

鎌倉市
公共施設白書

平成 24 年 3 月

鎌 倉 市

はじめに

高度経済成長と首都圏への人口集中を背景に、本市では、昭和30年代から拡大する行政需要に合わせて小中学校などを中心に公共施設の整備を進め、その後も社会環境の変化、市民ニーズの多様化などに応える形で多くの公共施設整備を行ってきました。

現在、これらの公共施設の多くは建築後30年から40年を経過し、施設の老朽化が顕著に進行しており、今後集中して必要となると予想される施設の建替え・改修・維持などに係る多額の費用確保が問題になっています。さらに運用面に目を向けると、利用希望者が集中している施設がある一方、ニーズの多様化や利便性の問題などから利用率が低い施設もあり、需要と供給のアンバランスも生じています。

大幅な歳入の増加が見込めない財政状況にあって、このような課題に対応していくためには、施設の現状や利用実態を把握するとともに、運営の視点、コストの視点などから多角的に検証し、施設の機能や規模について、現在及び将来の行政ニーズの予測に基づいた施設配置を考える必要があります。

また、平成23年3月11日に発生し甚大な被害をもたらした東日本大震災では、被災をまぬがれた小中学校等の公共施設が避難所として活用され、被災者を支える重要な拠点としての役割を果たしましたが、その一方で、多くの施設が緊急避難施設としては十分な機能を備えていないという新たな課題も浮き彫りになりました。

こうした事情を背景に、地方自治体の公共施設が担うべき役割や機能が、全国的に見直されてきています。本市の公共施設は、これまで身近な市民活動の拠点施設として多くの市民に親しまれ利用されてきましたが、そのあり方について、もう一度見直さなければならない時期を迎えたと言えます。

そこでこの度、市が保有し管理運営している公共施設について、その機能や配置状況、利用状況や稼働状況、また施設運営に要する経費や施設の老朽化等について実態を把握するために、「公共施設白書」を作成することとしました。

今回作成した公共施設白書では、本市の所有する公共施設の現状を様々な角度から整理・分析した上で、公共施設を通じた行政サービスの現状と課題を明確にするとともに、次の世代に負担を残さない公共施設のあり方について、市民、地域等各方面での議論を促し、公共施設整備のあり方や再配置と有効活用を図っていくための考え方や視点を示しています。

鎌倉市では、今後この公共施設白書を活用し、より効率的・効果的な公共施設管理と持続可能な自治体経営の実現に向けて取り組んでまいります。

平成24年3月

平和都市宣言

われわれは、
日本国憲法を貫く平和精神に基いて、
核兵器の禁止と世界恒久平和の確立のために、
全世界の人々と相協力してその実現を期する。
多くの歴史的遺跡と文化的遺産を持つ鎌倉市は、
ここに永久に平和都市であることを宣言する。
昭和33年8月10日

鎌倉市

鎌倉市民憲章

制定 昭和48年11月3日

前文

鎌倉は、海と山の美しい自然環境とゆたかな歴史的遺産をもつ古都であり、わたくしたち市民のふるさとです。すでに平和都市であることを宣言したわたくしたちは、平和を信条とし、世界の国々との友好に努めるとともに、わたくしたちの鎌倉がその風格を保ち、さらに高度の文化都市として発展することを願い、ここに市民憲章を定めます。

本文

- 1 わたくしたちは、お互いの友愛と連帯意識を深め、すすんで市政に参加し、住民自治を確立します。
- 1 わたくしたちは、健康でゆたかな市民生活をより向上させるため、教育・文化・福祉の充実に努めます。
- 1 わたくしたちは、鎌倉の歴史的遺産と自然及び生活環境を破壊から守り、責任をもってこれを後世に伝えます。
- 1 わたくしたちは、各地域それぞれの特性を生かし、調和と活力のあるまちづくりに努めます。
- 1 わたくしたちは、鎌倉が世界の鎌倉であることを誇りとし、訪れる人々に良識と善意をもって接します。

鎌倉市 公共施設白書 目次

第1章 鎌倉市の概要

1. 市の概要	1
2. 市の歴史	1
3. 市民の1日の流出入状況	2
4. 鉄道乗降客数	3
5. 市の人口状況	5
6. 市の財政状況	11
7. 地域特性	14

第2章 市が保有する財産の状況

1. 市が保有する財産の状況	15
2. 市が保有する土地・建物の内訳	15
3. 市が保有する施設の築年別整備状況及び耐震化の状況	16
4. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算	17

第3章 用途別実態把握

1. コスト情報とストック情報の的確な把握	19
2. 鎌倉市公共施設配置状況	20
3. 建物評価の方法	22
4. 主な施設の実態把握	
(1) 本庁舎・支所等	24
(2) 生涯学習センター	34
(3) 図書館	47
(4) 学校教育施設	62
(5) 保育園	78
(6) 子育て支援センター	96
(7) 青少年施設	105
(8) 福祉センター	125
(9) 福祉施設	133
(10) 勤労福祉会館	154
(11) 鎌倉芸術館	165
(12) スポーツ施設	176

(13) 市営住宅	193
(14) 消防施設	203
(15) その他の施設	212

第4章 地域ごとの公共施設を通じた公共サービスの実態

1. 地域別実態把握	215
①市全体から見た地域の特徴	
②地域ごとの分析	
(1) 鎌倉地域	218
(2) 腰越地域	220
(3) 深沢地域	222
(4) 大船地域	224
(5) 玉縄地域	226

第5章 保有資産の有効活用

1. 公共施設の課題のまとめ	228
2. 保有資産の有効活用の必要性	230
3. 今後の取組み	232

用語集	233
-----	-----

※1 本白書では、推移を除いて「平成22年度」データを基本に調査を行っている。

※2 本白書では、次のような端数処理をしている。

- ・ 文章中の合計数値は、「億円」「万円」で記載しているため、グラフ等の数値と一致しないことがある。「約」を付けずに表記している場合がある。
- ・ 図及び表のデータ数値は、端数処理をしているため、合計と一致しない場合がある。

※3 人件費の算出にあたっては、原則として、事務事業評価で用いている「平均給与」から算出している。

第1章 鎌倉市の概要

1.市の概要

2.市の歴史

3.市民の1日の流出入状況

4.鉄道乗降客数

5.市の人口状況

6.市の財政状況

7.地域特性

第1章 鎌倉市の概要

1. 市の概要

本市は神奈川県南東部に、また三浦半島の基部に位置し、風致に富む緑豊かな丘陵と相模湾を望む美しい海岸線を有しています。市域は、総面積が 39.53km²、東西 8.75km、南北 5.20km、周囲 35.20km で、相模湾に面して海岸線が7.00kmあります。西は藤沢市、東は逗子市、北は横浜市に接しており、市の中心部 JR 横須賀線鎌倉駅までは、都心から約 50km、所要時間約1時間、横浜からは約 20km、所要時間約 25 分という交通環境にあります。

全市域のうち約 25.7km²が市街化区域、13.8km²が市街化調整区域となっています。また、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法による指定区域(歴史的風土保存区域)が約 9.9km²と、市域の約4分の1を占めています。この区域の多くは緑地で市街地を分節化する都市構造となっており、古都としてのまちなみを醸し出す重要な要素となっています。住宅系用地は河川周辺や海浜部に向けて広がりを見せる平坦地域と、谷戸地形を利用した古くから住宅が立ち並ぶ地域、丘陵を宅地開発することで作り出された地域等で市域の約3分の1を占めています。そのほか、観光の拠点となる鎌倉駅周辺及び海浜地域や、玉縄地域の関谷地区や各所に点在する農地、腰越地域の沿岸漁業地域、大船駅を中心とした工業、商業地域など特徴ある地域で構成されています。

主な道路は、横浜・藤沢方面を結ぶ国道1号線と、沿岸部を東西に走る国道 134 号線、これらを南北に接続する国道 467 号線などがあります。鉄道は、大船から東西に走る JR 東海道本線、大船・鎌倉から横須賀を結ぶ JR 横須賀線が市域中央部を南北縦貫するほか、沿岸部を鎌倉から江ノ島・藤沢に至る江ノ島電鉄線と、大船と江ノ島を結ぶ湘南モノレールがあります。

2. 市の歴史

鎌倉市は、昭和 14 (1939)年 11 月 3 日に鎌倉・腰越両町が区域を併せて市制を施行し、昭和 23 (1948)年 1 月 1 日に深沢村が、同年 6 月 1 日には昭和 8 (1933)年に玉縄村を編入した大船町が合併され、現在の行政区域になりました。当時の人口は約 8 万 4 千人でした。このような歴史的な成り立ちから、鎌倉市では地区を 5 地域(鎌倉、腰越、深沢、大船、玉縄)に区分しています。この公共施設白書においても、この地域区分ごとの調査・分析も行っています。

昭和 30～40 年代にかけて東京、横浜など首都圏の人口増加に対応した住宅供給によるスプロール化が進む中、鎌倉もその影響を受け、転入人口が急速に増大しました。

昭和 50 年代のなかば以降は、人口増加はやや鈍化し、昭和 62 (1987)年の 17 万 6 千人をピークに減少傾向となりましたが、平成 10 年頃から人口が増加傾向となり、平成 23 (2011)年には、17 万 4 千人まで人口が増加しました。現在は、人口の伸びはやや鈍化傾向にあります。

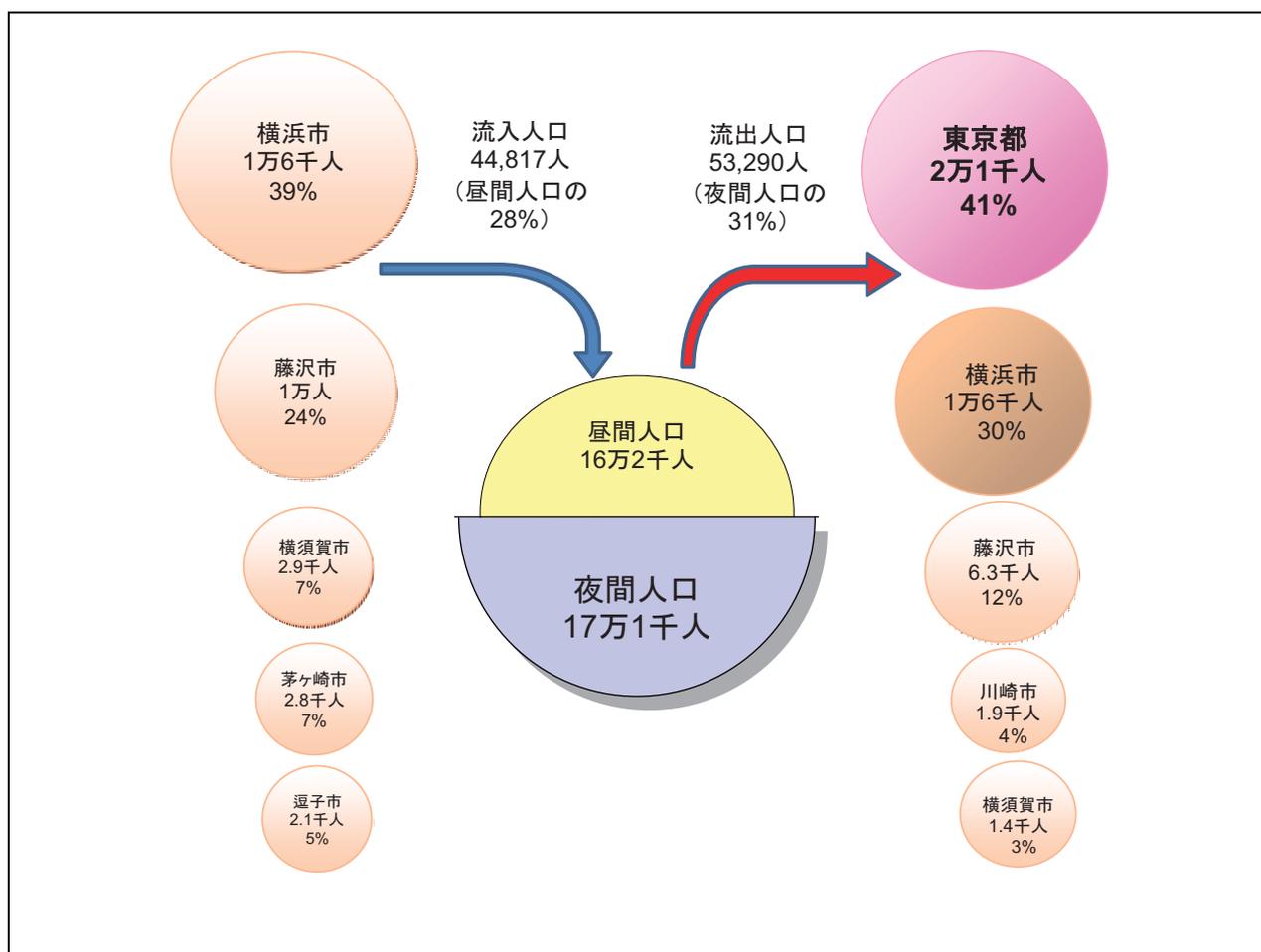
3. 市民の1日の流出入状況

昭和初期以降の鎌倉市は、南北に走るJR横須賀線の鎌倉駅、東西に走るJR東海道線・JR根岸線との結節点にある大船駅を中心に、都心や横浜への通勤圏に位置するベッドタウンとして発展しました。

一日の流出人口をみると、市民の約31% (53,290人)が昼間、通勤・通学等で市外に流出しています。そのうち、約41%は東京、30%が横浜市への通勤・通学です。

一方、昼間人口の28% (44,817人)は市外からの通勤・通学者で、隣接する横浜市・藤沢市で、約63%を占めています。

図 流出入人口



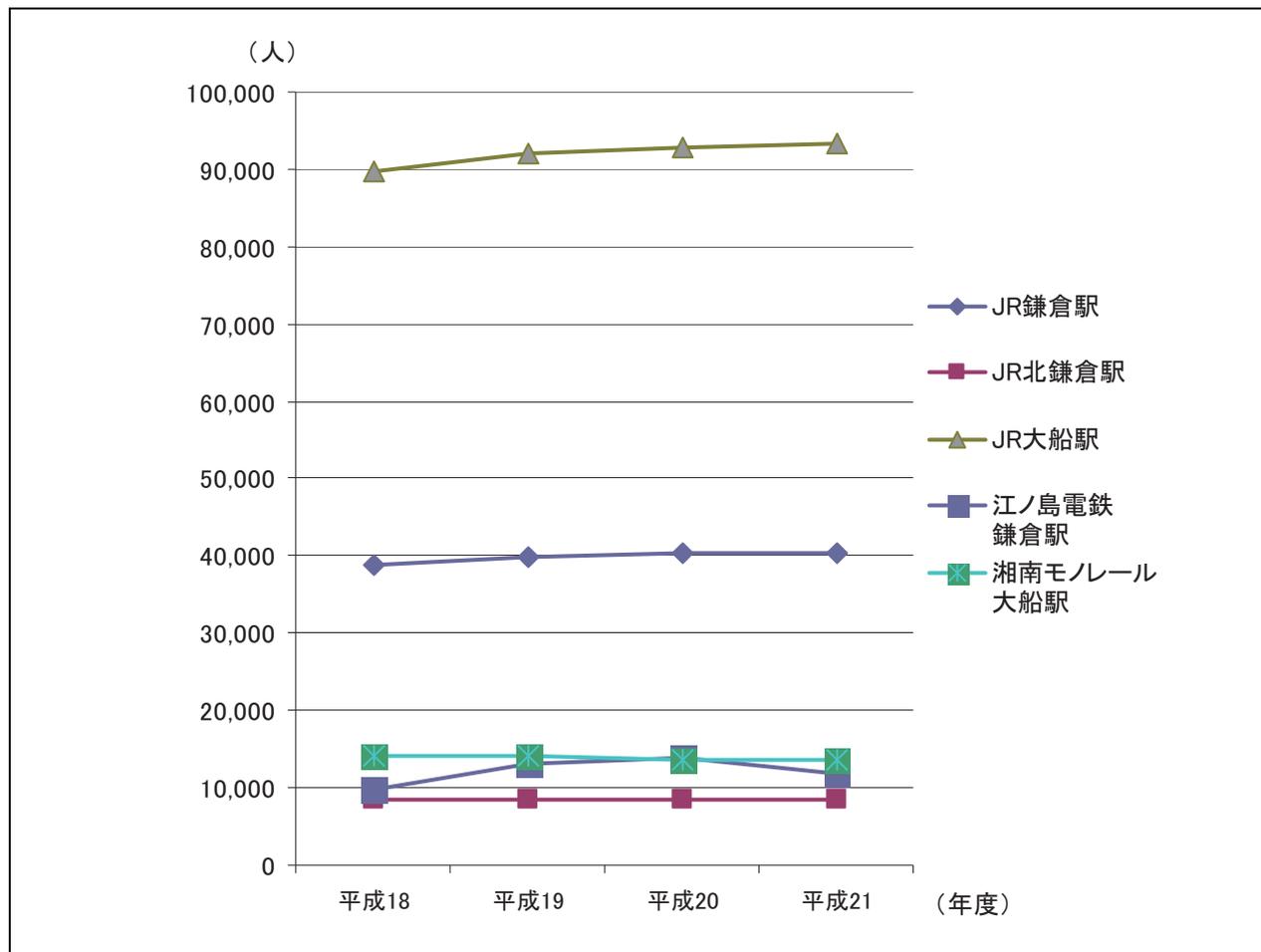
出典:平成22年版鎌倉の統計

4. 鉄道乗降客数

市内の駅は JR 東海道・横須賀線が大船駅・北鎌倉駅と鎌倉駅の 3 駅、江ノ島電鉄線が 9 駅、湘南モノレールが 6 駅あります。主要駅の乗車数は概ね横ばいで、最も乗車数の多い JR 大船駅は微増状況にあります。

本市の人口集中地区は、大船、鎌倉両駅周辺ですが、広範囲に緑地を有する鎌倉地域は、人口密度は低くなっています。

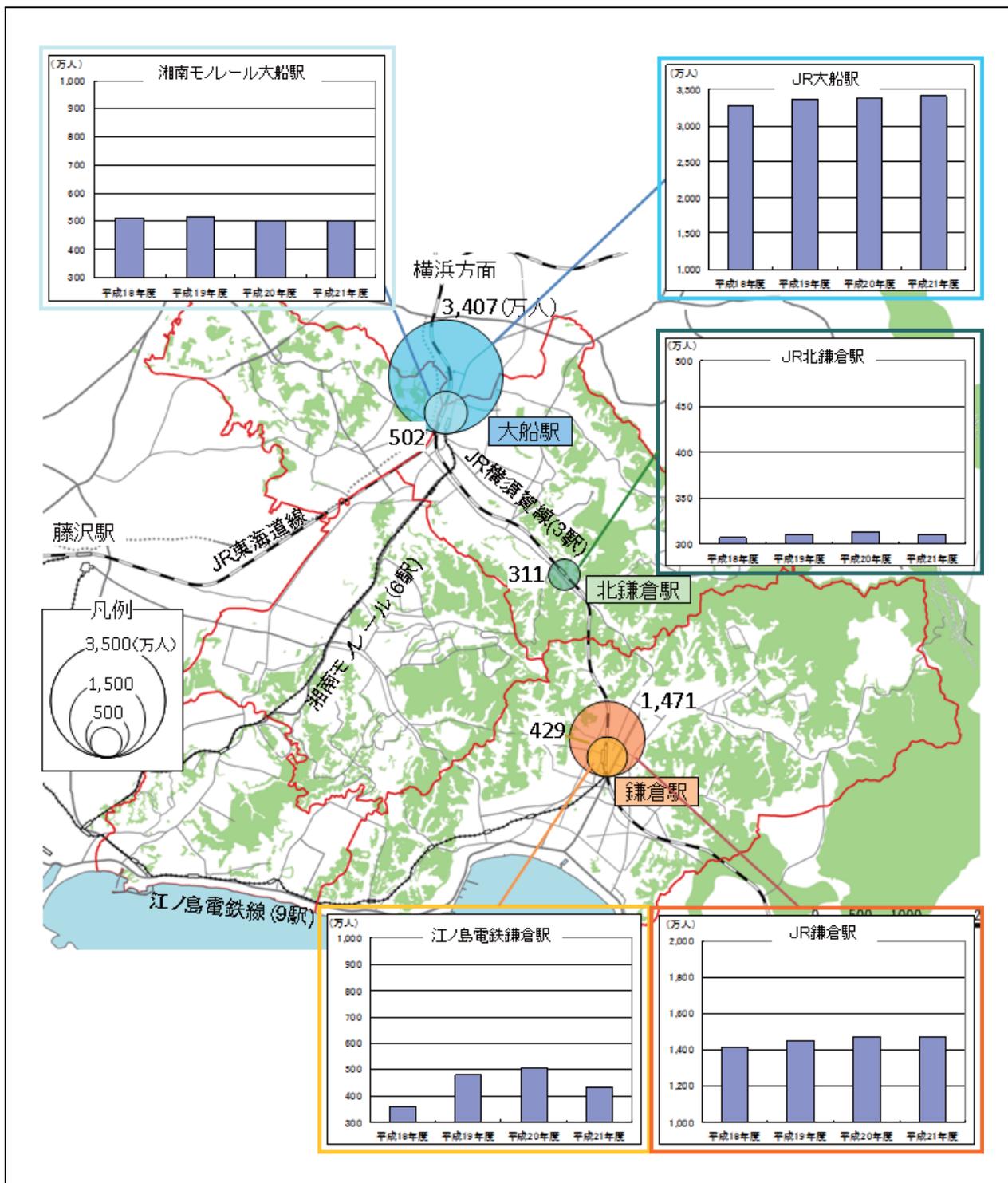
図 1 日平均鉄道乗降客数



※(注)JR各駅は乗車人員、私鉄各駅は乗降人員を示しています。

出典:平成22年版鎌倉の統計

図 市内鉄道配置図・年間乗降客数推移



※(注)JR各駅は乗車人員、私鉄各駅は乗降人員を示しています。

出典:平成22年版鎌倉の統計

5. 市の人口状況

(1) 市の人口の推移

鎌倉市の総人口は昭和30年代前半は、9万人台で推移していましたが、高度経済成長の始まりとともに大規模な宅地分譲開発などにより昭和30年代後半から人口が急増し、年間3,200人前後の増加が50年代初頭まで続きました。

昭和50年代のなかば以降、高度経済成長の終わりとともに鎌倉の人口も落ち着きを見せ始め、昭和61年まで500人前後の増加に留まっています。

その後、昭和62年の176,358人をピークに減少を始め、平成11年を除いた13年間にわたって人口減少が続きました。

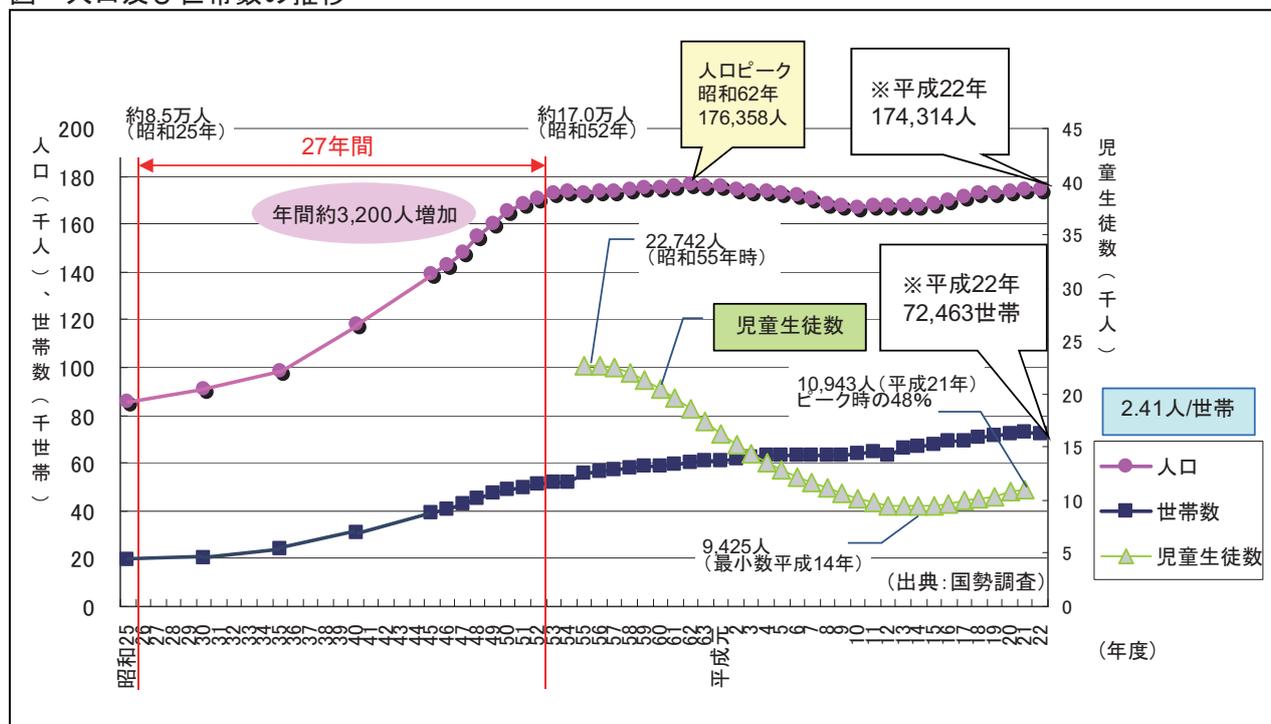
平成14年から平成22年までは人口増加が続き、特に15年から年間1,000人台の人口増加が続き、17年17万人台に回復しました。平成23年は前年に比べてやや減少し、10月の総人口は17万4,250人です。

人口動態については、この10年間死亡が出生を上回っており、自然減少が続いています。社会増減については、平成10年以降(平成13年を除く)転入超過が続いています。

世帯数については全国傾向と同様、連続して増加しています。1世帯あたり平均人員については、平成17年は持ち直しましたが連続した減少傾向となっており、核家族世帯や単身世帯の数が増加しています。

家族的なつながりが希薄になる中で、世代間交流や支え合いにおける地域やコミュニティーの果たす役割と重要性が増しています。

図 人口及び世帯数の推移



出典:鎌倉の統計(5年間隔のデータは国勢調査資料による)

※平成22年 国勢調査 確報値による

(2) 将来人口推計

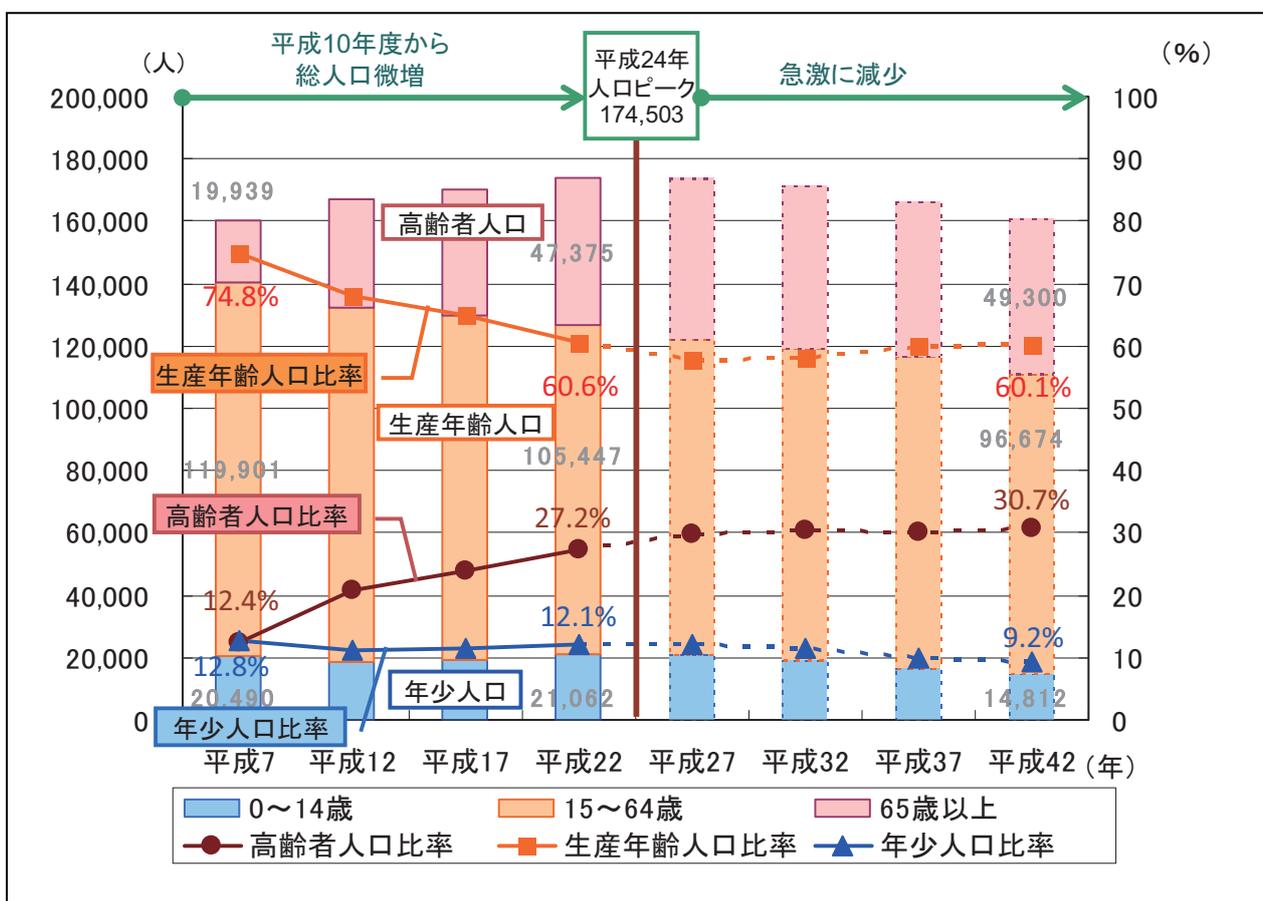
平成 23 年度鎌倉市将来人口推計(※)によると、本市の総人口は、平成 24 年に約 17 万 4 千人でピークを迎え、平成 37 年には約 16 万 7 千人になると推計されています。

年齢3区分別にみると、高齢者人口の割合が平成 22 年実績値の 27.2%から平成 42 年には 31%へと増加、内訳としては前期高齢者人口(65 歳～74 歳)の割合が 14%から 12%に微減する一方、後期高齢者人口(75 歳以上)の割合が 13%から 19%に増大すると推計されています。

生産年齢人口割合は平成 22 年 1 月 1 日実績値の 60.6%から平成 42 年には 60.1%に微減することが予測され、特に 30～44 歳の減少が大きいという推計結果となっています。高齢者人口の割合は、30%で推移します。

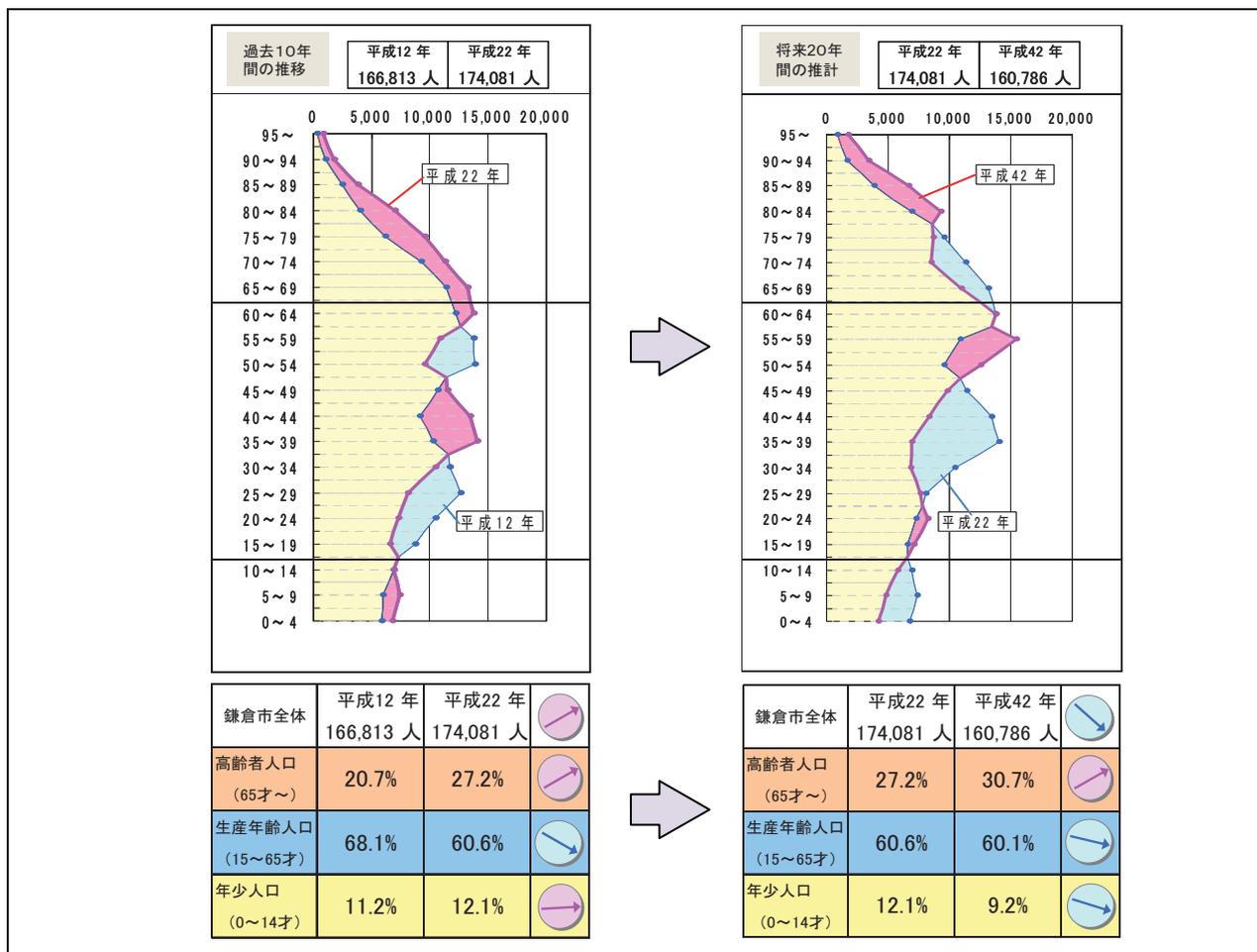
また、平成 22 年から平成 27 年にかけて前期高齢者と後期高齢者の人口が逆転し、要介護高齢者の比率が高まる後期高齢者人口が増加することが予想されます。

図 年代別人口の将来推計



※出典:平成 23 年 10 月 鎌倉市将来人口推計(平成 22 年度数値は平成 22 年 1 月 1 日の国勢調査資料による)

図 年代別人口の割合の推移と将来推計



出典：平成23年度国勢調査資料、平成23年10月 鎌倉市将来人口推計

(3) 5地域別人口の状況及び将来予測

■ 人口及び人口密度の状況

平成24年1月の人口(国勢調査ベース)は17万4,186人、人口密度は4,406人/km²です。5地域については、最も人口の多い地域は鎌倉地域の4万7,174人、最も人口の少ない地域は玉縄地域の2万5,346人です。最も人口密度の高い地域は腰越地域の5,900人/km²で、最も人口密度の低い地域は鎌倉地域で3,300人/km²となっています。大船駅周辺に位置する大船地域と玉縄地域がいずれも5,000人/km²を越えています。面積が最大で、その多くを山林・緑地が占める鎌倉地域が最も低くなっています。

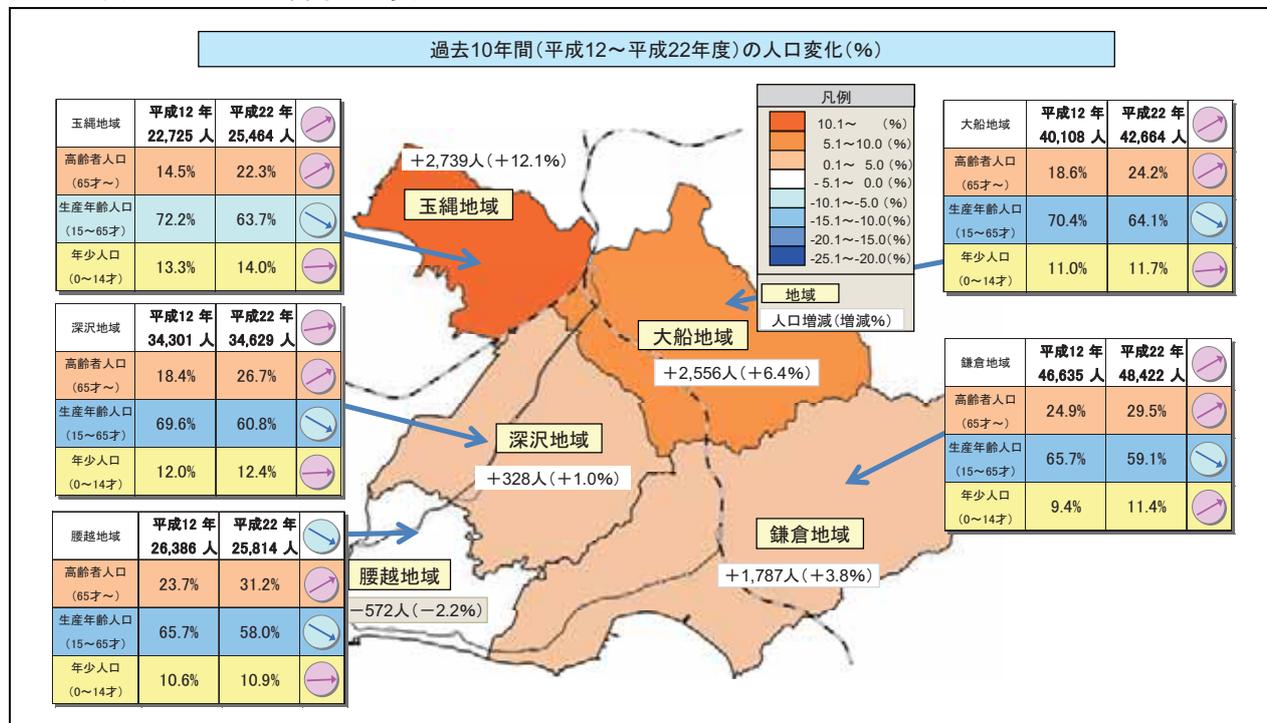
■ 地域別の人口推移

平成13年から平成23年までの10年間の、地域ごとの人口動向の特色を見ると、鎌倉地域が横ばいから増加に転じています。一方、腰越地域は、人口流出傾向が強まっています。深沢地域は、企業社宅などが多く立地していましたが、景気後退期に入って人口減少が続く、その後減少傾向は鈍化しています。大船と玉縄地域については、土地利用転換によるマンション建設などのため、近年人口が増加しています。特に玉縄地域では平成11年以降、人口増加が続いています。

平成42年頃までの地域ごとの将来人口推計に基づく予想としては、大船地域がしばらく人口増加が

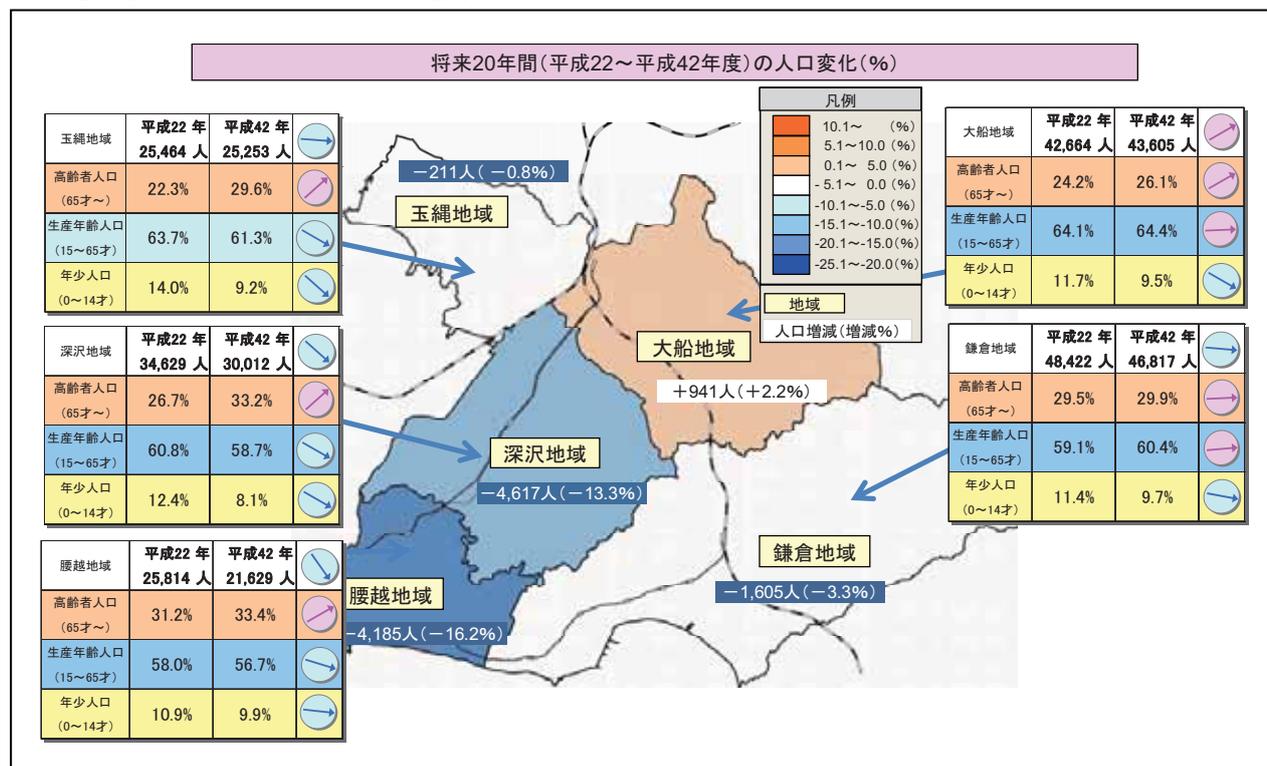
続くと予想されるのに対し、鎌倉・玉縄地域はほぼ横ばいで、深沢・腰越地域では人口が減少していくものと考えられます。

図 地域別の過去 10 年間人口変化



出典:平成12年、22年住民基本台帳

図 地域別の将来 20 年間の人口推計



出展:平成23年10月 将来推計(平成22年度数値は平成22年1月1日の住民基本台帳による)

(4) 地域別の3階層別人口の推移

地域別の年少人口は各地域で増加傾向にありましたが、20年後の推計では、全地域で減少の予測となっています。生産年齢人口は全地域で減少しており、20年後の推計では、鎌倉・大船地域で横ばい、他の3地域は減少の予測となっています。一方、高齢者人口は全地域で増加または横ばいで、20年後の推計では鎌倉・腰越地域で減少傾向、他の3地域は増加が予測されています。特に高齢者人口比率は全地域で増加が予測されており、大船地域で26%程度、他の4地域では30~33%程度と予測されています。

図 地域別3階層別 人口推移及び将来推計

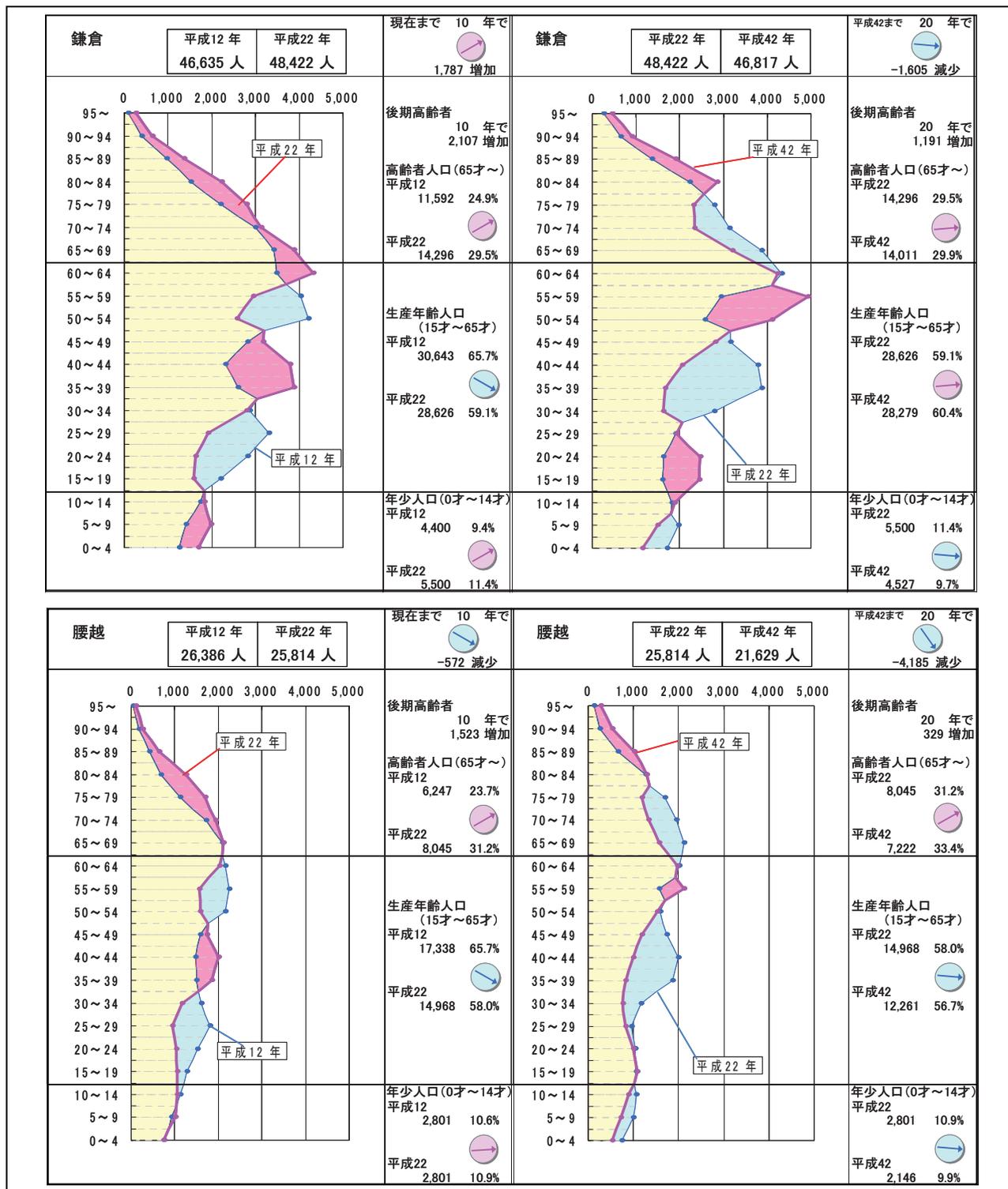


図 地域別3階層別 人口推移及び将来推計

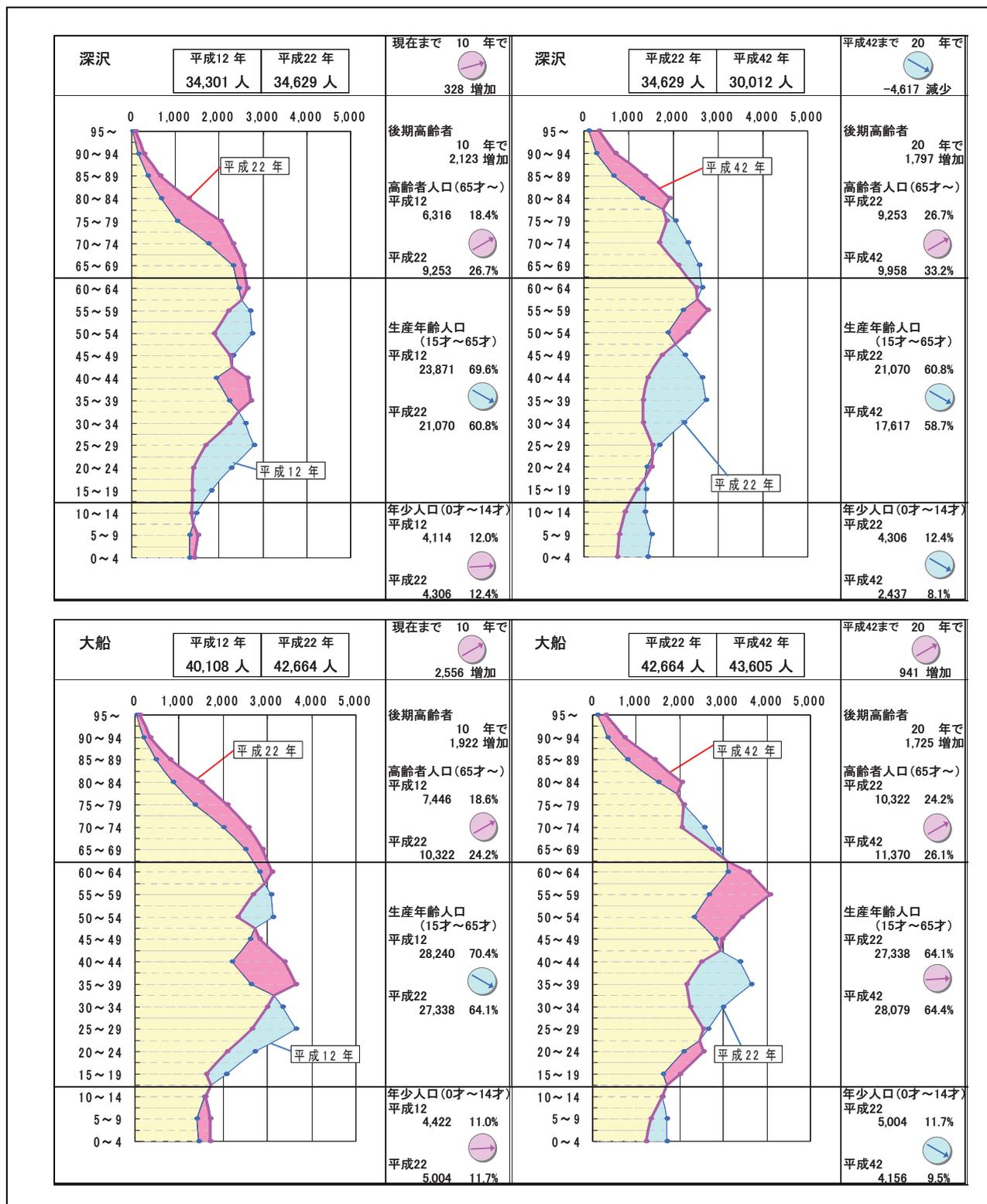
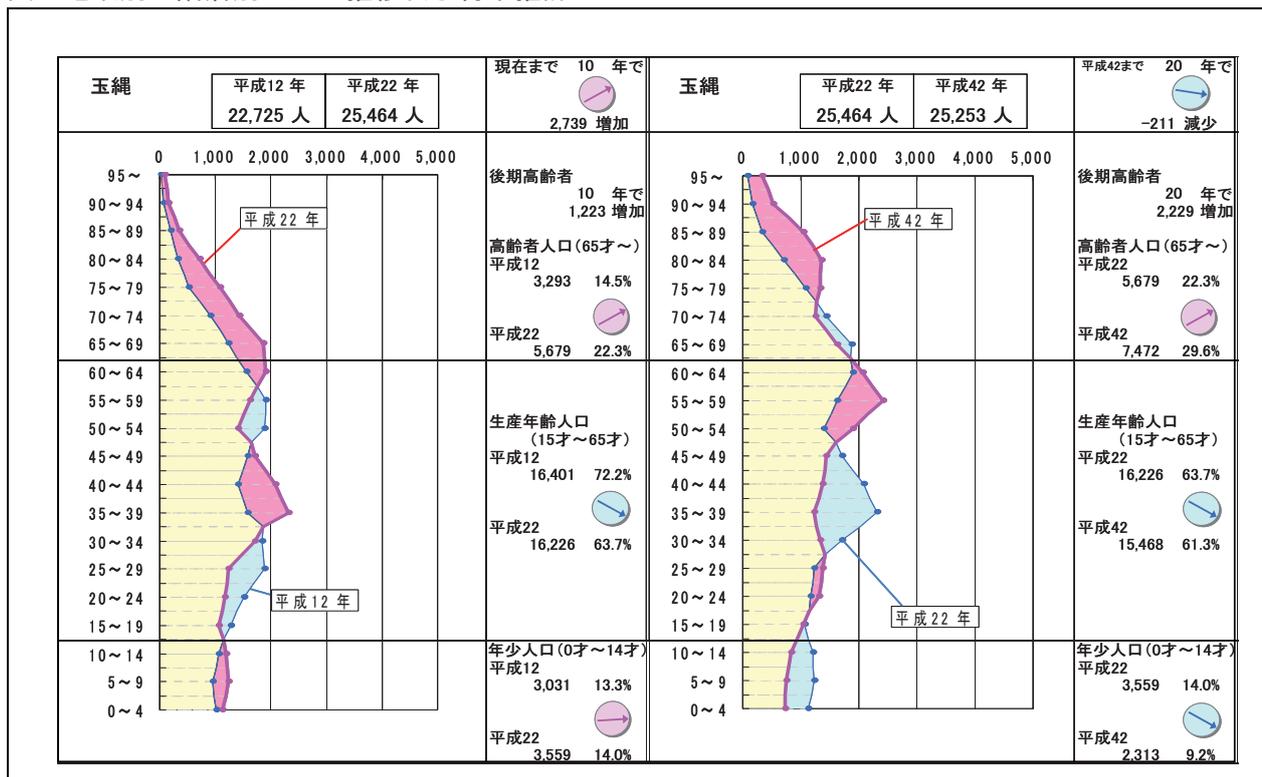


図 地域別 3 階層別 人口推移及び将来推計



出典:平成12年、22年住民基本台帳、平成23年10月 鎌倉市人口将来推計

6. 市の財政状況

(1) 歳入(収入)

本市の平成22年度の普通会計の歳入は、609億円です。歳入の推移をみると平成20年度以降増加傾向にあります。

内訳をみると、この10年間ほどは、自主財源は389億円から444億円程度で推移しています。

一方、自主財源の歳入に占める割合は概ね70%から80%程度で推移しており、平成21年度での自主財源比率73.0%は全国市及び23区の中で16位の水準でした。しかし自主財源は年々減少しており、国庫支出金や市債の増加もあって、自主財源比率は低下してきています。

図 財政状況(歳入の推移)

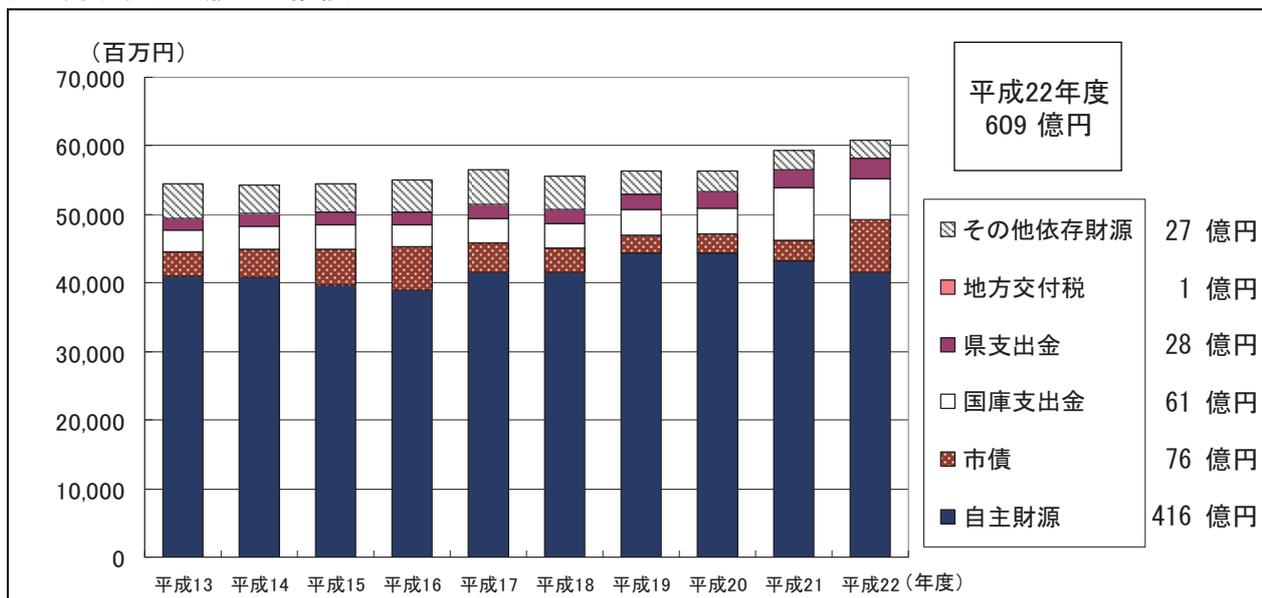
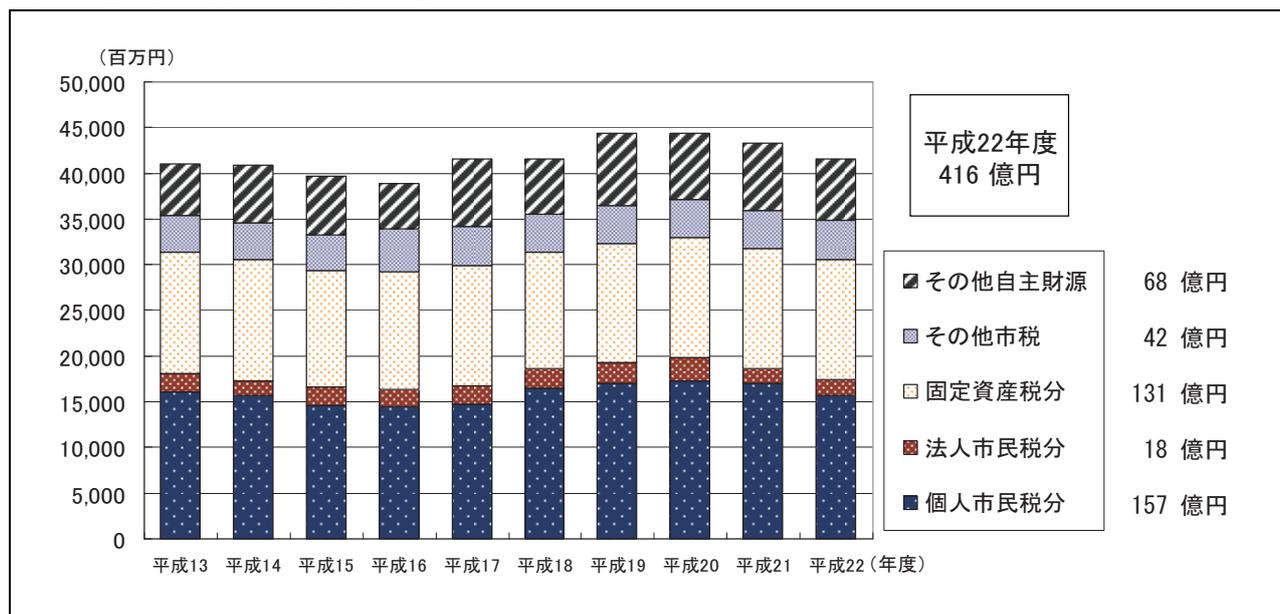


図 財政状況（自主財源内訳の推移）



【依存財源】国や県から交付される財源など(地方交付税・地方譲与税・国庫支出金・県支出金・市債等)

【自主財源】地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税・使用料・手数料・財産収入等)

(2) 歳出(支出)

本市の平成 22 年度の普通会計の歳出は、594 億円です。

投資的経費は、平成 17 年度の 69 億円から減少していましたが、平成 22 年度は 91 億円となりました。増加要因の主なものは、平成 22 年度の用地取得費です。

一方、人件費は減少傾向、扶助費は増加傾向にあり、歳出トータルでは増加傾向にあります。

図 財政状況 歳出の推移

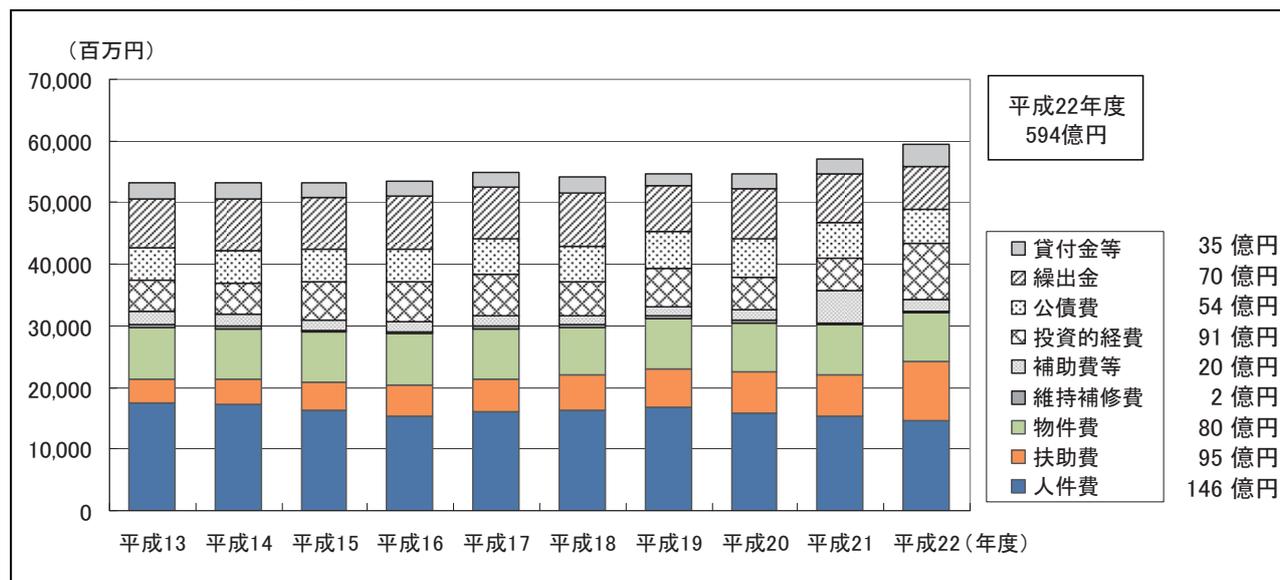
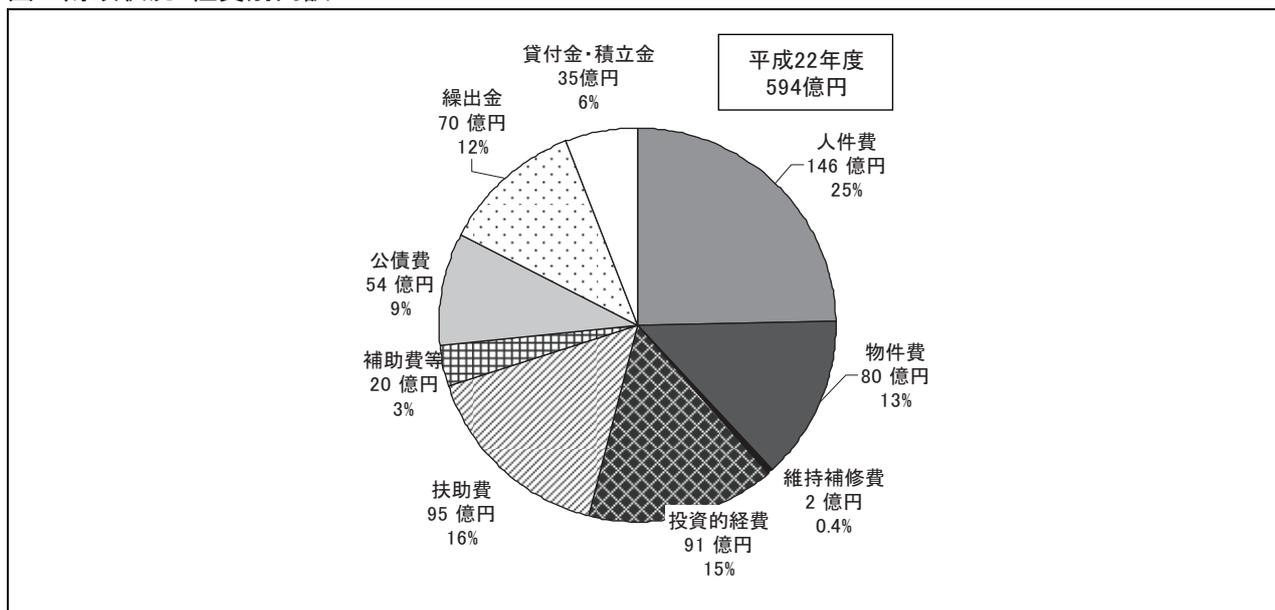


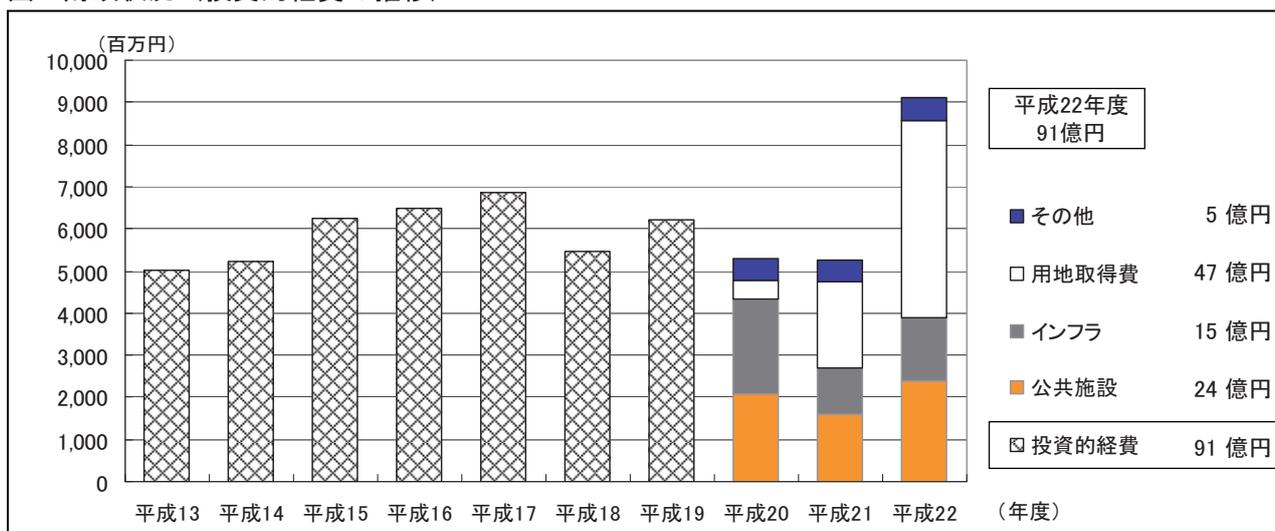
図 財政状況 性質別内訳



【投資的経費】その支出の効果が資本の形成のためのものであり、将来に残る施設等を整備するための経費。普通建設事業費など
 【消費的経費】支出の効果が単年度の短期間で終わる性質の経費

今後は既存施設の維持補修に要する費用の割合が大きくなり、現状の投資的経費のほとんどは施設の耐震性安全確保や大規模修繕などのメンテナンス費用に費やされてしまうことが予測されます。また、今後も史跡の公有地化や、都市基盤の整備事業などにも財源を必要としており、投資的経費の増加を市債等によって賄えば、財政の健全性低下を招くことから、新たな事業費の確保が困難な状況となりつつあると言えます。

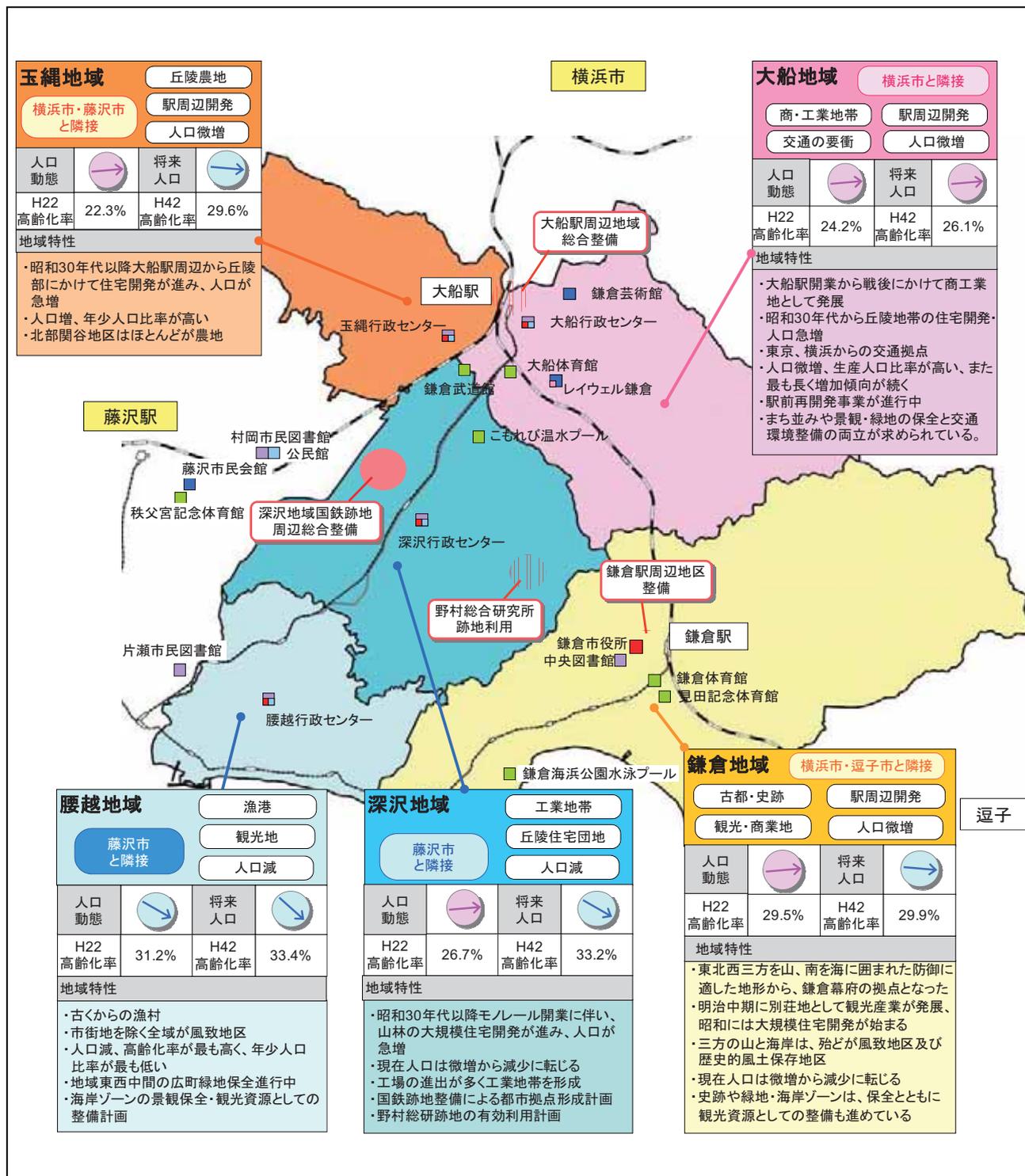
図 財政状況（投資的経費の推移）



7. 地域特性

市内 5 地域は地理的な要因や人口動態、開発過程の違いなどから、それぞれ異なる特性をもっています。

図 地域周辺図と地域特性



第2章 市が保有する財産の状況

- 1.市が保有する財産の状況
- 2.市が保有する土地・建物の内訳
- 3.市が保有する施設の築年別整備状況
及び耐震化の状況
- 4.今後の施設の建替え・改修にかかる
コスト試算

第2章 市が保有する財産の状況

1. 市が保有する財産の状況

本市が保有する財産は、土地が約 380.3 万㎡、建物の延床面積が約 40.4 万㎡となっています。このうち、行政上の用途・目的が決まっている行政財産の面積は、土地が全体の約 85%、建物が全体の約 95%を占めています。

2. 市が保有する土地・建物の内訳

(1) 土地

本市が保有する土地約 380.3 万㎡の利用目的別内訳では、公園が約 219.7 万㎡で 57.8%、次いで、学校施設が約 47.8 万㎡で 12.6%となっています。

一般に市民が行政サービスを受けるために利用する施設(本庁舎、支所、生涯学習センター、図書館、学校、公園等)の用地は、約 280 万㎡で、全体の約 74%となっています。

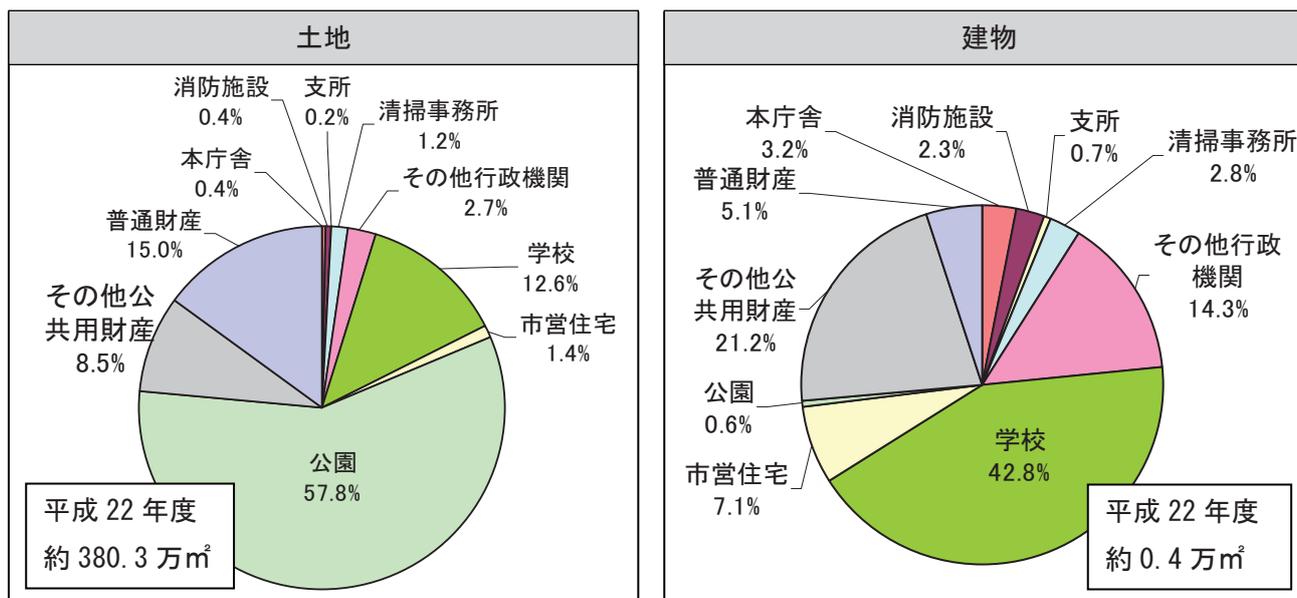
こうした土地の中には、駅に近く利便性が高いものなど、潜在的な資産価値の高いものも含まれています。

(2) 建物

本市が保有する建物の延床面積は、約 40.4 万㎡です。建物は、市民全体が利用する広域対応施設と、主にそれぞれの地域住民が利用する地域対応施設に分けることができます。そのうち、一般に市民が行政サービスを受けるために利用する施設の延床面積は約 25 万㎡で、全体の約 62%を占めています。

延床面積の利用目的別の内訳は、学校施設が約 17.3 万㎡で 42.8%を占めています。ついで、その他行政機関(生涯学習センター・図書館・スポーツ施設等を含む)が 14.3%となっており、学校施設とこれらの施設で全体の約 57%を占めています。

図 利用目的別の土地・延床面積（公共用地・延床面積の内訳）



※ 平成 22 年度 鎌倉市歳入出決算書及び付属書による。(道路・河川等は含まない。)

※ 平成 22 年度 鎌倉市歳入歳出決算書と後出の施設の築年別整備状況等では、床面積の計測方法の違いや、年代不詳の建物により、市が保有する公共建築の総延べ床面積等が異なっています。

3. 市が保有する施設の築年別整備状況及び耐震化の状況

本市が保有する建物の延床面積約 39 万㎡のうち、旧耐震基準で建設された建物は約 24.7 万㎡ (63%)、新耐震基準で建設された建物は約 14.2 万㎡ (37%)です。この旧耐震基準で建設された建物のうち 38%が耐震化未実施のもので、これは市全体の建物の 24%に当たります。

築年別にみると、築 20 年以上の施設が約 29.6 万㎡で全体の 76%を占めています。更に一般に建物の寿命とされる築 30 年以上の建物は 24.7 万㎡ (63%)となっており、老朽化した建物が既に全体の過半数を占めていますが、建物延床面積の約 4 割を占める学校施設の耐震安全性の確保について、校舎に関しては改築計画を進めている 1 校を除いて、ほぼ完了しています。

また、学校を除く施設で、旧耐震基準で建設された建物は約 11.3 万㎡ (29%)です。一部の保育園や消防施設の耐震補強を実施していますが、多くの保育園や市営住宅など、既に現時点で耐震に対する課題がある建物が多くなっています。

図 築年別整備状況（平成 22 年度）

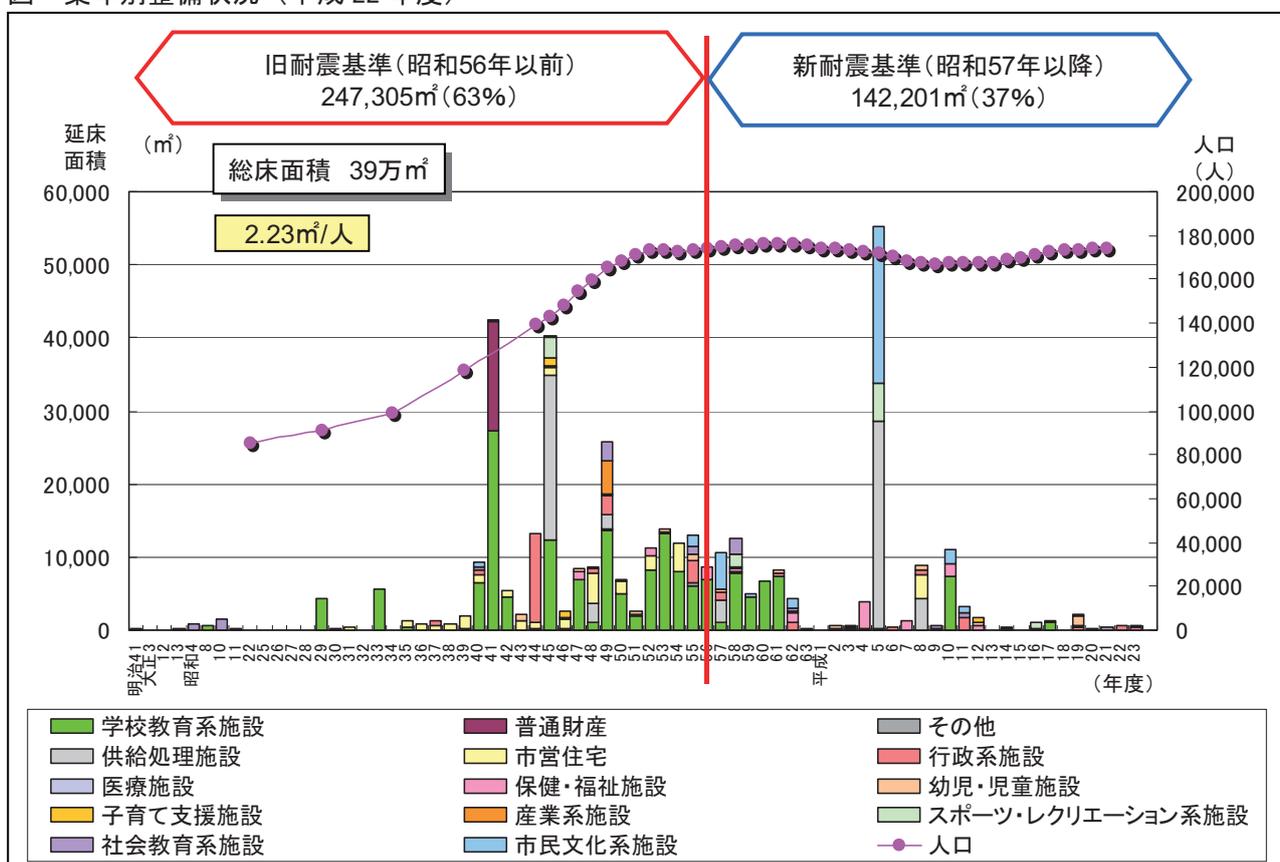
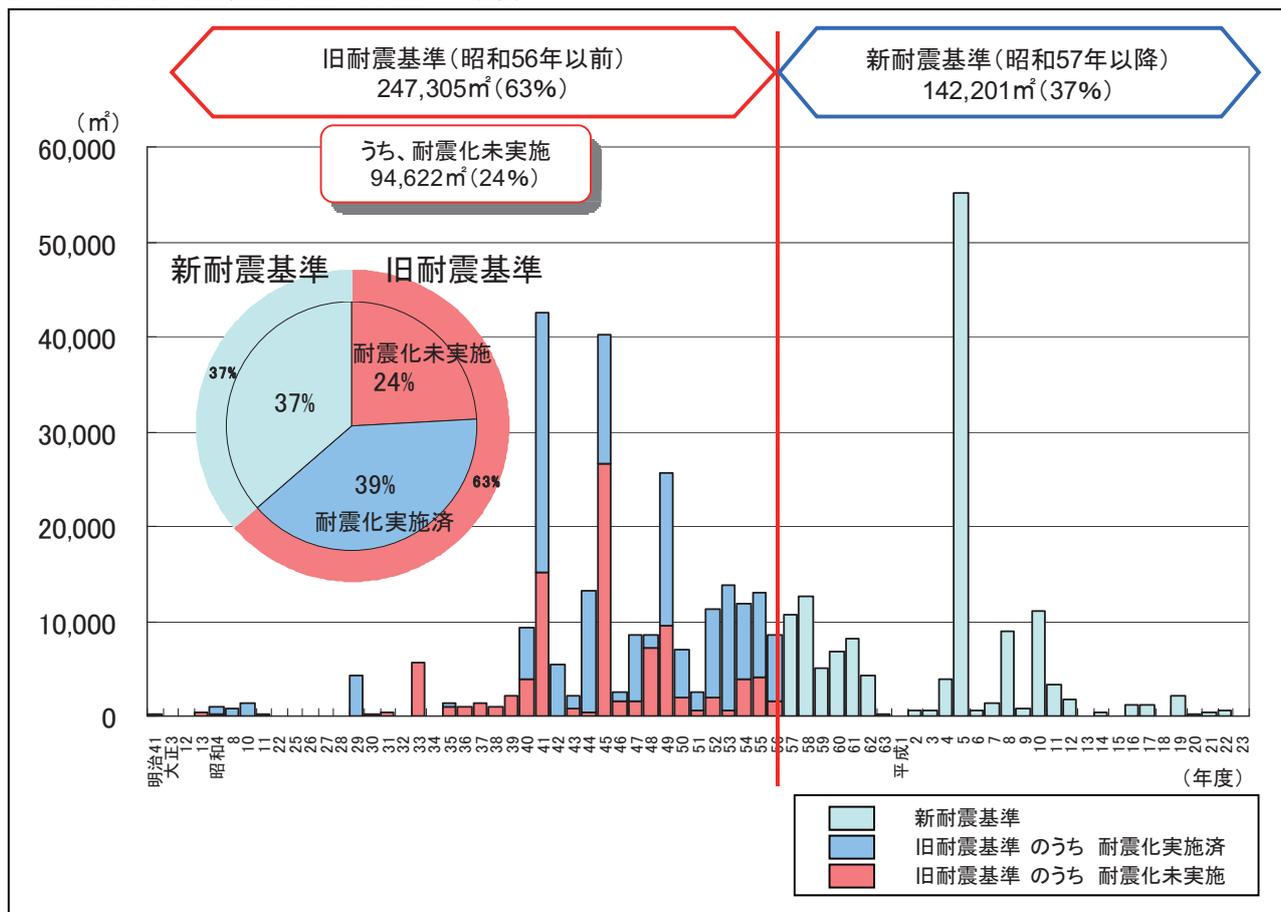


図 公共建築の耐震化状況（平成22年度）



4. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算

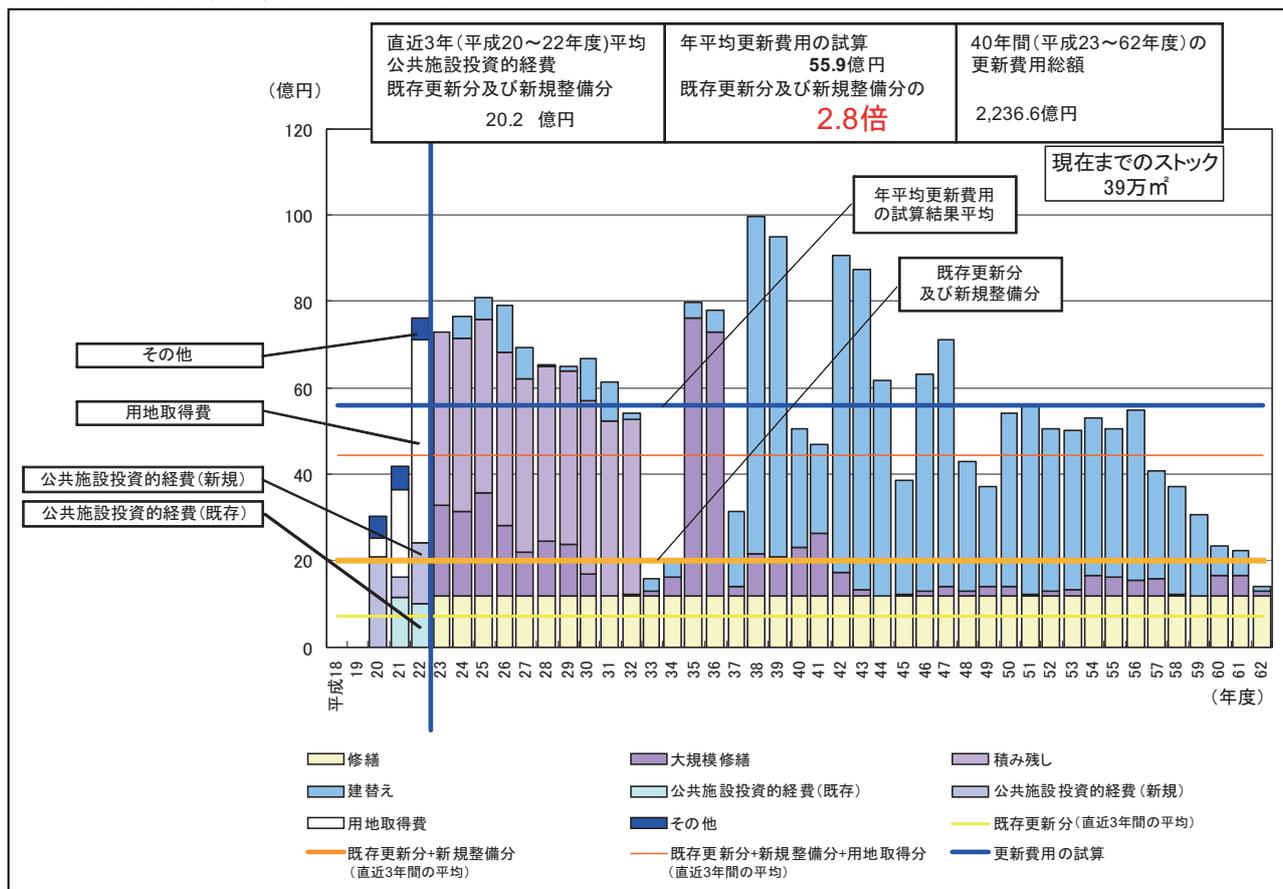
平成22年度の市の投資的経費は91.2億円で、そのうち道路、公園等のインフラ整備に15億円、用地等の取得に47億円を要し、公共施設の修繕や改修に充てられる財源は、投資的経費からこれらを除いた額から捻出することになります。

本市の公共施設は、都市化が急速に進んだ昭和35～55年にかけて建設された施設が多く、建物の安全性の確保、大規模改修、建替え等に今後莫大なコストを要することが予測されます。

そこで、一定の条件を想定して築年別整備状況に合わせて、今後40年間に必要なコスト試算をした結果、次のとおり直近3年間(平成20年度～平成22年度)の投資的経費の平均を大きく上回る結果となり、現状の財政状況では、全ての施設の建替えや修繕の実施が困難であることは明確です。

このままの予算で、現状の施設修繕を行っていくと、20年後の平成42年度には築50年以上を経過する建物が急激に増加し、現状の施設環境よりさらに悪化することが考えられます。

図 公共建築の将来負担予測コスト



<前提>

現状の施設規模を維持することを前提としてコスト試算を行います。施設の統廃合等による施設数の増減、および増改築による建物面積の増減については、コスト試算では考慮していません。

<更新内容と時期>

- ・建築後 30 年経過した施設:大規模改修
- ・建築後 60 年経過した施設:建替え
- ・毎年度 3,000 円/㎡ として小修繕費用を計上

<条件>

建替え及び大規模改修費用は、年度ごとのばらつきを軽減させるために、

- ・建替え :3 年間 (学校施設は 2 年間)
- ・大規模改修 :2 年間 に振り分けて計上します。

平成 23 年度以前に建替え・大規模改修時期を迎えている施設は、最初の 10 年間(平成 24 年度~平成 33 年度)に実施することとして試算しています。

<費用の算定>

整備年度ごとの延床面積に更新単価を乗じることにより算定

第3章 用途別実態把握

1. コスト情報とストック情報の的確な把握
2. 鎌倉市公共施設配置状況
3. 建物評価の方法
4. 主な施設の実態把握
 - (1)本庁舎・支所等
 - (2)生涯学習センター
 - (3)図書館
 - (4)学校教育施設
 - (5)保育園
 - (6)子育て支援センター
 - (7)青少年施設
 - (8)福祉センター
 - (9)福祉施設
 - (10)勤労福祉会館
 - (11)鎌倉芸術館
 - (12)スポーツ施設
 - (13)市営住宅
 - (14)消防施設
 - (15)その他の施設

第3章 用途別実態把握

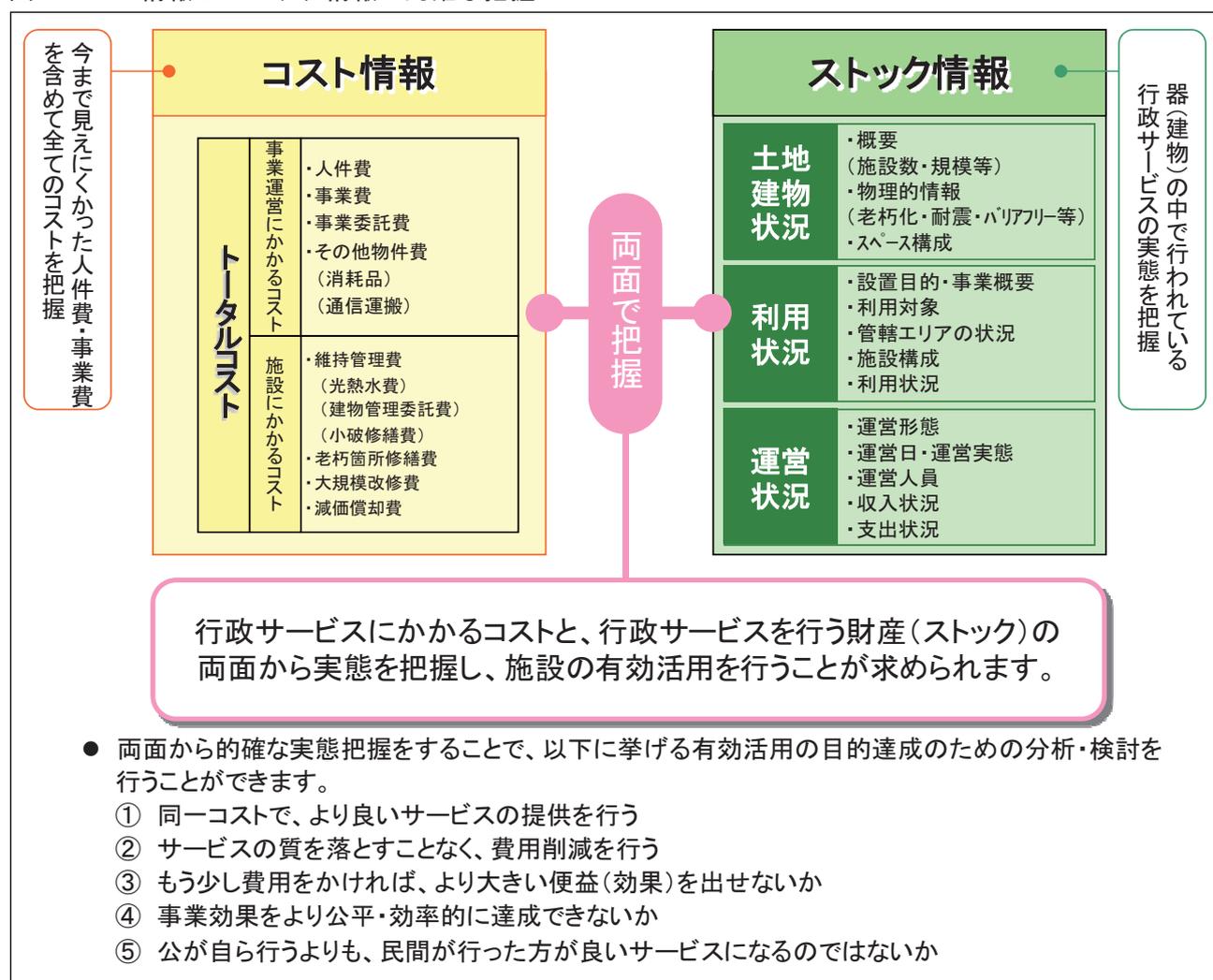
1. コスト情報とストック情報の的確な把握

行政コストを削減しながら公共サービスのパフォーマンスを上げるためには、市の所有する公共施設を有効活用していくことが重要です。そのためには公共施設の現状を的確に把握し、コスト情報とストック情報の両面から調査・分析を行う必要があります。

本白書では、コスト情報から建物全体の維持管理にかかる費用と、人件費や事業費も含めた行政サービスにかかる費用を、行政コスト計算書等を活用してトータルの費用を把握します。それと並行して、ストック情報から建物の老朽化状況などの物理的な状況に加え、利用実態、運営実態も合わせて把握します。

コスト情報・ストック情報の両面から、施設及び実施サービスの実態を把握することで、事業の問題点や課題が改めて浮きぼりとなり、これらをもとに事業の有効性の検証と共に、公共施設の有効活用の方向性を明らかにします。

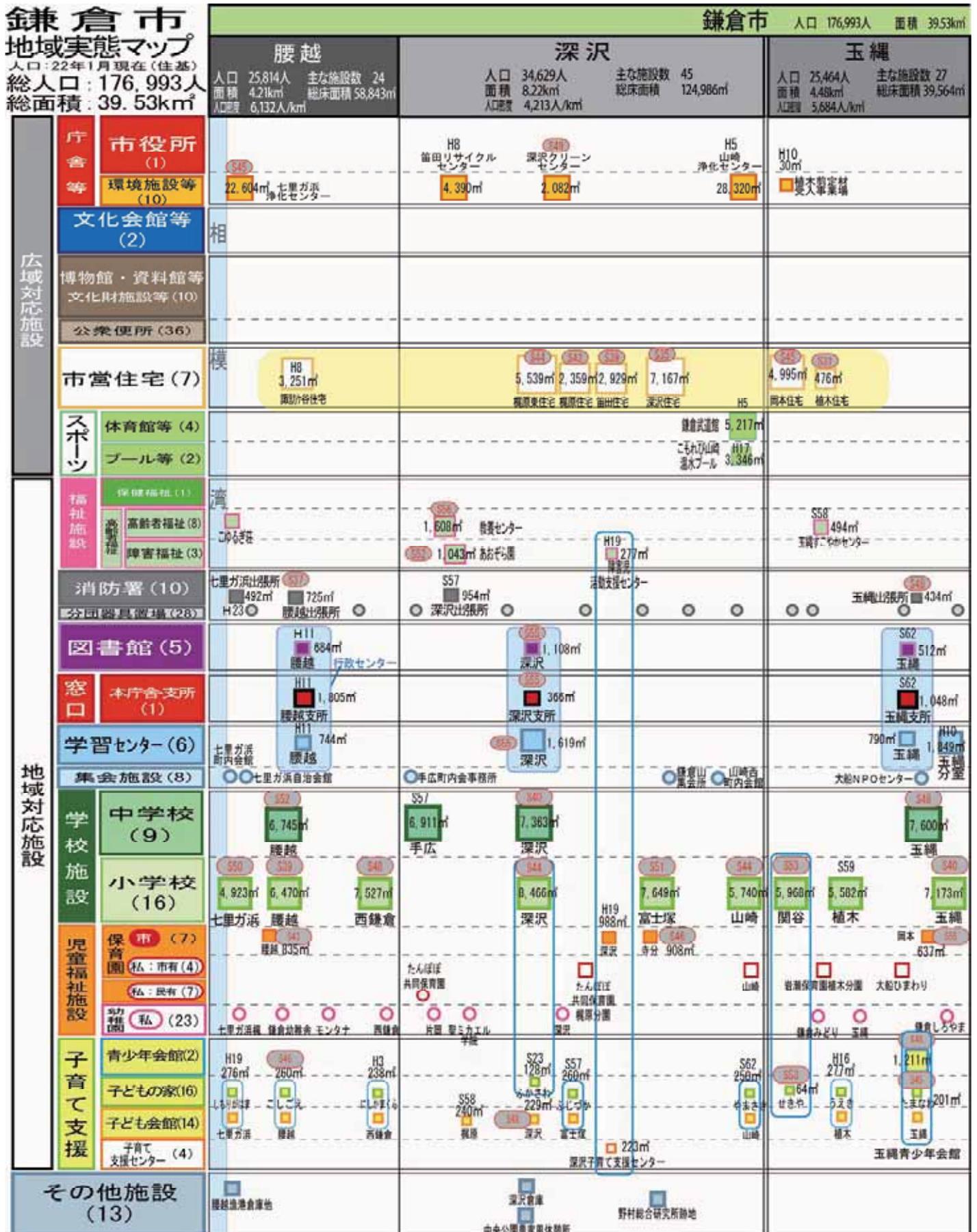
図 コスト情報とストック情報の的確な把握

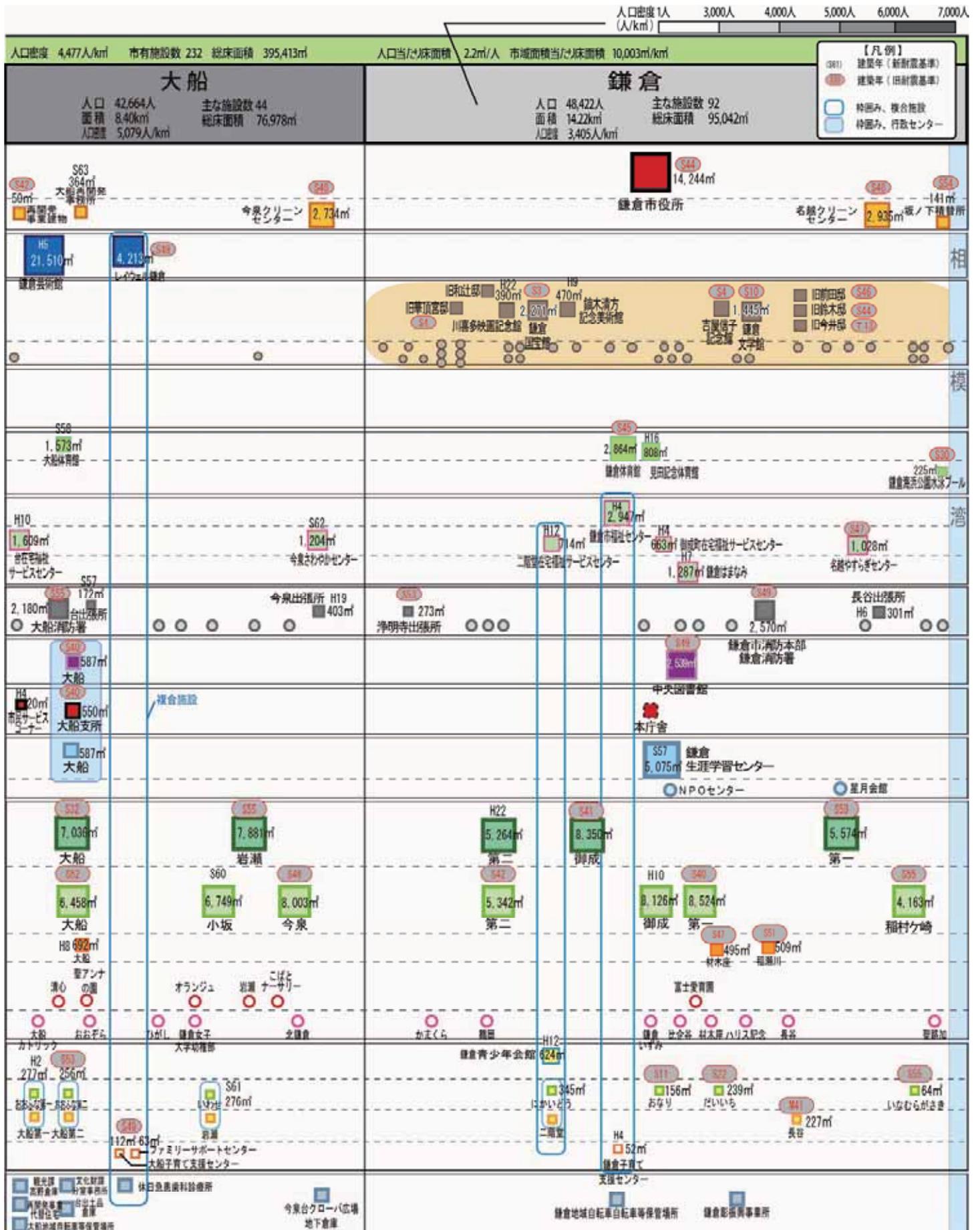


第3章では、市民利用の多い公共施設を中心に、用途ごとに実態を把握します。

2. 鎌倉市公共施設配置状況

地域実態マップは、公共施設の配置状況を、用途別・地域別で多面的に把握するための情報マップです。



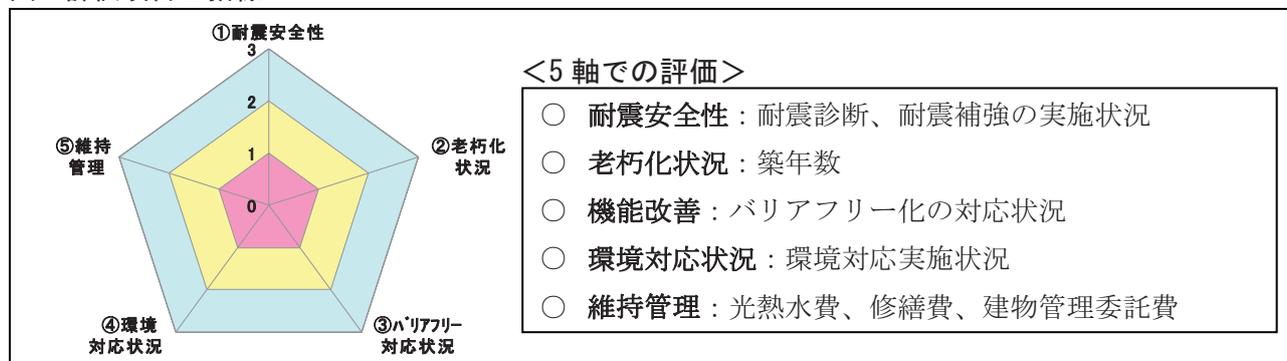


3. 建物評価の方法

■ 公共施設の建物評価の方法

建物評価は、以下の5項目の評価軸で各施設を簡易的に評価し、評価軸の重要度に基づいた代表的なパターンに分類します。各施設の評価結果をこのパターンに当てはめ、施設用途単位で課題整理の判断要素とします。

図 評価項目と指標



評価指標		3	2	1
① 耐震安全性	現行の耐震基準への適合	問題なし (新耐震基準以降又は、補強等を実施した建物)	対策中	対策が必要

評価指標		3	2	1
② 老朽化状況	築年数による評価	問題なし (築20年未満)	老朽対策が必要 (築20年以上30年未満)	老朽化が進行している (築30年以上)

評価指標		3	2	1
③ バリアフリー対応状況		対応済み (6項目全て実施)	一部未実施の項目がある (1項目～5項目実施)	バリアフリー対応が必要

<以下の項目に対応しているか>

車いす用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入り口までの車いす用スロープ、自動ドア、手すり、点字ブロックの6項目

評価指標		3	2	1
④ 環境対応状況		対応済み (3項目全て実施)	一部改善の可能性がある (1項目～2項目実施)	環境対応が必要

<以下の項目に対応しているか>

自然エネルギー・太陽光発電の導入、屋上緑化・壁面緑化等の実施、環境対応設備(節水型便器・高効率照明器具・LED、雨水等利用設備)の導入

評価指標		3	2	1
⑤ 維持管理費の妥当性		妥当 (延床面積当たりの単価が平均値の140%未満の建物)	—	改善の可能性がある (平均値の140%以上の建物)

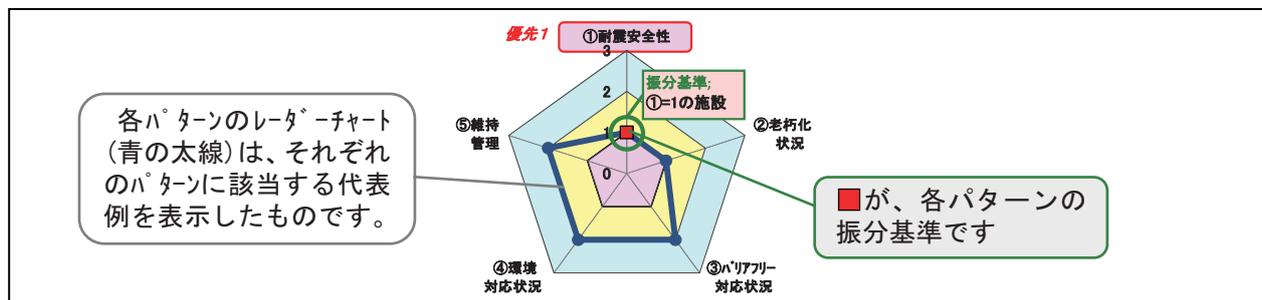
※維持管理費＝建物管理委託費(清掃費・警備費・機械保守費等)＋光熱水費(電気・ガス・水道・燃料等)＋修繕費(建物等の軽微な故障等に対する修繕)

※ 床面積当たりの維持管理費は千円単位で端数処理をしているため、表中の数値で計算した結果と完全には一致しない場合があります。

■ 建物総合評価結果のパターン分類

建物総合評価結果を以下の4パターンに分類します。

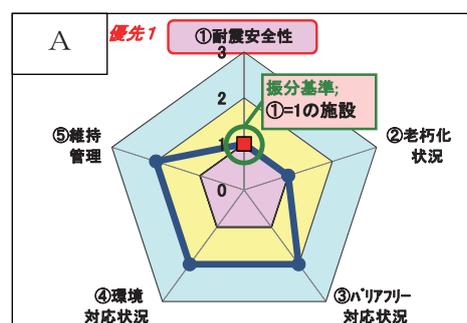
パターン分類を行う際の優先順位は、パターンAを最優先とし、以下は順に分類します。



➤ パターンA《最優先》

評価内容:耐震安全性が確保されていない、さらに老朽化が進行している施設

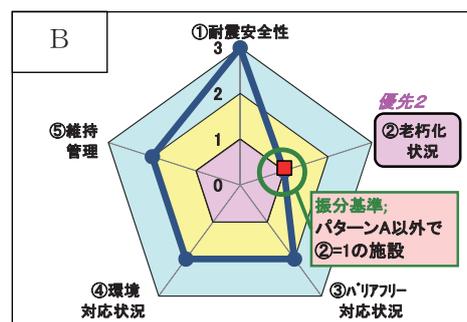
振分基準:評価軸「①耐震安全性」が“1”(対策が必要)と評価された施設



➤ パターンB

評価内容:老朽化が進行している施設

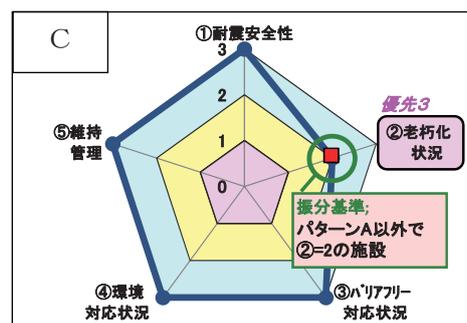
振分基準:評価軸「②老朽化状況」が“1”(老朽化が進行している)と評価された施設



➤ パターンC

評価内容:今後、老朽化対策の検討が必要な施設

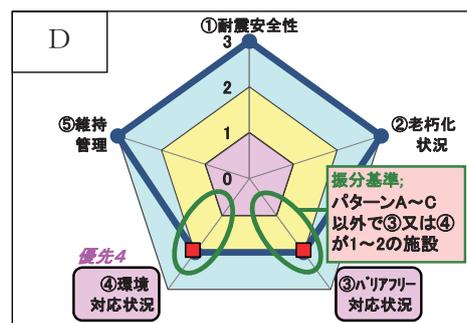
振分基準:評価軸「②老朽化状況」が“2”(対策検討が必要)と評価された施設



➤ パターンD

評価内容:バリアフリー化および環境対策が必要な施設

振分基準:評価軸「③バリアフリー対応状況」「④環境対応状況」のいずれかが“1”(対策が必要)、もしくは“2”(一部未実施の項目がある)と評価された施設



➤ 問題なし

評価内容:現状、特に問題がない施設

振分基準:評価軸が全て“3”(問題なし、妥当)と評価された施設

➤ 維持管理費

評価内容:維持管理費3項目の床面積単価が、1項目でもそれぞれの用途平均値の140%以上の施設(パターンA~Dとは別個に評価する)

4. 主な施設の実態把握

(1) 本庁舎・支所等（窓口：市民課、4支所、市民サービスコーナー）

1. 本庁舎・支所等について

① 施設の概要

本書では、公共建築物としての面から本庁舎および行政センターを評価する一方、サービス面として市民課、支所、市民サービスコーナーを取り上げ、コストや運営状況について比較を行います。

支所は4施設とも学習センター・図書館併設の複合施設として、設備の有効活用を図っています。

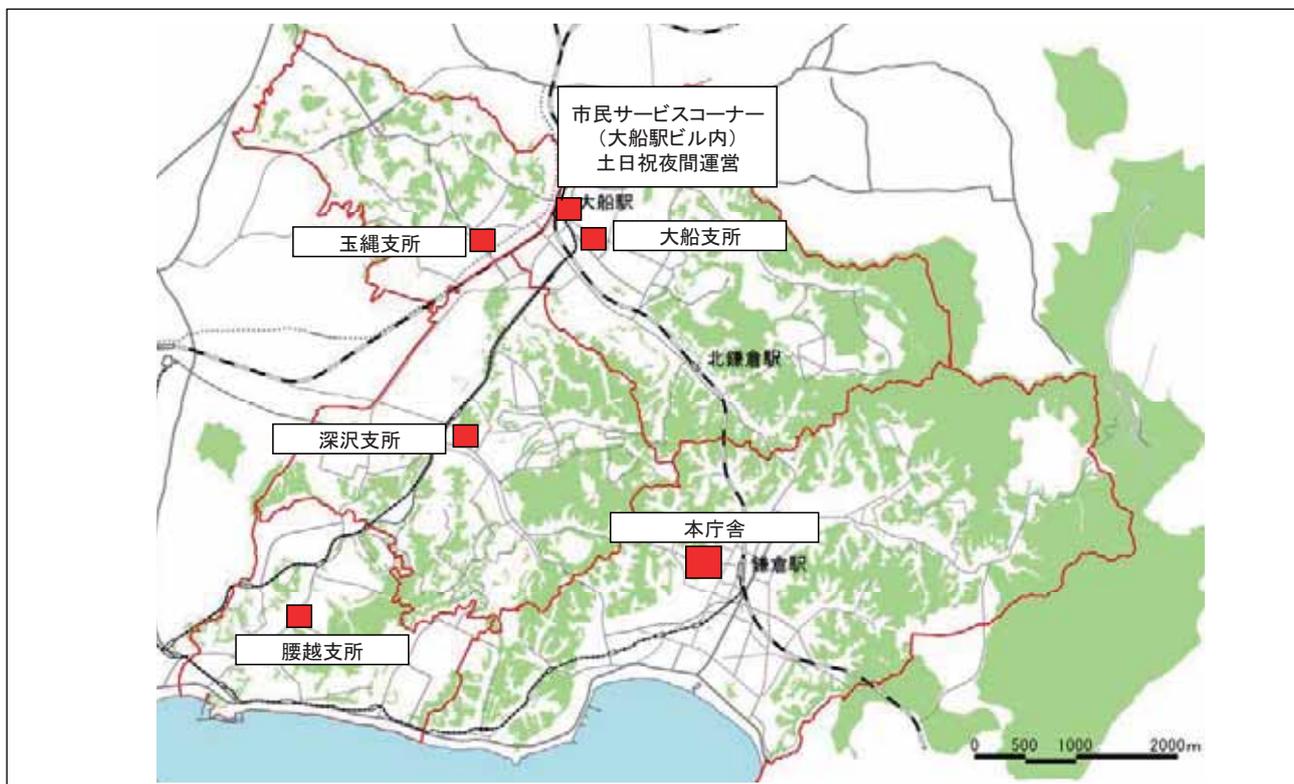


本庁舎外観

表 施設一覧（平成22年度）

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	窓口 機能	併設機能		備考
					集会 施設	図書館	
本庁舎	御成町18-10	11,560	昭和44	●	単独		
腰越支所	腰越864	1,805	平成11	●	●	●	
深沢支所	常盤111-3	366	昭和55	●	●	●	
大船支所	大船2-1-26	550	昭和40	●	●	●	
玉縄支所	岡本2-16-3	1,048	昭和62	●	●	●	
市民サービスコーナー	大船1-4-1	20	貸借	●	単独		大船ルミネウイング6階

図 施設配置図（平成22年度）



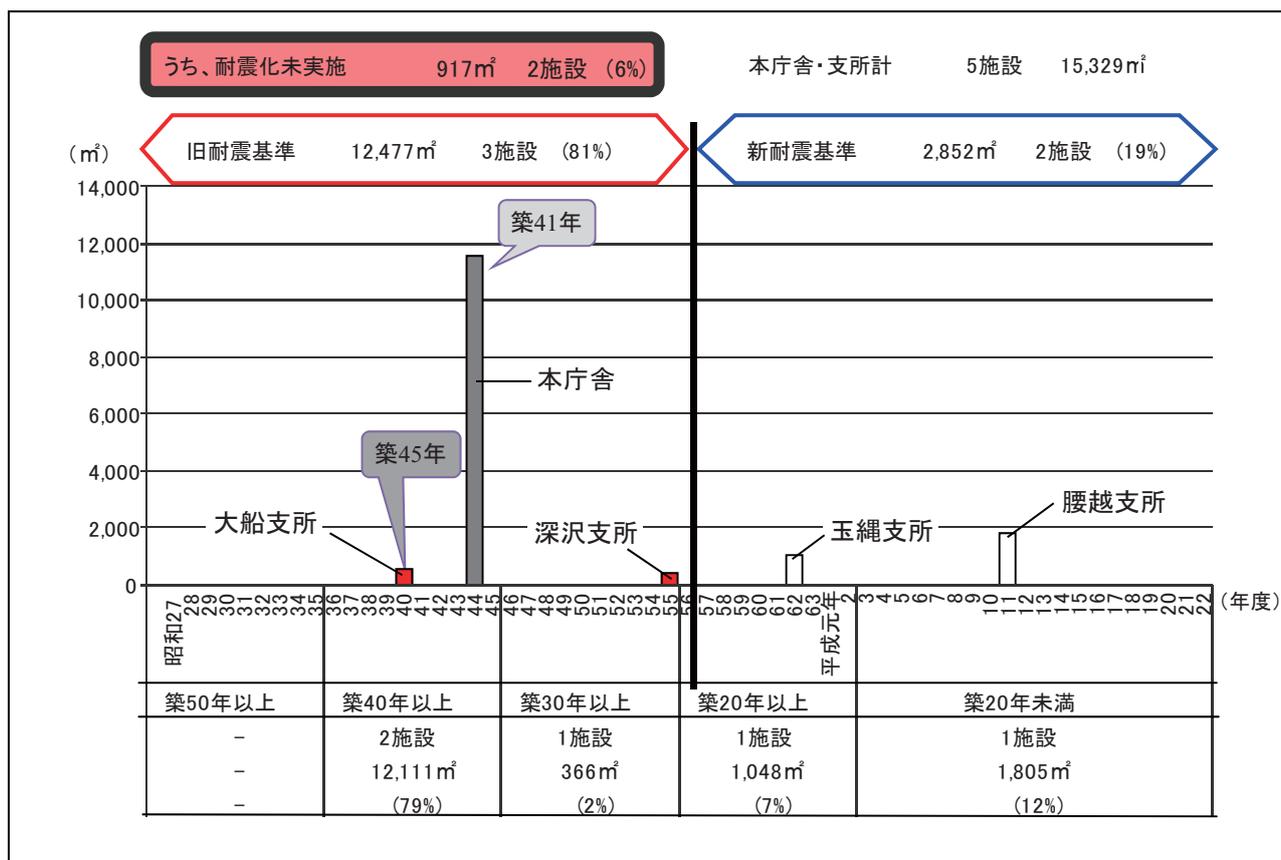
2. 実態把握

① 建物状況

■ 築年別整備状況

本庁舎及び支所4施設のうち、3施設が旧耐震基準の建物で、本庁舎は耐震化が完了しており、耐震化未実施施設は大船支所、深沢支所の2施設です。市民サービスコーナーは賃貸の施設のため除外しています。

図 築年別整備状況（平成 22 年度）



■ 本庁舎・支所の建物総合評価

No.	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化	③バリアフリー対応					④環境対応		⑤維持管理					評価判定									
		建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修※3	築年数	エレベーター※1	車いす用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	①耐震安全性	②老朽化状況	③バリアフリー対応	④環境対応	⑤維持管理	総合評価パターン	
1	本庁舎(市民課)	昭和44	180	実施済	41	×	○	×	○	×	○	×	×	×	×	—	5,127	—	—	28,482	—	3	1	2	1	1	B
2	腰越支所	平成11	1,805	不要	11	○	○	○	○	○	△	×	△	4,392	8,557	1,017	2,434	4,742	563	3	3	3	2	3	D		
3	深沢支所	昭和55	366	未実施	30	○	○	○	○	×	×	×	×	1,590	9,672	3,580	4,340	26,398	9,771	1	1	2	1	1	A		
4	大船支所	昭和40	550	未実施	45	○	○	○	○	×	×	×	×	1,861	8,289	1,498	3,383	15,064	2,722	1	1	2	1	1	A		
5	玉縄支所	昭和62	1,048	不要	23	△	○	○	○	○	×	×	△	3,234	8,967	1,037	3,087	8,559	989	3	2	2	2	3	C		

※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等
 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・注水設備
 ※3 未実施は、耐震診断が未実施のため、耐震改修の要否不明の建築も含みます。

対応(導入)済み : ○
 一部対応・対策中 : △
 未対応(未導入) : ×
 不要・該当なし : -

評価1 (赤)
 評価2 (黄)

※市民サービスコーナーは賃貸のため除いています。

本庁舎・支所 5 施設のうち、耐震安全性が確保されていない施設は、深沢及び大船支所です。本庁舎は耐震化済みの施設ですが、築 40 年を超えており、玉縄支所は築 20 年を超えています。

評価	パターンA 耐震性 老朽化	パターンB 老朽化	パターンC 今後 老朽化	パターンD バリアフリー・環境対応
	<p>・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している ⇒早急な耐震安全性の確保とともに、老朽化対策も必要な施設</p> <p>優先1: ①耐震安全性 優先2: ②老朽化状況</p> <p>③バリアフリー対応状況 ④環境対応状況 ⑤維持管理</p> <p>該当施設: 3 深沢支所, 4 大船支所 建築年度: 昭和55, 昭和40 < 2 施設 ></p>	<p>・かなり老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策も急がれる施設</p> <p>優先1: ①耐震安全性 優先2: ②老朽化状況</p> <p>③バリアフリー対応状況 ④環境対応状況 ⑤維持管理</p> <p>該当施設: 1 本庁舎(市民課) 建築年度: 昭和44 < 1 施設 ></p>	<p>・老朽化が進行している ⇒今後、老朽化対策の検討が必要な施設</p> <p>優先1: ①耐震安全性 優先2: ②老朽化状況 優先3: ③バリアフリー対応状況</p> <p>④環境対応状況 ⑤維持管理</p> <p>該当施設: 5 玉縄支所 建築年度: 昭和62 < 1 施設 ></p>	<p>・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設</p> <p>優先1: ①耐震安全性 優先2: ②老朽化状況 優先3: ③バリアフリー対応状況 優先4: ④環境対応状況</p> <p>⑤維持管理</p> <p>該当施設: 2 腰越支所 建築年度: 平成11 < 1 施設 ></p>
コメント	<p>・深沢及び大船支所は旧耐震基準の建物で耐震化も未実施です。特に大船支所は築年も古く、早急な耐震化と老朽化対策が必要です。</p>	<p>・本庁舎は耐震改修工事は完了しているものの、築40年を超えており、老朽化対策が必要です。また、バリアフリー化や環境対応も望まれます。</p>	<p>・玉縄支所は新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。</p>	<p>・比較的新しい施設で、バリアフリー化対応施設です。環境対応も一部導入していますので、外壁・屋上緑化など未対応のものの導入検討が望まれます。</p>

維持管理費が割高な施設	<p>右記の施設は、維持管理費が用途内の平均値から4割以上高くなっています。下記事項を検証の上、保有設備や整備状況が要因となっていないか確認が必要です。</p> <p>・建物管理委託費は、各施設で大きな差がないため、床面積が小さい市民課・深沢・大船の各施設が割高になっています。</p>	<p>該当施設: 1 本庁舎(市民課), 3 深沢支所, 4 大船支所 建築年度: 昭和44, 昭和55, 昭和40 < 3 施設 ></p>
-------------	---	---

■ 本庁舎・支所の防災評価

本庁舎・支所等 6 施設のうち、賃貸施設である市民サービスコーナーを除く 5 施設の中で、津波浸水予想エリアに立地する施設は、本庁舎及び腰越支所の 2 施設です。

避難所指定施設は腰越・深沢支所(行政センター)の 2 施設で、2施設とも入浴設備は備えていますが、深沢支所には非常電源設備がありません。一方、避難所以外の施設のうち本庁舎には非常電源設備・入浴設備が備えられています。

平成22年度現在		避難所指定の有無	立地条件			保有設備			防災評価		
No.	施設名		津波浸水予想エリア外	非常電源設備	入浴設備	①津波浸水予想	②非常電源設備	③入浴設備			
1	本庁舎	なし	×	○	○	1	4	4			
2	腰越支所(行政センター)	あり	×	○	○	1	3	3			
3	深沢支所(行政センター)	あり	○	×	○	3	1	3			
4	大船支所(行政センター)	なし	○	×	×	3	2	2			
5	玉縄支所(行政センター)	なし	○	×	×	3	2	2			

【防災評価の判定基準】

① 津波浸水予想

津波浸水予想エリア内に立地する施設 : 評価1
津波浸水予想エリア外に立地する施設 : 評価3

② 非常電源設備

避難所指定施設 : 非常電源設備を有する施設 : 評価3
: 上記以外の施設 : 評価1
避難所指定外の施設 : 非常電源設備を有する施設 : 評価4
: 上記以外の施設 : 評価2

③ 入浴設備

避難所指定施設 :
入浴設備を有する施設 : 評価3
上記以外の施設 : 評価1
避難所指定外の施設 :
入浴設備を有する施設 : 評価4
上記以外の施設 : 評価2

	評価1
	評価4

評価	津波浸水予想エリア内に立地	避難所設備未整備	避難所設備保有(避難所外)														
評価	・津波浸水予想範囲内に立地している施設 ⇒津波が予想される際には、避難などの対策が必要	・指定避難所として保有設備の整備が十分でない施設 ⇒未整備の設備の導入が必要	・避難所以外で、市外の緊急避難者・帰宅困難者の避難生活を支援する設備を保有する施設														
該当施設	<table border="1"> <thead> <tr> <th>該当施設</th> <th>建築年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 本庁舎</td> <td>昭和44</td> </tr> <tr> <td>2 腰越支所(行政センター)</td> <td>平成11</td> </tr> </tbody> </table> < 2 施設 >	該当施設	建築年度	1 本庁舎	昭和44	2 腰越支所(行政センター)	平成11	<table border="1"> <thead> <tr> <th>該当施設</th> <th>建築年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3 深沢支所(行政センター)</td> <td>昭和55</td> </tr> </tbody> </table> < 1 施設 >	該当施設	建築年度	3 深沢支所(行政センター)	昭和55	<table border="1"> <thead> <tr> <th>該当施設</th> <th>建築年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 本庁舎</td> <td>昭和44</td> </tr> </tbody> </table> < 1 施設 >	該当施設	建築年度	1 本庁舎	昭和44
該当施設	建築年度																
1 本庁舎	昭和44																
2 腰越支所(行政センター)	平成11																
該当施設	建築年度																
3 深沢支所(行政センター)	昭和55																
該当施設	建築年度																
1 本庁舎	昭和44																
コメント	・ともに防災拠点になる施設であるため、津波時の避難体制の準備と共に、防災拠点をどうするのかも含めた総合的な体制作りが求められます。	・指定避難所として、非常電源の整備が求められます。	・本庁舎は非常電源・入浴設備をともに備えています。														

② 利用状況

■ 施設別 利用件数

施設別年間利用件数は、市民課が 15.0 万件、大船支所が 8.1 万件、その他支所が 4~5 万件、市民サービスコーナーは 2.8 万件です。このうち、全施設で扱っている戸籍等証明書の交付業務の、施設ごとの 1 日当たり利用件数は、市民課 443 件、大船支所 124 件、その他の支所が 70 件前後で、市民サービスコーナーが 80 件となっています。

図 市全体年間利用件数（平成 22 年度）

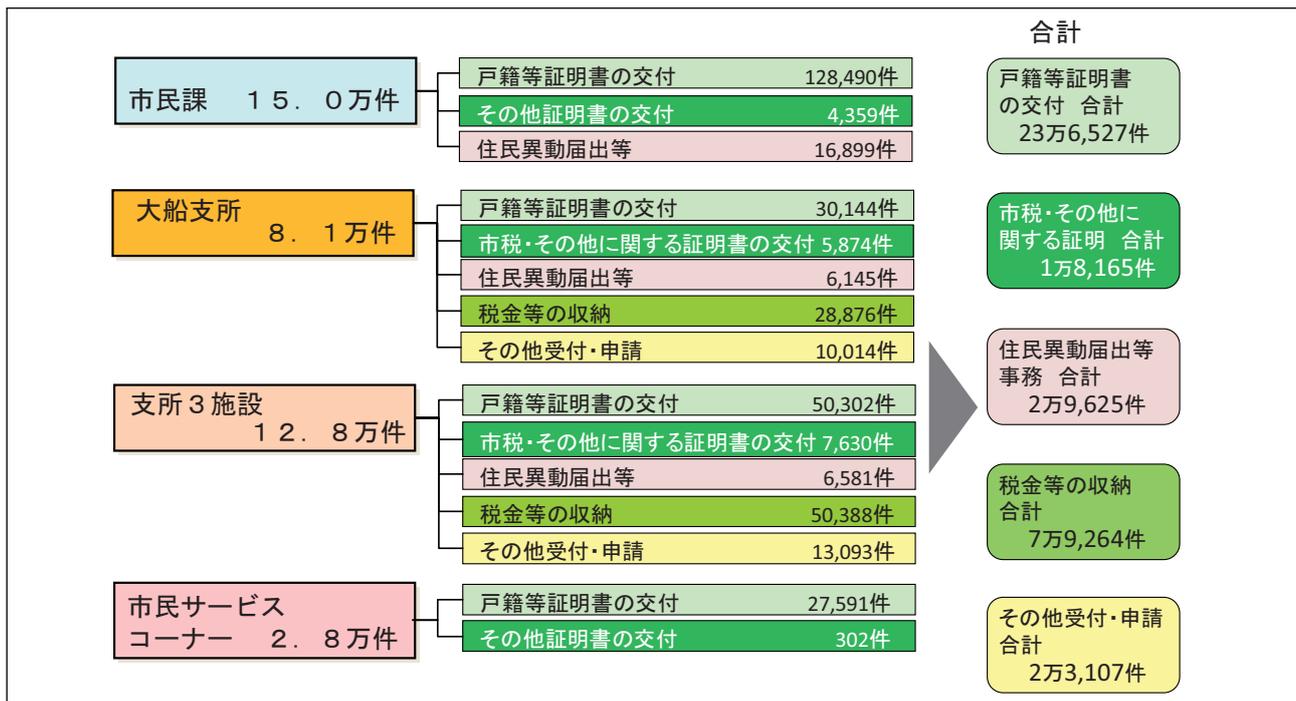
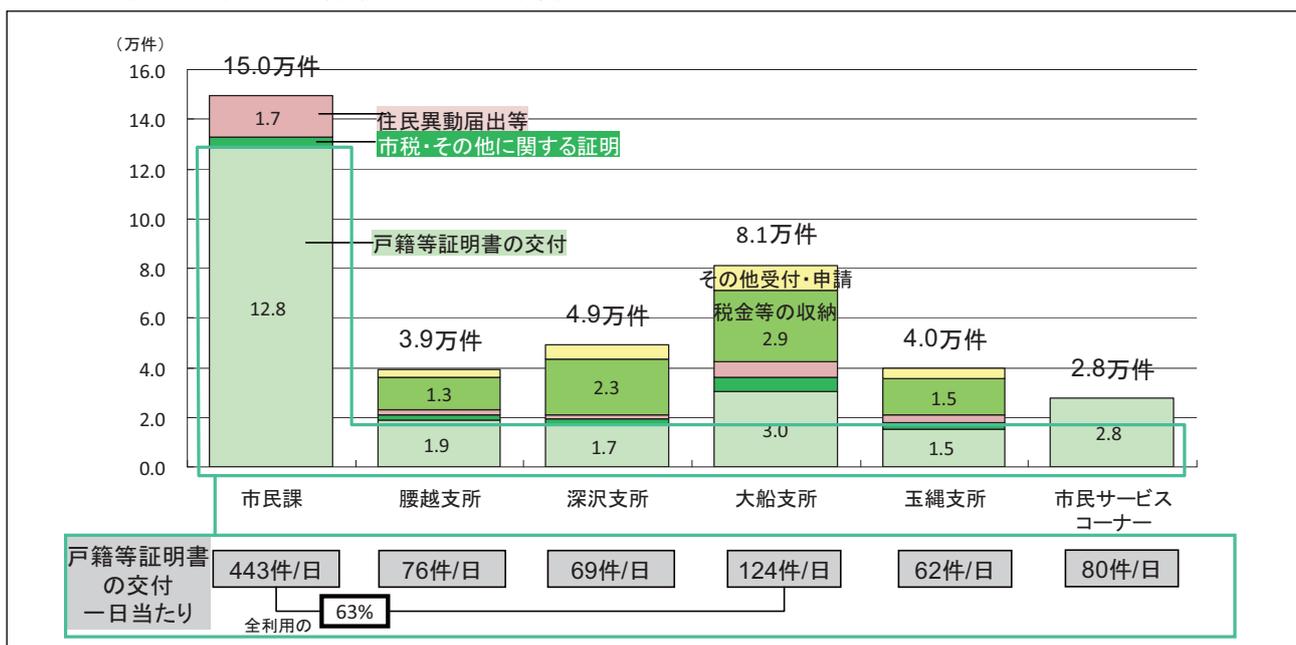


図 利用目的別年間利用件数（平成 22 年度）



■ 市民サービスコーナー 曜日・時間帯別利用状況

夜間・土日祝日も業務を行っている市民サービスコーナーについて、平日/土日祝日別の利用者数をみると、平日は1.9万人(全体の76%)、土日祝日は0.6万人(全体の24%)となっています。

さらに昼間/夜間の利用状況を1日・1時間当たりで見ると、昼間は平日が約9人、土日祝日が約8人に対し、夜間は平日が約6人、土日祝日は2人程度となっており、平日夜間の利用は昼間の70%程度なのに対し、土日祝日の夜間は、昼間の20%程度となっています。

図 平日/土日祝日別利用者数（平成22年度）

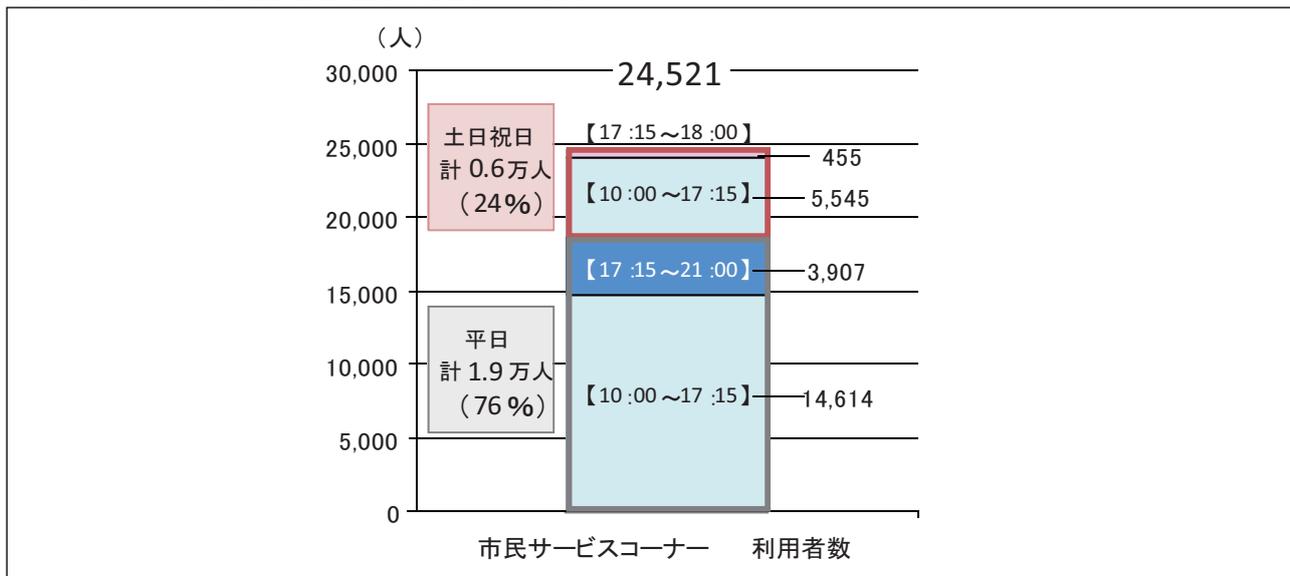
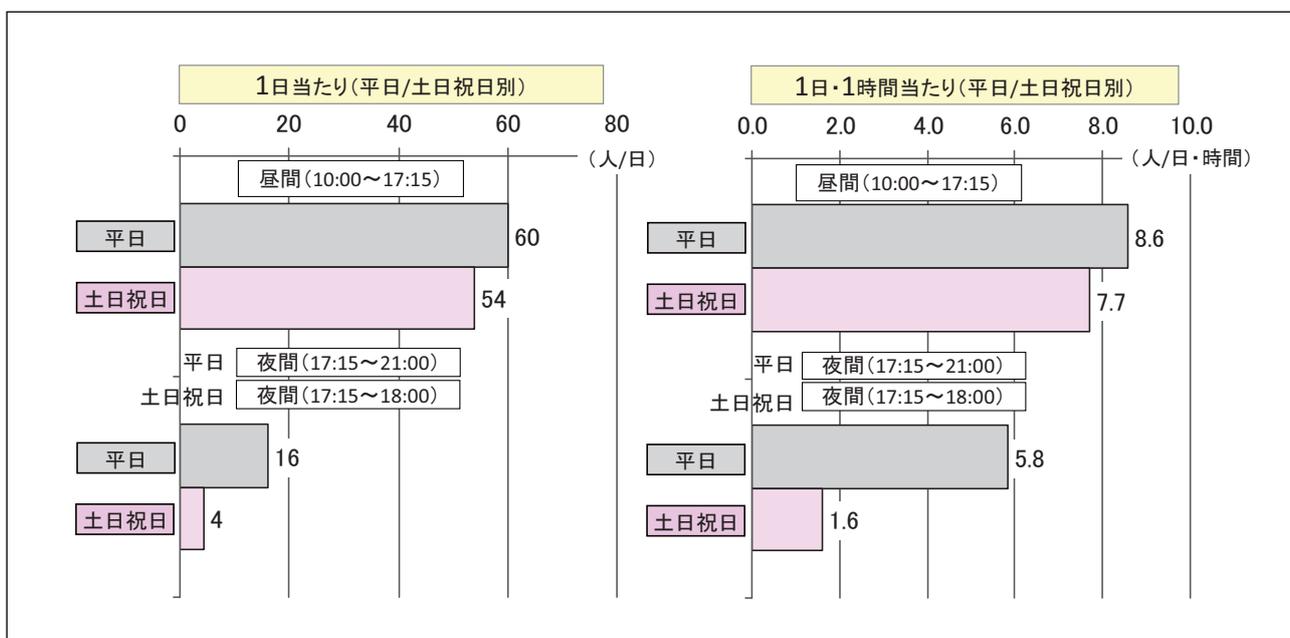


図 時間帯別利用者数（平成22年度）



③ 運営状況

各施設の職員配置状況は、以下のとおりです。市民サービスコーナーは夜間及び土日祝日も運営しており、嘱託・再任用職員とその他(派遣職員等)で運営しています。

表 運営人員(平成22年度)

(人)

	市民課	腰越支所	深沢支所	大船支所	玉縄支所	市民サービスコーナー	合計
市職員	24.0	4.0	6.0	11.0	5.0	-	50.0
嘱託職員	10.0	4.0	5.0	5.0	5.0	1.0	30.0
再任用職員	2.0	3.0	1.0	2.0	-	4.0	12.0
臨時職員	1.0	-	-	-	-	1.0	2.0
その他	3.0	-	-	-	-	2.0	5.0
合計	40.0	11.0	12.0	18.0	10.0	8.0	99.0

④ コスト状況

市民課を除く全5施設の平成22年度年間トータルコストは、3億8,508万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(光熱水費・建物管理委託費等)は6,813万円(18%)、事業運営にかかるコスト(人件費・物件費等)は2億8,737万円(75%)、減価償却相当額は2,957万円(4%)となっています。

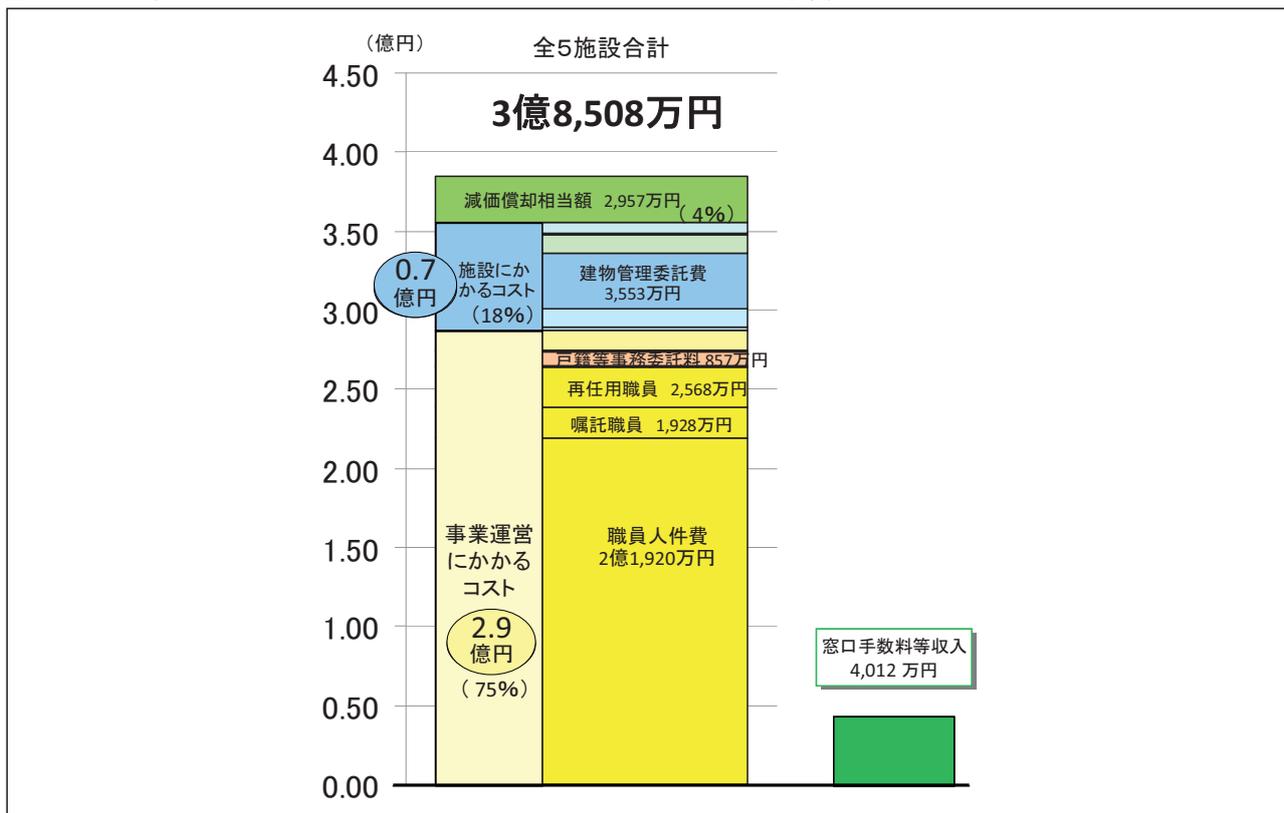
表 施設別行政コスト計算書(平成22年度)

(千円)

I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		市民課 (参考)	腰越支所	深沢支所	大船支所	玉縄支所	市民サービスコーナー	合計
施設にかかるコスト	修繕費	-	1,017	3,580	1,498	1,037	-	7,131
	大規模修繕費	-	1,045	-	-	-	-	1,045
	光熱水費	-	4,392	1,590	1,861	3,234	-	11,078
	建物管理委託費	5,127	8,557	9,672	8,289	8,967	45	35,529
	土地・建物賃借料	-	-	1,143	-	-	11,230	12,374
	土地・建物以外賃借料	12,836	337	204	215	218	-	973
	車両・備品購入費	123	-	-	-	-	-	-
施設にかかるコスト計	18,086	15,348	16,189	11,863	13,456	11,275	68,130	
事業運営にかかるコスト	職員人件費	211,810	33,733	50,524	92,695	42,244	-	219,196
	嘱託職員人件費	7,056	4,441	4,998	4,788	4,032	1,020	19,279
	再任用職員人件費	5,136	7,704	2,568	5,136	-	10,272	25,680
	臨時職員人件費	1,156	-	-	-	-	669	669
	人件費計	225,158	45,878	58,090	102,619	46,276	11,961	264,824
	戸籍等事務委託料	35,080	-	-	-	-	8,569	8,569
	負担金補助及び交付金	16	-	-	-	-	1,158	1,158
	市債利息償還金	-	-	-	-	28	-	28
	その他物件費	4,565	3,611	3,537	3,445	2,117	81	12,791
事業運営にかかるコスト計	264,819	49,489	61,626	106,064	48,420	21,769	287,369	
現金収支を伴うコスト計	282,905	64,837	77,815	117,927	61,876	33,044	355,499	
【収益の部】								
手数料収入	40,980	6,690	6,560	11,536	5,615	9,366	39,766	
その他使用料(総務使用料)	-	7	25	10	1	-	43	
諸収入	-	63	118	57	76	-	314	
現金収支を伴う収益計	40,980	6,759	6,704	11,602	5,692	9,366	40,124	
II. 現金収支を伴わないもの 【コストの部】								
減価償却相当額	1,031	17,028	1,456	3,486	7,604	-	29,574	
III. 総括								
コストの部合計(トータルコスト)	283,936	81,864	79,271	121,414	69,480	33,044	385,073	
収益の部合計	40,980	6,759	6,704	11,602	5,692	9,366	40,124	
収支差額	242,955	75,105	72,567	109,811	63,788	23,678	344,950	

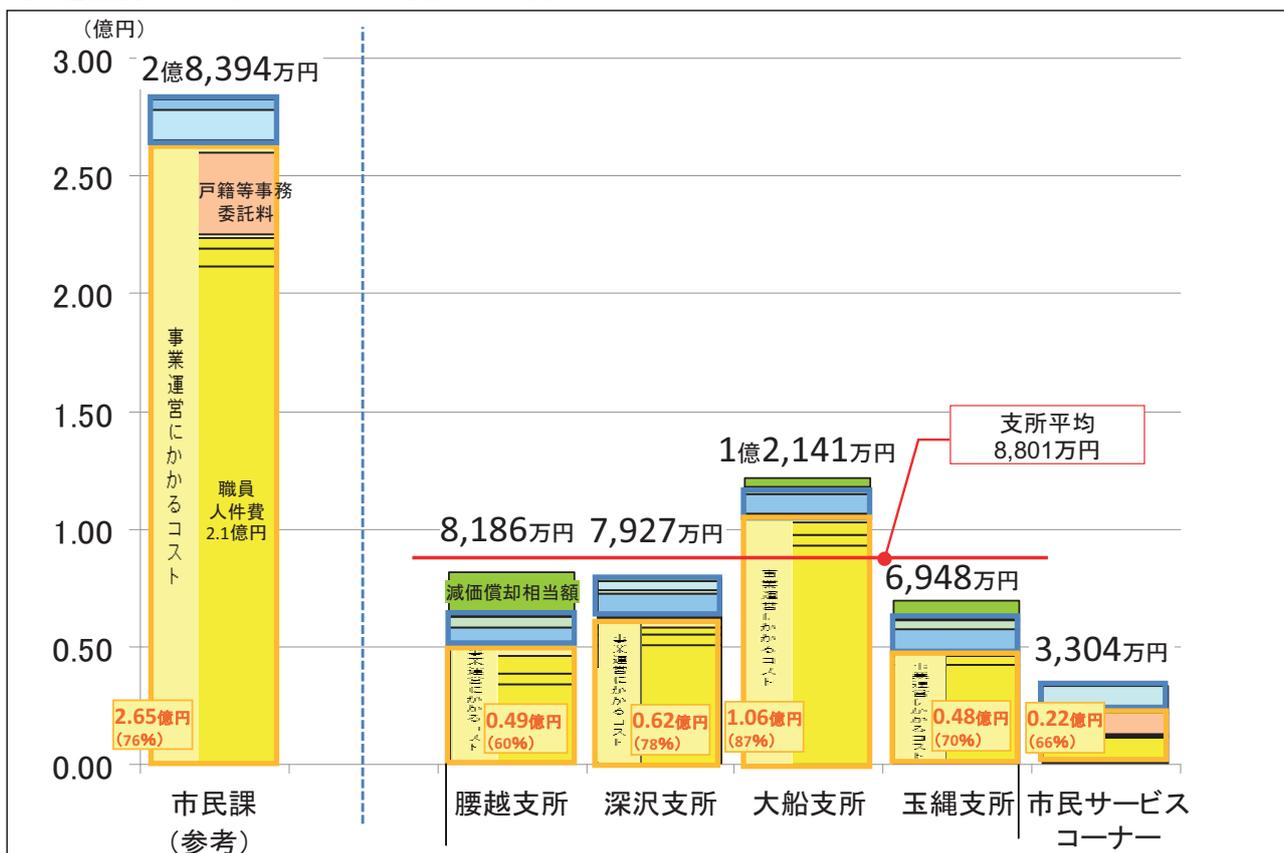
※市民課コスト(参考)には建物維持管理経費は含まれていません。

図 支所・市民サービスコーナー トータルコスト（平成 22 年度）



施設別のトータルコストをみると、大船支所が1億2,141万円でもっと高く、支所4施設の平均は、8,801万円となっています。

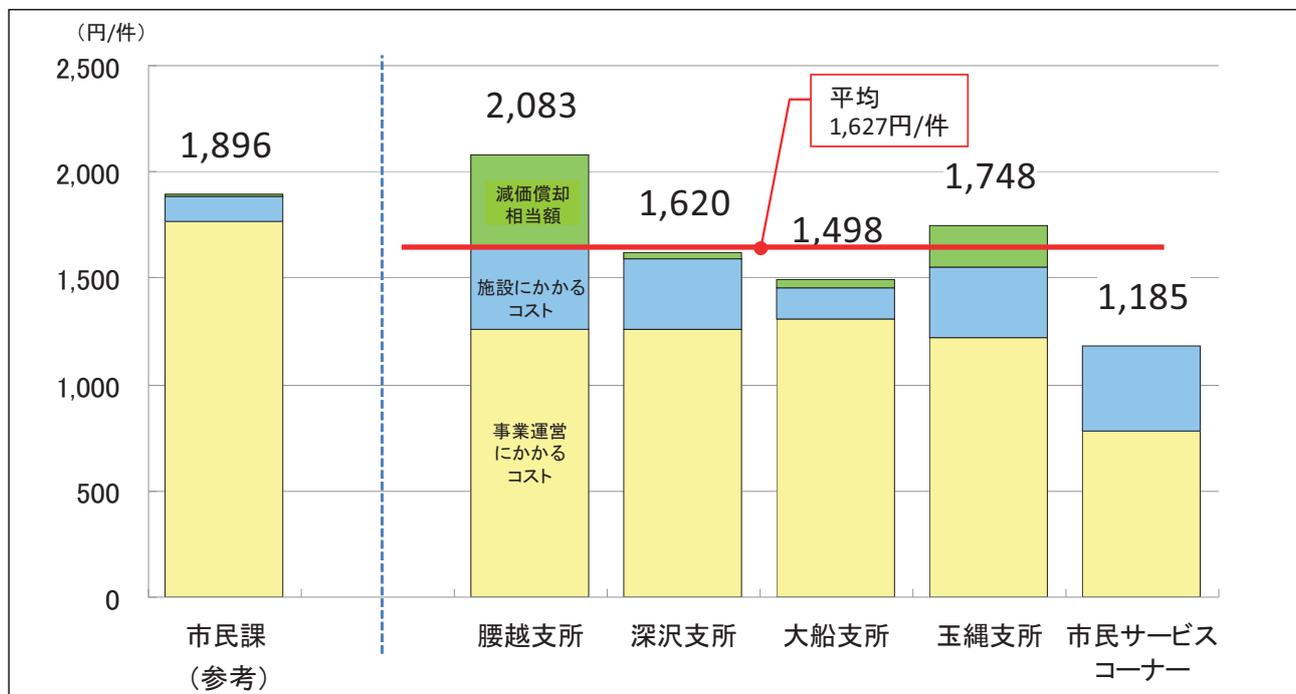
図 施設別 トータルコスト（平成 22 年度）



■ 利用件数とトータルコストの関係(利用1件当たりコスト)

年間利用件数とトータルコストから、利用1件当たりのコストを算出すると、市民サービスコーナーが1,185円と最も低く、腰越支所の2,083円が最も高くなっています。全体の平均は1,627円/件です。

図 施設別 利用1件当たりコスト(平成22年度)

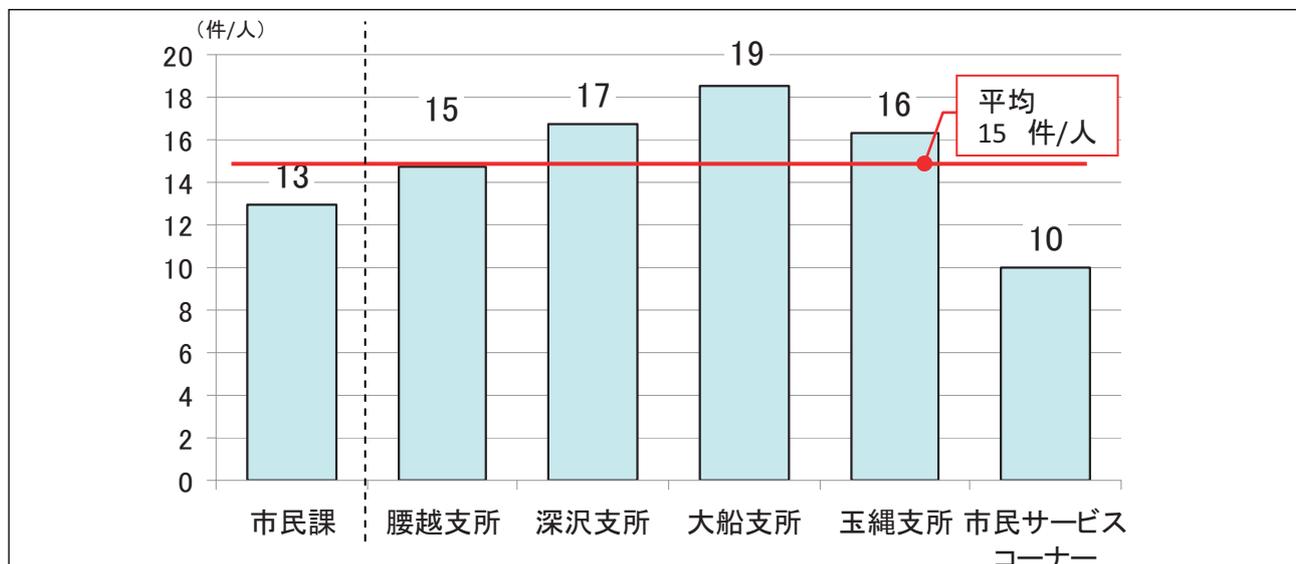


■ 職員1人当たりの処理件数

運営人員と利用件数から、1日当たりの職員1人当たり処理件数を算出すると、10~19件となっています。全体の平均は15件/人です。なお、職員は勤務形態によって勤務時間が異なりますが、ここでは比較のため、配置人員数で計算しています。

※市民課では、システム管理や各支所から届く戸籍の届出や住民異動届の審査など、利用件数では表すことのできない業務を行っているため参考値としています。

図 施設別 職員1人当たりの処理件数(平成22年度)



3. 検討の視点

- ・ 本庁舎・支所は 5 地域でそれぞれ独立して窓口サービスを行っており、利用の少ない地域の効率が相対的に低くなっています。特に本庁舎と大船支所の利用が多くなっています。
- ・ 6 施設中 4 施設ある支所は、他の用途(学習センター・図書館)と複合化しており、施設の有効活用が図られています。
- ・ 市民サービスコーナーでは、夜間・土日の利用者数が全体の 4 割程度あります。
- ・ 窓口業務はトータルコストに占める人件費の比率が高いため、提供サービスの内容や運営方法の見直しなどによる改善効果が高くなると考えられます。
- ・ 賃貸施設の市民サービスコーナーを除く本庁舎・支所 5 施設は、各地域の行政サービスの拠点となっています。しかしながら、5 施設中 3 施設が築 30 年以上の施設で老朽化が進行しており、本庁舎を除く 2 施設は耐震化が済んでいません。また、本庁舎を含む 2 施設は、津波浸水予想エリア内に立地しており、災害時や緊急時に、行政や防災の拠点として機能するか懸念されます。
- ・ 窓口サービスの効率改善を図るには、サービス提供施設・サービス内容の集約、休日・夜間などの取扱時間の見直し及び自動交付機の導入などによる、運営コストの削減といった手法が考えられます。

その実施に当たっては、現在提供しているサービスを、「利用頻度が高く市民の利便性を重視すべきサービス」、「利用頻度が低く特定の施設に集約が可能なサービス」、「自動化が可能なサービス」などに分類し、各施設で提供するサービスを見直し、施設ごとの位置づけ・役割分担を明確化することが必要です。

(2) 生涯学習センター

1. 生涯学習センターについて

① 施設一覧

生涯学習センターは、市民の生涯学習の推進に資するための拠点となる教育機関として市内に6施設設置されています。

生涯学習センターでは、趣味や教養などの講座・講習会を開催し、地域のくらしと文化を高め、豊かな人間性を培う多様な学習機会を提供するとともに、地域文化祭や展示会・発表会などの各種サークルやグループが活発な活動を展開しており、これらの各種の行事も開催しています。



鎌倉生涯学習センター外観

表 施設一覧 (平成22年度)

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	集会 施設	併設機能		備考
					図書館	支所	
鎌倉生涯学習センター	小町1-10-5	5,075	昭和57	●	●	●	(きらら鎌倉)
腰越学習センター	腰越864	744	平成11	●	●	●	(きらら腰越)
深沢学習センター	常盤111-3	1,619	昭和55	●	●	●	(きらら深沢)
大船学習センター	大船2-1-26	587	昭和40	●	●	●	(きらら大船)
玉縄学習センター	岡本2-16-3	760	昭和62	●	●	●	(きらら玉縄)
玉縄学習センター分室	台1-2-25	818	平成10	●			消防分団、市民活動センター、大船ひまわり保育園と併設

② 運営日、運営時間

生涯学習センターの利用時間区分は、午前・午後・夜間の3区分です。休館日は、毎月最終月曜日、12月28日と、年末年始です(年末年始:12/29~1/3)。

年間の運営日数は、平成22年度は347日(平日:230日、土日:117日)でした。

※玉縄学習センター分室のみ土日の運営日数が111日、合計341日

<利用区分>

午前	午後	夜間
9:00~12:00	13:00~17:00	18:00~22:00

③ 予約受付時間・使用料

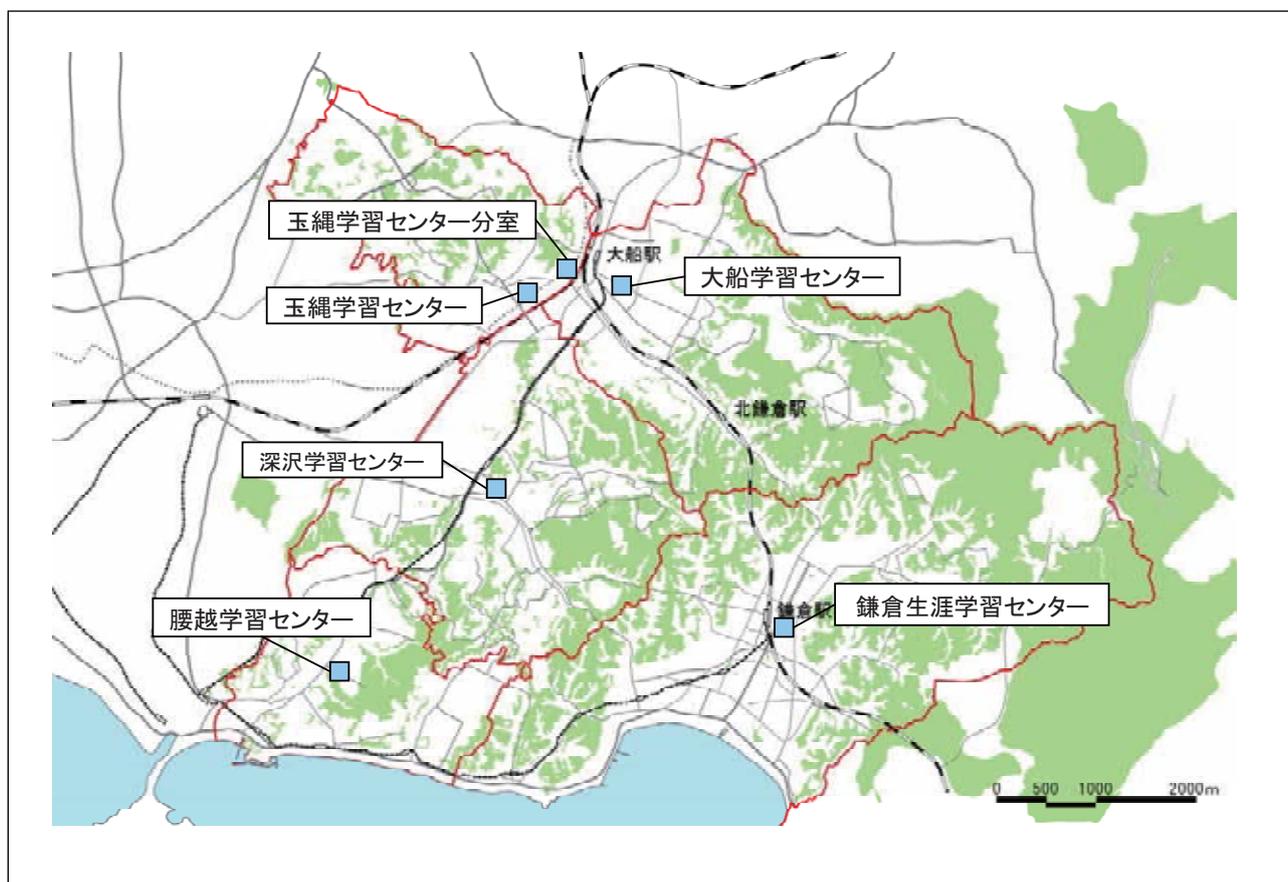
■ 利用申込受付時間

解放端末機・インターネット・携帯電話を利用して利用の申込ができます。開放端末機の利用時間は、開館日の 9:00～22:00(市庁舎は 8:30～17:15)、インターネット・携帯電話での利用時間は、4:00～23:45 となっています。

■ 使用料

生涯学習センターの使用料は、利用者が利用する時間に応じ、使用日の原則 2 日前までに納入することとなっています。

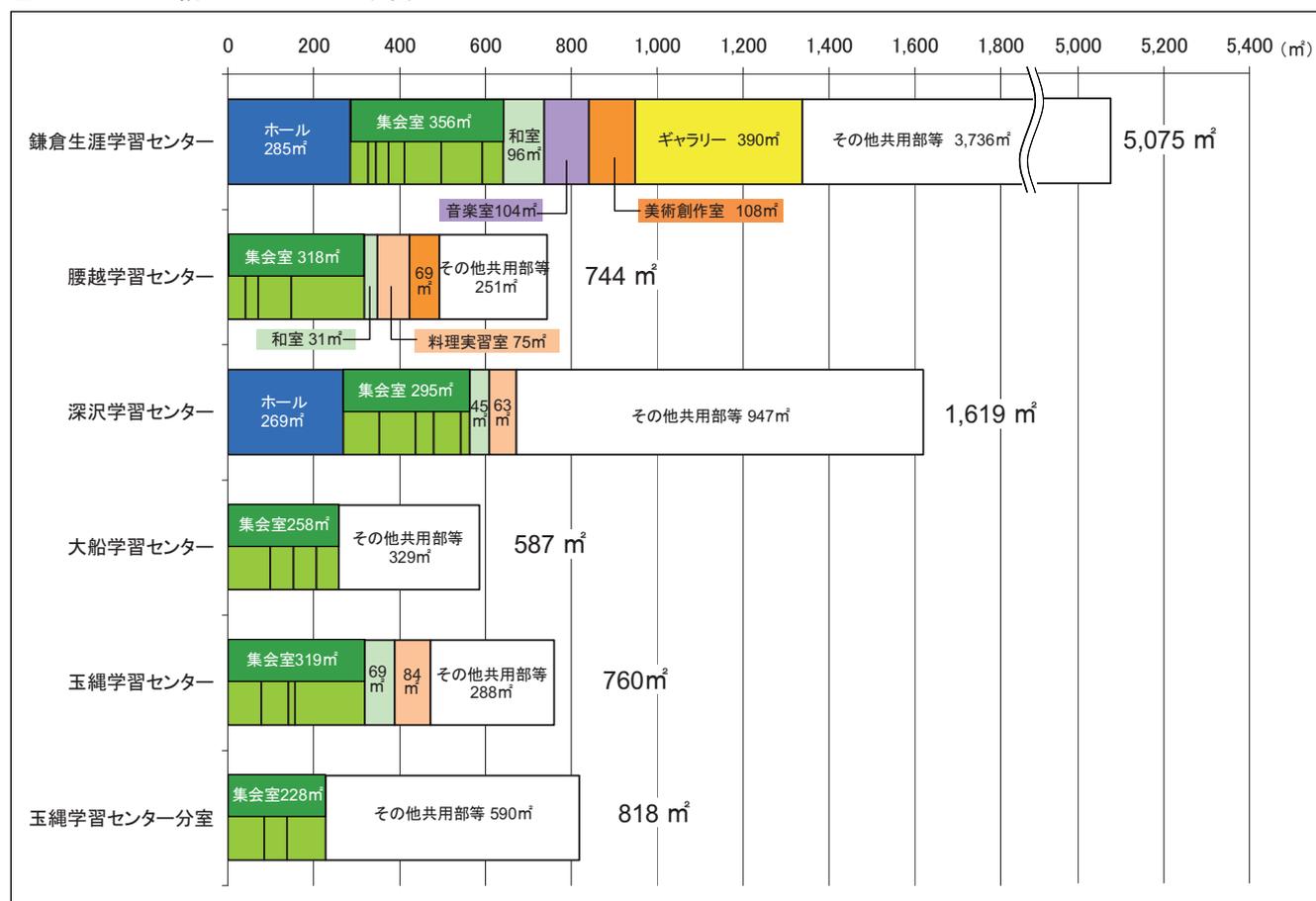
図 生涯学習センター配置図 (平成 22 年度)



④ スペース構成

延床面積は鎌倉生涯学習センターの 5,075 m²から大船学習センターの 587 m²まで相当差がありますが、集会室の合計スペースはそれぞれ 300 m²前後で、大きな差はありません。生涯学習センター専用部分は 300～1,300 m²程度で、保有する部屋の種類で異なります。鎌倉生涯学習センターにはホールやギャラリーといった大空間のスペースのほか、美術創作室・音楽室などがあります。腰越・深沢・大船・玉縄の 4 施設は行政センターに複合化されており、深沢学習センターには 269 m²のホールがあります。

図 スペース構成（平成 22 年度）



※ その他共用部等: 玄関・廊下・階段・便所・機械室等

⑤ その他の集会施設

本市には生涯学習センターの他に、各地域の自治会活動などで利用される集会施設があります。そのうち市が保有する施設は、下表の 7 施設です。

表 その他の市が保有する集会施設（平成 22 年度）

名称	延床面積 (m ²)	建築年度 (年度)
星月会館	179	昭和41
鎌倉山集会所	70	昭和45
七里ガ浜町内会館	369	昭和59
七里ガ浜自治会館	446	昭和62
手広町内会事務所	16	平成3
山崎西町内会館	152	平成6
NPOセンター	119	平成10

2. 実態把握

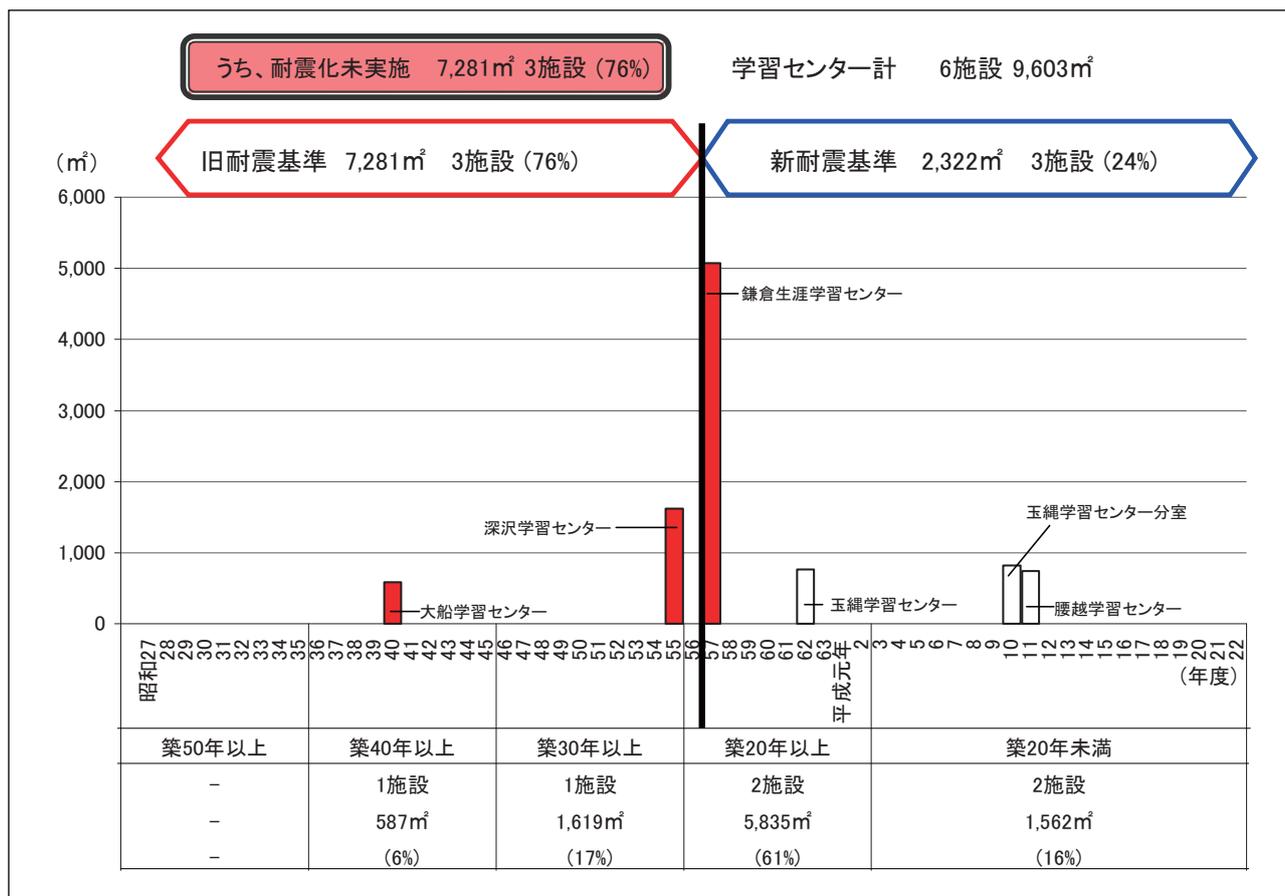
① 建物状況

■ 築年別整備状況

生涯学習センターは、6 施設、合計延床面積 9,603 m²を保有しています。そのうち、旧耐震基準の建物は 3 施設 7,281 m²(約 76%)、新耐震基準の建物は 3 施設 2,322 m²(24%)となっています。

旧耐震基準の 3 施設は耐震改修が未実施で、早急な対応が望まれます。

図 築年別整備状況（平成 22 年度）



※ 鎌倉生涯学習センターは、建築年は昭和 57 年ですが、旧耐震基準による建物です。

② 建物総合評価

■ 生涯学習センターの評価結果

No.	施設名	平成22年度現在	基本情報		①耐震化	②老朽化	③バリアフリー対応						④環境対応		⑤維持管理					評価判定							
			建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修※3	築年数	エレベーター※1	車いす用トイレ	障害者用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	維持管理費(千円)	床面積当たり(円/㎡)	①耐震安全性	②老朽化状況	③バリアフリー対応
1	鎌倉生涯学習センター	昭和57	5,075	未実施	28	○	○	○	○	○	○	×	×	△	12,044	47,631	9,235	2,373	9,385	1,820	1	2	3	2	1	A	
2	腰越学習センター	平成11	744	不要	11	○	○	○	○	○	○	△	×	△	1,811	4,655	120	2,434	6,257	161	3	3	3	2	3	D	
3	深沢学習センター	昭和55	1,619	未実施	30	○	○	○	○	○	×	×	×	×	3,936	7,299	35	2,431	4,508	22	1	1	2	1	3	A	
4	大船学習センター	昭和40	587	未実施	45	○	○	○	○	×	×	×	×	×	1,621	7,891	54	2,764	13,453	92	1	1	2	1	1	A	
5	玉縄学習センター	昭和62	760	不要	23	△	○	○	○	○	○	×	×	△	2,439	6,992	135	3,209	9,200	178	3	2	2	2	3	C	
6	玉縄学習センター分室	平成10	818	不要	12	○	○	○	○	○	○	×	×	△	1,043	8,269	376	1,275	10,108	459	3	3	3	2	3	D	

※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等
 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・注水設備
 ※3 未実施は、耐震診断が未実施のため、耐震改修の要否不明の建築も含みます。

対応(導入)済み : ○
 一部対応・対策中 : △
 未対応(未導入) : ×
 不要・該当なし : -

評価1 (赤)
 評価2 (黄)

生涯学習センター6 施設のうち、旧耐震基準の建物 3 施設の耐震及び老朽化対策が急がれるほか、築 20 年を超える建物が 1 施設あります。また、他の 2 施設も環境対応などが完了していません。

維持管理費をみると、鎌倉生涯学習センターの修繕費が突出しています。行政センターに複合化している 4 施設と比較しながら、修繕内容の検証が望まれます。

評価	パターンA 耐震性 老朽化	パターンC 今後 老朽化	パターンD バリアフリー・環境対応	検討 維持管理経費
評価	<p>・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している ⇒ 早急な耐震安全性の確保とともに、老朽化対策も必要な施設</p>	<p>・老朽化が進行している ⇒ 今後、老朽化対策の検討が必要な施設</p>	<p>・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒ 今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設</p>	<p>・維持管理費が用途平均値より4割以上高い ⇒ 施設や設備の整備状況に問題がないか検証が必要</p>
該当施設	<p>該当施設 建築年度</p> <p>1 鎌倉生涯学習センター 昭和57 3 深沢学習センター 昭和55 4 大船学習センター 昭和39</p> <p>< 3 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度</p> <p>5 玉縄学習センター 昭和62</p> <p>< 1 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度</p> <p>2 腰越学習センター 平成11 6 玉縄学習センター分室 平成10</p> <p>< 2 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度</p> <p>1 鎌倉生涯学習センター 昭和57 4 大船学習センター 昭和39</p> <p>< 2 施設 ></p>
コメント	<p>・上記の施設は旧耐震基準の建物で、耐震対策が必要です。また築年も古く、老朽化対策やバリアフリー化・環境対応も含めた対策が望まれます。</p>	<p>・上記の施設は、耐震化は済んでいるものの築20年を超えており、老朽化が進行しています。計画的な老朽化対策の検討が必要です。</p>	<p>・上記の施設は比較的新しい施設ですが、バリアフリー化や環境対応未実施の項目への対応が望まれます。</p>	<p>・鎌倉生涯学習センターは修繕費、大船学習センターは建物管理委託費がそれぞれ割高になっています。効率の低い設備や老朽化で修繕費がかさんでいるものなどが検証が必要です。</p>

■ 生涯学習センターの防災評価

鎌倉生涯学習センター及び腰越学習センターは、津波浸水予想エリア内に立地する施設のため、浸水時の避難体制の整備が求められます。

腰越学習センターと深沢学習センターの2施設は避難所に指定されていますが、腰越学習センターには入浴設備が備えられていません。深沢学習センターには非常電源設備と入浴設備が備えられていません。

鎌倉生涯学習センターは非常電源及びシャワー設備を保有しています。避難所指定施設ではありませんので、災害時には市外在住の帰宅困難者などの避難生活への対応が考えられる施設です。

平成22年度現在		避難所指定の有無	立地条件			保有設備			防災評価		
No.	施設名		津波浸水予想エリア外	非常電源設備	入浴設備 (シャワー設備)	① 津波浸水予想	② 非常電源設備	③ 入浴設備			
1	鎌倉生涯学習センター	なし	×	○	○	1	4	4			
2	腰越学習センター	あり	×	○	×	1	3	1			
3	深沢学習センター	あり	○	×	×	3	1	1			
4	大船学習センター	なし	○	×	×	3	2	2			
5	玉縄学習センター	なし	○	×	×	3	2	2			
6	玉縄学習センター分室	なし	○	×	×	3	2	2			

【防災評価の判定基準】

- ① 津波浸水予想
 - 津波浸水予想エリア内に立地する施設：評価1
 - 津波浸水予想エリア外に立地する施設：評価3
- ② 非常電源設備
 - 避難所指定施設：非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3
 - ：上記以外の施設：評価1
 - 避難所指定外の施設：非常電源設備を有する施設：評価4
 - ：上記以外の施設：評価2
- ③ 入浴設備
 - 避難所指定施設：非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3
 - ：上記以外の施設：評価1
 - 避難所指定外の施設：入浴設備を有する施設：評価4
 - ：上記以外の施設：評価2



評価	津波浸水予想エリア内に立地	避難所設備未整備	避難所設備保有(避難所外)																
評価	・津波浸水予想範囲内に立地している施設 ⇒津波が予想される際には、避難が必要	・指定避難所として保有設備の整備が十分でない施設 ⇒未整備の設備の導入が必要	・避難所以外で、非常電源設備・入浴設備を保有する施設																
該当施設	<table border="1"> <tr> <th>該当施設</th> <th>建築年度</th> </tr> <tr> <td>1 鎌倉生涯学習センター</td> <td>昭和57</td> </tr> <tr> <td>2 腰越学習センター</td> <td>平成11</td> </tr> </table> <p>< 2 施設 ></p>	該当施設	建築年度	1 鎌倉生涯学習センター	昭和57	2 腰越学習センター	平成11	<table border="1"> <tr> <th>該当施設</th> <th>建築年度</th> </tr> <tr> <td>2 腰越学習センター</td> <td>平成11</td> </tr> <tr> <td>3 深沢学習センター</td> <td>昭和55</td> </tr> </table> <p>< 2 施設 ></p>	該当施設	建築年度	2 腰越学習センター	平成11	3 深沢学習センター	昭和55	<table border="1"> <tr> <th>該当施設</th> <th>建築年度</th> </tr> <tr> <td>1 鎌倉生涯学習センター</td> <td>昭和57</td> </tr> </table> <p>< 1 施設 ></p>	該当施設	建築年度	1 鎌倉生涯学習センター	昭和57
該当施設	建築年度																		
1 鎌倉生涯学習センター	昭和57																		
2 腰越学習センター	平成11																		
該当施設	建築年度																		
2 腰越学習センター	平成11																		
3 深沢学習センター	昭和55																		
該当施設	建築年度																		
1 鎌倉生涯学習センター	昭和57																		
コメント	・上記の施設は安全で迅速な避難ができる体制整備などの事前準備が必要です。とりわけ高齢者や障害者など、弱者が利用する施設は、避難補助体制の準備が求められます。	避難生活で利用可能な電源や入浴設備の整備が十分でない施設です。未整備の設備導入が必要です。	・避難所以外の施設で、非常電源または入浴設備を保有している施設です。 ・災害時に、市民以外の観光客、帰宅困難者等の避難生活支援への対応が考えられる施設です。																

③ 利用状況

■ 全施設利用状況

生涯学習センターの年間利用件数は主催事業で 4,270 件、貸館事業で 2 万 4,581 件で、合計 2 万 8,851 件です。市民 1 人当たりの利用件数に換算すると、年間 0.17 回となります。

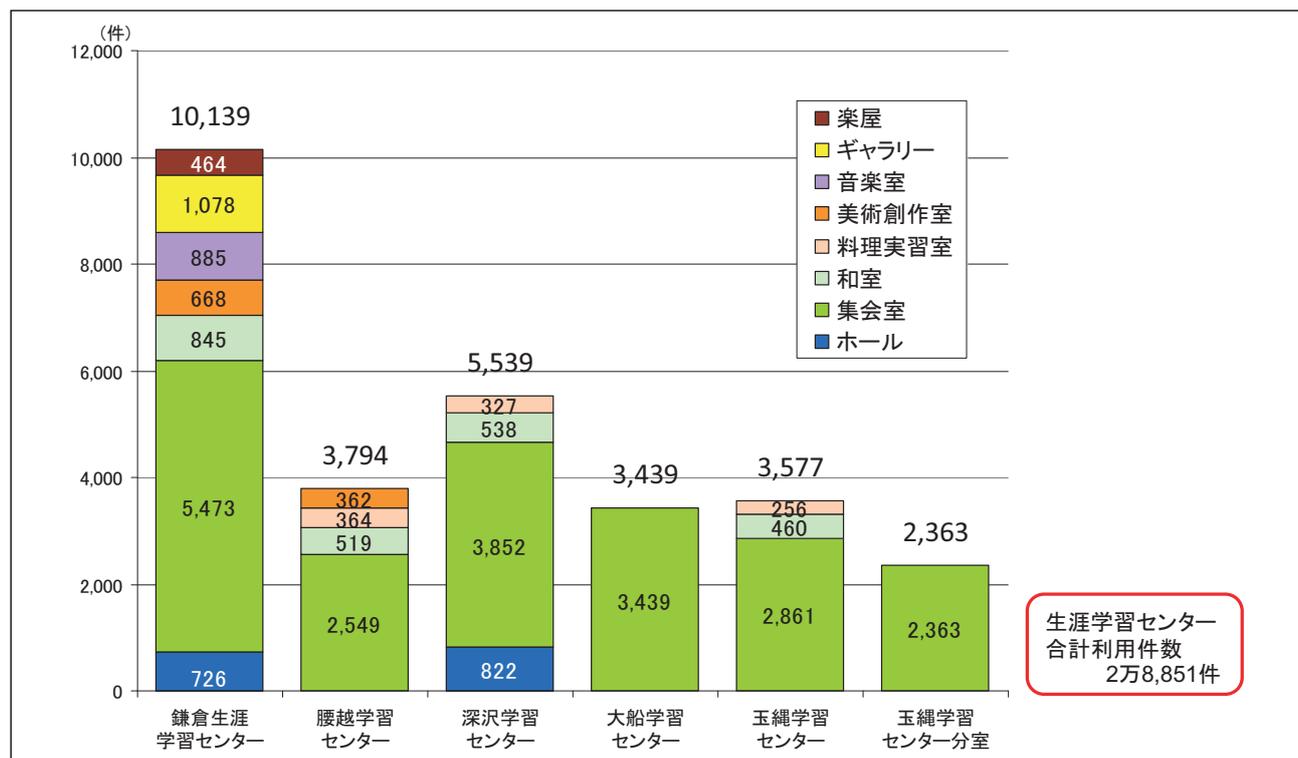


■ 施設別 部屋別利用状況

生涯学習センターの年間利用件数は、2 万 8,851 件で、施設別では鎌倉生涯学習センターが最も多く 1 万 139 件です。次いで深沢学習センターが 5 千件程度、他の施設は 3 千件前後の利用となっています。

部屋別では、集会室が全体の半数以上を占めます。集会室のみの施設もあります。

図 施設別部屋別利用件数（平成 22 年度）



■ 機能別 利用状況

生涯学習センター全体の年間利用件数 2 万 8,851 件のうち、機能別内訳は、集会室 2 万,537 件、和室 2,362 件、ホール 1,548 件、美術創作室 1,030 件、料理実習室 947 件となっています。鎌倉生涯学習センターではギャラリー(1,078 件)や音楽室(885 件)も利用できます。

機能別の稼働率は、音楽室が 85%、ギャラリーが 85%、集会室も 73%とかなり高い稼働率となっています。

施設別の稼働率は大船学習センターが 83%、玉縄学習センター分室が 76%と特に高く、全施設が 50%を超えています。

図 機能別利用件数 (平成 22 年度)

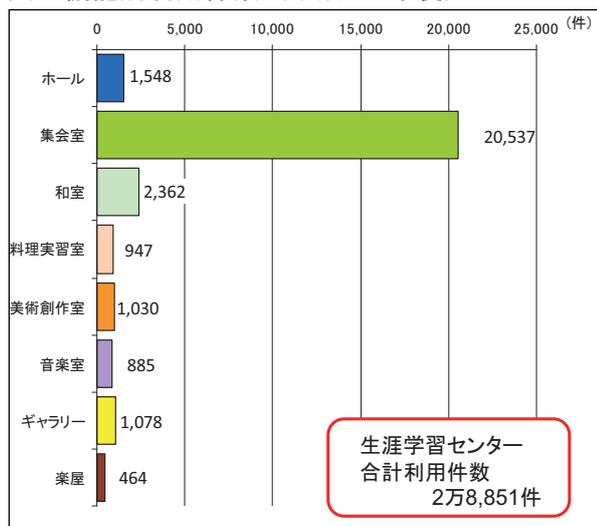


図 機能別稼働率 (平成 22 年度)

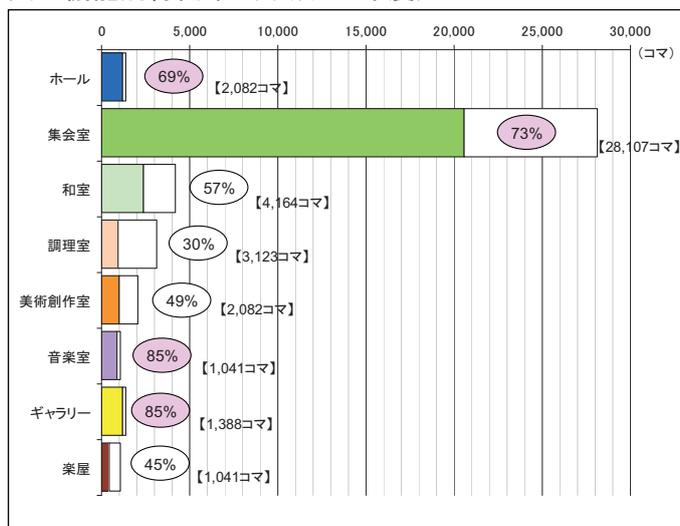
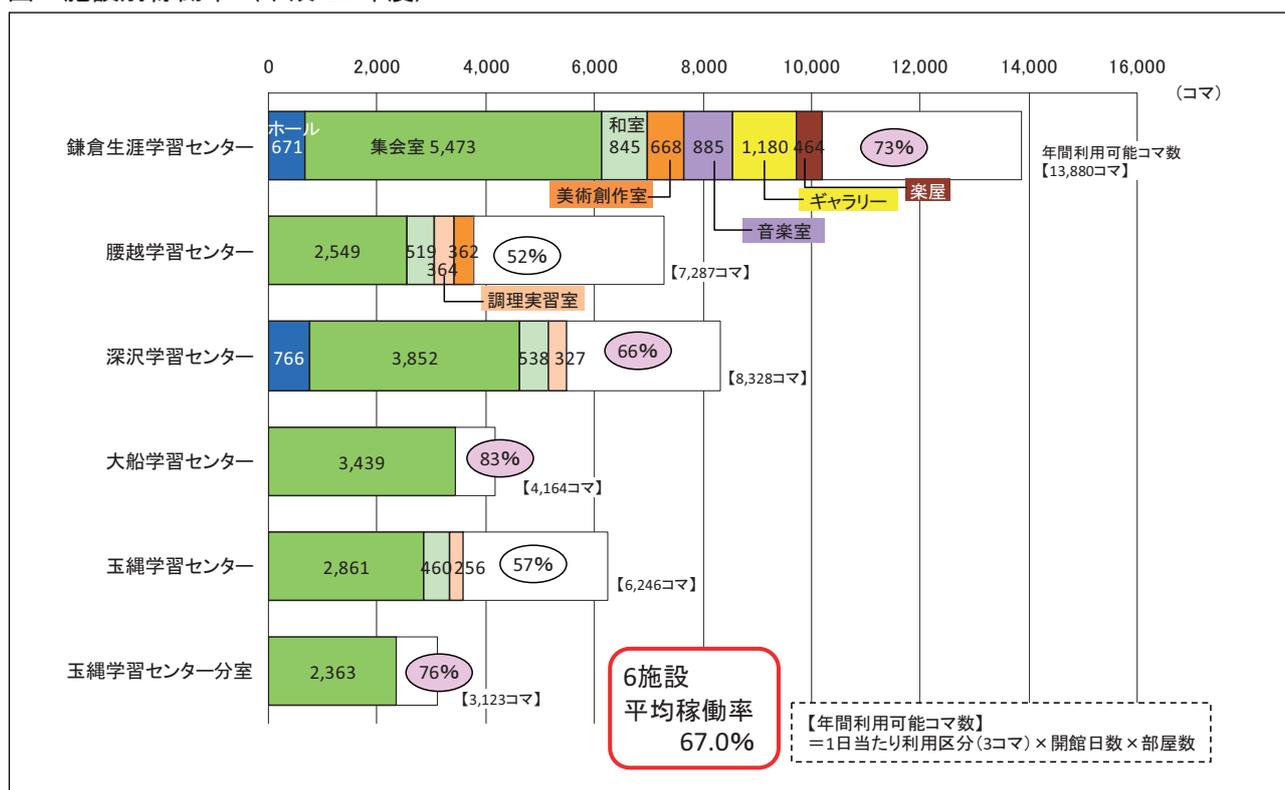


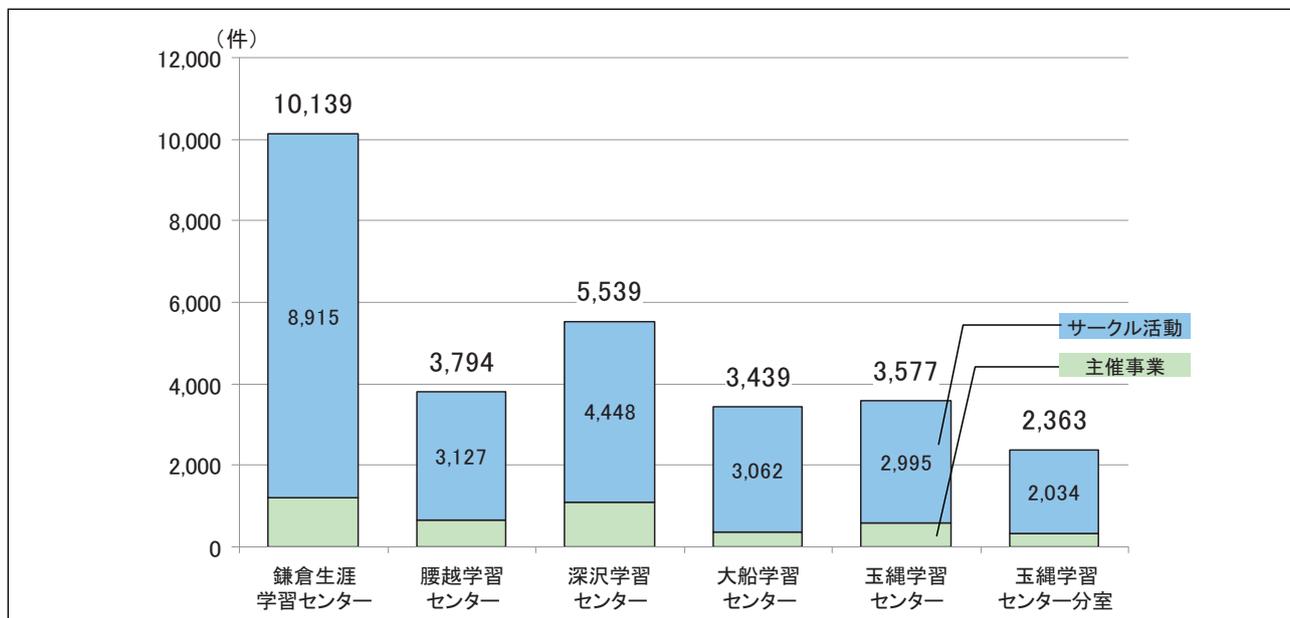
図 施設別稼働率 (平成 22 年度)



■ 利用目的別 利用状況

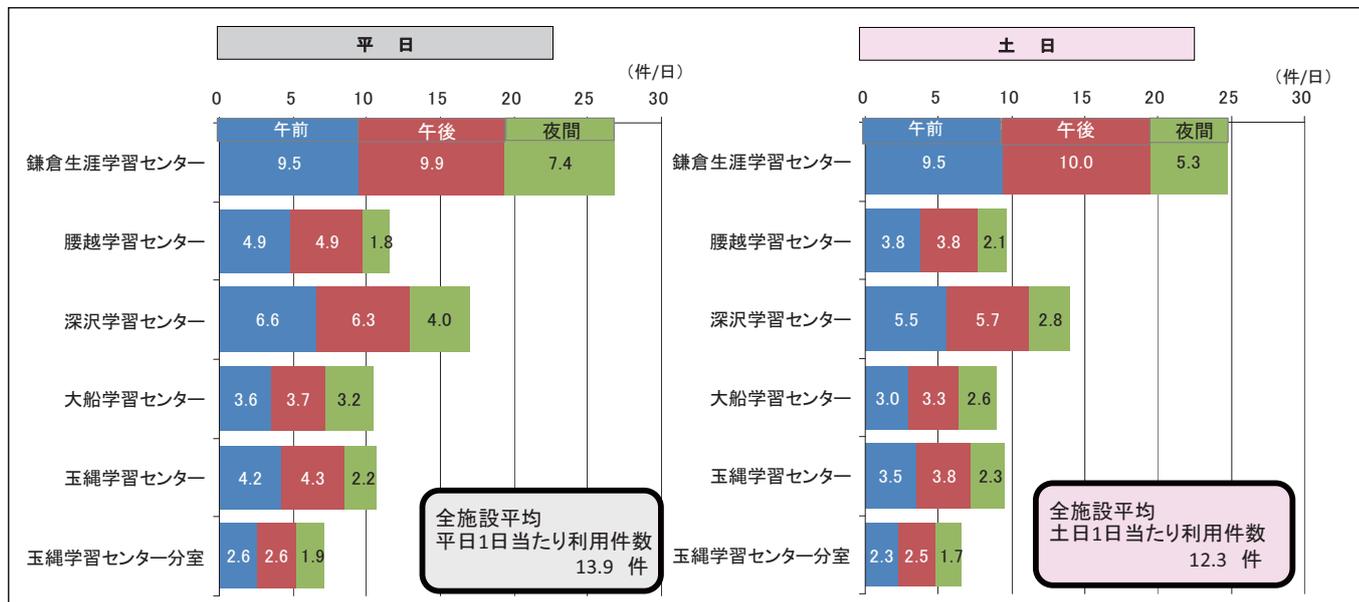
施設別利用目的別の利用件数をみると、どの施設も主催事業の利用件数は全体の 10～20%未満で、全施設平均は 15%程度となっています。

図 施設別利用目的別 利用件数(平成 22 年度)



施設及び平日・土日、時間帯別の 1 日当たりの利用件数をみると、玉縄学習センター分室が最も少なく、鎌倉生涯学習センターが最も多く、全施設平均の平日1日当たりの利用件数は 13.9 件、土日1日当たりの利用件数は 12.3 件と、平日の方がやや多くなっています。時間帯別の利用状況は比較的分散しており、どの施設も類似した傾向を示しています。施設・曜日・時間帯による明確な利用状況の偏りは認められません。

図 施設別 平日/土日・時間帯別利用件数(平成 22 年度)



④ 運営状況

生涯学習センターの運営体制は、鎌倉生涯学習センターの市職員4人、再任用職員3人、非常勤嘱託職員4人の合計11人が最多で、行政センター内の4施設は6人となっています。玉縄分室には専任職員を配置していません。土日の運営は玉縄分室を除き、いずれも2人体制となっています。

⑤ コスト状況

生涯学習センター6館の平成22年度年間トータルコストは3億2,638万円です。そのうち、施設にかかるコスト(光熱水費・建物管理委託費等)は1億6,111万円(49%)、事業運営にかかるコスト(人件費・物件費等)は1億1,699万円(36%)、減価償却相当額は4,829万円(15%)となっています。

主なコスト項目をみると、人件費の合計が8,213万円でトータルコストのおよそ25%、建物管理委託費が8,274万円でトータルコストのおよそ25%を占めています。このほとんどは鎌倉生涯学習センターのものであります。

施設別のトータルコストでは、鎌倉生涯学習センターが2億1,222万円で全体のおよそ65%を占めています。行政センター4施設は1千万円～3千万円程度で、それぞれの全体に占める割合は10%弱となっています。

表 生涯学習センター 施設別行政コスト計算書(平成22年度)

(千円)

I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		鎌倉生涯 学習センター	腰越 学習センター	深沢 学習センター	大船 学習センター	玉縄 学習センター	玉縄学習 センター分室	合計
施設 にか か る コ ス ト	修繕費	9,235	120	35	54	135	376	9,955
	光熱水費	12,044	1,811	3,936	1,621	2,439	1,043	22,894
	建物管理委託費	47,631	4,655	7,299	7,891	6,992	8,269	82,737
	土地賃借料	32,247	-	-	-	-	-	32,247
	土地・建物以外賃借料	11,799	50	232	241	248	-	12,570
	車両・備品購入費	94	614	-	-	-	-	708
	施設にかかるコスト計	113,050	7,250	11,502	9,807	9,814	9,687	161,111
	事業 運 営 に か か る コ ス ト	職員人件費	35,004	-	-	-	-	-
嘱託職員人件費	8,201	5,184	5,184	5,184	5,184	-	28,937	
再任用職員人件費	7,704	2,568	2,568	2,568	2,568	-	17,976	
報償費	50	40	40	40	40	-	210	
人件費計	50,959	7,792	7,792	7,792	7,792	-	82,127	
運営企画・学校開放管理委託料	13,041	-	-	-	-	-	13,041	
負担金補助及び交付金	38	-	-	-	-	-	38	
市債利息償還金	-	10,368	-	-	-	-	10,368	
その他物件費	9,749	223	232	269	227	712	11,412	
事業運営にかかるコスト計	73,788	18,383	8,024	8,061	8,019	712	116,987	
現金収支を伴うコスト 計	186,837	25,633	19,526	17,869	17,833	10,399	278,097	
【収益の部】								
使用料収入	22,764	3,890	4,729	3,005	3,945	2,494	40,827	
諸収入	785	-	-	-	-	165	950	
現金収支を伴う収益 計	23,550	3,890	4,729	3,005	3,945	2,659	41,778	
II. 現金収支を伴わないもの 【コストの部】								
減価償却相当額	25,380	7,020	6,434	3,717	5,734	-	48,285	
III. 総括								
コストの部合計(トータルコスト)	212,217	32,653	25,960	21,585	23,567	10,399	326,382	
収益の部合計	23,550	3,890	4,729	3,005	3,945	2,659	41,778	
収支差額	188,667	28,763	21,231	18,580	19,622	7,740	284,604	

図 生涯学習センター合計 トータルコスト（平成 22 年度）

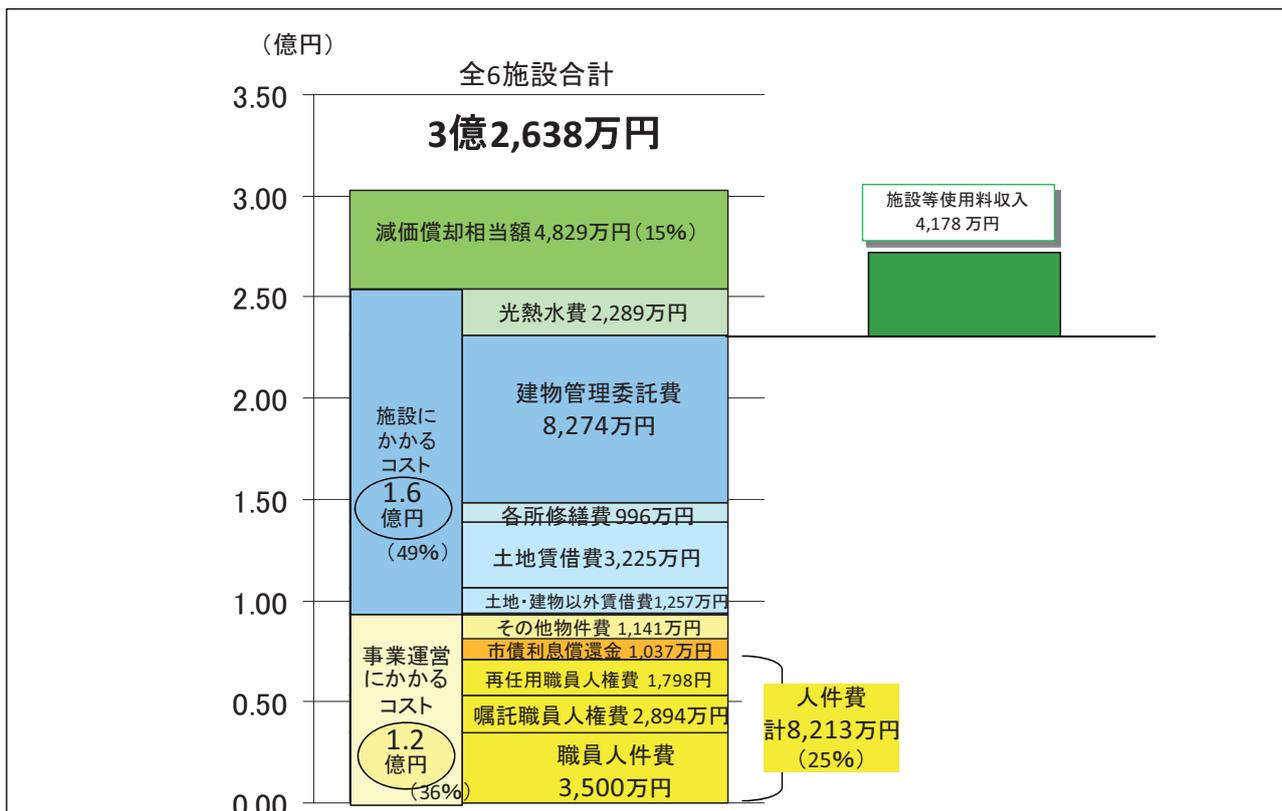
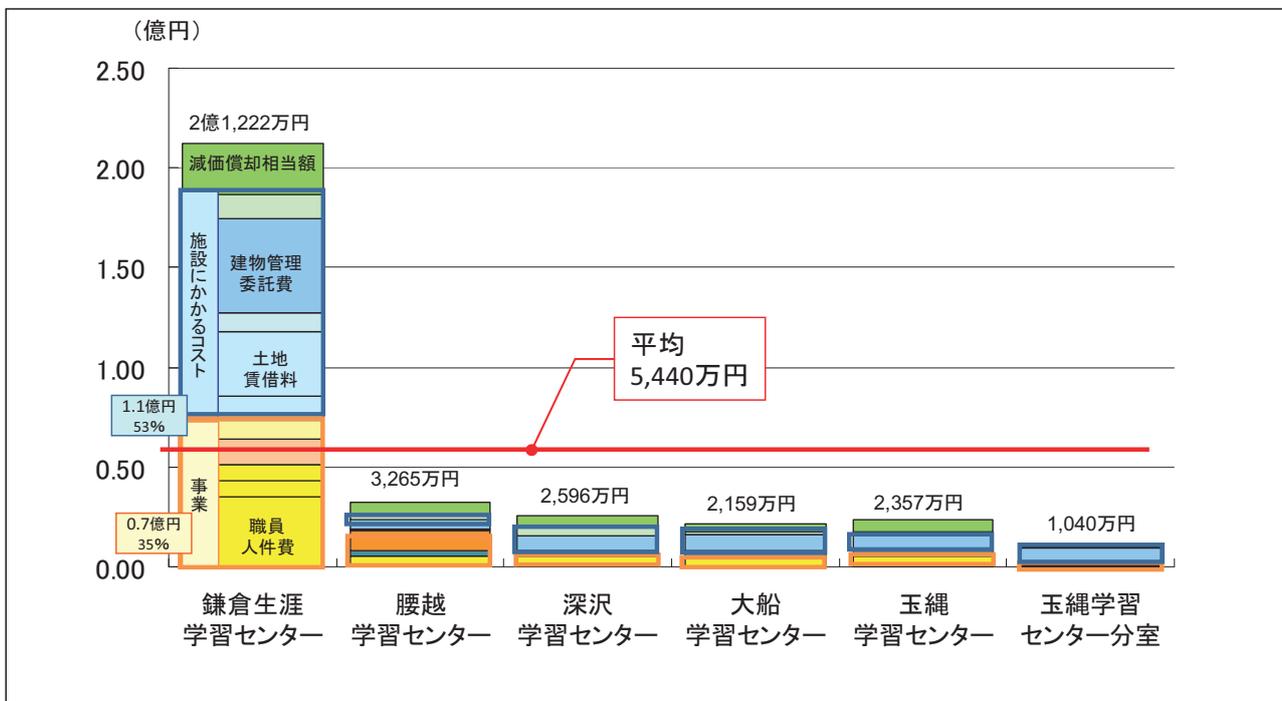


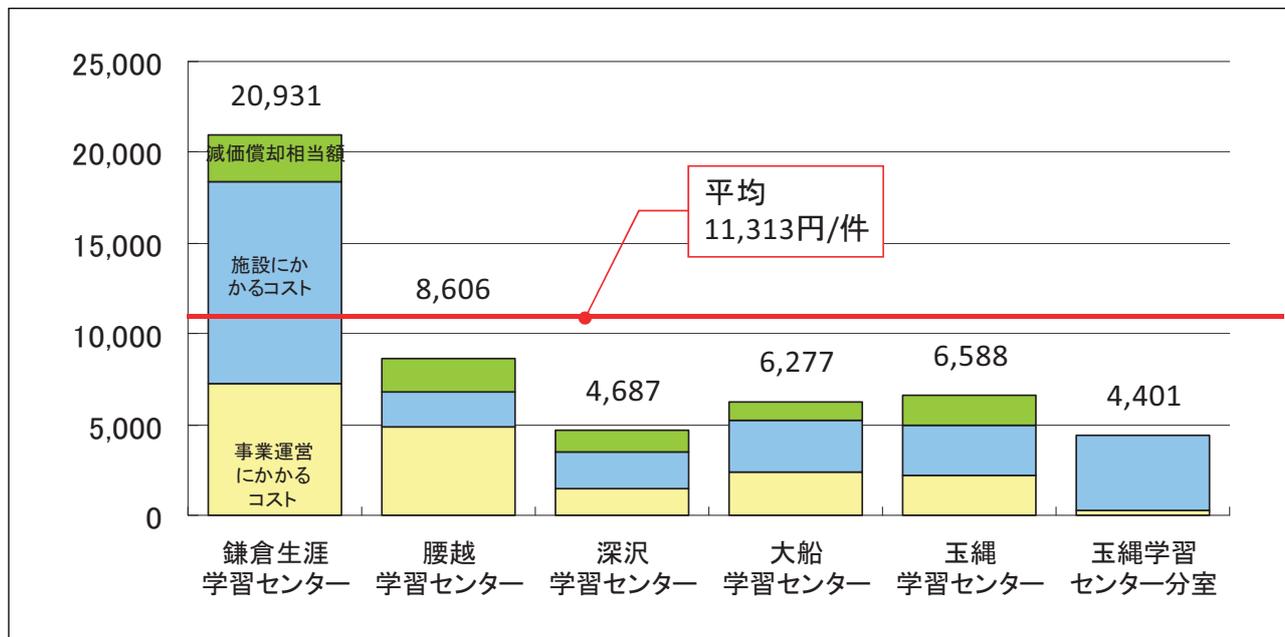
図 生涯学習センター施設別 トータルコスト（平成 22 年度）



■ 利用件数とトータルコストの関係（利用1件当たりコスト）

年間利用件数とトータルコストから、利用1件当たりコストを算出すると、鎌倉生涯学習センターが2万931円と最も高く、他の施設は4千円～8千円程度でほぼ横並びとなっています。全体の平均は1万1,313円です。

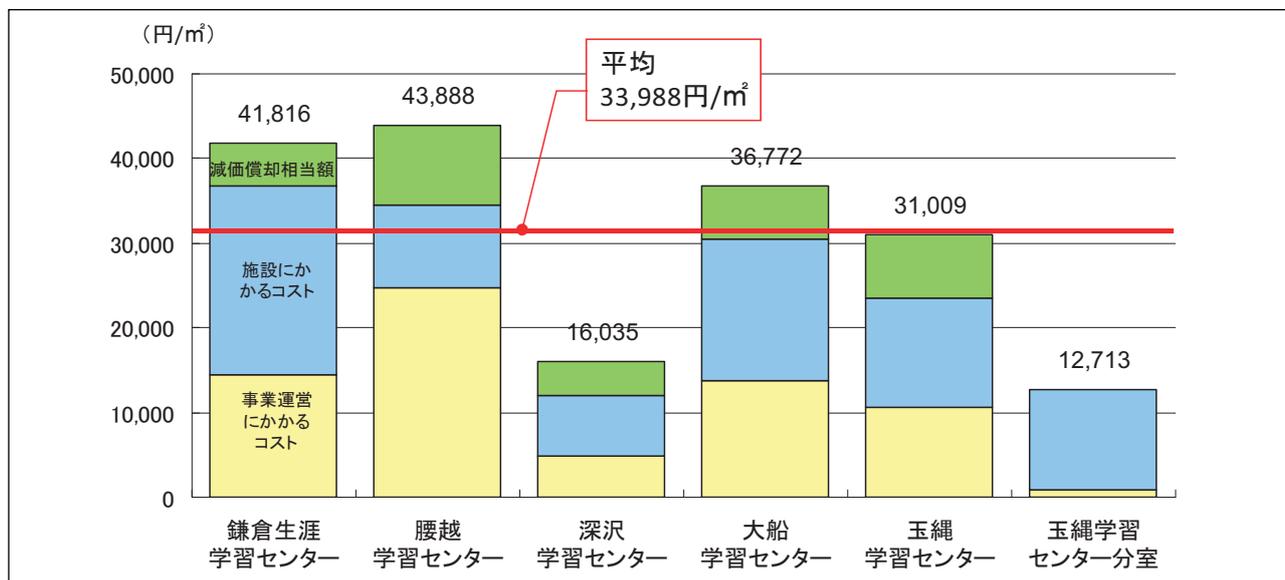
図 利用1件当たりコスト（平成22年度）



■ 床面積とトータルコストの関係（床面積1㎡当たりコスト）

年間利用者数とトータルコストから床面積1㎡当たりコストを算出すると、鎌倉・腰越の2施設が4万円を超えて同程度で、施設規模の大きい深沢・玉縄分室の2施設は特に低くなっています。一方で最大規模の鎌倉生涯学習センターはコストが高くなっており、他の施設にない特別な機能・部屋を保有することが割高になっている要因のひとつと考えられます。

図 単位床面積当たりコスト（平成22年度）



3. 検討の視点

- ・ 鎌倉地域の生涯学習センターのみ規模・機能ともに大規模・多機能で、他の地域館は概ね同程度の施設となっていますが、集会系の部屋の規模では全館ともあまり大きな差がありません。鎌倉のみ特殊室(ギャラリー・美術・音楽系)があるのは、生涯学習センターの中核館としての機能を有しているためです。ホールは鎌倉と深沢のみ保有していますが、スペース規模や利用実績ともに大きな差はみられません。
- ・ 地域人口の規模や特性からいって、大船地域の施設規模が小さいように思われますが、玉縄及び玉縄分室が比較的近接しており、相補的な位置づけにあるものと考えられます。
- ・ 利用状況では主催事業の比率はあまり高くなく、貸館主体の事業運営と言えます。
- ・ 稼働率については全体の平均で 67%と高くなっていますが、各学習センター共通して夜間の利用(平均利用率47%)は少ない傾向にあります。各学習センターや時間帯によって利用率に格差があることなどから、啓発の一環として生涯学習センター等の利用率をホームページに公開しています。
- ・ 利用者数の推移をみると、ここ数年増加傾向にあります。団塊の世代の退職者や元気な高齢者など、学習意欲を持った市民が増加しており、また、「生きがいつくり」や「仲間づくり」などを求めて、自主的な各種催しや講習会などの参加者やサークル等(現在約 4,400 の登録団体)の利用者などが増加していると考えられます。

(3) 図書館

1. 図書館について

① 施設の概要

図書館は、鎌倉中央図書館、腰越図書館、深沢図書館、大船図書館、玉縄図書館の計5施設あります。

図書館は、図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存して市民の利用に供し、その教養、調査、研究、レクリエーション等に資することを目的に、各種図書資料の貸出や、おはなし会、講演会、講習会等の企画・開催などを行っています。

市内在住、在勤、在学の人であれば、図書館カードを作ることができ、書籍やCDなどの貸出が受けられます。また、図書館の検索機や図書館ホームページからの予約も可能となっています。

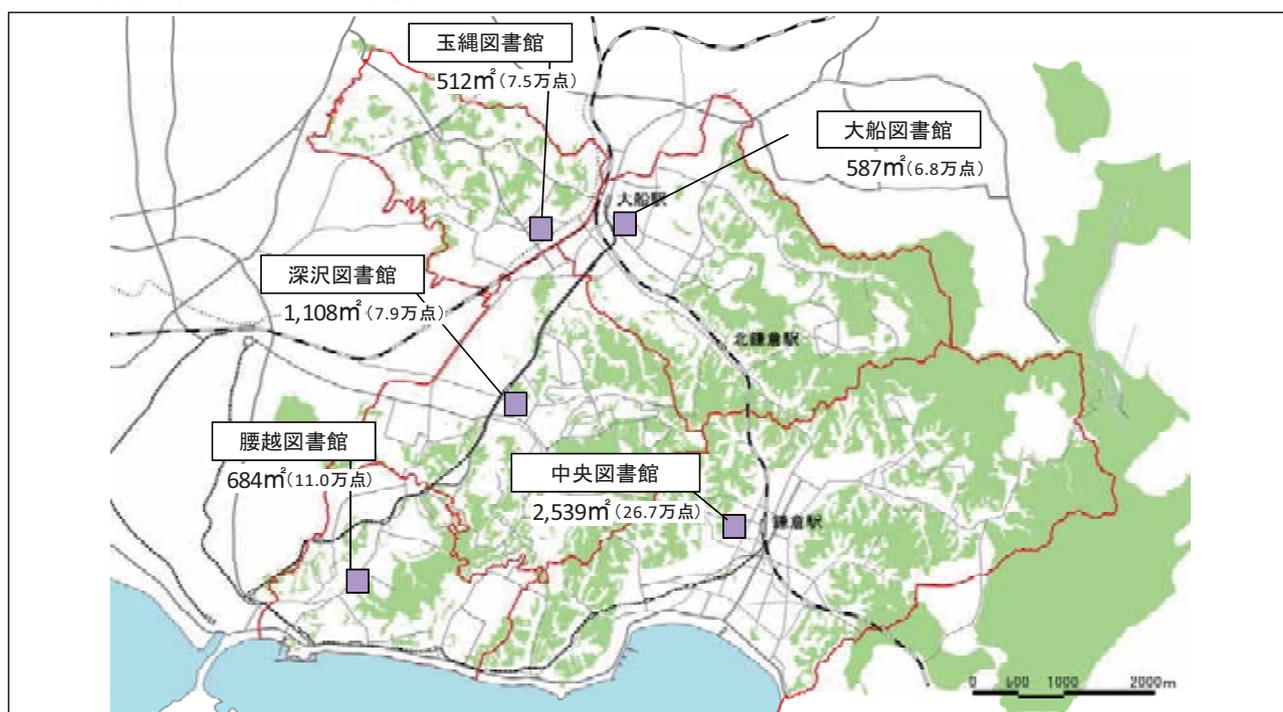


中央図書館外観

表 施設一覧（平成22年度）

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	図書館	併設機能		備考
					集会施設	支所	
中央図書館	御成町20-35	2,539	昭和49	●	単独		
腰越図書館	腰越864	684	平成11	●	●	●	
深沢図書館	常盤111-3	1,108	昭和55	●	●	●	
大船図書館	大船2-1-26	587	昭和40	●	●	●	
玉縄図書館	岡本2-16-3	512	昭和62	●	●	●	

図 図書館配置図（平成22年度）



② 運営日・運営時間

図書館の開館時間は、9:00～17:00となっています。

休日を除く木・金曜日は、9:00～19:00となっています

図書館の休館日は、毎月最終月曜日、12月29日～1月3日が特別整理期間となっています。

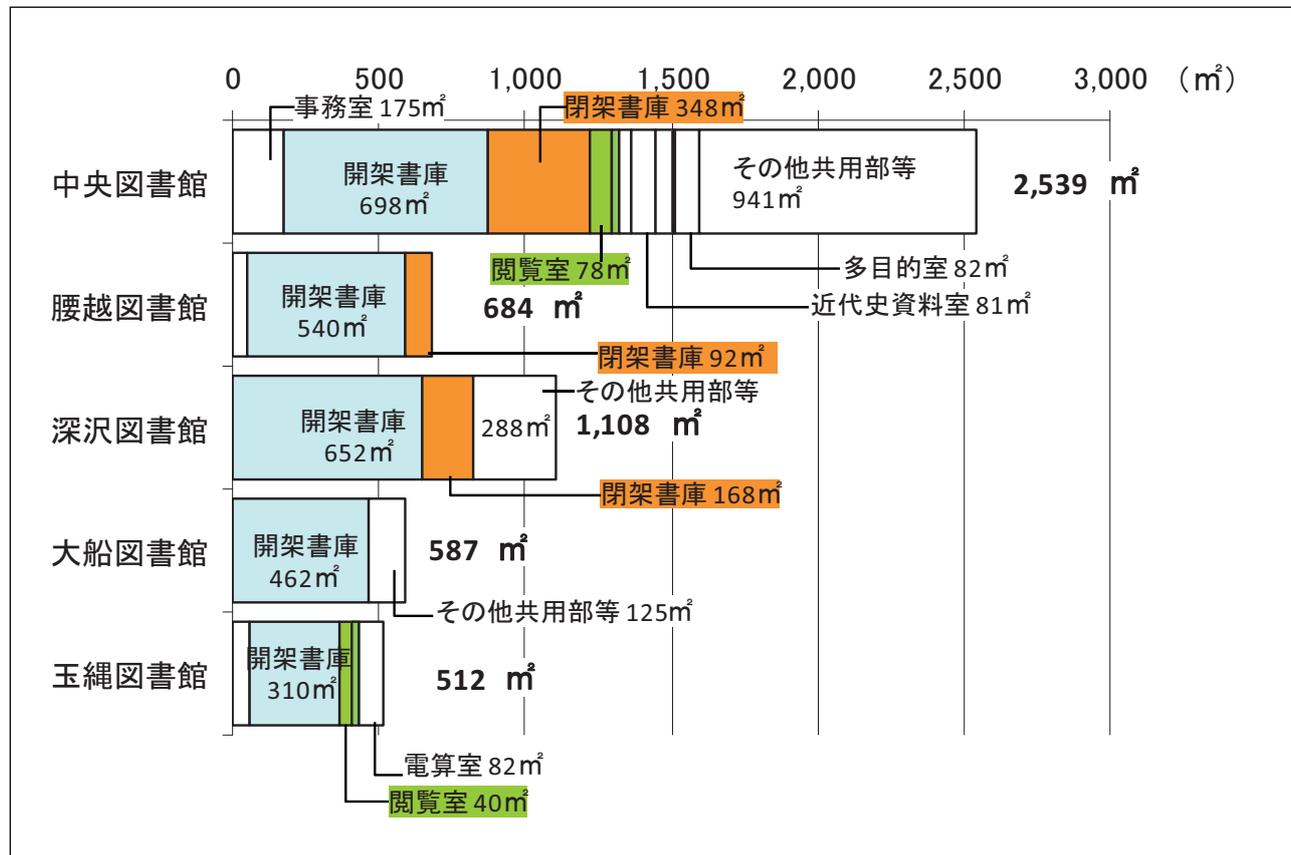
年間の運営日数は、平成22年度実績で336～340日(平日224～228日・土日112日)です。

③ スペース構成

図書館5施設の延床面積は、中央図書館が2,539㎡、腰越図書館が684㎡、深沢図書館が1,108㎡、大船図書館が587㎡、玉縄図書館が512㎡となっています。

書庫のスペースは、中央図書館が開架スペースと閉架書庫の合計で約1,000㎡、深沢図書館が開架スペースと閉架書庫の合計で約800㎡、他3施設の書庫は300～600㎡程度となっています。

図 スペース構成（平成22年度）



※ その他・共用部: 玄関・廊下・階段・便所・機械室等

④ 蔵書数

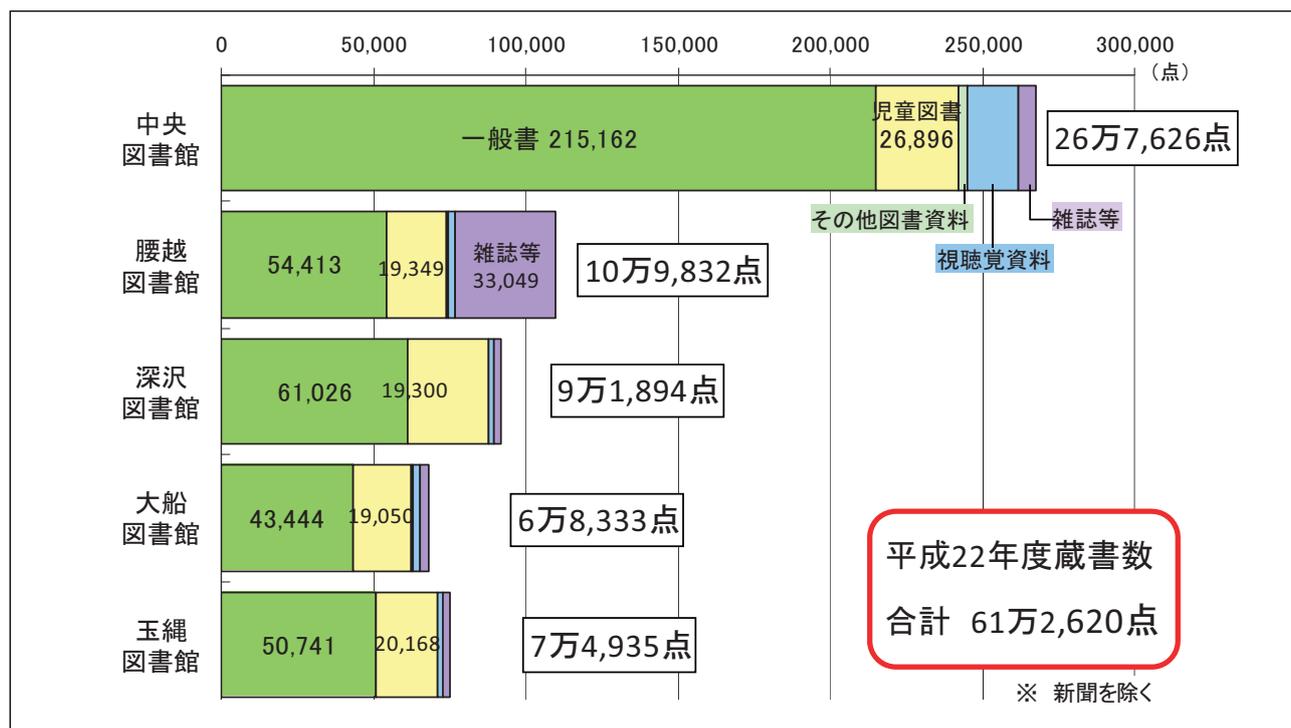
平成22年度の図書館の蔵書数は、61万2,620点です。この内訳は、中央図書館が約26.8万点で全体の約44%を占めており、腰越図書館・深沢図書館が10万点前後、大船図書館と玉縄図書館が7万点前後の蔵書数となっています。

蔵書数のうち、図書資料は約54.1万点(88%)となっており、大半が図書資料です。

表 施設別蔵書数（平成22年度）

(点)

		中央 図書館	腰越 図書館	深沢 図書館	大船 図書館	玉縄 図書館	合計
延床面積 (㎡)		2,539	684	1,108	587	512	5,430
図書資料	一般書	215,162	54,413	61,026	43,444	50,741	424,786
	児童図書	26,896	19,349	26,647	19,050	20,168	112,110
	外国語一般図書	765	138	108	59	124	1,194
	外国語児童図書	573	130	75	85	78	941
	大活字本	670	440	143	153	96	1,502
	点字一般図書	958	0	0	0	0	958
	点字児童図書	0	0	0	0	0	0
	図書資料 計	245,024	74,470	87,999	62,791	71,207	541,491
視聴覚資料	CD	5,095	1,262	967	1,785	1,026	10,135
	DVD	415	259	326	299	185	1,484
	その他	11,201	792	313	603	323	13,232
	視聴覚資料 計	16,711	2,313	1,606	2,687	1,534	24,851
その他	新聞(社数)	14	8	9	8	8	47
	雑誌	5,557	32,558	2,002	2,482	1,966	44,565
	紙芝居	334	491	287	373	228	1,713
	その他計(新聞を除く)	5,891	33,049	2,289	2,855	2,194	46,278
合計(新聞を除く)		267,626	109,832	91,894	68,333	74,935	612,620



2. 実態把握

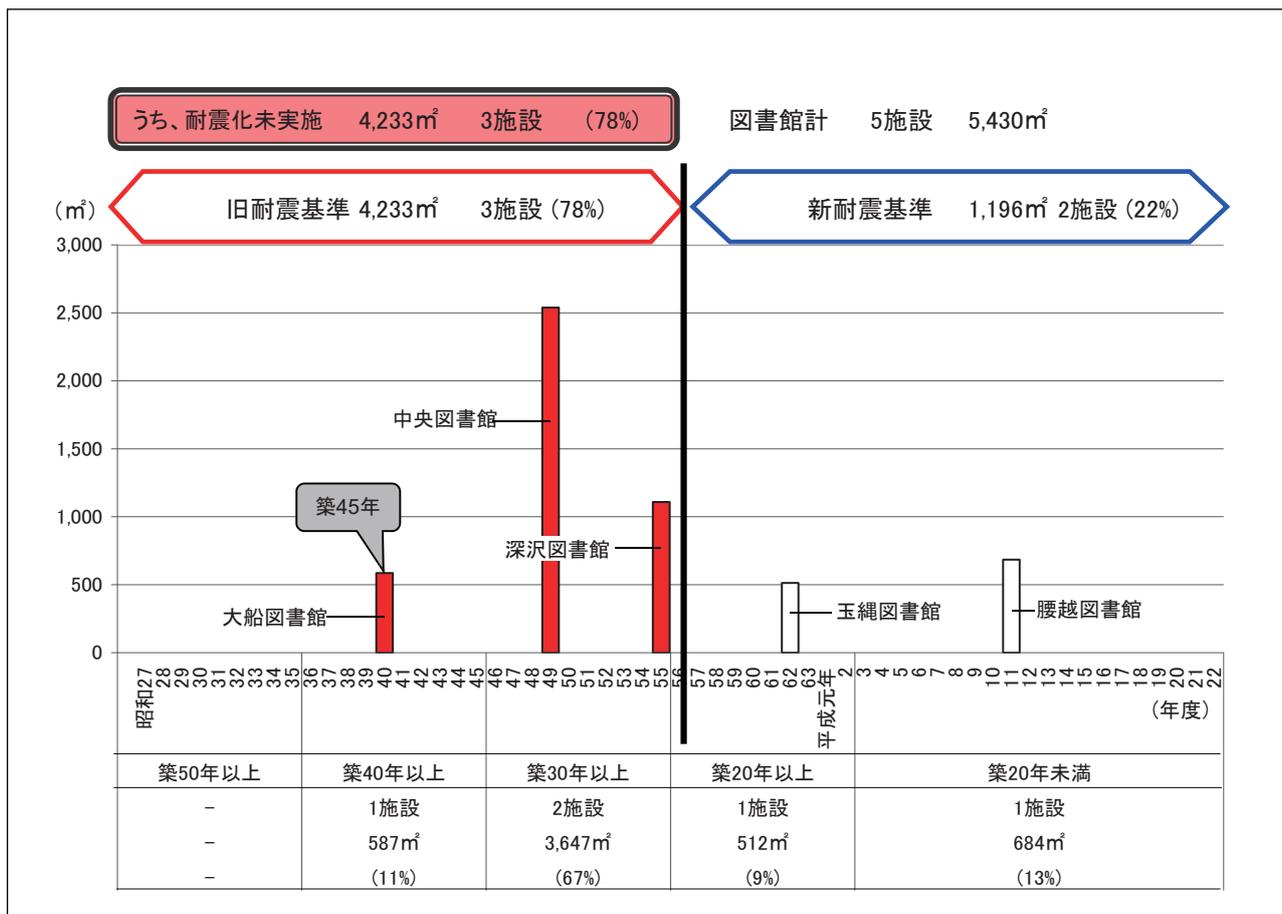
① 建物状況

■ 築年別整備状況

図書館は、計5施設、5,430㎡保有しており、そのうち、旧耐震基準の建物は3施設4,233㎡(約78%)、新耐震基準の建物は2施設1,196㎡(22%)となっています。

旧耐震基準の3施設は耐震改修が未実施の状況であり、早急な対策が必要です。

図 築年別整備状況（平成22年度）



■ 図書館・図書室の建物総合評価

No.	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化	③バリアフリー対応						④環境対応		⑤維持管理					評価判定							
		建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修※3	築年数	エレベーター※1	車いす用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	維持管理費(千円)	床面積当たり(円/㎡)	①耐震安全性	②老朽化状況	③バリアフリー対応	④環境対応
1	中央図書館	昭和49	2,539	未実施	36	○	○	×	○	△	×	×	△	6,025	11,276	2,417	2,373	4,441	952	1	1	2	2	1	A	
2	腰越図書館	平成11	684	不要	11	○	○	○	○	○	△	×	△	1,665	3,185	—	2,432	4,654	—	3	3	3	2	3	D	
3	深沢図書館	昭和55	1,108	未実施	30	○	○	○	○	×	×	×	×	1,998	3,919	—	1,804	3,539	—	1	1	2	1	3	A	
4	大船図書館	昭和40	587	未実施	45	○	○	○	×	×	×	×	×	1,313	5,300	—	2,238	9,036	—	1	1	2	1	1	A	
5	玉縄図書館	昭和62	512	不要	23	△	○	○	○	○	×	×	△	1,583	3,752	—	3,092	7,328	—	3	2	2	2	1	C	

※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等
 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・注水設備
 ※3 未実施は、耐震診断が未実施のため、耐震改修の要否不明の建築も含まれます。

対応(導入)済み : ○
 一部対応・対策中 : △
 未対応(未導入) : ×
 不要・該当なし : -

評価1 (紫)
 評価2 (黄)

図書館 5 施設のうち、耐震安全性が確保されていない施設は、中央図書館、深沢図書館、大船図書館の3施設です。これらの施設は耐震対策とともに老朽化対策も急がれます。

上記のほか、玉縄図書館は築20年を越えており、老朽化対策の検討が必要です。

なお、中央図書館、大船図書館、玉縄図書館は、他の施設に対し維持管理費が割高になっていますが、複合施設の費用計上の方法や床面積の算定方法の影響も考慮した上で、施設整備上の問題がないか検証が必要です。

評価	パターンA 耐震性 老朽化	パターンC 今後 老朽化	パターンD バリアフリー・環境対応	検討 維持管理経費
評価	<p>・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している ⇒早急な耐震安全性の確保とともに、老朽化対策も必要な施設</p>	<p>・老朽化が進行している ⇒今後、老朽化対策の検討が必要な施設</p>	<p>・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設</p>	<p>・維持管理費が用途平均値より4割以上高い ⇒施設や設備の整備状況に問題がないか検証が必要</p>
該当施設	<p>該当施設 建築年度</p> <p>1 中央図書館 昭和49 3 深沢図書館 昭和55 4 大船図書館 昭和40</p> <p>< 3 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度</p> <p>5 玉縄図書館 昭和62</p> <p>< 1 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度</p> <p>2 腰越図書館 平成11</p> <p>< 1 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度</p> <p>1 中央図書館 昭和49 4 大船図書館 昭和40 5 玉縄図書館 昭和62</p> <p>< 3 施設 ></p>
コメント	<p>・大船図書館は旧耐震基準の建物で、特に築年も古く、早急な耐震化と老朽化対策が望まれます。</p>	<p>・玉縄図書館は新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。</p>	<p>・腰越図書館は比較的新しい施設で、バリアフリー対応もされており、環境対応も一部実施されています。今後屋上緑化などにも対応できれば、より効率的な運営が期待できます。</p>	<p>・修繕費は中央図書館のみの計上で、他4施設が複合施設のため、図書館に計上されていないことが考えられます。 ・大船・玉縄図書館は管理委託費が床面積の割に高くなっています。複合施設での床面積のとり方の影響も考えられます。</p>

■ 図書館の防災評価

図書館 5 施設のうち、津波浸水予想エリア内に立地する施設は、中央図書館、腰越図書館の 2 施設です。

腰越図書館、深沢図書館の 2 施設は行政センターとして避難所に指定されていますが、深沢図書館には非常電源設備が備えられていません。

避難場所指定以外では、非常電源設備、入浴設備のある施設はありません。

平成22年度現在		立地条件	保有設備			防災評価		
No.	施設名		避難所指定の有無	津波浸水予想エリア外	非常電源設備	入浴設備	① 津波浸水予想	② 非常電源設備
1	中央図書館	なし	×	×	×	1	2	2
2	腰越図書館	あり	×	○	○	1	3	3
3	深沢図書館	あり	○	×	○	3	1	3
4	大船図書館	なし	○	×	×	3	2	2
5	玉縄図書館	なし	○	×	×	3	2	2

【防災評価の判定基準】

① 津波浸水予想 津波浸水予想エリア内に立地する施設：評価1 津波浸水予想エリア外に立地する施設：評価3	③ 入浴設備 避難所指定施設： 非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3 上記以外の施設：評価1 避難所指定外の施設： 入浴設備を有する施設：評価4 上記以外の施設：評価2
--	---

評価1
評価4

評価	津波浸水予想エリア内に立地	避難所設備未整備	避難所設備保有(避難所外)										
評価	・津波浸水予想範囲内に立地している施設 ⇒津波が予想される際には、避難が必要	・指定避難所として保有設備の整備が十分でない施設 ⇒未整備の設備の導入が必要	・避難所以外で、非常電源設備・入浴設備を保有する施設										
該当施設	<table border="0"> <tr> <td>該当施設</td> <td>建築年度</td> </tr> <tr> <td>1 中央図書館</td> <td>昭和49</td> </tr> <tr> <td>2 腰越図書館</td> <td>平成11</td> </tr> </table> <p>< 2 施設 ></p>	該当施設	建築年度	1 中央図書館	昭和49	2 腰越図書館	平成11	<table border="0"> <tr> <td>該当施設</td> <td>建築年度</td> </tr> <tr> <td>3 深沢図書館</td> <td>昭和55</td> </tr> </table> <p>< 1 施設 ></p>	該当施設	建築年度	3 深沢図書館	昭和55	該当なし
該当施設	建築年度												
1 中央図書館	昭和49												
2 腰越図書館	平成11												
該当施設	建築年度												
3 深沢図書館	昭和55												
コメント	・上記施設は安全で迅速な避難ができる体制整備などの事前準備が必要です。特に高齢者や障害者の避難補助体制の準備が求められます。	・深沢図書館(行政センター)は、避難所指定施設で、入浴設備はあるものの、非常電源設備は備えられていません。非常電源の整備が望まれます。	—										

② 利用状況

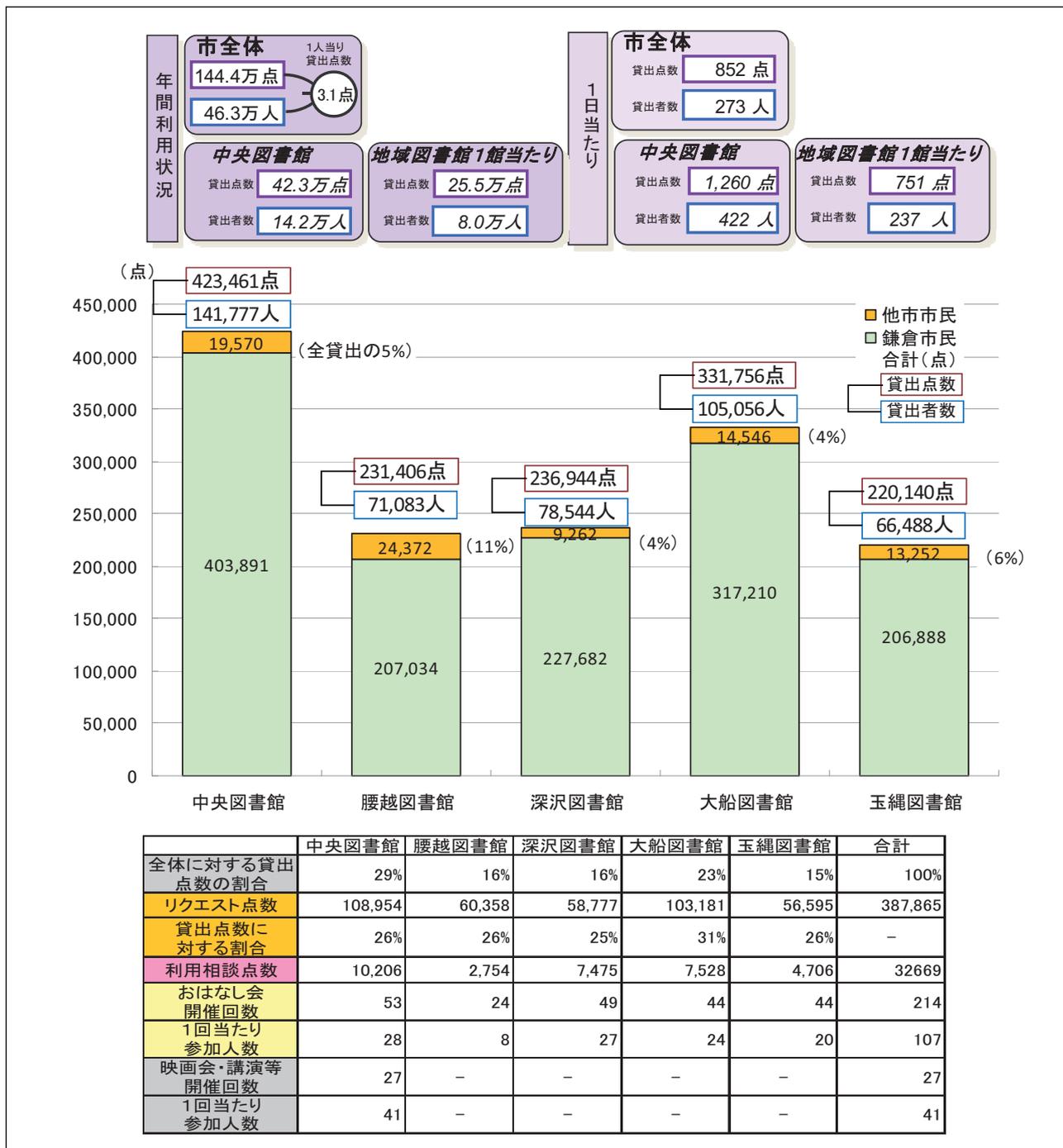
■ 年間貸出者数・貸出点数

平成 22 年度年間貸出点数は 144 万 3,707 点、貸出者数は 46 万 2,948 人で、中央図書館の貸出点数は 42 万 3,461 点、貸出者数は 14 万 1,777 人となっています。中央図書館以外の地域図書館中では大船図書館の利用が多く、年間貸出点数 33 万 1,756 点、貸出者数は 10 万 5,056 人です。地域図書館 4 館の 1 館当たり平均貸出点数は 25 万 5,062 点、貸出者数は 8 万 293 人となっています。市全体に占める中央図書館の貸出点数は、29%となっています。

市外からの貸出点数は、概ね 5%前後ですが、腰越図書館のみ 11%となっています。

リクエスト点数の貸出点数に対する割合は 26%前後で、大船図書館がやや高く 31%となっています。

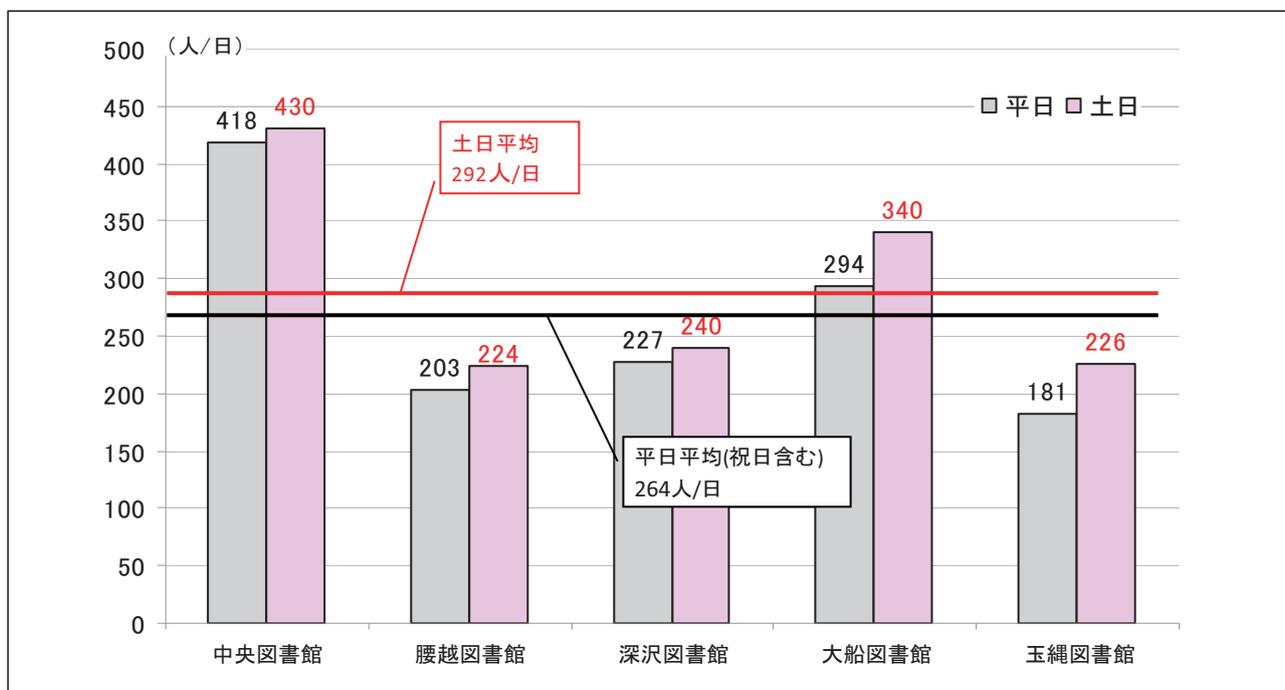
図 年間貸出者数・貸出点数（平成 22 年度）



■ 平日(祝日含む)/土日 施設別 1日当たり貸出者数

平日(祝日)、土日の1日当たりの貸出者数をみると、土日は平均292人、平日(祝日)は平均264人となっており、平日/土日で大きな差はありません。最も差の大きい玉縄図書館で、土日の利用が平日の約25%多い状況です。

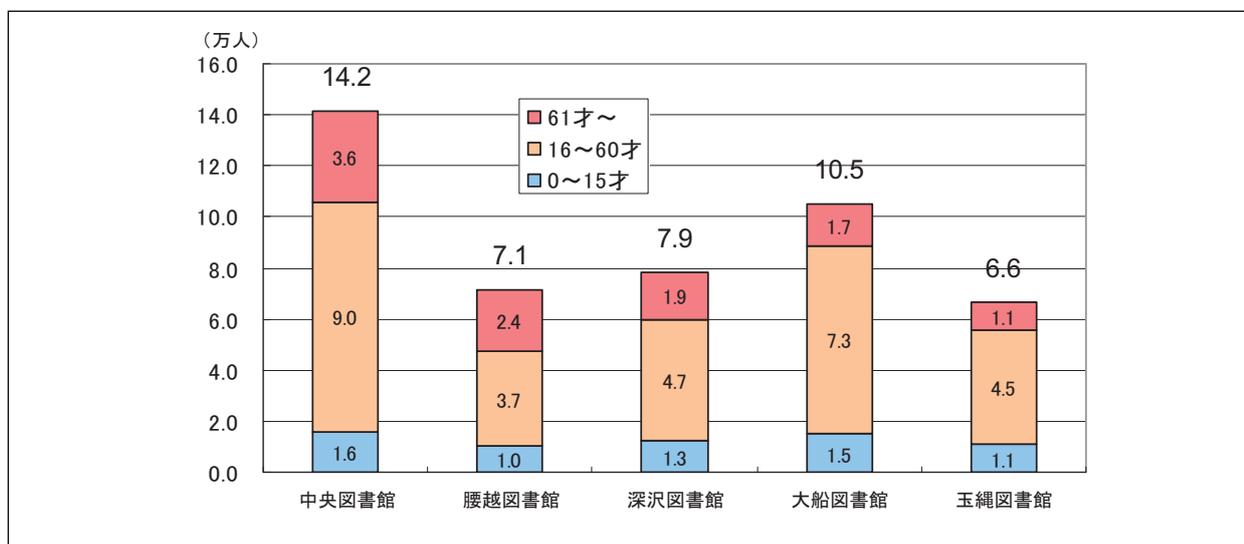
図 平日(祝日含む)/土日 施設別 1日当たり貸出者数(平成22年度)



■ 施設別利用者属性

施設別の利用者の年齢区分をみると、中央図書館と腰越図書館で61才以上の方の利用が多く、中央図書館と大船図書館で16~60才の方の利用が多くなっています。0~15才ではあまり大きな差が出ていません。

図 施設別年齢区分別 利用者数(平成22年度)



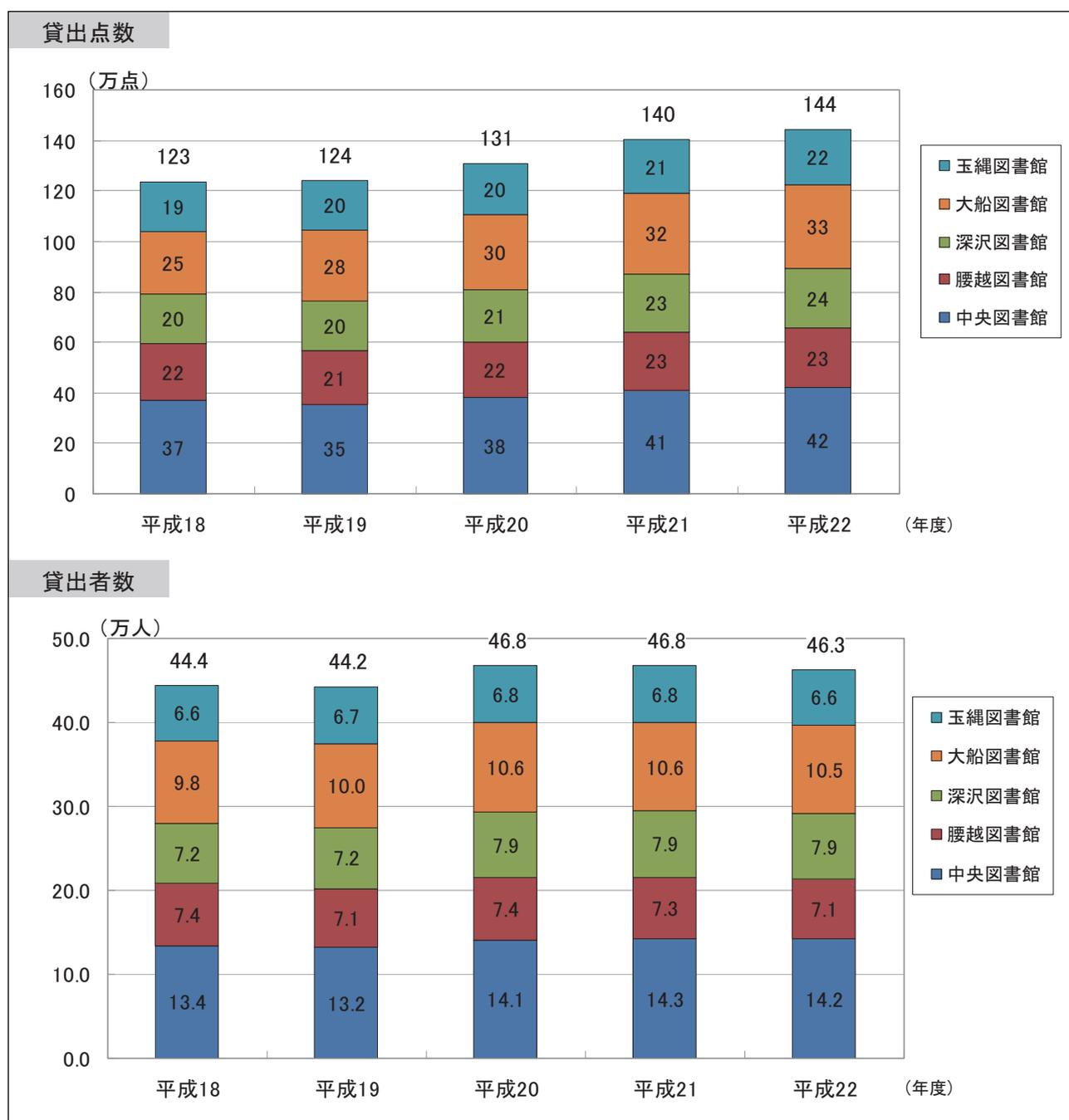
※利用者数は貸出点数から導いています。

■ 推移

貸出点数の推移は、平成18年度の123万4,275点から平成22年度の144万3,707点まで約17%程度増加しています。施設別では中央図書館の貸出点数が若干多いものの、極端な差異はありません。

貸出者数は、平成22年度は前年度よりやや減少しましたが、平成18年度の44万3,983人から平成22年度は46万2,948人と約4%程度増加しています。施設別では、全館とも微増状況でしたが、平成22年度は前年度よりやや減少しています。

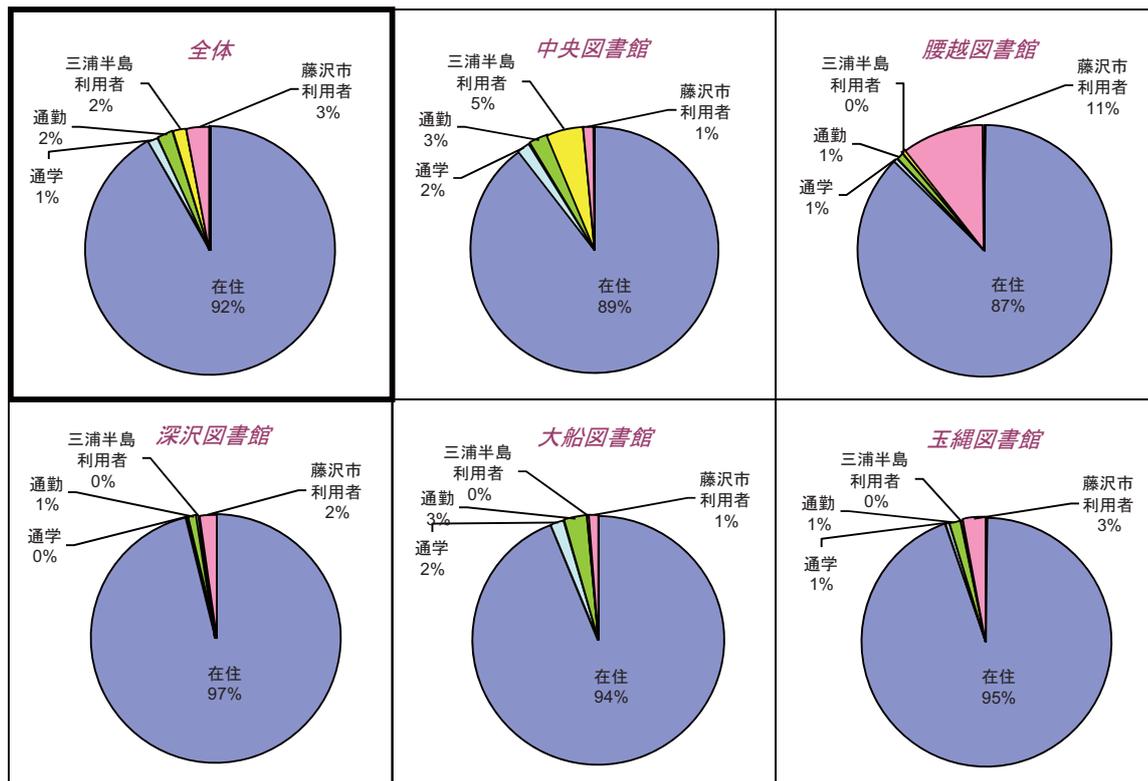
図 貸出点数及び貸出者数の推移（平成22年度）



■ 登録者の在籍(居住地)区分

市外からの登録者の在籍区分ごとの構成比をみると、中央図書館では三浦半島からの登録者が比較的多く、5%となっています。また、大船図書館と並んで、通勤者の比率が高くなっています。一方、藤沢市からの登録は、腰越図書館が最も多く10%を超えています。玉縄図書館がこれに続き、3%となっています。

図 登録者の在籍(居住地)区分 (平成22年度)



③ 運営状況

図書館の運営人員は、曜日によって異なる人員数や職員の形態で運営されています。

施設別では、中央図書館が 29 人、他館が 7～9 人となっています。

業務別の人員は、施設管理業務が 5.0 人、図書業務が 39.2 人、事業関連が 1.9 人、窓口業務が 15.5 人となっています。

表 図書館運営人員（平成 22 年度）

(人)

			中央図書館	腰越図書館	深沢図書館	大船図書館	玉縄図書館	合計
施設管理業務	一般職員	市職員	3.0	-	-	-	-	3.0
		再任用	1.0	-	-	-	-	1.0
	司書	市職員	-	-	-	-	-	-
		再任用	1.0	-	-	-	-	1.0
図書	一般職員	市職員	2.0	-	1.0	-	-	3.0
		非常勤特別	1.0	1.0	-	1.0	1.0	4.0
		臨時	1.0	-	-	-	-	1.0
	司書	市職員	6.0	0.6	-	3.0	0.6	10.2
		非常勤特別	14.0	1.0	-	5.0	1.0	21.0
事業	一般職員	市職員	-	-	-	-	-	-
	司書	市職員	-	0.7	0.5	-	0.7	1.9
窓口業務	一般職員	市職員	-	-	-	-	-	-
		非常勤特別	-	1.0	3.0	-	1.0	5.0
	司書	市職員	-	1.0	0.5	-	1.0	2.5
		非常勤特別	-	3.0	2.0	-	3.0	8.0
合計	一般職員	市職員	5.0	-	1.0	-	-	6.0
		再任用	1.0	-	-	-	-	1.0
		非常勤特別	1.0	2.0	3.0	1.0	2.0	9.0
		臨時	1.0	-	-	-	-	1.0
	司書	市職員	6.0	2.3	1.0	3.0	2.3	14.6
		再任用	1.0	-	-	-	-	1.0
		非常勤特別	14.0	4.0	2.0	5.0	4.0	29.0
合計	施設管理業務		5.0	-	-	-	-	5.0
	図書		24.0	2.6	1.0	9.0	2.6	39.2
	事業		-	0.7	0.5	-	0.7	1.9
	窓口業務		-	5.0	5.5	-	5.0	15.5
総合計			29.0	8.3	7.0	9.0	8.3	61.6

※ 複数の業務を兼務する場合は、人員数が 0.5 などの小数になる場合があります。

④ コスト状況

図書館5施設の平成22年度年間トータルコストは、4億893万円です。同様に年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(光熱水費・建物管理委託費等)は1億595万円(26%)、事業運営にかかるコスト(人件費・物件費等)は2億7,710万円(68%)、減価償却相当額が2,589万円(6%)となっています。そのうち、職員等人件費の合計は、2億5,443万円で、トータルコストの62%を占めています。

施設別トータルコストでは、中央図書館が2億2,288万円で、他の館の平均4,651万円の約4.8倍程度となっています。なお、各地域館のコストには、複合施設のため管理諸経費が含まれていません。

表 図書館 施設別行政コスト計算書(平成22年度)

(千円)

I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		中央図書館	腰越図書館	深沢図書館	大船図書館	玉縄図書館	合計
施設 コスト にか かる	修繕費	2,417	-	-	-	-	2,417
	光熱水費	5,441	1,665	1,994	1,276	1,581	11,956
	建物管理委託費	11,276	3,185	3,919	5,300	3,752	27,433
	土地・建物以外賃借料	26,301	185	242	227	193	27,149
	車両・備品購入費	36,997	-	-	-	-	36,997
	施設にかかるコスト計	82,432	5,035	6,155	6,804	5,526	105,951
事業 運営 にか かる コ スト	職員人件費	96,099	26,209	26,209	26,209	26,209	200,934
	嘱託職員人件費	19,103	7,467	6,223	7,467	7,467	47,727
	再任用職員	5,136	-	-	-	-	5,136
	臨時職員人件費	634	-	-	-	-	634
	人件費計	120,972	33,676	32,431	33,676	33,676	254,431
	負担金補助及び交付金	899	-	-	-	-	899
	利息償還金	-	10,332	-	-	-	10,332
	その他物件費	10,979	128	102	130	95	11,433
事業運営にかかるコスト計	132,850	44,135	32,533	33,806	33,771	277,095	
現金収支を伴うコスト 計		215,282	49,170	38,688	40,609	39,297	383,047
【収益の部】							
図書館資料複製手数料収入		846	82	108	106	66	1,208
その他使用料(総務使用料等)		10	-	-	-	-	10
現金収支を伴う収益 計		856	82	108	106	66	1,218
II. 現金収支を伴わないもの 【コストの部】							
減価償却相当額		7,596	6,457	4,402	3,717	3,716	25,888
III. 総括							
コストの部合計(トータルコスト)		222,877	55,628	43,090	44,326	43,013	408,934
収益の部合計		856	82	108	106	66	1,218
収支差額		222,021	55,546	42,982	44,220	42,947	407,716

図 図書館5施設合計 トータルコスト（平成22年度）

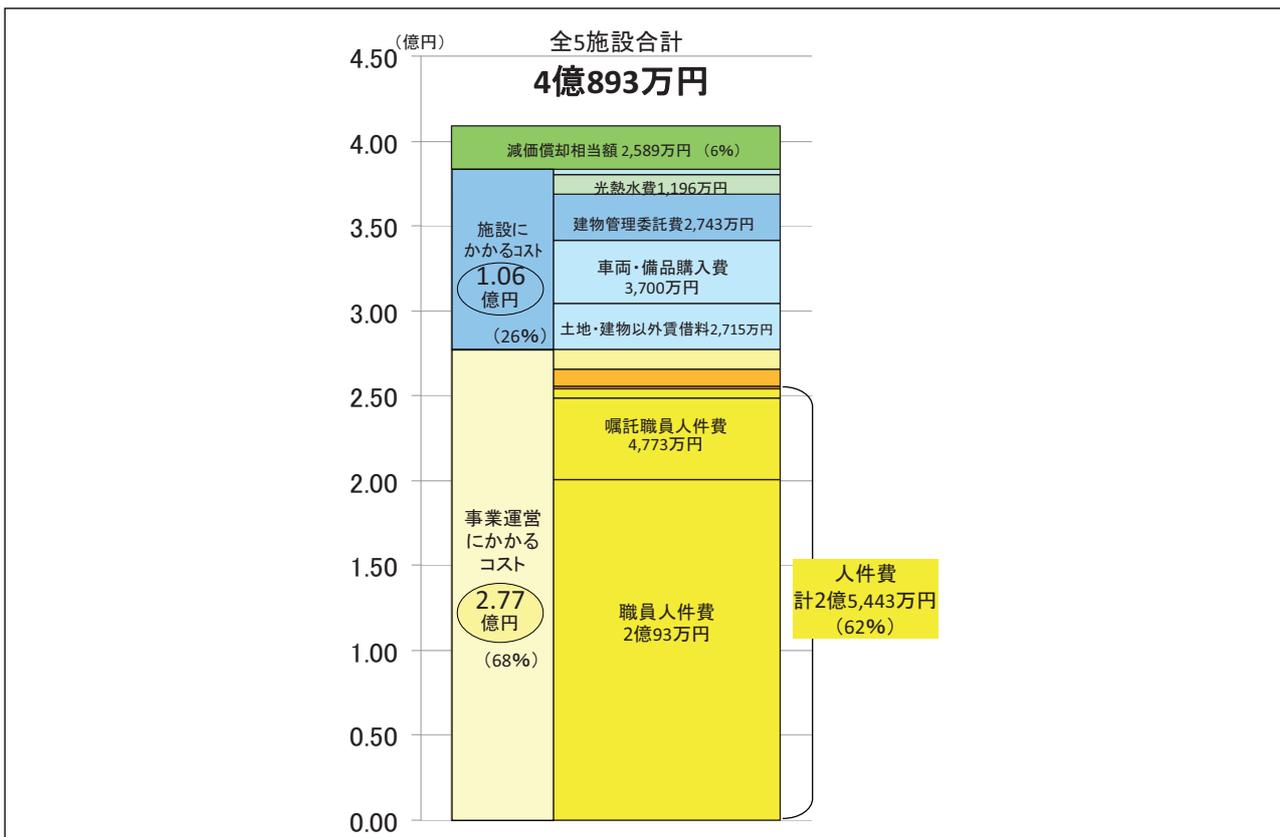
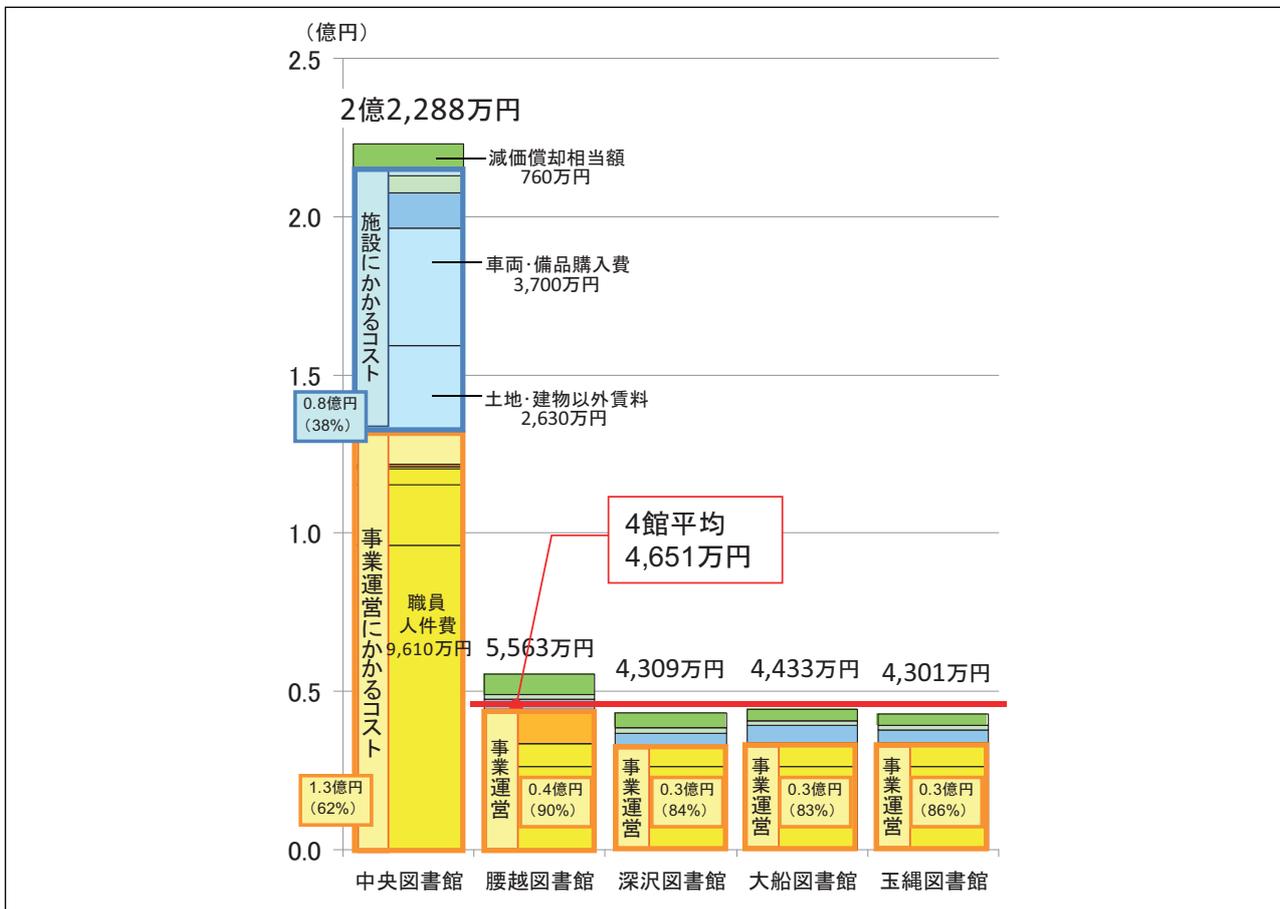


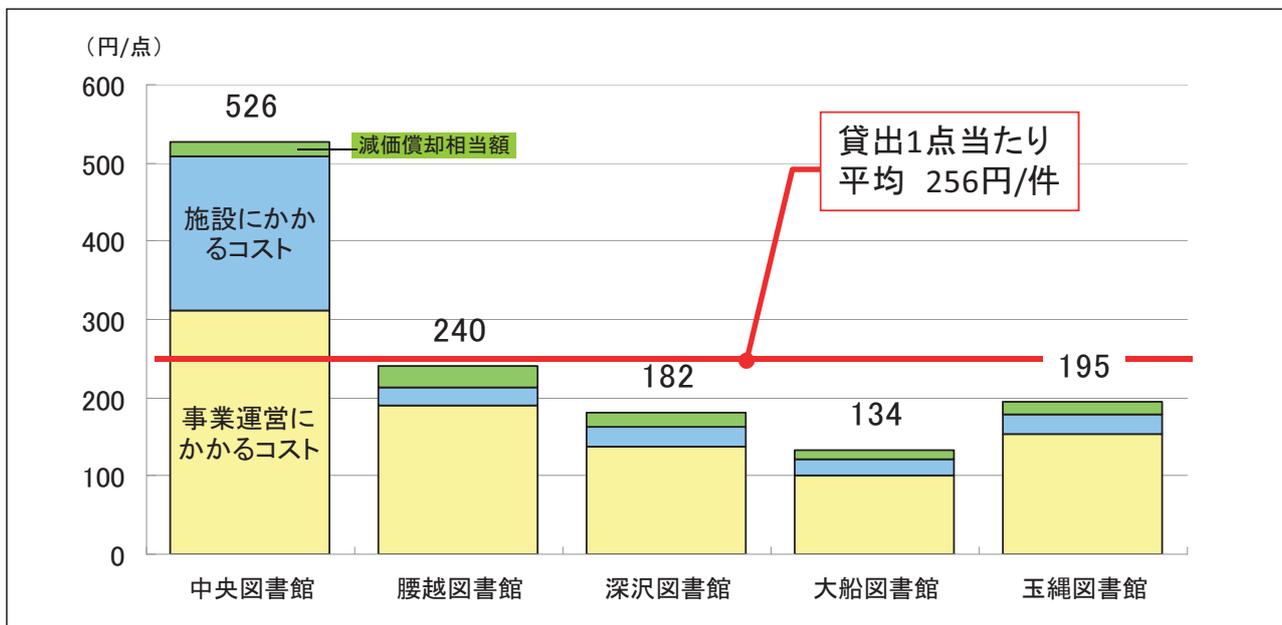
図 図書館 施設別トータルコスト（平成22年度）



■ 貸出点数とトータルコストの関係（貸出1点当たりコスト）

年間貸出点数とトータルコストから貸出1点当たりコストを算出すると、大船図書館が134円で最も低く、中央図書館が526円と最も高い状況です。なお、全館の平均は256円/点となっています。

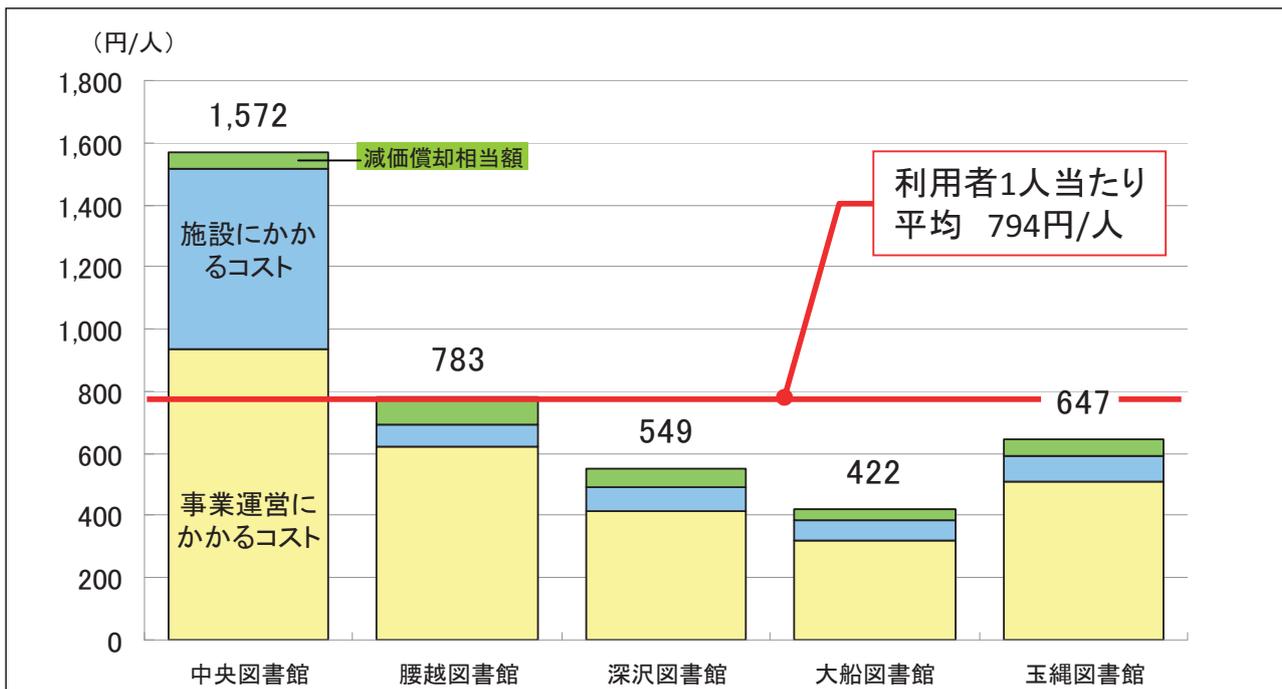
図 貸出1点当たりコスト(平成22年度)



■ 利用者数とトータルコストの関係（利用者1人当たりコスト）

年間利用者数とトータルコストから、利用者1人当たりコストを算出すると、大船図書館が422円と最も低く、中央図書館が1,572円と最も高い状況です。なお、全館の平均は794円/人となっています。

図 利用者1人当たりコスト(平成22年度)



3. 検討の視点

- 中央図書館は鎌倉地域に置かれ、蔵書規模は約27万点でいわゆるセンター館として機能しています。他の4図書館は、各地域の行政センターに複合化されており、蔵書規模は7～11万点程度です。
- 中央図書館は、施設規模としては他図書館の約4倍、トータルコストで約4倍になっていますが、貸出点数では2～8割程度多いため、貸出点数当たりのコストで比較すると、他図書館の倍程度と計算されます。(ただし、他図書館には施設管理コストが含まれていません。)
- 中央図書館(鎌倉地域)以外の4施設は、規模・利用状況ともほぼ横並びで、大船図書館の利用が若干多い以外に大きな差異はみられません。
- 利用者の属性から各館の特徴を見ると、腰越図書館の藤沢市からの利用や、大船図書館の通勤者の利用が他図書館と比較してやや多い傾向にあります。また、中央図書館及び大船図書館で16～60才の方の利用が多くなっていますが、中央図書館では61才以上の方の利用も多くなっています。
- 中央、大船、深沢の3館は耐震化未実施で老朽化の進んだ施設であり、早急な対策が求められます。また、中央及び腰越図書館は津波浸水予想エリア内に立地する施設です。
- 図書館は、地域の拠点施設のひとつであるとともに、広域からの利用が既に行われている施設でもあることから、周辺自治体との連携も視野に入れた将来の施設整備の検討が重要になってくるものと思われます。

(4) 学校教育施設

1. 学校教育施設について

① 施設の概要

本市には、市立小学校 16 校と、市立中学校 9 校の合計 25 校があります。

施設規模をみると小学校は延床面積で 4,163 m²～8,524 m²、中学校は 5,264 m²～8,350 m²となっています。

市立学校の児童生徒数(平成 23 年 5 月 1 日現在)は、合計 1 万 1,181 人、学級数は 351 学級で、そのうち小学校の児童数は 7,998 人、学級数は 256 学級、中学校の生徒数は 3,183 人、学級数は 95 学級となっています。

平成 23 年 5 月現在で、耐震基準等を満たさない学校施設は大船中学校のみで、他の 24 校は耐震化が完了していますが、大船中学校も平成 26 年度から改築工事に着手する予定です。

なお、本市では 2 校でプールを共用している学校が 8 校(4 組)あります。



御成小学校外観



第二中学校外観

表 施設一覧

平成 23 年 5 月 1 日現在

名称	住所	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築 年度	児童生徒数(人)		学級数(学級)		プール共用	
					通常学級 在籍者数	特別 支援	通常学級	特別 支援		
小学校	第一小学校	由比ガ浜2-9-55	15,760	8,524	昭和40	818	(10)	25	(2)	
	第二小学校	二階堂878	14,380	5,342	昭和42	446	(3)	15	(2)	○1
	御成小学校	御成町19-1	33,197	8,126	平成10	558	(20)	17	(4)	
	稲村ヶ崎小学校	極楽寺3-2-3	12,316	4,163	昭和55	228	-	8	-	
	腰越小学校	腰越5-7-1	14,266	6,470	昭和39	403	(3)	13	(2)	
	深沢小学校	梶原1-11-1	16,852	8,466	昭和44	808	-	24	-	○2
	小坂小学校	小袋谷587	12,120	6,749	昭和60	560	(12)	18	(3)	
	玉縄小学校	玉縄1-860	14,484	7,173	昭和40	599	(13)	19	(3)	○3
	大船小学校	大船2-8-1	12,718	6,458	昭和52	401	-	12	-	
	山崎小学校	山崎2500	11,948	5,740	昭和44	694	-	21	-	
	今泉小学校	今泉2-13-1	25,038	8,003	昭和46	413	-	14	-	
	西鎌倉小学校	津1069	19,714	7,527	昭和48	690	-	23	-	○4
	七里ガ浜小学校	七里ガ浜東5-3-2	16,464	4,923	昭和50	353	-	12	-	
	関谷小学校	関谷468-1	16,494	5,968	昭和53	407	-	14	-	
	植木小学校	植木1	20,102	5,582	昭和59	383	-	12	-	
富士塚小学校	上町屋810	17,733	7,649	昭和51	237	(11)	9	(2)	○2	
小学校 計		273,586	106,863		7,998	(72)	256	(18)		
中学校	第一中学校	材木座6-19-19	13,036	5,574	昭和59	215	-	6	-	
	第二中学校	西御門1-7-1	35,711	5,264	平成22	148	-	6	-	○1
	御成中学校	笹目町2-1	26,295	8,350	昭和41	341	(9)	10	(3)	
	腰越中学校	腰越4-11-20	18,228	6,745	昭和52	323	-	10	-	
	深沢中学校	梶原1-14-1	39,399	7,363	昭和40	453	(3)	14	(2)	
	大船中学校	大船4-1-25	31,476	7,036	昭和32	447	(14)	12	(2)	
	玉縄中学校	岡本1100	21,332	7,600	昭和48	565	(21)	16	(4)	○3
	岩瀬中学校	岩瀬840	35,886	7,881	昭和55	409	-	12	-	
	手広中学校	手広5-7-1	31,829	6,911	昭和57	282	(1)	9	(1)	○4
中学校 計		253,192	62,724		3,183	(48)	95	(12)		
小・中学校 合計		526,778	169,587		11,181	(120)	351	(30)		

※ 建築年度は、教室棟などの主要棟で最も古い年度を採用

※ ()内の数値は外数です。

※ プール共用の○の後の番号は、共用プールの番号を表します。

※ プールは全 25 校中共有プールを含めると 17 校(小 11 校、中 6 校)設置されています。

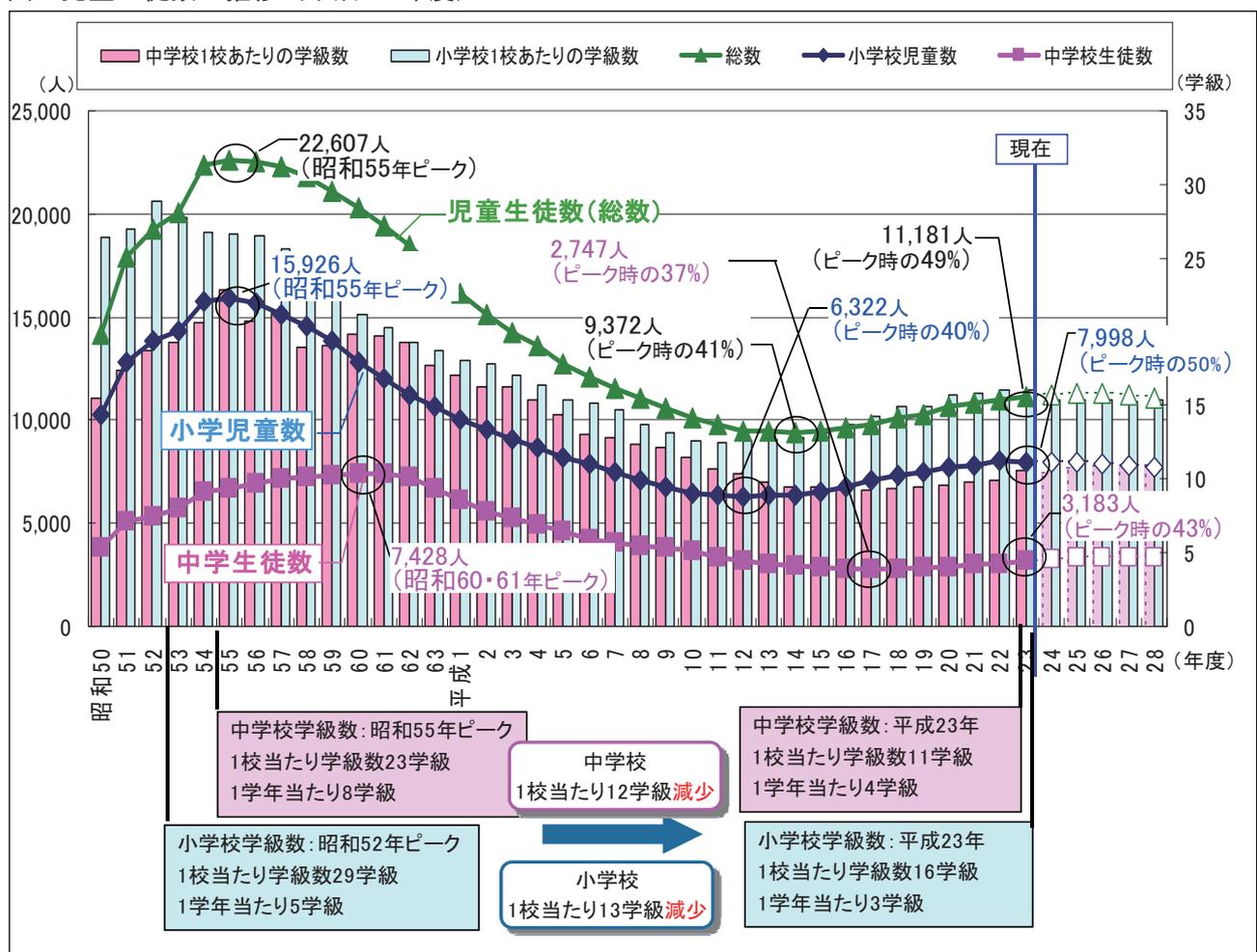
② 児童生徒数及び学級数の状況

本市の児童生徒数は、昭和55年度2万2,607人をピークに、平成14年度にはピーク時の41%となる9,372人にまで減少しましたが、その後増加に転じ、平成23年度現在ではピーク時の約49%にあたる1万1,181人となっています。ただし、将来は再び減少に転じる推計となっています。

市立小学校の児童数は昭和55年度のピーク1万5,926人から、平成12年度の6,322人に減少の後、平成23年度現在7,998人(ピーク時の50%)に、市立中学校は昭和60・61年度のピーク7,428人から平成17年度の2,747人に減少後、平成23年度現在では3,183人(ピーク時の43%)となっています。

1校当たりの学級数では、市立小学校は昭和52年度で29学級・1学年当たり平均5学級、市立中学校は昭和55年度で23学級・1学年当たり平均8学級であったのに対して、平成23年度では市立小学校16学級・1学年当たり平均3学級、市立中学校11学級・1学年当たり平均4学級となっており、市立小学校は1校当たり13学級、市立中学校は1校当たり12学級減少しています。

図 児童生徒数の推移（平成23年度）



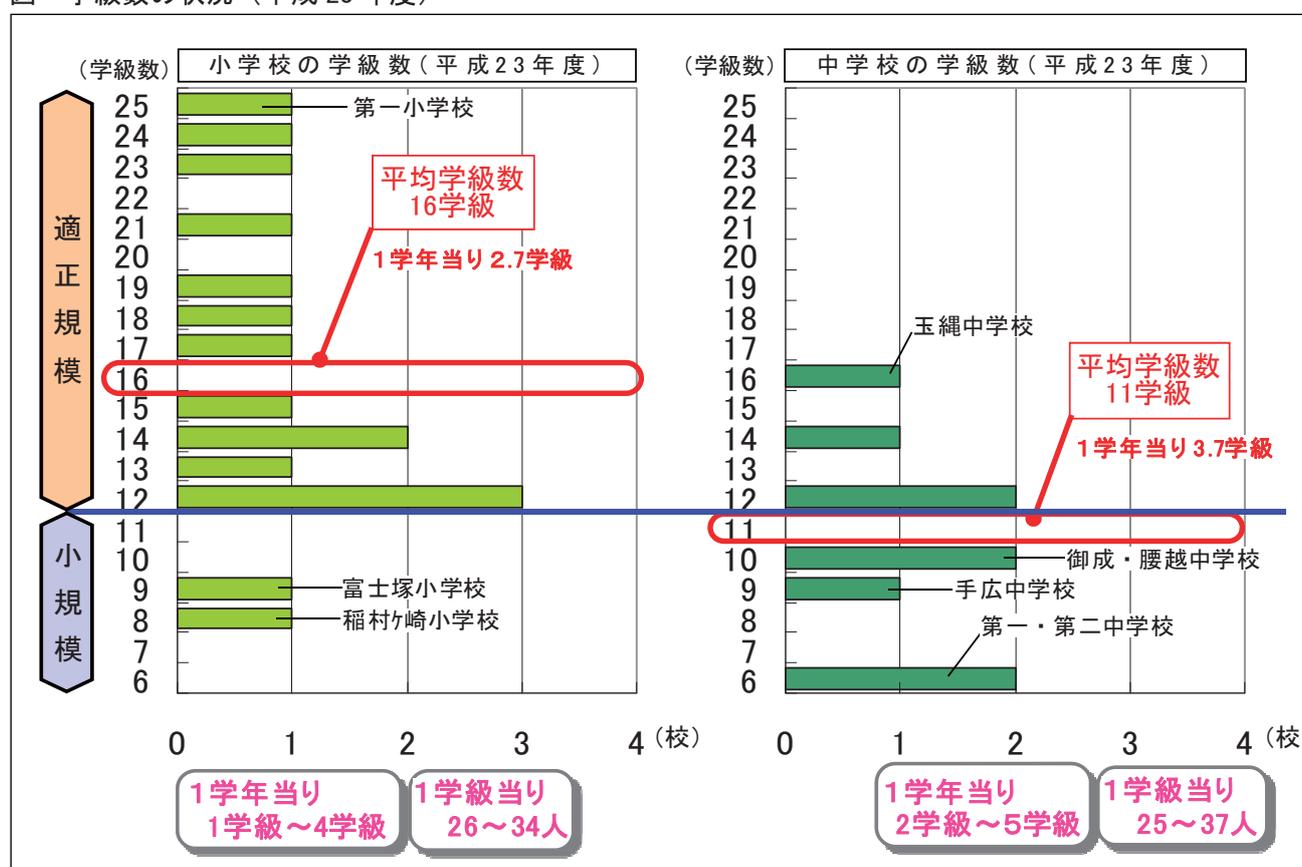
(4) 学校教育施設

市立小学校各校の学級数をみると、最も多いのが第一小学校の25学級(1学年当たり最少4学級)、最も少ないのが稲村ヶ崎小学校の8学級(1学年当たり最少1学級)で、全校平均は16学級で、1学年当たりの平均は2.7学級となっています。小規模校とされる12学級(1学年当たり2学級)未満の学校は、全16校中2校です。

一方、市立中学校の学級数は、玉縄中学校が最も多く16学級(1学年当たり最少5学級)、第一及び第二中学校が最も少なく6学級(1学年当たり最少2学級)です。全校平均は11学級で、1学年当たりの平均は3.7学級となっています。12学級未満の小規模校は、全9校中5校です。

なお、1学級当たりの児童・生徒数は、市立小学校で26～34人、市立中学校で25～37人となっています。

図 学級数の状況 (平成23年度)

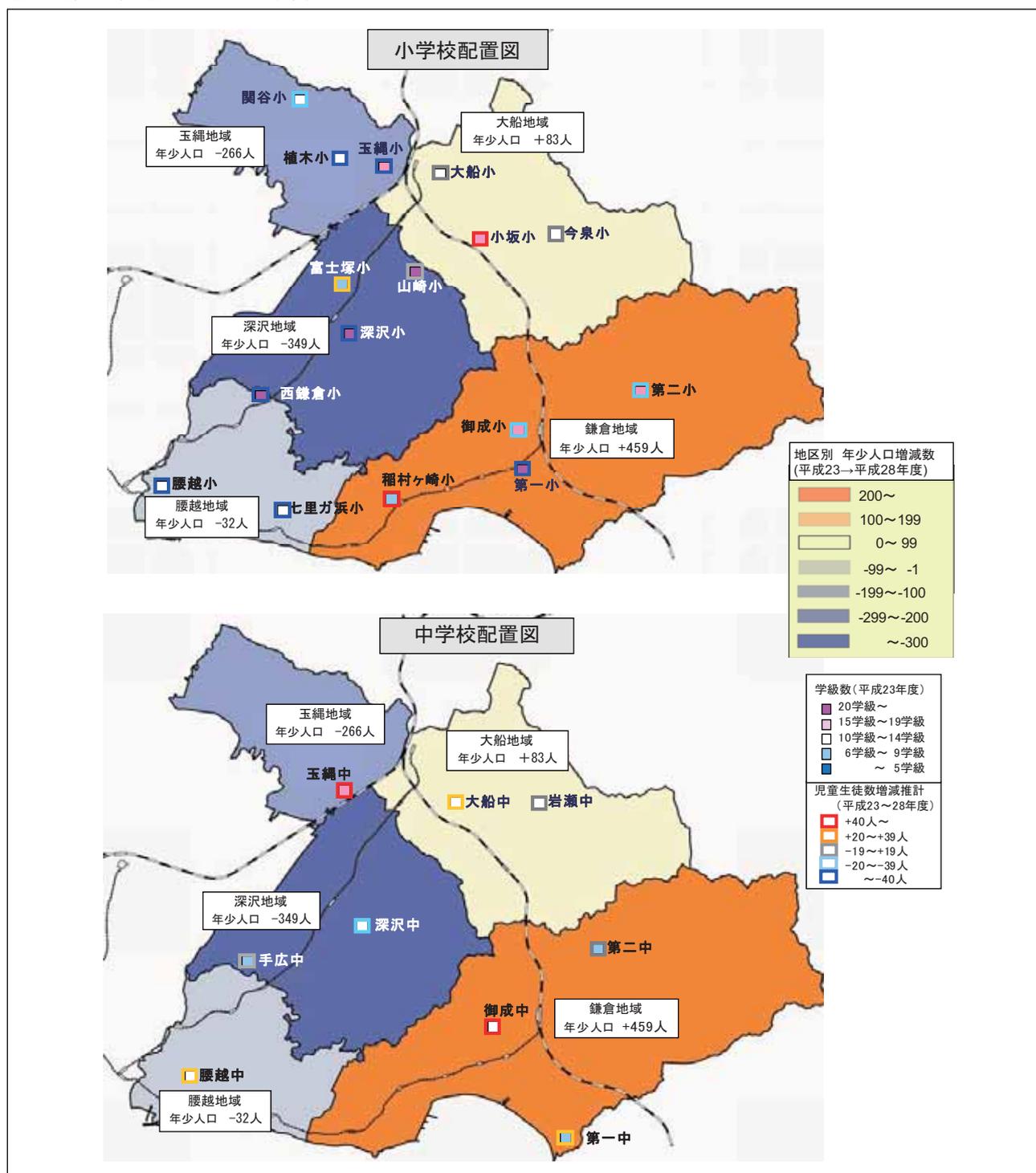


■ 地域別の年少人口動態と学校配置状況

地域ごとの直近3年間の年少人口動態をみると、鎌倉地域が最も増加が大きく、深沢、大船地域も増加しています。これに対し玉縄、腰越地域は減少しています。一方、今後の年少人口については、人口推計によると、平成28年度までは鎌倉地域で500人程度増加する予測の他は、腰越、深沢、大船、玉縄の4地域では減少する見込みです(下図参照)。さらに平成42年までには、すべての地域で年少人口が600人から1200人程度減少すると推計されます。

市立小学校は鎌倉、深沢地域の学校が、比較的学級数の多い大規模校となっています。市立中学校は玉縄中学校が比較的学級数の多い学校となっています。

図 施設配置図(平成22年度)



2. 実態把握

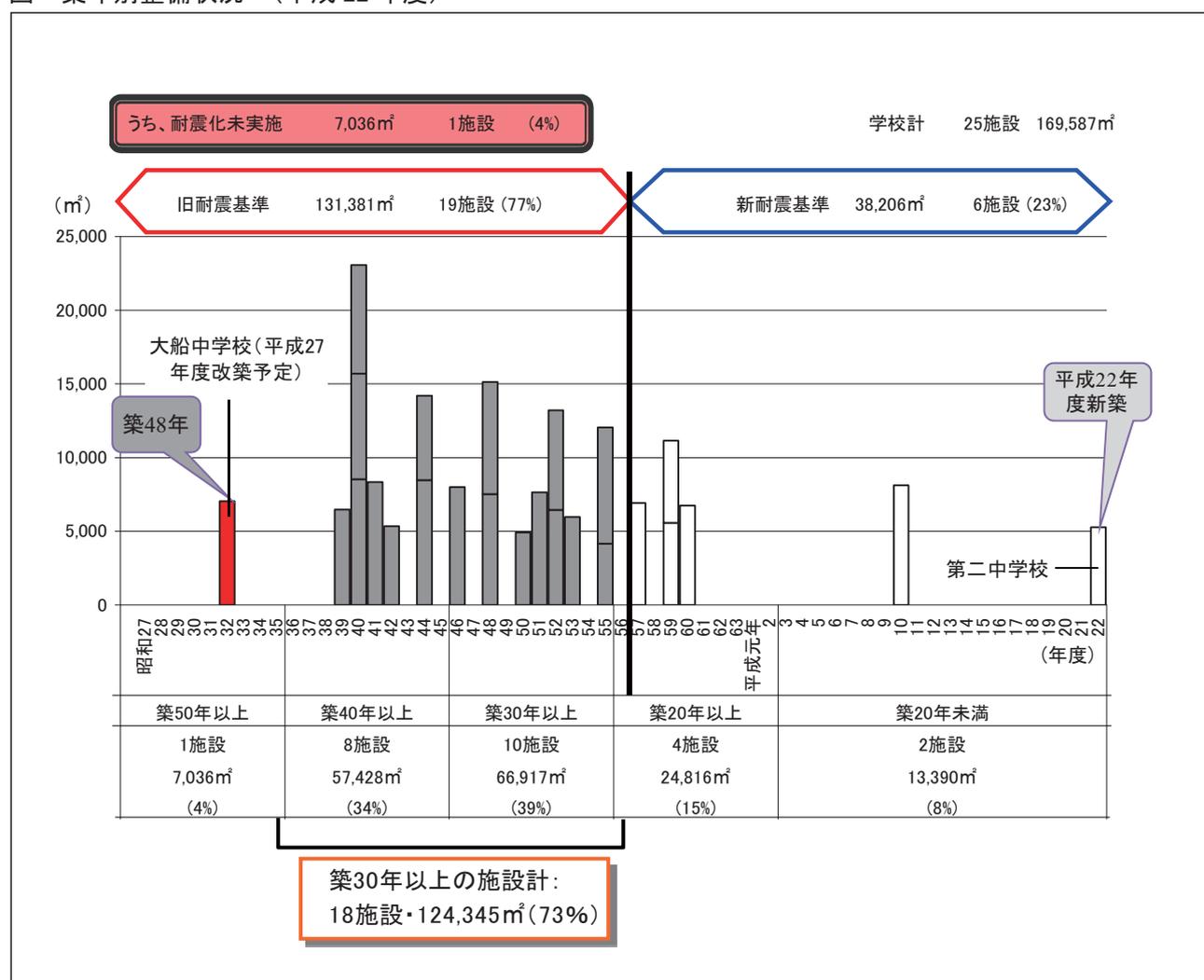
① 建物状況

■ 築年別整備状況

市立小中学校(計 25 校)の延床面積は、平成 22 年度時点で 16 万 9,587 m²です。そのうち、旧耐震基準の建物は 19 校 13 万 1,381 m²(約 77%)、新耐震基準の建物は 6 校 3 万 8,206 m²(約 23%)でしたが、平成 22 年度中に第二中学校の改築が完了し、耐震化未実施の施設は大船中学校 1 校で 7,036 m²(4%)のみです。大船中学校は、平成 26 年度に改築工事を予定しており、平成 27 年度末(平成 28 年 2 月)に校舎・体育館の改築竣工を予定しています。

一般的に老朽化対策が必要とされる築 30 年以上の学校は、築 40 年以上が 8 校、築 30 年以上が 10 校で、合わせると 18 校・12 万 4,345 m²(73%)に達します。各校ではこれまでも必要な改修や修繕工事を行っています。今後は一定規模の老朽化対策が必要になりますので、計画的な対策がより重要になってきます。

図 築年別整備状況 (平成 22 年度)



※建築年度は、「教室棟」などの主要棟で最も古い年度を採用

② スペース構成

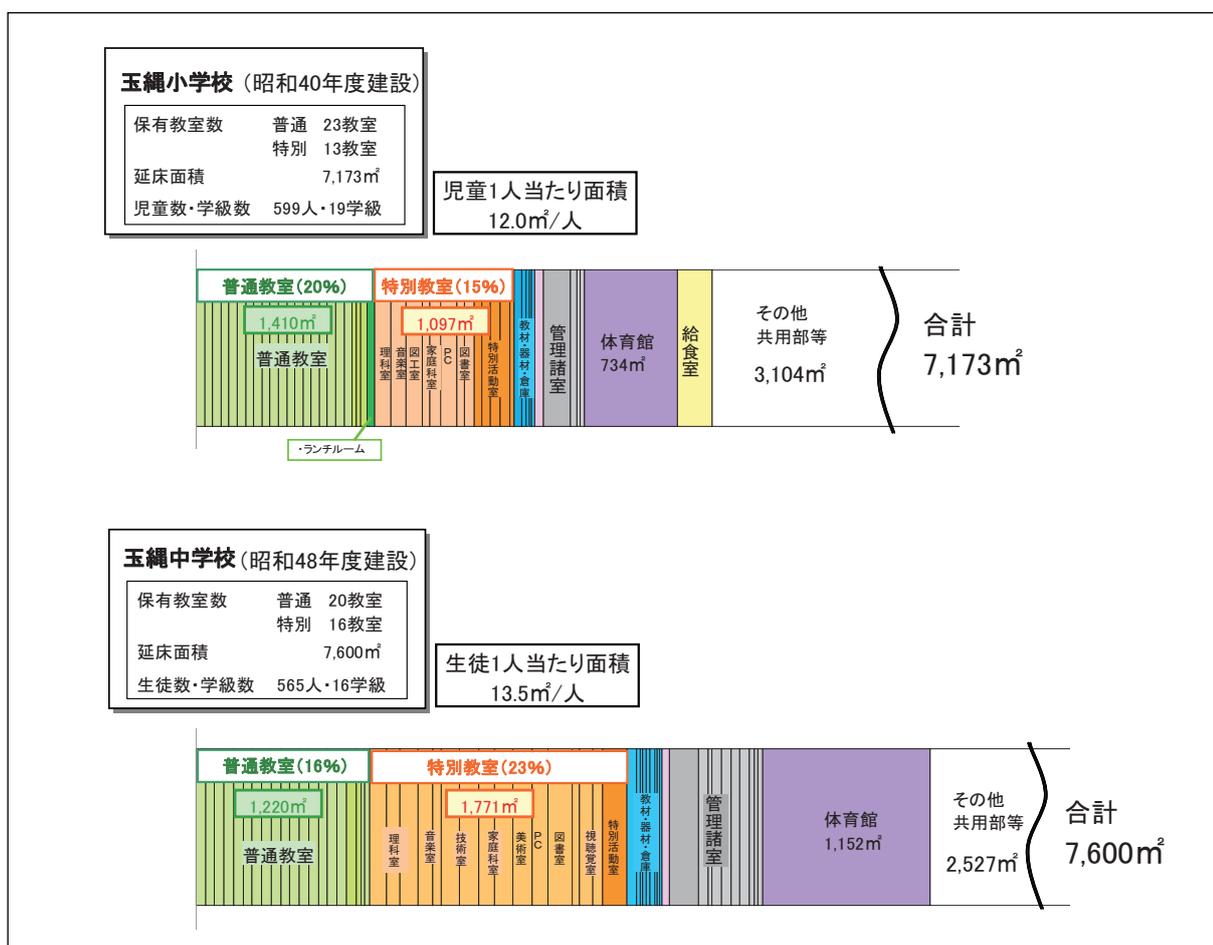
市立小学校のスペース構成について、玉縄小学校を例に見ていくと、普通教室が全体の約 20%、特別教室が 15%を占めています。現在体育館やプールは休校日等に一般開放されています。なお、児童 1 人当たりの床面積は 12.0 m²/人となっています。

市立中学校の例として玉縄中学校を見ると、普通教室の全体に占める割合は 16%、特別教室は 23%となっています。生徒数は玉縄小学校と同程度で、普通教室の面積もほぼ同等ですが、特別教室と体育館は小学校のおよそ 1.6 倍のスペースが確保されています。生徒 1 人当たりの床面積は 13.5 m²/人です。

環境対応と各種導入設備及びバリアフリー化の状況は下表の通りです。

	玉縄小学校	玉縄中学校
延床面積	7, 173 m ²	7, 600 m ²
環境対策	太陽光発電 : 導入済み	—
設備方式	照明 : 高効率型 一部導入済み	照明 : 高効率型 一部導入済み
バリアフリー化	障害者用トイレ、車いす用スロープ、手すり : 一部導入済み	障害者用トイレ、車いす用スロープ、手すり : 一部導入済み

図 スペース構成



※その他共用部等: 玄関・廊下・階段・便所・機械室等

③ 建物総合評価

■ 学校施設(小学校)の評価結果

No.	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化	③バリアフリー対応							④環境対応		⑤維持管理					評価判定								
		建築年度	延床面積(m ²)			耐震改修※3	築年数	エレベーター※1	車いす用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	維持管理費(千円)	床面積当たり(円/m ²)	①耐震安全性	②老朽化状況	③バリアフリー対応	④環境対応
1	第一小学校	昭和40	8,524	実施済	45	×	△	△	×	△	×	×	△	×	×	△	9,898	-	-	1,161	-	-	3	1	2	2	3	B
2	第二小学校	昭和42	5,342	実施済	43	×	△	△	×	△	×	×	△	×	×	△	7,154	-	-	1,339	-	-	3	1	2	2	3	B
3	御成小学校	平成10	8,126	不要	12	○	○	○	×	△	×	○	×	△	×	△	9,237	-	-	1,137	-	-	3	3	2	2	3	D
4	稲村ヶ崎小学校	昭和55	4,163	実施済	30	×	×	×	×	△	×	×	×	△	×	△	3,880	-	-	932	-	-	3	1	2	2	3	B
5	腰越小学校	昭和39	6,470	実施済	46	×	△	△	×	△	×	×	×	△	×	△	7,749	-	-	1,198	-	-	3	1	2	2	3	B
6	深沢小学校	昭和44	8,466	実施済	41	×	△	△	×	△	×	×	×	△	×	△	10,444	-	-	1,234	-	-	3	1	2	2	3	B
7	小坂小学校	昭和60	6,749	不要	25	×	△	△	×	△	×	×	×	△	×	△	8,977	-	-	1,330	-	-	3	2	2	2	3	C
8	玉縄小学校	昭和40	7,173	実施済	45	×	△	△	×	△	×	○	×	△	×	△	7,441	-	-	1,037	-	-	3	1	2	2	3	B
9	大船小学校	昭和52	6,458	実施済	33	×	△	×	×	△	×	×	×	△	×	△	6,953	-	-	1,077	-	-	3	1	2	2	3	B
10	山崎小学校	昭和44	5,740	実施済	41	×	×	△	×	△	×	×	×	△	×	△	8,337	-	-	1,452	-	-	3	1	2	2	3	B
11	今泉小学校	昭和46	8,003	実施済	39	×	△	△	×	△	×	×	×	△	×	△	7,487	-	-	936	-	-	3	1	2	2	3	B
12	西鎌倉小学校	昭和48	7,527	実施済	37	×	△	×	×	△	×	×	×	△	×	△	10,029	-	-	1,332	-	-	3	1	2	2	3	B
13	七里ガ浜小学校	昭和50	4,923	実施済	35	×	△	×	×	△	×	×	×	△	×	△	8,098	-	-	1,645	-	-	3	1	2	2	1	B
14	関谷小学校	昭和53	5,968	実施済	32	×	△	△	×	△	×	×	×	△	×	△	7,384	-	-	1,237	-	-	3	1	2	2	3	B
15	植木小学校	昭和59	5,582	不要	26	×	×	×	×	△	×	×	×	△	×	△	4,753	-	-	851	-	-	3	2	2	2	3	C
16	富士塚小学校	昭和51	7,649	実施済	34	×	△	△	×	△	×	×	×	△	×	△	7,377	-	-	964	-	-	3	1	2	2	3	B

小学校は全て耐震安全性が確保されています。一方で御成小学校を除く15校が築20年を超えており、そのうち13校は築30年を超えています。多くの施設で建物の耐用年数を迎える上で、学習環境の改善・充実及び施設の延命を図ることが必要な時期に来ていると言えます。

評価	パターンB 老朽化	パターンC 今後老朽化	パターンD バリアフリー・環境対応	検討 維持管理経費
評価	<p>・かなり老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策が急がれる施設</p>	<p>・老朽化が進行している ⇒今後、老朽化対策の検討が必要な施設</p>	<p>・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設</p>	<p>・維持管理費が用途平均値より4割以上高い ⇒施設や設備の整備状況に問題がないか検証が必要</p>
該当施設	<p>該当施設 建築年度</p> <p>1 第一小学校 昭和40 2 第二小学校 昭和42 4 稲村ヶ崎小学校 昭和55 5 腰越小学校 昭和39 6 深沢小学校 昭和44 8 玉縄小学校 昭和40 9 大船小学校 昭和52 10 山崎小学校 昭和44 11 今泉小学校 昭和46 12 西鎌倉小学校 昭和48 13 七里ガ浜小学校 昭和50 14 関谷小学校 昭和53 16 富士塚小学校 昭和51</p> <p>< 13 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度</p> <p>7 小坂小学校 昭和60 15 植木小学校 昭和59</p> <p>< 2 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度</p> <p>3 御成小学校 平成10</p> <p>< 1 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度</p> <p>13 七里ガ浜小学校 昭和50</p> <p>< 1 施設 ></p>
コメント	<p>・上記の施設は、耐震化は済んでいるものの築30年を超えており、老朽化がかなり進行しています。大規模改修工事などの早急な対応が必要です。</p>	<p>・上記の施設は、耐震化は済んでいるものの築20年を超えており、老朽化が進行しています。計画的な老朽化対策の検討が必要です。</p>	<p>・上記の施設は比較的新しい施設ですが、バリアフリー化及び環境対応未実施の項目への検討が望まれます。</p>	<p>・七里ガ浜小学校は、他校より光熱水費が高くなっています。</p>

■ 学校施設(中学校)の評価結果

No.	施設名	基本情報	①耐震化	②老朽化	③バリアフリー対応										④環境対応					⑤維持管理					評価判定				
					建築年度	延床面積(㎡)	耐震改修※3	築年数	エレベーター※1	車いす用トイレ	障害者用スロープ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	維持管理費(千円)	床面積当たり(円/㎡)	修繕費	①耐震安全性	②老朽化状況
1	第一中学校	昭和59	5,574	不要	26	×	×	△	×	×	×	×	×	△	2,581	-	-	463	-	-	3	2	2	2	3	C			
2	第二中学校	平成22	5,264	不要	0	○	○	○	×	○	○	○	×	○	3,919	-	-	745	-	-	3	3	2	2	3	D			
3	御成中学校	昭和41	8,350	実施済	44	△	△	△	×	△	×	×	×	△	4,367	-	-	523	-	-	3	1	2	2	3	B			
4	腰越中学校	昭和52	6,745	実施済	33	×	△	△	×	△	×	×	×	△	3,524	-	-	523	-	-	3	1	2	2	3	B			
5	深沢中学校	昭和40	7,363	実施済	45	×	△	△	×	△	×	○	×	△	4,812	-	-	654	-	-	3	1	2	2	3	B			
6	大船中学校	昭和32	7,036	未実施	53	×	△	△	×	△	×	×	×	△	4,033	-	-	573	-	-	1	1	2	2	3	A			
7	玉縄中学校	昭和48	7,600	実施済	37	×	△	△	×	△	×	×	×	△	4,179	-	-	550	-	-	3	1	2	2	3	B			
8	岩瀬中学校	昭和55	7,881	実施済	30	×	△	△	×	△	×	×	×	△	3,124	-	-	396	-	-	3	1	2	2	3	B			
9	手広中学校	昭和57	6,911	不要	28	×	×	△	×	△	△	×	×	△	4,830	-	-	699	-	-	3	2	2	2	3	C			

※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等
 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・注水設備
 ※3 未実施は、耐震診断が未実施のため、耐震改修の要否不明の建築も含まれます。

対応(導入)済み : ○
 一部対応・対策中 : △
 未対応(未導入) : ×
 不要・該当なし : -

評価1 (赤)
 評価2 (黄)

旧耐震基準の施設は大船中学校を残すのみとなっており、現在建替え工事に向けた準備が進められています。一方、老朽化に関しては、9校中8校が築20年を超えており、そのうち6校は築30年を超えています。市立小学校同様、建物の耐用年数を迎える上で、学習環境の改善・充実及び施設の延命を図ることが必要な時期を迎えていると言えます。

築20年以下でバリアフリー化、環境対応が望まれる施設は、第二中学校です。

評価	パターンA 耐震性 老朽化	パターンB 老朽化	パターンC 今後 老朽化	パターンD バリアフリー・環境対応
評価	<p>・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している ⇒早急な耐震安全性の確保とともに、老朽化対策も必要な施設</p>	<p>・かなり老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策が急がれる施設</p>	<p>・老朽化が進行している ⇒今後、老朽化対策の検討が必要な施設</p>	<p>・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設</p>
該当施設	<p>該当施設 建築年度 6 大船中学校 昭和32</p> <p>< 1 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度 3 御成中学校 昭和41 4 腰越中学校 昭和52 5 深沢中学校 昭和40 7 玉縄中学校 昭和48 8 岩瀬中学校 昭和55</p> <p>< 5 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度 1 第一中学校 昭和59 9 手広中学校 昭和57</p> <p>< 2 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度 2 第二中学校 平成22</p> <p>< 1 施設 ></p>
コメント	<p>・上記の施設は旧耐震基準の建物で、建て替え計画が進められています。</p>	<p>・上記の施設は、耐震化は済んでいるものの築30年を超えており、老朽化がかなり進行しています。大規模改修工事などの早急な対応が必要です。</p>	<p>・上記の施設は、耐震化は済んでいるものの築20年を超えており、老朽化が進行しています。計画的な老朽化対策の検討が必要です。</p>	<p>・上記の施設は比較的新しい施設ですが、バリアフリー化及び環境対応未実施の項目への対応が望まれます。</p>

■ 学校施設(小学校)の防災評価

市立小学校で、津波浸水予想エリア内に立地する施設は、第一小学校、御成小学校の2校です。また、小学校は全てミニ防災拠点に指定されていますが、非常電源や入浴設備を備えた施設はありません。

平成22年度現在		避難所指定の有無	立地条件			保有設備			防災評価		
No.	施設名		津波浸水予想エリア外	非常電源設備	入浴設備	①津波浸水予想	②非常電源設備	③入浴設備			
1	第一小学校	あり	×	×	×	1	1	1			
2	第二小学校	あり	○	×	×	3	1	1			
3	御成小学校	あり	×	×	×	1	1	1			
4	稲村ヶ崎小学校	あり	○	×	×	3	1	1			
5	腰越小学校	あり	○	×	×	3	1	1			
6	深沢小学校	あり	○	×	×	3	1	1			
7	小坂小学校	あり	○	×	×	3	1	1			
8	玉縄小学校	あり	○	×	×	3	1	1			
9	大船小学校	あり	○	×	×	3	1	1			
10	山崎小学校	あり	○	×	×	3	1	1			
11	今泉小学校	あり	○	×	×	3	1	1			
12	西鎌倉小学校	あり	○	×	×	3	1	1			
13	七里ガ浜小学校	あり	○	×	×	3	1	1			
14	関谷小学校	あり	○	×	×	3	1	1			
15	植木小学校	あり	○	×	×	3	1	1			
16	富士塚小学校	あり	○	×	×	3	1	1			

評価1
評価4

【防災評価の判定基準】

- ① 津波浸水予想
津波浸水予想エリア内に立地する施設：評価1
津波浸水予想エリア外に立地する施設：評価3
- ② 非常電源設備
避難所指定施設：非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3
：上記以外の施設：評価1
避難所指定外の施設：非常電源設備を有する施設：評価4
：上記以外の施設：評価2
- ③ 入浴設備
避難所指定施設：
非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3
上記以外の施設：評価1
避難所指定外の施設：
入浴設備を有する施設：評価4
上記以外の施設：評価2

評価	津波浸水予想エリア内に立地	避難所設備未整備	避難所設備保有(避難所外)																																								
評価	・津波浸水予想範囲内に立地している施設 ⇒津波が予想される際には、避難が必要	・指定避難所として保有設備の整備が十分でない施設 ⇒未整備の設備の導入が必要	・避難所以外で、非常電源設備・入浴設備を保有する施設																																								
該当施設	<table border="1"> <thead> <tr><th>該当施設</th><th>建築年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1 第一小学校</td><td>昭和40</td></tr> <tr><td>3 御成小学校</td><td>平成10</td></tr> </tbody> </table> <p>< 2 施設 ></p>	該当施設	建築年度	1 第一小学校	昭和40	3 御成小学校	平成10	<table border="1"> <thead> <tr><th>該当施設</th><th>建築年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1 第一小学校</td><td>昭和40</td></tr> <tr><td>2 第二小学校</td><td>昭和42</td></tr> <tr><td>3 御成小学校</td><td>平成10</td></tr> <tr><td>4 稲村ヶ崎小学校</td><td>昭和55</td></tr> <tr><td>5 腰越小学校</td><td>昭和39</td></tr> <tr><td>6 深沢小学校</td><td>昭和44</td></tr> <tr><td>7 小坂小学校</td><td>昭和60</td></tr> <tr><td>8 玉縄小学校</td><td>昭和40</td></tr> <tr><td>9 大船小学校</td><td>昭和52</td></tr> <tr><td>10 山崎小学校</td><td>昭和44</td></tr> <tr><td>11 今泉小学校</td><td>昭和46</td></tr> <tr><td>12 西鎌倉小学校</td><td>昭和48</td></tr> <tr><td>13 七里ガ浜小学校</td><td>昭和50</td></tr> <tr><td>14 関谷小学校</td><td>昭和53</td></tr> <tr><td>15 植木小学校</td><td>昭和59</td></tr> <tr><td>16 富士塚小学校</td><td>昭和51</td></tr> </tbody> </table> <p>< 16 施設 ></p>	該当施設	建築年度	1 第一小学校	昭和40	2 第二小学校	昭和42	3 御成小学校	平成10	4 稲村ヶ崎小学校	昭和55	5 腰越小学校	昭和39	6 深沢小学校	昭和44	7 小坂小学校	昭和60	8 玉縄小学校	昭和40	9 大船小学校	昭和52	10 山崎小学校	昭和44	11 今泉小学校	昭和46	12 西鎌倉小学校	昭和48	13 七里ガ浜小学校	昭和50	14 関谷小学校	昭和53	15 植木小学校	昭和59	16 富士塚小学校	昭和51	該当なし
該当施設	建築年度																																										
1 第一小学校	昭和40																																										
3 御成小学校	平成10																																										
該当施設	建築年度																																										
1 第一小学校	昭和40																																										
2 第二小学校	昭和42																																										
3 御成小学校	平成10																																										
4 稲村ヶ崎小学校	昭和55																																										
5 腰越小学校	昭和39																																										
6 深沢小学校	昭和44																																										
7 小坂小学校	昭和60																																										
8 玉縄小学校	昭和40																																										
9 大船小学校	昭和52																																										
10 山崎小学校	昭和44																																										
11 今泉小学校	昭和46																																										
12 西鎌倉小学校	昭和48																																										
13 七里ガ浜小学校	昭和50																																										
14 関谷小学校	昭和53																																										
15 植木小学校	昭和59																																										
16 富士塚小学校	昭和51																																										
コメント	・安全で迅速な避難ができる体制整備などの事前準備が必要です。	・避難生活で利用可能な電源や入浴設備の整備が十分でない施設です。未整備の設備導入が必要です。	—																																								

■ 学校施設(中学校)の防災評価

市立中学校で、津波浸水予想エリア内に立地する施設は、第一中学校・腰越中学校の2校です。また、中学校は全てミニ防災拠点に指定されていますが、非常電源や入浴設備を備えた施設はありません。

平成22年度現在		立地条件	保有設備		防災評価			
No.	施設名		避難所指定の有無	津波浸水予想エリア外	非常電源設備	入浴設備	① 津波浸水予想	② 非常電源設備
1	第一中学校	あり	×	×	×	1	1	1
2	第二中学校	あり	○	×	×	3	1	1
3	御成中学校	あり	○	×	×	3	1	1
4	腰越中学校	あり	×	×	×	1	1	1
5	深沢中学校	あり	○	×	×	3	1	1
6	大船中学校	あり	○	×	×	3	1	1
7	玉縄中学校	あり	○	×	×	3	1	1
8	岩瀬中学校	あり	○	×	×	3	1	1
9	手広中学校	あり	○	×	×	3	1	1

【防災評価の判定基準】

① 津波浸水予想
津波浸水予想エリア内に立地する施設：評価1
津波浸水予想エリア外に立地する施設：評価3

② 非常電源設備
避難所指定施設：非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3
：上記以外の施設：評価1
避難所指定外の施設：非常電源設備を有する施設：評価4
：上記以外の施設：評価2

③ 入浴設備
避難所指定施設：
非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3
上記以外の施設：評価1
避難所指定外の施設：
入浴設備を有する施設：評価4
上記以外の施設：評価2

評価	津波浸水予想エリア内に立地	避難所設備未整備	避難所設備保有(避難所外)																										
	評価	・津波浸水予想範囲内に立地している施設 ⇒津波が予想される際には、避難が必要	・指定避難所として保有設備の整備が十分でない施設 ⇒未整備の設備の導入が必要	・避難所以外で、非常電源設備・入浴設備を保有する施設																									
該当施設	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>該当施設</th> <th>建築年度</th> </tr> <tr> <td>1 第一中学校</td> <td>昭和59</td> </tr> <tr> <td>4 腰越中学校</td> <td>昭和52</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">< 2 施設 ></p>	該当施設	建築年度	1 第一中学校	昭和59	4 腰越中学校	昭和52	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>該当施設</th> <th>建築年度</th> </tr> <tr> <td>1 第一中学校</td> <td>昭和59</td> </tr> <tr> <td>2 第二中学校</td> <td>平成22</td> </tr> <tr> <td>3 御成中学校</td> <td>昭和41</td> </tr> <tr> <td>4 腰越中学校</td> <td>昭和52</td> </tr> <tr> <td>5 深沢中学校</td> <td>昭和40</td> </tr> <tr> <td>6 大船中学校</td> <td>昭和32</td> </tr> <tr> <td>7 玉縄中学校</td> <td>昭和48</td> </tr> <tr> <td>8 岩瀬中学校</td> <td>昭和55</td> </tr> <tr> <td>9 手広中学校</td> <td>昭和57</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">< 9 施設 ></p>	該当施設	建築年度	1 第一中学校	昭和59	2 第二中学校	平成22	3 御成中学校	昭和41	4 腰越中学校	昭和52	5 深沢中学校	昭和40	6 大船中学校	昭和32	7 玉縄中学校	昭和48	8 岩瀬中学校	昭和55	9 手広中学校	昭和57	該当なし
該当施設	建築年度																												
1 第一中学校	昭和59																												
4 腰越中学校	昭和52																												
該当施設	建築年度																												
1 第一中学校	昭和59																												
2 第二中学校	平成22																												
3 御成中学校	昭和41																												
4 腰越中学校	昭和52																												
5 深沢中学校	昭和40																												
6 大船中学校	昭和32																												
7 玉縄中学校	昭和48																												
8 岩瀬中学校	昭和55																												
9 手広中学校	昭和57																												
コメント	・安全で迅速な避難ができる体制整備などの事前準備が必要です。	・避難生活で利用可能な電源や入浴設備の整備が十分でない施設です。未整備の設備導入が必要です。	-																										

④ 学校施設の活用状況

a) 学校開放等の状況

校庭及び体育館は、学校の休業日及び夜間のうち、学校が使用しないときに開放しています。プールは、2校で共用しているプールを含め、全体で11施設が7/21～8/29の期間に開放しています。

表 学校施設開放状況（平成22年度）

名称	学校開放状況			
	校庭	体育館	プール	教室
第一小学校	○	○		
第二小学校	○	○	○※1	
御成小学校	○	○		
稲村ヶ崎小学校	○	○		
腰越小学校	○	○	○	
深沢小学校	○	○	○※2	
小坂小学校	○	○	○	
玉縄小学校	○	○	○※3	
大船小学校	○	○	○	
山崎小学校	○	○		
今泉小学校	○	○	○	
西鎌倉小学校	○	○	○※4	
七里ガ浜小学校	○	○	○	
関谷小学校	●	○	○	
植木小学校	○	○		
富士塚小学校	○	○	○※2	
小学校計	16校	16校		
第一中学校	○	○		
第二中学校	○	○	○※1	
御成中学校	○	○		
腰越中学校	○	○		
深沢中学校	●	○	○	
大船中学校	○	○		
玉縄中学校	○	○	○※3	
岩瀬中学校	○	○		
手広中学校	○	○	○※4	
中学校計	9校	9校		
小・中学校合計	25校	25校	11施設	

●：夜間利用可

※：同じ番号の2校の共用プール

b) 教室等の学校施設以外への転用

教室等の学校施設以外への利用としては、学校開放学習施設としての利用が4校で実施されています。それぞれの稼働率は概ね70%を超えており、よく利用されています。

表 学校開放学習施設 利用状況（平成22年度）

名称	部屋名	利用率				開放日数
		午前	午後	夜間	平均	
第一小学校	多目的室1,2	85%	89%	53%	76%	347
御成小学校	多目的ルーム	96%	97%	82%	92%	356
今泉小学校	多目的室	84%	87%	63%	78%	356
	和室	86%	76%	15%	59%	356
	図工室	67%	67%	6%	46%	356
手広中学校	多目的室1,2	94%	91%	40%	75%	356
平均		86%	86%	44%	72%	

そのほか、稲村ヶ崎小学校・深沢小学校・関谷小学校の3小学校では「こどもの家」が併設されています。なお、現在余裕教室はありません。

⑤ コスト状況

■ 教育費及び施設関連経費の把握

平成 22 年度の教育費は、約 62.5 億円（一般会計歳出の約 11%）です。内訳は、教育行政費 14.8 億円、社会教育費 18.0 億円、学校教育費 29.6 億円となっています。

学校教育費のうち、光熱水費・保守点検費・建設費等施設に関する「施設関連経費」は約 21.0 億円（教育費の約 34%）であり、1 校当たり約 8,400 万円となっています。

平成 22 年度の施設関連経費の内訳をみると、経常的経費（光熱水費・各所修繕費・建物管理委託費）3.3 億円、耐震補強工事費 3.6 億円、トイレ改修工事 0.6 億円、設備改修工事費 0.6 億円、整備費 12.9 億円となっています。整備費のうち 12.8 億円は第二中学校の改築関連費用です。

図 教育費（平成 22 年度）

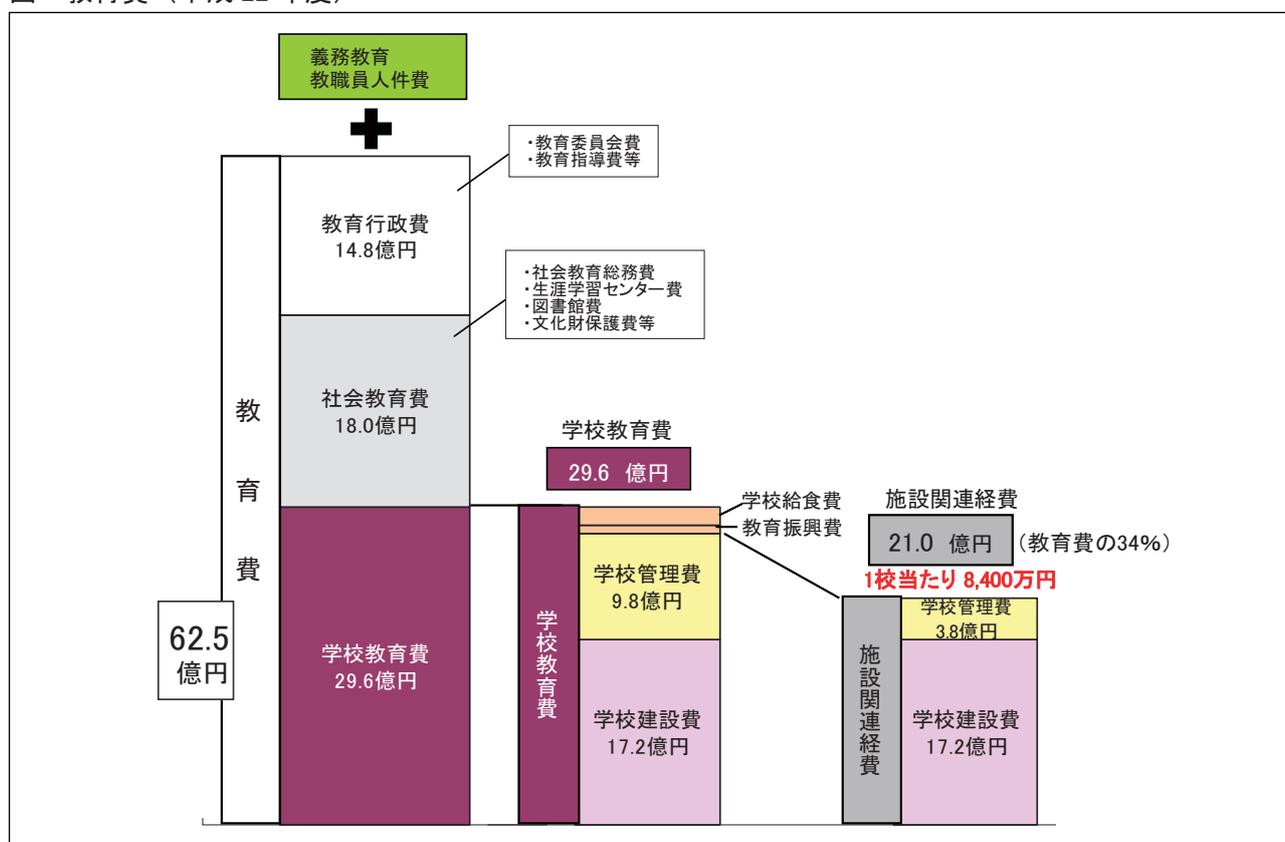
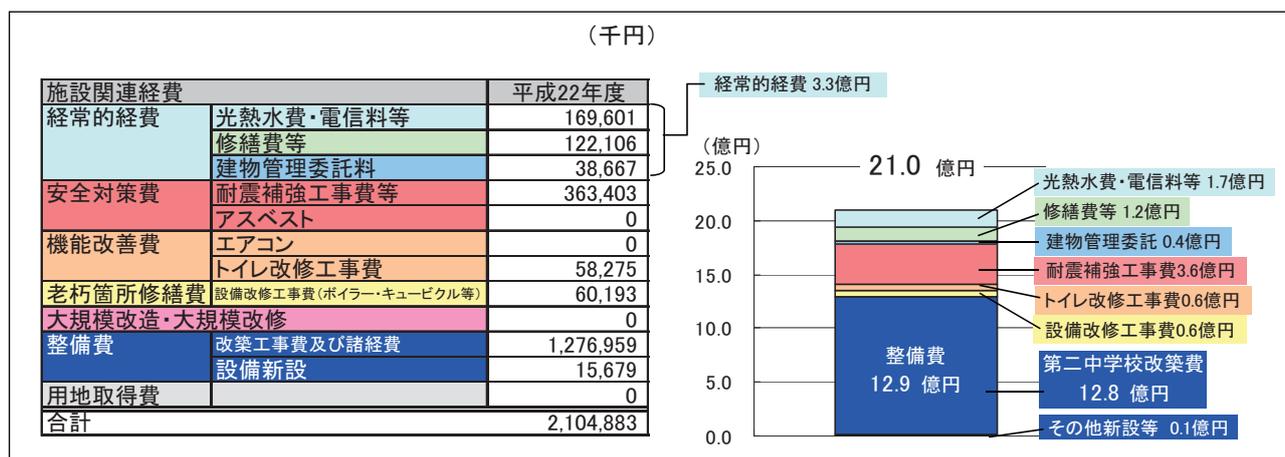


図 施設関連経費の内訳（平成 22 年度）



(4) 学校教育施設

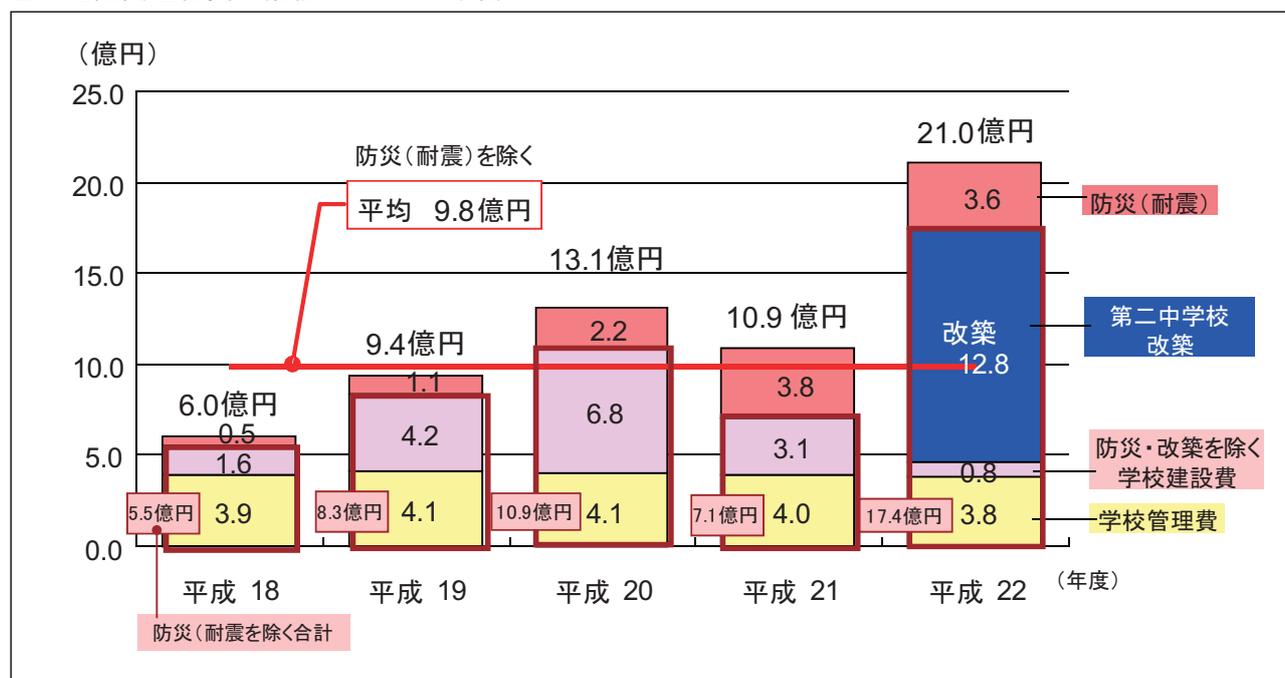
施設関連では、耐震安全対策を優先的に行ってきており、平成 22 年度時点では大船中学校 1 校を除く 24 校の耐震化が完了しています。

直近 5 年間の施設関連経費の推移を見ると、各年に耐震化の費用が計上されていますが、これは今後不要となります。また、平成 22 年度では第二中学校の改築工事費用が計上されています。これらの経費のうち、耐震化を除いた施設関連費用の 5 年間の平均は、約 9.8 億円となっています。これは、今後も継続的に必要な経費と考えられます。

表 施設関連経費の推移（平成 22 年度）

	(千円)				
	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
防災(耐震)	49,796	106,184	219,097	383,873	363,403
改築	0	0	0	0	1,276,959
その他学校建設費	161,831	422,141	682,609	311,544	82,215
学校管理費	389,853	410,920	406,509	397,723	382,306
合計	601,481	939,245	1,308,215	1,093,140	2,104,883

図 施設関連経費の推移（平成 22 年度）



■ 今後のコスト試算

<前提>

現状の施設規模を維持することを前提としてコスト試算を行います。施設の統廃合等による施設数の増減、および増改築による建物面積の増減については、コスト試算では考慮していません。

<更新内容と時期>

- ・建築後 30 年経過した施設: 大規模改修
- ・建築後 60 年経過した施設: 建替え
- ・毎年度 3,000 円/㎡ として施設の維持費を計上

<条件>

建替え及び大規模改修費用は、年度ごとのばらつきを軽減させるために、

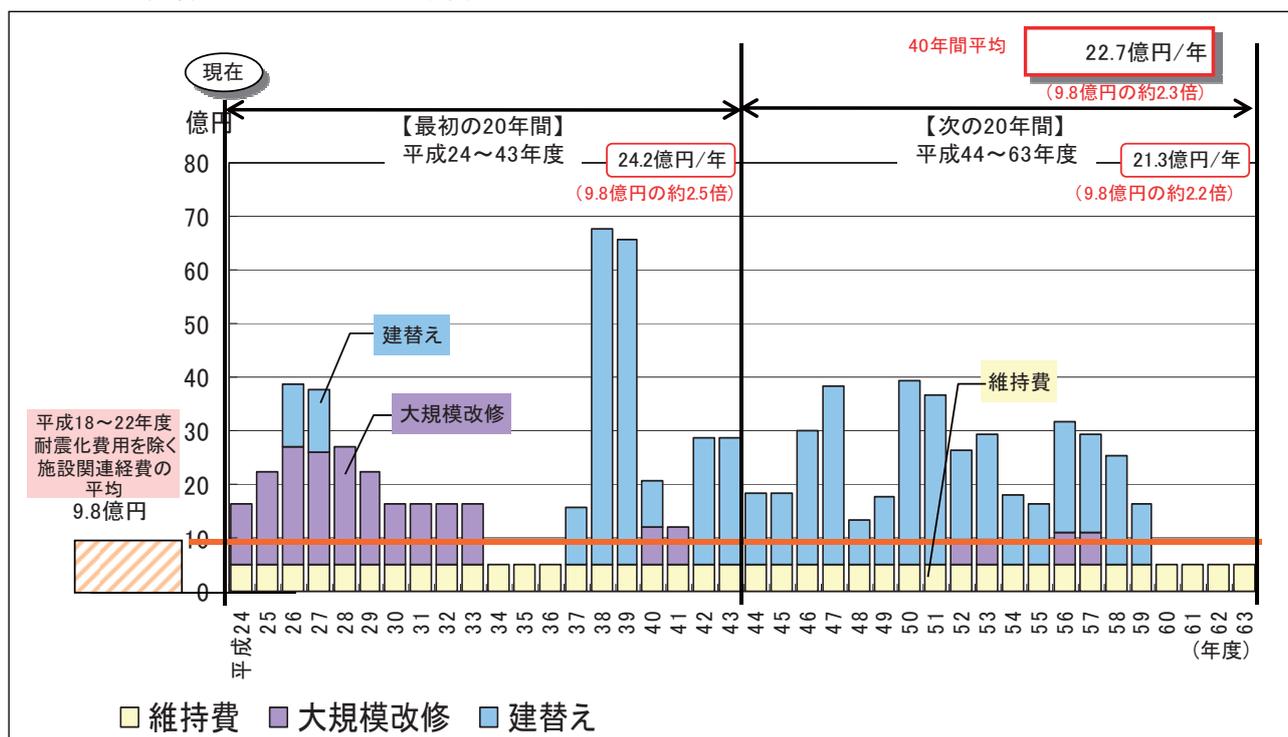
- ・建替え : 2 年間
- ・大規模改修 : 2 年間 に振り分けて計上します。

平成 23 年度以前に建替え・大規模改修時期を迎えている施設は、最初の 10 年間(平成 24 年度～平成 33 年度)に実施することとして試算しています。

<費用の算定>

整備年度ごとの延床面積に更新単価を乗じることにより算定

図 コスト試算グラフ (平成 22 年度)



<結果>

今後 20 年間にかかる維持費・大規模改修及び建替え費用は、1 年間当たり 24.2 億円と試算されます。

これは平成 18～22 年度の耐震化費用を除く施設関連経費の平均 9.8 億円に対し、約 2.5 倍に当たります。現状の財政状況から施設関連経費の急な増加は見込めず、これは現状のままの施設を維持していくことが困難であることを示しています。

3. 検討の視点

- 本市の年少人口は将来的には減少するものと予想され、今後、学校施設における余剰スペースの扱いに関する方向性の検討が必要となります。
- 市立小中学校の耐震化は大船中学校の改築工事により完了する予定ですが、築30年以上の施設が市立小中全校のおよそ8割に上っています。今後は耐用年数を超過した施設の多くが大規模改修の時期を迎え、これらの工事实施のためには長期的な大規模改修計画に基づいた予算による裏づけが必要になることから、状況によって計画の見直しや、大規模改修の優先順位を設定することが必要になるものと考えられます。
- 市立小中学校のプール保有率は共有プールを含め、25校中17校(68%)となっており、これまでも8校でプールの共用などが実施されてきました。新規施設整備費の確保が困難な中で、施設建物の共用や利用率の向上による有効活用といった視点から、改めてプールをはじめとする施設共用の今後のあり方をとらえ直し、今後の施設整備方針に反映していくことが重要と思われれます。
- 市立小中学校は、全校がミニ防災拠点に指定されていますが、非常電源や入浴設備は保有しておらず、中・長期にわたる避難生活への対応は、今後の検討課題です。
- 津波浸水予想エリア内に立地する施設については、津波発生時の安全性や避難所としての整備内容の見直しを含めた対策も必要になります。
- 避難所としての施設整備実施に当たっては、予算上、一度に全ての施設の整備が難しい場合も考えられますので、まずは体育館を中心に、優先的に対策を実施する施設を選定し、できる部分から整備を進めていくことも必要になるものと考えられます。

(5) 保育園

1. 保育園について

① 施設の概要

市立保育園は 7 施設あり、このうち深沢保育園は深沢こどもセンターと複合化されています。他の 6 施設は単独施設です。

平成 18 年 9 月策定の鎌倉市立保育園の民営化計画では、市内5地域ごとに各 1 施設の拠点保育園を残し、2 施設については民営化する予定です。

市立保育園の定員は合計 650 人で、平成 22 年 4 月 1 日現在の園児数は 708 人(入園率 109%)となっています。



腰越保育園外観



腰越保育園内観

表 市立保育園 施設一覧 (平成 22 年 4 月現在)

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	園児数 (人)	定員 (人)	備考	
市立 保 育 園	材木座保育園	材木座3-5-8	495	昭和47	107	90	今後民営化予定
	稲瀬川保育園	長谷2-20-18	509	昭和51	95	90	
	腰越保育園	腰越5-11-17	835	昭和43	110	90	
	深沢保育園	梶原2-33-2	988	平成19	111	100	深沢こどもセンターと複合化
	寺分保育園	寺分418-10	908	昭和56	100	110	H24年度から民営化予定
	大船保育園	大船2-10-24	692	平成8	82	80	
	岡本保育園	岡本2-21-19	637	昭和55	103	90	
市立保育園計		5,065	—	708	650	入園率 109%	

(5) 保育園

市内には、市立保育園のほかに私立保育園が 11 施設あります。このうち、山崎保育園は、平成 20 年度に市立保育園から民営化された施設です。

平成 22 年度 4 月現在の定員の合計は 832 人、園児数は 916 人(入園率 110%)となっています。

表 (参考) 私立保育園 施設一覧 (平成 22 年 4 月現在)

名称		住所	園児数 (人)	定員 (人)	備考
私立 保 育 園	富士愛育園	材木座6-8-20	126	116	
	聖アンナの園	大船4-1-19	152	140	
	岩瀬保育園	岩瀬1526	102	90	
	岩瀬保育園 植木分園	植木624-1	42	36	土地・建物、市が民間から賃借
	オレンジ	岩瀬1304	72	60	土地は市有
	清心保育園	大船6-5-53	91	90	
	こぼとナーサリー	岩瀬776-2	75	60	
	大船ひまわり保育園	台1-2-25	61	60	建物は市有
	たんぽぽ共同保育園	手広2-18-27	71	60	土地は市有
	たんぽぽ共同保育園 梶原分園	梶原4-2-10	23	30	土地は市有
	山崎保育園	山崎1148	101	90	土地は市有
私立保育園計			916	832	入園率 110%

本市では保育園以外の保育施設として、認定こども園が 3 施設(1 施設は平成 23 年度開所)、認定保育施設が 3 施設(1 施設は平成 23 年度認可化)、届出保育施設が 2 施設(1 施設は平成 23 年度認定化)の合計 8 施設あります。

表 (参考) 認定こども園ほか 施設一覧 (平成 22 年 4 月現在)

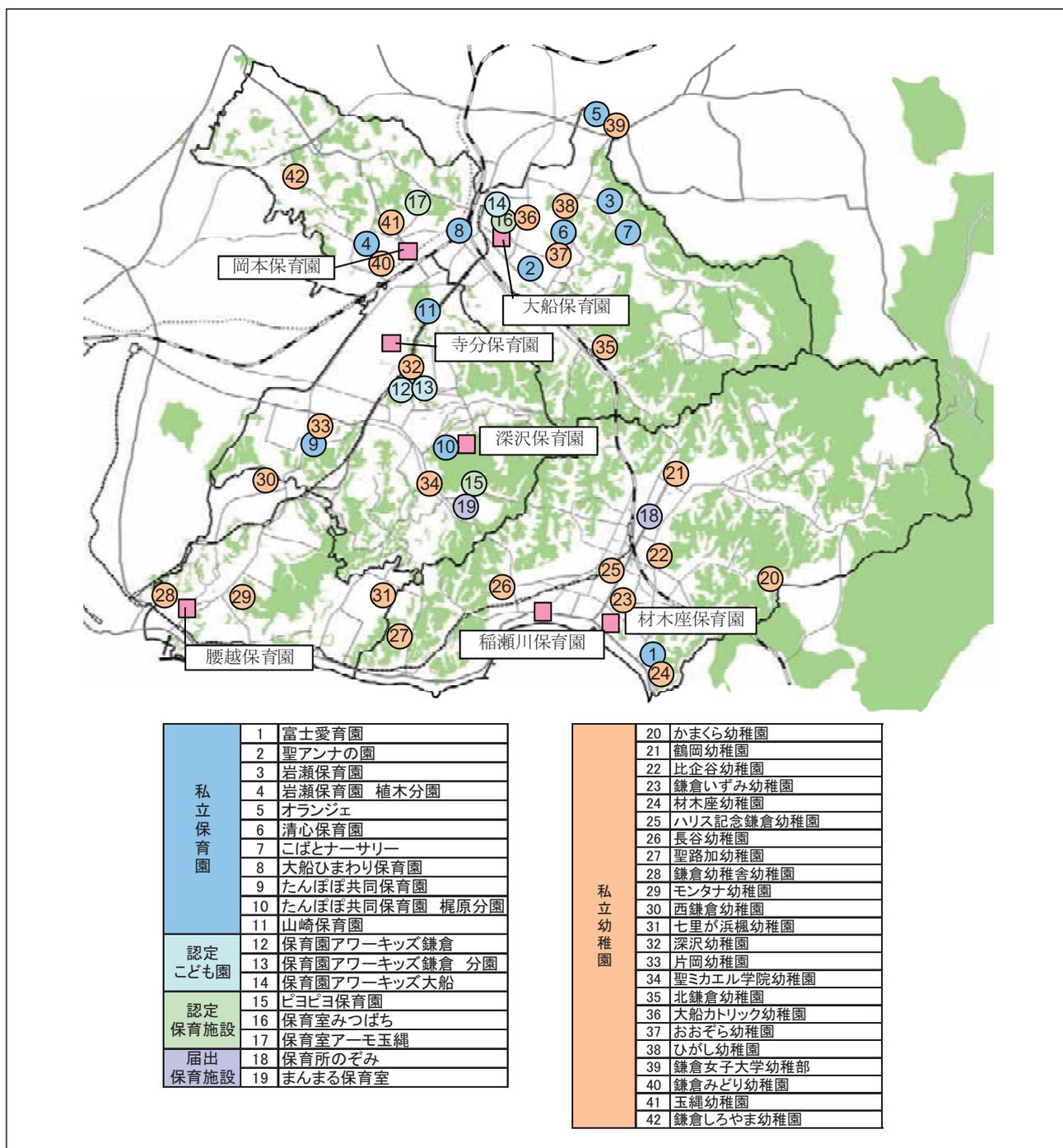
名称		住所	園児数 (人)	定員 (人)	備考
認定 こども園	保育園アワーキッズ鎌倉	寺分1-13-5	79	80	
	保育園アワーキッズ鎌倉 分園	寺分1-15-4	84	80	
	保育園アワーキッズ大船	大船2-16-49			平成23年度開所
認定 保 育 施 設	ピヨピヨ保育園	由比ガ浜4-6-5	51	53	平成23年4月認可化
	保育室みつばち	大船2-10-31	15	30	
	保育室アーモ玉縄	玉縄1-2-5-101	19	23	
届出 保 育 施 設	保育所のぞみ	小町2-11-4	21	24	平成23年4月認定化
	まんまる保育室	常盤640	4	12	平成22年9月現在
認定こども園等計			273	302	入園率 91%

幼稚園は、私立幼稚園が 23 施設あります。市立幼稚園はありません。

表 (参考) 私立幼稚園 施設一覧 (平成 22 年 5 月現在)

名称	住所	園児数 (人)	備考
私立幼稚園	かまくら幼稚園	浄明寺6-19-1	72
	鶴岡幼稚園	雪ノ下2-1-31	101
	比企谷幼稚園	大町1-13-10	64
	鎌倉いずみ幼稚園	材木座3-3-7	68
	材木座幼稚園	材木座6-17-19	66
	ハリス記念鎌倉幼稚園	由比ガ浜2-2-33	111
	長谷幼稚園	長谷3-8-38	125
	聖路加幼稚園	稲村ガ崎4-2-5	64
	鎌倉幼稚舎幼稚園	腰越3-18-9	44
	モンタナ幼稚園	津550	110
	西鎌倉幼稚園	西鎌倉2-17-1	200
	七里が浜楓幼稚園	七里ガ浜東3-13-12	132
	深沢幼稚園	寺分1-15-4	154
	片岡幼稚園	手広1-11-32	176
	聖ミカエル学院幼稚園	常盤445	59
	北鎌倉幼稚園	山ノ内483	96
	大船カトリック幼稚園	大船2-1-34	92
	おおぞら幼稚園	大船5-10-35	208
	ひがし幼稚園	大船6-10-10	181
	鎌倉女子大学幼稚部	岩瀬1420	48
	鎌倉みどり幼稚園	岡本1343-5	38
	玉縄幼稚園	植木129	207
	鎌倉しろやま幼稚園	城廻479	137
私立幼稚園計		2553	

図 保育園・幼稚園等 配置図（平成 22 年度）



② 運営時間等

＜運営時間等＞

市立保育園の運営時間は、7:00～19:00 となっています(土曜日は 18:00 まで)。保育年齢は 6 ヶ月から(腰越・深沢保育園は 2 ヶ月から)受け入れています。また、腰越・深沢保育園は一時預かりにも対応しています。私立保育園もほぼ同様ですが、施設によって違いがあります。認定こども園では閉園が 20:00 までとなっています。

なお、市立保育園と一部の私立保育園では、地域子育て支援活動を行っています。育児に関する相談や、地域の子どもたちの交流、育児講座などを行っています。

表 保育園等 運営概要一覧(平成 23 年 11 月 1 日現在)

名称		開設時間 (土曜日)	保育年齢	一時預かり	地域子育て支援	備考
市立 保育園	材木座保育園	7:00～19:00(18:00)	6ヶ月～		○	
	稲瀬川保育園				○	
	腰越保育園		2ヶ月～	○	○	
	深沢保育園			○	○	
	寺分保育園		6ヶ月～		○	
	大船保育園				○	
	岡本保育園				○	

(参考)

名称		開設時間 (土曜日)	保育年齢	一時預かり	地域子育て支援	備考
私立 保育園	富士愛育園	7:00～19:00(16:00)	3ヶ月～		○	
	聖アンナの園	7:00～19:00(17:00)	6ヶ月～			
	岩瀬保育園	7:00～19:00(16:00)	3ヶ月～		○	
	岩瀬保育園 植木分園					土地・建物、市が民間から賃借 土地は市有
	オレンジ		2ヶ月～	○	○	
	清心保育園		3ヶ月～	○		
	こばとナーサリー					
	大船ひまわり保育園	7:00～20:00(17:00)	2ヶ月～		○	建物は市有
	たんぼぼ共同保育園			○	○	土地は市有
	たんぼぼ共同保育園 梶原分園	7:00～19:00(17:00)				土地は市有
	山崎保育園	7:00～20:00(18:00)		○	○	土地は市有
認定 こども園	保育園アークキッズ鎌倉 保育園アークキッズ鎌倉 分園	7:00～20:00	3ヶ月～2歳児			
	保育園アークキッズ大船		3歳児～就学前			
			3ヶ月～就学前			平成23年度開所
認定 保育施設	ピヨピヨ保育園	7:00～19:00(17:00)				
	保育室みつばち	7:00～19:30	3ヶ月～4歳児未満			
	保育室アーモ玉縄	7:00～22:00	2ヶ月～就学前			
届出 保育施設	保育所のぞみ	7:00～19:30	6ヶ月～就学前			平成22年11月現在
	まんまる保育室	8:00～18:00	2ヶ月～2歳児			平成22年9月現在

表 市立保育園 時間外運営状況一覧(平成 22 年度)

	延長保育 終了時間	延長保育 利用人数	産休明け保 育	一時保育 利用人数	休日保育 利用人数
材木座保育園	19:00	47人	実績無し	実績無し	実績無し
稲瀬川保育園	19:00	34人	実績無し	実績無し	実績無し
腰越保育園	19:00	30人	1人	延1,035人	延8人
深沢保育園	19:00	48人	3人	延1,203人	実績無し
寺分保育園	19:00	36人	実績無し	実績無し	実績無し
大船保育園	19:00	42人	実績無し	実績無し	実績無し
岡本保育園	19:00	22人	実績無し	実績無し	実績無し

図 保育園等 運営概要 (平成 22 年度)

		7時	9時	14時	17時	18時	19時	
市立保育園 (7園) (平均規模:723㎡) 対象年齢 6ヶ月~ (腰越・深沢) 2ヶ月~ 開園日 月~土曜日 入園児数 101人/施設 入園率 109%	月~金曜日	7:00 ~ 18:00 (保育) 延長 19:00					最大12時間	
	土曜日	7:00 ~ 18:00 (保育)						
	一時保育 (腰越・深沢)	8:00 ~ 16:30 (月~金曜日) 400円/時間 食費 250円 土曜日					最大10時間	

(参考)

		7時	9時	14時	17時	18時	19時	
私立保育園 (11園) 対象年齢 2ヶ月~ 5園 3ヶ月~ 1園 6ヶ月~ 開園日 月~土曜日 入園児数 83人/施設 入園率 110%	月~金曜日	7:00 ~ 19:00 (保育) (延長保育含む 園により異なる) (3園)					最大12(13)時間 (園により異なる)	
	土曜日	7:00 ~ 16:00/17:00 ~ 18:00 (保育) (6園) (5園) (1園)						
	日曜・祝日	日曜・祝日(山崎のみ) 3歳未満 500円/時、9時~16時6時間以上 3,000円 3歳以上 400円/時、9時~16時6時間以上 2,400円						
	一時保育 (4園)	8:30 ~ 17:00 (山崎) 18:00 (山崎)					最大8.5時間	
認定こども園 (3園) 対象年齢 0~6歳 開園日 月~土曜日 入園児数 82人/施設 入園率 102% ※アワーキッズ大船を除く	月~金曜日 0歳~2歳 (本園)	7:00 ~ 18:00 (保育) 延長 20:00					最大13時間	
	月~金曜日 3歳~6歳 (分園)	7:00 ~ 9:00 深沢幼稚園と合同 14:00 ~ 18:00 (保育) 延長 20:00						
	土曜日	7:00 ~ 18:00 (保育)					最大11時間	
認定保育施設 (3園) 対象年齢 2・6ヶ月~就学前 (みつばちのみ) 3ヶ月~4歳児未満 開園日 月~土曜日 入園児数 29人/施設 入園率 82%	月~金曜日	7:00 (7:30 保育室みつばちのみ) ~ 17:30-19:30 22:00 (みつばち 延長 アーモ 玉串)					最大15時間 (園により異なる)	
	土曜日	7:30 ~ 15:30 (保育)					最大8時間	
	一時保育	8:30 ~ 17:30 (保育)					最大9時間	
届出保育施設 (2園) 対象年齢 2ヶ月~ 2歳児 開園日 月~土曜日 入園児数 13人/施設 入園率 68%	月~金曜日	7:30 ~ 18:00 (保育) 延長 19:30					最大12時間	
	土曜日	8:00/7:30 ~ 17:30 (保育)					(平成23年4月以降はまんまる保育室が対応)	
	一時保育							
私立幼稚園 (23園) 対象年齢 満3歳 開園日 月~金曜日 入園児数 111人/施設	月~金曜日	9:00 (開園・閉園とも、曜日・園により異なる) ~ 14:00 (保育) 預かり保育 17:00					最大8時間	
	土曜日							
	一時保育							

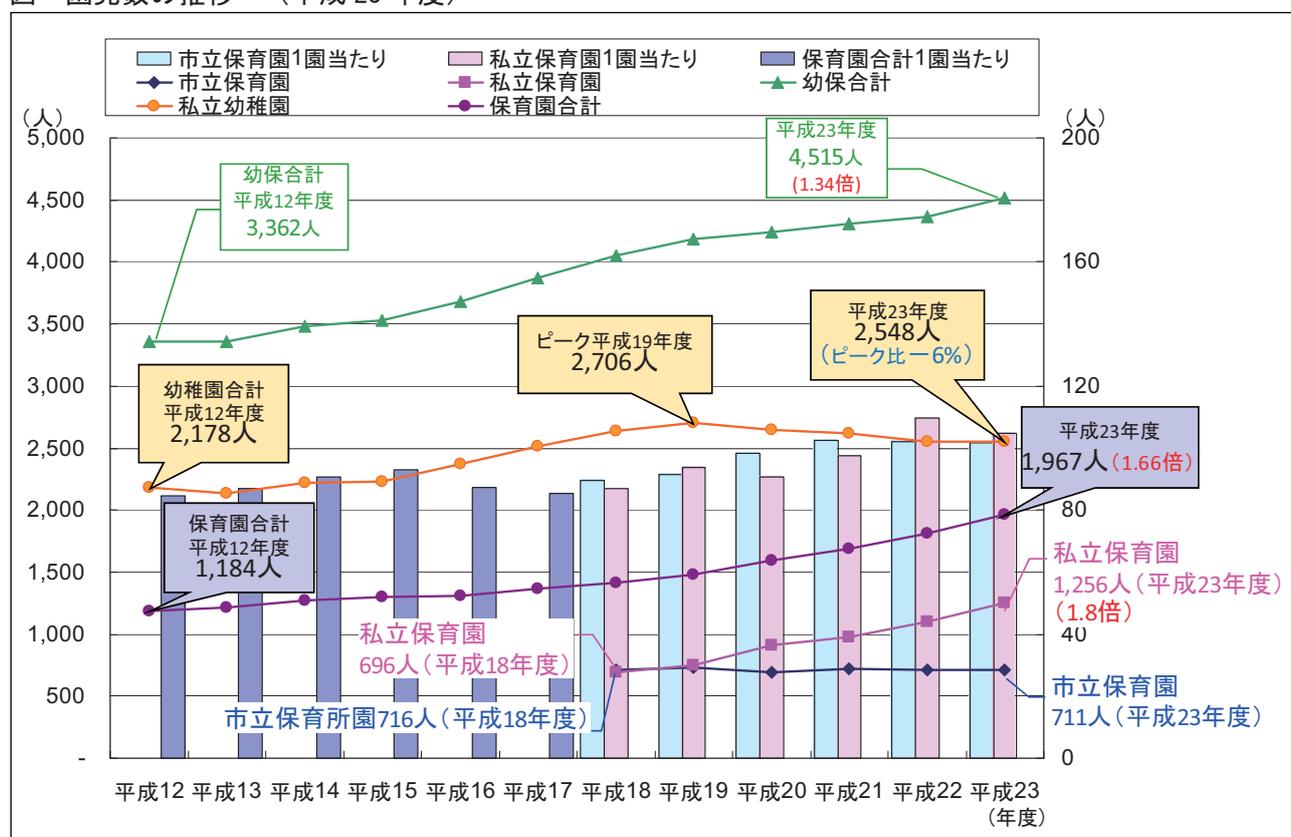
③ 園児数の推移

平成12年以降の保育園の入所児童数推移をみると、平成12年度の1,184人から増加傾向にあり、平成23年度時点では1,967人と、約1.7倍になっています。その内訳を見ると、市立保育園がほぼ横ばいであるのに対し、私立保育園は平成18年度からの5年間で696人から1,256人とほぼ1.8倍になっています。

一方、幼稚園の園児数は平成12年度の2,178人から増加してきましたが、平成19年度の2,706人をピークに減少に転じ、平成23年度には2,548人にまで減少しました。

保育園・幼稚園トータルでは、私立保育園の増加の影響で、平成12年度の3,362人から平成23年度の4,515人へと、3割を超える増加となっています。

図 園児数の推移 (平成23年度)



2. 実態把握

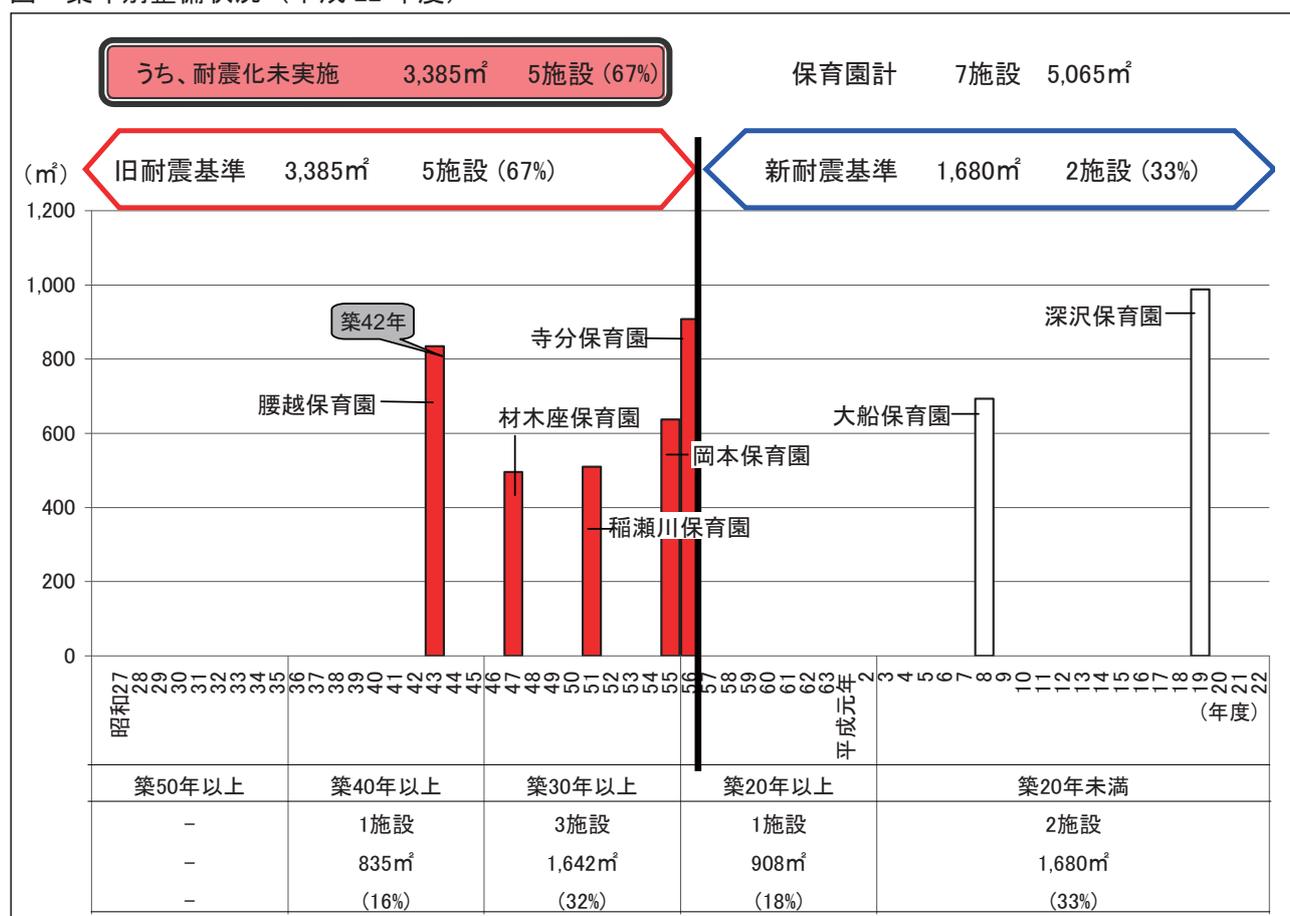
① 建物状況

■ 築年別整備状況

市立保育園は、全7施設で総床面積が5,065㎡です。そのうち、旧耐震基準の建物は5施設3,385㎡(約67%)、新耐震基準の建物は2施設1,680㎡(約33%)となっています。旧基準の施設はいずれも耐震化が未実施です。

また、旧基準の施設の築年数は30年～40年程度で、今後の耐震化とともに老朽化対策が急がれます。

図 築年別整備状況（平成22年度）



■ スペース構成

市立保育園の規模は、7施設の平均が724㎡で、1施設当たりのスペース構成は乳児室(0歳児室)、保育室(1歳以上)、遊戯室、沐浴室、調理室等となっています。保育室の規模は、平均で236㎡となっています。

図 スペース構成（平成22年度）

定員	スペース構成								運営人員（人）					
	園児数	(㎡)								園長	保育士	栄養士 調理員	その他	合計
90人	材木座保育園	保育室	225㎡	その他 共用部 等	181㎡	乳児室(0歳児)				1	22	6.5	15	44.5
107人		495㎡												
90人	稲瀬川保育園	保育室	186㎡	その他 共用部 等	253㎡				1	24	6	18	49	
95人		509㎡												
90人	腰越保育園	保育室	305㎡	その他 共用部 等	357㎡	乳児室(0歳児)	一時保育室			1	23	2	15	41
110人		835㎡												
100人	深沢保育園	保育室	254㎡	その他 共用部 等	502㎡				1	26	3	14	44	
111人		988㎡												
110人	寺分保育園	保育室	284㎡	その他 共用部 等	351㎡				1	20	6.5	12	39.5	
100人		908㎡												
80人	大船保育園	保育室	182㎡	その他 共用部 等	378㎡				1	22	3	12	38	
82人		692㎡												
90人	岡本保育園	保育室	217㎡	その他 共用部 等	193㎡				1	25	3	15	44	
103人		637㎡												

※その他共用部等: 玄関・廊下・階段・便所・機械室等

■ 保育園の建物総合評価

No.	施設名	平成22年度現在	基本情報		①耐震化		②老朽化		③バリアフリー対応							④環境対応					⑤維持管理					評価判定				
			建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修※3	築年数	車いす用エレベーター※1	障害者用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	維持管理費(千円)	床面積当たり(円/㎡)	①耐震安全性	②老朽化状況	③バリアフリー対応	④環境対応	⑤維持管理	総合評価パターン	
1	材木座保育園	昭和47	495	未実施	38	×	×	△	×	○	×	×	×	×	2,652	6,182	1,361	5,356	12,486	2,748	1	1	2	1	1	A				
2	稲瀬川保育園	昭和51	509	未実施	34	×	×	△	×	○	×	×	×	2,939	6,248	3,240	5,770	12,267	6,361	1	1	2	1	1	A					
3	腰越保育園	昭和43	835	未実施	42	×	×	△	×	○	×	×	×	3,450	6,247	2,341	4,132	7,481	2,804	1	1	2	1	3	A					
4	深沢保育園	平成19	988	不要	3	○	○	○	○	○	○	×	×	4,172	6,461	243	4,223	6,540	246	3	3	3	2	3	D					
5	寺分保育園	昭和56	908	未実施	29	-	-	-	-	-	-	-	-	3,313	6,090	1,941	3,649	6,707	2,137	1	2	2	2	3	A					
6	大船保育園	平成8	692	不要	14	×	×	△	×	○	×	×	×	2,946	6,082	664	4,255	8,784	958	3	3	2	1	3	D					
7	岡本保育園	昭和55	637	未実施	30	×	×	△	×	○	×	×	×	3,039	6,082	460	4,769	9,546	722	1	1	2	1	3	A					

※1 手すり・鏡・低い操作ボタン
 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・注水設備
 ※3 未実施は、耐震診断が未実施のため、耐震改修の要否不明の建築も含まれます。

対応(導入)済み : ○
 一部対応・対策中 : △
 未対応(未導入) : ×
 不要・該当なし : -

評価1 (紫)
 評価2 (黄)

市立保育園の7施設のうち5施設が旧耐震基準の建物で、耐震化がされていません。老朽化も進んでいますので、バリアフリー化や環境対応も含めた検討が急がれます。残る2施設のうち深沢保育園はバリアフリー化されています。大船保育園はバリアフリー化・環境対応ともに未対応項目があります。

維持管理費をみると、材木座保育園と稲瀬川保育園の建物管理委託費が他と比較して高くなっています。稲瀬川保育園の修繕費も他施設と比較して高くなっています。

評価	パターンA 耐震性 老朽化	パターンD バリアフリー・環境対応	検討 維持管理経費
	評価	<p>・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している ⇒早急な耐震安全性の確保とともに、老朽化対策も必要な施設</p>	<p>・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設</p>
該当施設	<p>該当施設 建築年度</p> <p>1 材木座保育園 昭和47 2 稲瀬川保育園 昭和51 3 腰越保育園 昭和43 5 寺分保育園 昭和56 7 岡本保育園 昭和55</p> <p>< 5 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度</p> <p>4 深沢保育園 平成19 6 大船保育園 平成8</p> <p>< 2 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度</p> <p>1 材木座保育園 昭和47 2 稲瀬川保育園 昭和51</p> <p>< 2 施設 ></p>
コメント	<p>・上記の5施設は旧耐震基準の建物で、耐震対策が必要です。また築年も古く、老朽化対策やバリアフリー化・環境対応も含めた対策が望まれます。</p>	<p>・深沢・大船保育園は比較的新しい施設で、深沢保育園はバリアフリー対応されています。環境対応は両施設とも未対応項目があります。</p>	<p>・材木座保育園・稲瀬川保育園の建物管理委託費及び稲瀬川保育園の修繕費は、他施設と比較して高くなっています。</p>

■ 保育園の防災評価

市立保育園の7施設のうち津波浸水予想エリア内に立地する施設は、材木座保育園と稲瀬川保育園の2施設です。

市立保育園はいずれも避難所指定施設ではありません。非常電源設備を備えた施設はなく、深沢保育園のみ入浴設備を備えています。

平成22年度現在		立地条件		保有設備		防災評価		
No.	施設名	避難所指定の有無	津波浸水予想エリア外	非常電源設備	入浴設備	① 津波浸水予想	② 非常電源設備	③ 入浴設備
1	材木座保育園	なし	×	×	×	1	2	2
2	稲瀬川保育園	なし	×	×	×	1	2	2
3	腰越保育園	なし	○	×	×	3	2	2
4	深沢保育園	なし	○	×	○	3	2	4
5	寺分保育園	なし	○	×	×	3	2	2
6	大船保育園	なし	○	×	×	3	2	2
7	岡本保育園	なし	○	×	×	3	2	2

【防災評価の判定基準】

<p>① 津波浸水予想</p> <p>津波浸水予想エリア内に立地する施設：評価1</p> <p>津波浸水予想エリア外に立地する施設：評価3</p>	<p>③ 入浴設備</p> <p>避難所指定施設： 非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3</p> <p>上記以外の施設：評価1</p> <p>避難所指定外の施設： 入浴設備を有する施設：評価4</p> <p>上記以外の施設：評価2</p>
---	--

評価1
評価4

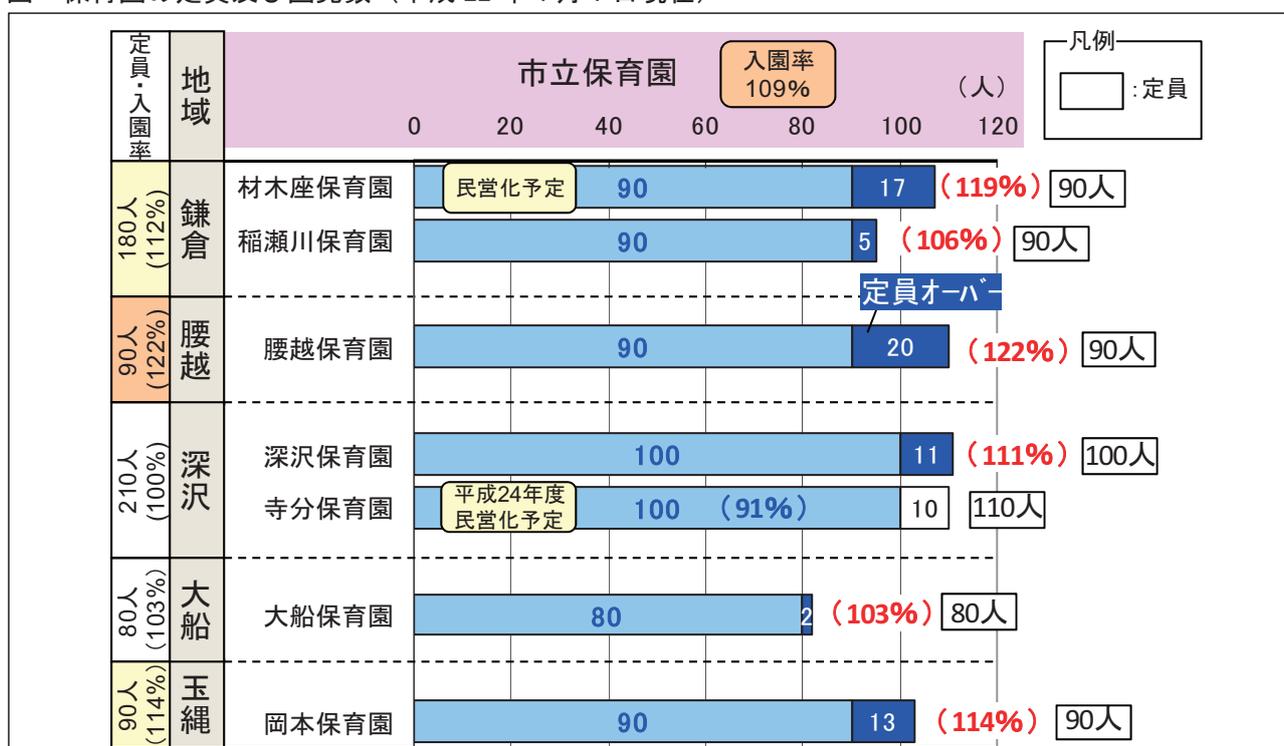
評価	津波浸水予想エリア内に立地	避難所設備未整備	避難所設備保有(避難所外)										
評価	<ul style="list-style-type: none"> 津波浸水予想範囲内に立地している施設 ⇒津波が予想される際には、避難が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所として保有設備の整備が十分でない施設 ⇒未整備の設備の導入が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所以外で、市外の緊急避難者・帰宅困難者の避難生活を支援する設備を保有する施設 										
該当施設	<table border="0"> <tr> <td>該当施設</td> <td>建築年度</td> </tr> <tr> <td>材木座保育園</td> <td>1972</td> </tr> <tr> <td>稲瀬川保育園</td> <td>1976</td> </tr> </table> <p>< 2 施設 ></p>	該当施設	建築年度	材木座保育園	1972	稲瀬川保育園	1976	該当なし	<table border="0"> <tr> <td>該当施設</td> <td>建築年度</td> </tr> <tr> <td>深沢保育園</td> <td>2007</td> </tr> </table> <p>< 1 施設 ></p>	該当施設	建築年度	深沢保育園	2007
該当施設	建築年度												
材木座保育園	1972												
稲瀬川保育園	1976												
該当施設	建築年度												
深沢保育園	2007												
コメント	<ul style="list-style-type: none"> 安全で迅速な避難ができる体制整備などの事前準備が必要です。とりわけ高齢者や障害者など、弱者が利用する施設は、避難補助体制の準備が求められます。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 避難所以外の施設で、非常電源または入浴設備を保有している施設です。 災害時に、市民以外の観光客、帰宅困難者等の避難生活支援への対応が考えられる施設です。 										

② 施設別の入園状況

市立保育園の入園状況は、全7施設平均では109%となっています。施設別に見ると、全7施設中6施設が定員オーバーとなっています。一方で定員を下回っている施設は、深沢地域の寺分保育園1施設です。地域単位でみると、腰越地域の入園率が高くなっています。

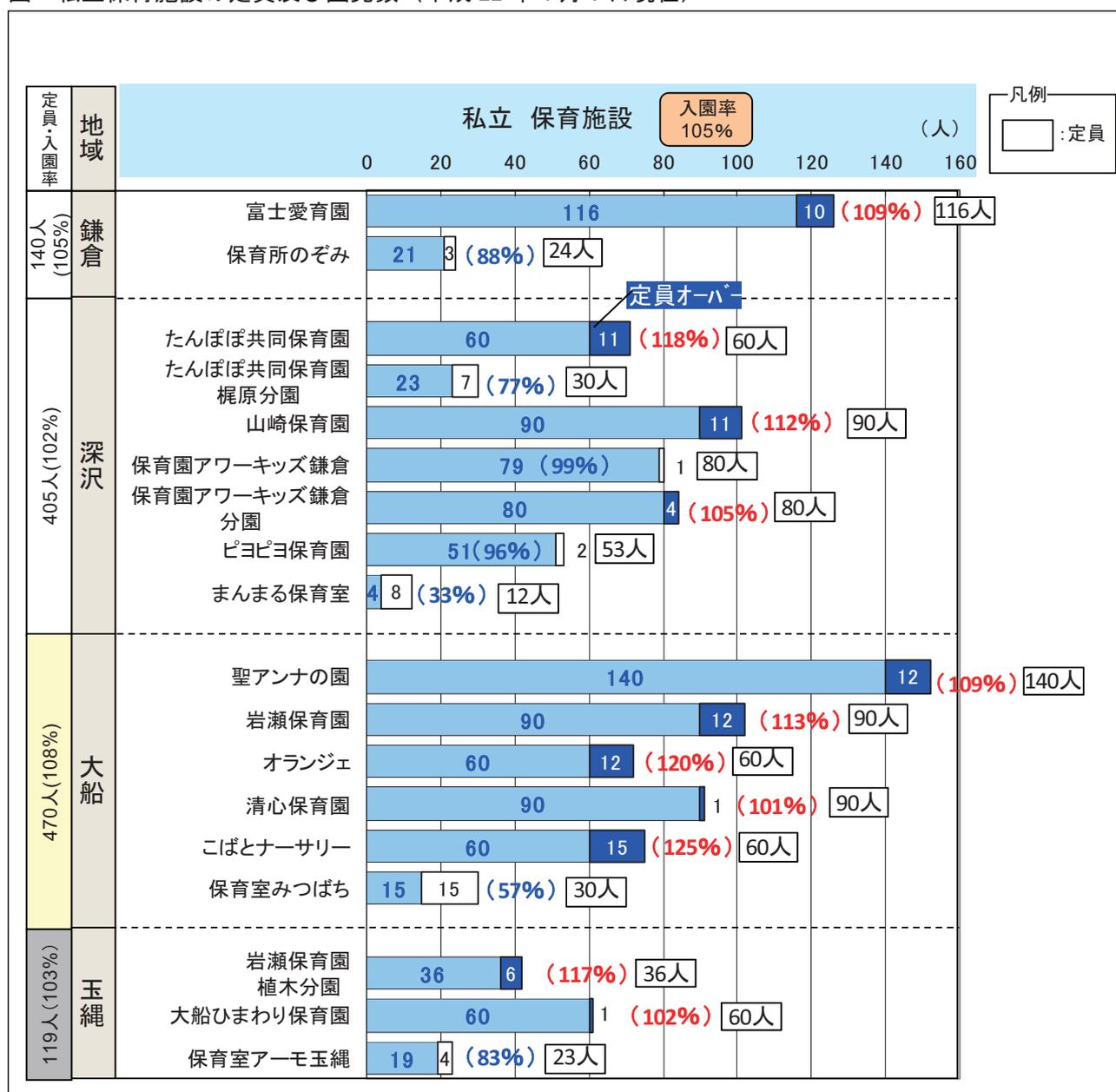
平成18年9月策定の鎌倉市立保育園の民営化計画では、公立保育園8施設(当時)のうち、拠点園を残し3施設を民営化することとしています。今後は、山崎保育園、寺分保育園につぐ3園目の民営化計画を進めるとともに、行財政改革及び子ども・子育て新システムを考慮しながら、さらなる検討を行っていく予定としています。

図 保育園の定員及び園児数（平成22年4月1日現在）



一方、民営施設の状況を見ると、平成 23 年開設のアワーキッズ大船を除いた私立保育園・認定保育施設全 18 施設の入園率は平均で 105%となっています。施設別に見ると、全 18 施設中 11 施設が定員オーバーとなっています。地域別で見ると、大船地域が総定員・入園率とも高くなっています。なお、腰越地域には民営保育施設はありません。

図 私立保育施設の定員及び園児数（平成 22 年 4 月 1 日現在）

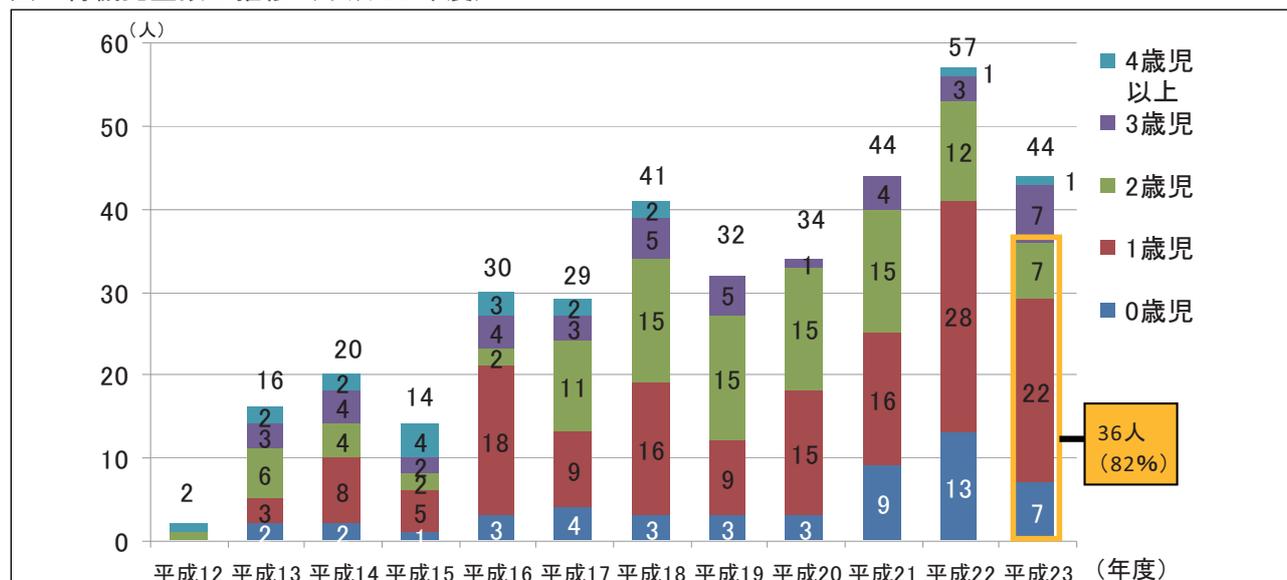


③ 待機児童数の推移

本市の待機児童数は、平成12年度にはほとんどなかったものが年々増加しており、平成22年度にはピークとなる57人となっています。平成23年度にはやや減少して一昨年度と同数となっていますが、今後の推移を見守りながら、状況に合わせた柔軟な対応が求められます。

なお、待機児童の年齢別内訳を見ていくと、平成23年度では0歳児から2歳児までが36人で、全体の82%を占めています。

図 待機児童数の推移（平成23年度）



④ 職員の状況

市立保育園1施設当たりの運営人員は、園長1人、保育士が20～26人、栄養士・調理員が3～7人などで、その他を含め1施設平均でおよそ43人が業務に従事しています。職員一人当たりの園児数は、約2.4人となっています。

表 職員数等（平成22年度）

(人)

	定員(人)	材木座	稲瀬川	腰越	深沢	寺分	大船	岡本	合計
		保育園							
市職員		90	90	90	100	110	80	90	650
	園長	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	7.0
	教員/保育士	11.0	11.0	12.0	12.0	11.0	12.0	11.0	80.0
	調理員	2.0	2.0	-	-	2.0	-	-	6.0
再任用	調理員	0.5	-	-	-	0.5	-	-	1.0
非常勤特別	教員/保育士	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0	4.0	3.0	19.0
臨時職員	教員/保育士	5.0	8.0	9.0	8.0	7.0	6.0	10.0	53.0
	調理員	1.0	1.0	-	-	2.0	-	-	4.0
パートアルバイト	調理員	3.0	3.0	-	-	2.0	-	-	8.0
	その他	15.0	18.0	13.0	12.0	12.0	10.0	13.0	93.0
委託管理者職員	教員/保育士	3.0	2.0	-	4.0	-	-	1.0	10.0
	栄養士	-	-	1.0	1.0	-	2.0	2.0	6.0
	調理員	-	-	1.0	2.0	-	1.0	1.0	5.0
	その他	-	-	2.0	2.0	-	2.0	2.0	8.0
合計	園長	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	7.0
	教員/保育士	22.0	24.0	23.0	26.0	20.0	22.0	25.0	162.0
	栄養士	-	-	1.0	1.0	-	2.0	2.0	6.0
	調理員	6.5	6.0	1.0	2.0	6.5	1.0	1.0	24.0
	その他	15.0	18.0	15.0	14.0	12.0	12.0	15.0	101.0
総合計		44.5	49.0	41.0	44.0	39.5	38.0	44.0	300.0

※ 複数の業務を兼務する場合は、人員数が0.5などの少数になる場合があります。

⑤ コスト状況

＜市立保育園＞

市立保育園の年間トータルコストは、11億6,864万円、1施設当たり平均1億6,695万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(光熱水費・修繕費等)は7,837万円(7%)、事業運営にかかるコスト(人件費・その他物件費等)は10億6,714万円(91%)、減価償却相当額は2,314万円(2%)となっています。特に人件費は9億8,826万円で、トータルコストの84%を占めています。

施設別のトータルコストは、定員90名の腰越保育所が最大で1億9,018万円となっています。腰越及び深沢保育園以外は規模に拘わらず、概ね1.6億円程度の金額となっています。

表 保育園 施設別行政コスト計算書(平成22年度)

(千円)

I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		材木座保育園	稲瀬川保育園	腰越保育園	深沢保育園	寺分保育園	大船保育園	岡本保育園	合計
定員(人)		90	90	90	100	110	80	90	650
施設にかかる コスト	修繕費	1,361	3,240	2,341	243	1,941	664	460	10,248
	光熱水費	2,652	2,939	3,450	4,172	3,313	2,946	3,039	22,510
	建物管理委託費	6,182	6,248	6,247	6,461	6,090	6,082	6,082	43,392
	土地・建物以外賃借料	85	85	135	154	85	85	85	713
	車両・備品購入費	273	179	236	22	497	22	273	1,502
	施設にかかるコスト計	10,552	12,689	12,409	11,053	11,926	9,798	9,938	78,365
事業運営にかかる コスト	職員人件費	121,648	125,993	134,682	112,959	121,648	104,270	104,270	825,472
	嘱託職員人件費	2,180	2,287	4,966	4,780	2,163	2,339	2,244	20,960
	再任用職員人件費	2,568	-	-	-	2,568	2,568	-	7,704
	臨時職員人件費	17,246	16,909	20,126	17,332	20,435	17,659	24,419	134,125
	人件費計	143,643	145,188	159,774	135,071	146,814	126,836	130,933	988,260
	調理等委託料	336	336	13,440	16,989	336	14,781	13,944	60,159
	負担金補助及び交付金	93	93	93	93	93	93	93	650
	市債利息償還金	-	-	-	10,353	-	-	-	10,353
	その他物件費	977	941	966	2,064	931	918	919	7,717
	事業運営にかかるコスト計	145,049	146,558	174,273	164,571	148,174	142,627	145,888	1,067,140
現金収支を伴うコスト計		155,601	159,247	186,682	175,623	160,100	152,426	155,827	1,145,505
【収益の部】									
負担金(保育料)		34,529	28,348	33,419	38,452	32,846	26,459	37,715	231,769
諸収入		0	0	11	6	-	-	0	18
現金収支を伴う収益計		34,529	28,349	33,430	38,458	32,846	26,459	37,716	231,788
II. 現金収支を伴わないもの 【コストの部】									
減価償却相当額		1,664	1,909	3,498	5,889	3,278	4,585	2,312	23,135
【収益の部】									
収入未済額		553	235	945	170	636	635	388	3,561
現金収支を伴わない収益計		553	235	945	170	636	635	388	3,561
III. 総括									
コストの部合計(トータルコスト)		157,265	161,156	190,180	181,513	163,378	157,011	158,138	1,168,640
収益の部合計		35,082	28,583	34,375	38,628	33,482	27,094	38,104	235,348
収支差額		122,183	132,573	155,805	142,885	129,896	129,917	120,034	933,292

図 市立保育園 トータルコスト（平成 22 年度）

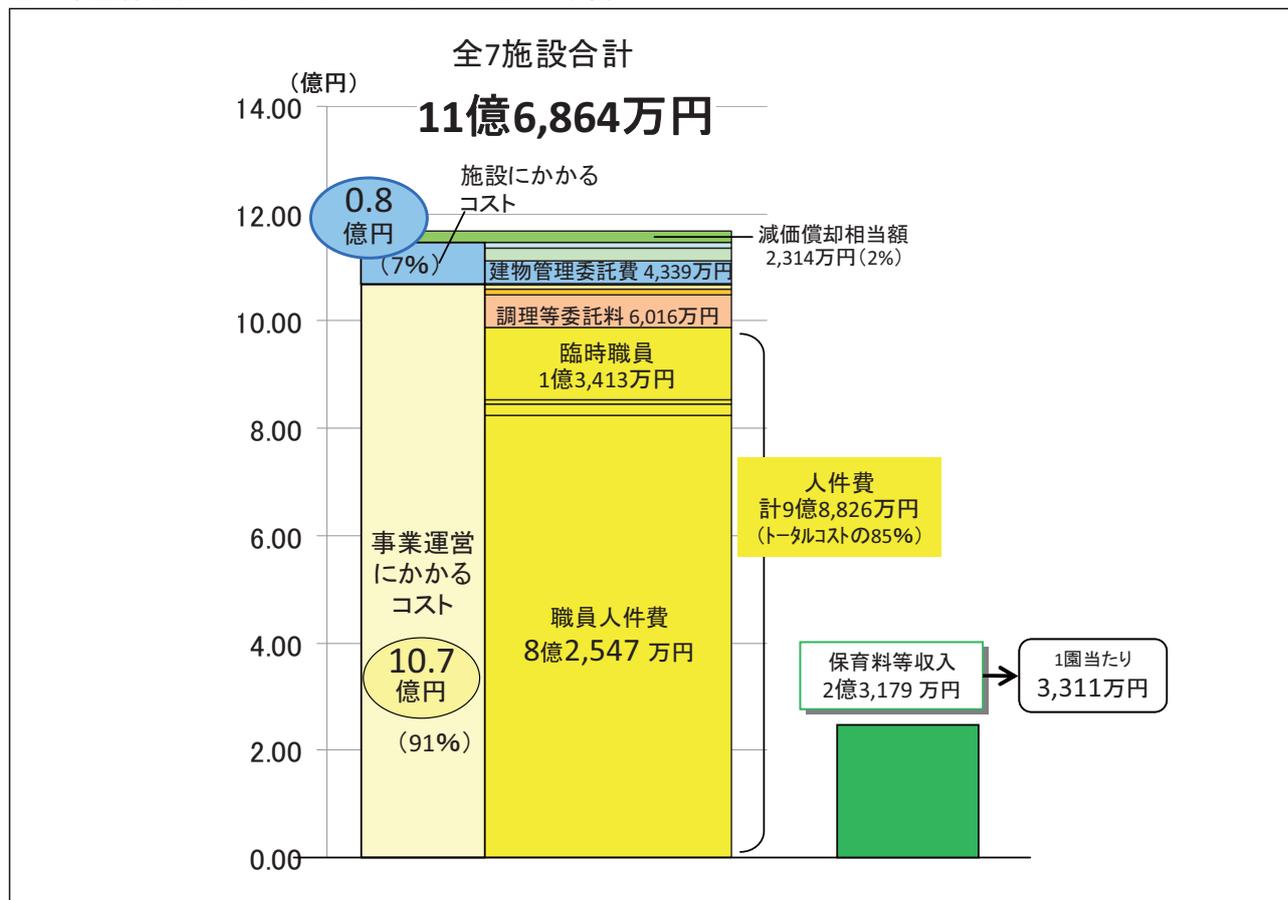
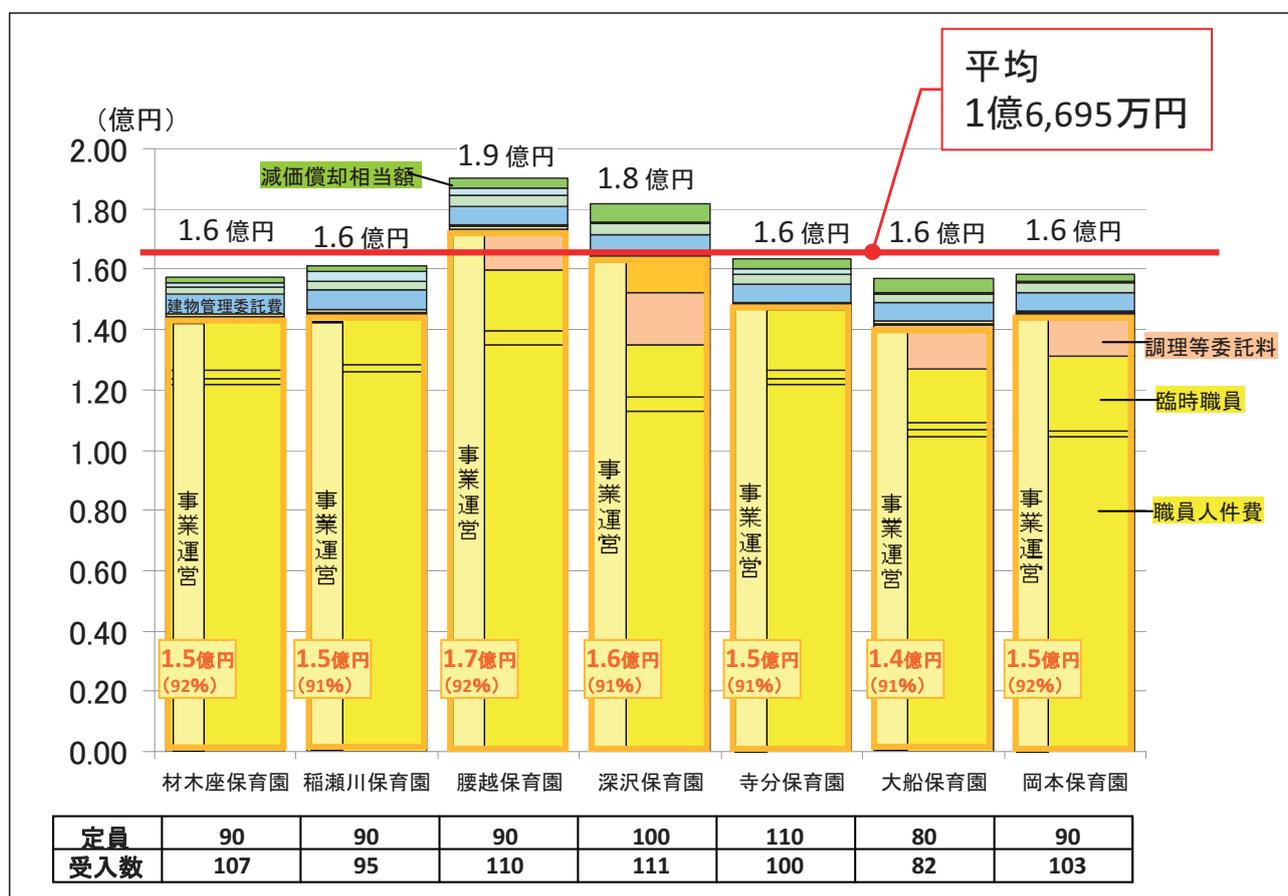


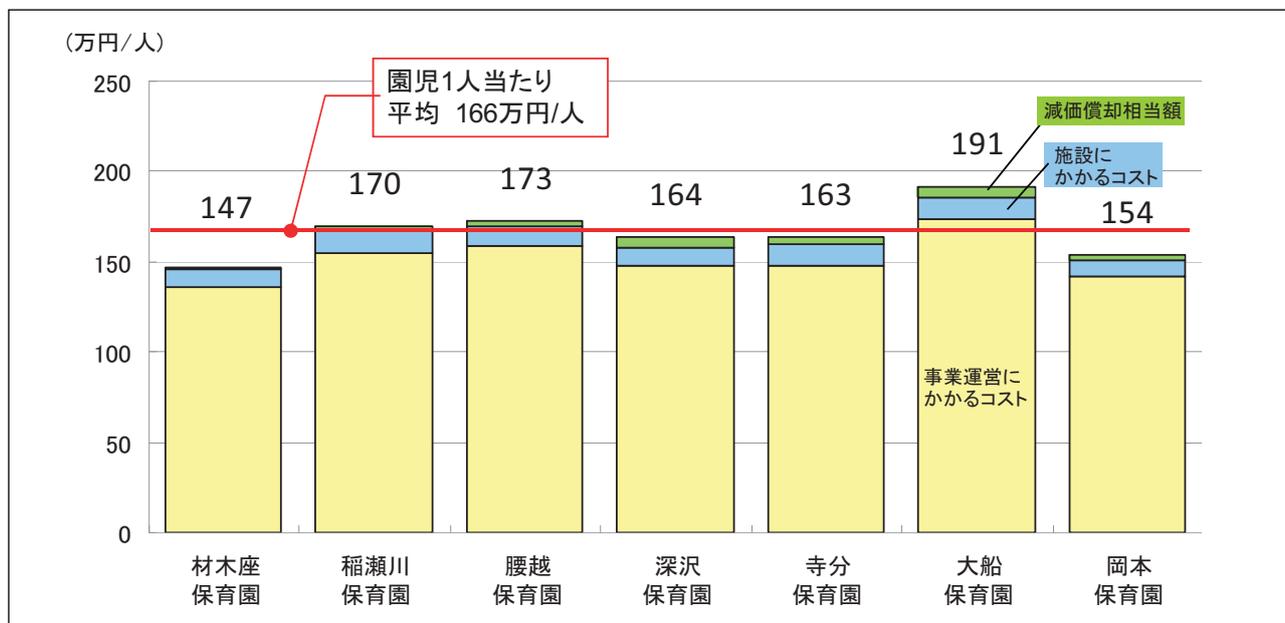
図 市立保育園 施設別トータルコスト（平成 22 年度）



■ 園児数とトータルコストの関係(利用する園児 1 人当たりコスト)

年間利用件数とトータルコストから利用する園児 1 人当たりコストを算出すると、材木座保育園が 147 万円と最も低く、大船保育園が 191 万円と最も高くなっています。なお、全館の平均は 166 万円となっています。

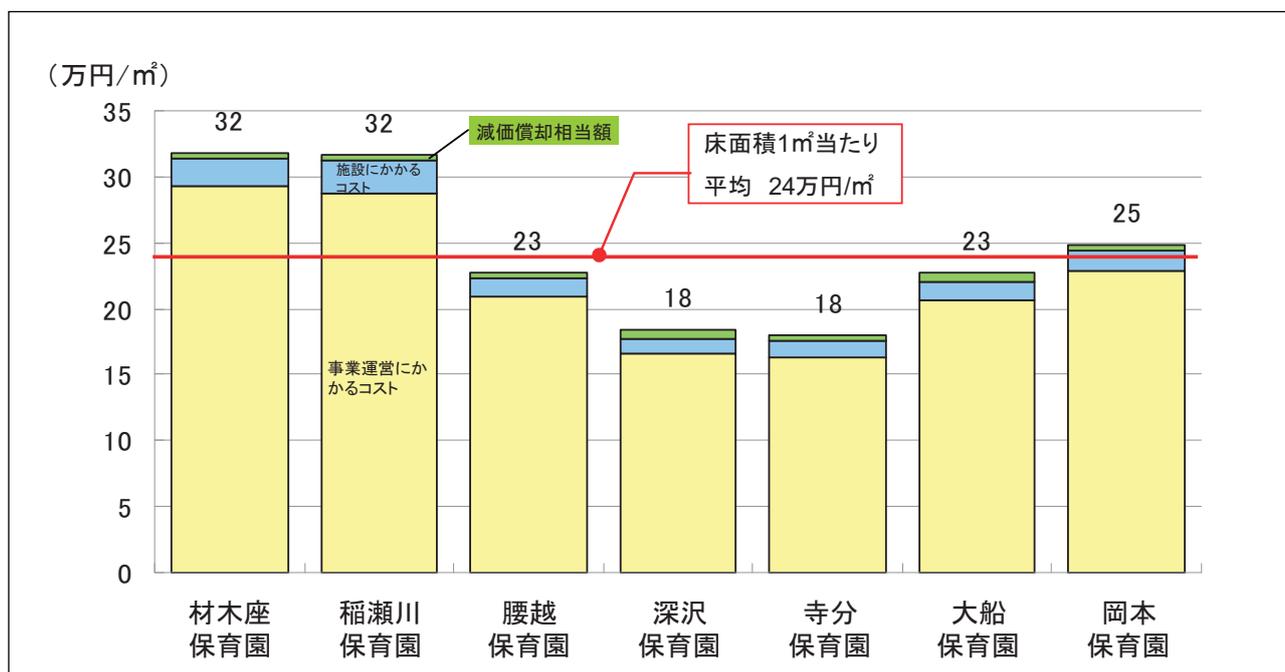
図 園児 1 人当たりコスト (平成 22 年度)



■ 延床面積とトータルコストの関係(延床面積 1 m²当たりコスト)

延床面積とトータルコストから延床面積 1 m²当たりコストを算出すると、寺分保育園と深沢保育園が 18 万円と最も低く、材木座保育園と稲瀬川保育園が 32 万円と最も高くなっています。なお、全館の平均は 24 万円となっています。

図 延床面積 1 m²当たりコスト平成 22 年度)



3. 検討の視点

- 平成 18 年 9 月策定の鎌倉市立保育園の民営化計画では、公立保育園 8 施設(当時)のうち、拠点園を残し 3 施設を民営化する予定です。
- 将来的には、市内の幼児人口は緩やかに減少することが予想されますが、現在は待機児童がおり、今後数年は保育園不足が続くと予想されます。
- 市内の施設配置を見ると、市立保育園が 7 施設、私立保育園・認定こども園等を含む民営保育施設が 19 施設で、園児数の合計は 1,899 人であるのに対し、私立幼稚園は施設数 23 で園児数 2,533 人と、園児数では保育施設を上回っています(平成 22 年 4 月時点)。
- 特に腰越地域では保育園が市立保育園 1 施設のみとなっており、市民の選択肢が限定された状態といえます(入園率は 122%)。
- 一方で、10 年後(平成 33 年)以降の幼児人口数が減少する推計の傾向から、中期的には保育需要の減少への対応も視野に入れた施設整備が求められます。
- 保育園では、特に建物の老朽化が進行していることも大きな課題のひとつとなっており、耐震化や老朽化対策への対応と併せて、幼児人口の変動に柔軟に対応できる施設整備のあり方を検討していく必要があります。

(6) 子育て支援センター

1. 子育て支援センターについて

① 施設の概要

子育て支援センターは、市内の親子を対象に、育児やしつけなど子育ての不安に関して、子育てアドバイザーによる助言・指導を行っており、また、子育てに関する情報の収集や提供をするほか、交流の場の提供、子育てサークル等の育成及び支援などの業務を行っています。



深沢子育て支援センター
(深沢こどもセンター内)

■施設配置

市内には鎌倉・深沢・大船の3か所に子育て支援センターがあります。子育て支援センターは、鎌倉地区では福祉センター、深沢地区では保育園及び障害児活動支援センター、大船地区では勤労福祉会館(レイ・ウェル鎌倉)と複合化されています。



大船子育て支援センター
(レイ・ウェル鎌倉内)

図 子育て支援センター配置図(平成22年度)



表 施設一覧（平成 22 年度）

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	子育て 支援	併設機能					備考
					福祉 センター	保育園	文化施 設等	ファミリ ーサポ ート センター	休日診 療所	
鎌倉子育て支援センター	御成町20-21	52	平成12	●	●					福祉センター1階
深沢子育て支援センター	梶原2-33-2	223	平成19	●		●				深沢こどもセンター3階
大船子育て支援センター	小袋谷2-14-14	122	昭和49	●			●	●	●	レイ・ウェル鎌倉2階

② 運営日、運営時間

子育て支援センターの利用時間は、9:00～16:00 です。

(フリースペースである子育て広場は 10:00～15:00)

休館日は、土曜・日曜、祝日、年末年始ですが、土曜日については月 1 回開館しており、第 1 土曜は鎌倉、第 2 土曜は深沢、第 3 土曜は大船子育て支援センターが開館しています。

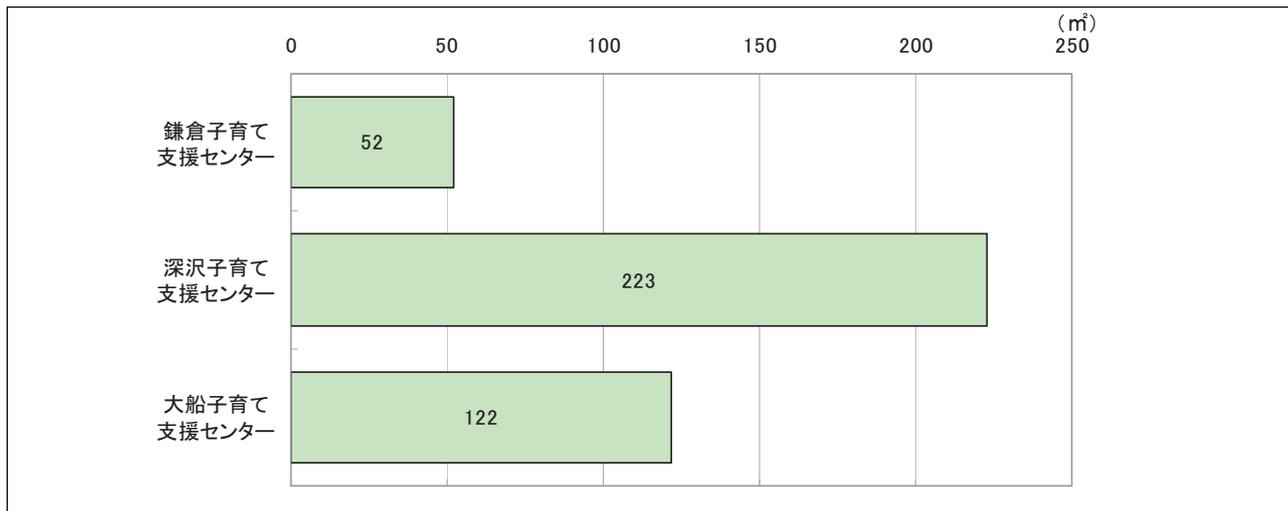
表 子育て支援センター利用時間（平成 22 年度）

		9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
運営時間		[9:00 ~ 16:00]								
月 土	開館時間 (相談・問合せ)	[9:00 ~ 16:00]								
	子育てひろば (フリースペース)	[10:00 ~ 15:00]								

③ スペース構成

子育て支援センターの規模は、最小 52 m²～最大 223 m²で、1館当たり平均 185 m²です。深沢子育て支援センターは他施設に対し大きなスペースを保有しています。

図 スペース構成（平成 22 年度）



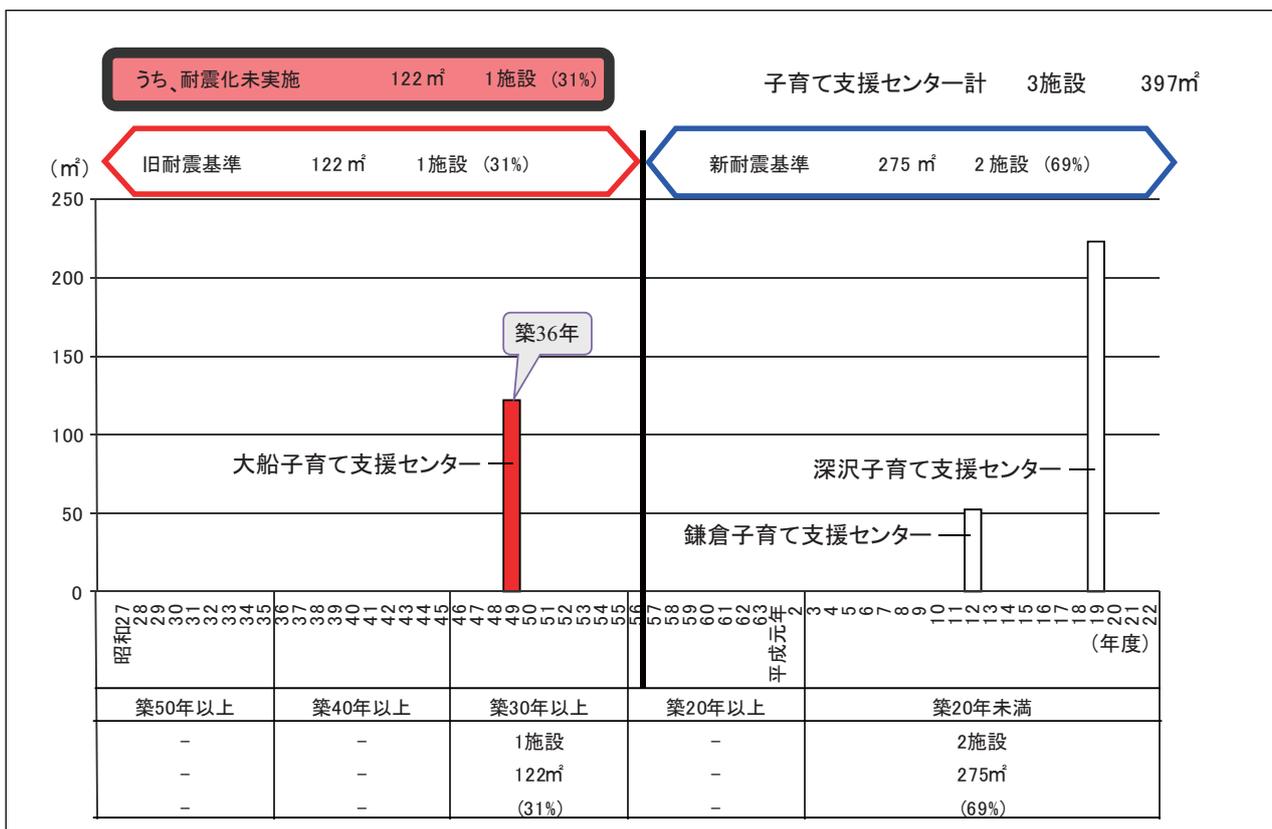
2. 実態把握

① 建物状況

子育て支援センター全 3 施設中、旧耐震基準の建物は 1 施設 122 m² (約 30%)、新耐震基準の建物は 2 施設 275 m² (約 70%) となっています。

築年数をみると、旧耐震基準の大船子育て支援センターが築 36 年の建物です。

図 築年別整備状況（平成 22 年度）



② 建物総合評価

■ 子育て支援センターの建物総合評価

No.	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化	③バリアフリー対応										④環境対応					⑤維持管理		評価判定					
		建築年度	延床面積(㎡)	耐震改修※3	築年数	車いす用エレベーター※1	車いす用トイレ	障害者用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	維持管理費(千円)	床面積当たり(円/㎡)	①耐震安全性	②老朽化状況	③バリアフリー対応	④環境対応	⑤維持管理
1	鎌倉子育て支援センター	平成12	52	不要	10	○	○	○	○	○	○	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	3	1	3	D
2	深沢子育て支援センター	平成19	223	不要	3	○	○	○	○	○	○	×	×	○	1,057	-	-	4,738	-	-	-	-	3	3	3	2	1	D
3	大船子育て支援センター	昭和49	122	未実施	36	○	○	○	○	×	×	×	×	×	-	250	-	-	2,049	-	-	1	1	2	1	1	A	

※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等
 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・注水設備
 ※3 未実施は、耐震診断が未実施のため、耐震改修の要否不明の建築も含みます。

対応(導入)済み : ○
 一部対応・対策中 : △
 未対応(未導入) : ×
 不要・該当なし : -

評価1 (紫)
 評価2 (黄)

大船子育て支援センターは耐震化が未実施で、老朽化も進行しており、早急な対策が望まれます。鎌倉及び深沢子育て支援センターはバリアフリー対応済みですが、環境対応は未実施項目があります。

評価	パターンA 耐震性 老朽化	パターンD バリアフリー ・ 環境対応	検討 維持管理経費
	<p>・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している ⇒早急な耐震安全性の確保とともに、老朽化対策も必要な施設</p> <p>優先1 ①耐震安全性</p> <p>振分基準: ①=1の施設</p>	<p>・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設</p> <p>優先4 ④環境対応状況</p> <p>振分基準: パターンA~C以外で③又は④が1~2の施設</p>	<p>・維持管理費が用途平均値より4割以上高い ⇒施設や設備の整備状況に問題がないか検証が必要</p>
該当施設	該当施設 建築年度 3 大船子育て支援センター 昭和49 < 1 施設 >	該当施設 建築年度 1 鎌倉子育て支援センター 平成12 2 深沢子育て支援センター 平成19 < 2 施設 >	該当施設 建築年度 2 深沢子育て支援センター 平成19 3 大船子育て支援センター 昭和49 < 2 施設 >
コメント	<p>・大船子育て支援センターは旧耐震基準の建物で、耐震対策が必要です。また築年も古く、老朽化対策やバリアフリー化・環境対応も含めた対策が望まれます。</p>	<p>・鎌倉及び深沢子育て支援センターはバリアフリーに対応していますが、環境対応設備は未導入のものが多く、今後の整備検討が望まれます。</p>	<p>・光熱水費は深沢子育て支援センターのみ、建物管理費は大船子育て支援センターのみの計上のため、異常値判定となっています。施設整備上の問題がないかは別に検証が必要です。</p>

■ 子育て支援センターの防災評価

子育て支援センター3 施設のうち、鎌倉子育て支援センターは津波浸水予想エリア内に立地しており、津波発生時には注意が必要です。

大船子育て支援センターは避難所指定施設ですが、非常電源・入浴設備とも備えていません。一方、深沢子育て支援センターは入浴設備、鎌倉子育て支援センターは非常電源及び入浴設備を備えています。

平成22年度現在		避難所指定の有無	立地条件			保有設備			防災評価		
No.	施設名		津波浸水予想エリア外	非常電源設備	入浴設備	① 津波浸水予想	② 非常電源設備	③ 入浴設備			
1	鎌倉子育て支援センター	なし	×	○	○	1	4	4			
2	深沢子育て支援センター	なし	○	×	○	3	2	4			
3	大船子育て支援センター	あり	○	×	×	3	1	1			

【防災評価の判定基準】

- | | |
|--|--|
| <p>① 津波浸水予想
津波浸水予想エリア内に立地する施設：評価1
津波浸水予想エリア外に立地する施設：評価3</p> <p>② 非常電源設備
避難所指定施設：非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3
：上記以外の施設：評価1
避難所指定外の施設：非常電源設備を有する施設：評価4
：上記以外の施設：評価2</p> | <p>③ 入浴設備
避難所指定施設：
非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3
上記以外の施設：評価1
避難所指定外の施設：
入浴設備を有する施設：評価4
上記以外の施設：評価2</p> |
|--|--|

	評価1
	評価4

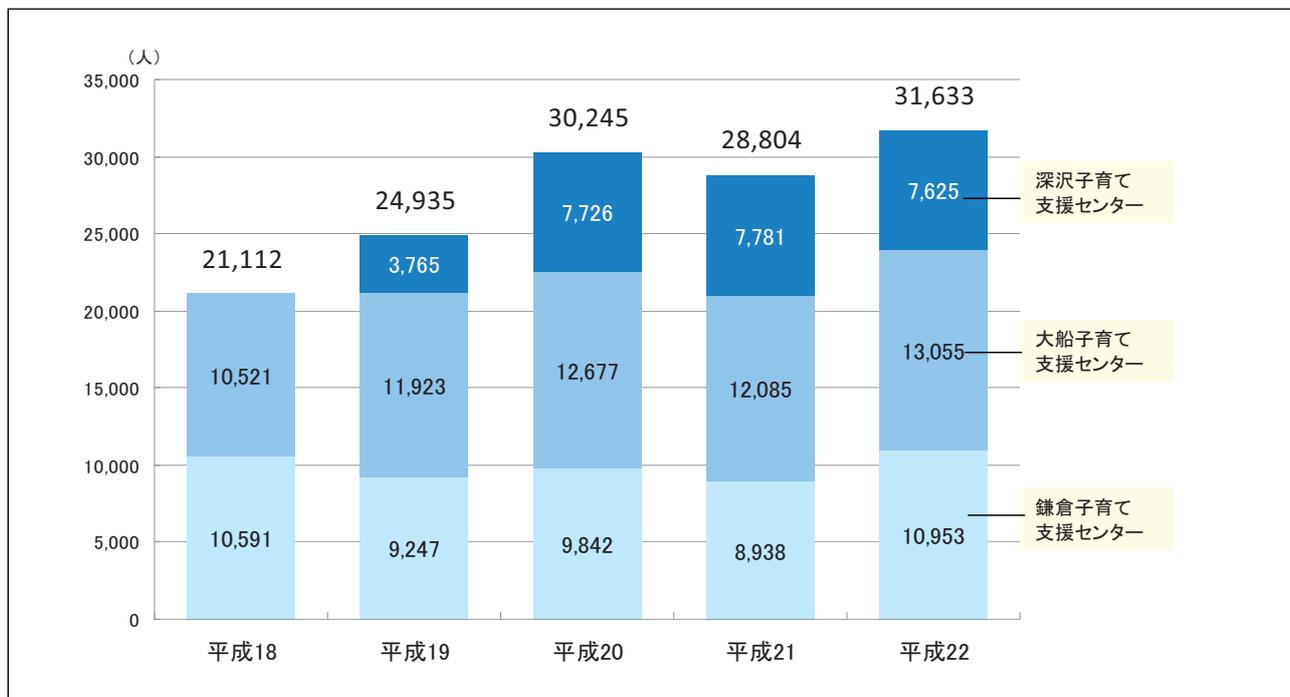
評価	津波浸水予想エリア内に立地	避難所設備未整備	避難所設備保有(避難所外)
評価	・津波浸水予想範囲内に立地している施設 ⇒津波が予想される際には、避難などの対策が必要	・指定避難所として保有設備の整備が十分でない施設 ⇒未整備の設備の導入が必要	・避難所以外で、市外の緊急避難者・帰宅困難者の避難生活を支援する設備を保有する施設
該当施設	該当施設 建築年度 1 鎌倉子育て支援センター 平成12 < 1 施設 >	該当施設 建築年度 3 大船子育て支援センター 昭和49 < 1 施設 >	該当施設 建築年度 1 鎌倉子育て支援センター 平成12 2 深沢子育て支援センター 平成19 < 2 施設 >
コメント	・安全で迅速な避難ができる体制整備などの事前準備が必要です。	大船子育て支援センターのあるレイウエル鎌倉は避難所指定施設ですが、非常電源や入浴設備が整備されていません。	・深沢子育て支援センターのある深沢子どもセンターは入浴設備を備えています。鎌倉子育て支援センターのある鎌倉福祉センターは、非常電源・入浴設備の双方を備えており、緊急避難時への対応が考えられる施設となっています。

③ 利用状況

■ 全施設 利用状況

子育て支援センター全施設の年間利用者数は増加傾向にあり、平成22年度は前年度よりやや増加し、3万1,633人となっています。施設別の利用者数は大船子育て支援センターが最も多く、平成22年度では1万3,055人となっています。

図 施設別 利用者数推移（平成22年度）



④ 運営状況

子育て支援センターは、平日及び土曜日（月1回）に開館しており、各施設とも指定管理者で運営されています。年間運営人員は、各施設3名となっています。

図 平日・土日祝日の運営体制（平成22年度）

		9:00	16:00
子育て支援センター	運営体制 3人	指定管理者職員 3人	

※ 第1土曜は鎌倉、第2土曜は深沢、第3土曜は大船が開館しています。

年間運営人員も運営体制と同様で、各施設3名となっています。

表 運営人員（平成22年度現在）

(人)

業務内容		鎌倉子育て支援センター	深沢子育て支援センター	大船子育て支援センター	合計
子育て支援事業	職員	-	-	-	-
	臨時	-	-	-	-
	指定管理者職員	3.0	3.0	3.0	9.0
合計	合計	3.0	3.0	3.0	9.0

⑤ コスト状況

子育て支援センター3施設の平成22年度年間のトータルコストは、2,753万円です。

年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(光熱水費)は106万円(4%)、事業運営にかかるコストは2,351万円(85%)、減価償却相当額が297万円(11%)です。

施設別トータルコストでは、748万円の指定管理委託料が3施設共通で、トータルコストの大半を占めています。

表 施設別行政コスト計算書(平成22年度)

(千円)

I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		鎌倉子育て 支援センター	深沢子育て 支援センター	大船子育て 支援センター	合計
施設にか かるコ スト	光熱水費	-	1,057	-	1,057
	施設にかかるコスト計	-	1,057	-	1,057
事業運 営にか かるコ スト	指定管理委託料	7,481	7,480	7,481	22,442
	市債利息償還金	-	1,064	-	1,064
	事業運営にかかるコスト計	7,481	8,544	7,481	23,506
現金収支を伴うコスト 計		7,481	9,600	7,481	24,562
【収益の部】					
諸収入		-	-	-	0
現金収支を伴う収益 計		-	-	-	0
II. 現金収支を伴わないもの 【コストの部】					
減価償却相当額		412	2,273	284	2,969
III. 総括					
コストの部合計(トータルコスト)		7,893	11,874	7,765	27,531
収支差額		7,893	11,874	7,765	27,531

図 3施設合計 トータルコスト(平成22年度)

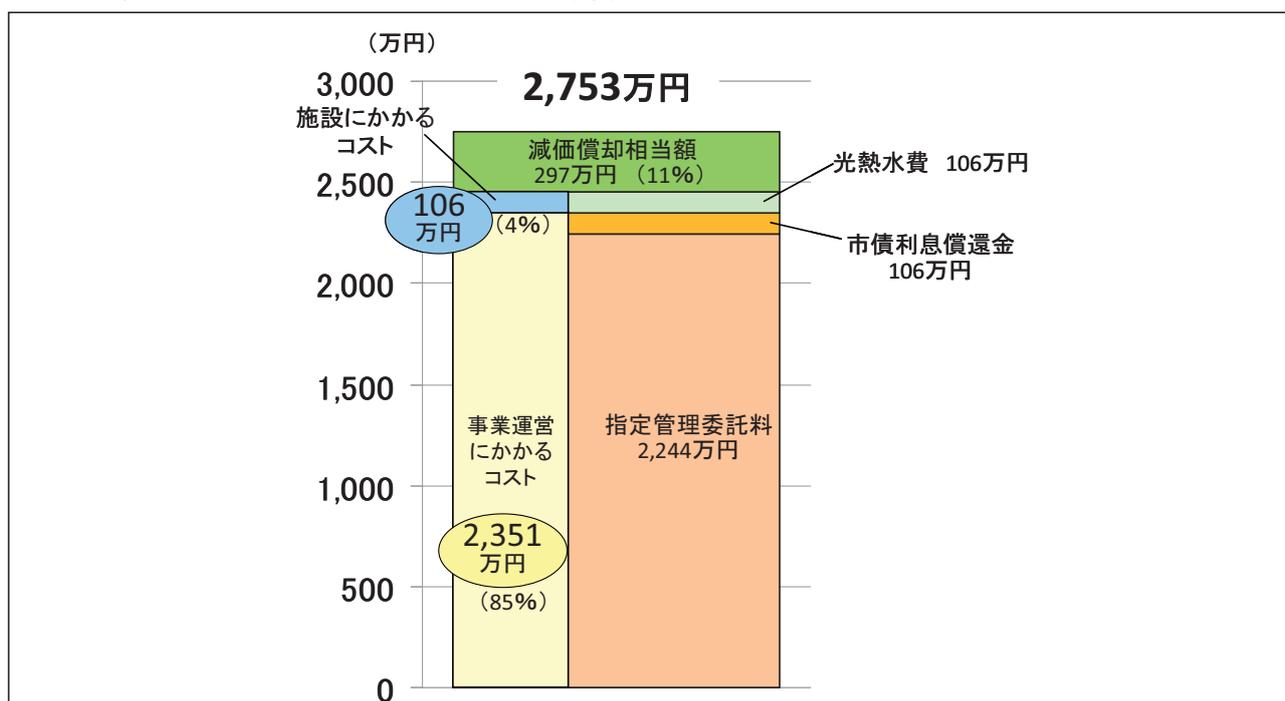
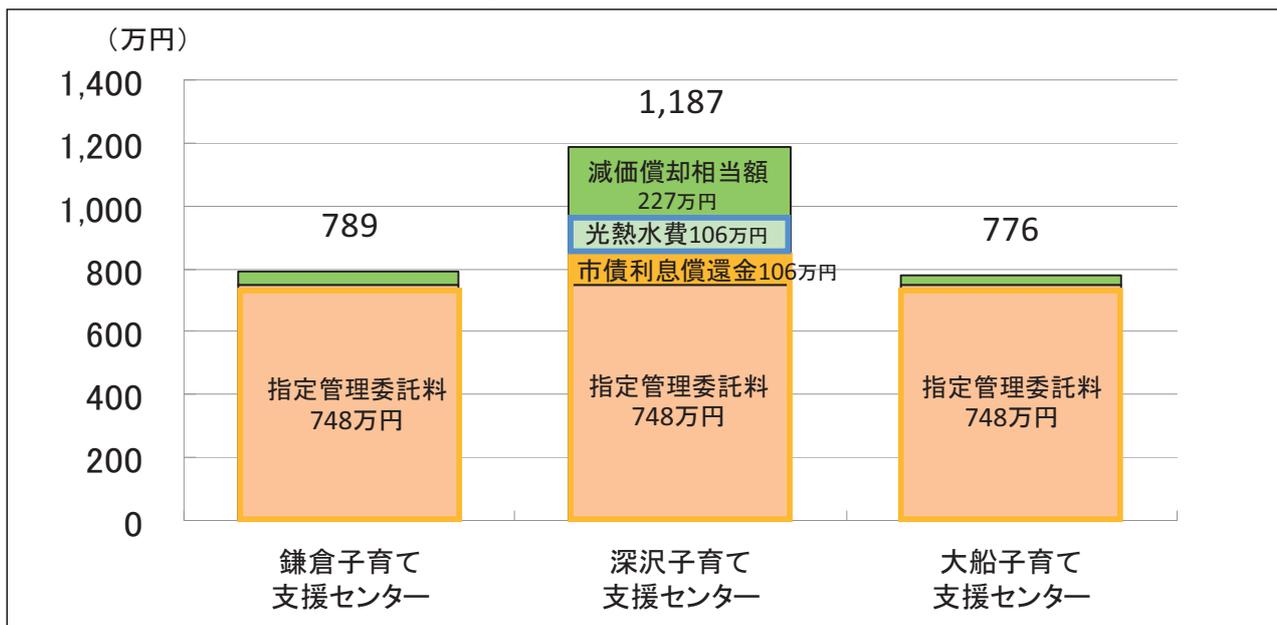


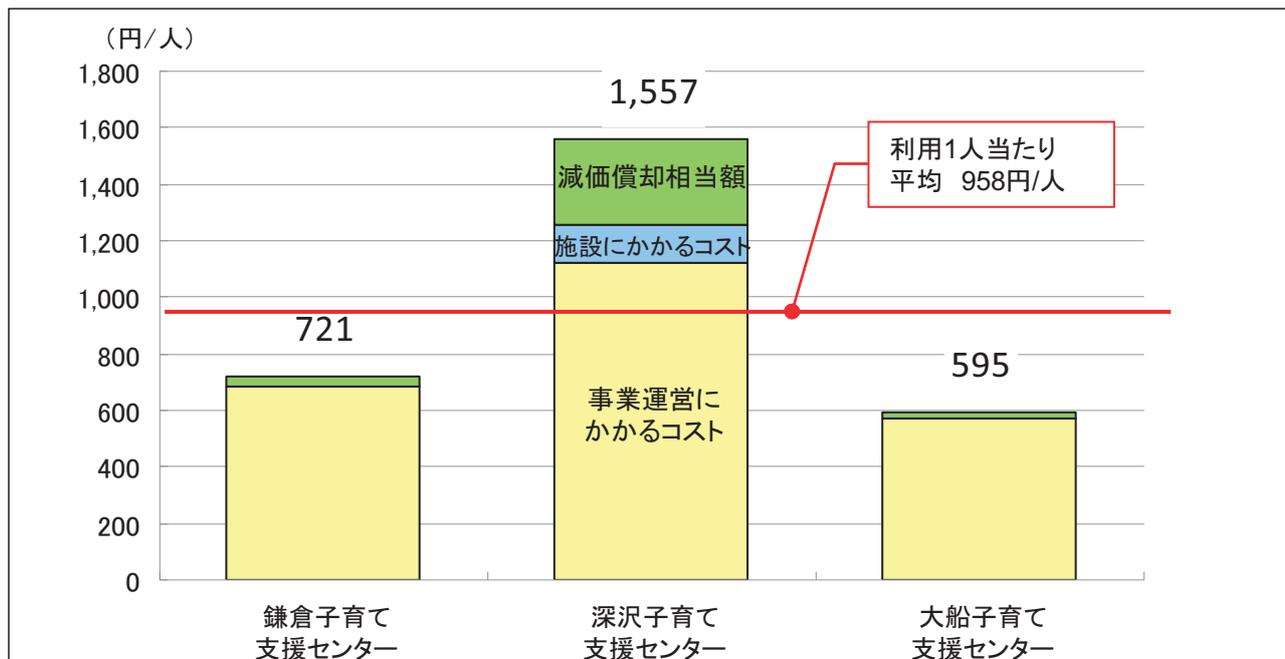
図 施設別トータルコスト(平成 22 年度)



■ 利用者・利用件数とトータルコストの関係

年間利用者・利用件数とトータルコストから利用 1 人当たりコストを算出すると、深沢子育て支援センターが 1,557 円/人と最も高く、大船子育て支援センターが 595 円/人で最も低くなっています。なお、3 施設の平均は 958 円/人です。

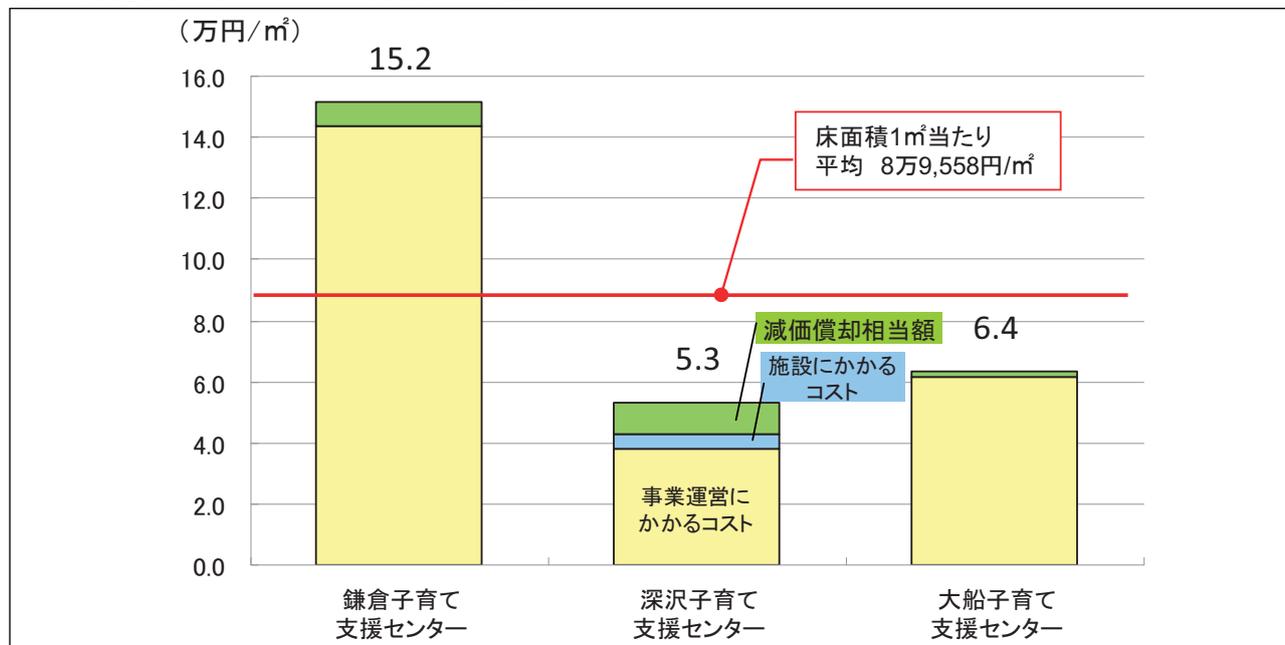
図 利用 1 人当たりコスト (平成 22 年度)



■ 床面積とトータルコストの関係(床面積 1㎡当たりコスト)

各施設床面積とトータルコストから床面積 1㎡当たりコストを算出すると、鎌倉子育て支援センターが 15 万 1,785 円/㎡で最も高く、深沢子育て支援センターが 5 万 3,245 円/㎡と最も低くなっています。なお、3 施設の平均は 8 万 9,558 円/㎡です。

図 床面積当たりのコスト (平成 22 年度)



3. 検討の視点

- ・ 子育て支援センターは指定管理者方式によって市内 3 か所で運営されています。各施設はいずれも他用途の建物に複合化しており、施設の効率的な活用が図られていますが、占有スペースは 3 施設で異なり、共用部分も含めると 52～223 ㎡と、施設によってかなりの差があります。
- ・ 利用者数は施設ごとに異なりますが、ここ 3 年間で見ると、同一施設ごとの利用者数はほぼ横ばいで推移しており、大きな変化はみられません。
- ・ 運営人員は各 3 名です。トータルコストの多くは人件費(指定管理委託費)であることから、運営コスト(施設にかかるコスト及び減価償却相当額は除く)は 3 施設でほぼ同等となっています。
- ・ 以上から、利用者に拘わらず、同じ費用が掛っているというのが現状と言えます。
- ・ 保有スペースの面では、床面積の最も大きい深沢子育て支援センターの利用が最も少なくなっており、適正スペース見直しの余地があると考えられます。
- ・ 大船子育て支援センターは、耐震化未実施でかつ老朽化が進行するレイウエル鎌倉内にあります。また、鎌倉子育て支援センターは、津波浸水予想エリア内に立地する鎌倉福祉センター内にあります。

(7) 青少年施設

1. 青少年施設について

① 施設の概要

青少年施設としては、青少年会館と子ども会館・子どもの家があります。

<青少年会館>

青少年会館は、青少年に交流と活動の場を提供し、青少年の健全な育成を図ることを目的としています。未就学児とその保護者から中高生や若者までを対象に、嘱託職員や外部講師による様々な講座が開催されています。

鎌倉青少年会館と玉縄青少年会館の2施設があります。

<子ども会館・子どもの家>

子ども会館・子どもの家は、18施設が設置されています。

こどもの家は保護者の仕事や疾病などの事情によって、学校から帰宅して世話をする人がいない子どもに対して、家庭的な生活ができるような場所を提供しています。

子ども会館は、心身の健やかな育成を図ることを目的とし、地域の0歳児から中学生までに適切な遊びの場を提供しています。



鎌倉青少年会館外観

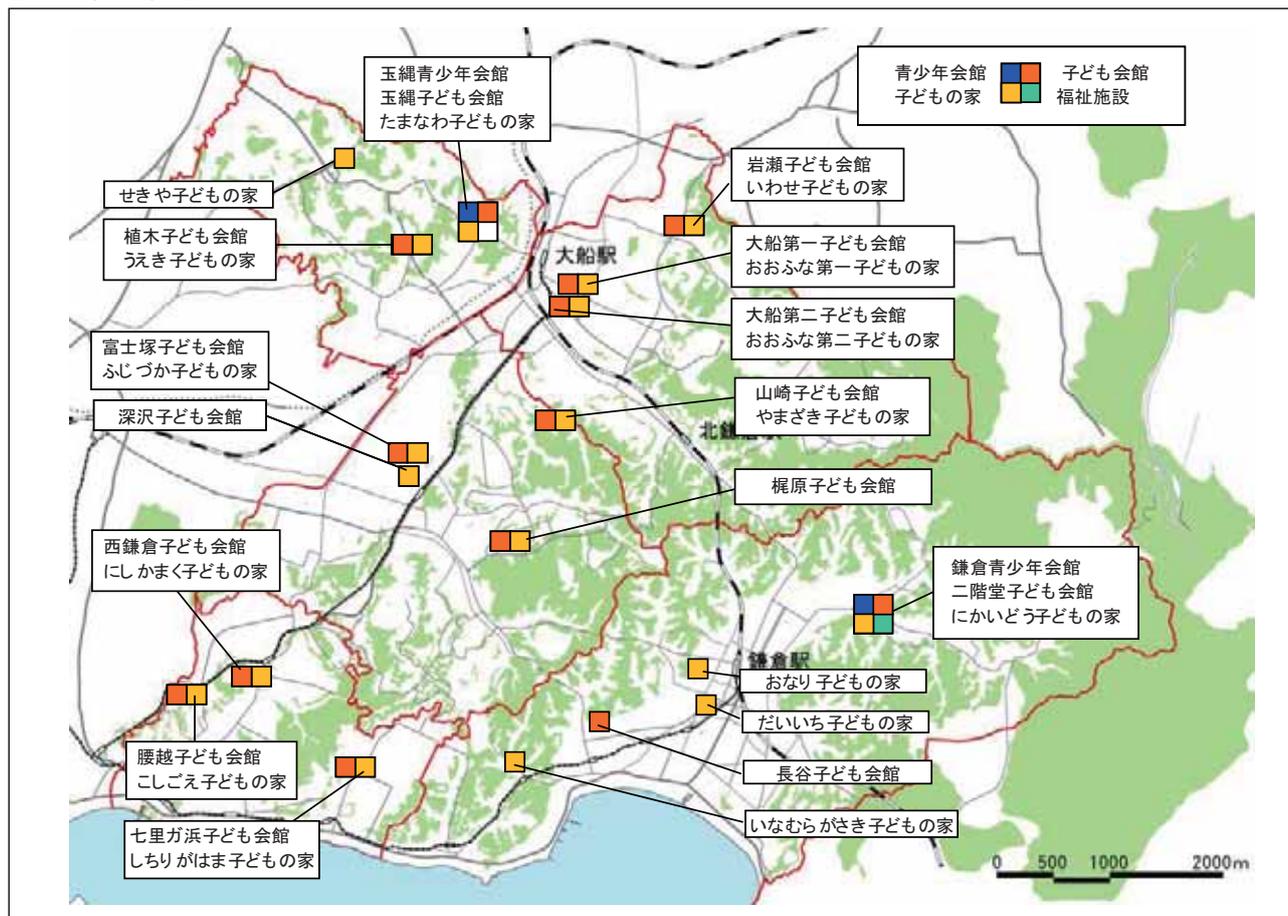


玉縄青少年会館外観

図 施設一覧

	名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	併設機能				備考
					青少年 会館	子ども 会館	子ども の家	福祉 施設	
青少年 会館	鎌倉青少年会館	二階堂912-1	624	平成12	●	●	●	●	二階堂在宅福祉センター 二階堂子ども会館・にかいどう 子どもの家併設
	玉縄青少年会館	玉縄1-2-1	1,211	昭和45	●	●	●		玉縄子ども会館・たまなわ子 どもの家併設
子ども 会館・こ どもの家	二階堂子ども会館・にかいどう 子どもの家	二階堂912-1	345	平成12	●	●	●		青少年会館併設
	だいいち子どもの家	由比ガ浜2-7-21	239	賃貸			●		由比ガ浜公会堂内
	おなり子どもの家	御成町18-35	156	昭和11			●		御成小学校内
	長谷子ども会館	長谷1-11-1	227	明治41		●			
	いなむらがさき子どもの家	極楽寺3-2-3	64	昭和55			●		稲村ヶ崎小学校内
	七里ガ浜子ども会館・しちりが はま子どもの家	七里ガ浜東5-3-3	276	平成19		●	●		
	腰越子ども会館・こしごえ子 どもの家	腰越5-2-10	260	昭和46		●	●		
	西鎌倉子ども会館・にしかま くら子どもの家	津西1-16-36	238	平成3		●	●		
	梶原子ども会館	梶原4-4-2	240	昭和58		●			
	深沢子ども会館	寺分436-2	229	昭和48		●			
	富士塚子ども会館・ふじづか 子どもの家	寺分418-10	260	昭和57		●	●		
	山崎子ども会館・やまさき子 どもの家	山崎2456-1	250	昭和62		●	●		
	大船第一子ども会館・おおふ な第一子どもの家	大船2-10-3	277	平成2		●	●		
	大船第二子ども会館・おおふ な第二子どもの家	大船3-5-1	256	昭和53		●	●		
	岩瀬子ども会館・いわせ子 どもの家	岩瀬549	276	昭和61		●	●		
	玉縄子ども会館・たまなわ子 どもの家	玉縄1-2-1	201	昭和45	●	●	●		玉縄青少年会館併設
	植木子ども会館・うえき子 どもの家	植木66-6	277	平成16		●	●		
せきや子どもの家	関谷468-1	64	昭和53			●		関谷小学校内	

図 施設配置図



② 運営日・運営時間

・青少年会館

<休館日> 毎月最終月曜日及び年末年始(12月28日～1月3日)

<運営時間> 9:00～21:30 (日曜・祝日は午後5時まで)

・子ども会館

<休館日> 日・祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)

<運営時間> 10:00～17:00(正午から午後1時まで利用できないことがあります)

・子どもの家

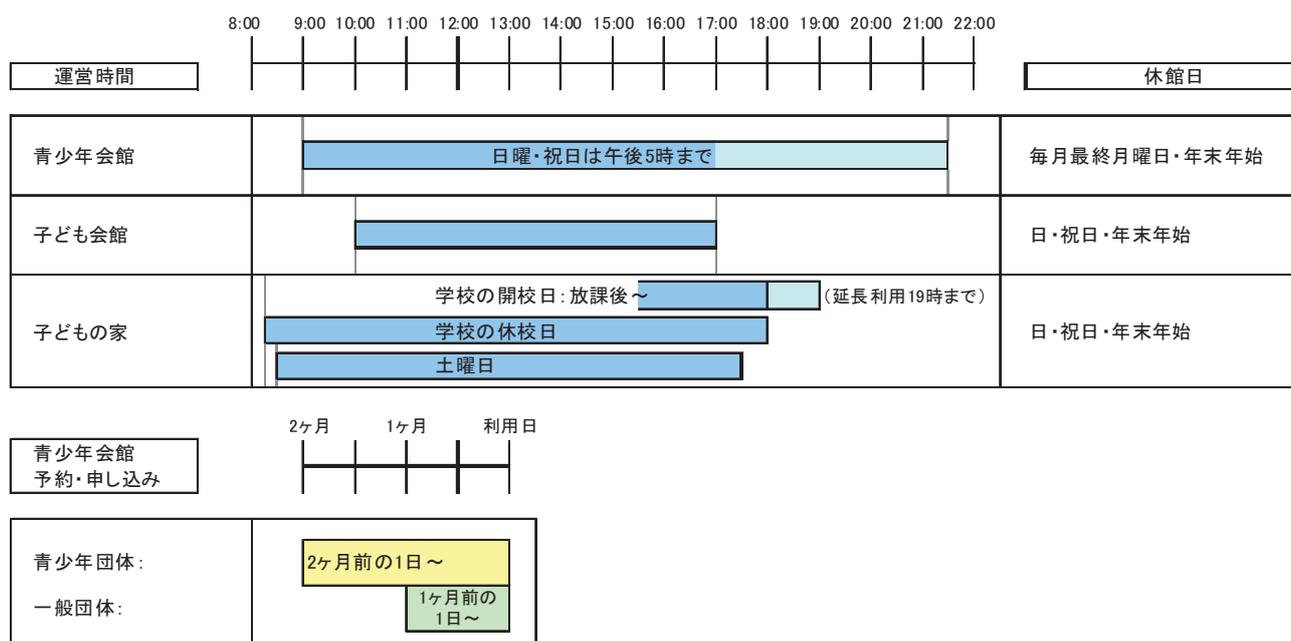
<休館日> 日・祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)

<運営時間> 学校の開校日 放課後～18:00(延長利用は19:00まで)

学校の休校日 8:15～18:00(延長利用は19:00まで)

土曜日 8:30～17:30

図 施設別 運営時間（平成 22 年度）



③ 予約方法・利用料

< 青少年会館 >

・会館を使用するには、団体・個人登録が必要です。

申 請：青少年団体は使用日の2ヵ月前の1日から、一般団体は使用日の1ヵ月前の1日から。

使用料：

- ・鎌倉青少年会館 研修室大：300 円、研修室小：200 円、調理実習室：500 円、和室：100 円
- ・玉縄青少年会館 会議室 A：200 円、会議室 B：100 円、美術室：200 円
集会室：600 円、音楽室：200 円、和室：200 円

< 子ども会館 >

- ・幼児から中学生まで（幼児の場合は、保護者の付き添いが必要です）
- ・利用料：無料

< 子どもの家 >

- ・児童、保護者とも市内に在住していて、保護者の就労、疾病、その他の理由により家庭において適切な監護を受けられない児童
- ・小学校 1～3 年生（小学校 4～6 年生で市長が特に必要と認めた者を含む）
- ・利用料

児童 1 人につき、月額 5,000 円（同一世帯で 2 人以上が利用する場合は、2 人目以降は半額）

平日の希望者への延長利用、月額 2,300 円（午後 7 時まで、2 人目以降は上記と同様）

2. 実態把握

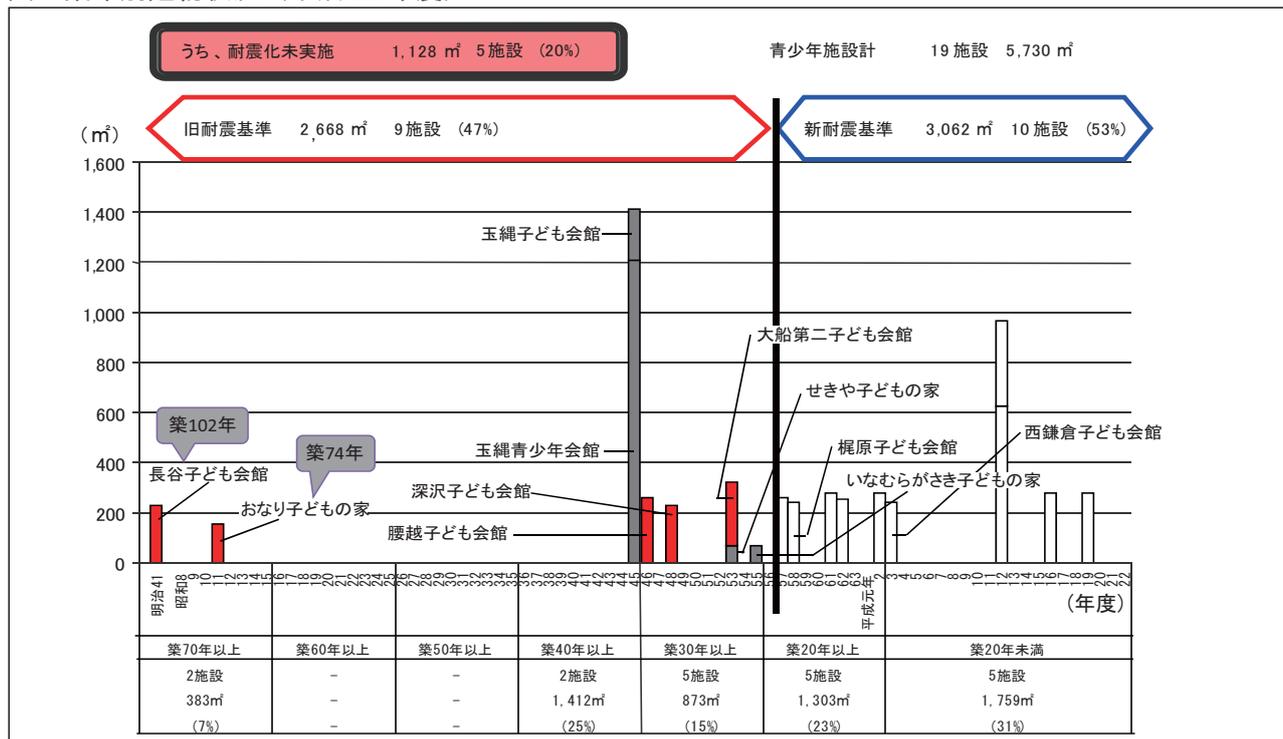
① 建物状況

■ 築年別整備状況

青少年施設のうち、新耐震基準施行以前(昭和56年以前)に建設された施設は10施設です。(そのうち、だいいち子どもの家は賃貸施設:下図から除外)

また、半数の施設は築30年以上で、築60年以上の施設が2施設あります。早急な老朽化対策が必要です。

図 築年別建物状況 (平成22年度)

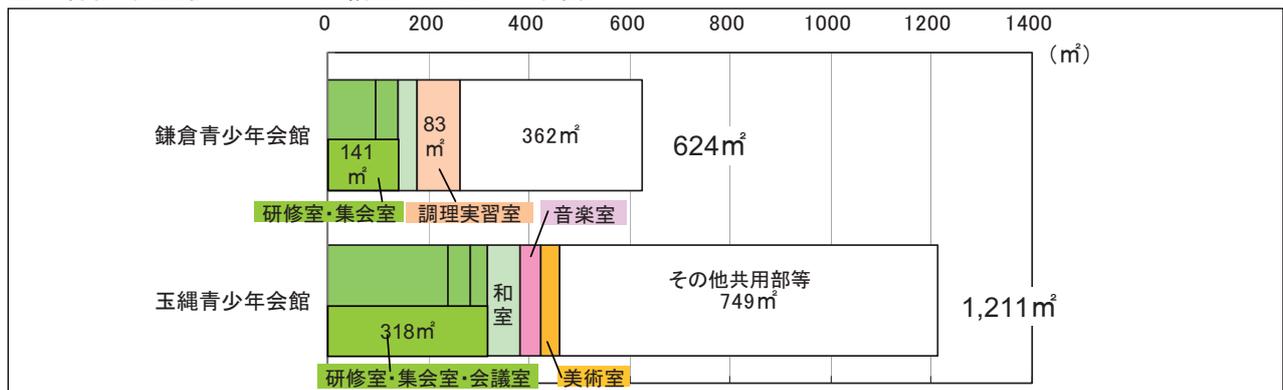


② スペース構成

青少年会館の延床面積は、鎌倉青少年会館が624 m²、玉縄青少年会館が1,211 m²です。研修・集会関係のスペースでは、玉縄青少年会館が鎌倉青少年会館の倍以上となっています。

その他のスペースとして、鎌倉青少年会館は調理実習室を、玉縄青少年会館は音楽室及び美術室を備えています。

図 青少年会館 スペース構成 (平成22年度)



※ その他共用部等: 玄関・廊下・階段・便所・機械室等

③ 建物総合評価

■ 青少年施設の評価結果

No.	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化	③バリアフリー対応							④環境対応					⑤維持管理			評価判定						
		建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修※3	築年数	エレベーター※1	車いす用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	維持管理費(千円)	床面積当たり(円/㎡)	①耐震安全性	②老朽化状況	③バリアフリー対応	④環境対応
1	鎌倉青少年会館	平成12	624	不要	10	×	○	×	○	○	×	×	×	×	2,693	3,411	1,033	4,319	5,470	1,657	3,411	3	3	2	1	1	D
2	玉縄青少年会館	昭和45	1,211	実施済	40	×	○	△	○	○	×	×	×	×	2,195	3,323	1,519	1,813	2,744	1,254	1,519	3	1	2	1	1	B
3	二階堂子ども会館・かいとう子どもの家	平成12	345	不要	10	×	○	×	○	○	×	×	×	×	—	84	189	—	243	549	189	3	3	2	1	3	D
4	だいいち子どもの家	昭和22	239	未実施	63	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	171	904	—	715	3,784	904	1	1	1	1	1	A
5	おなり子どもの家	昭和11	156	未実施	74	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,276	94	1,223	8,177	605	7,842	1,223	1	1	1	1	1	A
6	長谷子ども会館	明治41	227	未実施	102	×	×	×	×	×	×	×	×	×	215	94	1,132	947	416	4,988	1,132	1	1	1	1	1	A
7	いなむらがさき子どもの家	昭和55	64	実施済	30	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	6	36	—	91	558	36	3	1	1	1	3	B
8	七里が浜子ども会館・しちりがはま子どもの家	平成19	276	不要	3	×	○	×	×	○	×	×	×	×	429	115	159	1,555	419	577	159	3	3	2	1	3	D
9	腰越子ども会館・こしえ子どもの家	昭和46	260	未実施	39	×	×	×	×	×	×	×	×	×	299	100	664	1,150	383	2,554	664	1	1	1	1	1	A
10	西鎌倉子ども会館・ししかまくら子どもの家	平成3	238	不要	19	×	×	×	×	○	×	×	×	×	483	84	424	2,029	353	1,780	424	3	3	2	1	3	D
11	梶原子ども会館	昭和58	240	不要	27	×	×	×	×	○	×	×	×	×	377	100	399	1,571	416	1,666	399	3	2	2	1	3	C
12	深沢子ども会館	昭和48	229	未実施	37	×	×	×	×	○	×	×	×	×	159	84	754	694	367	3,294	754	1	1	2	1	1	A
13	富士塚子ども会館・ふじづか子どもの家	昭和57	260	不要	28	×	×	×	×	×	×	×	×	×	427	84	4	1,640	322	16	4	3	2	1	1	3	C
14	山崎子ども会館・やまさき子どもの家	昭和62	250	不要	23	×	×	×	×	×	×	×	×	×	610	100	647	2,440	399	2,589	647	3	2	1	1	1	C
15	大船第一子ども会館・おおふな第一子どもの家	平成2	277	不要	20	×	×	×	×	×	×	×	×	×	708	84	121	2,555	303	437	121	3	2	1	1	3	C
16	大船第二子ども会館・おおふな第二子どもの家	昭和53	256	未実施	32	×	×	×	×	×	×	×	×	×	440	84	128	1,719	328	500	128	1	1	1	1	3	A
17	岩瀬子ども会館・いわせ子どもの家	昭和61	276	不要	24	×	×	×	×	×	×	×	×	×	474	84	357	1,718	304	1,294	357	3	2	1	1	3	C
18	玉縄子ども会館・たまなわ子どもの家	昭和45	201	実施済	40	×	○	△	○	○	×	×	×	×	—	6	17	—	29	86	17	3	1	2	1	3	B
19	植木子ども会館・うえき子どもの家	平成16	277	不要	6	×	○	△	×	○	×	×	×	×	503	94	81	1,817	341	293	81	3	3	2	1	3	D
20	せきや子どもの家	昭和53	64	実施済	32	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	6	398	—	91	6,213	398	3	1	1	1	1	B

※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・注水設備 ※3 未実施は、耐震診断が未実施のため、耐震改修の要否不明の建築も含まれます。	対応(導入)済み : ○ 一部対応・対策中 : △ 未対応(未導入) : × 不要・該当なし : -	評価1 評価2
--	---	------------

評価の結果、全 20 施設中、耐震診断が未実施の施設が 6 施設あり、早急な耐震対策が必要です。また、これらの施設は老朽化も進行しています。

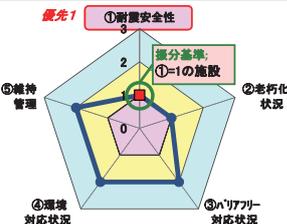
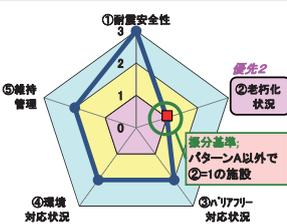
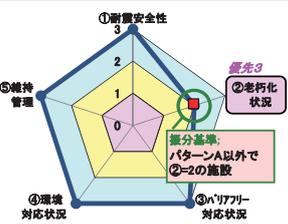
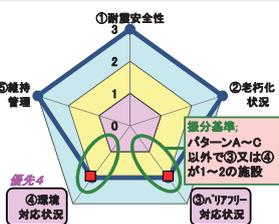
築 30 年を超えていて耐震改修済施設が 4 施設あります。これらは、上記施設と共に早めの老朽化対策が求められます。

上記を除いた築 20 年を超える施設が 5 施設あります。計画的に老朽化対策を進めることが望まれます。

築 20 年未満の施設でもバリアフリー化や環境対応で未整備項目のある施設が 5 施設あります。

以上のほか、維持管理費が他施設より大幅に高い項目のある施設が 9 施設あります。効率の悪い設備や修繕費のかさむ問題点などがないか、検証が必要です。

(7) 青少年施設

評価	パターンA 耐震性 老朽化	パターンB 老朽化	パターンC 今後 老朽化	パターンD バリアフリー・環境対応
該当施設	<p>・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している ⇒早急な耐震安全性の確保とともに、老朽化対策も必要な施設</p>  <p>①耐震安全性 ②老朽化状況 ③バリアフリー対応状況 ④環境対応状況 ⑤維持管理</p> <p>該当施設 建築年度 4 だいいち子どもの家 昭和22 5 おなり子どもの家 昭和11 6 長谷子ども会館 明治41 9 腰越子ども会館・こしごえ子どもの家 昭和46 12 深沢子ども会館 昭和48 16 大船第二子ども会館・おふな第二子どもの家 昭和53</p> <p>< 6 施設 ></p>	<p>・かなり老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策が急がれる施設</p>  <p>①耐震安全性 ②老朽化状況 ③バリアフリー対応状況 ④環境対応状況 ⑤維持管理</p> <p>該当施設 建築年度 2 玉縄青少年会館 昭和45 7 いなむらがさき子どもの家 昭和55 18 玉縄子ども会館・たまなわ子どもの家 昭和45 20 せきや子どもの家 昭和53</p> <p>< 4 施設 ></p>	<p>・老朽化が進行している ⇒今後、老朽化対策の検討が必要な施設</p>  <p>①耐震安全性 ②老朽化状況 ③バリアフリー対応状況 ④環境対応状況 ⑤維持管理</p> <p>該当施設 建築年度 11 梶原子ども会館 昭和58 13 富士塚子ども会館・ふじづか子どもの家 昭和57 14 山崎子ども会館・やまさき子どもの家 昭和62 15 大船第一子ども会館・おふな第一子どもの家 平成2 17 岩瀬子ども会館・いわせ子どもの家 昭和61</p> <p>< 5 施設 ></p>	<p>・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設</p>  <p>①耐震安全性 ②老朽化状況 ③バリアフリー対応状況 ④環境対応状況 ⑤維持管理</p> <p>該当施設 建築年度 1 鎌倉青少年会館 平成12 3 二階堂子ども会館・にかいどう子どもの家 平成12 8 七里ガ浜子ども会館・しちりがはま子どもの家 平成19 10 西鎌倉子ども会館・にしから子どもの家 平成3 19 植木子ども会館・うえき子どもの家 平成16</p> <p>< 5 施設 ></p>
コメント	<p>・上記の施設は旧耐震基準の建物で、耐震対策が必要です。また築年も古く、老朽化対策やバリアフリー化・環境対応も含めた検討が望まれます。</p>	<p>・上記の施設は、耐震化は済んでいるものの築30年を超えており、老朽化がかなり進行しています。大規模改修工事などの早急な対応が必要です。</p>	<p>・上記の施設は、耐震化は済んでいるものの築20年を超えており、老朽化が進行しています。計画的な老朽化対策の検討が必要です。</p>	<p>・上記の施設は比較的新しい施設ですが、バリアフリー化や環境対応未実施の項目への検討が望まれます。</p>
維持管理費が割高な施設	<p>・右記の施設は、維持管理費が用途内の平均値から4割以上高くなっています。下記事項を検証の上、保有設備や整備状況が要因となっていないか確認が必要です。</p> <p>・青少年会館2施設は管理委託費・光熱水費が高い傾向にあります。おなり子どもの家は光熱水費が割高です。</p> <p>・床面積の小さい施設が割高になりやすいですが、修繕内容に問題がないかなど確認が必要です。</p> <p>該当施設 建築年度 1 鎌倉青少年会館 平成12 2 玉縄青少年会館 昭和45 4 だいいち子どもの家 昭和22 5 おなり子どもの家 昭和11 6 長谷子ども会館 明治41 9 腰越子ども会館・こしごえ子どもの家 昭和46 12 深沢子ども会館 昭和48 14 山崎子ども会館・やまさき子どもの家 昭和62 20 せきや子どもの家 昭和53</p> <p>< 9 施設 ></p>			

■ 青少年施設の防災評価

青少年施設 20 施設のうち、津波浸水予想エリア内に立地する施設は、だいいち・おなり子どもの家、長谷子ども会館の3施設です。

玉縄青少年会館(玉縄子ども会館・子どもの家)は避難所指定施設ですが、入浴設備や非常電源設備を備えていません。一方、避難所指定外の施設でこれらの設備を備えた施設が9施設あります。

平成22年度現在		立地条件	保有設備			防災評価		
No.	施設名		避難所指定の有無	津波浸水予想エリア外	非常電源設備	入浴設備	①津波浸水予想	②非常電源設備
1	鎌倉青少年会館	なし	○	×	×	3	2	2
2	玉縄青少年会館	あり	○	×	×	3	1	1
3	二階堂子ども会館・にかいどう子どもの家	なし	○	×	×	3	2	2
4	だいいち子どもの家	なし	×	×	×	1	2	2
5	おなり子どもの家	なし	×	×	○	1	2	4
6	長谷子ども会館	なし	×	×	×	1	2	2
7	いなむらがさき子どもの家	なし	○	×	×	3	2	2
8	七里ガ浜子ども会館・しちりがはま子どもの家	なし	○	×	○	3	2	4
9	腰越子ども会館・こしごえ子どもの家	なし	○	×	×	3	2	2
10	西鎌倉子ども会館・にかまくら子どもの家	なし	○	×	○	3	2	4
11	梶原子ども会館	なし	○	×	×	3	2	2
12	深沢子ども会館	なし	○	×	×	3	2	2
13	富士塚子ども会館・ふじづか子どもの家	なし	○	×	○	3	2	4
14	山崎子ども会館・やまさき子どもの家	なし	○	×	○	3	2	4
15	大船第一子ども会館・おおふな第一子どもの家	なし	○	×	○	3	2	4
16	大船第二子ども会館・おおふな第二子どもの家	なし	○	×	○	3	2	4
17	岩瀬子ども会館・いわせ子どもの家	なし	○	×	○	3	2	4
18	玉縄子ども会館・たまなわ子どもの家	あり	○	×	×	3	1	1
19	植木子ども会館・うえき子どもの家	なし	○	×	○	3	2	4
20	せきや子どもの家	なし	○	×	×	3	2	2

評価1
評価4

【防災評価の判定基準】

- ① 津波浸水予想
 - 津波浸水予想エリア内に立地する施設：評価1
 - 津波浸水予想エリア外に立地する施設：評価3
- ② 非常電源設備
 - 避難所指定施設：非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3
 - 上記以外の施設：評価1
 - 避難所指定外の施設：非常電源設備を有する施設：評価4
 - 上記以外の施設：評価2
- ③ 入浴設備
 - 避難所指定施設：非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3
 - 上記以外の施設：評価1
 - 避難所指定外の施設：入浴設備を有する施設：評価4
 - 上記以外の施設：評価2

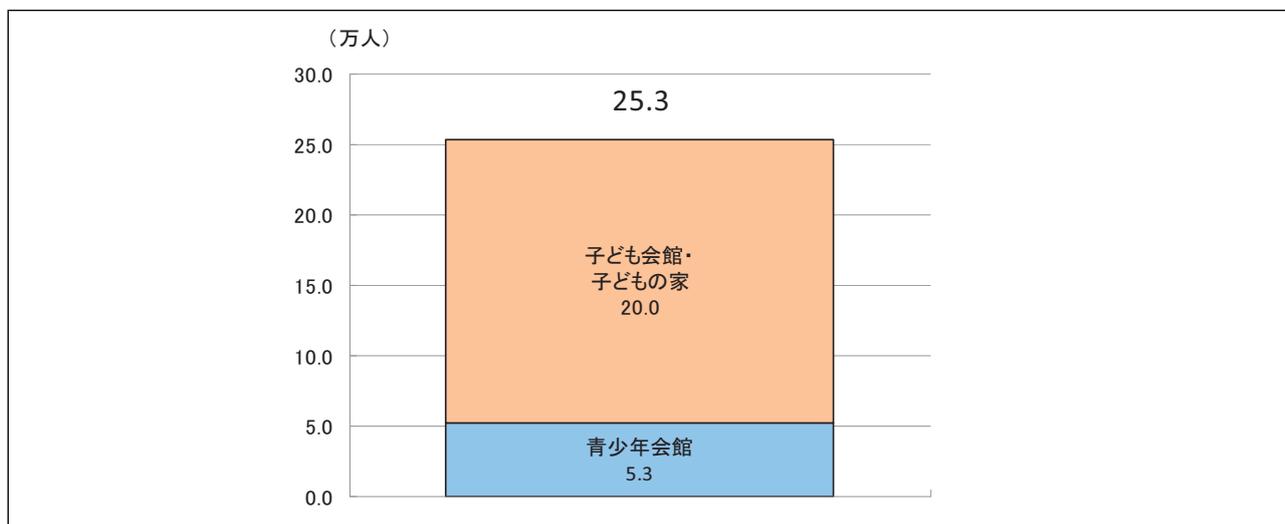
評価	津波浸水予想エリア内に立地	避難所設備未整備	避難所設備保有(避難所外)																																		
評価	・津波浸水予想範囲内に立地している施設 ⇒津波が予想される際には、避難が必要	・指定避難所として保有設備の整備が十分でない施設 ⇒未整備の設備の導入が必要	・避難所以外で、非常電源設備・入浴設備を保有する施設																																		
該当施設	<table border="1"> <tr><td>該当施設</td><td>建築年度</td></tr> <tr><td>4 だいいち子どもの家</td><td>昭和22</td></tr> <tr><td>5 おなり子どもの家</td><td>昭和11</td></tr> <tr><td>6 長谷子ども会館</td><td>明治41</td></tr> </table> <p>< 3 施設 ></p>	該当施設	建築年度	4 だいいち子どもの家	昭和22	5 おなり子どもの家	昭和11	6 長谷子ども会館	明治41	<table border="1"> <tr><td>該当施設</td><td>建築年度</td></tr> <tr><td>2 玉縄青少年会館</td><td>昭和45</td></tr> <tr><td>18 玉縄子ども会館・たまなわ子どもの家</td><td>昭和45</td></tr> </table> <p>< 2 施設 ></p>	該当施設	建築年度	2 玉縄青少年会館	昭和45	18 玉縄子ども会館・たまなわ子どもの家	昭和45	<table border="1"> <tr><td>該当施設</td><td>建築年度</td></tr> <tr><td>5 おなり子どもの家</td><td>昭和11</td></tr> <tr><td>8 七里ガ浜子ども会館・しちりがはま子どもの家</td><td>平成19</td></tr> <tr><td>10 西鎌倉子ども会館・にかまくら子どもの家</td><td>平成3</td></tr> <tr><td>13 富士塚子ども会館・ふじづか子どもの家</td><td>昭和57</td></tr> <tr><td>14 山崎子ども会館・やまさき子どもの家</td><td>昭和62</td></tr> <tr><td>15 大船第一子ども会館・おおふな第一子どもの家</td><td>平成2</td></tr> <tr><td>16 大船第二子ども会館・おおふな第二子どもの家</td><td>昭和53</td></tr> <tr><td>17 岩瀬子ども会館・いわせ子どもの家</td><td>昭和61</td></tr> <tr><td>19 植木子ども会館・うえき子どもの家</td><td>平成16</td></tr> </table> <p>< 9 施設 ></p>	該当施設	建築年度	5 おなり子どもの家	昭和11	8 七里ガ浜子ども会館・しちりがはま子どもの家	平成19	10 西鎌倉子ども会館・にかまくら子どもの家	平成3	13 富士塚子ども会館・ふじづか子どもの家	昭和57	14 山崎子ども会館・やまさき子どもの家	昭和62	15 大船第一子ども会館・おおふな第一子どもの家	平成2	16 大船第二子ども会館・おおふな第二子どもの家	昭和53	17 岩瀬子ども会館・いわせ子どもの家	昭和61	19 植木子ども会館・うえき子どもの家	平成16
該当施設	建築年度																																				
4 だいいち子どもの家	昭和22																																				
5 おなり子どもの家	昭和11																																				
6 長谷子ども会館	明治41																																				
該当施設	建築年度																																				
2 玉縄青少年会館	昭和45																																				
18 玉縄子ども会館・たまなわ子どもの家	昭和45																																				
該当施設	建築年度																																				
5 おなり子どもの家	昭和11																																				
8 七里ガ浜子ども会館・しちりがはま子どもの家	平成19																																				
10 西鎌倉子ども会館・にかまくら子どもの家	平成3																																				
13 富士塚子ども会館・ふじづか子どもの家	昭和57																																				
14 山崎子ども会館・やまさき子どもの家	昭和62																																				
15 大船第一子ども会館・おおふな第一子どもの家	平成2																																				
16 大船第二子ども会館・おおふな第二子どもの家	昭和53																																				
17 岩瀬子ども会館・いわせ子どもの家	昭和61																																				
19 植木子ども会館・うえき子どもの家	平成16																																				
コメント	・安全で迅速な避難ができる体制整備などの事前準備が必要です。とりわけ高齢者や障害者など、弱者が利用する施設は、避難補助体制の準備が求められます。	・避難生活で利用可能な電源や入浴設備の整備が十分でない施設です。未整備の設備導入が必要です。	・避難所以外の施設で、非常電源または入浴設備を保有している施設です。																																		

④ 利用状況

■ 利用状況

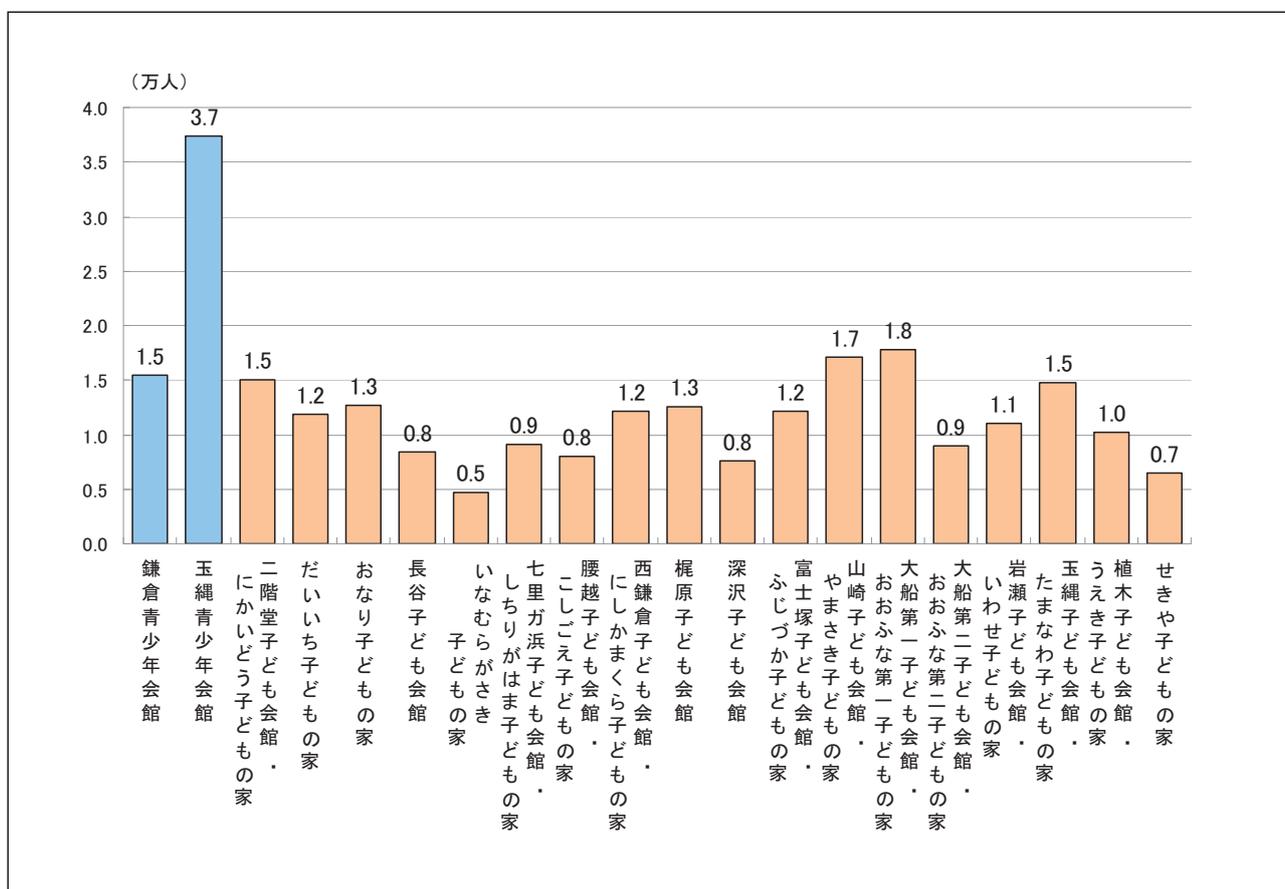
青少年会館、子ども会館・子どもの家の合計利用者数は、平成22年度で延べ25万3,179人です。その内訳をみると、青少年会館が5万2,852人(21%)、子ども会館・子どもの家の合計が20万327人(79%)となっています。

図 利用者数（平成22年度）



施設別利用者数では、玉縄青少年会館が3.7万人で最も多くなっています。その他の施設は概ね0.5万～1万8千人程度の利用状況となっています。

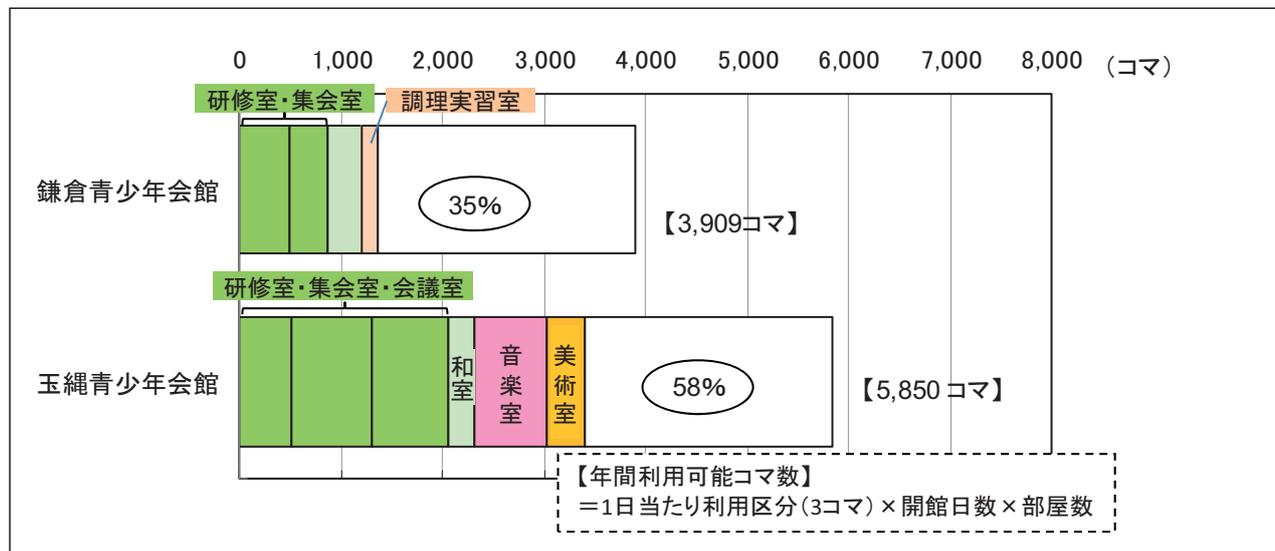
図 施設別利用者数（平成22年度）



■ 稼働率

青少年会館の稼働率は、鎌倉青少年会館が 35%、玉縄青少年会館が 58%となっています。

図 施設別稼働率（平成 22 年度）



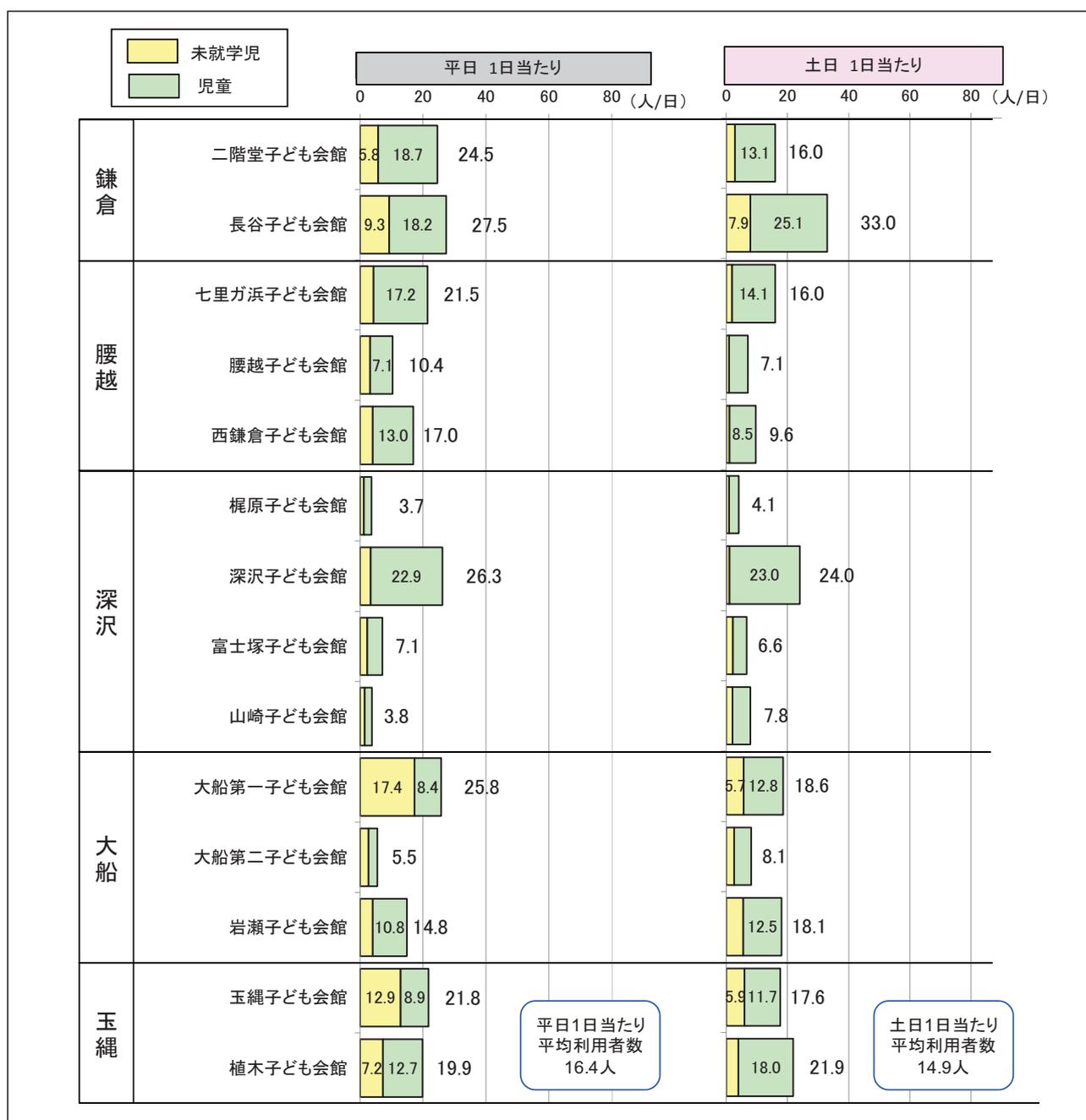
■ 施設別 平日・土日利用者数

子ども会館の年間をとおした1日当たり利用者数が最も多いのは、平日・土日とも長谷子ども会館で、30人/日前後の利用があります。また、平日と土日の比較では、施設によって多少のばらつきはあるものの、平日と土日で利用状況が大きく異なる施設は見られません。

未就学児と児童の利用状況を見ると、全体的には児童が多くなっていますが、大船第一子ども会館と玉縄子ども会館の平日は、未就学児の方が多くなっています。

なお、全施設の1日当たり平均利用者は、平日が16.4人、土日が14.9人となっています。

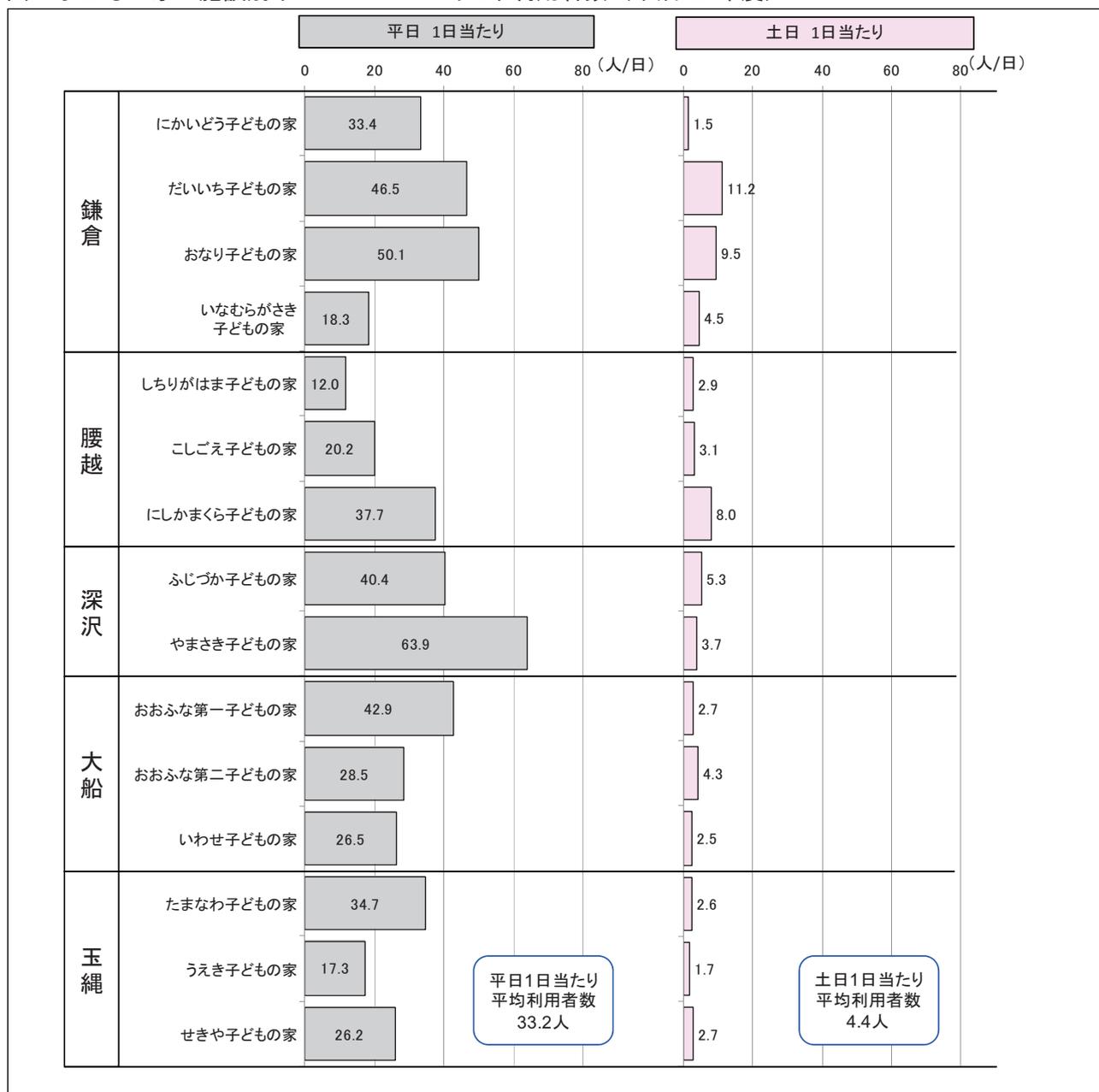
図 子ども会館 施設別平日・土日1日当たり利用者数（平成22年度）



(7) 青少年施設

子どもの家の平日・土日別の1日当たり利用者数は、平日はやまさき子どもの家の63.9人が最大で、土日はだいいち子どもの家の11.2人が最大です。1日当たり全施設平均利用者数は、平日が33.2人/日、土日が4.4人/日となっています。

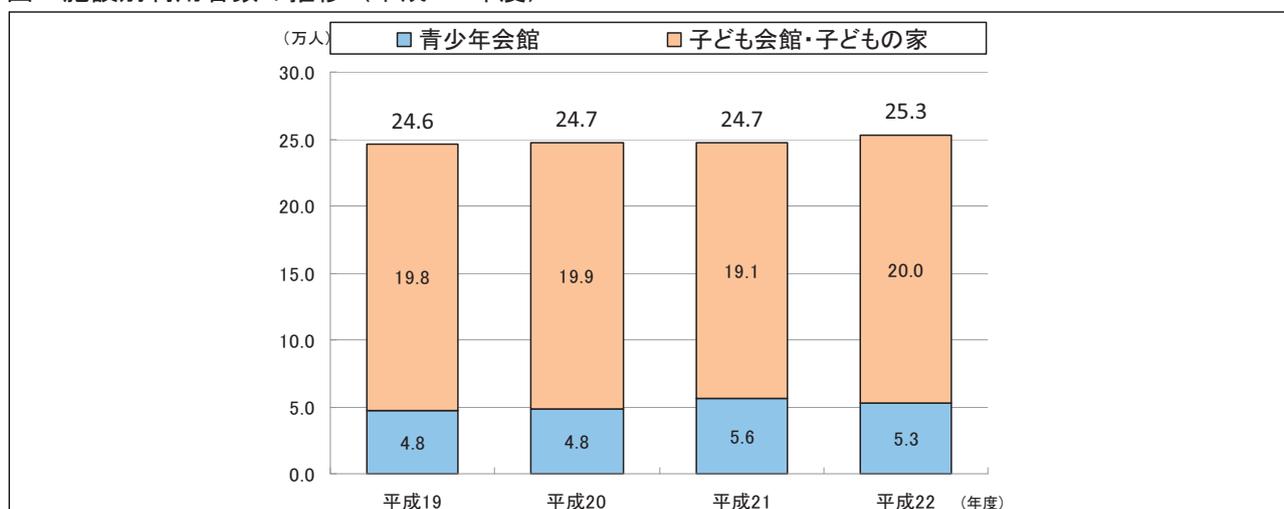
図 子どもの家 施設別平日・土日1日当たり利用者数（平成22年度）



■ 施設別 利用者数の推移

青少年会館、子ども会館・子どもの家の利用者数は、平成 19 年の 24 万 6 千人から平成 22 年の 25 万 3 千人へと微増傾向にあります。

図 施設別利用者数の推移（平成 22 年度）



⑤ 運営状況

青少年会館は、複数の業務を兼務する 5～7 人程度の職員で運営されています。子ども会館・子どもの家は、5～12 人の職員で運営されています。

職員の内訳をみると、青少年会館ではそれぞれ市職員が 0.2 人、嘱託・再任用職員が 5 人、玉縄青少年会館ではこれらの職員に加え、臨時職員 2 人が運営に当たっています。

子ども会館は嘱託職員のみで、2～4 人です。子どもの家は施設によって人員のばらつきが大きく、嘱託職員が 3～8 人、臨時職員が 1～4 人となっています。

表 運営人員

<青少年会館>

業務内容	鎌倉青少年会館	玉縄青少年会館	合計
青少年会館			
市職員	0.2	0.2	0.4
嘱託	4.0	3.0	7.0
再任用	1.0	2.0	3.0
臨時	-	2.0	2.0
合計	5.2	7.2	12.4

<子ども会館・子どもの家>

業務内容	二階堂子ども会館・にかいどう子どもの家	だいいち子どもの家	おなり子どもの家	長谷子ども会館	いなむらがさき子どもの家	七里が浜子ども会館・しちりがはま子どもの家	腰越子ども会館・こしがえ子どもの家	西鎌倉子ども会館・にしかまくら子どもの家	梶原子ども会館	
子ども会館										
市職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
嘱託	3.0	-	-	4.0	-	2.0	3.0	3.0	3.0	
子どもの家										
市職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
嘱託	3.0	8.0	8.0	-	5.0	3.0	3.0	4.0	4.0	
臨時	2.0	4.0	1.0	1.0	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0	
合計										
市職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
嘱託	6.0	8.0	8.0	4.0	5.0	5.0	6.0	7.0	7.0	
臨時	2.0	4.0	1.0	1.0	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0	
合計	8.0	12.0	9.0	5.0	7.0	7.0	7.0	8.0	8.0	
業務内容	深沢子ども会館	富士塚子ども会館・ふじつか子どもの家	山崎子ども会館・やまさき子どもの家	大船第一子ども会館・おおふな第一子どもの家	大船第二子ども会館・おおふな第二子どもの家	岩瀬子ども会館・いわせ子どもの家	玉縄子ども会館・たまなわ子どもの家	植木子ども会館・うえき子どもの家	せきや子どもの家	合計
子ども会館										
市職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
嘱託	2.0	4.0	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.0	-	42.0
子どもの家										
市職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
嘱託	-	4.0	4.0	3.0	3.0	4.0	4.0	3.0	5.0	68.0
臨時	-	2.0	2.0	2.0	1.0	-	1.0	1.0	1.0	25.0
合計										
市職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
嘱託	2.0	8.0	8.0	6.0	6.0	7.0	7.0	5.0	5.0	110.0
臨時	-	2.0	2.0	2.0	1.0	-	1.0	1.0	1.0	25.0
合計	2.0	10.0	10.0	8.0	7.0	7.0	8.0	6.0	6.0	135.0

※複数の業務を兼務する場合は、人員数が 0.5 などの小数になる場合があります。

⑥ コスト状況

＜青少年会館＞

青少年会館の年間トータルコストは、5,337 万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（光熱水費・建物管理委託費等）は 1,476 万円（28%）、事業運営にかかるコスト（人件費・その他物件費等）は 2,900 万円（54%）、減価償却相当額は 962 万円（18%）となっています。

施設別では、鎌倉青少年会館が 2,715 万円、玉縄青少年会館が 2,622 万円と、ほぼ同程度のコストとなっています。それぞれ施設にかかるコストが 30%程度、事業運営にかかるコストが 50%程度です。

表 施設別行政コスト計算書（平成 22 年度）（千円）

I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		鎌倉青少年会館	玉縄青少年会館	合計
施設にかかる コスト	修繕費	1,033	1,519	2,552
	光熱水費	2,693	2,195	4,888
	建物管理委託費	3,411	3,323	6,734
	土地・建物以外賃借料	406	177	583
	施設にかかるコスト計	7,543	7,214	14,757
事業運営にかかる コスト	嘱託職員人件費	5,891	4,233	10,124
	再任用職員人件費	2,568	5,136	7,704
	臨時職員人件費	1,539	882	2,421
	人件費計	9,998	10,251	20,249
	市債利息償還金	2,745	-	2,745
	その他物件費	2,554	3,451	6,005
	事業運営にかかるコスト計	15,297	13,702	28,999
現金収支を伴うコスト 計		22,840	20,916	43,756
【収益の部】				
その他使用料		416	1,494	1,910
現金収支を伴う収益 計		416	1,494	1,910
II. 現金収支を伴わないもの 【コストの部】				
減価償却相当額		4,311	5,307	9,618
III. 総括				
コストの部合計（トータルコスト）		27,151	26,223	53,374
収益の部合計		416	1,494	1,910
収支差額		26,735	24,729	51,464

図 青少年会館 トータルコスト（平成 22 年度）

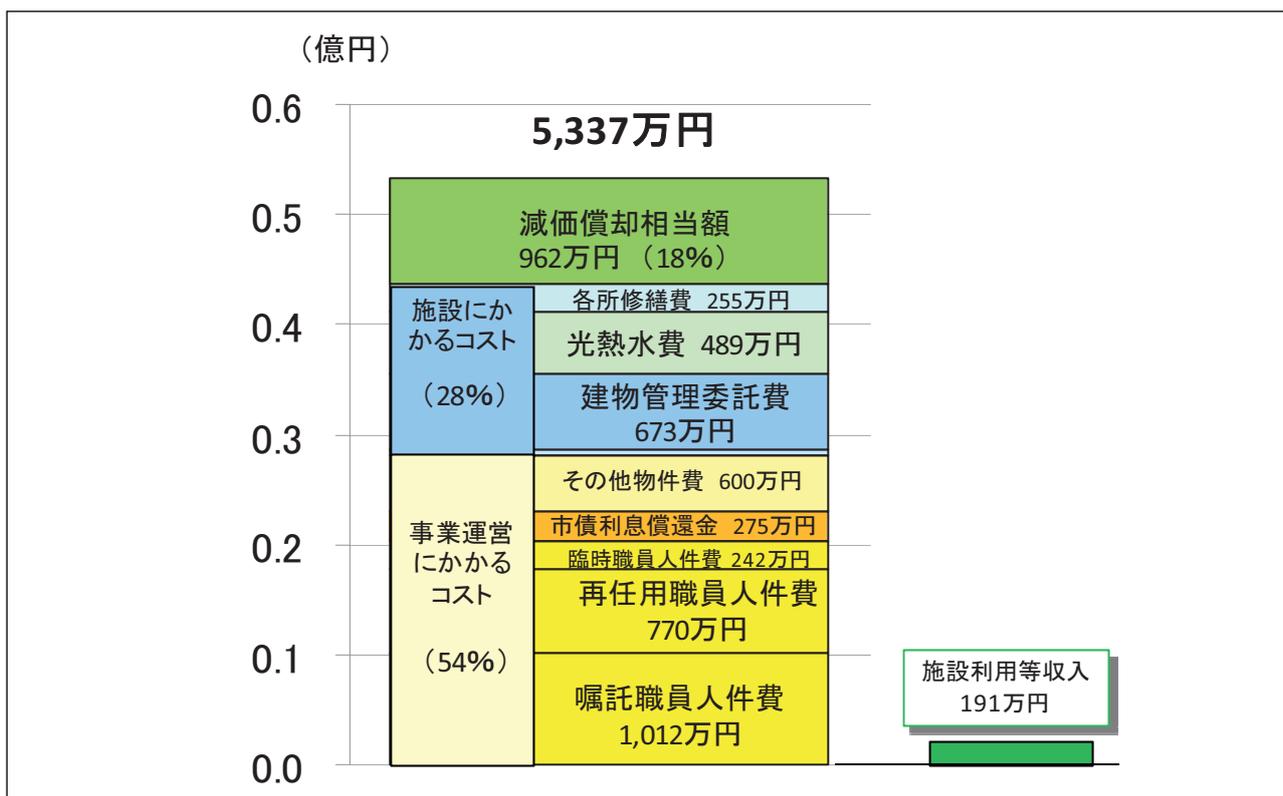
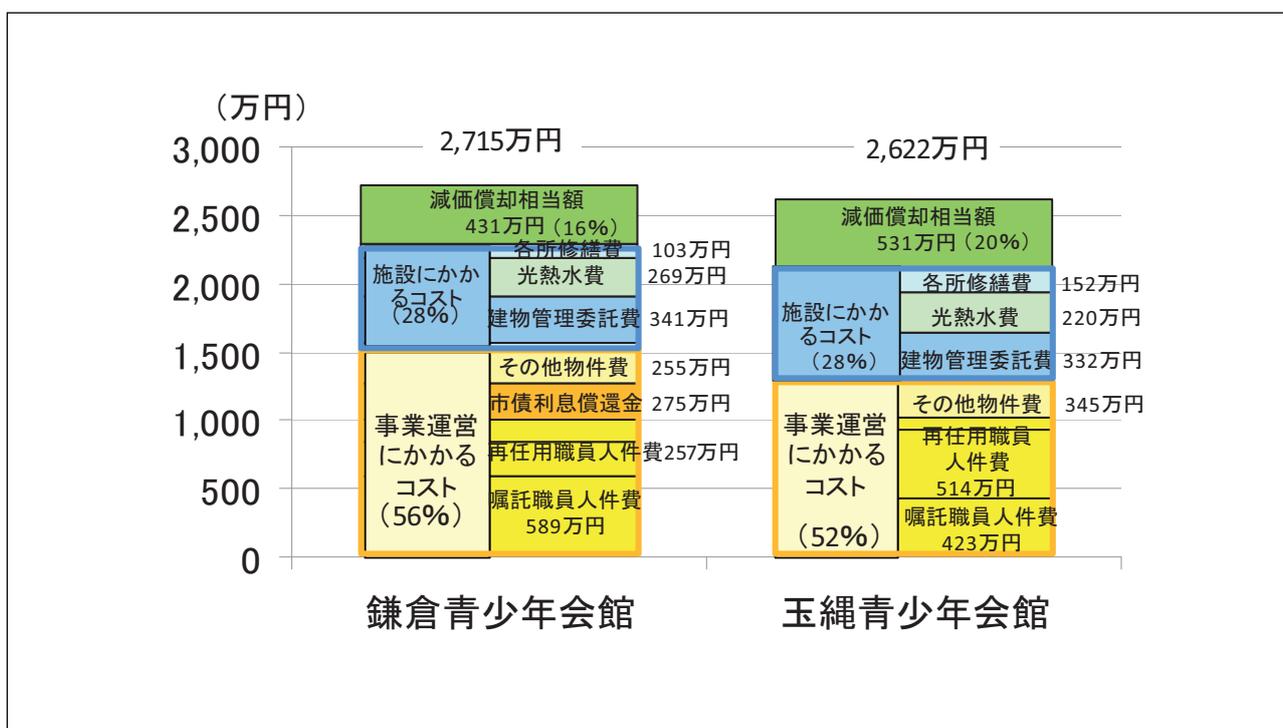


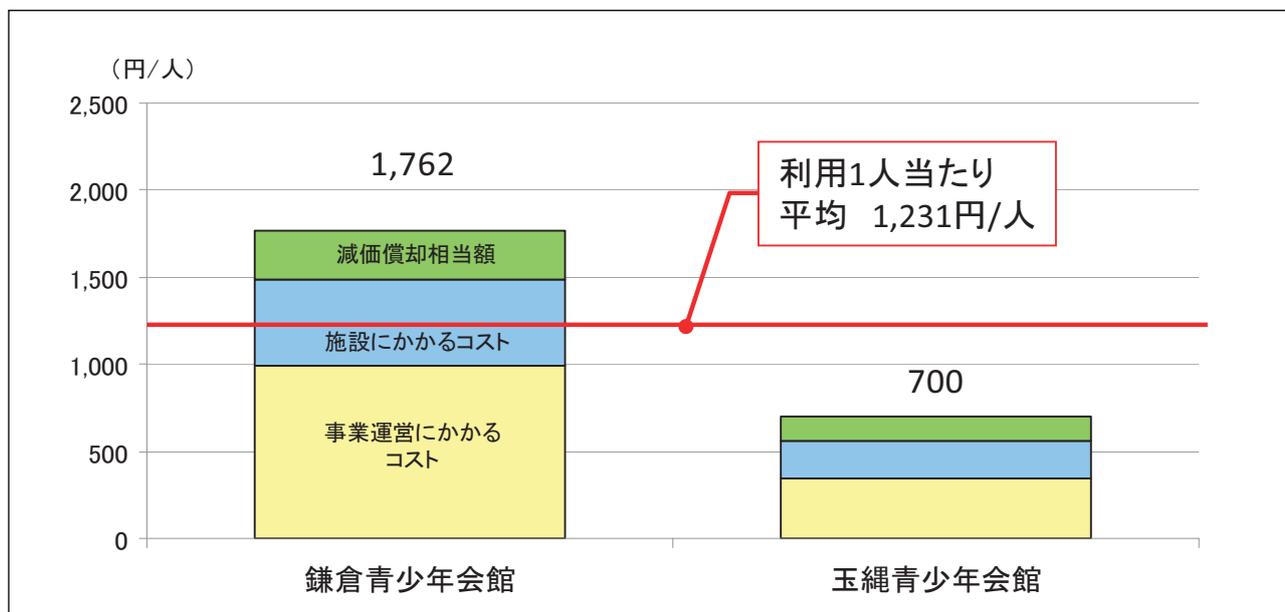
図 施設別 トータルコスト（平成 22 年度現在）



■ 利用件数とトータルコストの関係(利用者1人当たりコスト)

青少年会館の年間利用者数とトータルコストから、利用者1人当たりコストを算出すると、鎌倉青少年会館が1,762円/人、玉縄青少年会館が700円/人となっています。なお、青少年会館の平均は1,231円/人となっています。

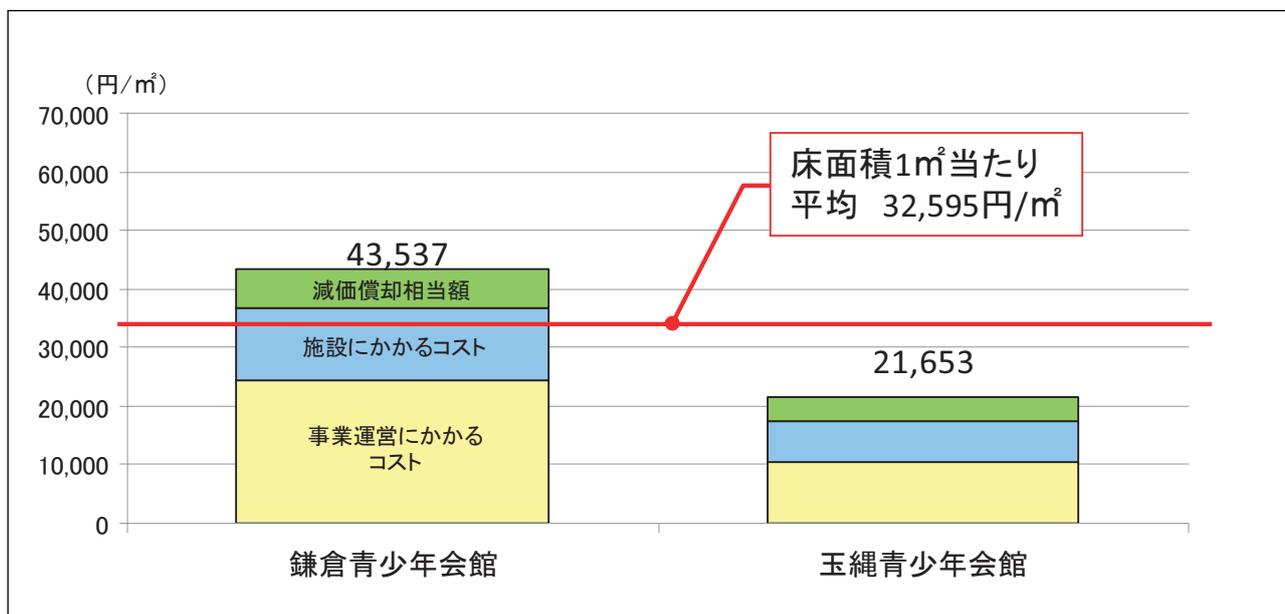
図 利用者1人当たりコスト(平成22年度)



■ 床面積とトータルコストの関係(床面積1㎡当たりコスト)

青少年会館の床面積とトータルコストから、床面積1㎡当たりコストを算出すると、鎌倉青少年会館が4万3,537円/㎡、玉縄青少年会館が2万1,653円/㎡となっています。なお、青少年会館の平均は3万2,595円/㎡となっています。

図 床面積当たりのコスト(平成22年度)



<子ども会館・子どもの家>

子ども会館・子どもの家の年間トータルコストは、2億1,397万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(光熱水費・建物管理委託費等)は2,281万円(11%)、事業運営にかかるコスト(人件費・その他物件費等)は1億7,506万円(82%)、減価償却相当額が1,605万円(7%)です。

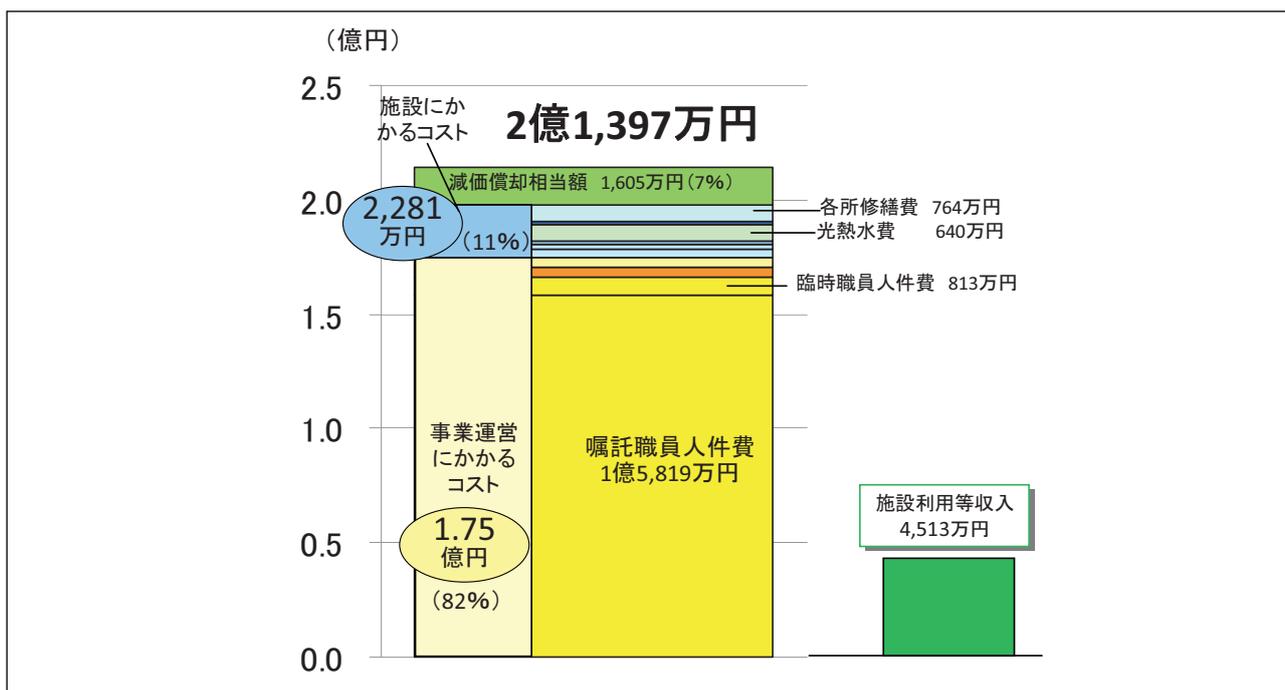
表 施設別行政コスト計算書(平成22年度)

(千円)

I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		二階堂子ども会館・にかいどう子どもの家	だいち子どもの家	おなり子どもの家	長谷子ども会館	いなむらがさき子どもの家	七里方浜子ども会館・しちりがはま子ども家	藤越子ども会館・こしごえ子どもの家	西鎌倉子ども会館・にかまくら子どもの家	梶原子ども会館	深沢子ども会館	
施設にかかるコスト	修繕費	189	904	1,223	1,132	36	159	664	424	399	754	
	大規模修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	光熱水費	-	-	1,276	215	-	429	299	483	377	159	
	建物管理委託費	84	171	94	94	6	115	100	84	100	84	
	土地・建物賃借料	-	2,520	-	-	-	-	-	-	-	-	
	土地・建物以外賃借料	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	車両・備品購入費	150	150	261	150	150	150	150	261	678	150	
施設にかかるコスト計	423	3,745	2,854	1,591	192	853	1,214	1,252	1,554	1,147		
事業運営にかかるコスト	嘱託職員人件費	8,138	12,156	12,156	4,120	7,108	7,108	8,138	9,168	11,126	2,060	
	臨時職員人件費	655	1,428	422	200	376	423	310	289	402	26	
	人件費計	8,793	13,584	12,578	4,320	7,484	7,531	8,448	9,457	11,528	2,086	
	負担金補助及び交付金	-	533	-	-	-	621	-	-	-	2,945	
	その他物件費	218	268	303	265	231	233	285	254	220	189	
	事業運営にかかるコスト計	9,011	14,385	12,881	4,585	7,715	8,385	8,733	9,711	11,748	5,220	
現金収支を伴うコスト計	9,434	18,130	15,735	6,176	7,907	9,238	9,947	10,963	13,302	6,367		
【収益の部】												
負担金・利用料収入		2,587	4,265	4,515	-	1,482	907	1,615	3,440	3,186	-	
現金収支を伴う収益計		2,587	4,265	4,515	-	1,482	907	1,615	3,440	3,186	-	
【コストの部】												
減価償却相当額		2,385	-	261	352	168	1,397	683	1,539	822	385	
不納欠損額		2	-	-	-	-	-	-	22	-	-	
現金収支を伴わないコスト計		2,387	-	261	352	168	1,397	683	1,561	822	385	
【収益の部】												
収入未済額		-	117	27	-	5	68	105	-	55	-	
現金収支を伴わない収益計		-	117	27	-	5	68	105	-	55	-	
III. 総括												
コストの部合計(トータルコスト)		11,821	18,130	15,996	6,528	8,075	10,635	10,630	12,524	14,124	6,752	
収益の部合計		2,587	4,382	4,542	-	1,487	975	1,720	3,440	3,241	-	
収支差額		9,234	13,748	11,454	6,528	6,588	9,660	8,910	9,084	10,883	6,752	

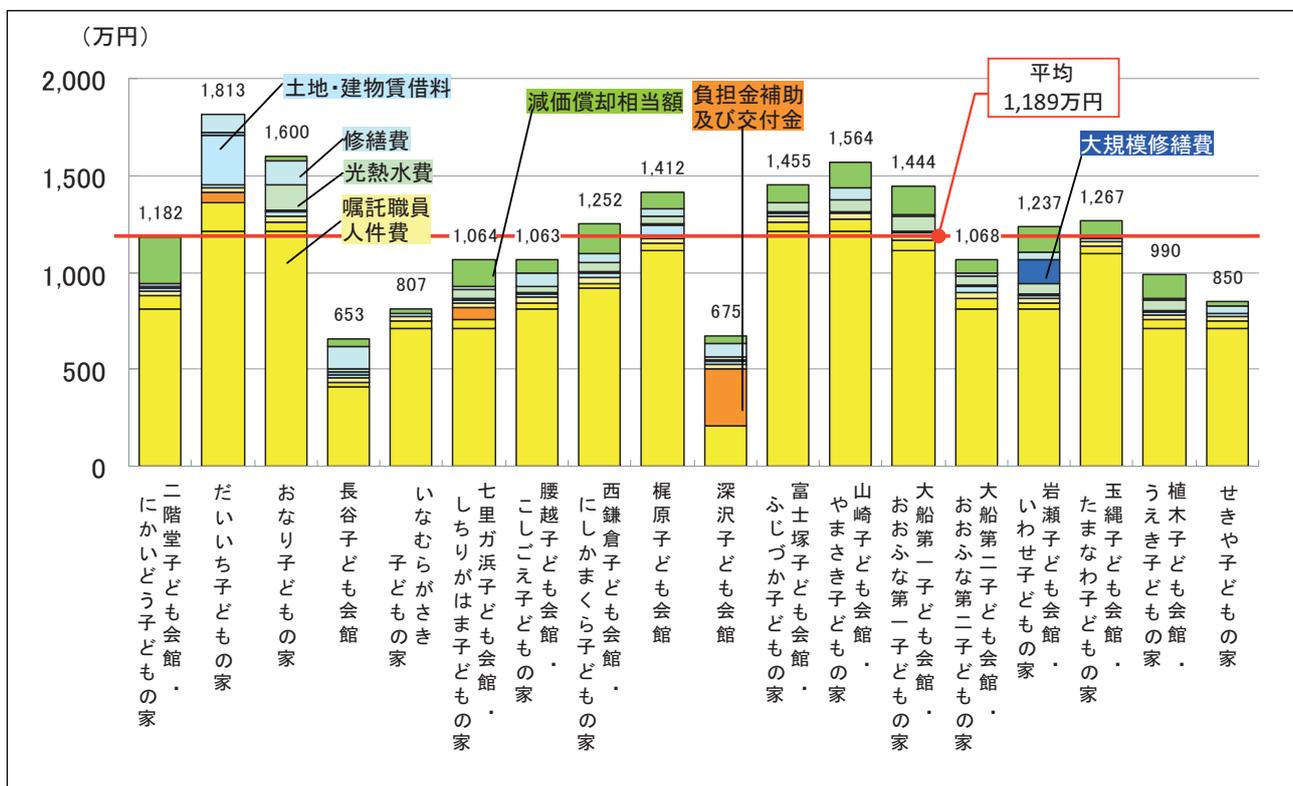
I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		富士塚子ども会館・ふじつか子どもの家	山崎子ども会館・やまさき子どもの家	大船第一子ども会館・おおふな第一子どもの家	大船第二子ども会館・おおふな第二子どもの家	岩瀬子ども会館・いわせ子どもの家	玉縄子ども会館・たまなわ子どもの家	植木子ども会館・うえき子どもの家	せきや子どもの家	合計	
施設にかかるコスト	修繕費	4	647	121	128	357	17	81	398	7,637	
	大規模修繕費	-	-	-	-	1,294	-	-	-	1,294	
	光熱水費	427	610	708	440	474	-	503	-	6,400	
	建物管理委託費	84	100	84	84	84	6	94	6	1,474	
	土地・建物賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-	2,520	
	土地・建物以外賃借料	1	-	-	-	-	-	-	-	2	
	車両・備品購入費	150	-	150	330	150	150	150	150	3,480	
施設にかかるコスト計	666	1,357	1,063	982	2,359	173	828	554	22,807		
事業運営にかかるコスト	嘱託職員人件費	12,156	12,156	11,126	8,138	8,138	10,982	7,108	7,108	158,190	
	臨時職員人件費	458	547	540	520	272	390	466	408	8,132	
	人件費計	12,614	12,703	11,666	8,658	8,410	11,372	7,574	7,516	166,322	
	負担金補助及び交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	4,099	
	その他物件費	308	328	254	308	268	244	233	226	4,635	
	事業運営にかかるコスト計	12,922	13,031	11,920	8,966	8,678	11,616	7,807	7,742	175,056	
現金収支を伴うコスト計	13,588	14,388	12,983	9,948	11,037	11,789	8,635	8,296	197,863		
【収益の部】											
負担金・利用料収入		2,666	5,626	3,537	2,359	2,156	2,957	1,493	2,340	45,131	
現金収支を伴う収益計		2,666	5,626	3,537	2,359	2,156	2,957	1,493	2,340	45,131	
【コストの部】											
減価償却相当額		963	1,252	1,425	733	1,334	881	1,264	201	16,045	
不納欠損額		-	-	33	-	-	-	-	-	57	
現金収支を伴わないコスト計		963	1,252	1,458	733	1,334	881	1,264	201	16,102	
【収益の部】											
収入未済額		67	30	90	55	5	22	13	30	689	
現金収支を伴わない収益計		67	30	90	55	5	22	13	30	689	
III. 総括											
コストの部合計(トータルコスト)		14,551	15,640	14,441	10,681	12,371	12,670	9,899	8,497	213,965	
収益の部合計		2,733	5,656	3,627	2,414	2,161	2,979	1,506	2,370	45,820	
収支差額		11,818	9,984	10,814	8,267	10,210	9,691	8,393	6,127	168,145	

図 全施設 トータルコスト（平成 22 年度）



子ども会館・子どもの家の年間トータルコストを施設別にみると、長谷子ども会館が最も低く 653 万円、だいいち子どもの家が最も高く 1,813 万円となっています。なお、全施設の平均は 1,189 万円です。

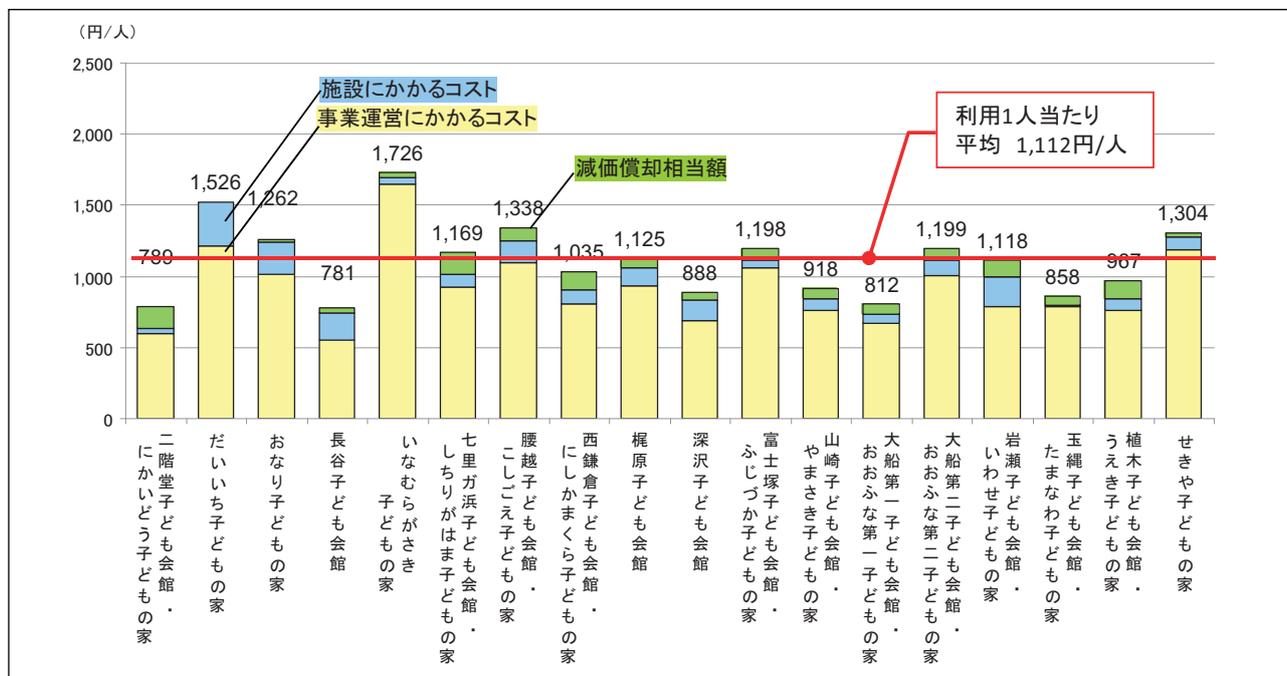
図 施設別 トータルコスト（平成 22 年度）



■ 利用件数とトータルコストの関係(利用者1人当たりコスト)

子ども会館・子どもの家の年間利用者数とトータルコストから利用者1人当たりコストを算出すると、長谷子ども会館が781円/人で最も低く、いなむらがさき子どもの家が1,726円/人で最も高くなっています。なお、子ども会館・子どもの家の平均は1,112円/人となっています。

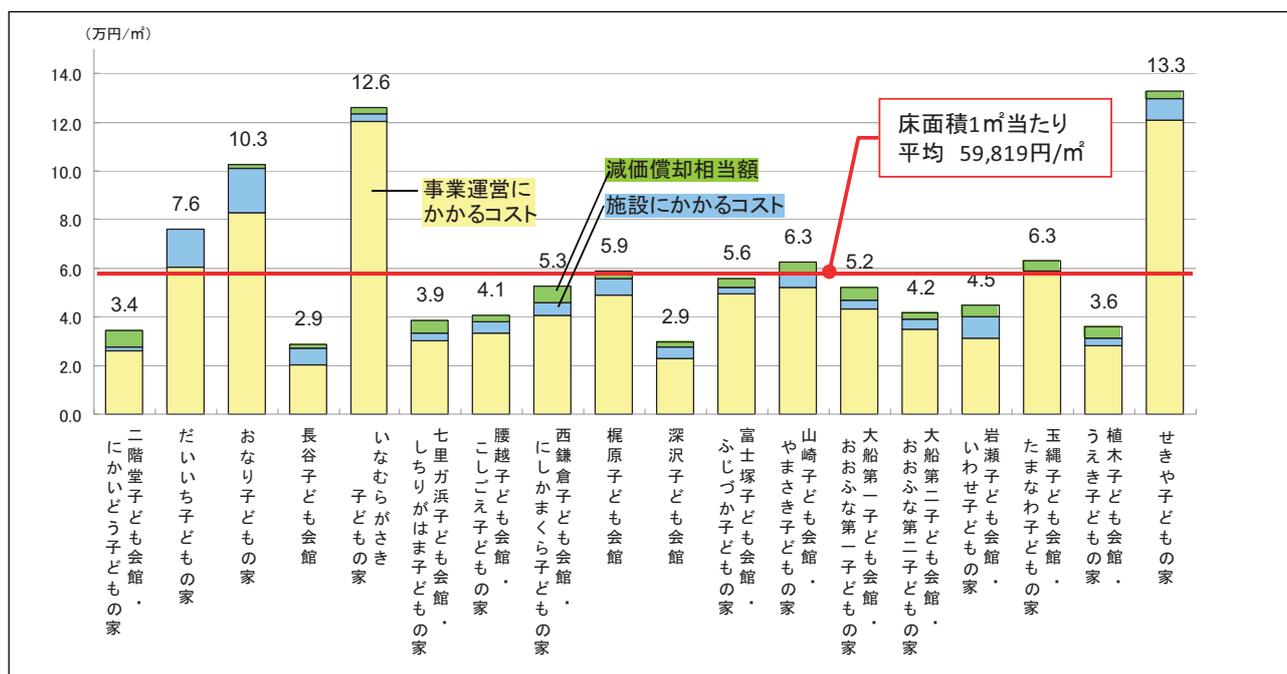
図 利用者1人当たりコスト(平成22年度)



■ 床面積とトータルコストの関係(床面積1㎡当たりコスト)

子ども会館・子どもの家の床面積とトータルコストから、床面積1㎡当たりコストを算出すると、長谷子ども会館が2万8,762円/㎡と最も低く、せきや子どもの家が13万2,760円/㎡で最も高くなっています。なお、子ども会館・子どもの家の平均は5万9,819円/㎡となっています。

図 床面積当たりのコスト(平成22年度)



3. 検討の視点

- ・ 青少年会館は2施設のうち、玉縄青少年会館は稼働率58%で比較的良好に使われていますが、鎌倉青少年会館は35%で、あまり高い稼働率ではありません。鉄道の駅から遠いなど、アクセス性の影響も考えられます。一方、鎌倉青少年会館は比較的新しい建物ですが、玉縄青少年会館は築40年と老朽化が進行しており、改修などの対応が必要です。
- ・ 子ども会館・子どもの家について、利用1人当たりのコストは、比較的施設ごとのばらつきが小さくなっています。トータルコストの大半が人件費であることを考えると、運営人員が利用状況に応じて配置されていることが伺えます。一方で床面積当たりのコストを見ると、ばらつきが大きく、利用実態に適した規模でない施設があることが推測されます。
- ・ 上記で床面積当たりコストの低い施設では、施設規模に余裕(余剰)がある可能性が考えられます。
- ・ 上記で床面積当たりコストの高い施設では、施設規模以上に利用者が集中している施設がある可能性が考えられます。
- ・ 施設にかかるコスト比率が高い施設では、その内容を検証することで、改善の方向性を決める際の判断材料が得られる可能性があります。具体的には、だいいち子どもの家は賃貸施設のため賃借料がかかっています。おなり子どもの家は修繕費が高くなっており、老朽化(築74年)の影響が懸念されます。
- ・ 床面積当たりのコストが突出して高い4施設は、全て築30年以上の老朽化した建物で、いずれも学童保育のみの施設です。この4施設中3施設は小学校内にある施設です。津波浸水予想エリア内に立地する施設は3施設あり、その内2施設は利用者1人当たり、床面積当たりのコストがいずれも割高になっています。
- ・ 子どもの遊び場や学童保育施設の確保は、地域に密着したきめ細かな施設配置が必要で、利用が少なくても移転・廃止・統合などは難しい面があります。従って、既存施設、特につなごうの深い学校や子育て関連施設を中心とした施設建物の共用・複合化や、児童数の変動に対応しやすい賃貸施設の導入などが有効と考えられます。また、施設再配置の検討の際には、他用途も含めた既存建物の老朽化や立地条件の改善などを優先的に考慮しつつ、必要な場所に必要な量をタイムリーに供給できる計画の立案が望まれます。

(8) 福祉センター

1. 福祉センターについて

① 施設の概要

福祉センターは、福祉の増進及び福祉活動の促進を図ることを目的とし、福祉団体・ボランティア等を支援する地域活動の拠点としての業務行っています。また、老人デイサービス・療育に関する民営施設や相談窓口を併設し、各種介護サービスの拠点施設となっています。

当該施設は鎌倉市社会福祉協議会が運営し、当該建物内には市営の併設施設として、子育て支援センターがあります。

また、その他の機能としてデイサービスセンター・発達支援室執務室・地域包括支援センターが併設されています。



福祉センター外観

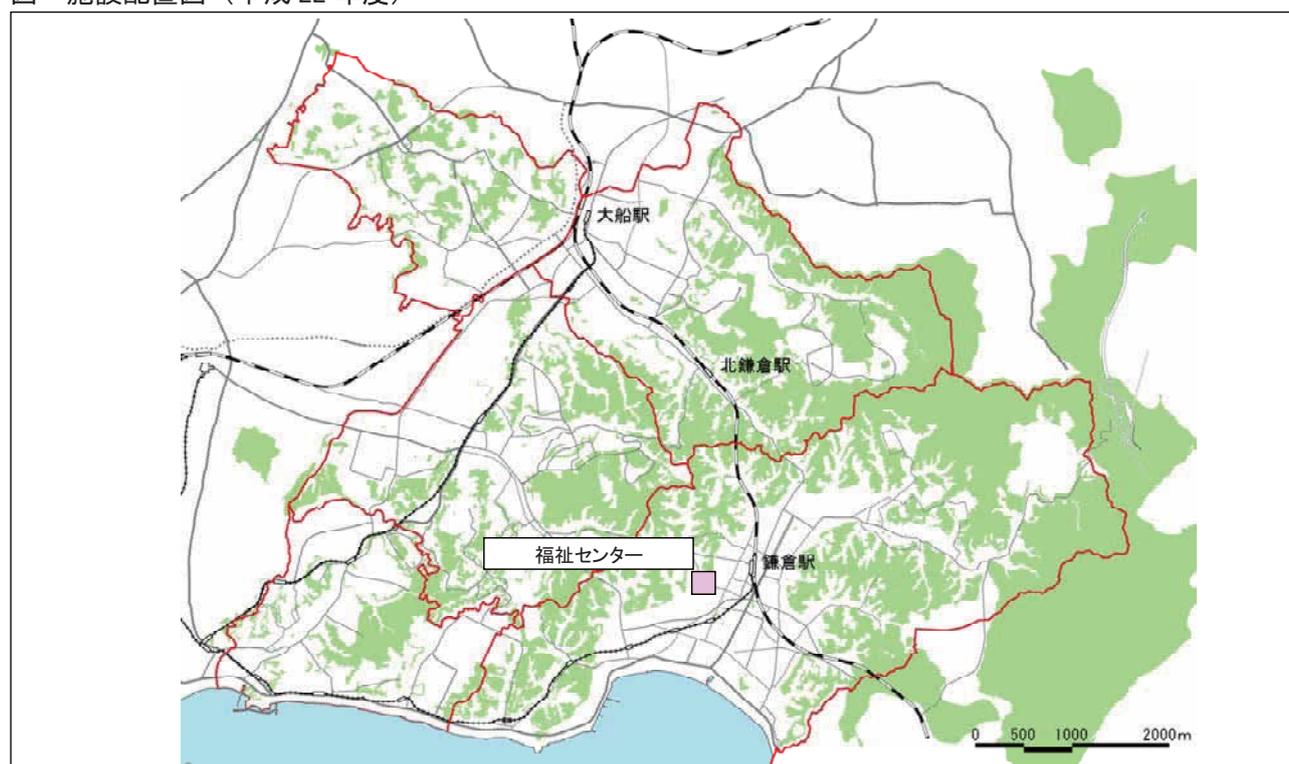


福祉センター入口

表 施設一覧（平成 22 年度）

施設名	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	健康福祉施設	併設機能	備考
					子育て支援センター	
福祉センター	御成町20-21	3,016	平成4	●	●	※延床面積には鎌倉子育て支援センター等他施設も含まれます。

図 施設配置図（平成 22 年度）



② 運営日、運営時間

休館日 年末年始(12月29日～1月3日)

運営時間 8:30～21:00 (貸室)

③ 貸室の予約方法・使用料金等

予約申込 利用日の6ヶ月前～

申込方法 鎌倉市社会福祉協議会(当センター2階)で受付

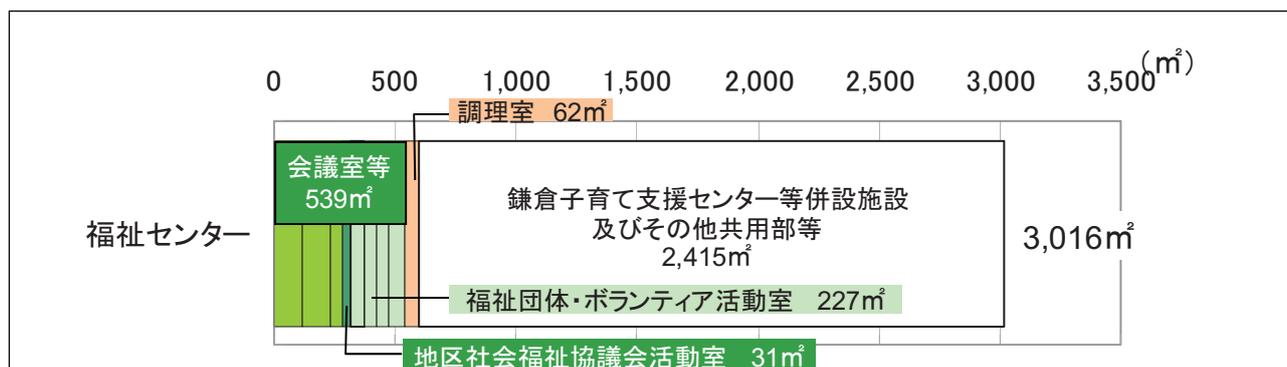
利用料 無料

※利用は福祉目的に限ります。

④ スペース構成

福祉センターの規模は、全体で 3,106 m²です。会議室、福祉団体・ボランティア活動室、地区社会福祉協議会活動室などによって構成されています。また、調理室も備えています。

図 スペース構成 (平成 22 年度)



※ その他共用部等: 玄関・廊下・階段・便所・機械室等

<参考>

表 機能ごとの利用時間

機能	利用時間	利用できない日
鎌倉子育て支援センター	9:00～17:00	年末年始、土日、休日
発達支援室	8:30～17:15	年末年始、土日、休日
鎌倉市社会福祉協議会	8:30～17:15	年末年始、土日、休日
地域包括支援センター		年末年始、土日、休日
デイサービスセンター		年末年始、日、休日

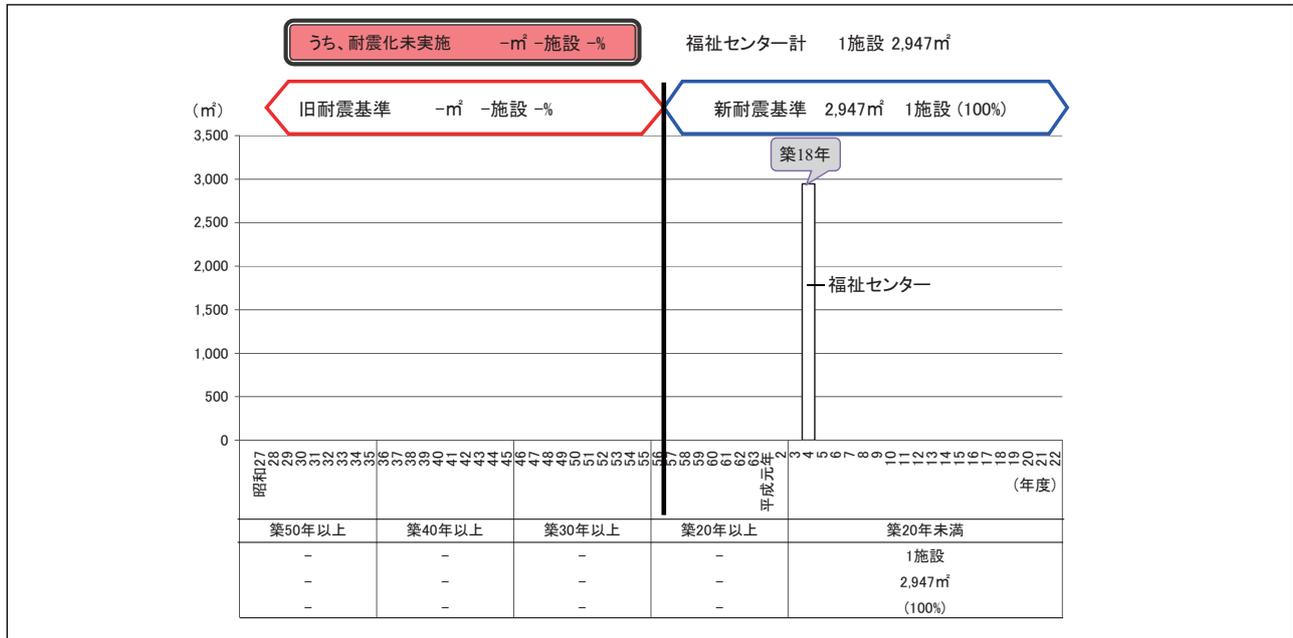
2. 実態把握

① 建物状況

■ 築年別整備状況

福祉センターは新耐震基準の建物で、築後 18 年経過しています。

図 築年別建物状況（平成 22 年度）



② 建物総合評価

■ 福祉センターの評価結果

福祉センターは新耐震基準の建物で、バリアフリーにも対応していますが、環境対応は未実施です。

No.	施設名	基本情報	①耐震化		②老朽化	③バリアフリー対応							④環境対応		⑤維持管理					評価判定						
			建築年度	延床面積 (m ²)	耐震改修※3	築年数	エレベーター※1	車いす用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	維持管理費(千円)	床面積当たり(円/m ²)	①耐震安全性	②老朽化状況	③バリアフリー対応
1	福祉センター	平成4	2,947	不要	18	○	○	○	○	○	○	×	×	×	11,072	25,571	2,935	3,758	8,678	996	3	3	3	1	3	D

パターンD **バリアフリー・環境対応**

・バリアフリー、環境対応が未完了
⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設

標準基準: パターンA~C以外で③又は④が1~2の施設

該当施設: 1 福祉センター
建築年度: 平成4
< 1 施設 >

※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等
 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・注水設備
 ※3 未実施は、耐震診断が未実施のため、耐震改修の要否不明の建築も含みます。

対応(導入)済み : ○
 一部対応・対策中 : △
 未対応(未導入) : ×
 不要・該当なし : -

評価1 (紫)
 評価2 (黄)

■ 福祉センターの防災評価

福祉センターは、津波浸水予想エリア内に立地する施設のため、浸水時の避難体制の整備が求められます。また指定避難施設ではありませんが、停電時のバックアップ電源や入浴設備を備えています。

平成22年度現在		避難所指定の有無	立地条件			保有設備			防災評価		
No.	施設名		津波浸水予想エリア外	非常電源設備	入浴設備	① 津波浸水予想	② 非常電源設備	③ 入浴設備			
1	福祉センター	なし	×	○	○	1	4	4			

【防災評価の判定基準】

- ① 津波浸水予想
 津波浸水予想エリア内に立地する施設：評価1
 津波浸水予想エリア外に立地する施設：評価3
- ② 非常電源設備
 避難所指定施設：非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3
 上記以外の施設：評価1
 避難所指定外の施設：非常電源設備を有する施設：評価4
 上記以外の施設：評価2
- ③ 入浴設備
 避難所指定施設：非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3
 上記以外の施設：評価1
 避難所指定外の施設：入浴設備を有する施設：評価4
 上記以外の施設：評価2

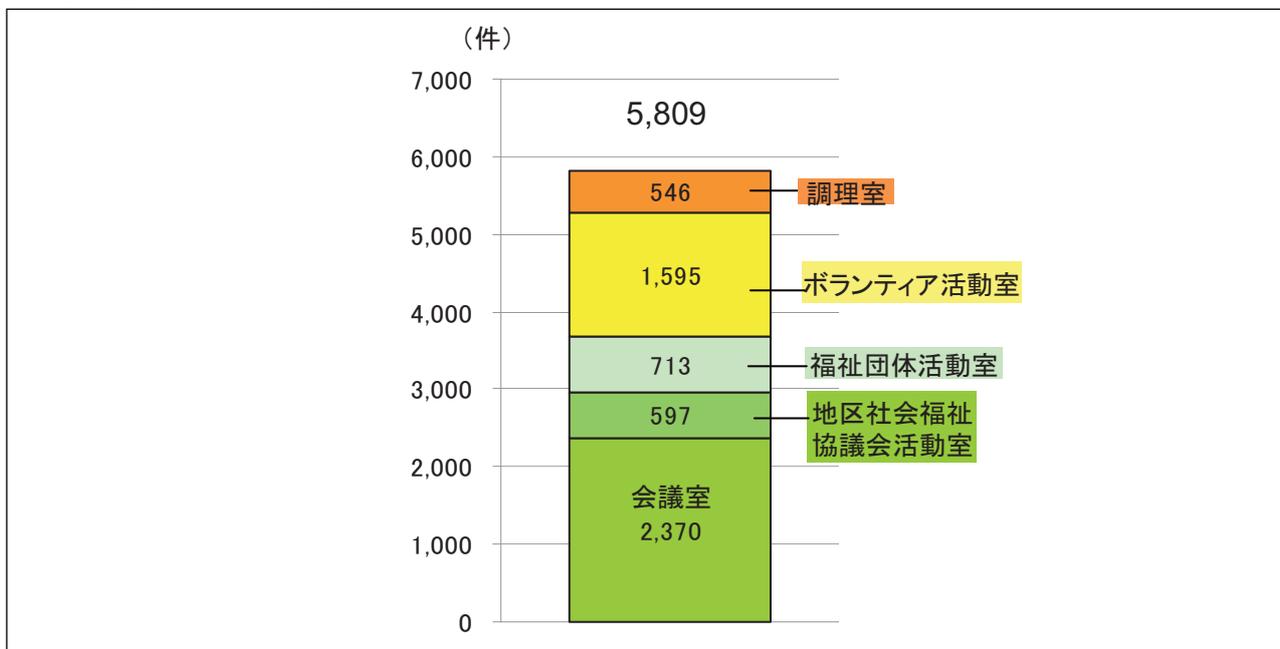
	評価1
	評価4

評価	津波浸水予想エリア内に立地	避難所設備未整備	避難所設備保有(避難所外)								
評価	<ul style="list-style-type: none"> 津波浸水予想範囲内に立地している施設 ⇒津波が予想される際には、避難が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所として保有設備の整備が十分でない施設 ⇒未整備の設備の導入が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所以外で、非常電源設備・入浴設備を保有する施設 								
該当施設	<table border="1"> <thead> <tr> <th>該当施設</th> <th>建築年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 福祉センター</td> <td>平成4</td> </tr> </tbody> </table> <p>< 1 施設 ></p>	該当施設	建築年度	1 福祉センター	平成4	該当なし	<table border="1"> <thead> <tr> <th>該当施設</th> <th>建築年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 福祉センター</td> <td>平成4</td> </tr> </tbody> </table> <p>< 1 施設 ></p>	該当施設	建築年度	1 福祉センター	平成4
該当施設	建築年度										
1 福祉センター	平成4										
該当施設	建築年度										
1 福祉センター	平成4										
コメント	<ul style="list-style-type: none"> 安全で迅速な避難ができる体制整備などの事前準備が必要です。とりわけ高齢者や障害者など、弱者が利用する施設は、避難補助体制の準備が求められます。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 避難所以外の施設で、非常電源または入浴設備を保有しています。 								

③ 利用状況

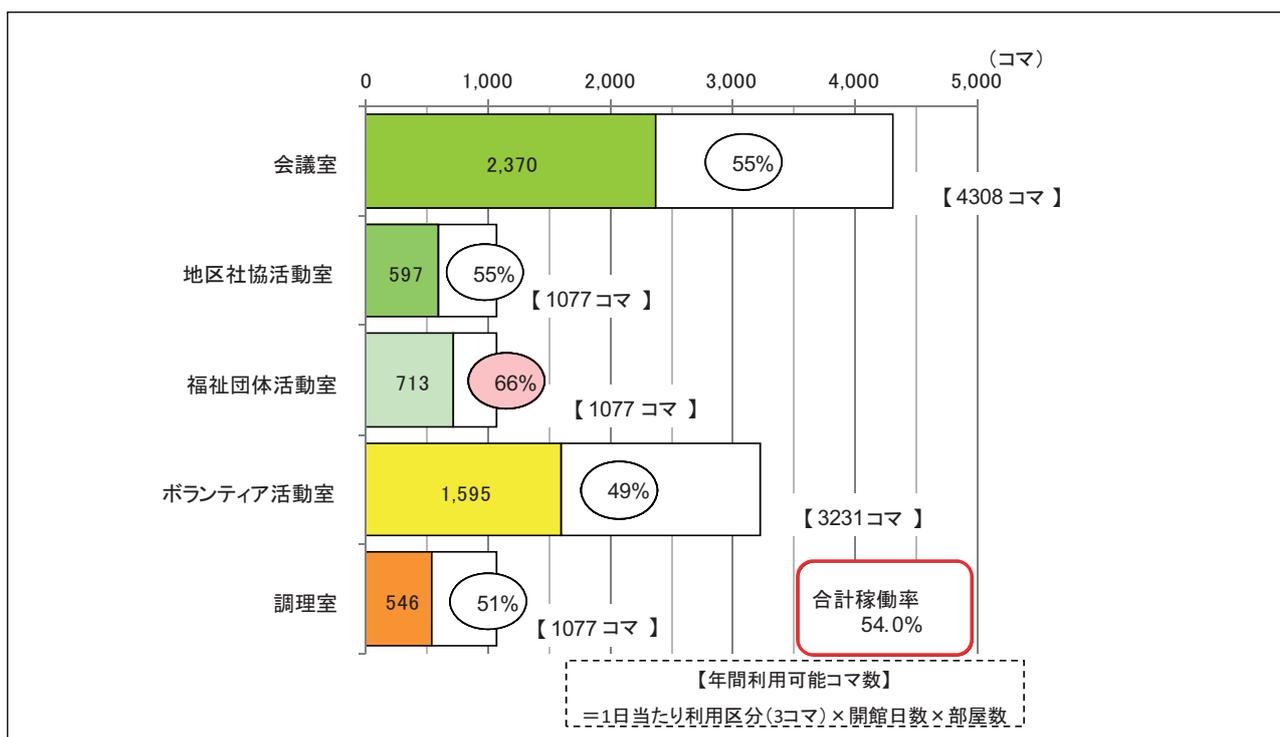
福祉センターの平成22年度全体利用件数は5,809件です。会議室の利用が最も多く2,370件、ボランティア活動室が次に多く1,595件となっています。

図 利用件数（平成22年度）



福祉センター全体の稼働率は、54%となっています。部屋別では、福祉団体活動室の稼働率が66%と非常に高く、その他も49~55%で、比較的高い稼働率となっています。

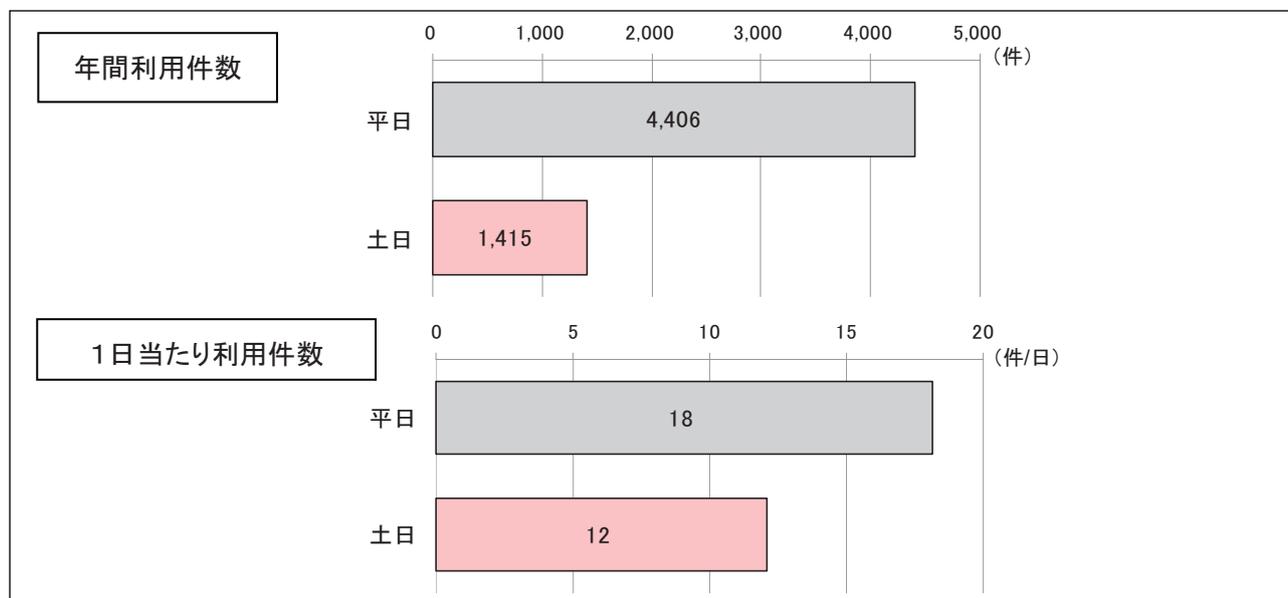
図 利用機能別稼働率（平成22年度）



■ 平日/土日別 利用件数

平成 22 年度における福祉センターの利用件数は、平日 4,406 件、土日は 1,415 件となっています。1 日当たりでみると、平日が 18 件/日、土日は 12 件/日となり、平日が土日を上回っています。

図 平日/土日別利用件数（平成 22 年度）



④ 運営状況

福祉センターには、鎌倉市社会福祉協議会の職員が勤務しており、管理運営に当たる職員数としては、業務量を勘案して概ね市職員 0.5 人相当を計上しています。

表 運営人員（平成 22 年度） (人)

業務内容		福祉センター	合計
貸館業務	職員	0.5	0.5
	臨時	-	-
	その他	-	-
合計	職員	0.5	0.5
	臨時	-	-
	その他	-	-
	合計	0.5	0.5

※ 複数の業務を兼務する場合は、人員数が 0.5 などの小数になる場合があります。

⑤ コスト状況

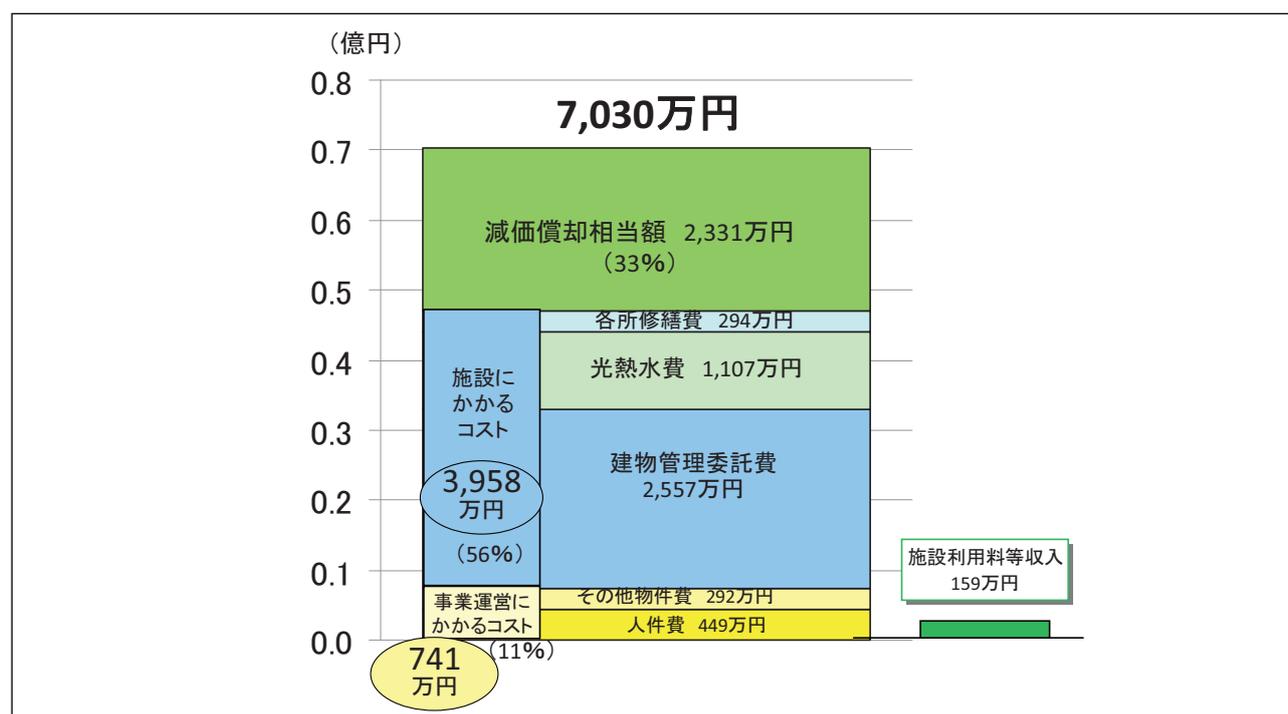
福祉センターの平成 22 年度年間トータルコストは、7,030 万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(光熱水費・建物管理委託費等)は 3,958 万円(56%)、事業運営にかかるコスト(人件費・物件費等)は 741 万円(11%)、減価償却相当額が 2,331 万円(33%)です。

表 行政コスト計算書(平成 22 年度)

I. 現金収支を伴うもの		(千円)
【コストの部】		福祉センター
施設にかかるコスト	修繕費	2,935
	光熱水費	11,072
	建物管理委託費	25,571
	施設にかかるコスト計	39,578
事業運営にかかるコスト	職員人件費	4,487
	その他物件費	2,919
	事業運営にかかるコスト計	7,406
現金収支を伴うコスト 計		46,984
【収益の部】		
その他使用料		14
諸収入		1,570
現金収支を伴う収益 計		1,584
II. 現金収支を伴わないもの		
【コストの部】		
減価償却相当額		23,314
【収益の部】		
収入未済額		10
III. 総括		
コストの部合計(トータルコスト)		70,298
収益の部合計		1,594
収支差額		68,704

※ 本施設は市営以外の施設の複合施設となっていますが、施設にかかるコストは、建物全体にかかる費用を計上したものです

図 トータルコスト(平成 22 年度)



■ 利用件数・床面積とトータルコストの関係

年間利用件数とトータルコストから利用1件当たりコストを算出すると、1万2,076円/件です。床面積1㎡当たりのコストを算出すると、2万3,857円/㎡となっています。

図 利用1件当たりコスト（平成22年度）

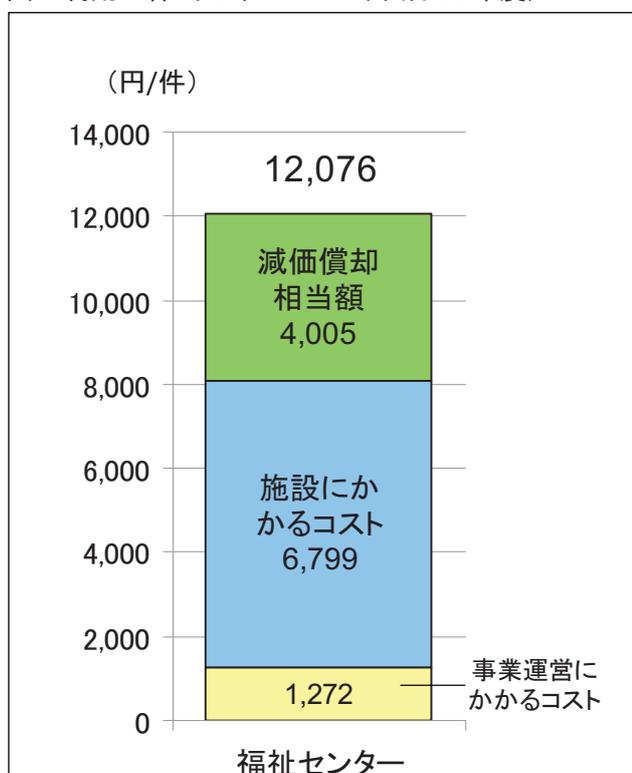
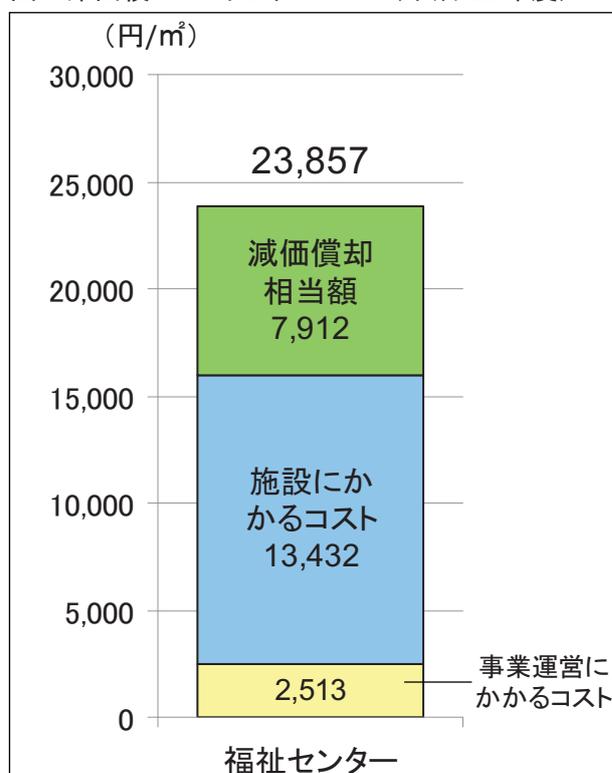


図 床面積1㎡当たりコスト（平成22年度）



3. 検討の視点

- ・ 貸館事業としては、全体の稼働率が50%を超えており、部屋ごとのばらつきも少ないことから、有効に機能していると考えられます。
- ・ 施設建物は比較的新しく、早急に大規模な改修などが必要な状態ではありませんが、津波浸水予想エリア内に立地するため、高齢者などが利用する施設として適当であるか、検証が必要です。
- ・ 福祉センターの年間トータルコストをみると、その半分は施設の維持管理に要する費用であり、1/3は減価償却相当額です。つまりコストの大半が建物(場所)の提供に係る費用ということになります。
- ・ 建物の維持管理費は経年によって増加していくとともに、いずれは大規模改修や改築が必要になります。これには多額の費用を要します。
- ・ 今後ますます増えるであろう福祉サービスへのニーズに対し、行政の担うべき役割を明確にし、必要に応じて、市で保有・維持すべき施設を見極めていくことが求められるものと思われます。

(9) 福祉施設

1. 福祉施設について

① 施設の概要

市営の高齢者福祉関連施設としては、老人福祉センター等が5施設あります。また、民間の高齢者福祉施設として、デイサービス、軽費老人ホーム、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、グループホームなどの通所・入所施設があります。

障害者・児童福祉関連施設は、市営の施設として知的障害児の通園・リハビリ指導・言語聴覚指導を行っている「あおぞら園」と、知的障害者の通所更生・授産施設である「鎌倉はまなみ」、障害児の放課後余暇支援施設「障害児活動支援センター」の3施設があります。民間の障害者福祉関連施設は、生活介護、就労移行・継続支援、知的障害者・精神障害者の更生・授産施設のほか、就労や生活訓練の支援をする地域作業所、地域活動支援センターなどの通所施設や障害児放課後余暇支援施設があります。また、入所施設としては、短期入所、知的障害者施設、重症心身障害児施設などがあります。



老人福祉センター外観



あおぞら園外観

本白書では、市内の福祉施設全体の概要を把握するとともに、市営の老人福祉センター等5施設については、より詳しい調査を実施し、利用状況や施設別の行政コストなどの実態情報に基づいた分析を行います。

表 市営福祉関連施設一覧（平成23年11月時点現在）

(1) 市営施設

対象	種別	名称	所在地	定員(人)	備考
高齢者	老人福祉センター	今泉さわやかセンター	今泉3-21-23	***	
		玉縄すこやかセンター	玉縄5-9-1	***	
		名越やすらぎセンター	材木座2-15-3	***	
		教養センター	笛田2-17-1	***	
		老人いこいの家「こゆるぎ荘」	腰越2-9-12	***	
障害者	知障施設(通所)	鎌倉はまなみ(更生・授産)	由比ガ浜2-3-11	更生30 /授産25	
児童	障害児通園施設	あおぞら園	笛田2-38-20	知的30	
	障害児等放課後余暇支援施設	障害児活動支援センター	梶原2-33-2		

表 高齢者福祉関連施設一覧（平成23年11月時点現在）

(2)-1 民営施設（高齢者対象）

対象	種別	名称	所在地	定員(人)	備考
高齢者	地域包括支援センター	ふれあいの泉	今泉2-4-10	***	
		湘南鎌倉	山崎1202-1	***	
		ささりんどう鎌倉	城廻270-2	***	
		鎌倉市社会福祉協議会	御成町20-21	***	
		聖テレジア	腰越1-20-20	***	
	在宅介護支援センター	かまくらしるばーほーむ	雪ノ下1-10-4	***	
		特養鎌倉静養館	由比ガ浜4-4-30	***	
	在宅福祉サービスセンター	台在宅福祉サービスセンター	台2-8-1	***	
		二階堂在宅福祉サービスセンター	二階堂912-1	***	
		御成町在宅福祉サービスセンター	御成町2-5	***	
	小規模多機能型居宅介護	デイホーム鎌倉深沢	常盤267	25	
		ミモザ白寿庵鎌倉	山崎1183-13	24	
	軽費老人ホーム	きしろホーム	坂ノ下31-5	68	
		鎌倉静養館	稲村ガ崎3-13-53	65	
	介護老人保健施設	老健かまくら	上町屋750	120	
		鎌倉幸寿苑	関谷918	100	
		かまくらしるばーほーむ	雪ノ下1-10-1	78	
		老健ぬかだ	大町4-6-6	62	
		リハビリケア湘南かまくら	山崎1202-1	100	
	特別養護老人ホーム	ふれあいの泉	今泉2-10-1	64	デイ併設
		かまくら愛の郷	植木683	90	デイ併設
		ささりんどう鎌倉	城廻270-2	70	デイ併設
		鎌倉プライエムきしろ	関谷1781	80	デイ併設
		特養鎌倉静養館	由比ガ浜4-4-30	54	
		鎌倉清和由比	坂ノ下33-3	60	デイ併設
		稲村ガ崎きしろ	稲村ガ崎4-10-45	65	
	七里ガ浜ホーム	腰越1-2-36	100	デイ併設	

表 高齢者福祉関連施設一覧（平成23年11月時点現在）

(2)-1 民営施設（高齢者対象）

対象	種別	名称	所在地	定員(人)	備考
高齢者	認知症高齢者グループホーム	ふあいと山崎の里	山崎560	18	
		ちいさな手鎌倉の杜	山崎756-2	18	
		鎌倉由比ホーム	坂ノ下33-3	10	
		鎌倉常盤の家	常盤615-3	27	
		クロスハート二階堂・鎌倉	二階堂267-67	15	
		虹の家	稲村ガ崎4-5-19	9	
		華花	笛田4-1-36 鎌倉山エレガンス笛田201	6	
		鎌倉ケアハートガーデン湘南笛田	笛田1-8-54	18	
	有料老人ホーム	ひまわりホーム鎌倉	岩瀬1-13-1	56	介護付
		サンフォーレ鎌倉栗田	岩瀬1-10-21	20	住宅型
		グランダ大船・鎌倉	大船2-24-19	16	住宅型
		レストヴィラ北鎌倉	大船2713	99	介護付
		コア・北鎌倉	台5-2-3	20	住宅型
		ライフコミュニン北鎌倉	台1595	54	介護付
		グラン・メール鎌倉	梶原2-32-2	33	介護付
		グランダ深沢・鎌倉	寺分3-15-23	64	介護付
		ビバリーライフ鎌倉	上町屋524-3	20	介護付
		ナーシングローズヴィラ鎌倉	上町屋733-1	37	介護付
		グリーンズ片塩・鎌倉	植木676-1	24	介護付
		鎌倉山荘	扇ガ谷4-1-3	28	介護付
		ファミリア鎌倉材木座	材木座5-4-11	17	介護付
		サンフォーレ材木座	材木座5-10-45	24	住宅型
		レストヴィラ鎌倉常盤	常盤1-1	114	介護付
		サンフォーレ鎌倉	稲村ガ崎2-8-27	20	住宅型
		エルダーホームケア鎌倉	笛田4-1-36	10	住宅型
		グランダ鎌倉山	鎌倉山4-4-12	44	住宅型
		シニアメゾン鎌倉山	津707-1	21	住宅型
		鎌倉静山荘	津西1-24-15	44	介護付
		エルダーホームケア西鎌倉	腰越933-1	38	住宅型
		あっとほーむ鎌倉	材木座1-5-4	20	住宅型

表 障害者・児童福祉関連施設一覧（平成23年11月時点現在）

(2)-2 民営施設（障害者対象）

対象	種別	名称	所在地	定員(人)	備考
障害者	相談支援事業	とらいむ	由比ガ浜2-2-40 KFビル4階	-	
		キャロットサポートセンター	由比ガ浜2-9-62フォーラム301	-	
		ラファエル会 地域支援室	大船1175小坂ビル1F	-	
		あさひ訪問看護・介護ステーション	大船2-1-3ミサオビル2F	-	
	就労移行支援	工房ひしめき	鎌倉山2-8-34	15	
		ラビー	材木座6-5-26	15	
		かまくらねくすと	由比ガ浜2-2-40KFビル4階	10	

表 障害者・児童福祉関連施設一覧（平成23年11月時点現在）

(2)-2 民営施設（障害者対象）

対象	種別	名称	所在地	定員(人)	備考
障害者	就労継続支援A型	ワーカービー	由比ガ浜2-9-53マセハイム2階	10	
		ピースウェーブ	御成町3-10	10	
		かまくらふれんず	御成町2-5	10	
		ジャックと豆の木	由比ガ浜2-4-39	10	
	就労継続支援B型	工房ひしめき	鎌倉山2-8-34	35	
		鎌倉薫風学園(ら・くれあ)	関谷1351	10	
		青い麦の家	大町5-2-11	20	
		Work shop レスカル	小袋谷2-14-10	20	
		café茶るら(第2レスカル)	大船2-20-38	20	
		れざみ	御成町7-11	10	
		もっこす	大船2-24-11	20	
		アトリエそらのいろ	由比ガ浜1-2-5	20	
	知障施設(通所)	鎌倉はまなみ(更生・授産)	由比ガ浜2-3-11	1	
		鎌倉由比(授産)	坂ノ下33-3	10	
	地域作業所(身障)	よあけ作業所	常盤98	20	
		ひかり作業所	台3-2-7	10	
		スローライフ	腰越4-9-8	15	
		ひがし作業所	腰越2-6-24	10	
	地域作業所(知障)	虹の子作業所	常盤10-10	15	
		ぶどうの木	梶原1-1-12	15	
	地域作業所(精障)	倶楽部「道」	扇ガ谷1-7-7今小路荘	20	
		すぺーす・ゆう	岡本2-1-10 プロシードビル2F	20	
	地域活動支援センター	キャロットサポートセンター	由比ガ浜2-9-62フォーラム 301	-	
地域生活サポートセンター とらいむ		由比ガ浜2-11-18	-		
麦の穂		大町5-12-21	20		
サンタ・ハウス		御成町3-10	-		
グループホーム(精障)	五所神社前レジデンス	材木座2-8-25	6		
	ビーンズ	由比ガ浜2-4-39-202	6		
	びびら	小袋谷2-4-1	5		
生活ホーム(知障)	虹の子ハウス	常盤10-10	5		

表 障害者・児童福祉関連施設一覧（平成23年11月時点現在）

(2)-2 民営施設（障害者対象）

対象	種別	名称	所在地	定員(人)	備考
障害者	ケアホーム(知障)	木犀(もくせい)の家	扇ガ谷3-7-9	6	
		松穂(まつぼっくり)の家	扇ガ谷3-7-9	6	
		木蓮の家	扇ガ谷3-7-10	4	
		大手穂の家	山崎796-13	7	
		明星	関谷405-1	4	
		新星	玉縄1-14-1-202	5	
		エール	関谷1355-10	6	
		ぼらん	城廻72-1	4	
		第一清和ホーム	佐助1-5-18	7	
		第二清和ホーム	長谷5-6-10	4	
		第三清和ホーム	材木座6-6-27	2	
	生活介護	小さき花の園身体障害者 デイサービスセンター	腰越1-2-1	15/日	
		鎌倉薫風学園(そら・飛行船)	関谷1351	54	
		日日クラブ	鎌倉山2-8-34	10	
		鎌倉清和	植木18	40	
		鎌倉清和園	関谷753	50	
	短期入所 (ショートステイ)	鎌倉清和	関谷753	4	
		小さき花の園(児童)	腰越1-2-1	2	
		ショートステイほしづき	鎌倉山3-16-12	5	
		パイル	関谷296	8	
施設入所支援(知障)	鎌倉清和園	関谷753	50		
重症心身障害児施設	小さき花の園	腰越1-2-1	52		

(2)-3 民営施設（児童対象）

対象	種別	名称	所在地	定員(人)	備考
児童	児童養護施設	鎌倉児童ホーム	佐助1-6-6	80	民間施設
	障害児等放課後余暇支援施設	のんびりスペース 大船	台2-11-4		民間施設
	児童デイサービス 重症心身障害児助成施設	湘南鎌倉総合病院	岡本1370-1 湘南鎌倉総合病院内	1	民間施設
	児童デイサービス	学びの基地「雪ノ下教室」	雪ノ下3-4-25 五十嵐ビル2階	10	
		学びの基地「御成教室」	御成町10-4 ラ・プラス美越2階	10	

■ 福祉サービスの状況

高齢者、障害者、児童福祉のサービス状況と、地域ごとの配置状況を表に示します。

高齢者福祉サービスとしては、市営の老人福祉施設のほかに、デイサービスを提供する通所施設や介護老人ホームなどの入所施設に分類しています。

障害者福祉サービスとしては、生活介護や訓練のほか、就労を支援するサービスなどがあります。

人口
面積
人口密度
高齢者人口
要支援者数
要介護者数

高齢者福祉	交流	老人福祉センター(5)	・健康の増進、教養の向上及びレクリエーションを営むための施設(入浴・集会・娯楽)、60歳以上	指定管理
	拠点	地域包括支援センター(5)	・高齢者が要介護状態にならないよう、介護予防に関する支援が受けられるよう、関係機関と連絡調整する施設	委託
		在宅介護支援センター(2)	・在宅介護支援の拠点施設 ・機能訓練教室などの講座も開催	委託
	通所	在宅福祉サービスセンター(3)	・在宅介護支援を要する高齢者等にデイサービスなど各種サービスを提供する施設。	一部委託
		小規模多機能型居宅介護(2)	・要介護1～5の認定を受けた認知症などが、住み慣れた地域で通所を中心に訪問や泊まりで介護を受ける施設	民営
	入所	軽費老人ホーム(2)	・ある程度自立している60歳以上の方で、家庭等の理由により、居宅で生活することが困難な方を対象とした施設	民営
		老人保健施設(5)	・病状が安定している要介護状態の方が、入所してリハビリテーションや食事・入浴・排泄・着替え・レクリエーション等日常生活の介護を受け、在宅復帰を目指す施設	民営
		特別養護老人ホーム(8)	・要介護状態の方が入所して、食事・入浴・排泄・着替え・レクリエーション等日常生活の介護を受ける施設です。常時介護が必要で、一人暮らしや家族の介護による在宅生活が困難な方が対象	民営
入居	グループホーム(8)	・認知症の方が、家庭的な雰囲気の中5～9人で共同生活を送りながら、入所による日常生活の介護を受ける施設。食事・入浴・排泄等の生活全般のサポート	民営	
	有料老人ホーム(22)	・入居者に①食事の提供、②入浴・排泄又は食事の介護、③洗濯・掃除等の家事又は健康管理のいずれかのサービスを提供する施設。	民営	

障害者福祉	通所	障害者福祉サービス事業所(21)	障害者の相談に応じ、情報提供、サービス利用支援、関係機関との連絡調整などを行います。	相談支援	民営
			(就労移行支援) 就労を希望する人に、知識や能力向上のための訓練などを一定期間の支援計画に基づき行います。	就労移行支援	民営
			(就労継続支援) 一般企業で雇用されることが困難な人に、雇用契約を結び(A型)、雇用契約を結ぶことも困難な人(B型)、とともに働く場の提供や、知識や能力向上のための訓練を行います。	就労継続支援A 就労継続支援B	民営
			(更生施設)生活指導や作業訓練を受ける施設 (授産施設)必要な訓練を受けながら作業を行い、工賃等を自得して自活する施設	知的障害者更生・授産	指定管理 民営
	通所	地域作業所(8)	主に就労することが困難な障害者が通所し、作業や生活訓練を受けながら地域社会の一員として生活することを促進する場	身障	民営
				知障	民営
				精神	民営
	通所	地域活動支援センター(4)	障害者の地域生活を支援するために相談支援を行うとともに日中における活動の場を確保し、創作的活動又は生産活動の機会の提供など様々な活動の拠点		民営
		入居	グループホーム(精神)(3)	退院して一人暮らしに自信のない人などのための小規模ケア付共同住宅	民営
			生活・ケアホーム(知障)(12)	施設に通所している知的障害者等を入居させ、対人関係の調整、健康管理など独立自活に必要な訓練・指導を行う施設	民営
入所	生活介護事業(5)	食事や入浴、排せつ等の介護や、日常生活上の支援、生産活動の機会等を提供する施設		民営	
			短期入所事業所(4)	居宅で介護を行う人が病気で介護ができない場合に、短期の入所による入浴や排泄、食事の介護などを提供します。	民営
			知的障害者施設(1)	知的障害者が生活指導や作業訓練を受けるための施設	民営
入所	重症心身障害児施設(1)	重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複している児童が入所し、治療と日常生活の指導を受ける施設		民営	

児童福祉	入所	児童養護施設(1)	保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童の養護、退所した者に対する相談その他の自立のための援助を行う施設	民営
		障害児通園施設(1)	発達につまづきのある児童を対象に、集団生活や遊びなどを通して、人のかかわりや、生活していく力をつけていくための援助を保護者と連携しながら行う施設	市営施設
	通所	障害児放課後余暇支援施設(2)	障害のある子どもたちなどが安心して過ごす場	指定管理 民営
		児童デイサービス(2)	障害児に日常生活における基本的な動作や集団生活への適応訓練などを行います。	民営

(9) 福祉施設

鎌倉	腰越	深沢	大船	玉縄
48,476人	25,592人	34,980人	42,652人	25,590人
1,422ha	421ha	822ha	840ha	448ha
34.1人	60.8人	42.6人	50.8人	57.1人
14,506人 (30%)	8,075人 (32%)	9,477人 (27%)	10,456人 (25%)	5,884人 (23%)
619人	387人	374人	451人	183人
1,877人	964人	1,071人	1,248人	631人
 名越やすらぎセンター	 こゆるぎ荘	 教養センター	 今泉さわやかセンター	 玉縄すこやかセンター
			 	
				
		 		
 		 		
 		    		  
  				
	  	    	  	
			 	
			  	
 			  	
				
	 			
				
 				
 				
  				  
				 
				
				
				
		 あおぞら園		
		 障害児活動支援センター		
 				

凡例

-  市営施設
-  併設機能

② 市営老人福祉センター等5施設の概要

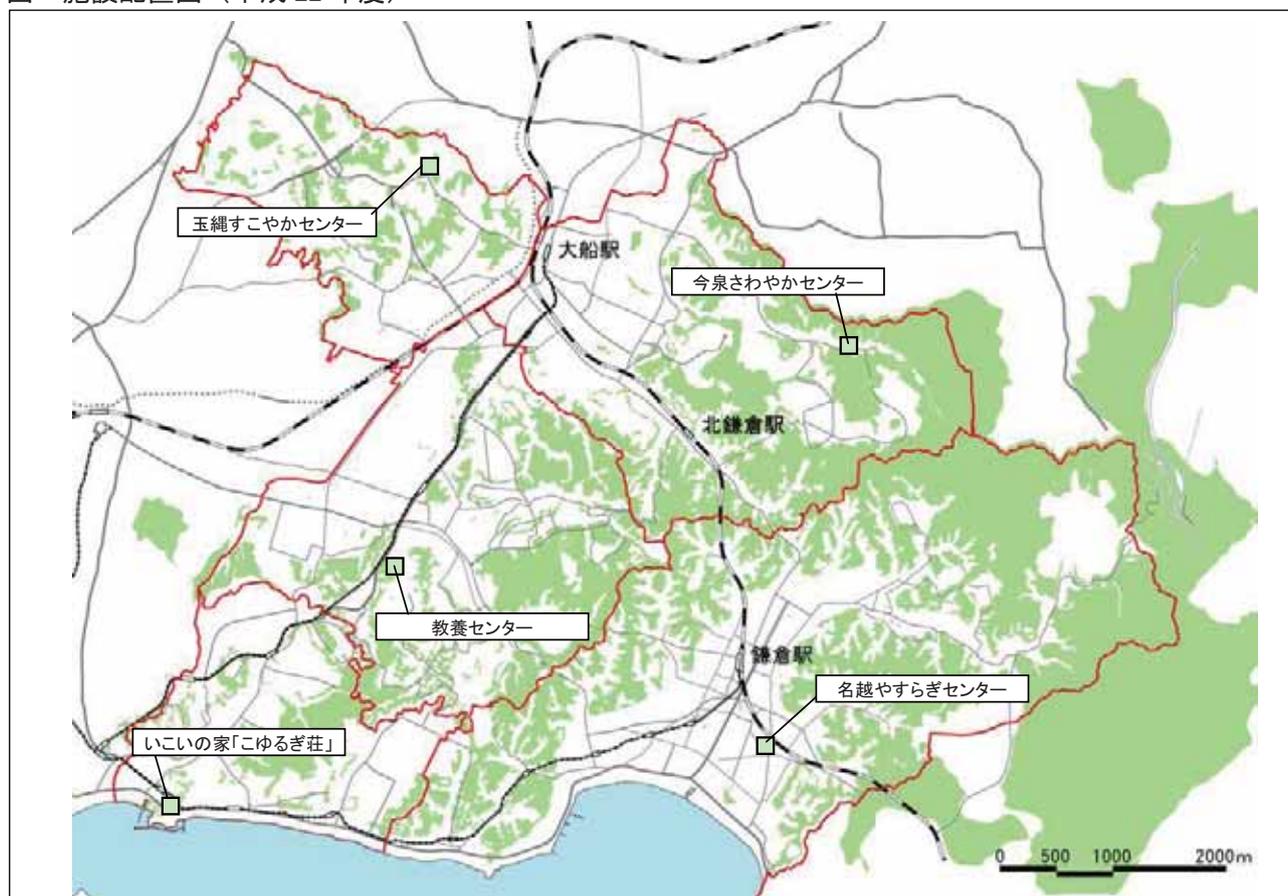
市営老人福祉施設は、お年寄りが生きがいをもって健康的な毎日を過ごしていただくための施設で、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を図ることを目的としており、サークル活動の実施、発表・展示や各種講座や行事の開催を行っています。

各地域に、名越やすらぎセンター、今泉さわやかセンター、玉縄すこやかセンター、教養センター及び老人いこいの家(こゆるぎ荘)の5施設があり、レクリエーションなどの場の提供とともに、主催事業等を行っています。

表 市営老人福祉センター等施設一覧（平成 22 年度）

	施設名	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	備考
1	名越やすらぎセンター	材木座2-15-3	1,028	昭和47	
2	今泉さわやかセンター	今泉3-21-23	1,204	昭和62	
3	玉縄すこやかセンター	玉縄5-9-1	494	昭和58	
4	教養センター	笛田2-17-1	1,608	昭和56	
5	老人いこいの家「こゆるぎ荘」	腰越2-9-12	211	昭和50	

図 施設配置図（平成 22 年度）



③ 市営施設の運営日、運営時間、提供サービス等

■ 老人(高齢者)福祉センター等

<休館日> 12月28日から1月4日

<運営時間> 9:00~16:00

浴室は 10:30~15:30

<利用料> 市内在住の60歳以上

<主な行事内容> サークル活動・発表・展示、
各種講座、相談、
行事(フェスティバル・文化祭など)

■ 障害者福祉施設

<運営時間> あおぞら園:8:30~17:00

鎌倉はまなみ : 9:00~16:00

障害児活動支援センター : 10:00~19:00

図 市営施設 運営状況 (平成22年度)

施設内容		対象・サービス	9:00	10:00	15:00	16:00	19:00	該当施設
高齢者福祉	老人福祉センター等 毎日 (12/28~1/4 休館) 施設貸出	・高齢者						・名越やすらぎセンター ・今泉さわやかセンター ・玉縄すこやかセンター ・教養センター ・こゆるぎ荘
	在宅福祉サービスセンター	・在宅介護の拠点施設						・二階堂 ・御成町 ・台
障害者福祉	障害福祉サービス 通所	・知的障害児 ・リハビリ指導 ・言語聴覚指導	8:30				17:00	・あおぞら園
		・知的障害者(更生・授産)	9:00				16:00	・鎌倉はまなみ
	・障害児(居場所提供)	10:00				19:00	・障害児活動支援センター	

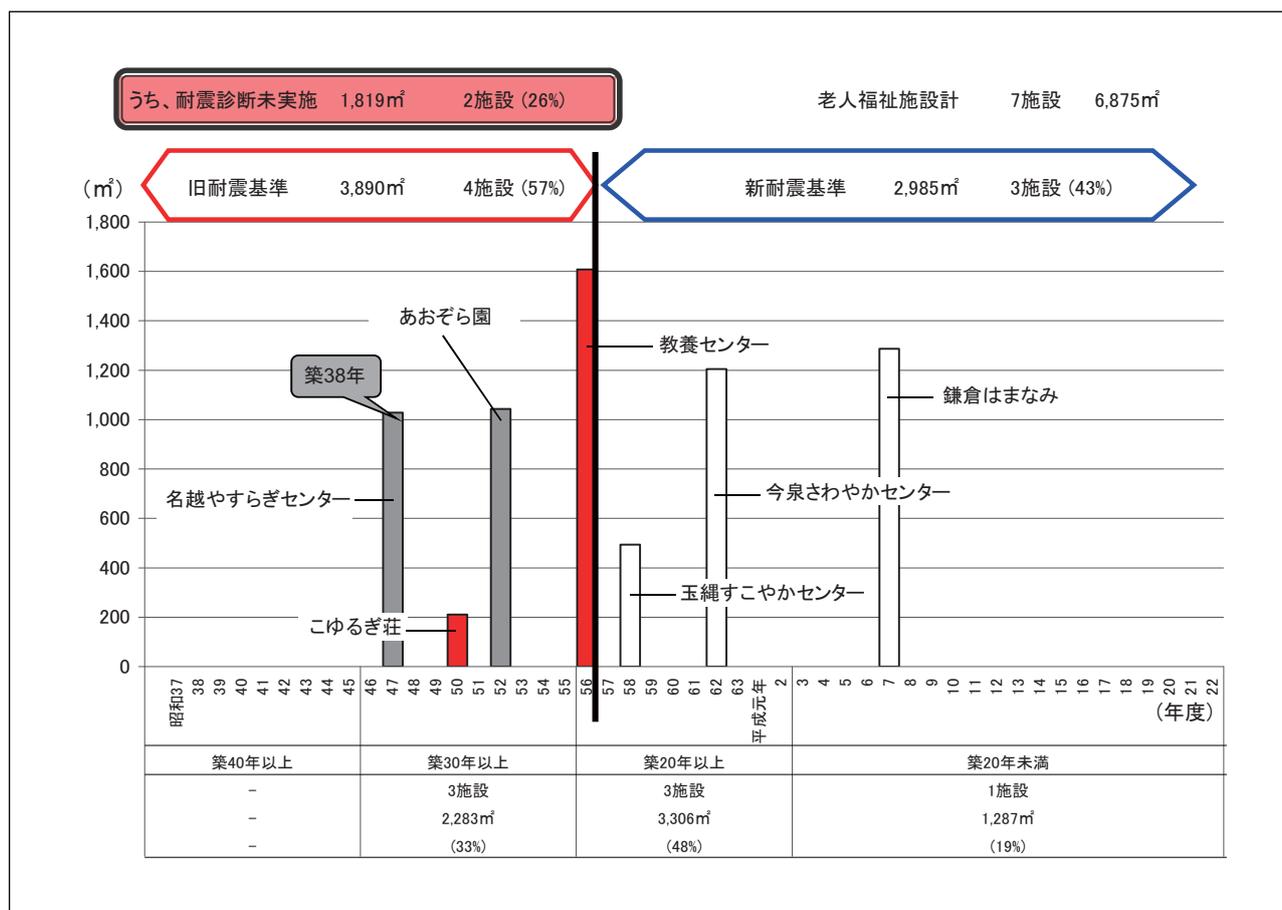
2. 実態把握

① 建物状況

■ 築年別整備状況

市営老人福祉センター等 5 施設と、障害者福祉施設 2 施設の築年別整備状況を見ると、旧耐震基準の建物は 4 施設 3,890 m² (約 57%) で、そのうち耐震診断未実施の施設は 2 施設です。新耐震基準の建物は 3 施設 2,985 m² (43%) となっています。

図 築年別整備状況 (平成 22 年度)



■ 市営福祉施設の建物総合評価

平成22年度現在		基本情報		①耐震化	②老朽化	③バリアフリー対応						④環境対応				評価判定					
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修※3	築年数	エレベーター※1	車いす用トイレ	障害者用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	①耐震安全性	②老朽化状況	③バリアフリー対応	④環境対応	総合評価パターン
1	名越やすらぎセンター	昭和47	1,028	不要	38	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	3	1	1	1	B
2	今泉さわやかセンター	昭和62	1,204	不要	23	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	3	2	2	2	C
3	玉縄すこやかセンター	昭和58	494	不要	27	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	3	2	2	1	C
4	教養センター	昭和56	1,608	未実施	29	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	1	2	2	1	A
5	こゆるぎ荘	昭和50	211	未実施	35	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	1	1	1	A
6	鎌倉はまなみ	平成7	1,287	不要	15	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	3	3	2	1	D
7	あおぞら園	昭和52	1,043	実施済	33	×	×	△	○	○	×	×	×	×	×	×	3	1	2	1	B

※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等
 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・注水設備
 ※3 未実施は、耐震診断が未実施のため、耐震改修の要否不明の建築も含みます。

対応(導入)済み : ○
 一部対応・対策中 : △
 未対応(未導入) : ×
 不要・該当なし : -



7 施設中、旧耐震基準の建物 2 施設については、耐震診断未実施のため耐震化の必要性が現段階では不明です。また築 30 年を超える施設が 3 施設、築 20 年を超える施設が 2 施設あり、耐震化、老朽化対策ともに計画的に進めていくことが求められます。

築 20 年未満の施設である鎌倉はまなみは、バリアフリーに対応していますが、環境対応設備等は未導入となっています。

評価	パターンA 耐震性 老朽化	パターンB 老朽化	パターンC 今後 老朽化	パターンD バリアフリー・環境対応
評価	<p>・耐震安全性が確保されていない、または不明 ・さらに、老朽化が進行している ⇒ 早急な耐震安全性の確保とともに、老朽化対策も必要施設</p>	<p>・かなり老朽化が進行している ⇒ 建て替え又は大規模改修などの老朽化対策が急がれる施設</p>	<p>・老朽化が進行している ⇒ 今後、老朽化対策の検討が必要な施設</p>	<p>・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒ 今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設</p>
該当施設	<p>該当施設 建築年度 4 教養センター 昭和56 5 こゆるぎ荘 昭和50</p> <p>< 2 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度 1 名越やすらぎセンター 昭和47 7 あおぞら園 昭和52</p> <p>< 2 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度 2 今泉さわやかセンター 昭和62 3 玉縄すこやかセンター 昭和58</p> <p>< 2 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度 6 鎌倉はまなみ 平成7</p> <p>< 1 施設 ></p>
コメント	<p>・上記2施設は旧耐震基準の建物で、耐震化の必要性が未確認です。また築年も古く、老朽化対策やバリアフリー化・環境対応も含めた対策が望まれます。</p>	<p>・上記2施設は耐震診断の結果、耐震改修は不要ですが、築33年と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。</p>	<p>・今泉さわやかセンターと玉縄すこやかセンターは新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。</p>	<p>・鎌倉はまなみは比較的新しい施設で、バリアフリーに対応していますが、環境対応は未実施で、今後の検討が望まれます。</p>

■ 市営福祉施設の防災評価

市営老人福祉センター等 5 施設及び障害者福祉施設 2 施設のうち、津波浸水予想エリア内に立地する施設は 2 施設です。

市営老人福祉センター等は、いずれも避難所指定施設には指定されていません。避難生活支援設備の保有状況としては、非常電源設備を備えた施設はありませんが、全 5 施設が入浴設備を備えています。

No.	施設名	立地条件 避難所指定の有無	保有設備			防災評価		
			津波浸水予想エリア外	非常電源設備	入浴設備	① 津波浸水予想	② 非常電源設備	③ 入浴設備
1	名越やすらぎセンター	なし	○	×	○	3	2	4
2	今泉さわやかセンター	なし	○	×	○	3	2	4
3	玉縄すこやかセンター	なし	○	×	○	3	2	4
4	教養センター	なし	○	×	○	3	2	4
5	こゆるぎ荘	なし	×	×	○	1	2	4
6	鎌倉はまなみ	なし	×	×	○	1	2	4
7	あおぞら園	なし	○	×	○	3	2	4

【防災評価の判定基準】

- ① 津波浸水予想
 - 津波浸水予想エリア内に立地する施設：評価1
 - 津波浸水予想エリア外に立地する施設：評価3
- ② 非常電源設備
 - 避難所指定施設：非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3
 - 上記以外の施設：評価1
 - 避難所指定外の施設：非常電源設備を有する施設：評価4
 - 上記以外の施設：評価2
- ③ 入浴設備
 - 避難所指定施設：非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3
 - 上記以外の施設：評価1
 - 避難所指定外の施設：入浴設備を有する施設：評価4
 - 上記以外の施設：評価2

	評価1
	評価4

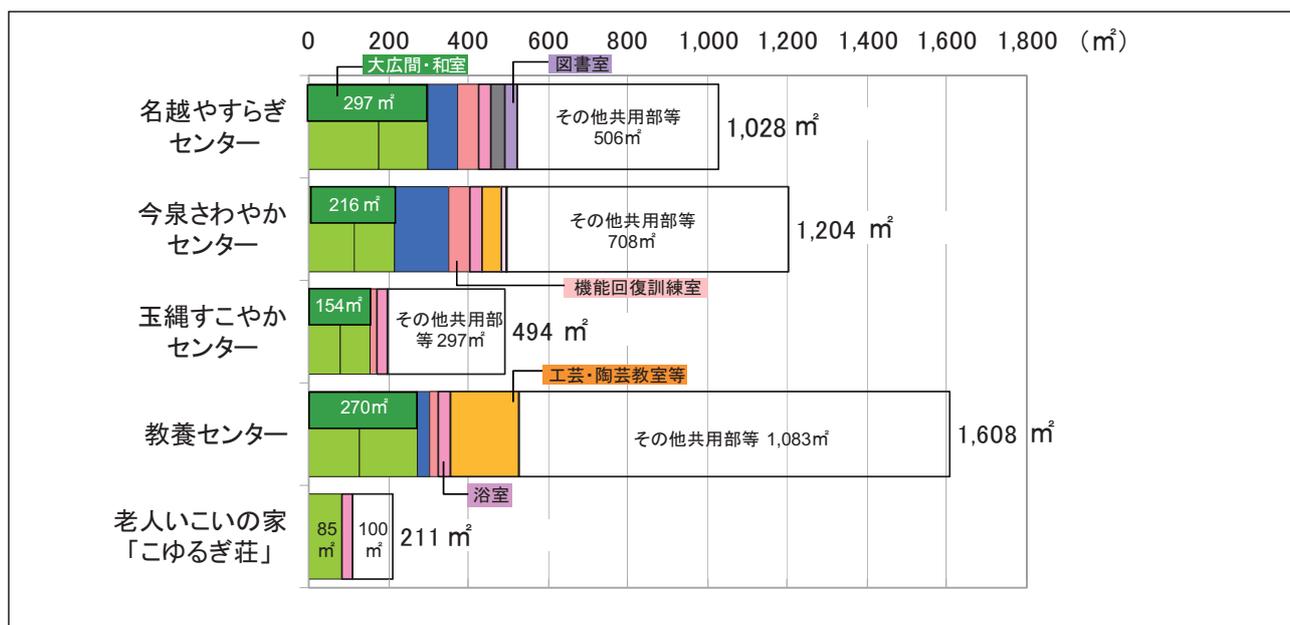
評価	津波予想エリア内に立地	避難所設備未整備	避難所設備保有(避難所外)																						
評価	・津波浸水予想範囲内に立地している施設 ⇒津波が予想される際には、避難が必要	・指定避難所として保有設備の整備が十分でない施設 ⇒未整備の設備の導入が必要	・避難所以外で、非常電源設備・入浴設備を保有する施設																						
該当施設	<table border="1"> <thead> <tr> <th>該当施設</th> <th>建築年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5 こゆるぎ荘</td> <td>昭和50</td> </tr> <tr> <td>6 鎌倉はまなみ</td> <td>平成7</td> </tr> </tbody> </table> < 2 施設 >	該当施設	建築年度	5 こゆるぎ荘	昭和50	6 鎌倉はまなみ	平成7	該当なし	<table border="1"> <thead> <tr> <th>該当施設</th> <th>建築年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 名越やすらぎセンター</td> <td>昭和47</td> </tr> <tr> <td>2 今泉さわやかセンター</td> <td>昭和62</td> </tr> <tr> <td>3 玉縄すこやかセンター</td> <td>昭和58</td> </tr> <tr> <td>4 教養センター</td> <td>昭和56</td> </tr> <tr> <td>5 こゆるぎ荘</td> <td>昭和50</td> </tr> <tr> <td>6 鎌倉はまなみ</td> <td>平成7</td> </tr> <tr> <td>7 あおぞら園</td> <td>昭和52</td> </tr> </tbody> </table> < 7 施設 >	該当施設	建築年度	1 名越やすらぎセンター	昭和47	2 今泉さわやかセンター	昭和62	3 玉縄すこやかセンター	昭和58	4 教養センター	昭和56	5 こゆるぎ荘	昭和50	6 鎌倉はまなみ	平成7	7 あおぞら園	昭和52
該当施設	建築年度																								
5 こゆるぎ荘	昭和50																								
6 鎌倉はまなみ	平成7																								
該当施設	建築年度																								
1 名越やすらぎセンター	昭和47																								
2 今泉さわやかセンター	昭和62																								
3 玉縄すこやかセンター	昭和58																								
4 教養センター	昭和56																								
5 こゆるぎ荘	昭和50																								
6 鎌倉はまなみ	平成7																								
7 あおぞら園	昭和52																								
コメント	・上記施設は安全で迅速な避難ができる体制整備などの事前準備が必要です。とりわけ高齢者や障害者の施設であるため、避難補助体制の準備が求められます。	・市営福祉施設には、避難所指定施設はありません。	・全7施設とも避難所指定はありませんが、入浴設備を保有しています。非常電源設備はどの施設にもありません。																						

② スペース構成

市営老人福祉センター等5施設の延床面積は、名越やすらぎセンターが1,028㎡、今泉さわやかセンターが1,204㎡、玉縄すこやかセンターが494㎡、教養センターが1,608㎡、老人いこいの家「こゆるぎ荘」が211㎡です。

保有スペースは、大広間・和室を全施設が備え、教養センターには陶芸や工芸等が行えるスペースが170㎡あります。

図 スペース構成（平成22年度）



※ その他共用部等: 玄関・廊下・階段・便所・機械室等

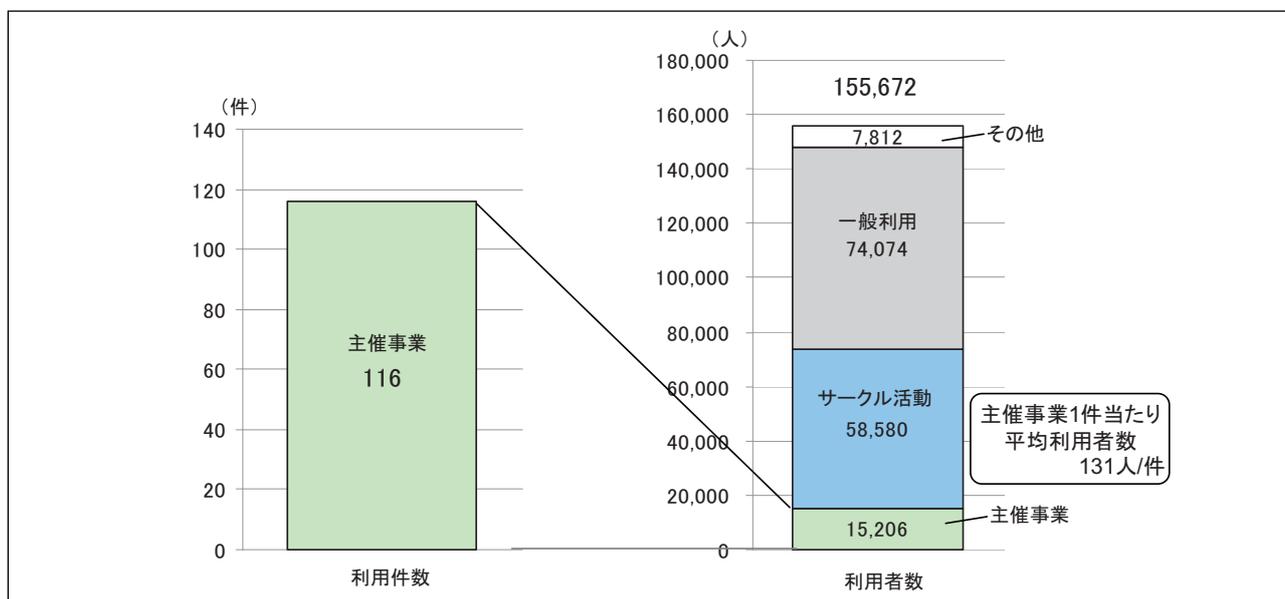
③ 利用状況

■ 全施設 利用状況

市営老人福祉センター等5施設の年間利用件数は主催事業116件、利用者数の合計は延べ15万5,672人です。利用目的別では、一般利用が7万4,074人と最も多くなっています。

主催事業の利用者数は1万5,206人で、1件当たりの利用者は131人となっています。

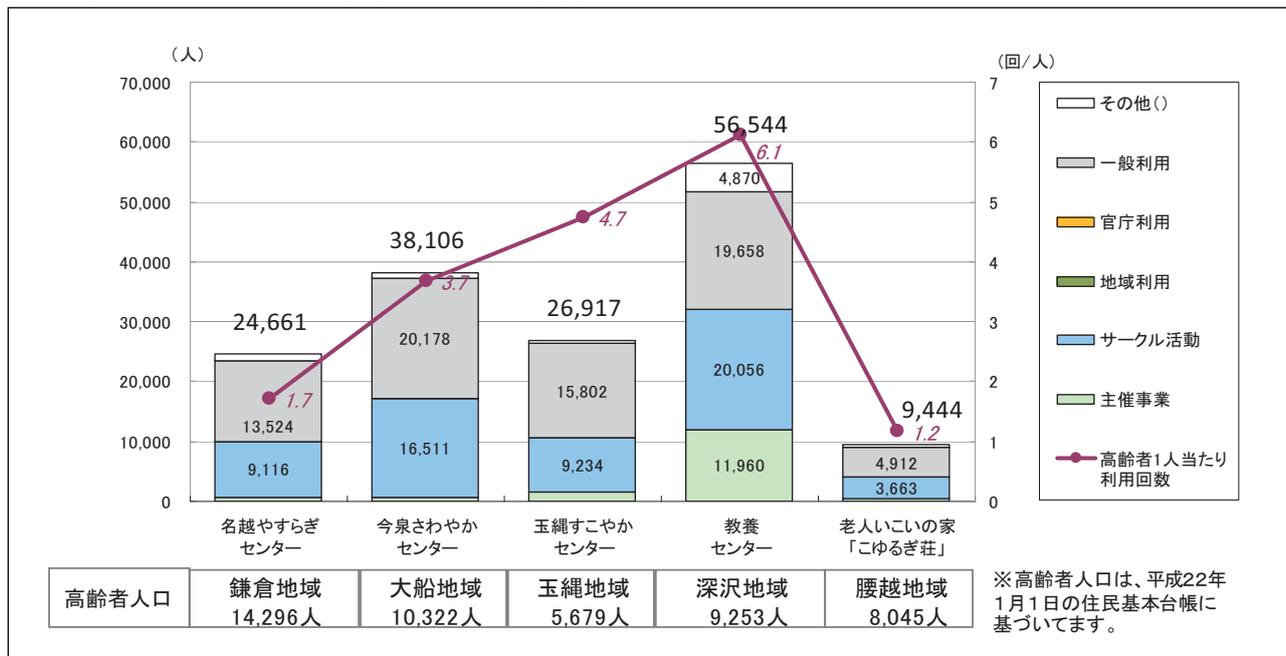
図 市営老人福祉センター等 利用件数・利用者数（平成22年度）



■ 施設別・利用目的別 利用状況

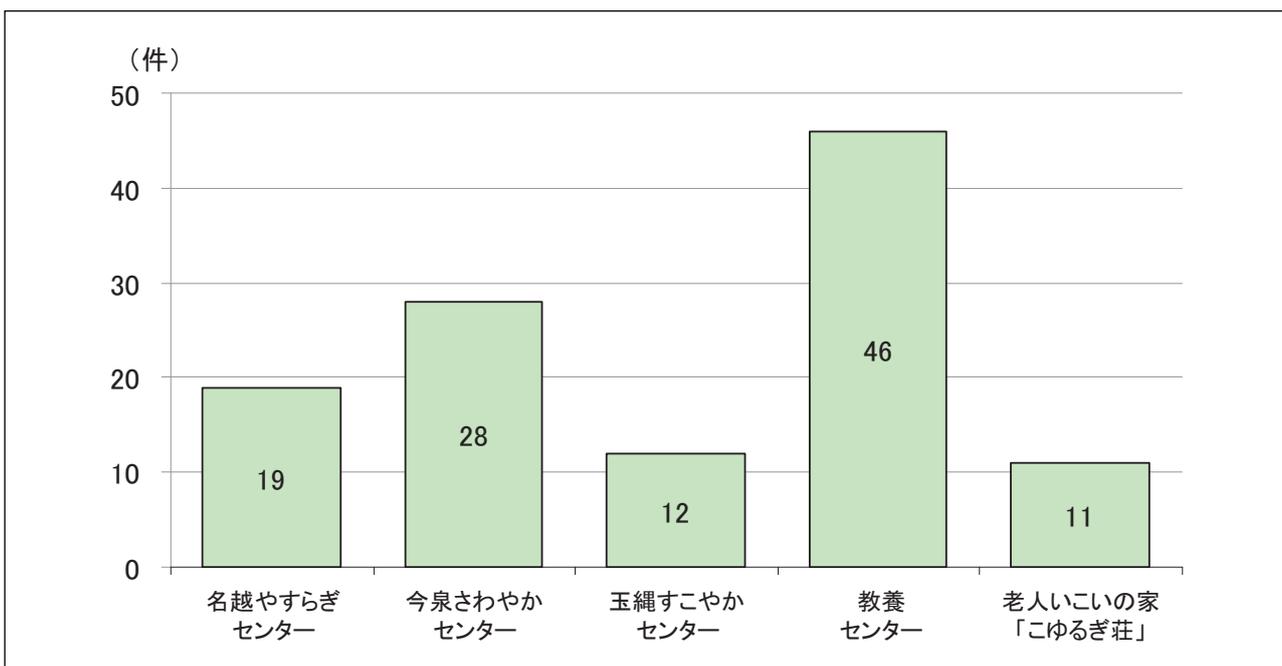
施設別利用目的別の年間利用者数では、教養センターが5万6,544人と最も多く、他施設と比べて主催事業を多く開催しています。

図 施設別利用目的別利用者数（平成22年度）



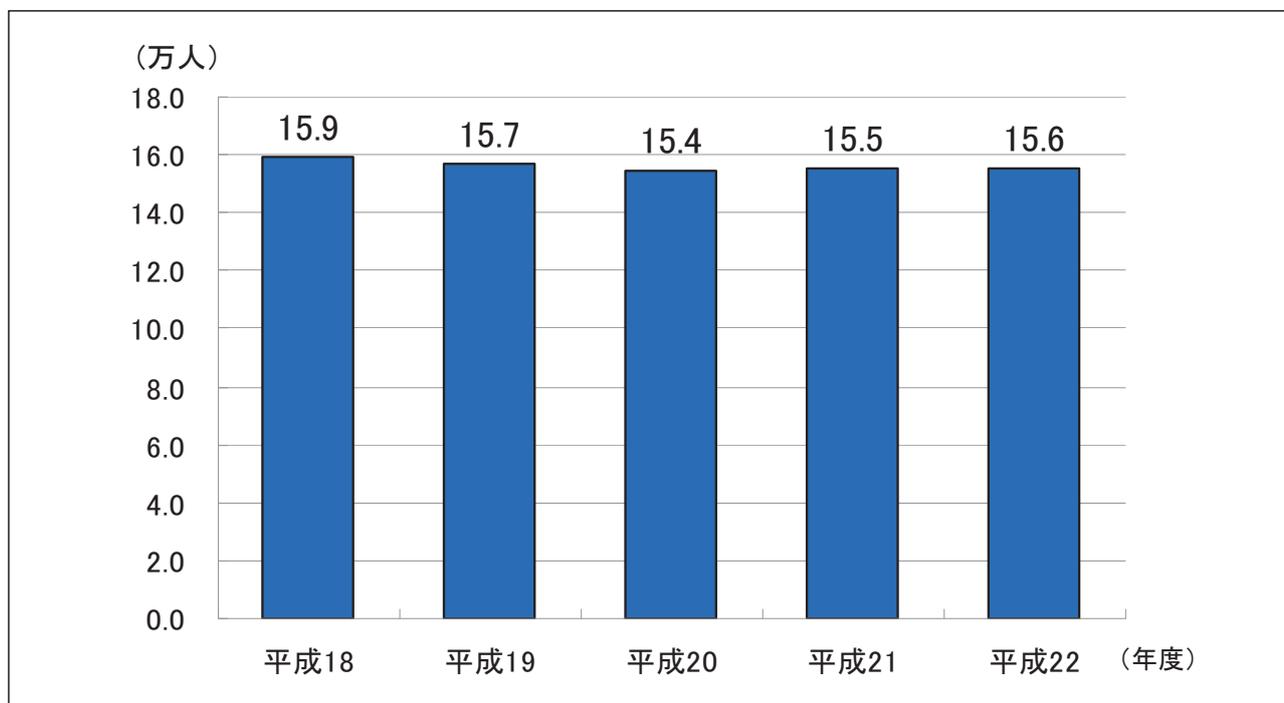
市営老人福祉センター等5施設の主催事業年間利用件数を施設別にみると、教養センターが46件と最も多く、他の施設は11～28件となっています。これは月に1～2回程度主催事業が開催されている計算となります。

図 施設別利用件数（平成22年度）



年間利用者数の年度推移を見ると、平成 18 年度が 15 万 9,004 人でピークとなっていますが、各年度とも概ね横ばいで推移しています。

図 年間利用者数推移（平成 22 年度）



④ 運営状況

市営老人福祉センター等 5 施設は、鎌倉市社会福祉協議会が管理・運営しています。

運営人員は、名越やすらぎセンターが 5 人、今泉さわやかセンターが 5 人、教養センターが 6 人、玉縄すこやかセンターが 4 人、老人いこいの家「こゆるぎ荘」が 3 人となっています。

施設の利用に関する受付・案内や各種主催事業の開催・企画には、3～6 人の管理委託職員が業務に従事しています。また、日曜・休日の施設の維持管理等には、シルバー人材センターの職員 2 人が従事しています。

⑤ コスト状況

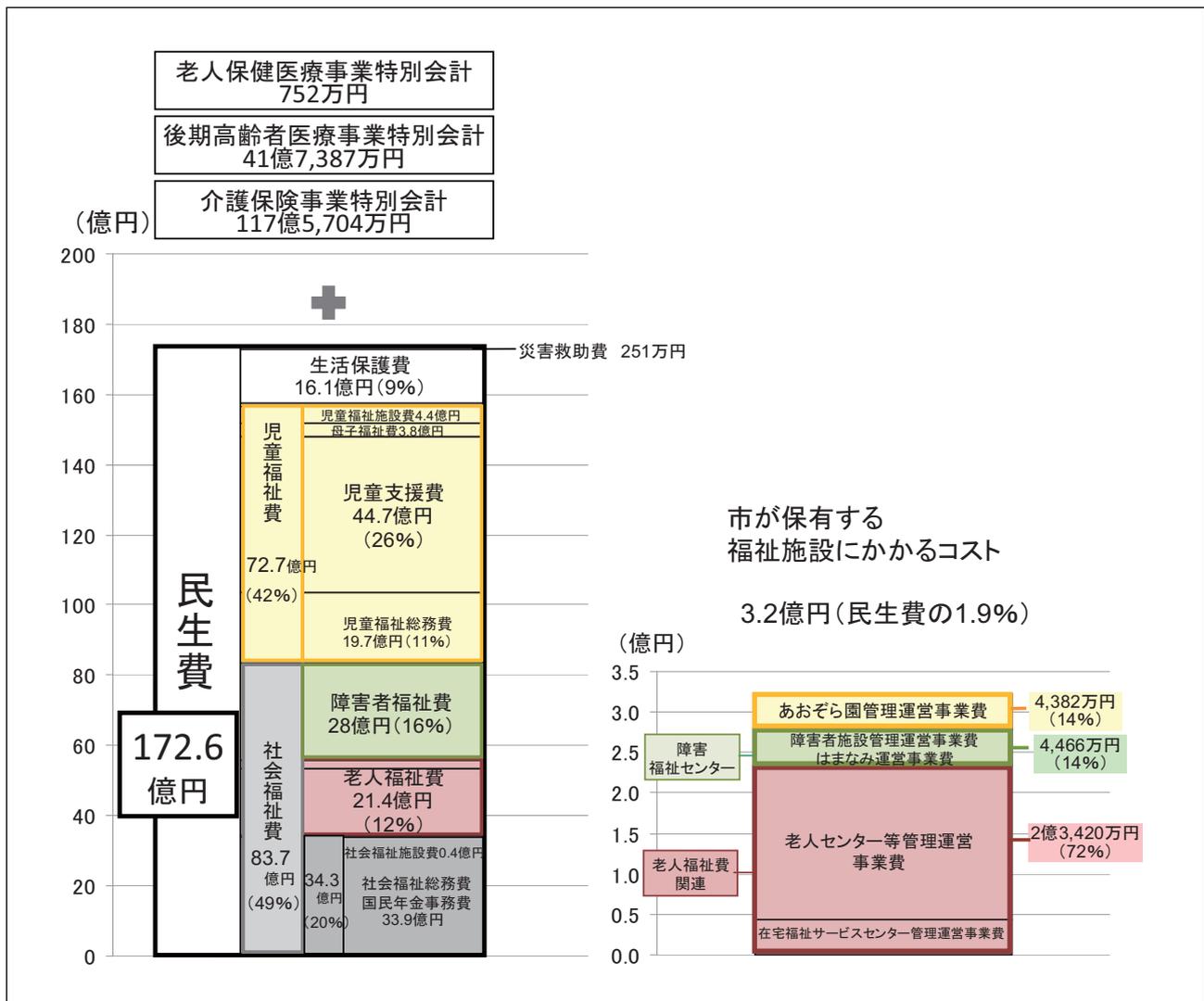
■ 民生費(福祉にかかるコスト)の把握

平成22年度の民生費は、172億5,828万円で、内訳を見ると社会福祉費が83億7,419万円(49%)、児童福祉費が72億6,998万円(42%)、生活保護費が16億1,159万円(9%)、災害救助費が251万円となっています。

社会福祉費では、社会福祉総務費、社会福祉施設費、国民年金事務費が34億3,411万円(20%)、老人福祉費が21億4,465万円(12%)、障害福祉費が27億9,544万円(16%)となっています。

このうち、市が保有する高齢者・障害者に関する福祉施設にかかるコストは3億2,268万円で、民生費の1.9%です。内訳は老人福祉センター、在宅福祉サービスセンターの管理運営事業が2億3,420万円(72%)、障害者施設及びはまなみ管理運営事業が4,466万円(14%)、あおぞら園管理運営事業が4,382万円(14%)となっています。

図 民生費(平成22年度)



■ 市営老人福祉センター等5施設のトータルコスト

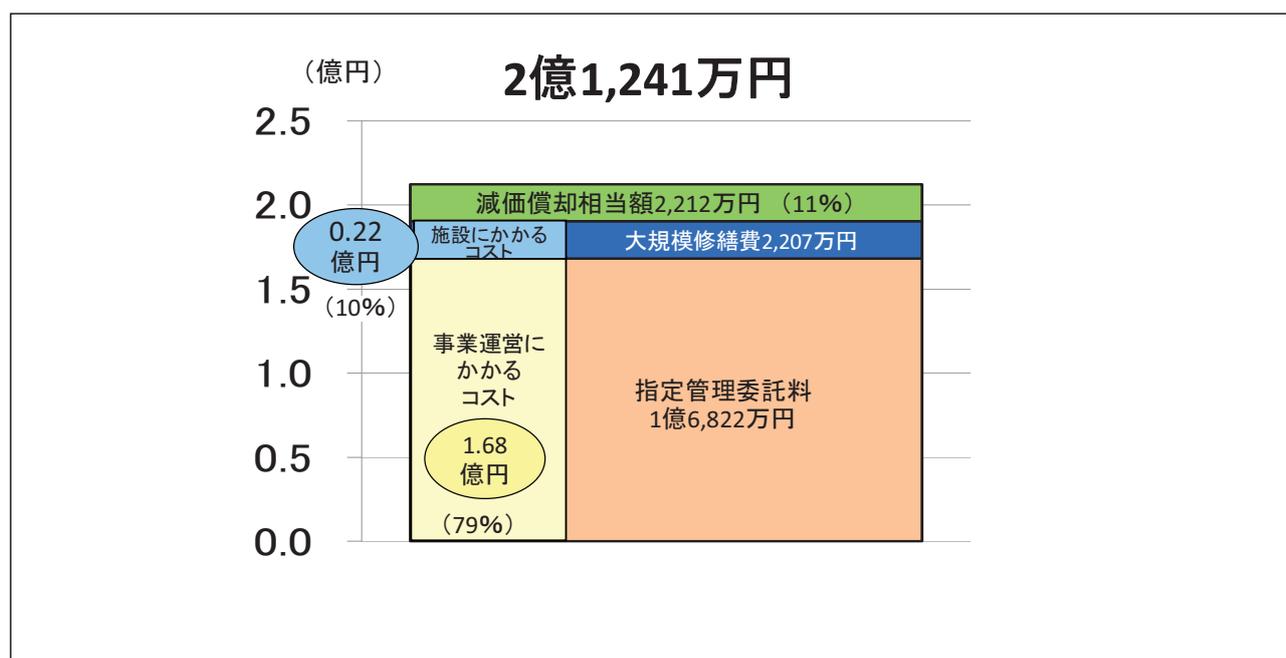
市営老人福祉センター等5施設の年間トータルコストは、2億1,241万円です。

年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(大規模修繕費)は2,207万円(10%)、事業運営にかかるコスト(指定管理委託料)は1億6,822万円(79%)、減価償却相当額が2,212万円(11%)です。

表 市営老人福祉センター等5施設 施設別行政コスト計算書(平成22年度) (千円)

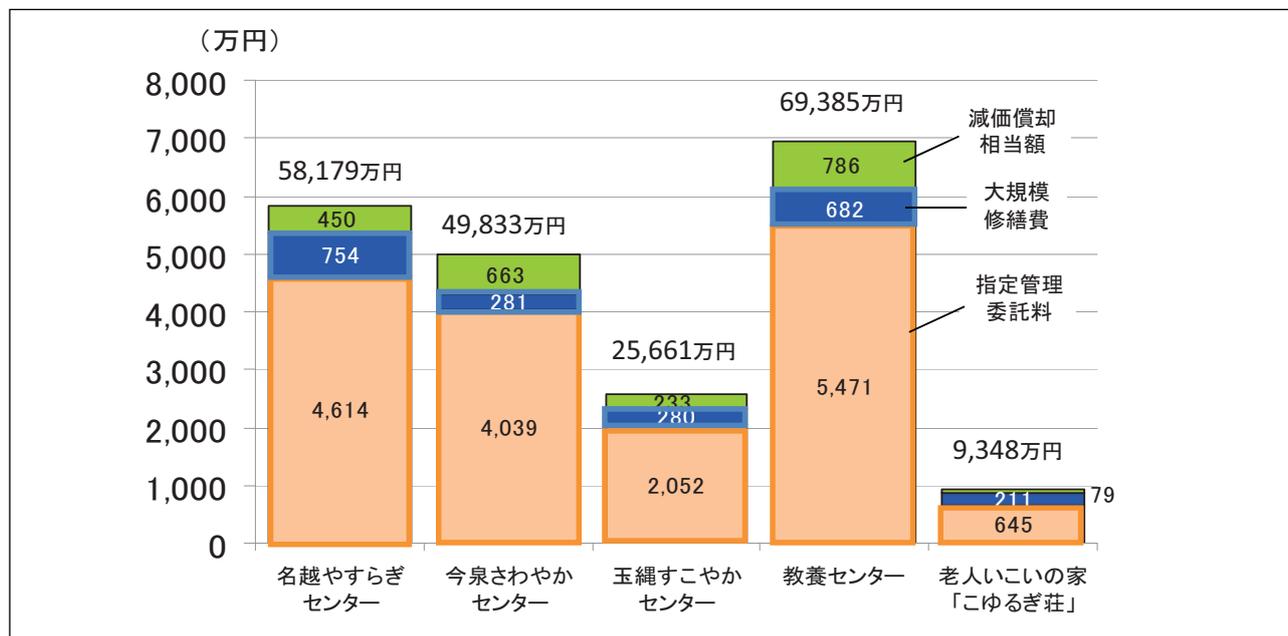
I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		名越やすらぎ センター	今泉さわやか センター	玉縄すこやか センター	教養センター	老人いこいの家 「こゆるぎ荘」	合計
施設 にか か る コ ス ト	大規模修繕費	7,535	2,808	2,805	6,816	2,105	22,069
	施設にかかるコスト計	7,535	2,808	2,805	6,816	2,105	22,069
事業 運 営 に か か る コ ス ト	指定管理委託料	46,143	40,393	20,522	54,712	6,449	168,219
	事業運営にかかるコスト計	46,143	40,393	20,522	54,712	6,449	168,219
現金収支を伴うコスト 計		53,678	43,201	23,327	61,528	8,554	190,288
【収益の部】							
諸収入		-	-	13	1	-	14
現金収支を伴う収益 計		-	-	13	1	-	14
II. 現金収支を伴わないもの 【コストの部】							
減価償却相当額		4,501	6,632	2,334	7,857	794	22,118
III. 総括							
コストの部合計(トータルコスト)		58,179	49,833	25,661	69,385	9,348	212,406
収益の部合計		-	-	13	1	-	14
収支差額		58,179	49,833	25,648	69,384	9,348	212,392

図 市営老人福祉センター等5施設 合計トータルコスト(平成22年度)



施設別トータルコストは、教養センターが 6,939 万円で最も高く、名越やすらぎセンターが 5,818 万円でこれに続きます。

図 市営老人福祉センター等 5 施設 施設別トータルコスト（平成 22 年度）



■ 障害者福祉施設 鎌倉はまなみのトータルコスト

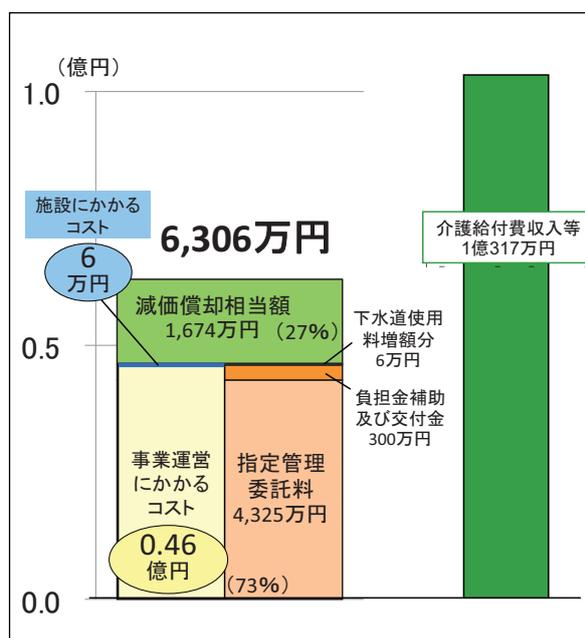
障害者福祉施設 鎌倉はまなみの年間トータルコストは、6,306 万円です。

年間トータルコストのうち、事業運営にかかるコスト(指定管理委託料等)は 4,625 万円(73%)、減価償却相当額が 1,674 万円(27%)です。

なお、介護給付費等の収入が 1 億 317 万円あります。

表 鎌倉はまなみ 年間コスト計算書（平成 22 年度）

I. 現金収支を伴うもの		鎌倉はまなみ
【コストの部】		(千円)
施設にかかるコスト	下水道使用料増額分	63
	施設にかかるコスト計	63
事業運営にかかるコスト	指定管理委託料	43,250
	負担金補助及び交付金	3,000
	事業運営にかかるコスト計	46,250
現金収支を伴うコスト 計		46,313
【収益の部】		
負担金・利用料収入		3,003
その他使用料(介護給付費収入)		100,165
現金収支を伴う収益 計		103,168
II. 現金収支を伴わないもの		
【コストの部】		
減価償却相当額		16,743
III. 総括		
コストの部合計(トータルコスト)		63,056
収益の部合計		103,168
収支差額		-40,112



■ 障害児通園施設 あおぞら園のトータルコスト

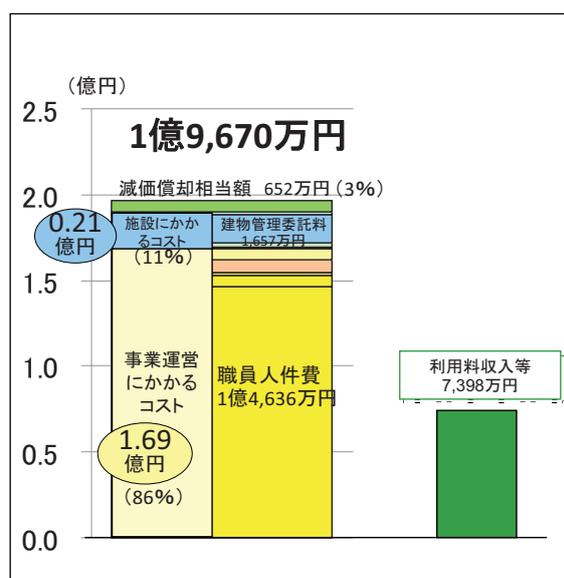
障害児通園施設 あおぞら園の年間トータルコストは、1億9,670万円です。

年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(建物管理委託料等)は2,142万円(11%)、事業運営にかかるコストは1億6,877万円(86%)、減価償却相当額が652万円(3%)です。

なお、利用料等の収入が7,398万円あります。

表 あおぞら園 年間コスト計算書(平成22年度)

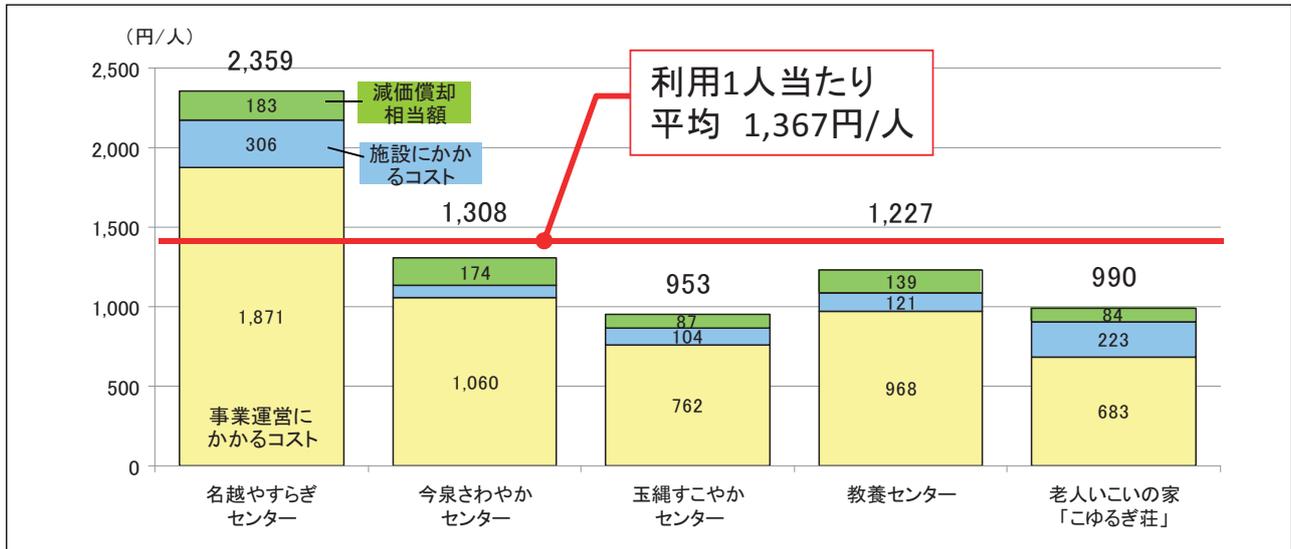
		(千円)
I. 現金収支を伴うもの		
【コストの部】		あおぞら園
施設にかかるコスト	修繕費	1,949
	光熱水費	2,548
	建物管理委託費	16,569
	土地・建物以外賃借料	34
	車両・備品購入費	318
	施設にかかるコスト計	21,418
事業運営にかかるコスト	職員人件費	146,359
	嘱託職員人件費	6,343
	臨時職員人件費	2,144
	人件費計	154,846
	人材派遣委託料	7,501
	負担金補助及び交付金	31
	その他物件費	6,387
	事業運営にかかるコスト計	168,765
現金収支を伴うコスト 計		190,183
【収益の部】		
負担金・利用料収入	71,809	
その他収入(給食費等)	2,168	
現金収支を伴う収益 計		73,977
II. 現金収支を伴わないもの		
【コストの部】		
減価償却相当額	6,521	
III. 総括		
コストの部合計(トータルコスト)	196,704	
収益の部合計	73,977	
収支差額	122,727	



■ 市営老人福祉センター等 5 施設の利用者数とトータルコストの関係(利用 1 人当たりコスト)

年間利用者数とトータルコストから、市営老人福祉センター等 5 施設の利用 1 人当たりコストを算出すると、名越やすらぎセンターが 2,359 円で最も高くなっています。なお、5 施設の平均は 1,367 円となっています。

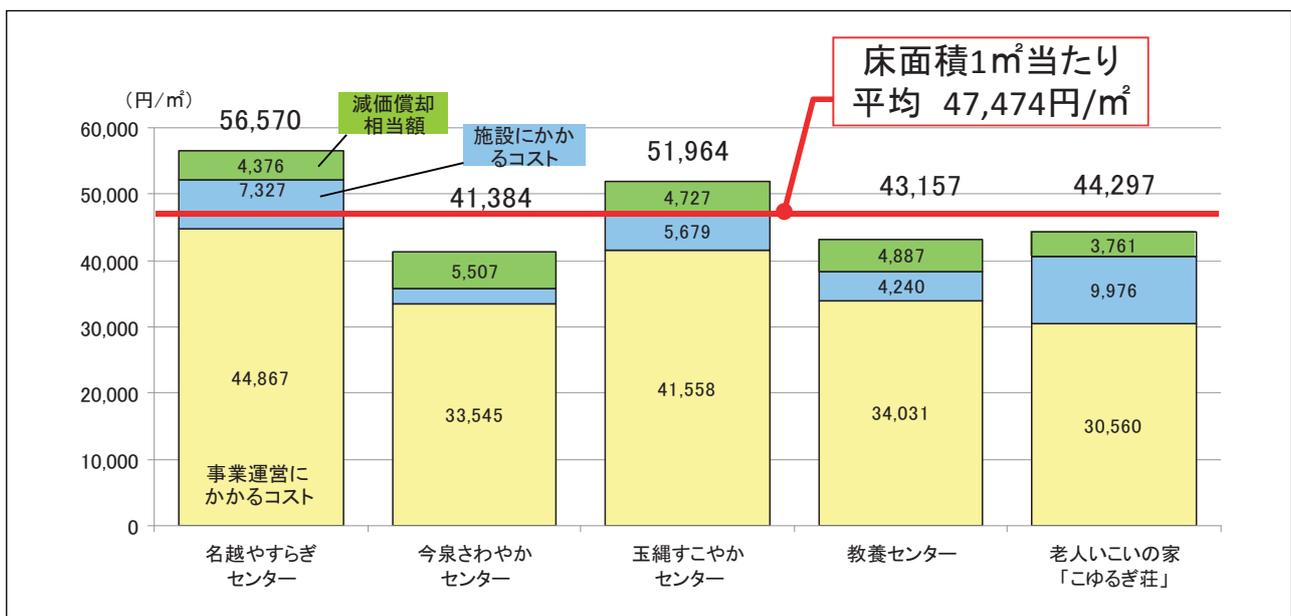
図 市営老人福祉センター等 5 施設 利用 1 人当たりコスト (平成 22 年度)



■ 市営老人福祉センター等 5 施設の床面積とトータルコストの関係(床面積 1 m²当たりコスト)

各施設床面積とトータルコストから、市営老人福祉センター等 5 施設の床面積 1 m²当たりコストを算出すると、名越やすらぎセンターが最も高く、5 万 6,570 円です。他の 4 施設は 4~5 万円程度となっており、5 施設の平均は 4 万 7,474 円となっています。

図 市営老人福祉センター等 5 施設 床面積当たりコスト (平成 22 年度)



3. 検討の視点

- 利用一人当たりのコストとしては、名越やすらぎセンターが他の施設に比べて大きくなっています。
- 玉縄すこやかセンター、こゆるぎ荘は、利用一人当たりコストが低く、今泉さわやかセンターでは、床面積 1 m²当たりコストが最少となっており、比較的効率的な運用がなされていると言えます。
- 利用者数としては、教養センターが突出していますが、これは主催事業における利用者数が他の施設に比べて多いことが影響しているものと思われます。
- 施設間の利用率には差がありますが、総体としては安定した利用数で推移しており、各地域における高齢者向けサービスの拠点として機能しているものと判断されます。
- 今後も、市域において老年人口の増加が見込まれるなか、引き続き、高齢者が安心して元気で暮らせる地域づくりの推進に向けて、施設運営を続けていく必要があります。一方、耐震未実施や老朽化の問題など、施設ごとに課題を明らかにし、サービスの見直しと併せて合理化を図るなどの検討が求められます。
- また高齢化率が今後、他地域並みに高くなる可能性のある玉縄地域における施設規模や、老朽化が進行している施設のうち津波浸水予想エリア内に立地するこゆるぎ荘の扱いなどについて、施設の最適な配置の観点から検討する必要があります。

(10) 勤労福祉会館

1. 勤労福祉会館について

① 施設一覧

勤労福祉会館(以下「レイ・ウェル鎌倉」という。)は、勤労市民の産業や文化・教養の向上と福祉増進を目的に設置されています。412席のホールのほか、会議室(4室)、和室(3室)、美術・工芸用の造形室、ダンスなどに利用できる多目的室のほか、パーティ・会食に利用できる集会室があります。

また、レイ・ウェル鎌倉は子育て支援センターなどが併設された複合施設です。



勤労福祉会館(レイ・ウェル鎌倉)外観

図 施設一覧 (平成 22 年度)

施設名	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	文化 施設	併設機能			備考
					子育て支援 センター	ファミリー サポート センター	休日診療所	
レイ・ウェル鎌倉	小袋谷2-14-14	3,943	昭和49	●	●	●	●	

図 施設配置図 (平成 22 年度)



② 運営日、運営時間

施設を利用するためには、事前に利用者登録が必要です。

	受付時間	開館時間	休館日
レイ・ウェル鎌倉	8:30~19:00	9:00~22:00	毎月月末(月末が土日・祝日の場合は、その前の平日)

③ 予約方法・利用者登録・使用料金等

予約・利用申込はインターネット(公共施設利用予約システム)、電話、窓口で行えます。

(施設・申込内容によっては、窓口のみでの受付など、制約があります)

	施設	予約(抽選)申込期間
レイ・ウェル鎌倉	ホール・集会施設	利用月の6ヶ月前の初日~利用日の7日前
	上記以外(抽選)	利用月の4ヶ月前の初日~末日
	上記以外(随時)	利用月の3ヶ月前の11日~利用日の2日前

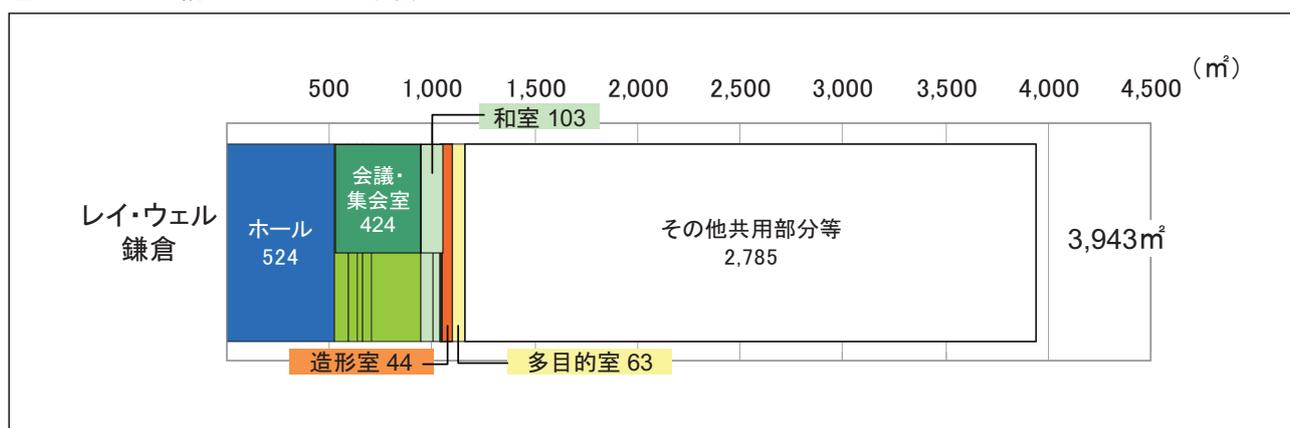
■ 利用料

有料

④ スペース構成

施設床面積は、3,943 m²となっています。412席のホール、多目的室、集会室、会議室、和室、造形室などで構成されています。

図 スペース構成(平成22年度)



※ その他共用部分等: 玄関・廊下・階段・便所・機械室等

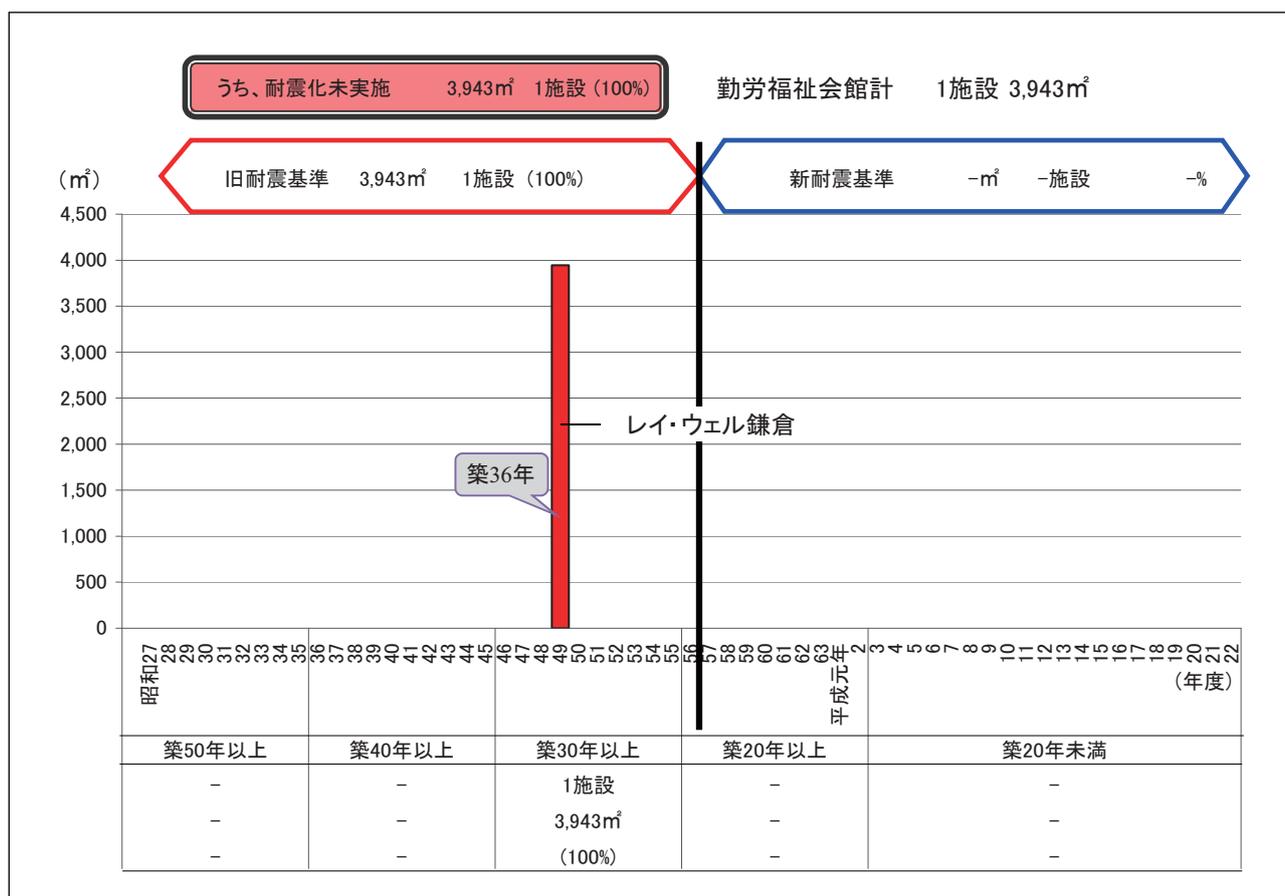
2. 実態把握

① 建物状況

■ 築年別整備状況

レイ・ウェル鎌倉は旧耐震基準の建物で、耐震化未実施の施設です。築36年で老朽化が進行しており、耐震化とともに早急な対策が望まれます。

図 築年別整備状況（平成22年度）



② 建物総合評価

■ 勤労福祉会館の評価結果

平成22年度現在		基本情報		①耐震化	②老朽化	③バリアフリー対応					④環境対応				⑤維持管理					評価判定							
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修※3	築年数	エレベーター※1	車いす用トイレ	障害者用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	維持管理費(千円)		床面積当たり(円/㎡)			①耐震安全性	②老朽化状況	③バリアフリー対応	④環境対応	⑤維持管理	総合評価パターン	
																建物管理委託費	修繕費	光熱水費	建物管理委託費	修繕費							
1	レイ・ウェル鎌倉	昭和49	3,943	未実施	36	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	9,961	-	-	2,526	-	-	1	1	2	1	3	A

- ※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等
- ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・注水設備
- ※3 未実施は、耐震診断が未実施のため、耐震改修の要否不明の建築も含みます。

- 対応(導入)済み : ○
- 一部対応・対策中 : △
- 未対応(未導入) : ×
- 不要・該当なし : -



レイ・ウェル鎌倉は旧耐震基準の建物で、耐震化及び老朽化対策が必要です。また、バリアフリー化については一部未実施項目があります。

パターンA 耐震性 老朽化

・耐震安全性が確保されていない
 ・さらに、老朽化が進行している
 ⇒早急な耐震安全性の確保とともに、老朽化対策も必要な施設

優先1 ①耐震安全性

①耐震安全性: 3
 ②老朽化状況: 2
 ③バリアフリー対応状況: 1
 ④環境対応状況: 1
 ⑤維持管理: 1

振分基準; ①=1の施設

該当施設 建築年度
 1 レイ・ウェル鎌倉 昭和49

< 1 施設 >

コメント

・上記の施設は旧耐震基準の建物で、耐震対策が必要です。また築年も古く、老朽化対策やバリアフリー化も含めた早急な対策が望まれます。

■ 勤労福祉会館の防災評価

レイ・ウェル鎌倉は津波浸水予想エリア外に立地しています。避難所指定施設ですが、非常電源設備・入浴施設を保有していないため、これらの設備導入が望まれます。

平成22年度現在		立地条件	保有設備		防災評価			
No.	施設名		津波浸水予想エリア外	非常電源設備	入浴設備	① 津波浸水予想	② 非常電源設備	③ 入浴設備
1	レイ・ウェル鎌倉	あり	○	×	×	3	1	1

【防災評価の判定基準】

① 津波浸水予想 津波浸水予想エリア内に立地する施設：評価1 津波浸水予想エリア外に立地する施設：評価3	③ 入浴設備 避難所指定施設： 非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3 上記以外の施設：評価1
② 非常電源設備 避難所指定施設：非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3 上記以外の施設：評価1 避難所指定外の施設：非常電源設備を有する施設：評価4 上記以外の施設：評価2	避難所指定外の施設： 入浴設備を有する施設：評価4 上記以外の施設：評価2

評価1
評価4

評価	津波浸水予想エリア内に立地	避難所設備未整備	避難所設備保有(避難所外)
評価	・津波浸水予想範囲内に立地している施設 ⇒津波が予想される際には、避難が必要	・指定避難所として保有設備の整備が十分でない施設 ⇒未整備の設備の導入が必要	・避難所以外で非常電源設備、入浴設備を保有する施設
該当施設	該当なし	該当施設 建築年度 1 レイ・ウェル鎌倉 昭和49 < 1 施設 >	該当なし
コメント	—	・避難生活で利用可能な電源や入浴設備の整備が十分でない施設です。未整備の設備導入が必要です。	—

③ 利用状況

■ 全体利用状況

レイ・ウェル鎌倉の年間利用件数は4,328件です。そのうち3,992件は一般利用で、全体の92%を占めています。利用者数は全体で5万8,479人となっており、1件当たりの利用者数は、約14人となります。

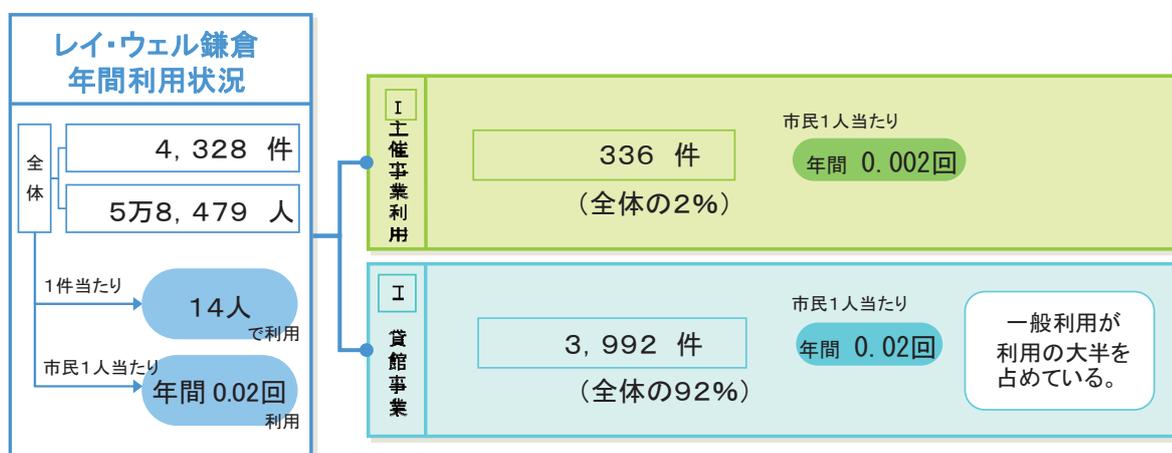
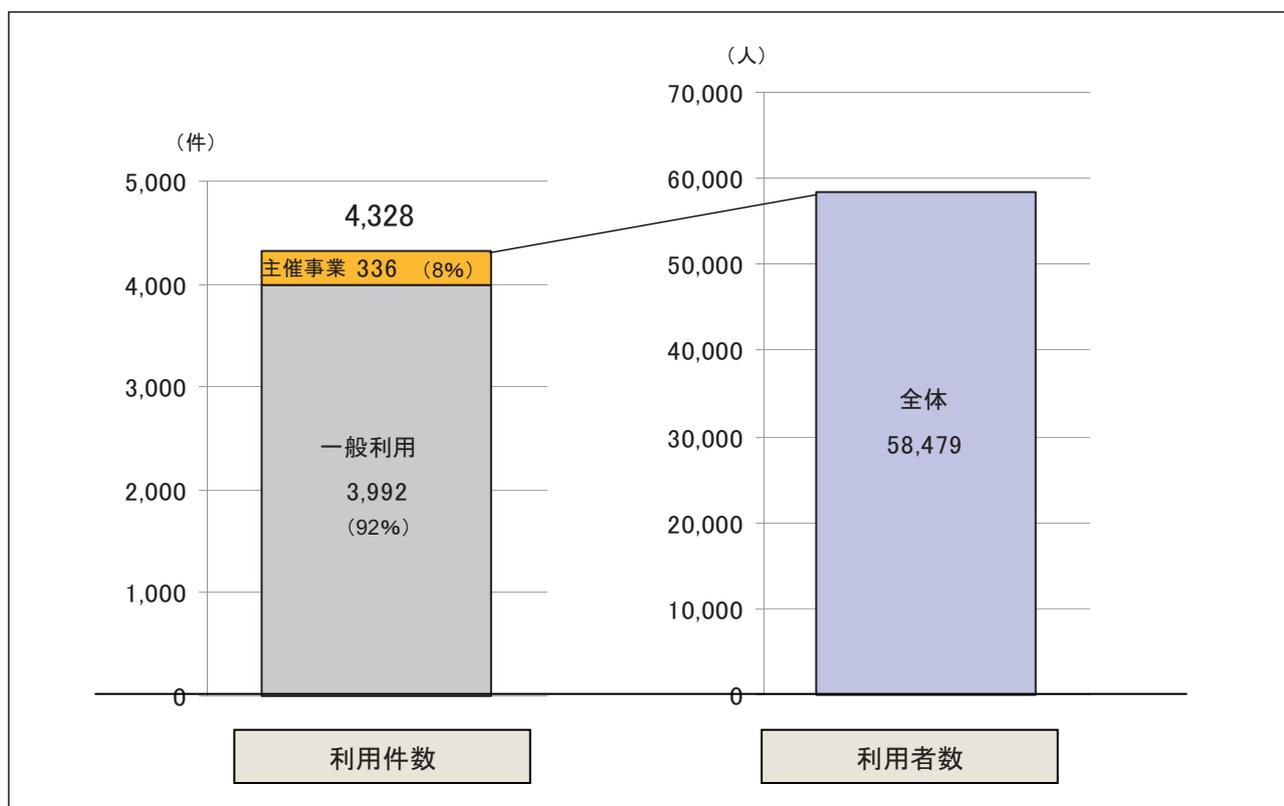


図 利用目的別利用件数・利用者数（平成22年度）



利用者数の推移を見ると、平成 18 年度の 5 万 6,793 人から増加傾向にあり、平成 21 年度には 6 万 2,781 人と、25%程度増加していましたが、平成 22 年度は 5 万 8,479 人に減少しました。一方、利用件数の推移は、平成 20 年度の 4,743 件をピークに減少に転じており、平成 22 年度は 4,571 件まで減少しています。

図 利用者数推移（平成 22 年度）

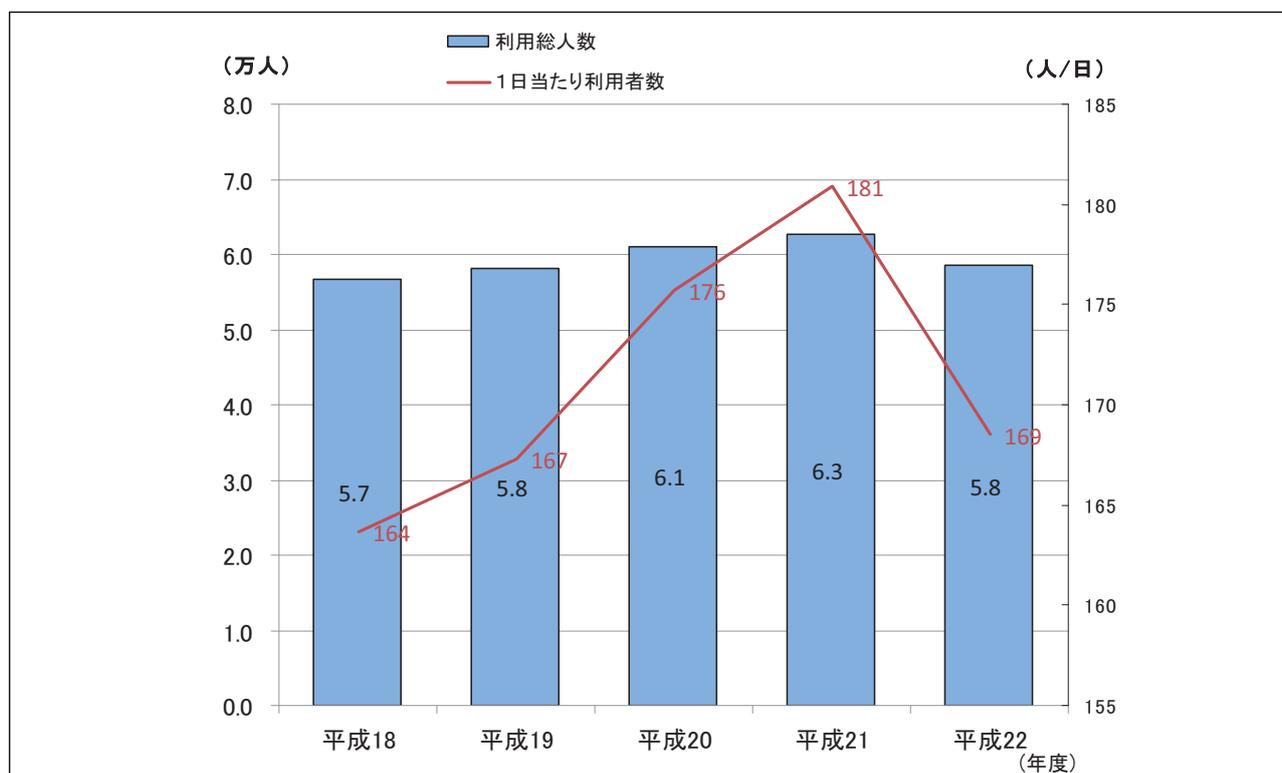
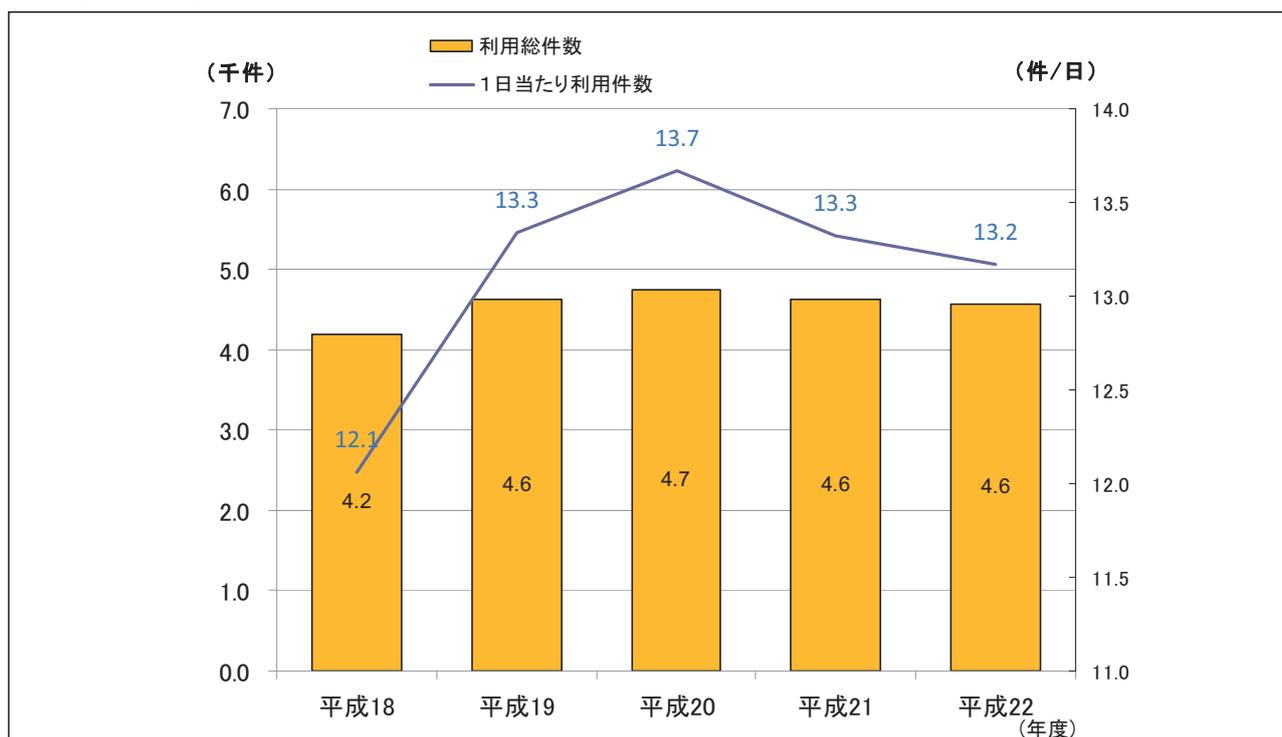


図 利用件数推移（平成 22 年度）



■ 利用機能別利用状況

機能別の利用件数を見ると、会議室の利用が最も多く 1,978 件と、全体の 46%を占めています。次いで和室が 818 件、多目的室が 656 件となっています。ホールの利用件数は 166 件です。

一方、機能別(部屋の種別)の稼働率をみると、多目的室が最も高く 63%、会議室が 48%で比較的良好に使われていますが、その他は全て 40%未満で、特にホールの稼働率は 16%にとどまっています。施設全体の稼働率は 38%となっています。

図 利用機能別利用件数 (平成 22 年度)

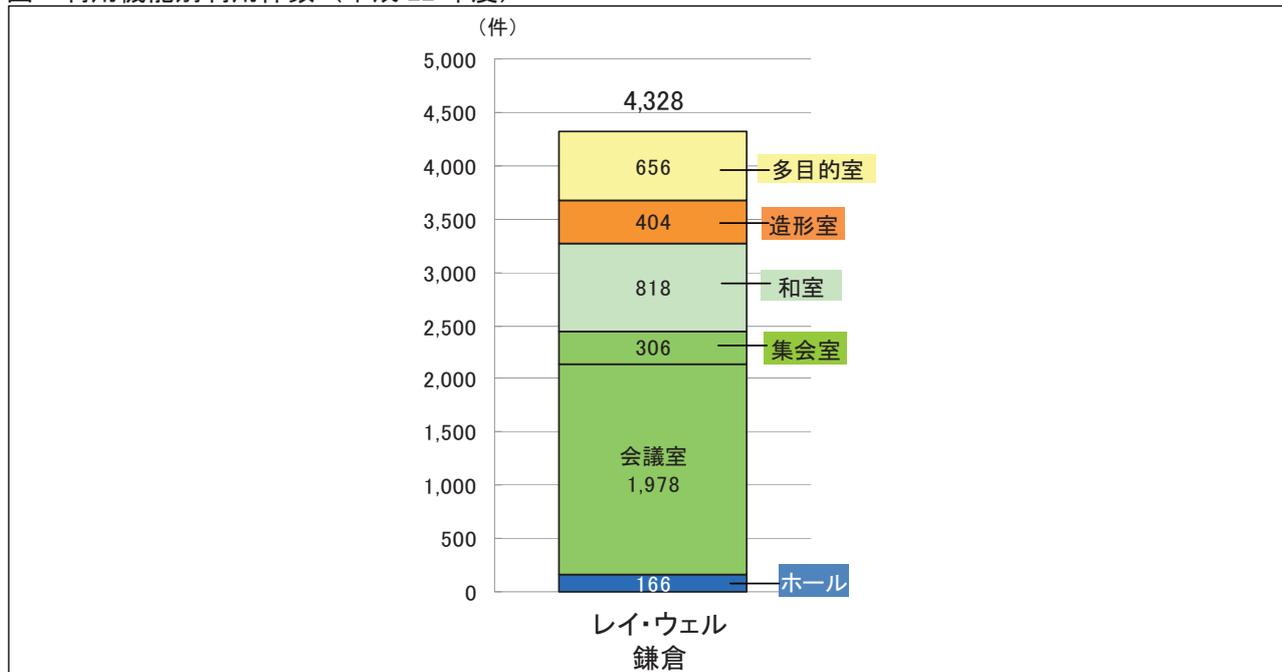
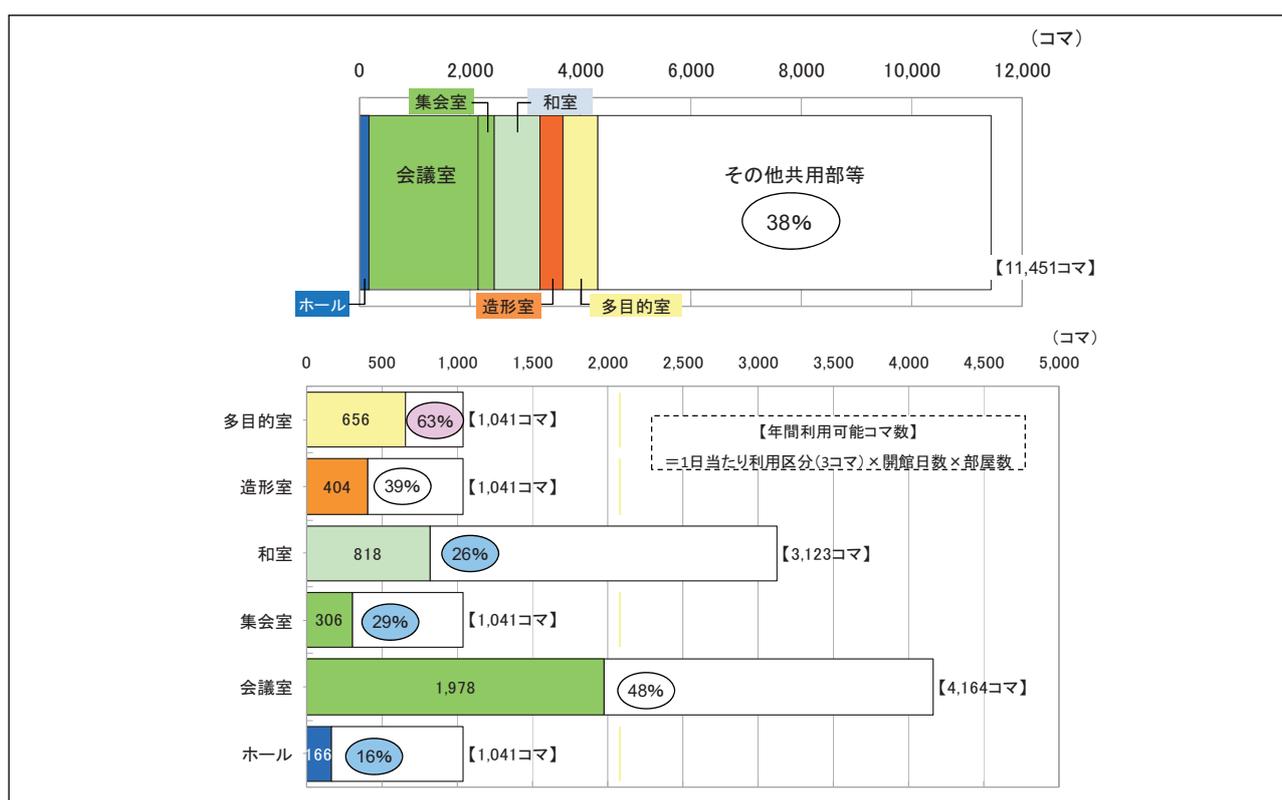


図 利用機能別稼働率 (平成 22 年度)

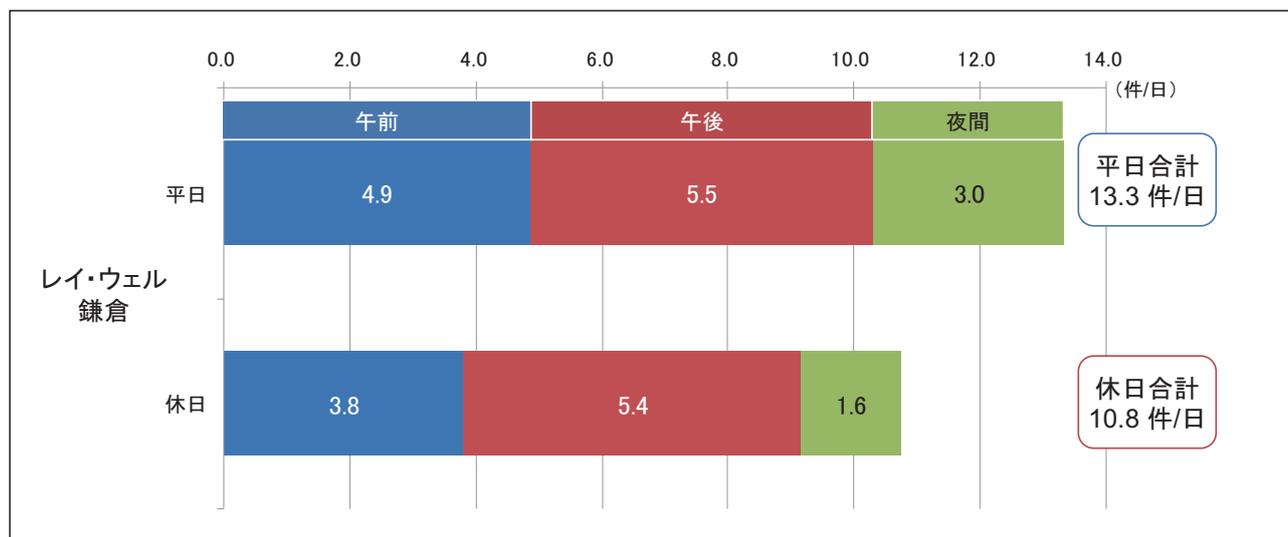


■ 平日/休日・時間帯別 1日当たり利用件数

レイ・ウェル鎌倉の平日1日当たり利用件数は、13.3 件/日、休日は 10.8 件/日と、平日が土日を上回っています。

時間帯別では、平日の午後(13～17時)が 5.5 件/日で最も多くなっています。

図 平日/休日・時間帯別利用件数 (平成 22 年度)



④ 運営状況

レイ・ウェル鎌倉は、指定管理者による運営を行っています。月曜から金曜までは指定管理者職員 19 人、土日祝日は 12 人で運営しています。

図 運営体制 (平成 22 年度)

		9:00	22:00
レイ・ウェル鎌倉	平日(月～金) の運営体制 19人	その他 19人 (指定管理)	
	土日・祝日 の運営体制 12人	その他 12人 (指定管理)	

レイ・ウェル鎌倉の業務ごとの運営人員は、施設管理業務に 16 人、施設利用に関する受付、案内業務に 3 人が当たっています。

表 運営人員 (平成 22 年度) (人)

業務内容		レイ・ウェル鎌倉
施設管理業務	職員	-
	その他	16.0
施設利用に関する受付・案内	職員	-
	その他	3.0
合計	職員	-
	その他	19.0
	合計	19.0

⑤ コスト状況

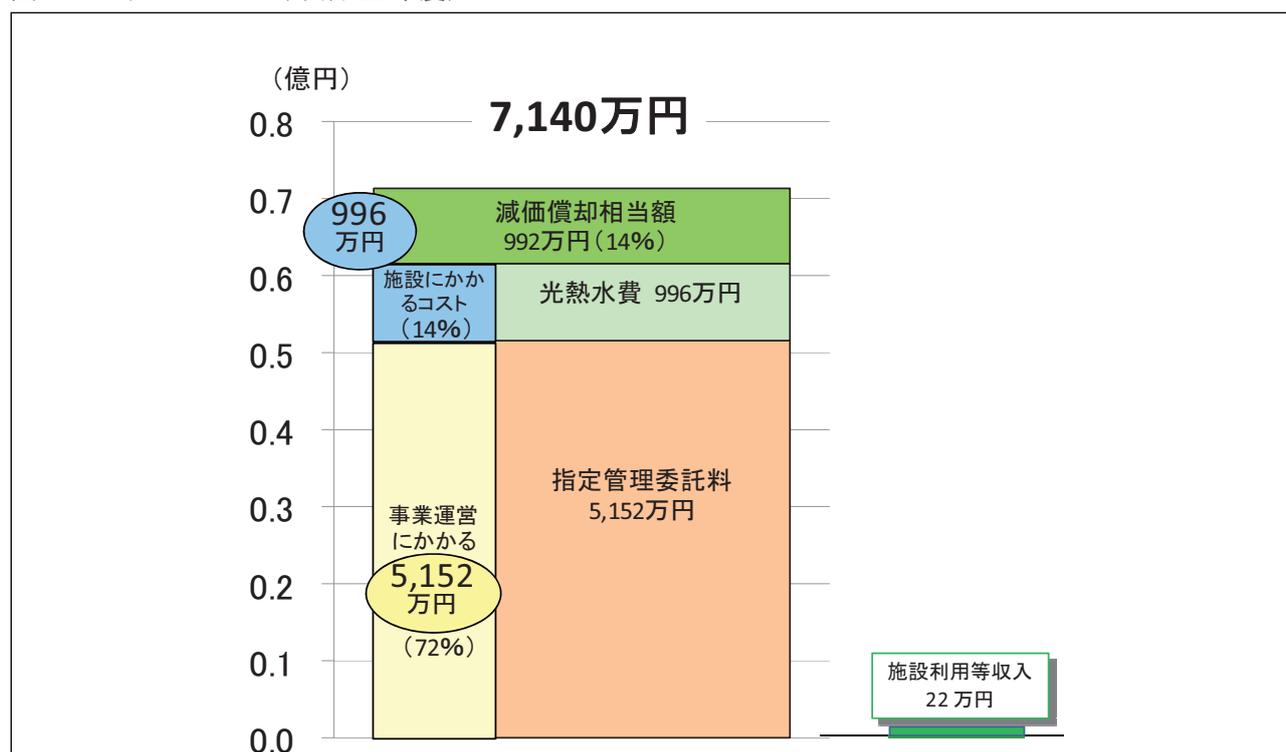
レイ・ウェル鎌倉の平成22年度年間トータルコストは、7,140万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコストは、光熱水費の996万円(14%)、事業運営にかかるコストは、指定管理委託料5,152万円(72%)、減価償却相当額が992万円(14%)です。

表 行政コスト計算書（平成22年度）

(千円)

I. 現金収支を伴うもの		レイ・ウェル鎌倉	合計
【コストの部】			
コストにかか	光熱水費	9,961	9,961
施設に	施設にかかるコスト計	9,961	9,961
事業に	指定管理委託料	51,518	51,518
かかる	事業運営にかかるコスト計	51,518	51,518
現金収支を伴うコスト 計		61,479	61,479
【収益の部】			
その他使用料		94	94
諸収入		123	123
現金収支を伴う収益 計		216	216
II. 現金収支を伴わないもの			
【コストの部】			
減価償却相当額		9,916	9,916
III. 総括			
コストの部合計(トータルコスト)		71,395	71,395
収益の部合計		216	216
収支差額		71,179	71,179

図 トータルコスト（平成22年度）



年間利用件数・利用者数とトータルコストから、
 利用1件当たりにかかるコストを算出すると1万6,496円/件となっています。
 利用1人当たりにかかるコストを算出すると1,221円/人です。
 床面積1㎡当たりのコストを算出すると、1万8,107円/㎡となっています。

図 利用1件当たりコスト
 (平成22年度)

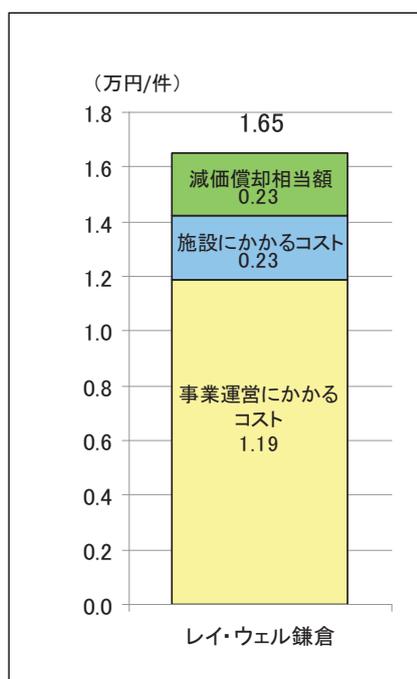


図 利用1人当たりコスト
 (平成22年度)

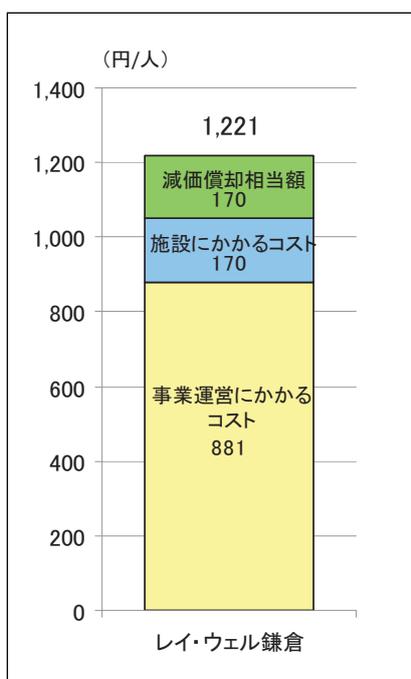
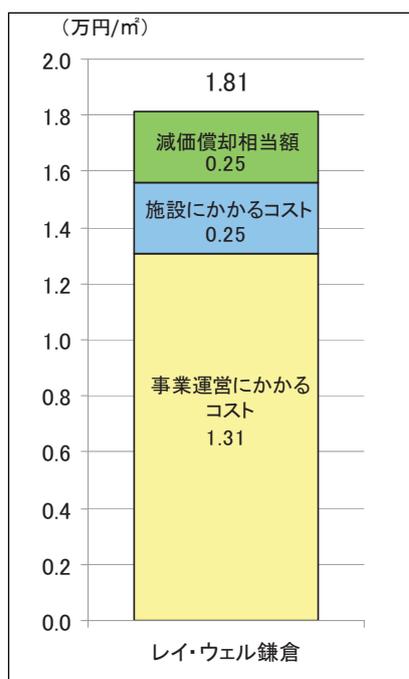


図 床面積1㎡当たりコスト
 (平成22年度)



3. 検討の視点

- ・ レイ・ウェル鎌倉は、施設建物の老朽化が進んでおり、不特定多数の人が同時に集中する本施設の特徴からも、耐震化や老朽化対策が急がれます。
- ・ レイ・ウェル鎌倉は、一般の集会機能単独の施設と異なる要素である多機能な部分(ホール等)の稼働率が低いことが問題視されます。ホールに代表される多機能な施設は、通常であれば休日の利用数が平日の利用数を上回りますが、レイ・ウェル鎌倉では逆の傾向が見られます。この多機能部分は維持管理コストの割高要因になることから、その有効性の検証が必要です。
- ・ スペース指定管理委託費が トータルコストの多くを占めています。
- ・ 本施設は老朽化が進んでいることから、利用効率の改善を含む大規模な改修、あるいはこれに代わる新たなスペースの整備の検討など多様な改善策の検討が必要と思われます。

(11) 鎌倉芸術館

1. 鎌倉芸術館について

① 施設一覧

鎌倉芸術館は、1,500席の大ホール及び600席の小ホールなど、本格的なホールを持つ文化施設です。ホールのほか、ギャラリーやスタジオ、会議室などが利用でき、さまざまなジャンルの主催事業も開催されています。



鎌倉芸術館外観

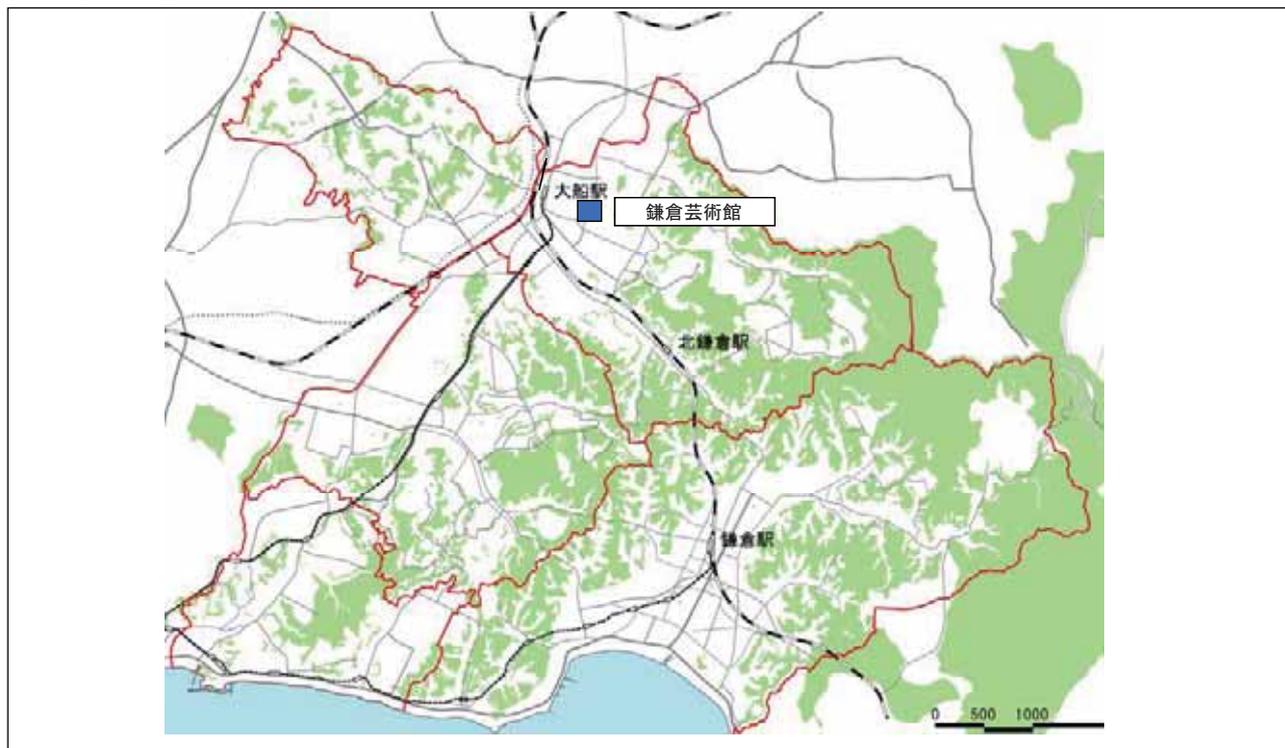


大ホール内観

図 施設一覧（平成22年度）

施設名	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	文化 施設	併設機能		備考
鎌倉芸術館	大船6-1-2	21,510	平成5	●	単独		

図 施設配置図（平成22年度）



② 運営日、運営時間

<利用区分>

	受付時間	開館時間	休館日
鎌倉芸術館	9:00~19:00	9:00~22:00	年末年始(12月28日~1月4日)及び臨時休館日

③ 予約方法・利用者登録・使用料金等

仮予約はインターネット(施設仮予約システム)、電話、窓口で行えます。

(本申請は窓口のみでの受付)

	施設	予約(1年前の1日は、抽選) 申込期間
鎌倉芸術館(抽選)	ホール・ギャラリー	利用日の12カ月前の月の初日から利用日の20日前まで
	会議室等諸室	3か月前から2日前まで

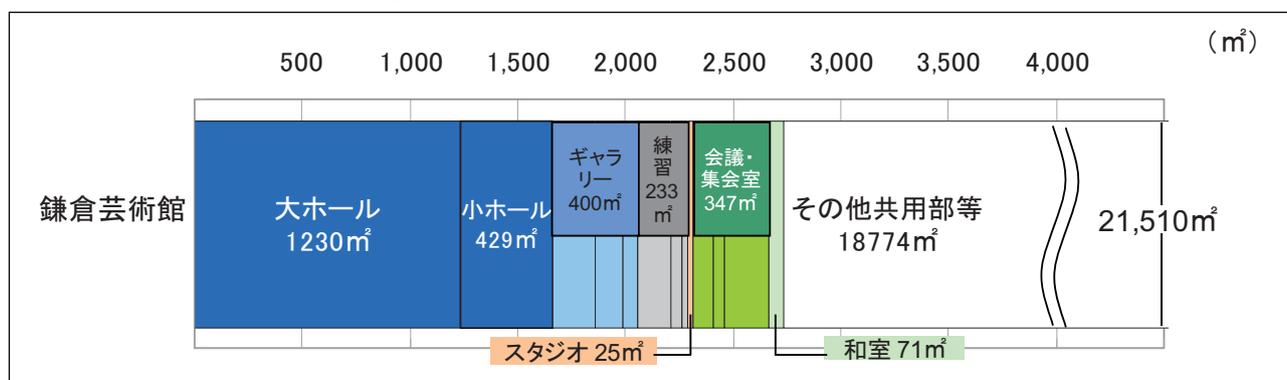
■ 利用料

有料

④ スペース構成

施設床面積は、21,510 m²となっています。1,500席の大ホール、600席の小ホール(舞台はユニット式可変床)、ギャラリー、練習室・リハーサル室、スタジオ、集会室、会議室、和室などで構成されています。

図 スペース構成(平成22年度)



※ その他共用部分等: 玄関・廊下・階段・便所・機械室等

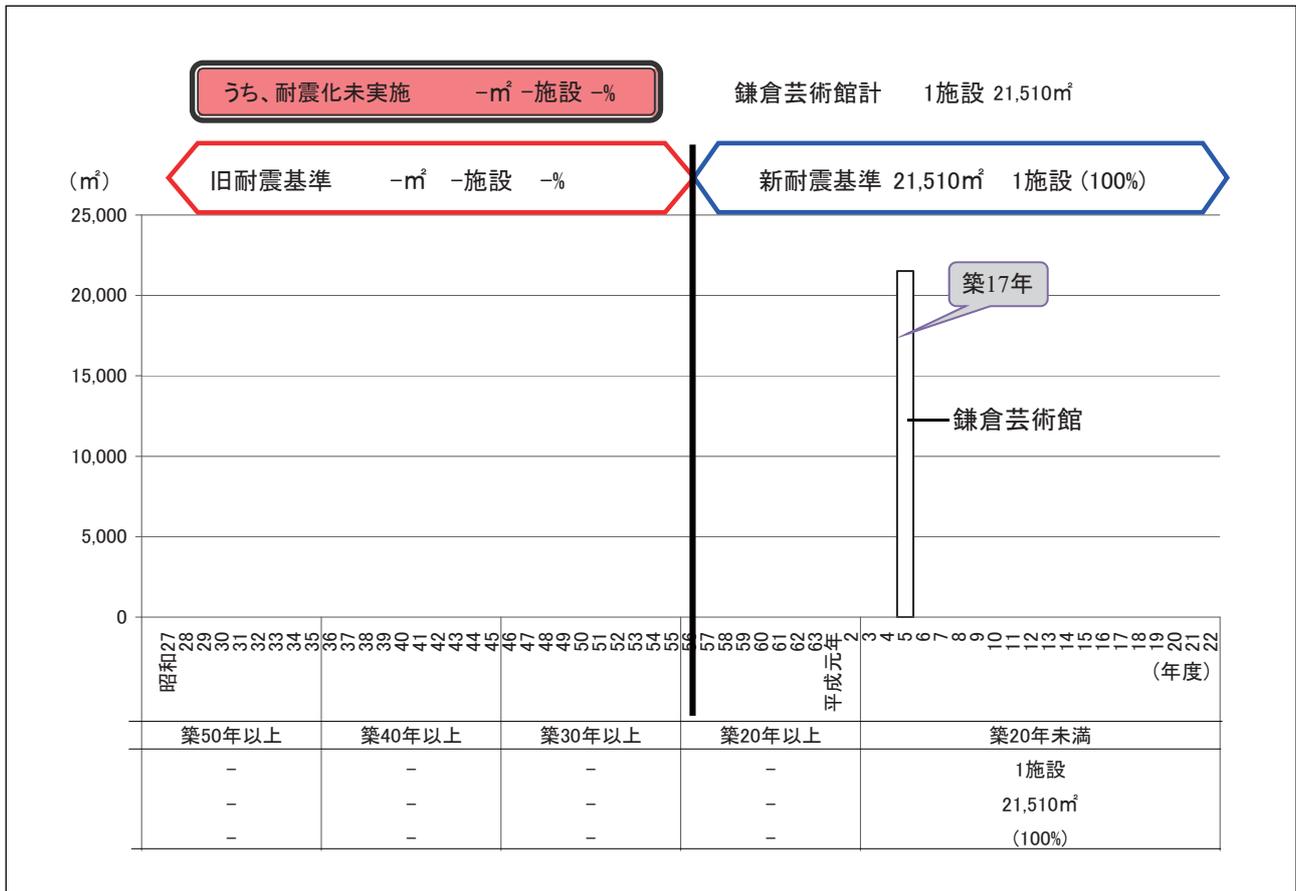
2. 実態把握

① 建物状況

■ 築年別整備状況

鎌倉芸術館は築20年未満の比較的新しい施設です。

図 築年別整備状況（平成22年度）



② 建物総合評価

■ 鎌倉芸術館の評価結果

平成22年度現在		基本情報		①耐震化	②老朽化	③バリアフリー対応						④環境対応		⑤維持管理					評価判定							
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修※3	築年数	車いす用エレベーター※1	障害者用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	維持管理費(千円)		床面積当たり(円/㎡)			①耐震安全性	②老朽化状況	③バリアフリー対応	④環境対応	⑤維持管理	総合評価パターン	
															建物管理委託費	修繕費	光熱水費	建物管理委託費	修繕費							
1	鎌倉芸術館	平成5	21,510	不要	17	○	○	○	○	○	○	×	×	△	-	673	44,070	-	31	2,049	3	3	3	2	3	D

※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・注水設備 ※3 未実施は、耐震診断が未実施のため、耐震改修の要否不明の建築も含まれます。	対応(導入)済み : ○ 一部対応・対策中 : △ 未対応(未導入) : × 不要・該当なし : -	評価1 評価2
--	---	------------

鎌倉芸術館は新耐震基準で築20年未満の建物です。バリアフリーにも対応しています。

評価	パターンD バリアフリー・環境対応 ・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設
該当施設	該当施設 建築年度 1 鎌倉芸術館 平成5 < 1 施設 >
コメント	・鎌倉芸術館は比較的新しい施設で、バリアフリー対応済みの施設です。今後は環境対応に関する検討が望まれます。

■ 鎌倉芸術館の防災評価

鎌倉芸術館は津波浸水予想エリア外に立地しています。避難所指定施設ではありませんが、非常電源設備・入浴設備とも備えています。災害時には市外の方の帰宅困難者などの避難生活への対応が考えられる施設です。

平成22年度現在		避難所指定の有無	立地条件		保有設備		防災評価		
No.	施設名		津波浸水予想エリア外	非常電源設備	入浴設備	① 津波浸水予想	② 非常電源設備	③ 入浴設備	
1	鎌倉芸術館	なし	○	○	○	3	4	4	

【防災評価の判定基準】

① 津波浸水予想 津波浸水予想エリア内に立地する施設 : 評価1 津波浸水予想エリア外に立地する施設 : 評価3	③ 入浴設備 避難所指定施設 : 非常電源設備・入浴設備を有する施設 : 評価3 上記以外の施設 : 評価1
② 非常電源設備 避難所指定施設 : 非常電源設備・入浴設備を有する施設 : 評価3 上記以外の施設 : 評価1 避難所指定外の施設 : 非常電源設備を有する施設 : 評価4 上記以外の施設 : 評価2	避難所指定外の施設 : 入浴設備を有する施設 : 評価4 上記以外の施設 : 評価2

評価1
評価4

評価	津波浸水予想エリア内に立地	避難所設備未整備	避難所設備保有(避難所外)
評価	・津波浸水予想範囲内に立地している施設 ⇒津波が予想される際には、避難が必要	・指定避難所として保有設備の整備が十分でない施設 ⇒未整備の設備の導入が必要	・避難所以外で、非常電源設備・入浴設備を保有する施設
該当施設	該当なし	該当なし	該当施設 建築年度 1 鎌倉芸術館 平成5 < 1 施設 >
コメント	—	—	・避難所以外の施設で、非常電源または入浴設備を保有している施設です。

③ 利用状況

■ 全体利用状況

鎌倉芸術館の年間利用件数は8,088件です。そのうち7,915件は一般利用で、全体の98%を占めています。利用者数は全体で78万2,423人となっており、1件当たりの利用者数は、約97人となります。

※利用区分ごとのカウント(延べ)

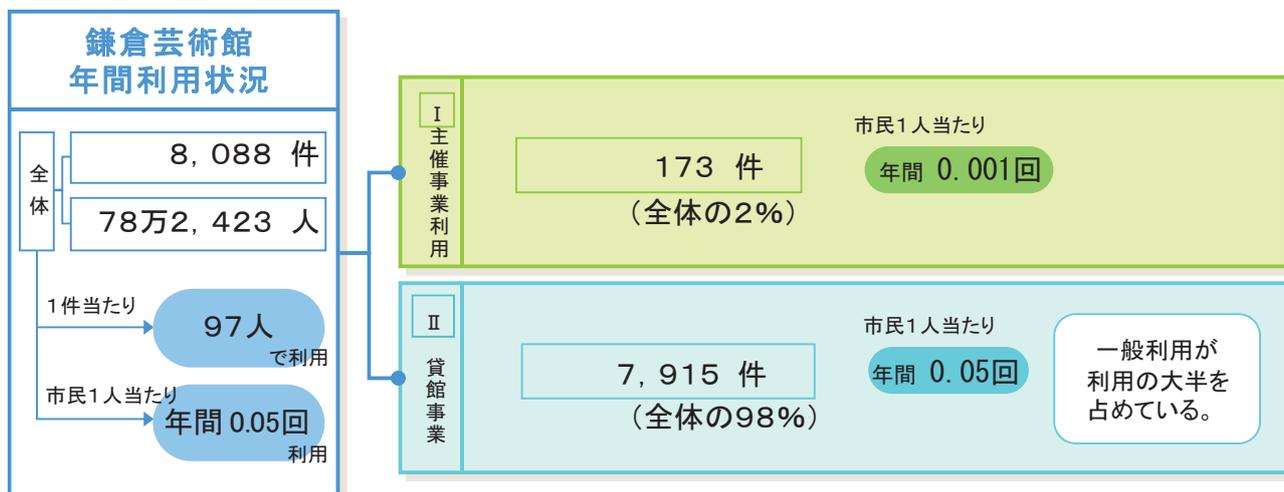
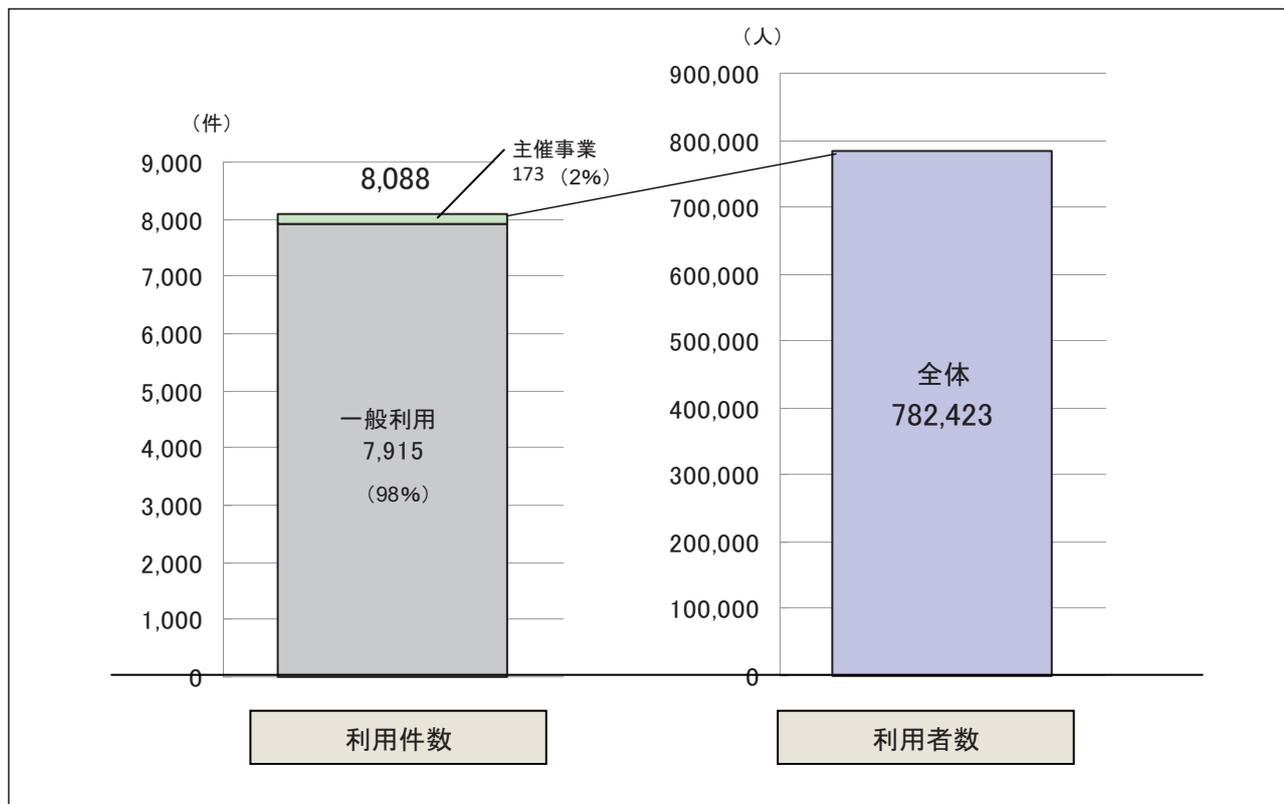


図 利用目的別利用件数・利用者数（平成22年度）



利用者数の推移を見ると、平成22年度は平成23年3月に発生したの東日本大震災後の計画停電により、約2週間臨時休館した影響もあり、平成20年度のピークから2年で2割以上減少しています。

一方、利用件数の推移は、平成21年度まで増加傾向にありましたが、平成22年度は利用者数におけるものと同じ要因により、前年度より5%程度減少し、5,654件となっています。

※利用区分をまたぐ利用は1でカウント(延べ数でない)

図 利用者数推移（平成22年度）

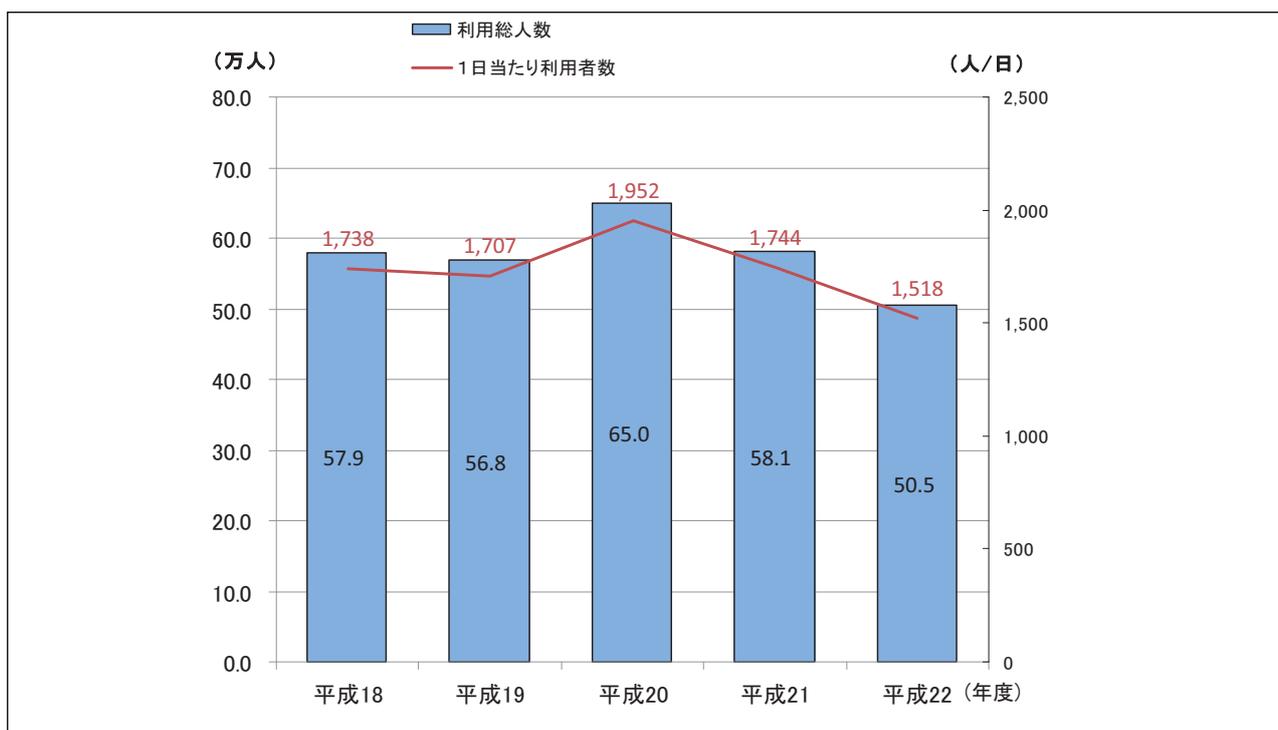
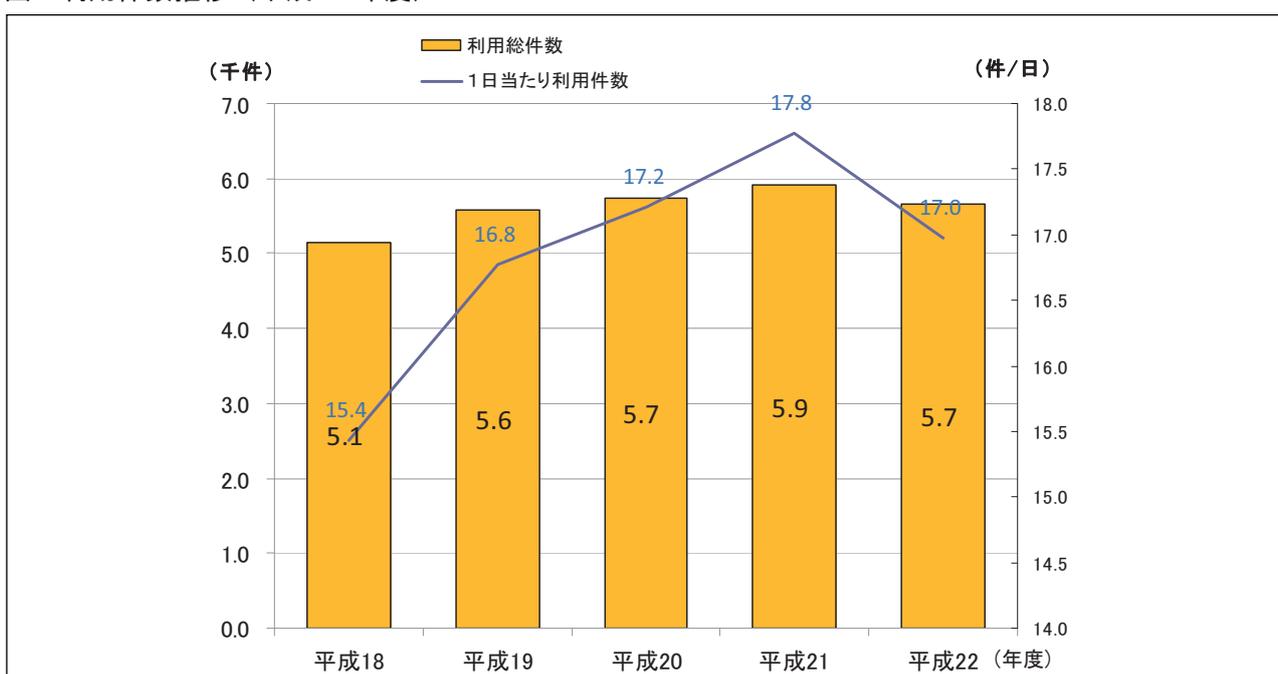


図 利用件数推移（平成22年度）



■ 利用機能別利用状況

部屋別の利用件数をみると、リハーサル室・練習室の利用が最も多く2,478件、次いで集会・会議室が2,075件となっています。ホールの利用件数は1,316件です。

一方、機能別(部屋の種別)の稼働率をみると、練習室が最も高く84%、次いでホールの73%などとなっており、多くの部屋が70%程度と非常によく使われています。なお、施設全体の稼働率は73%となっています。

図 利用機能別利用件数 (平成22年度)

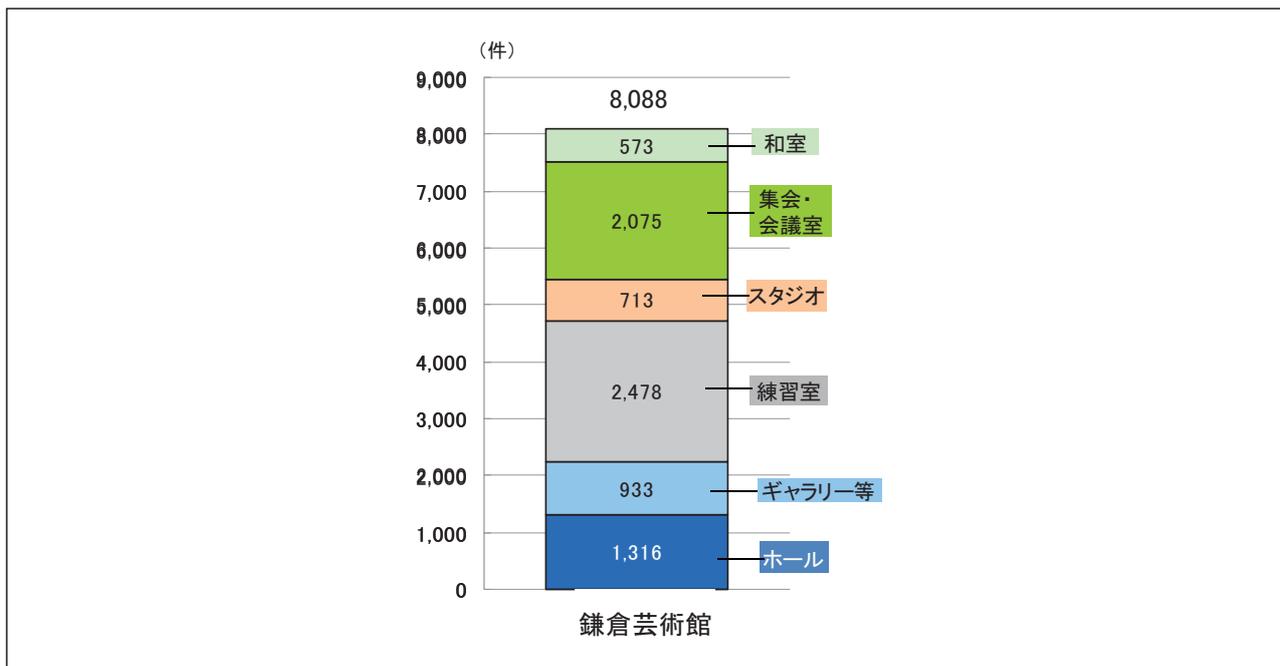
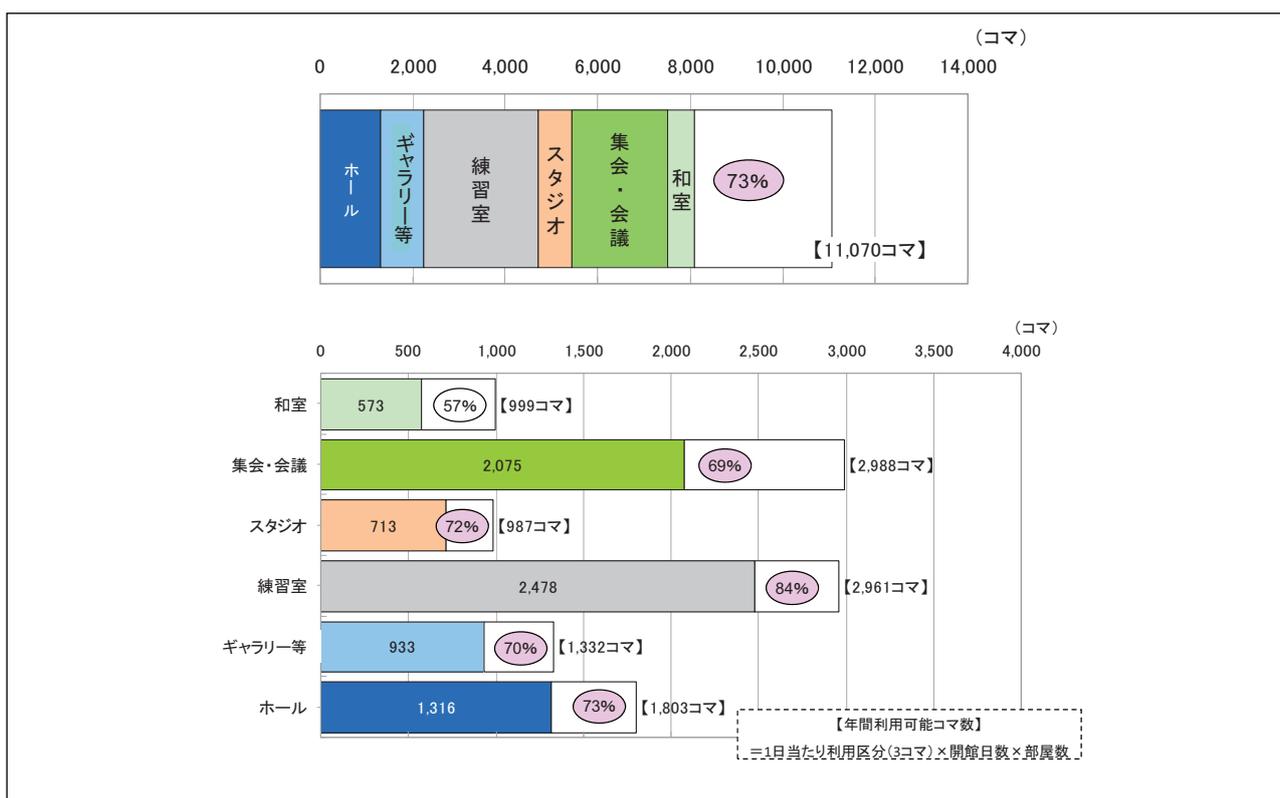


図 利用機能別稼働率 (平成22年度)

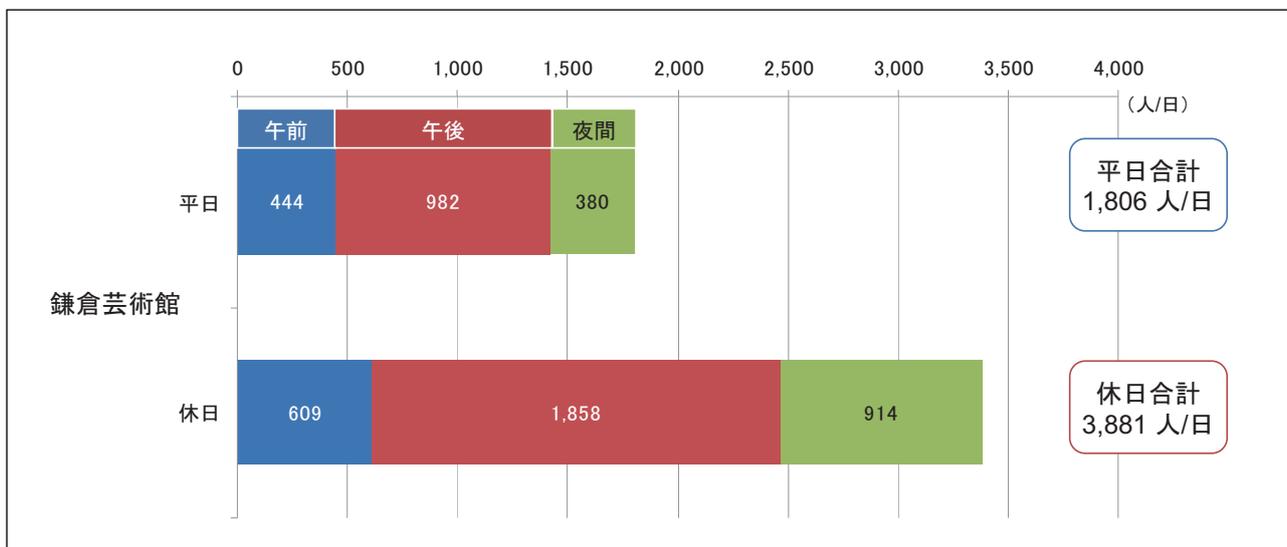


■ 平日/休日・時間帯別 1日当たり利用者数

鎌倉芸術館の平日1日当たり利用者数は、1,806 人/日、休日は 3,881 人/日と、休日が平日を大きく上回っています。

時間帯別では、休日の午後(13～17時)が突出して多く、1,858 人/日となっています。

図 平日/休日・時間帯別利用件数 (平成 22 年度)



④ 運営状況

鎌倉芸術館は、指定管理者による運営を行っています。指定管理者のほか、職員が 2 人、嘱託職員が 2 人従事しています。

図 運営体制 (平成 22 年度)



鎌倉芸術館の職員及び嘱託職員各 2 人は、施設管理業務にあたっています。

表 運営人員 (平成 22 年度)

業務内容		鎌倉芸術館
施設管理業務	職員	2.0
	嘱託	2.0
合計	職員	2.0
	嘱託	2.0
	合計	4.0

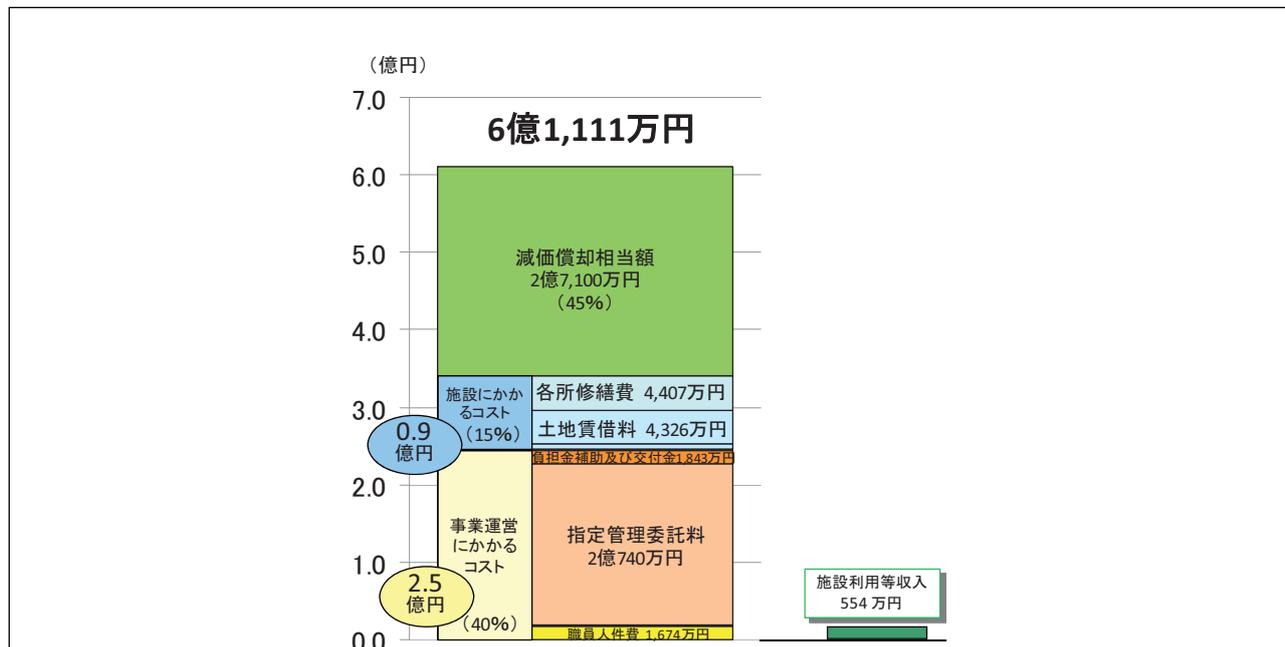
⑤ コスト状況

鎌倉芸術館の平成 22 年度年間トータルコストは、6 億 1,111 万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(各所修繕費・土地賃借料等)は 9,419 万円(15%)、事業運営にかかるコスト(人件費・指定管理委託料等)は、2 億 4,591 万円(40%)、減価償却相当額が 2 億 7,100 万円(45%)です。

表 行政コスト計算書（平成 22 年度）

I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		鎌倉芸術館	(千円)
施設にかかるコスト	修繕費	44,070	
	建物管理委託費	673	
	土地賃借料	43,260	
	土地・建物以外賃借料	6,192	
	施設にかかるコスト計	94,194	
事業運営にかかるコスト	職員人件費	16,737	
	嘱託職員人件費	2,016	
	報償費	156	
	人件費計	18,909	
	指定管理委託料	207,400	
	負担金補助及び交付金	18,433	
	その他物件費	1,167	
事業運営にかかるコスト計	245,909		
現金収支を伴うコスト 計		340,103	
【収益の部】			
その他使用料		3,164	
諸収入		2,380	
現金収支を伴う収益 計		5,544	
II. 現金収支を伴わないもの 【コストの部】			
減価償却相当額		271,002	
III. 総括			
コストの部合計(トータルコスト)		611,106	
収益の部合計		5,544	
収支差額		605,562	

図 トータルコスト（平成 22 年度）



年間利用件数・利用者数とトータルコストから、
 利用 1 件当たりにかかるコストを算出すると 7 万 5,557 円/件となっています。
 利用 1 人当たりにかかるコストを算出すると 781 円/人です。
 床面積 1 m²当たりのコストを算出すると、2 万 8,411 円/m²となっています。

図 利用 1 件当たりコスト
 (平成 22 年度)

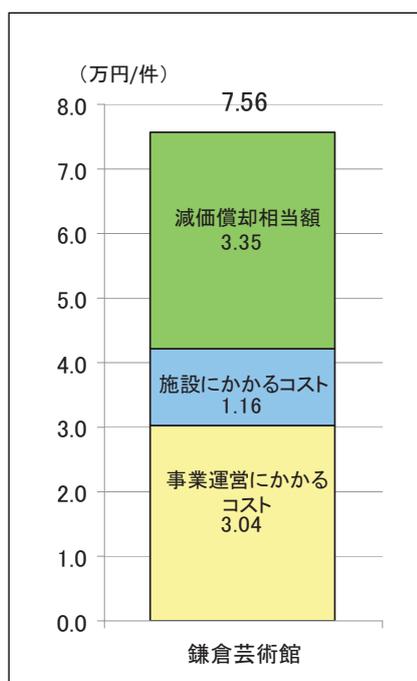


図 利用 1 人当たりコスト
 (平成 22 年度)

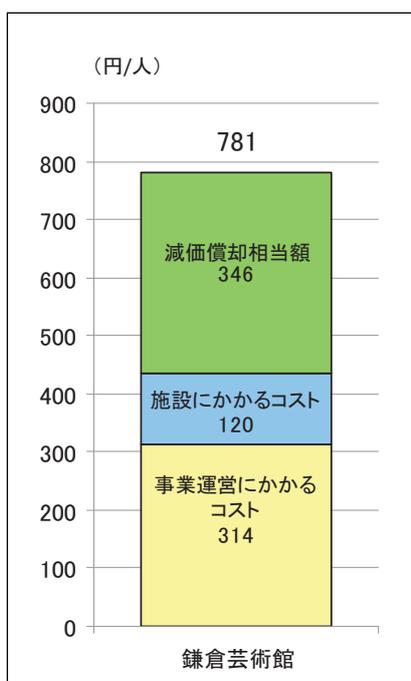
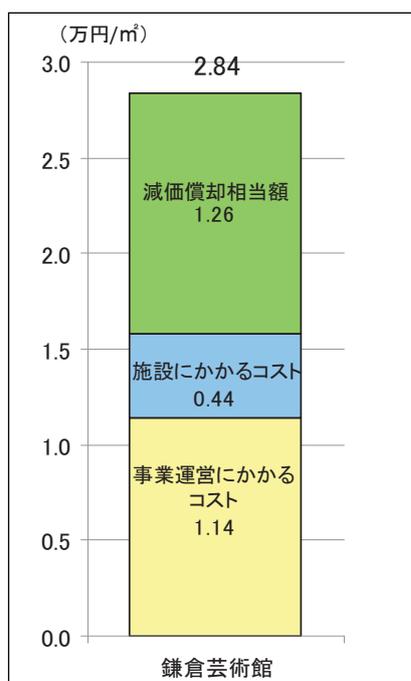


図 床面積 1 m²当たりコスト
 (平成 22 年度)



3. 検討の視点

- ・ 鎌倉芸術館は、貸館機能を有する文化施設であり、同じく貸館機能を有するレイ・ウェル鎌倉が比較的近接していることから、これら施設の利用状況や建物状況を比較検討することが、公共施設配置計画を考える上で重要になります。
- ・ トータルコストの多くを指定管理委託費が占めています。
- ・ 鎌倉芸術館は減価償却相当額がトータルコストの 4 割を超えています。減価償却相当額は現金支出ではないものの、運営の改善などで年間トータルコストから減額できるものではないため、長期にわたる重い負担といえます。

(12) スポーツ施設

1. スポーツ施設について

① 施設の概要

主なスポーツ施設としては、体育館 3 施設、武道館には剣道場、弓道場、柔道場、多目的室などがあります。

そのほか、鎌倉海浜公園水泳プール、こもれび山崎温水プール(室内プール)、サッカーや軟式野球などの球技が楽しめる深沢多目的スポーツ広場などがあり、それぞれ個人や団体で利用できます。



鎌倉体育館外観



鎌倉武道館外観

表 施設一覧（平成 22 年度）

施設名	住所	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	建築年度(年度)	種目区分	備考
鎌倉体育館	由比ガ浜2-9-9	2,977	2,864	昭和45	体育館	競技場(バレーボールなど)、卓球室、トレーニング室、格技室
大船体育館	台3-2-5	2,630	1,573	昭和58	体育館	競技場(バレーボールなど)、格技室
見田記念体育館	由比ガ浜2-13-21	2,909	808	平成16	体育館	体育室、多目的室(体操・ダンスなど)
鎌倉武道館	山崎616-6	11,665	5,217	平成5	体育館	剣道場、弓道場、柔道場、多目的室(ダンス・卓球など)
鎌倉海浜公園水泳プール	坂ノ下34-5	15,185	225	昭和30	プール	50・25mプール、幼児・児童用プール
こもれび山崎温水プール	山崎1330-39	2,442	3,346	平成17	プール	25mプール、サブ・幼児プール、ジャグジー、トレーニングルーム

施設名	種目区分	利用種目								
		室内スポーツ全般	柔道剣道	弓道	水泳	野球	ソフトボール	サッカー	ラグビー	テニス
鎌倉体育館	体育館	●	●							
大船体育館	体育館	●	●※1							
見田記念体育館	体育館	●※2								
鎌倉武道館	体育館	●	●	●						
笛田公園庭球場	テニスコート									●
笛田公園野球場	野球場					●	●			
鎌倉海浜公園水泳プール	プール				●					
西御門テニスコート	テニスコート									●
深沢多目的スポーツ広場	広場					●※3	●	●	●	
こもれび山崎温水プール	プール				●					

※1 剣道のみに対応している。

※2 体操・ダンス・太極拳等に対応したもので、バレーボール・バスケットボール等には対応していない。

※3 試合は少年野球にのみ対応しており、大人の利用は練習のみ。

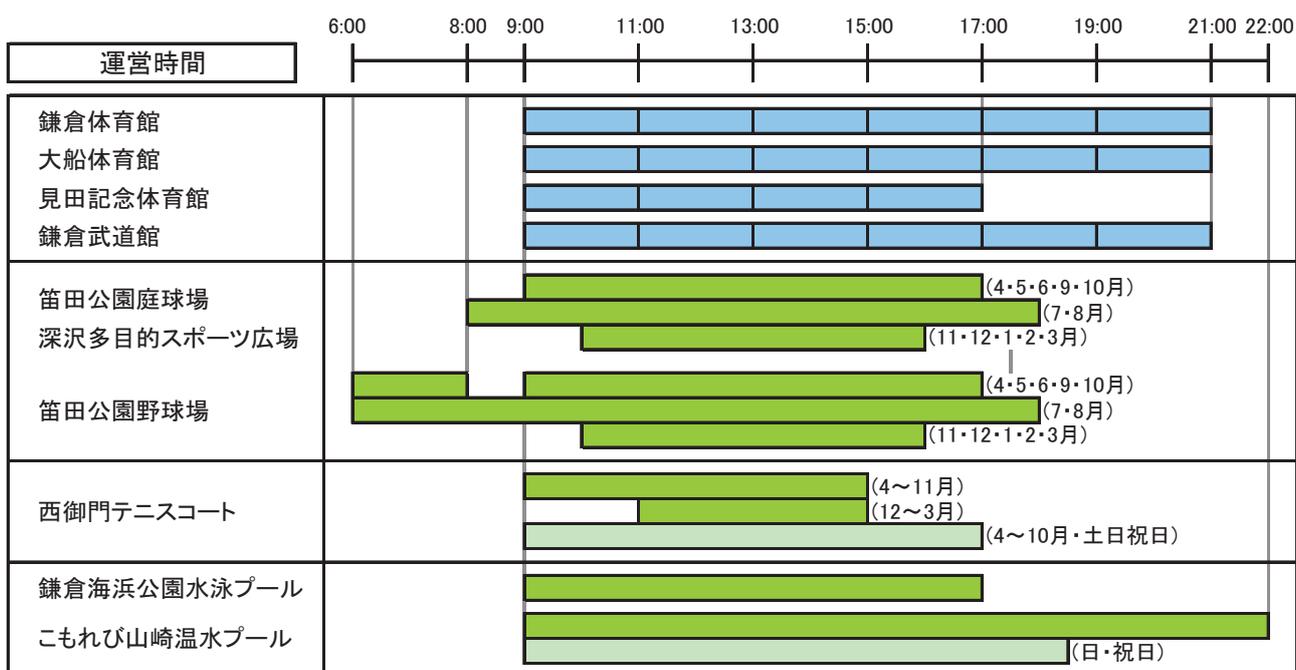
図 施設配置図（平成 22 年度）



② 運営時間

各施設の運営時間は、下記のとおりです。

図 施設別 運営時間（平成 22 年度）



③ 利用料

有料(料金は施設・用途で異なります。)

(平成 22 年度)

	鎌倉体育館		鎌倉武道館	
	区分	利用料	区分	利用料
個人利用	競技場 格技室 卓球室	一般 1人1回200円/2時間 回数券(11回券)2,000円 小学生及び中学生 1人1回100円/2時間 回数券(11回券)1,000円	剣道場 柔道場 弓道場 多目的室	一般 1人1回200円/2時間 回数券(11回券)2,000円 小学生及び中学生 1人1回100円/2時間 回数券(11回券)1,000円
	トレーニング室	一般 1人1回200円 回数券(11回券)2,000円		
団体利用	競技場	1回2,000円/2時間	剣道場	
	格技室 卓球室	1回1,200円/2時間	柔道場 弓道場	1回2,000円/2時間
	会議室	1回200円/2時間	多目的室	1回1,200円/2時間
			会議室	1回200円/2時間
			冷暖房設備 (多目的室) (弓道場)	1回1,000円/2時間 1回500円/2時間

※弓道場の個人利用は高校生以上かつ初段以上をお持ちの方

	見田記念体育館		大船体育館	
	区分	利用料	区分	利用料
個人利用	体育室 多目的室	一般 1人1回200円/2時間 回数券(11回券)2,000円 小学生及び中学生 1人1回100円/2時間 回数券(11回券)1,000円	競技場 格技室	一般 1人1回200円/2時間 回数券(11回券)2,000円 小学生及び中学生 1人1回100円/2時間 回数券(11回券)1,000円
団体利用	体育室 多目的室	1回1,200円/2時間	競技場 格技室	1回2,000円/2時間 1回1,200円/2時間
	冷暖房設備 (体育室)	1回1,000円/2時間	会議室	1回200円/2時間
	(多目的室)	1回500円/2時間		

鎌倉海浜公園水泳プール	一般 1人200円、小学生 及び中学生 1人100円
西御門テニスコート	無料

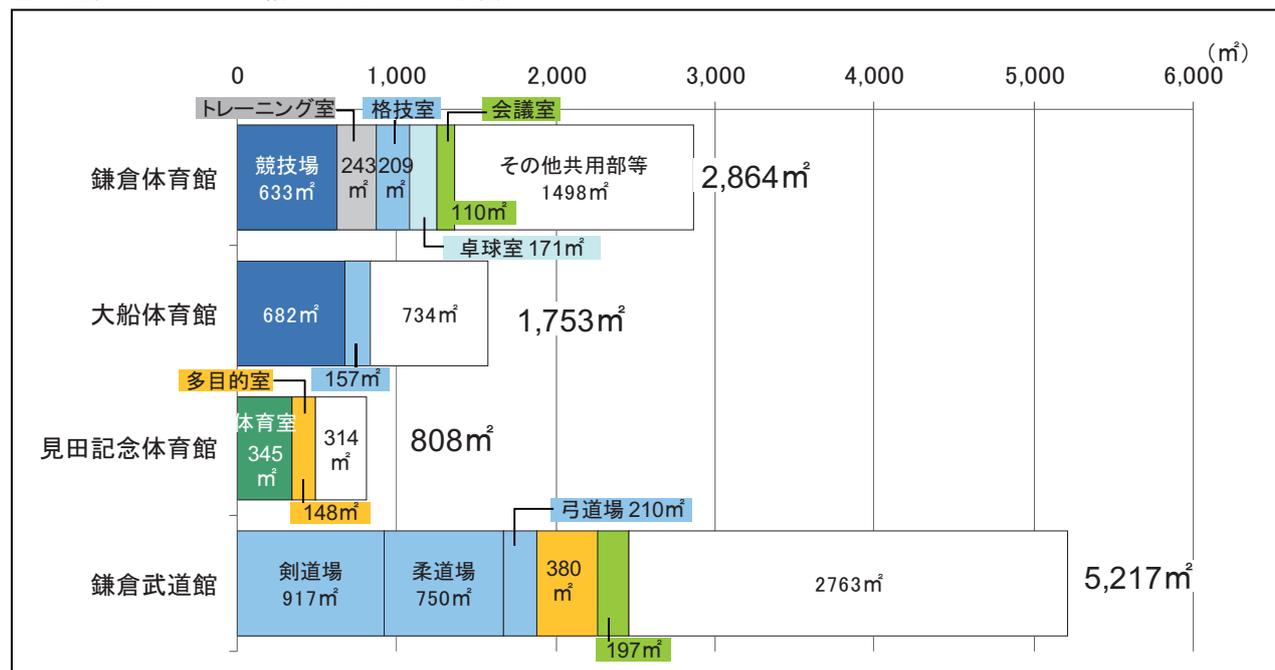
④ スペース構成

■ 体育施設スペース構成

体育館系の施設は、鎌倉体育館、大船体育館、見田記念体育館の3施設と、武道場を備えた鎌倉武道館の計4施設があります(以下「体育館等」と表記)。屋内施設としてはこの他に、こもれび山崎温水プールがあります。

施設規模はまちまちですが、鎌倉体育館と大船体育館の競技場は同程度の規模です。見田記念体育館は他施設より小規模、鎌倉武道館は大規模な施設です。

図 施設別スペース構成（平成22年度）



※ その他共用部分等: 玄関・廊下・階段・便所・機械室等

2. 実態把握

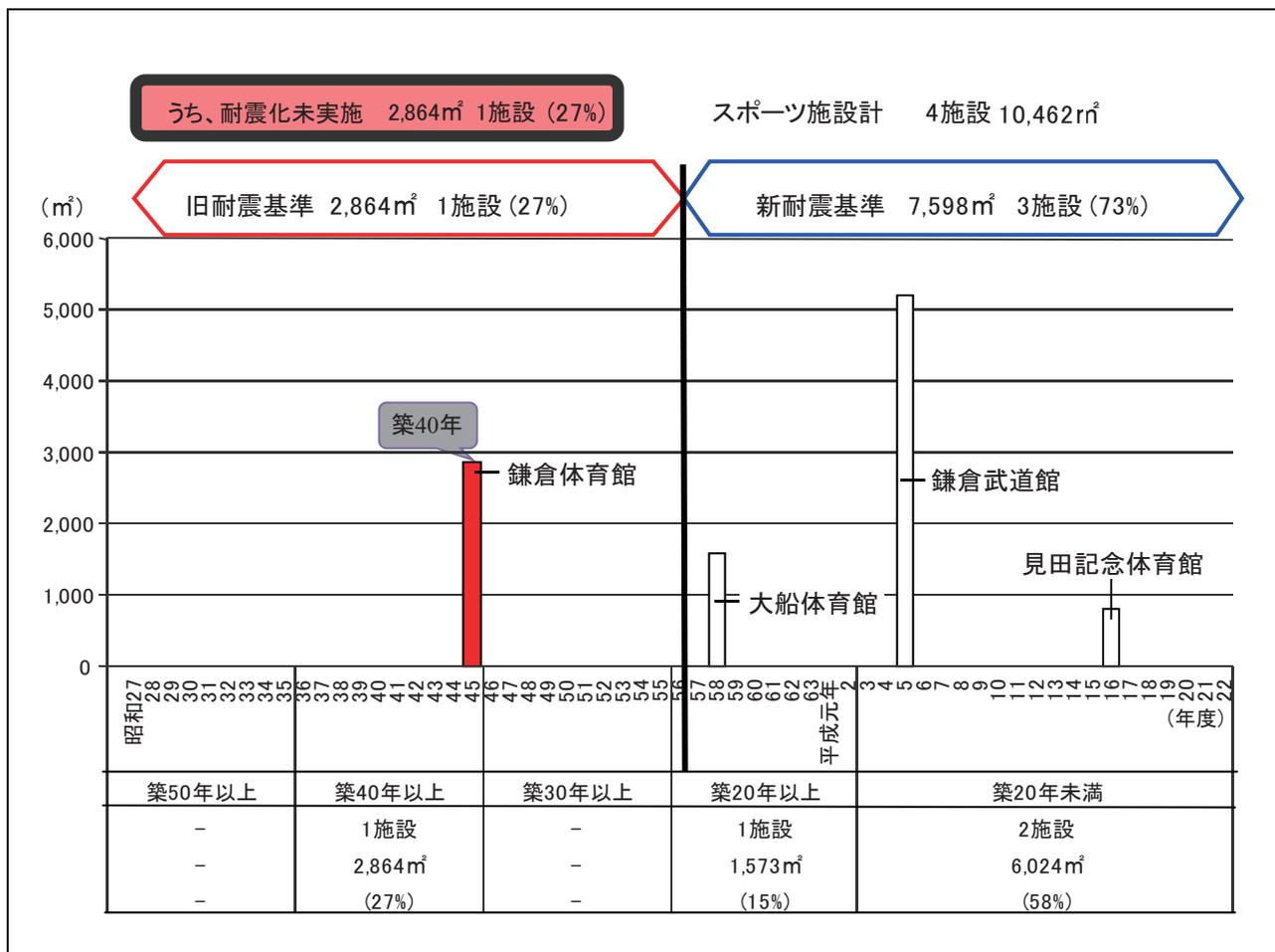
① 建物状況

■ 築年別整備状況

体育館と武道館の合計床面積は、1万462㎡です。そのうち、耐震安全性が確保されていない施設は鎌倉体育館1施設で、その他の施設は新耐震基準を満たした施設になっています。

築年数では、鎌倉体育館が築40年で、その他の施設は築30年未満です。

図 築年別整備状況（平成22年度）



■ スポーツ施設の建物総合評価(体育館・武道館)

No.	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化	③バリアフリー対応						④環境対応		⑤維持管理					評価判定							
		建築年度	延床面積(m ²)	耐震改修※3	築年数	エレベーター※1	車いす用トイレ	障害者用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	①耐震安全性	②老朽化状況	③バリアフリー対応	④環境対応	⑤維持管理
1	鎌倉体育館	昭和45	2,864	未実施	40	×	×	○	○	×	×	×	×	×	-	1,305	1,543	-	456	539	1	1	2	1	3	A
2	大船体育館	昭和58	1,573	不要	27	×	○	○	○	○	×	×	×	×	-	949	3,058	-	603	1,944	3	2	2	1	1	C
3	見田記念体育館	平成16	808	不要	6	×	○	○	○	○	×	×	×	-	583	329	-	721	407	3	3	2	1	1	D	
4	鎌倉武道館	平成5	5,217	不要	17	○	○	○	○	○	×	×	○	-	1,746	2,998	-	335	575	3	3	3	2	3	D	

※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等
 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・注水設備
 ※3 未実施は、耐震診断が未実施のため、耐震改修の要否不明の建築も含まれます。

対応(導入)済み : ○
 一部対応・対策中 : △
 未対応(未導入) : ×
 不要・該当なし : -

評価1 (紫)
 評価2 (黄)

鎌倉体育館は耐震安全性の確保が課題です。また同施設は築40年を経過し、大船体育館も築20年以上経過することから、両施設とも老朽化への対応が必要になります。残る2施設は、今後環境対応の対策が望まれます。

維持管理費については、鎌倉武道館の建物管理委託費、大船体育館の修繕費が割高になっています。見田記念体育館は施設規模が小さいことも要因のひとつですが、施設整備上の問題がないか検証が必要です。

評価	パターンA 耐震性 老朽化	パターンC 今後 老朽化	パターンD バリアフリー・環境対応
評価	<p>・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している ⇒早急な耐震安全性の確保とともに、老朽化対策も必要な施設</p>	<p>・老朽化が進行している ⇒今後、老朽化対策の検討が必要な施設</p>	<p>・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設</p>
該当施設	該当施設 建築年度 1 鎌倉体育館 昭和45 < 1施設 >	該当施設 建築年度 2 大船体育館 昭和58 < 1施設 >	該当施設 建築年度 3 見田記念体育館 平成16 4 鎌倉武道館 平成5 < 2施設 >
コメント	<p>・上記の施設は旧耐震基準の建物で、耐震対策が必要です。また築年も古く、老朽化対策やバリアフリー化・環境対応も含めた早急な対策が望まれます。</p>	<p>・上記の施設は、耐震化は済んでいるものの築20年を超えており、老朽化が進行しています。計画的な老朽化対策の検討が必要です。</p>	<p>・上記の施設は比較的新しい施設ですが、環境対応未実施の項目への対応が望まれます。</p>
維持管理費が割高な施設	<p>・右記の施設は、維持管理費が用途内の平均値から4割以上高くなっています。下記事項を検証の上、保有設備や整備状況が要因となっていないか確認が必要です。</p> <p>・大船体育館は各所修繕費が割高になっています。老朽化などの原因がないか検証が必要です。</p> <p>・見田記念体育館は建物管理委託費が割高になっていますが、施設規模が小さいことも要因のひとつと考えられます。</p>		

■ 体育施設の防災評価

体育館等 4 施設のうち、津波浸水予想エリア内に立地する施設は、鎌倉体育館と見田記念体育館の 2 施設です。

避難所指定施設はありませんが、入浴設備は全施設が備えており、鎌倉武道館は非常電源設備も備えています。

平成22年度現在		立地条件			保有設備			防災評価		
No.	施設名	避難所指定の有無	津波浸水予想エリア外	非常電源設備	入浴設備	①津波浸水予想	②非常電源設備	③入浴設備		
1	鎌倉体育館	なし	×	×	○	1	2	4		
2	大船体育館	なし	○	×	○	3	2	4		
3	見田記念体育館	なし	×	×	○	1	2	4		
4	鎌倉武道館	なし	○	○	○	3	4	4		

【防災評価の判定基準】

① 津波浸水予想 津波浸水予想エリア内に立地する施設 : 評価1 津波浸水予想エリア外に立地する施設 : 評価3	③ 入浴設備 避難所指定施設 : 非常電源設備・入浴設備を有する施設 : 評価3 上記以外の施設 : 評価1
② 非常電源設備 避難所指定施設 : 非常電源設備・入浴設備を有する施設 : 評価3 上記以外の施設 : 評価1 避難所指定外の施設 : 非常電源設備を有する施設 : 評価4 上記以外の施設 : 評価2	避難所指定外の施設 : 入浴設備を有する施設 : 評価4 上記以外の施設 : 評価2

	評価1
	評価4

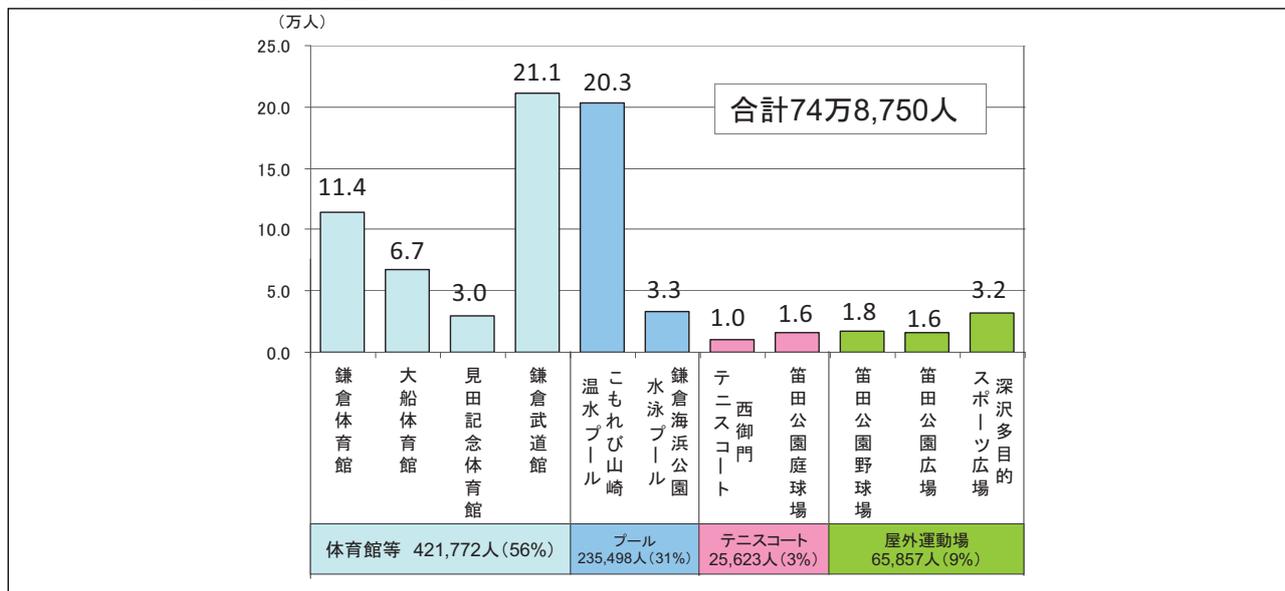
評価	津波浸水予想エリア内に立地	避難所設備未整備	避難所設備保有(避難所外)																
評価	・津波浸水予想範囲内に立地している施設 ⇒津波が予想される際には、避難が必要	・指定避難所として保有設備の整備が十分でない施設 ⇒未整備の設備の導入が必要	・避難所以外で、非常電源設備・入浴設備を保有する施設																
該当施設	<table border="0"> <tr> <td>該当施設</td> <td>建築年度</td> </tr> <tr> <td>1 鎌倉体育館</td> <td>昭和45</td> </tr> <tr> <td>3 見田記念体育館</td> <td>平成16</td> </tr> </table> <p>< 2 施設 ></p>	該当施設	建築年度	1 鎌倉体育館	昭和45	3 見田記念体育館	平成16	該当なし	<table border="0"> <tr> <td>該当施設</td> <td>建築年度</td> </tr> <tr> <td>1 鎌倉体育館</td> <td>昭和45</td> </tr> <tr> <td>2 大船体育館</td> <td>昭和58</td> </tr> <tr> <td>3 見田記念体育館</td> <td>平成16</td> </tr> <tr> <td>4 鎌倉武道館</td> <td>平成5</td> </tr> </table> <p>< 4 施設 ></p>	該当施設	建築年度	1 鎌倉体育館	昭和45	2 大船体育館	昭和58	3 見田記念体育館	平成16	4 鎌倉武道館	平成5
該当施設	建築年度																		
1 鎌倉体育館	昭和45																		
3 見田記念体育館	平成16																		
該当施設	建築年度																		
1 鎌倉体育館	昭和45																		
2 大船体育館	昭和58																		
3 見田記念体育館	平成16																		
4 鎌倉武道館	平成5																		
コメント	・上記の施設は安全で迅速な避難ができる体制整備などの事前準備が必要です。とりわけ高齢者や障害者など、弱者に対する避難補助体制の準備が求められます。	—	・避難所以外の施設で、非常電源または入浴設備を保有している施設です。																

② 利用状況

■ 体育施設 利用状況

体育施設の市全体利用者数は、平成21年度で74万8,750人です。そのうち、体育館・武道館の利用は、4施設合計で42万1,772人(56%)を占めます。施設別では、鎌倉武道館21万916人(28%)、こもれび山崎温水プール20万2,708人(27%)の2施設で市全体利用者の約5割を占めます。

図 市全体 利用者数（平成21年度）



出典:鎌倉の統計(平成22年度版)

■ 体育館等4施設 利用目的別利用件数・利用者数

体育館等4施設の利用目的別利用件数をみると、団体利用者が1万4,443件で最も多く、全体の65%を占めます。個人利用が7,706件(35%)、主催事業は398件となっています。団体利用の利用者数は33万5,854人、全体で39万8,589人で、利用1件当たりの利用者数は、約18人となっています。

施設別に見ると、鎌倉武道館の利用件数が最も多くなっています。

図 体育館等4施設 利用目的別利用件数・利用者数（平成22年度）

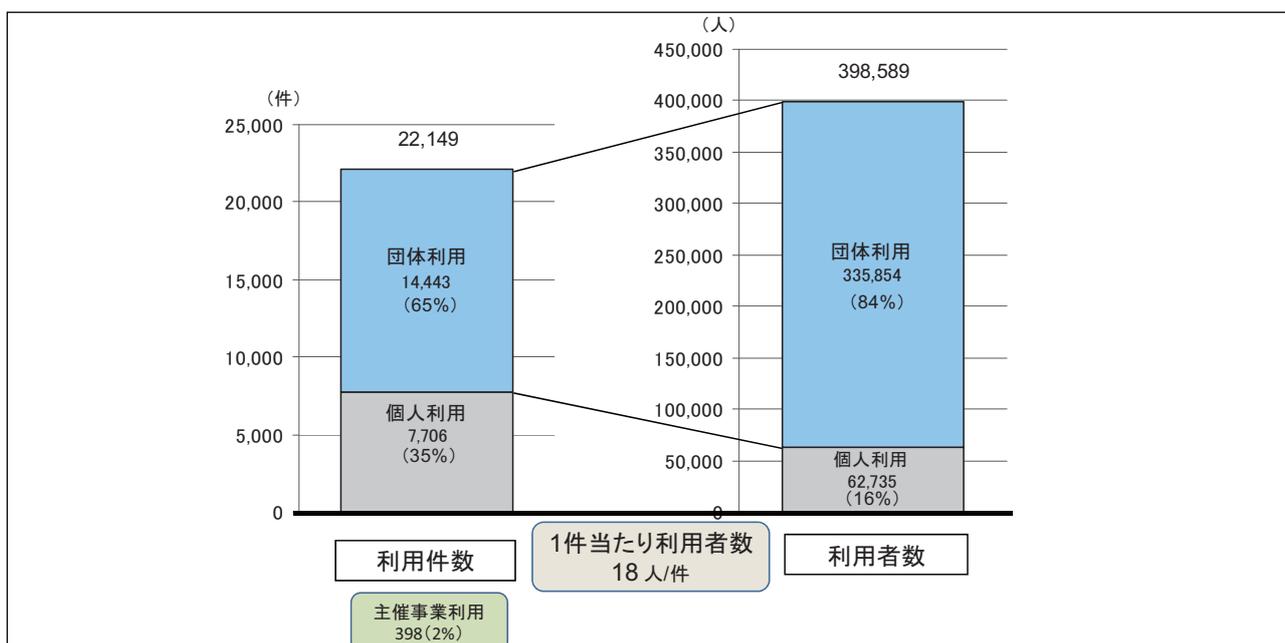
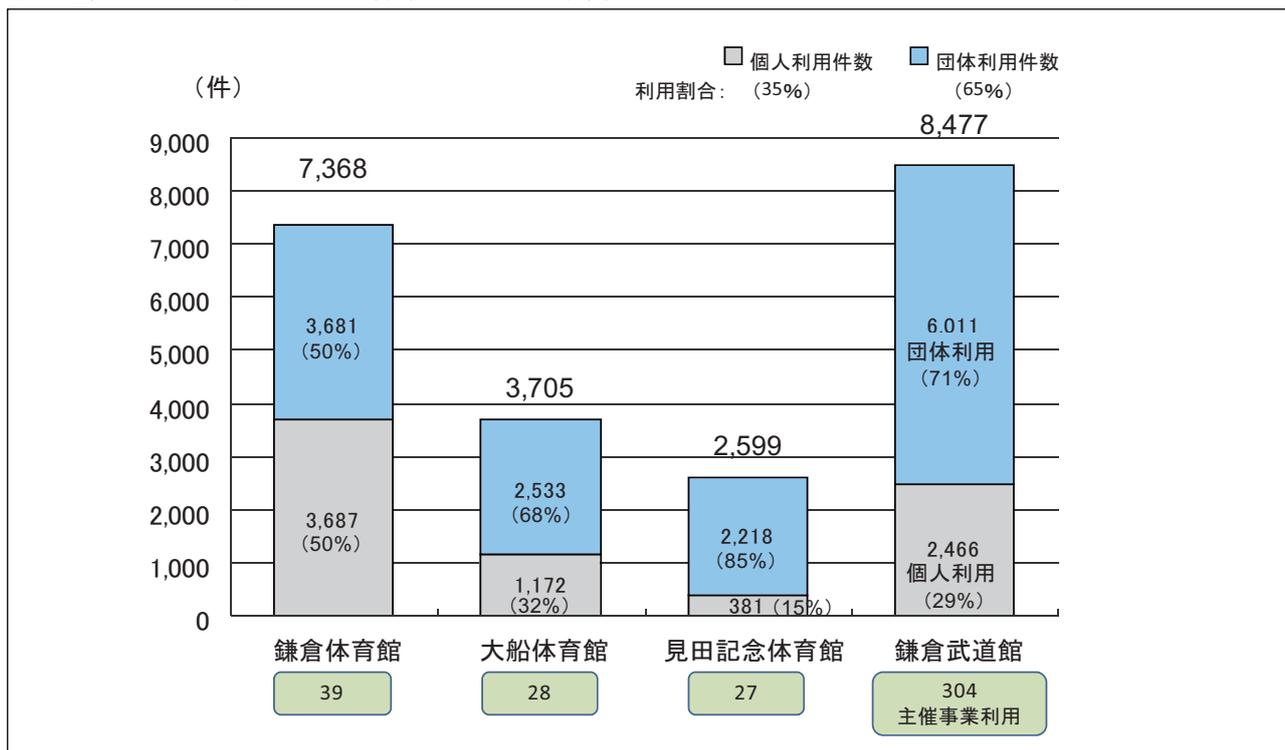


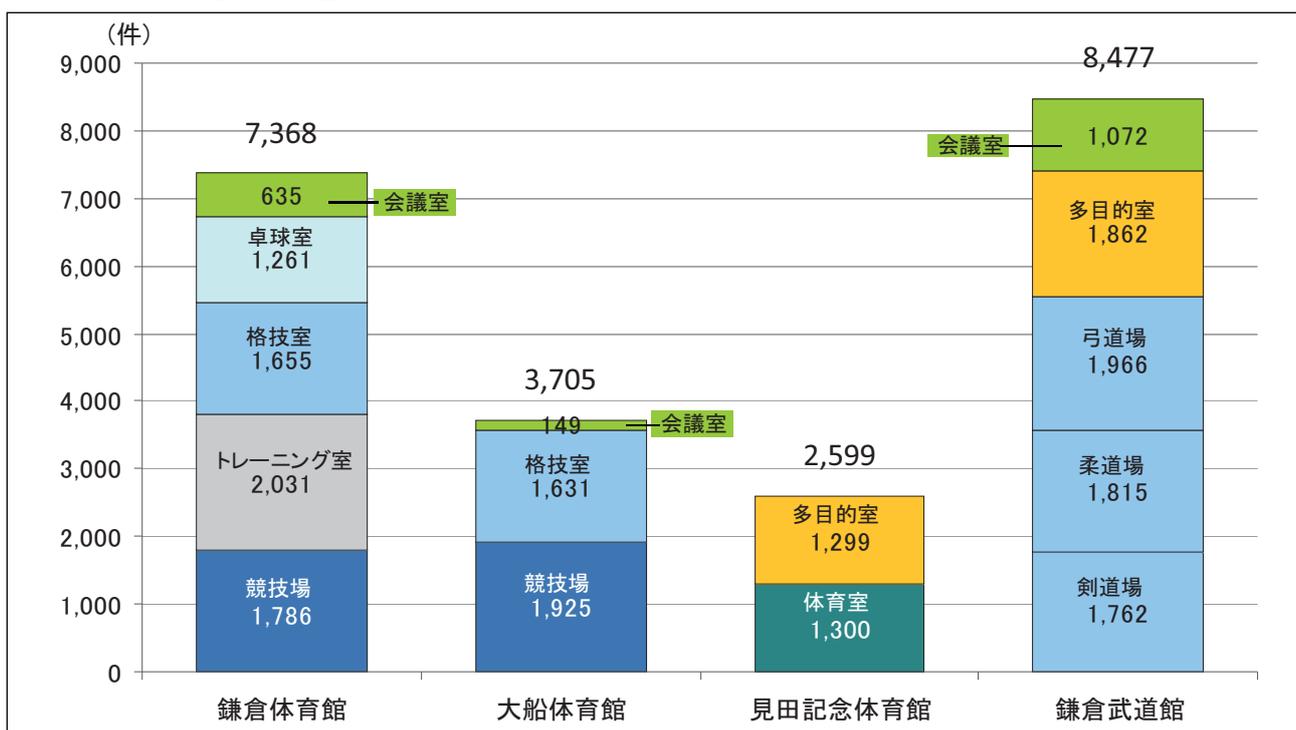
図 施設別 利用目的別利用件数（平成 22 年度）



■ 体育館等 4 施設 部屋別利用件数

体育館等 4 施設の会議室を除いた部屋別利用件数を見ると、各室とも 1,200～2,000 件程度の利用で、比較的各部屋に分散した利用状況となっています。鎌倉武道館では多目的室や会議室の利用が比較的多くなっています。

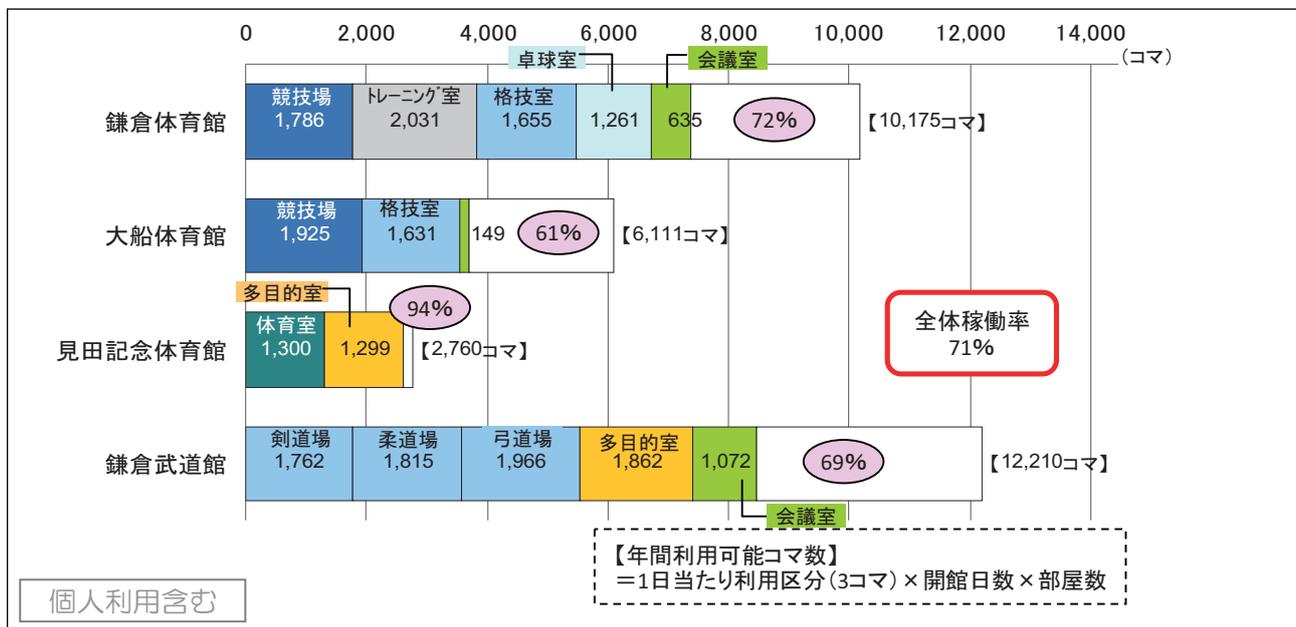
図 体育館等 4 施設 部屋別利用件数（平成 22 年度）



■ 体育館等4施設 稼働率

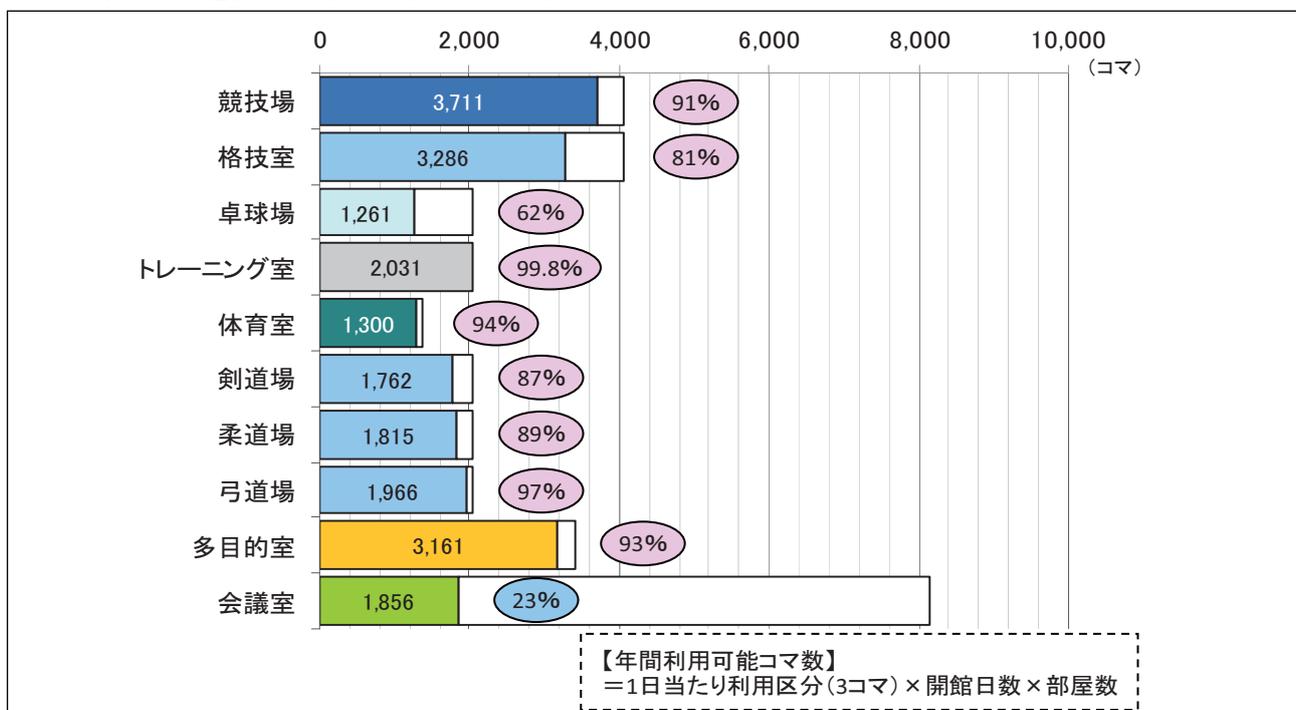
体育館等4施設の稼働率を見ると、見田記念体育館が非常に高く、94%となっています。他の3施設は61～72%の稼働率となっています。

図 体育館等4施設 稼働率（平成22年度）



全施設の部屋別の稼働率を見ると、卓球場を除く主要な体育室は、80～90%程度と高い稼働率になっています。他の部屋では、多目的室の稼働率が高く、93%となっています。一方、会議室は利用率が低く、23%です。

図 体育館等4施設 稼働率（平成22年度）



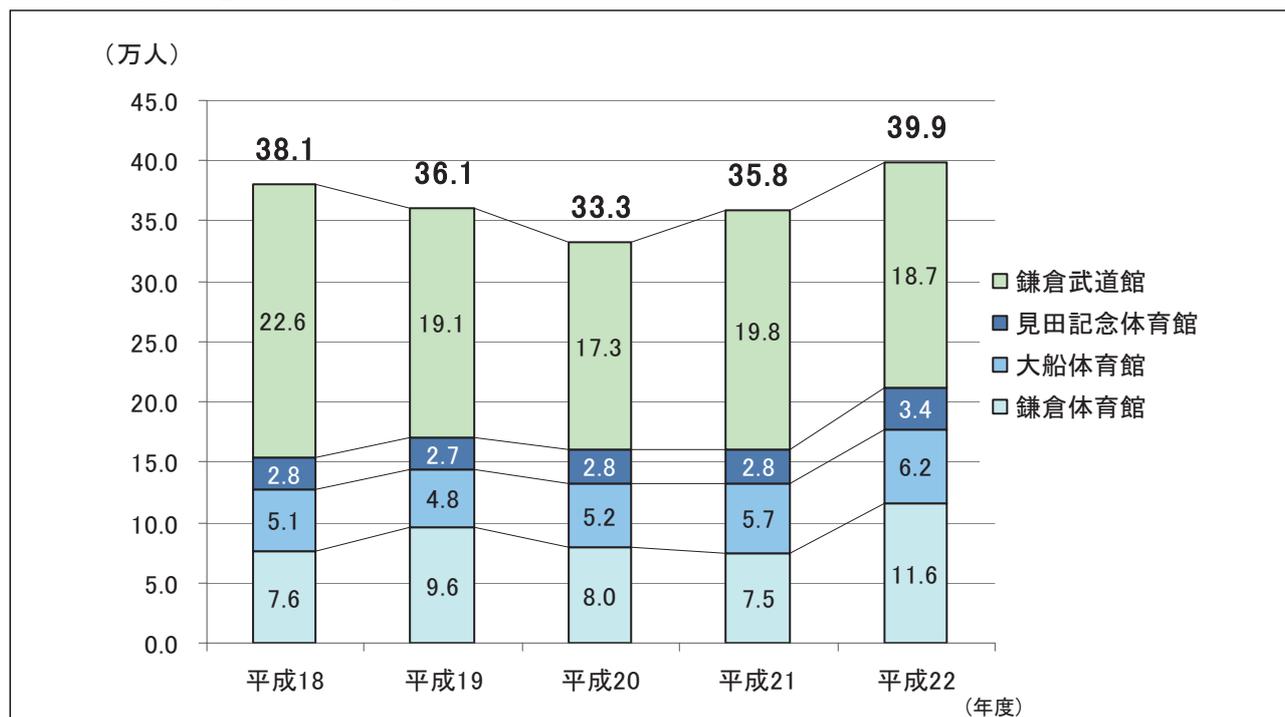
※団体利用等の予約のない時間帯は個人利用開放を行っています。個人利用開放時間の利用状況を稼働時間に含んでいます。

■ 施設団体利用者数推移

体育館等4施設の5年間(平成18年～22年)の利用者数推移は、平成20年度まで減少傾向にありましたが、平成21年度から増加に転じ、平成22年度は39.9万人と、平成18年度の利用者数を上回っています。

施設別の推移をみると、各施設ごとに変動はありますが、鎌倉体育館、大船体育館、見田記念体育館は概ね増加傾向にあります。一方、鎌倉武道館は利用者がやや減少傾向です。

図 体育館等4施設利用者数推移(平成22年度)

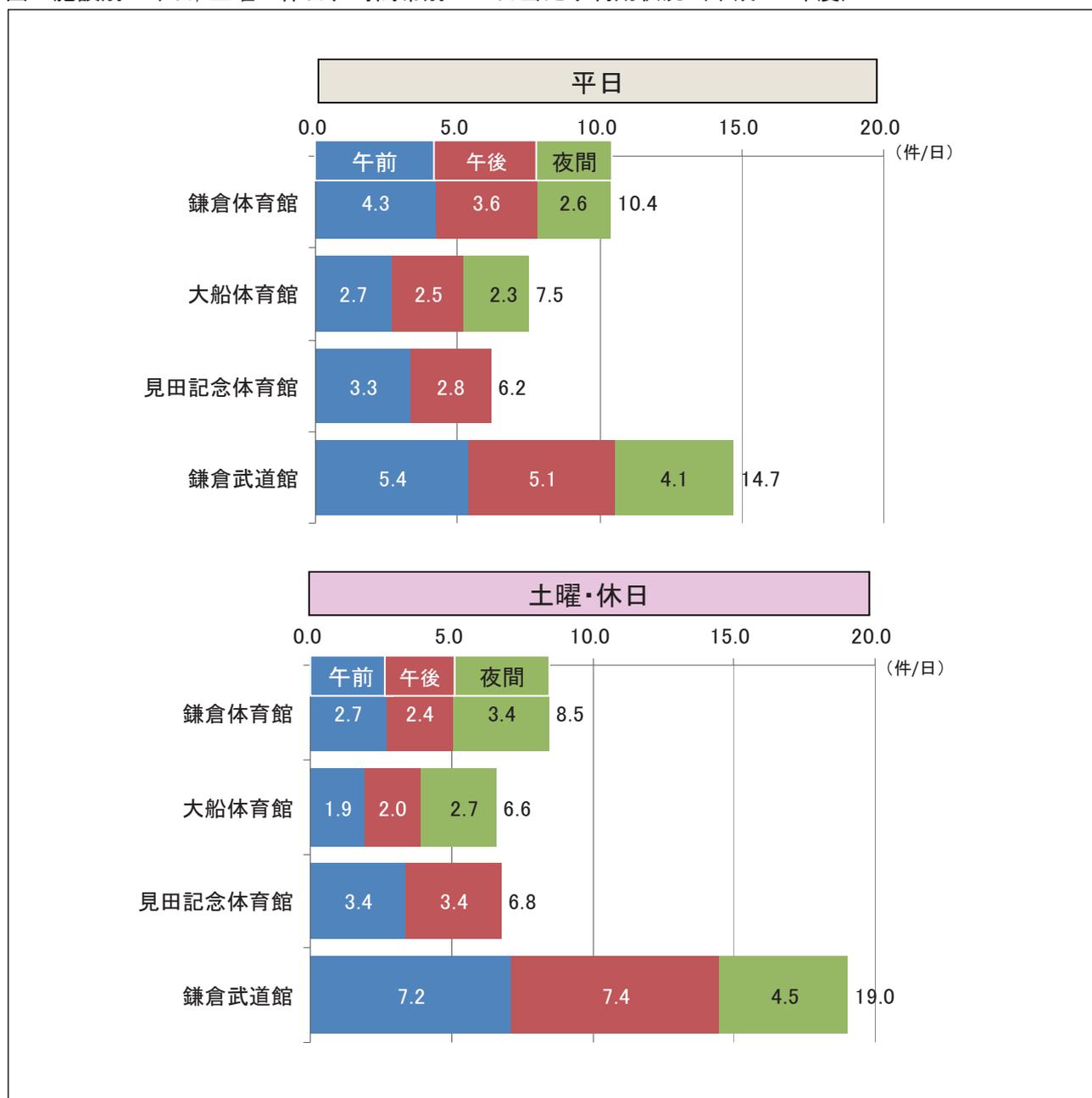


■ 体育館等 平日/土曜・休日、時間帯別利用状況

平日/土曜・休日別の1日当たり利用件数は、鎌倉武道館が最も多く、平日で 14.7 件/日、土曜・休日
で 19.0 件/日となっています。一方で、鎌倉体育館、大船体育館は、土曜・休日よりも平日の利用が多
なっています。

利用時間帯別では、各時間帯に比較的分散して利用されていますが、鎌倉体育館、大船体育館は、
土曜・休日では夜間の利用が最も多くなっています。なお、見田記念体育館は、夜間の利用はできませ
ん。

図 施設別 平日/土曜・休日、時間帯別 1日当たり利用状況（平成 22 年度）



③ 運営状況

体育館等4施設は指定管理者によって運営されています。各施設の運営人員は、鎌倉体育館が最も多く、8人で運営されています。大船体育館は3人、見田記念体育館は2人、鎌倉武道館は5人体制で運営されています。運営人員の内訳は見田記念体育館を除き、5人が受付等業務、2人が清掃員で、鎌倉体育館には運動指導員が3人います。

図 運営体制（平成22年度）

		8:15	17:00	21:15
鎌倉体育館	平日(月～金) の運営体制 8人	指定管理者 8人		指定管理者 5人
	土・日・祝日 の運営体制 8人	指定管理者 8人		指定管理者 5人
		8:15	17:00	21:15
大船体育館	平日(月～金) の運営体制 3人	指定管理者 3人		2人
	土・日・祝日 の運営体制 3人	指定管理者 3人		2人
		8:15	17:15	21:15
見田記念体育館	平日(月～金) の運営体制 2人	指定管理者 2人		
	土・日・祝日 の運営体制 2人	指定管理者 2人		
		8:15	17:00	21:15
鎌倉武道館	平日(月～金) の運営体制 5人	指定管理者 5人		2人
	土・日・祝日 の運営体制 5人	指定管理者 5人		2人

表 運営人員（平成22年度）

(人)

		鎌倉体育館	大船体育館	見田記念体育館	鎌倉武道館
(受付)	市職員	-	-	-	-
	嘱託	-	-	-	-
	その他	5.0	5.0	1.0	5.0
(運動指導員)	市職員	-	-	-	-
	嘱託	-	-	-	-
	その他	3.0	-	-	-
その他(清掃)	市職員	-	-	-	-
	嘱託	-	-	-	-
	その他	2.0	2.0	1.0	2.0
合計		10.0	7.0	2.0	7.0

④ コスト状況

体育館等4施設の年間トータルコストは、1億7,415万円です。

そのうち、鎌倉武道館のトータルコストは9,795万円で、全体コストの56%を占めます。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(建物管理委託費等)は2,100万円(12%)、事業運営にかかるコスト(指定管理委託料等)は8,348万円(48%)、減価償却相当額が6,967万円(40%)となっています。

トータルコストの多くは指定管理委託料で占められていますが、減価償却相当額の比率も高く、全体で40%、鎌倉武道館では50%を占めています。

一方収入は、利用料収入3,546万円、公共駐車場利用者納付金1,561万円など、合計で5,162万円となっています。

表 施設別行政コスト計算書(平成22年度)

(千円)

I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		鎌倉体育館	大船体育館	見田記念 体育館	鎌倉武道館	合計
コスト にか か る	修繕費	1,543	3,058	329	2,998	7,927
	建物管理等委託費	1,305	949	583	1,746	4,583
	土地・建物以外賃借料	2,699	2,699	389	2,699	8,486
	施設にかかるコスト計	5,548	6,706	1,300	7,443	20,997
に 事 業 運 営 に か か る コ ス ト	指定管理委託料	22,334	12,270	6,297	40,683	81,585
	負担金補助及び交付金	265	128	-	625	1,018
	その他物件費	276	251	43	308	877
	事業運営にかかるコスト計	22,874	12,650	6,340	41,616	83,480
現金収支を伴うコスト 計		28,422	19,356	7,640	49,059	104,477
【収益の部】						
利用料収入		13,412	6,171	3,140	12,739	35,462
その他使用料(目的外使用料)		15	16	3	228	262
その他使用料(光熱水費実費収入等)		66	42	-	176	285
諸収入(公共駐車場利用者納付金)		4,325	2,545	90	8,646	15,607
現金収支を伴う収益 計		17,818	8,774	3,234	21,790	51,615
II. 現金収支を伴わないもの 【コストの部】						
減価償却相当額		11,118	5,751	3,918	48,887	69,674
III. 総括						
コストの部合計(トータルコスト)		39,540	25,106	11,558	97,946	174,151
収益の部合計		17,818	8,774	3,234	21,790	51,615
収支差額		21,722	16,332	8,324	76,156	122,536

図 全施設 トータルコスト（平成 22 年度）

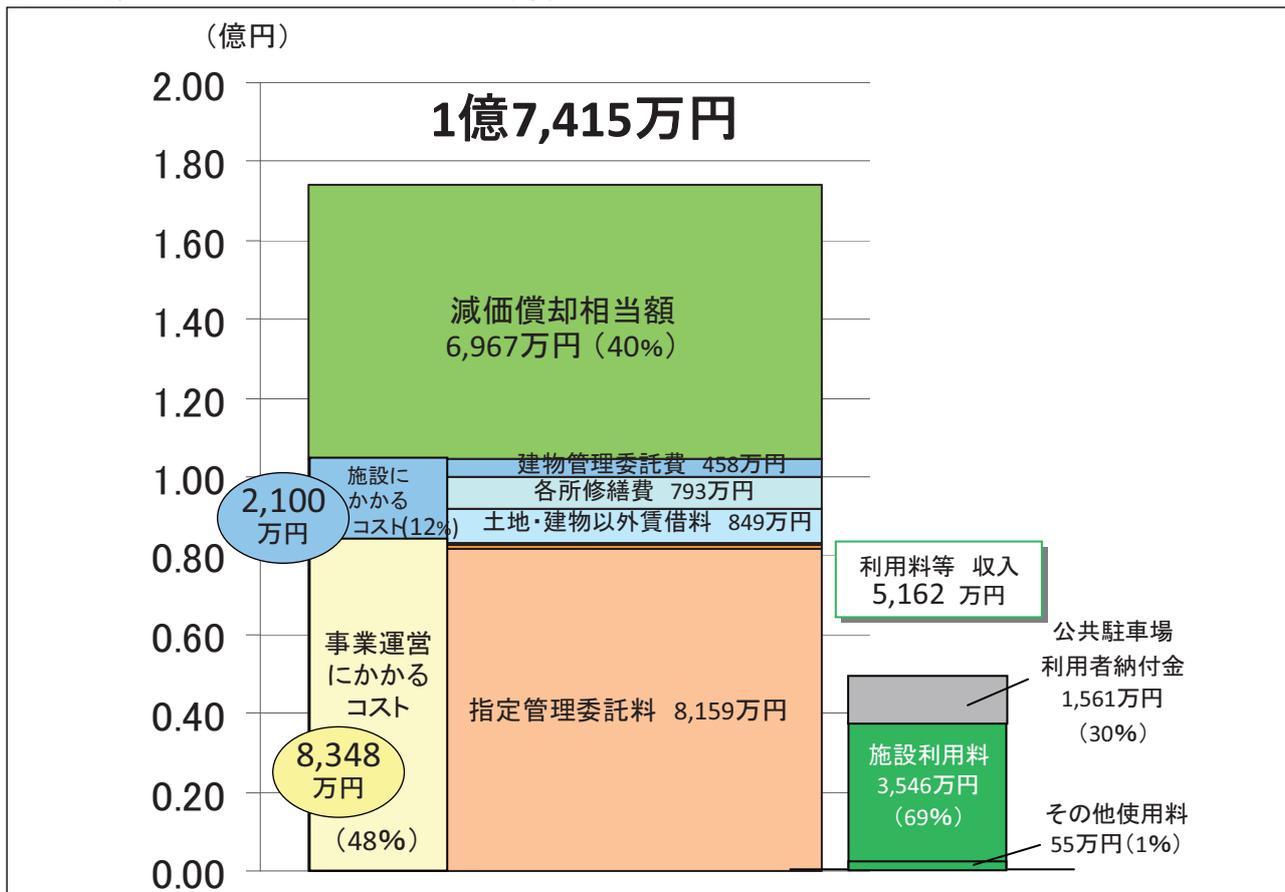
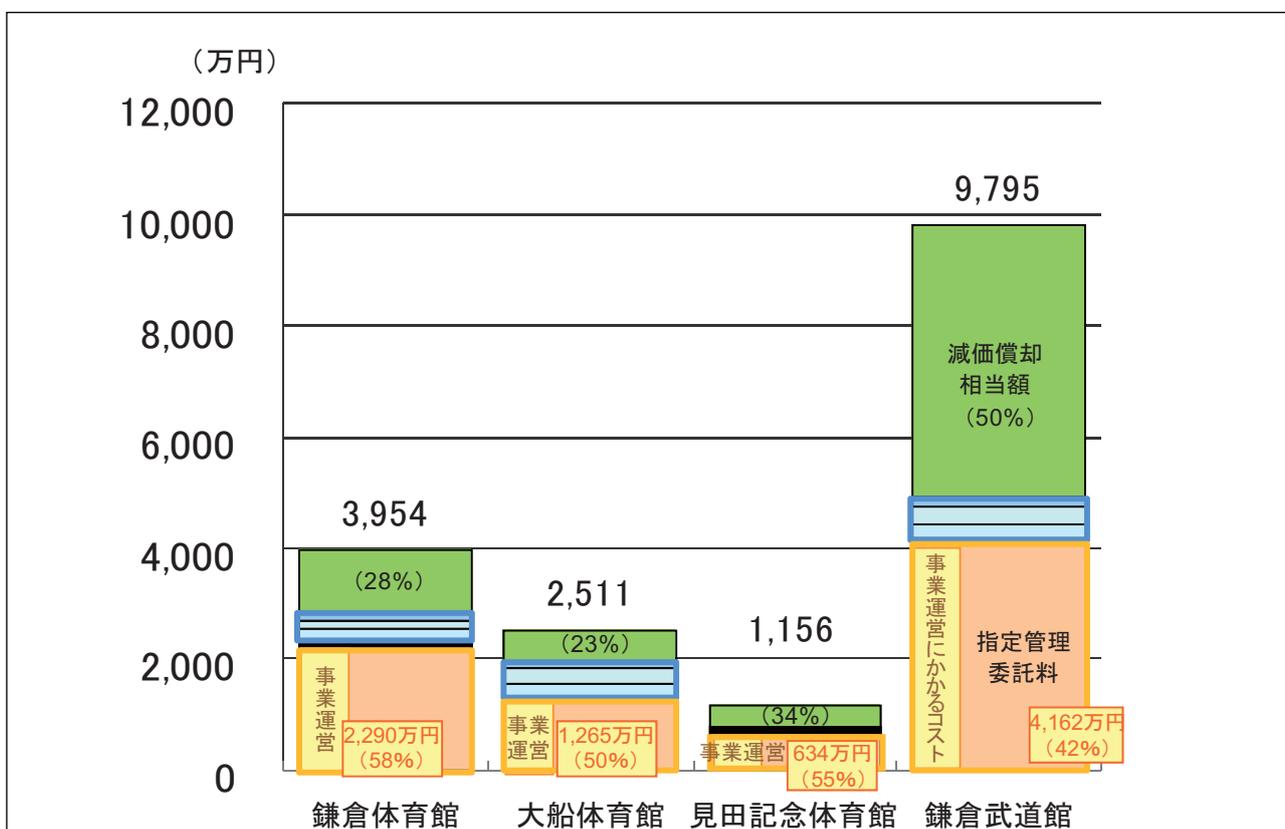


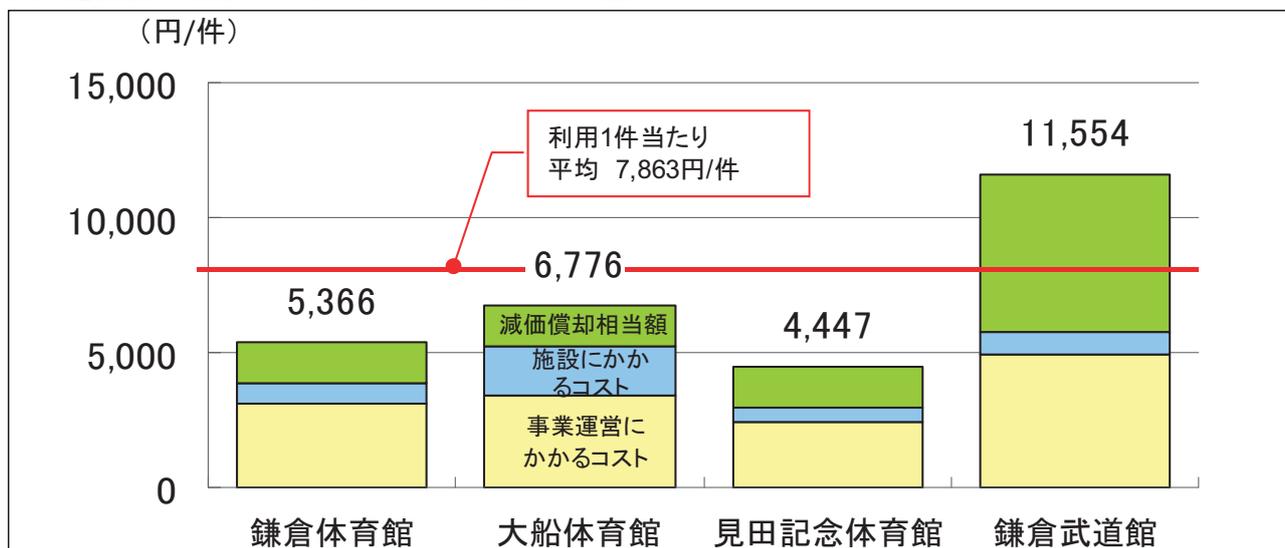
図 施設別 トータルコスト（平成 22 年度）



■ 利用件数・利用者数・床面積とトータルコストの関係

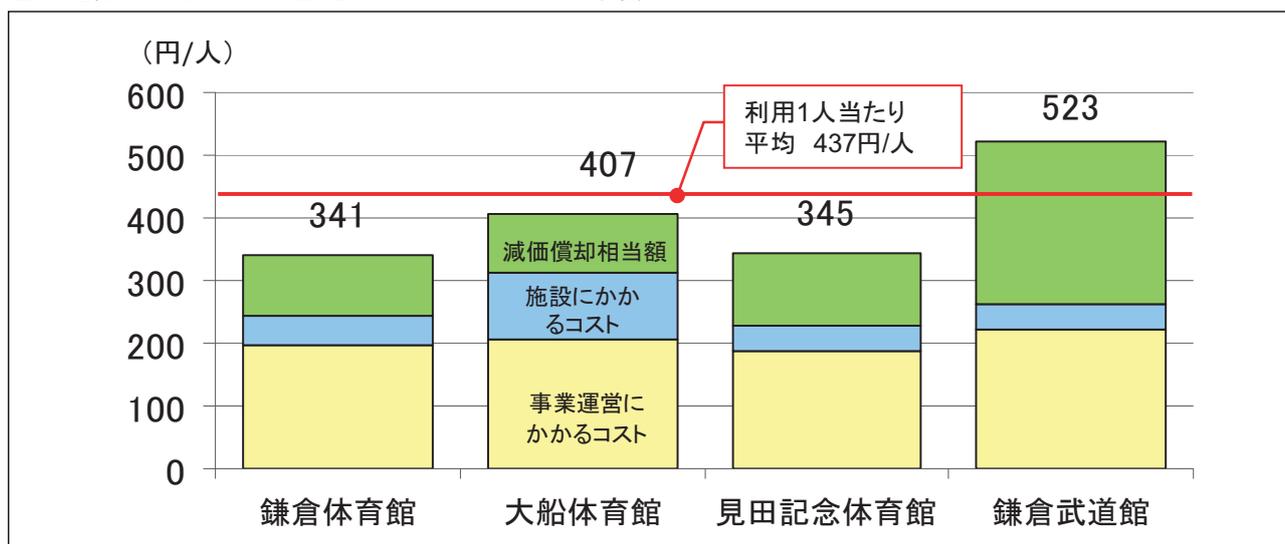
年間利用件数とトータルコストから、利用 1 件当たりにかかるコストを算出すると、鎌倉武道館が 1 万 1,554 円/件で最も高く、見田記念体育館が 4,447 円/件で最も低くなっています。全体の平均は 7,863 円/件です。

図 施設別 利用 1 件当たりコスト (平成 22 年度)



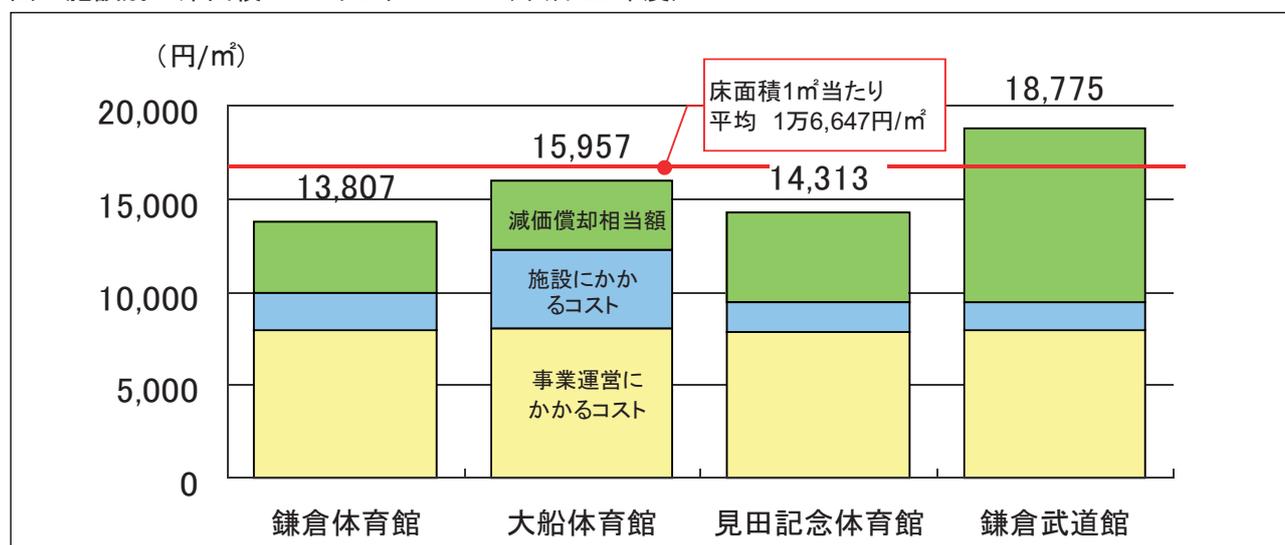
年間利用者数とトータルコストから、利用 1 人当たりにかかるコストを算出すると、鎌倉武道館が 523 円/人と最も高くなっています。最小は鎌倉体育館の 341 円/人です。全体の平均は 437 円/人です。

図 施設別 利用 1 人当たりコスト (平成 22 年度)



床面積とトータルコストから、床面積 1 m²当たりにかかるコストを算出すると、鎌倉武道館が 1 万 8,775 円/m²と最も高くなっていますが、施設間の格差は比較的小さいと思われます。全体の平均は 1 万 6,647 円/m²です。

図 施設別 床面積 1 m²当たりコスト (平成 22 年度)



3. 検討の視点

- ・ 体育館等 4 施設は広域対応施設として、鎌倉駅及び大船駅周辺に集中しています。特に大船駅周辺の鎌倉武道館、大船体育館、こもれび山崎温水プールの 3 施設は利用者が多く、全体利用者数の 2/3 程度を占めます。
- ・ 個人利用を含む全体の利用状況としては、80%を超える稼働率であり、メインの体育室系の部屋は格技室の 81%を除き 90%前後の高い稼働率となっています。
- ・ 他の部屋の利用状況では、多目的室の稼働率が高く、会議室の稼働率が低くなっています。
- ・ 主催事業の比率は高くなく、全体で 2%程度です。
- ・ 特に土曜・休日は、大船・鎌倉の両体育館で、夜間利用が多くなっており、夜間の利用ニーズの高さが伺えます。
- ・ 運営人員は鎌倉体育館が運動指導員の分だけ他施設より多くなっています。
- ・ トータルコストは鎌倉武道館の減価償却相当額が突出しています。利用者数・利用件数当たりで見ても他施設より高くなっています。
- ・ 大船体育館の修繕費が、他施設と比べて高くなっています。修繕内容が経常的なもの場合には改善検討が必要です。
- ・ 鎌倉体育館は、耐震安全性と老朽化、津波浸水予想エリア内に立地することなど、建物上の課題が多くなっています。
- ・ 今後のスポーツ施設のあり方については、各施設の利用状況や配置、施設の老朽化や耐震などの条件を十分に考慮した上で、広域連携の可能性などの視点も含めて検討する必要があります。

(13) 市営住宅

1. 市営住宅について

① 施設の概要

本市の市営住宅は、所有施設が7施設(総戸数547)、借上げ型施設が4施設(総戸数95)で合計11施設(総戸数642)あります。このうちの8施設は深沢地域にあり、玉縄地域に2施設、腰越地域に1施設となっています。

所有する7施設中6施設は一般世帯向け住宅で、いずれも築40年以上の施設です。一方、他の5施設は高齢者や障害者世帯向け住宅で、全て築20年以内の施設です。



諏訪ヶ谷ハイツ外観

表 所有施設一覧(平成22年度)

名称	住所	建築年度 (年度)	延床面積 (㎡)	棟名	住戸数	間取り	専用 面積	区分					備考		
								一般	高齢者	障害者	単身	2人 世帯			
植木住宅	植木231	昭和31	476		12	2DK	39.7	●							
深沢住宅	寺分448	昭和35	7,167		142										
				第1-1	25	3DK	56.8	●							
				第1-2	12	3DK	56.8	●							
				第2	25	3K	51.2	●							
				第3	24	2DK	43.1	●							
				第4	20	2DK	43.1	●							
笹田住宅	笹田3-23	昭和39	2,929		70										
				第1	22	2DK	42.7	●							
				第2	22	2DK	42.7	●							
				第3	8	2DK	42.7	●							
梶原住宅	梶原4-2-4	昭和42	2,359		56										
				第1	12	2K	36.7	●							
				第2	12	2K	34.1	●							
梶原東住宅	梶原4-2-9	昭和44	5,539		116										
				第1	20	2K	33.6	●							
				第2	24	3DK	41.0	●							
				第3	16	3DK	41.1	●							
				第4	16	3DK	43.3	●							
				第5	20	3DK	41.1	●							
岡本住宅	岡本1324	昭和45	4,995		100										
				第1	8	3DK	37.1	●							
				第2	12	3DK	37.1	●							
				第3	30	3DK	41.1	●							
				第4	30	3DK	41.1	●							
諏訪ヶ谷住宅	津西2-19	平成8	3,251		51										
				A	18	1DK	39.0		●	●	●			エレベーター付	
				B	12	2DK	53.1		●			●			
				C	9	3DK	60.3	●	●	●					
D	12	3DK	62.8	●	●										
小計			26,716	㎡	547	戸									

表 借上げ型施設一覧・総戸数(平成22年度)

名称	住所	建築年度 (年度)	延床面積 (㎡)	棟名	住戸数	間取り	専用 面積	区分					備考
								一般	高齢者	障害者	単身	2人 世帯	
ベネッセレ湘南深沢	梶原74	平成9	1,582		22								エレベーター付
					9	1DK	39.7		●		●		
					12	2DK	52.3		●			●	
					1	2DK	52.3			●		●	
笛田ロイヤルハイツ	笛田3-40-3	平成10	992		17								
					9	1DK	37.5		●		●		
					7	2DK	50.3		●			●	
					1	2DK	50.3			●		●	
深沢セントラルハイツ	笛田1-1-11	平成11	1,481		24								
					16	1DK	38.4		●		●		
					7	2DK	48.3		●			●	
					1	2DK	49.4			●		●	
レーベンスガルテン山崎	山崎1390	平成13	2,325		32								
					13	1DK	43.0		●		●		
					18	2DK	52.8		●			●	
					1	2DK	54.2			●		●	
小計			6,380 ㎡		95 戸								
合計 (所有施設+借上げ型施設)			33,096 ㎡		642 戸								

図 施設配置図(平成22年度)



② 入居申込資格

市営住宅の入居申込資格は下記のとおりです。(*1)

<一般世帯向け住宅>

■一般世帯:

- 1) 成人であること(既婚未成年含む)
- 2) 持ち家のないこと
- 3) 市内に住民登録があり継続居住している、または市内に勤務先を有すること
- 4) 夫婦または親子を主体とした家族であること
- 5) 現在、住宅に困窮していること
- 6) 世帯月収額が基準内であること
(原則 158,000 円以下、裁量階層(*2)は 214,000 円以下)
- 7) 申込者または同居親族が暴力団員でないこと。

■単身世帯:一般世帯の条件のほか、配偶者がなく、以下に該当すること

(常時介護が必要で、これを受けることが困難な方は除く)

- 8) 60 歳以上(昭和 31 年 4 月 1 日以前に生まれた方)
- 9) 心身障害者
- 10) 戦傷病者
- 11) 原子爆弾被爆者
- 12) ハンセン病療養所入所者等
- 13) 生活保護等受給者
- 14) 海外引揚者
- 15) DV 被害者

<特定目的住宅>(身体障害者・高齢者)

■一般世帯の資格のほか、以下の条件

- 1) 身体障害者単身世帯
- 2) 身体障害者二世帯
- 3) 身体障害者同居世帯
- 4) 高齢者単身世帯
- 5) 高齢者二世帯
- 6) 高齢者同居世帯

*1 都市整備部建築住宅課の「申込資格」に基づいて略記しています。

*2 裁量階層:高齢者世帯、心身障害者世帯、戦傷病者世帯、原爆被爆者世帯、ハンセン病療養所入所者等世帯、海外引揚者世帯、子育て世帯

③ 入居希望者の募集と例年の倍率

空き家が発生した時及び新築した時、毎年 10 月に入居希望者を募集します。

応募者が募集戸数を超えた場合は、公開抽選で入居者を決定します。

例年の抽選倍率は、概ね 10 倍前後となっています。

④ 家賃

市営住宅の家賃は8,600円～7万9,100円となっています。

表 施設配置図（平成22年4月1日）

施設名	家賃(円/月)	
植木住宅	8,600	～ 22,900
深沢住宅	10,600	～ 53,800
笛田住宅	10,500	～ 30,300
梶原住宅	9,400	～ 27,500
梶原東住宅	9,600	～ 37,800
岡本住宅	10,800	～ 30,400
諏訪ヶ谷住宅	18,700	～ 79,100
ベネッセレ湘南深沢	19,500	～ 68,100
笛田ロイヤルハイツ	17,100	～ 62,900
深沢セントラルハイツ	19,300	～ 66,000
レーベンスガルテン山崎	22,400	～ 74,300

2. 実態把握

① 建物状況

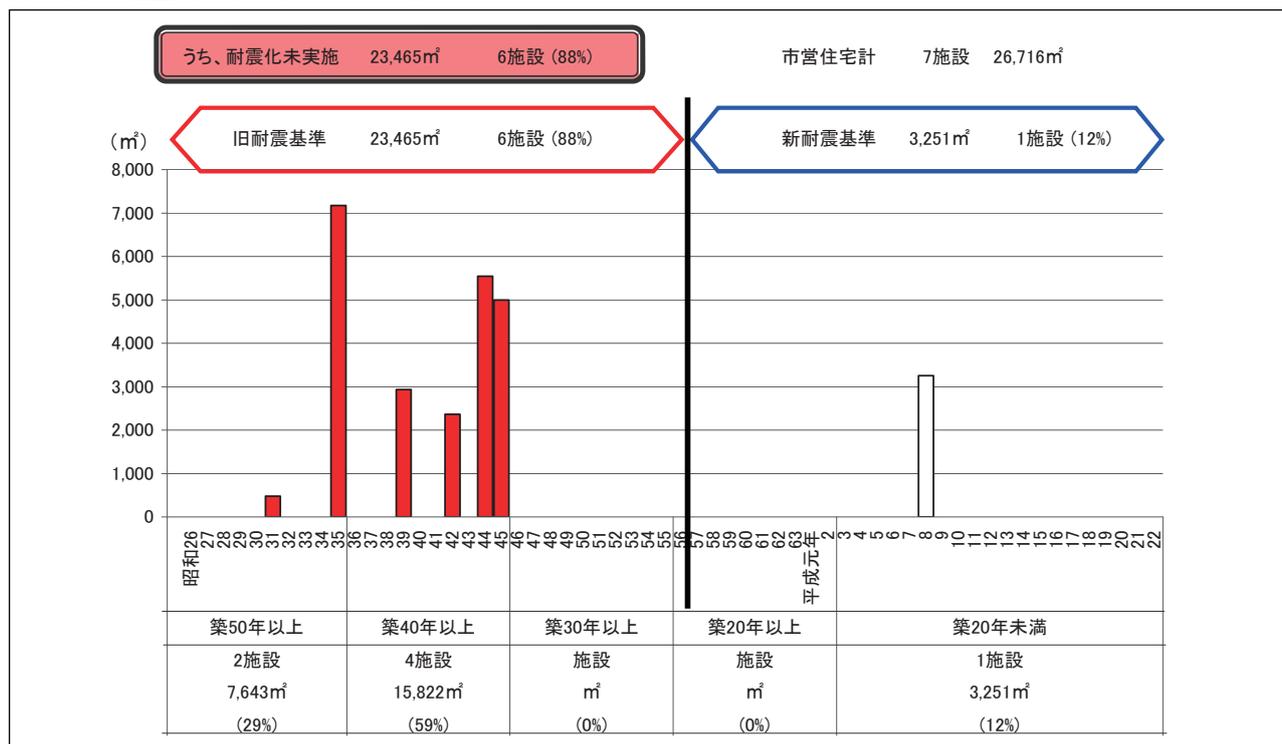
■ 築年別整備状況

市が所有する市営住宅は、計7施設、総床面積で26,716㎡あり、そのうち、旧耐震基準の建物は6施設23,465㎡(約88%)、新耐震基準の建物は1施設3,251㎡(12%)と、大半が旧基準の建物です。

また、旧基準の建物については耐震診断が未実施の施設があり、早急な対応が必要です。

さらに、旧基準の施設はいずれも築40年以上経過しており、最も古い2施設は築50年を超えています。耐震化対策とともに老朽化対策の早期実施も課題となっています。

図 築年別整備状況（平成22年度）



■ 市営住宅の建物総合評価

No.	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化	③バリアフリー対応					④環境対応		⑤維持管理					評価判定								
		建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修※3	築年数	エレベーター※1	車いす用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	維持管理費(千円)	床面積当たり(円/㎡)	①耐震安全性	②老朽化状況	③バリアフリー対応	④環境対応
1	植木住宅	昭和31	476	未実施	54	-	×	×	-	×	×	×	×	-	-	19	-	-	40	1	1	1	1	3	A	
2	深沢住宅	昭和35	7,167	未実施	50	×	×	×	-	△	×	×	×	-	-	7,944	-	-	1,108	1	1	2	1	3	A	
3	笛田住宅	昭和39	2,929	未実施	46	-	×	×	-	×	×	×	×	-	-	11,777	-	-	4,021	1	1	1	1	3	A	
4	梶原住宅	昭和42	2,359	未実施	43	×	×	×	-	△	×	×	×	-	-	19,650	-	-	8,330	1	1	2	1	1	A	
5	梶原東住宅	昭和44	5,539	未実施	41	×	×	×	-	△	×	×	×	-	-	26,251	-	-	4,739	1	1	2	1	1	A	
6	岡本住宅	昭和45	4,995	未実施	40	×	×	×	-	△	×	×	×	-	-	8,851	-	-	1,772	1	1	2	1	3	A	
7	諏訪ヶ谷住宅	平成8	3,251	不要	14	×	×	×	×	○	×	△	×	-	-	2,822	-	-	868	3	3	2	2	3	D	

※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等
 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・注水設備
 ※3 未実施は、耐震診断が未実施のため、耐震改修の要否不明の建築も含まれます。

対応(導入)済み : ○
 一部対応・対策中 : △
 未対応(未導入) : ×
 不要・該当なし : -

評価1 (紫)
 評価2 (黄)

市営住宅 7 施設のうち、旧耐震基準の建物は諏訪ヶ谷住宅を除く 6 施設でいずれも耐震安全性を確認しておりません。(梶原住宅 1、3 号棟、梶原東住宅 1、2 号棟を除く)。これらの施設は耐震対応のほか、老朽化対策も必要です。また、バリアフリー化や環境対応も望まれます。

なお、梶原及び梶原東住宅は他の施設に対し維持管理費が割高になっています。老朽化で修繕費の負担が増えていないかなどの検証が必要です。

評価	パターンA 耐震性 老朽化	パターンD バリアフリー・環境対応	検討 維持管理経費
	<p>・耐震安全性が確認されていない ・さらに、老朽化が進行している ⇒早急な耐震安全性の確保とともに、老朽化対策も必要な施設</p>	<p>・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設</p>	<p>・維持管理費が用途平均値より4割以上高い ⇒施設や設備の整備状況に問題がないか検証が必要</p>
該当施設	<p>該当施設 建築年度</p> <p>1 植木住宅 昭和31 2 深沢住宅 昭和35 3 笛田住宅 昭和39 4 梶原住宅 昭和42 5 梶原東住宅 昭和44 6 岡本住宅 昭和45</p> <p>< 6 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度</p> <p>7 諏訪ヶ谷住宅 平成8</p> <p>< 1 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度</p> <p>4 梶原住宅 昭和42 5 梶原東住宅 昭和44</p> <p>< 2 施設 ></p>
コメント	<p>・上記の施設は旧耐震基準の建物で、耐震対応が必要です。また築年も古く、老朽化対策やバリアフリー化・環境対応も含めた早急な対策が望まれます。</p>	<p>・上記の施設は比較的新しい施設ですが、バリアフリー化及び環境対応未実施の項目への対応が望まれます。</p>	<p>・上記施設は各所修繕費が割高になっています。老朽化で修繕費がかさんでいるものなど、原因の検証が必要です。</p>

■ 市営住宅の防災評価

市が所有する市営住宅 7 施設のうち、津波浸水予想エリア内に立地する施設はありません。

避難所指定施設はなく、非常電源設備や入浴設備といった、災害時の避難生活を支援する設備を備えた施設もありません。

平成22年度現在		避難所指定の有無	立地条件			保有設備			防災評価		
No.	施設名		津波浸水予想エリア外	非常電源設備	入浴設備	①津波浸水予想	②非常電源設備	③入浴設備			
1	植木住宅	なし	○	×	×	3	2	2			
2	深沢住宅	なし	○	×	×	3	2	2			
3	笛田住宅	なし	○	×	×	3	2	2			
4	梶原住宅	なし	○	×	×	3	2	2			
5	梶原東住宅	なし	○	×	×	3	2	2			
6	岡本住宅	なし	○	×	×	3	2	2			
7	諏訪ヶ谷住宅	なし	○	×	×	3	2	2			

【防災評価の判定基準】

- ① 津波浸水予想
 - 津波浸水予想エリア内に立地する施設：評価1
 - 津波浸水予想エリア外に立地する施設：評価3
- ② 非常電源設備
 - 避難所指定施設：非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3
 - 上記以外の施設：評価1
 - 避難所指定外の施設：非常電源設備を有する施設：評価4
 - 上記以外の施設：評価2
- ③ 入浴設備
 - 避難所指定施設：非常電源設備・入浴設備を有する施設：評価3
 - 上記以外の施設：評価1
 - 避難所指定外の施設：入浴設備を有する施設：評価4
 - 上記以外の施設：評価2

	評価1
	評価4

評価	津波予想エリア内に立地	避難所設備未整備	避難所設備保有(避難所外)
評価	・津波浸水予想範囲内に立地している施設 ⇒津波が予想される際には、避難が必要	・指定避難所として保有設備の整備が十分でない施設 ⇒未整備の設備の導入が必要	・避難所以外で、非常電源設備・入浴設備を保有する施設
該当施設	該当なし	該当なし	該当なし
コメント	—	—	—

② 運営状況

市営住宅は委託管理者によって管理・運営されています。

※ ベネッセレ湘南深沢、笛田ロイヤルハイツ、深沢セントラルハイツ、レーベンスガルテン山崎については、入居者管理及び一部修繕のみ

③ コスト状況

市営住宅 11 施設の平成 22 年度年間トータルコストは、3 億 1,879 万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(各所修繕費等)は 1 億 9,029 万円(60%)、事業運営にかかるコスト(人件費・その他物件費等)は 4,944 万円(15%)、減価償却相当額が 7,906 万円(25%)となっています。主な支出項目は、借上げ施設の建物賃借料が 9,454 万円、各所修繕費が 7,777 万円です。

一方、家賃等による収入は 1 億 2,750 万円ですが、収入未済額が 7,326 万円あり、合計で 2 億 77 万円となっています。

施設別に見ると、平成 22 年度に大規模修繕費を計上した梶原東住宅が突出して高く、規模の小さい植木住宅が低いほかは、施設間にあまり大きな差はありません。

表 施設別行政コスト計算書(平成 22 年度)

(千円)

I. 現金収支を伴うもの		植木住宅	深沢住宅	笛田住宅	梶原住宅	梶原東住宅	岡本住宅	諏訪ヶ谷住宅	ベネッセ湘南深沢	笛田ロイヤルハイツ	深沢セントラルハイツ	レーベンスガルテン山崎	合計
【コストの部】													
施設にかかるコスト	修繕費	19	7,944	11,777	19,650	26,251	8,851	2,822	196	237	-	25	77,773
	大規模修繕費	-	-	-	-	17,798	-	-	-	-	-	-	17,798
	建物賃借料	-	-	-	-	-	-	-	24,697	14,921	21,271	33,653	94,542
	土地・建物以外賃借料	2	41	15	13	29	24	18	8	5	8	12	175
	施設にかかるコスト計	21	7,985	11,792	19,663	44,077	8,875	2,840	24,901	15,163	21,279	33,690	190,288
事業運営にかかるコスト	職員人件費	510	7,785	3,132	2,642	5,938	5,014	3,802	1,690	1,061	1,583	2,485	35,641
	嘱託職員人件費	58	879	354	298	671	566	429	191	120	179	281	4,025
	人件費計	567	8,665	3,485	2,940	6,608	5,580	4,232	1,881	1,180	1,762	2,766	39,666
	委託料	6	86	35	29	66	55	1,028	19	12	17	27	1,380
	負担金補助及び交付金	0	6	2	2	5	4	3	1	1	1	11	37
	市債利息償還金	-	-	-	-	-	-	4,606	-	-	-	-	4,606
	その他物件費	24	555	147	152	681	563	1,349	70	46	67	102	3,755
	事業運営にかかるコスト計	598	9,311	3,669	3,123	7,359	6,202	11,218	1,971	1,239	1,848	2,906	49,444
現金収支を伴うコスト 計 ①	619	17,297	15,461	22,786	51,437	15,077	14,059	26,872	16,402	23,126	36,596	239,732	
【収入の部】													
利用料収入	1,100	30,084	9,505	7,525	19,444	15,365	17,810	6,623	3,432	5,855	10,758	127,502	
現金収支を伴う収入 計 ③	1,100	30,084	9,505	7,525	19,444	15,365	17,810	6,623	3,432	5,855	10,758	127,502	
II. 現金収支を伴わないもの													
【コストの部】													
減価償却相当額 ②	-	14,041	8,308	9,523	13,596	15,018	18,569	-	-	-	-	-	79,055
【収益の部】													
収入未済額 ④	945	17,230	6,199	5,232	12,234	10,413	7,976	3,324	2,113	2,991	4,605	73,263	
III. 総括													
コストの部合計(トータルコスト)①+②	619	31,338	23,769	32,309	65,033	30,095	32,627	26,872	16,402	23,126	36,596	318,787	
収益の部合計③+④	2,045	47,315	15,705	12,756	31,678	25,779	25,786	9,947	5,545	8,847	15,364	200,765	
収支差額①+②-③-④	-1,426	-15,977	8,064	19,553	33,355	4,316	6,841	16,925	10,857	14,279	21,232	118,019	

図 市有市営住宅7施設合計 トータルコスト(平成22年度)

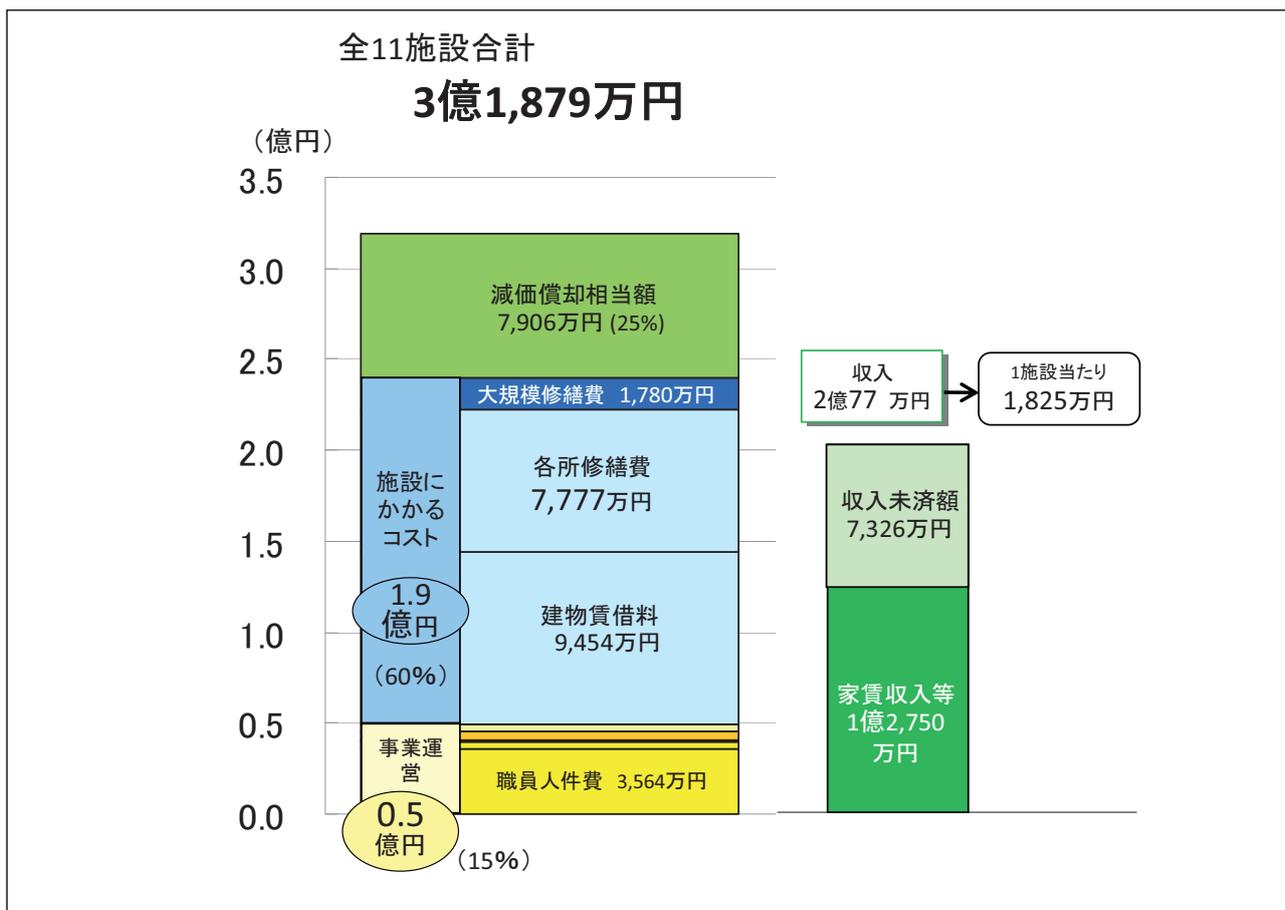
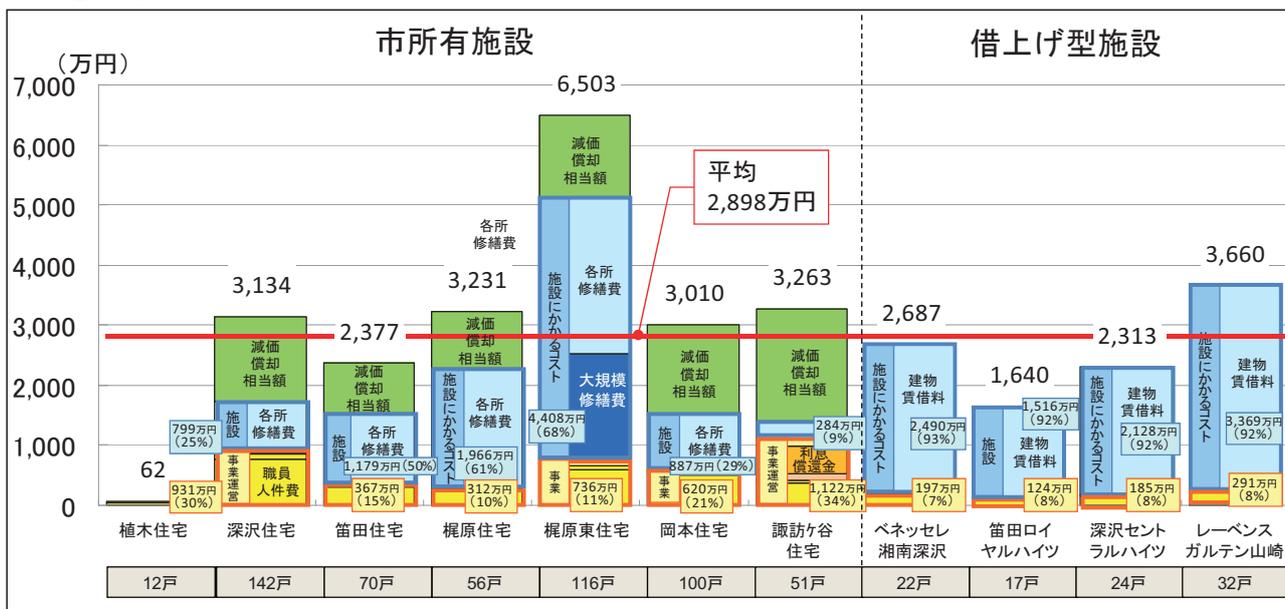


図 施設別トータルコスト(平成22年度)

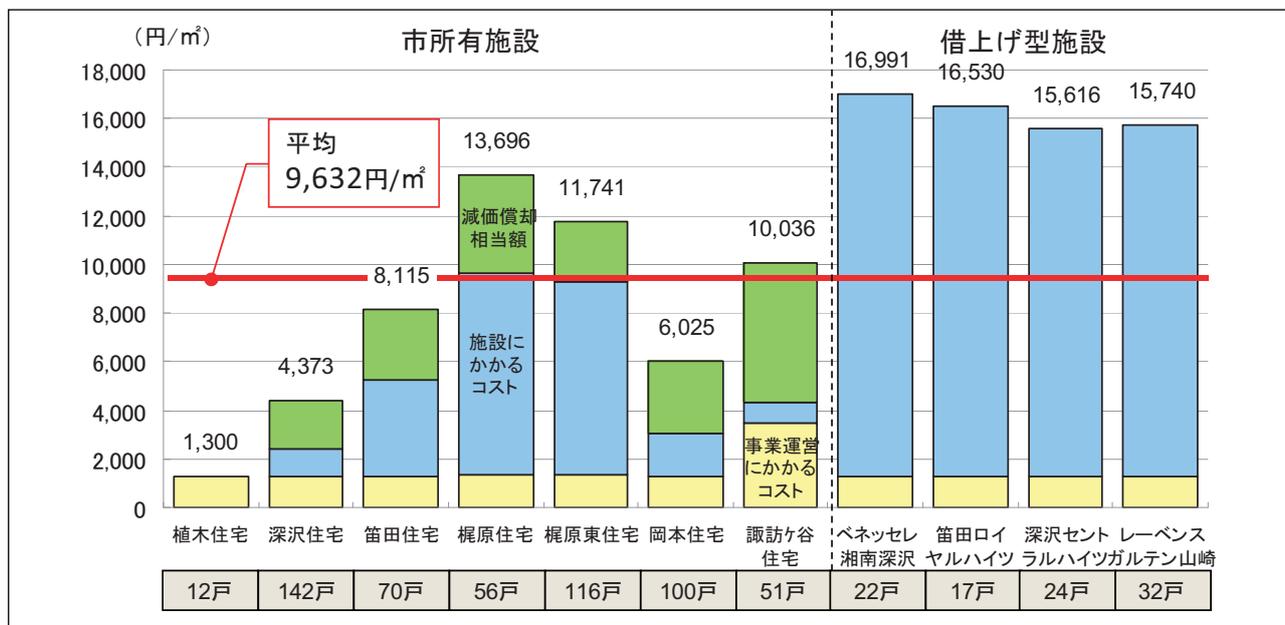


■ 床面積とトータルコストの関係(床面積 1㎡当たりコスト)

床面積とトータルコストから、床面積 1㎡当たりのコストを算出すると、トータルコストの差が小さいため、施設規模が大きい施設は割安に、施設規模の小さい施設は割高になっています。(梶原東住宅と植木住宅は除く)

なお、全施設の平均は 9,632 円/㎡となっています。

図 床面積 1㎡当たりコスト(平成 22 年度)

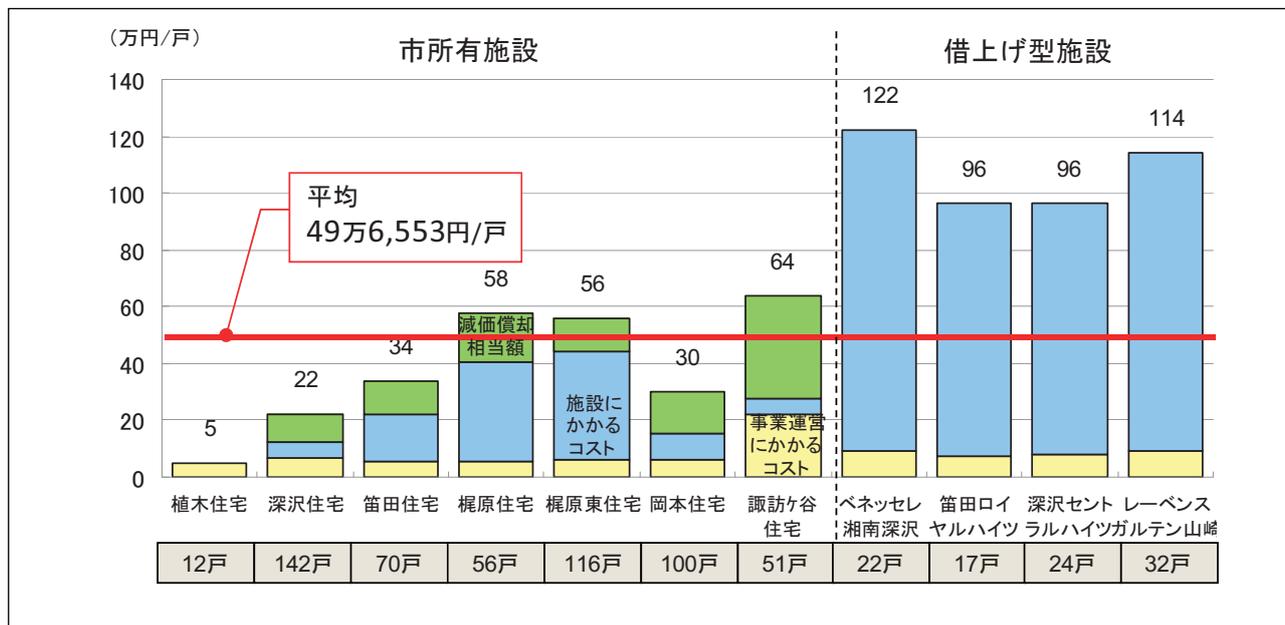


■ 住戸数とトータルコストの関係(住戸 1戸当たりコスト)

住戸数とトータルコストから 1戸当たりのコストを算出すると、床面積当たりと同様の傾向となっていますが、市有施設と借上げ施設の差がより顕著に出ています。規模の小さい借上げ施設は全般に割高になっています。

なお、全施設の平均は 49 万 6,553 円/戸となっています。

図 住戸 1戸当たりコスト(平成 22 年度)



3. 検討の視点

- ・ 市営住宅の最も大きな課題は、耐震対応及び老朽化対策と言えます。市が所有する施設 7 施設中 6 施設が築 40 年以上の施設で、耐震安全性が確認されていない建物があります。
- ・ 既存施設のバリアフリー化も課題のひとつで、居住者の高齢化に伴って、エレベーターの設置などが強く求められます。
- ・ 急速な高齢化が見込まれる近い将来に向け、特に低所得の高齢者世帯の住宅供給が求められると考えられます。このような社会情勢を受け、現状の老朽化した施設を今後も活用するのか、市営住宅を市有施設として新たに整備していくのかといった課題が考えられます。
- ・ 市営住宅は、深沢及び玉縄地域に集中しており、地域間の差が大きくなっています。
- ・ 現在は新たな市有施設の供給は抑制されており、高齢者や障害者向けの民間施設の借り上げ主体で供給が進められていますが、現状のコスト分析から、市有施設よりも借上げ施設の方が割高な傾向が見られます。これには施設規模が小さいことも一因となっているように考えられますが、今後の新たな施設整備に当たっては、コスト効率の改善を含めた検討が望まれます。

(14) 消防施設

1. 消防施設について

① 施設の概要

本市の消防施設は、消防署が2施設、出張所が8施設で、合計10施設あります。

消防施設は水害・火災等の各種災害や事故に対する警戒防御、予防、救急業務、救助業務、消防機械器具の整備などを通じ、市民の安全の確保を図っています。



鎌倉市消防本部・鎌倉消防署

表 所有施設一覧（平成22年度）

種別	名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	備考
消防署	鎌倉市消防本部・鎌倉消防署	由比ガ浜4-1-10	2,570	昭和49	
	大船消防署	大船3-5-10	2,180	昭和55	
出張所	腰越出張所	腰越4-9-12	725	昭和37	
	深沢出張所	手広1-16-12	954	昭和57	
	長谷出張所	長谷1-14-10	301	平成6	
	浄明寺出張所	浄明寺6-2-7	273	昭和53	
	七里ガ浜出張所	七里ガ浜東1-2-5	492	平成23	
	玉縄出張所	玉縄2-5-2	434	昭和48	
	台出張所	台3-6-21	171	昭和57	
	今泉出張所	今泉2-4-25	403	平成19	

図 施設配置図（平成22年度）



2. 実態把握

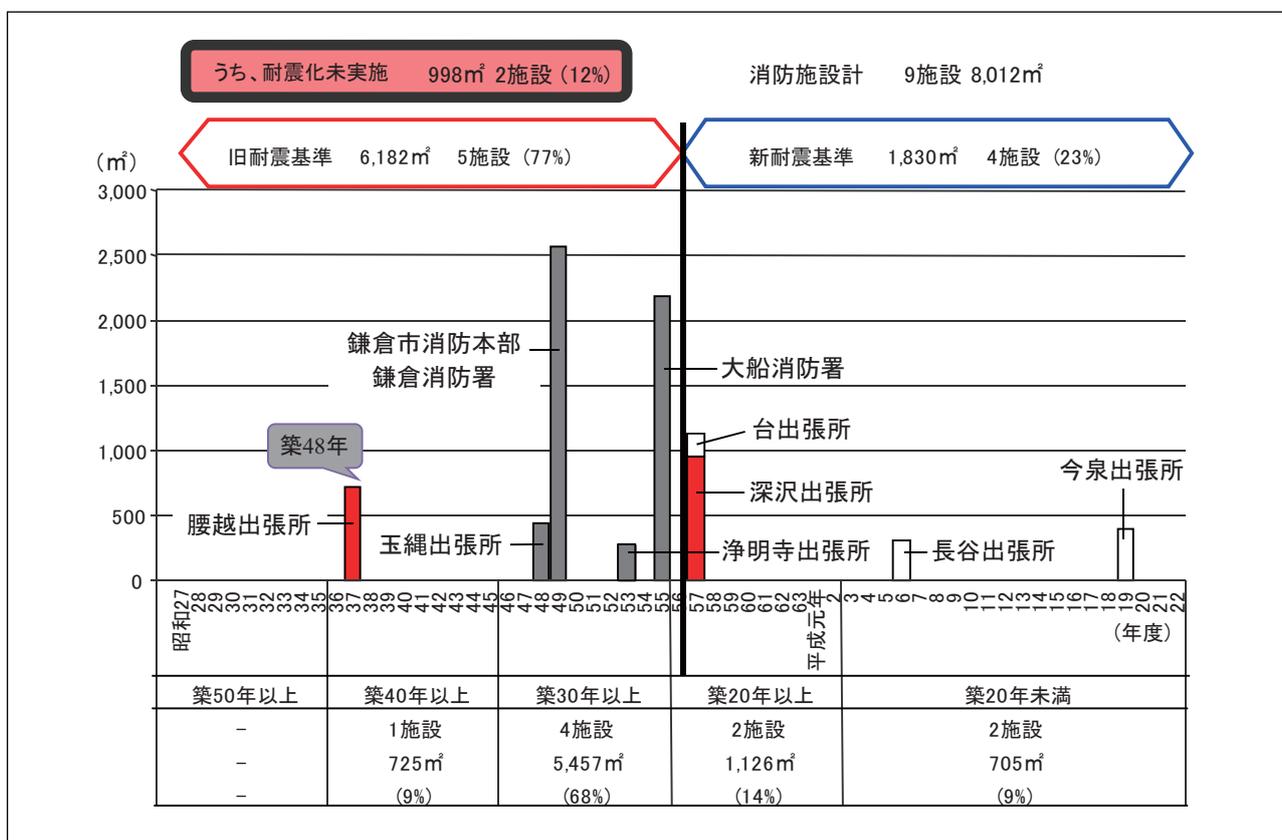
① 建物状況

■ 築年別整備状況

平成 23 年度開設の七里ガ浜出張所を除く消防施設は計 9 施設で、総床面積が 8,012 m²あり、そのうち旧耐震基準の建物は 5 施設 6,182 m² (約 77%)、新耐震基準の建物は 4 施設 1,830 m² (23%)と、旧基準の建物が多い状況ですが、耐震改修を進めてきた結果、耐震改修未実施の施設は腰越出張所と深沢出張所の 2 施設です。

一方、旧基準の 5 施設は築 30 年以上の建物で、特に腰越出張所は築 48 年となっており、老朽化対策が課題となっています。

図 築年別整備状況 (平成 22 年度)

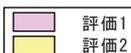


■ 消防施設の建物総合評価

No.	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化	③バリアフリー対応					④環境対応					⑤維持管理					評価判定						
		建築年度	延床面積 (㎡)	耐震改修※3	築年数	エレベーター※1	車いす用トイレ	障害者用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	光熱水費	建物管理委託費	修繕費	①耐震安全性	②老朽化状況	③バリアフリー対応	④環境対応	⑤維持管理
1	鎌倉消防署	昭和49	2,570	実施済	36	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	6,089	32,174	4,001	2,369	12,518	1,557	3	1	1	1	1	B
2	大船消防署	昭和55	2,180	実施済	30	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	5,893	5,682	1,746	2,703	2,606	801	3	1	1	1	3	B
3	腰越出張所	昭和37	725	未実施	48	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,061	928	285	2,843	1,280	393	1	1	1	1	3	A
4	深沢出張所	昭和57	954	未実施	28	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,704	1,181	1,549	1,785	1,238	1,623	1	2	1	1	1	A
5	長谷出張所	平成6	301	不要	16	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,039	548	349	3,446	1,818	1,157	3	3	1	1	3	D
6	浄明寺出張所	昭和53	273	不要	32	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,317	570	445	4,829	2,088	1,632	3	1	1	1	1	B
7	七里ガ浜出張所	平成23	492	不要	-	×	×	×	×	×	×	×	×	△	-	-	-	-	-	-	-	3	3	1	2	2	D
8	玉縄出張所	昭和48	434	実施済	37	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,465	582	290	3,380	1,342	670	3	1	1	1	3	B
9	台出張所	昭和57	171	不要	28	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,013	314	172	5,905	1,830	1,003	3	2	1	1	1	C
10	今泉出張所	平成19	403	不要	3	×	○	×	×	×	×	×	×	△	1,587	708	257	3,937	1,756	637	3	3	2	2	1	D	

※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等
 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・注水設備
 ※3 未実施は、耐震診断が未実施のため、耐震改修の要否不明の建築も含みます。

対応(導入)済み : ○
 一部対応・対策中 : △
 未対応(未導入) : ×
 不要・該当なし : -



9 施設中、耐震安全性が確保されていない施設は 2 施設で、早急な耐震対策が必要です。その他に築 30 年以上の施設が 4 施設、築 20 年以上の施設が 1 施設あります。これらの施設は老朽化対策の計画的な実施が望まれます。また今後、バリアフリー化や環境対応も望まれます。

なお、他の施設に対し維持管理費が割高な項目のある施設が 5 施設あります。老朽化で修繕費がかさんでいるものや、効率の低い設備などがなく、原因の検証が必要です。

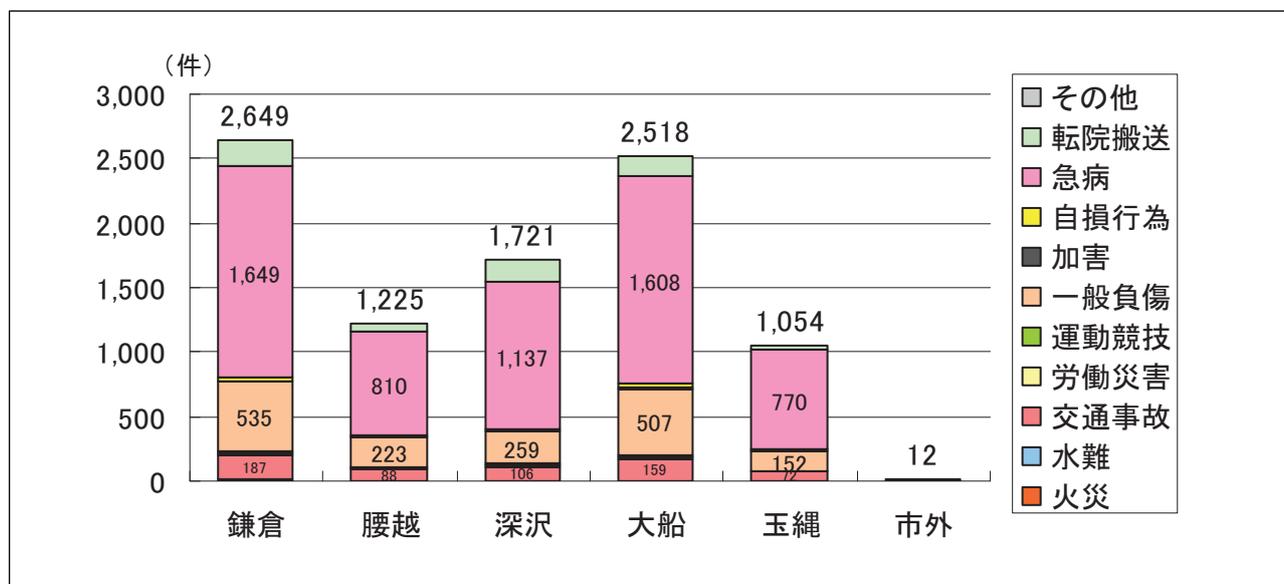
評価	パターンA 耐震性 老朽化	パターンB 老朽化	パターンC 今後 老朽化	パターンD バリアフリー・環境対応
評価	<p>・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している ⇒早急な耐震安全性の確保とともに、老朽化対策も必要な施設</p>	<p>・かなり老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策が急がれる施設</p>	<p>・老朽化が進行している ⇒今後、老朽化対策の検討が必要な施設</p>	<p>・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設</p>
該当施設	<p>該当施設 建築年度 3 腰越出張所 昭和37 4 深沢出張所 昭和57</p> <p>< 2 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度 1 鎌倉消防署 昭和49 2 大船消防署 昭和55 6 浄明寺出張所 昭和53 8 玉縄出張所 昭和48</p> <p>< 4 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度 9 台出張所 昭和57</p> <p>< 1 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年度 5 長谷出張所 平成6 7 七里ガ浜出張所 平成23 10 今泉出張所 平成19</p> <p>< 3 施設 ></p>
コメント	<p>・上記の施設は旧耐震基準の建物で、耐震対策が必要です。また築年も古く、老朽化対策やバリアフリー化・環境対応も含めた早急な対策が望まれます。</p>	<p>・上記の施設は、耐震化は済んでいるものの築30年を超えており、老朽化がかなり進行しています。大規模改修工事などの対応が必要です。</p>	<p>・上記の施設は築20年を超えており、老朽化が進行しています。計画的な老朽化対策の検討が必要です。</p>	<p>・上記の施設は比較的新しい施設ですが、バリアフリー化及び環境対応未実施の項目への対応が望まれます。</p>
維持管理費が割高な施設	<p>・右記の施設は、維持管理費が用途内の平均値から4割以上高くなっています。下記事項を検証の上、保有設備や整備状況が要因となっていないか確認が必要です。</p> <p>・右記の施設は維持管理費が他施設より割高になっている項目があります。老朽化で修繕費がかさんでいるものや、効率の低い設備がないかなど、原因の検証が必要です。</p> <p>該当施設 建築年度 1 鎌倉消防署 昭和49 4 深沢出張所 昭和57 6 浄明寺出張所 昭和53 9 台出張所 昭和57 10 今泉出張所 平成19</p> <p>< 5 施設 ></p>			

② 利用状況

■ 救急活動出動件数

地域別の救急活動出動件数を見ると、鎌倉地域が最も多く2,649件、次いで大船地域の2,518件となっています。活動の分類別に見ると急病が最も多く、全体の約65%を占めています。次いで一般負傷が約18%となっています。

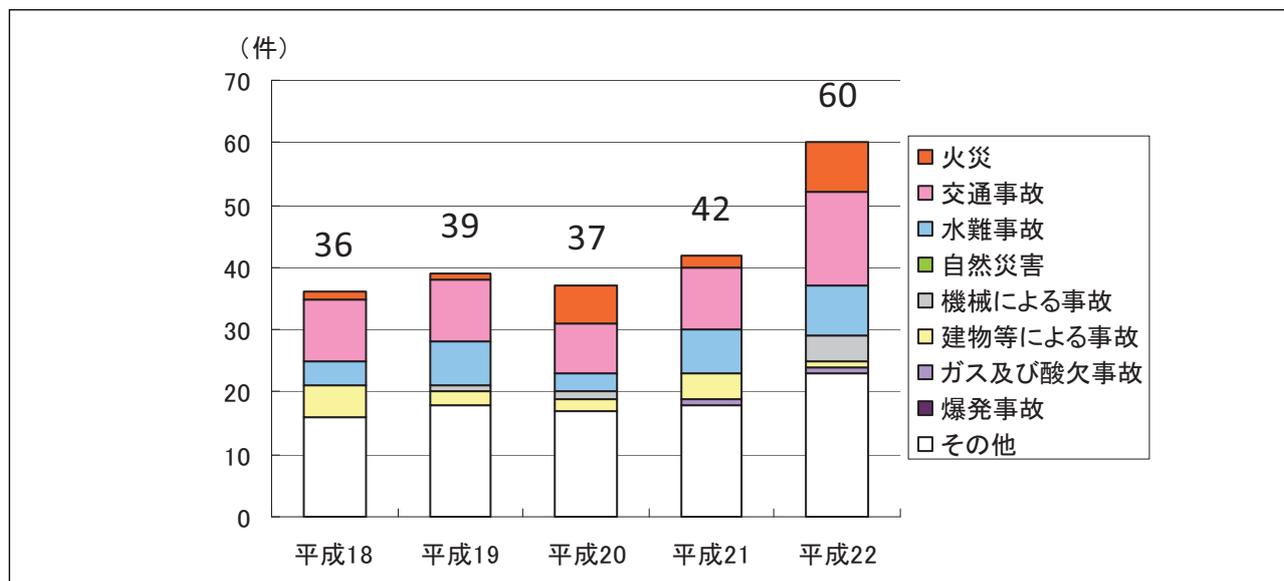
図 救急活動出動件数の推移（平成22年度）



■ 救助出動件数の推移

過去5年間(平成18年度～22年度)の救助出動件数を見ると、平成21年度までは微増傾向でしたが、平成22年度は大きく増加しています。平成18年度に対して6割強の増加となっています。出動内容は交通事故が多く、火災・水難がこれに続きます。

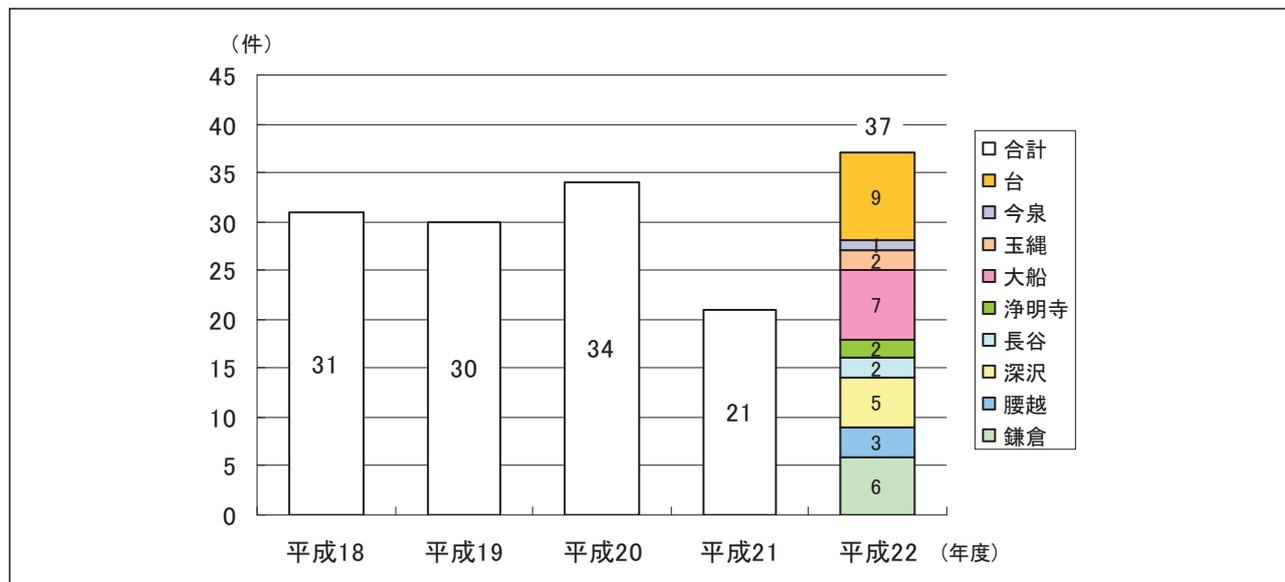
図 救助出動件数の推移（平成22年度）



■ 火災発生件数の推移

過去5年間の火災発生件数を見ると、平成21年度は減少しましたが、平成22年度は増加し、全体としては増加傾向にあります。平成22年度の地区別の発生件数では、台地区が最も多く、大船地区、鎌倉地区がこれに続いています。

図 火災発生件数の推移（平成22年度）



③ コスト状況

消防施設10施設の年間トータルコストは、18億9,528万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(光熱水費・建物管理委託費等)は1億3,093万円(7%)、事業運営にかかるコスト(人件費・物件費等)は17億2,411万円(91%)、減価償却相当額は4,024万円(2%)となっています。また、人件費の合計は、16億8,588万円で、トータルコストの約89%を占めています。

施設別トータルコストでは、鎌倉消防署が最も高く、7億6,713万円、次いで大船消防署が3億1,514万円となっており、消防署2施設で全体の57%を占めます。一方、出張所8施設の平均は1億163万円となっています。

表 施設別行政コスト計算書（平成 22 年度）

(千円)

I. 現金収支を伴うもの 【コストの部】		鎌倉消防署	大船消防署	腰越出張所	深沢出張所	長谷出張所	浄明寺出張所	七里方浜出張所	玉縄出張所	台出張所	今泉出張所	合計
施設にかか るコスト	修繕費	4,001	1,746	285	1,549	349	445	-	290	172	257	9,093
	大規模修繕費	-	73	-	797	-	-	-	-	-	-	870
	光熱水費	6,089	5,893	2,061	1,704	1,039	1,317	-	1,465	1,013	1,587	22,168
	建物管理委託費	32,174	5,682	928	1,181	548	570	8,391	582	314	708	51,077
	土地・建物以外賃借料	46,312	157	58	79	30	48	-	63	35	54	46,835
	車両・備品購入費	309	-	-	-	-	-	578	-	-	-	886
	施設にかかるコスト計	88,885	13,550	3,332	5,309	1,965	2,381	8,968	2,401	1,533	2,606	130,930
事業運 営にか かる コスト	職員人件費	631,474	287,872	185,728	185,728	74,291	92,864	-	92,862	37,145	92,862	1,680,824
	嘱託職員人件費	1,008	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,008
	再任用職員人件費	4,048	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,048
	人件費計	636,530	287,872	185,728	185,728	74,291	92,864	-	92,862	37,145	92,862	1,685,881
	指定管理委託料	6,298	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,298
	市債利息償還金	206	208	21	27	-	231	-	-	10	2,363	3,065
	その他物件費	27,627	224	45	58	23	50	720	49	19	55	28,868
事業運営にかかるコスト計	670,661	288,303	185,793	185,813	74,314	93,144	720	92,911	37,173	95,279	1,724,112	
現金収支を伴うコスト 計	759,546	301,853	189,125	191,122	76,280	95,525	9,688	95,311	38,706	97,886	1,855,042	
【収益の部】												
負担金・利用料収入	385	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	385
その他使用料	315	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	315
諸収入	556	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	556
現金収支を伴う収益 計	1,255	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,255
II. 現金収支を伴わないもの 【コストの部】												
減価償却相当額	7,583	13,284	3,366	6,718	3,255	1,308	-	1,150	897	2,681		40,242
III. 総括												
コストの部合計(トータルコスト)	767,128	315,138	192,491	197,840	79,535	96,834	9,688	96,461	39,603	100,567		1,895,283
収益の部合計	1,255	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,255
収支差額	765,873	315,138	192,491	197,840	79,535	96,834	9,688	96,461	39,603	100,567		1,894,028

図 消防施設 年間トータルコスト（平成 22 年度）

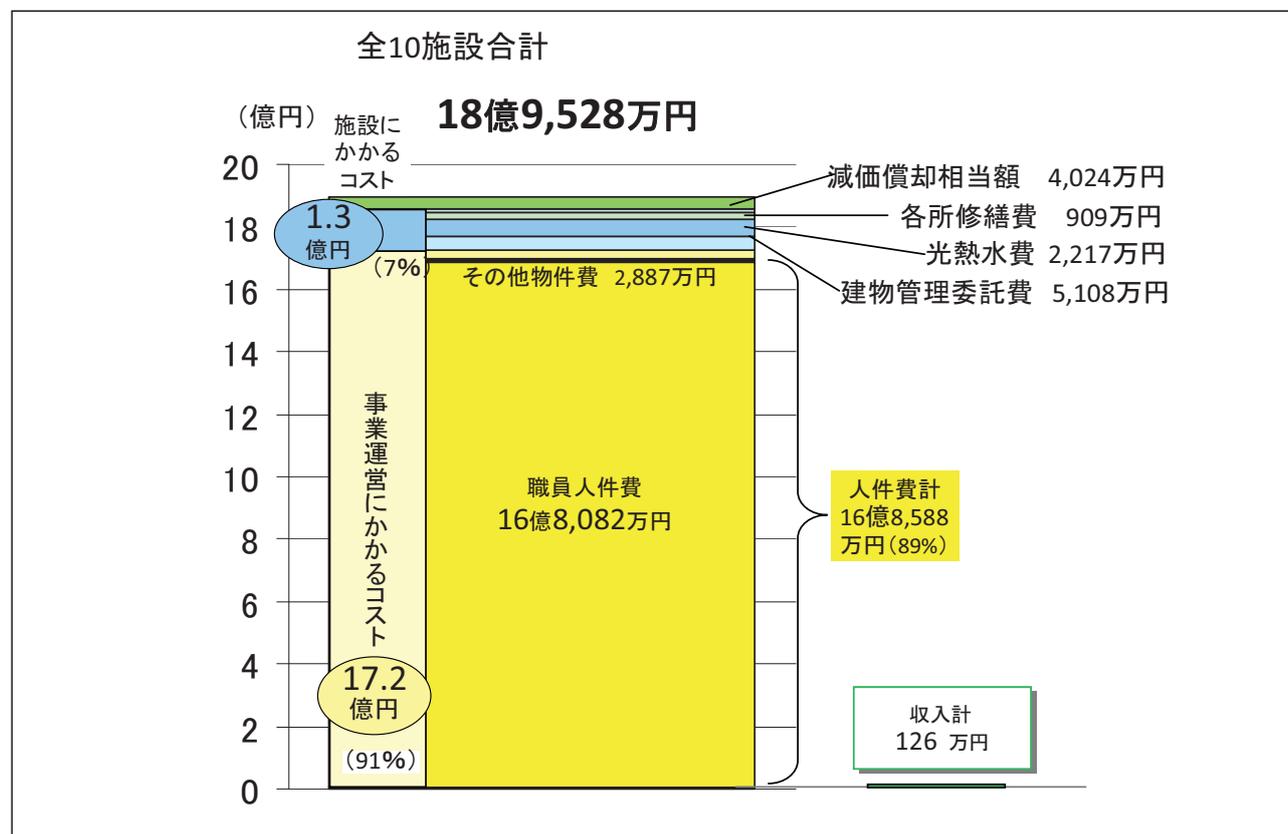
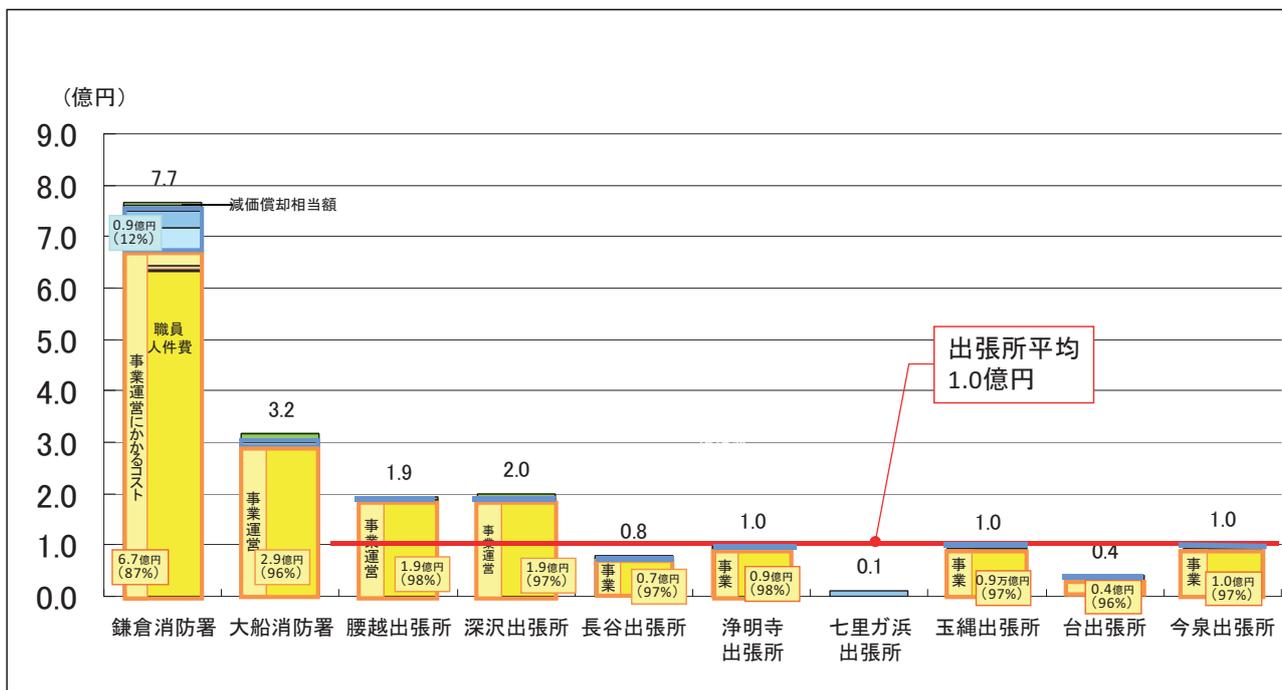


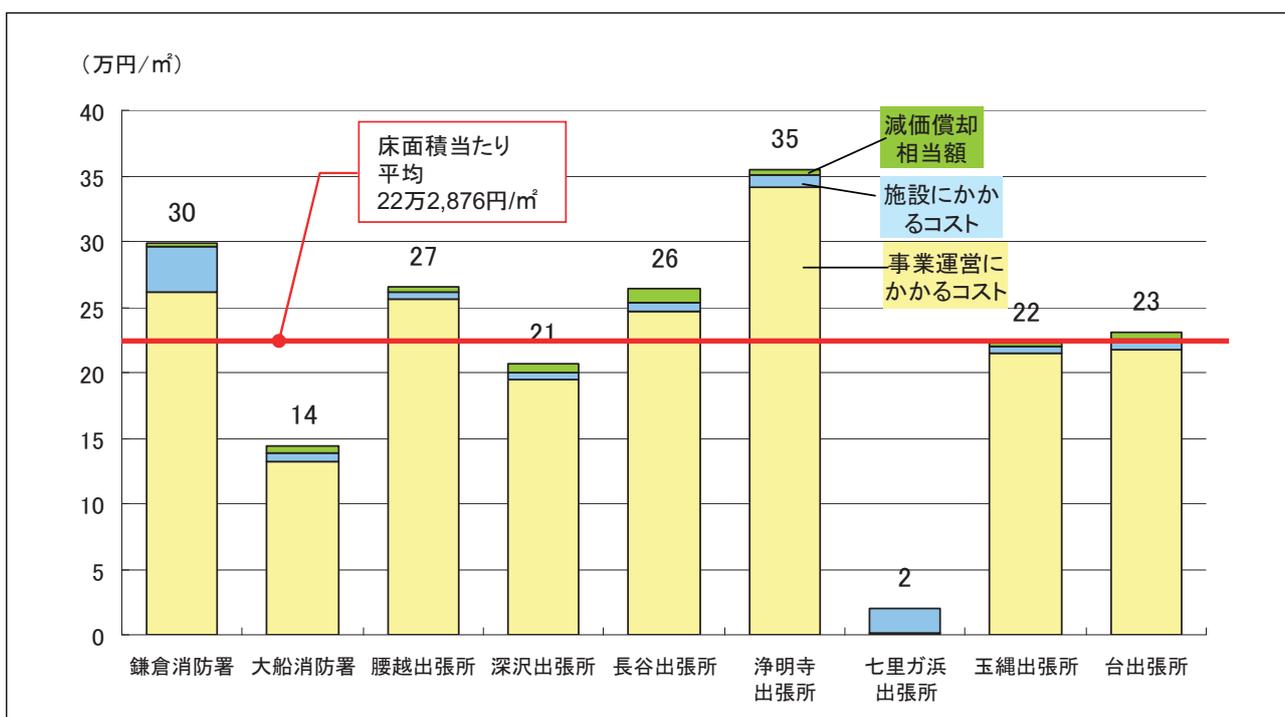
図 施設別トータルコスト（平成 22 年度）



■ 床面積とトータルコストの関係(床面積 1 m²当たりコスト)

年間利用件数とトータルコストから、床面積 1 m²当たりのコストを算出すると、浄明寺出張所が最も高く、35 万 4,949 円/m²です。新設の七里ガ浜出張所を除くと、最も低いのは大船消防署で、14 万 4,553 円/m²です。全 10 施設の平均は 22 万 2,876 円/m²となっています。

図 床面積 1 m²当たりコスト（平成 22 年度）



3. 検討の視点

- ・ 消防施設の課題として、施設建物の老朽化が挙げられます。耐震化対策が進められ、残す施設は 2 施設となっていますが、9 施設中、築 30 年以上が 5 施設、築 28 年が 2 施設と、早急な老朽化対策が望まれる状況にあります。
- ・ 老朽化以外の課題として、津波対策が挙げられます。東日本大震災をうけ、津波予想範囲や高さが見直されています。災害時の救助活動の拠点となるべき消防施設で、津波浸水予想エリア内に立地する施設が 3 施設あり、消防本部もこれに含まれています。いずれも 3 階建ての施設で、東日本大震災並みの津波を受けた場合には、防災拠点として機能しないばかりか、退避が必要な施設となります。
- ・ 本市における消防施設は、人口や面積規模からすると相対的に多いと言えますが、本市の谷戸の地形や狭あい道路などの地理的条件、また観光客や歴史的文化遺産が多いことなどを考慮すると、消防力の保持は重要であると言えます。現有施設の安全性を維持しつつ効率的運営を行っていくことが必要です。
- ・ または近隣自治体との広域連携を進めるなど、消防力の共有を図り、災害対応体制を強化していくことも重要になります。

(15) その他の施設

公共施設白書の調査対象施設として取り上げた(1)～(14)の施設以外に、本市が保有する施設は、庁舎等、医療施設、消防施設、公衆便所などがあります。

1) 庁舎等

庁舎等は2施設、休日歯科診療所が1施設あります。

表 庁舎・事務所等 所有施設一覧

用途	名称	住所	延床面積	建築年度	土地所有者	建物所有者
庁舎等	大船再開発事務所	大船2-7-8	364	昭和63年	市	市
	文化財課分室事務所	台5-9-59	229	平成22年	市	リース
医療施設	休日急患歯科診療所	小袋谷2-14-15	94	昭和49年	市	市

2) 環境系施設

環境系施設としてクリーンセンターほか関連施設が8施設あります。

表 環境系施設 所有施設一覧

用途	名称	住所	延床面積	建築年度	土地所有者	建物所有者
クリーンセンター等	深沢クリーンセンター	笛田三丁目24番1号	2,082	昭和49年	市	市
	今泉クリーンセンター	今泉四丁目1番1号	2,734	昭和48年	市	市
	名越クリーンセンター	大町五丁目11番16号	3,013	昭和57年	市	市
	七里ガ浜浄化センター	七里ガ浜東5-3-1	22,604	昭和45年	市	市
	山崎浄化センター	山崎354-2	28,320	平成5年	市	市
	笛田リサイクルセンター	笛田一丁目11番34号	4,390	平成8年	市	市
	坂ノ下積替所	坂ノ下34番地先	141	昭和54年	市	市
	植木剪定材受入事業場	関谷1493番地2	30	平成10年	個人	市

3) その他

その他の施設として、消防分団器具置場が 28 施設、公衆便所が 32 施設、文化財・倉庫類ほか 18 施設があります。

表 その他 所有施設一覧

用途	名称	住所	延床面積	建築年度	土地所有者	建物所有者
消防施設	第1分団器具置場	二階堂920-1	36	昭和61年	市	市
	第2分団器具置場	雪/下1-8-21	42	昭和58年	個人	市
	第3分団器具置場	扇が谷1-13-45	23	大正12年	八坂神社	八坂神社
	第4分団器具置場	山/内408	52	平成6年	円覚寺	市
	第5分団器具置場	台3-6-21	28	昭和57年	市	市
	第6分団器具置場	大船2028-1	37	昭和55年	市	市
	第7分団器具置場	今泉1-3-17	37	昭和58年	市	市
	第8分団器具置場	岩瀬1519-4	42	昭和60年	個人	市
	第9分団器具置場	大船1-20-9	71	平成14年	市	市
	第11分団器具置場	玉縄2-5-1	63	平成14年	市	市
	第12分団器具置場	関谷722	49	昭和51年	県	市
	第13分団器具置場	植木270	55	平成15年	市	市
	第14分団器具置場	台1-2-25	58	平成10年	市	市
	第15分団器具置場	山崎1526	33	昭和50年	個人	市
	第16分団器具置場	上町屋659	33	昭和48年	泉光寺	市
	第17分団器具置場	梶原1-4-9	33	昭和50年	等覚寺	市
	第18分団器具置場	手広4-23-22	41	昭和49年	市	市
	第19分団器具置場	笛田2-612	38	平成2年	市	市
	第20分団器具置場	常盤627-3	37	昭和61年	市	市
	第21分団器具置場	津691-2	48	昭和59年	市	市
	第22分団器具置場	腰越3-24-9	39	昭和57年	小動神社	市
	第23分団器具置場	極楽寺3-2-3	36	昭和62年	市	市
	第24分団器具置場	坂/下18-14	31	昭和53年	御霊神社	市
	第25分団器具置場	長谷2-8-12	66	昭和53年	市	市
	第26分団器具置場	由比が浜2-3-20	55	平成17年	市	市
	第27分団器具置場	材木座5-13-4	45	昭和49年	九品寺	市
	第28分団器具置場	大町2-4-21	46	昭和45年	八雲神社	市
	第29分団器具置場	御成町18-10	34	平成17年	市	市

表 所有施設一覧

用途	名称	住所	延床面積	建築年度	土地所有者	建物所有者
公衆便所	大船駅東口公衆便所	大船1-77-27	29	平成4年	市	市
	由比ガ浜大通り公衆便所	由比ガ浜2-4-39	17	平成19年	個人	個人
	稲瀬川公衆便所	長谷2-8-12 消防分団内	22	平成3年	市	市
	荏柄天神公衆便所	二階堂74	10	昭和59年	荏柄天神社	市
	山ノ内公衆便所	山ノ内408-1	26	平成9年	市	市
	海蔵寺公衆便所	扇ガ谷4-18-8	11	昭和54年	海蔵寺	市
	覚園寺公衆便所	二階堂421 寺施設複合	15	平成7年	覚園寺	市
	滑川レストハウス(滑川有料便所)	由比ガ浜4-1102-106先	96	昭和39年	神奈川県	市
	極楽寺駅公衆便所	極楽寺3-7-6	21	昭和50年	江ノ島電鉄	市
	極楽寺公衆便所	極楽寺3-6-7	9	平成4年	極楽寺	市
	八幡宮(美術館脇)公衆便所	雪ノ下2-1-31	70	昭和39年	鶴岡八幡宮	市
	八幡宮(源氏池)公衆便所	雪ノ下2-1-31	29	平成3年	鶴岡八幡宮	市
	光触寺公衆便所	十二所790	7	昭和57年	光触寺	市
	光明寺公衆便所	材木座6-17-19	23	昭和53年	光明寺	市
	材木座海岸第一公衆便所	材木座海岸(網干場)	25	平成7年	神奈川県	市
	材木座海岸第二公衆便所	材木座海岸(豆腐側)	30	平成7年	神奈川県	市
	材木座(駐車場内)公衆便所	材木座6-15	38	昭和45年	神奈川県	市
	寿福寺公衆便所	扇ガ谷1-17-7	13	平成22年	寿福寺	市
	浄光明寺公衆便所	扇ガ谷12-12-1	10	昭和61年	浄光明寺	市
	浄妙寺公衆便所	浄明寺3-8-31	6	昭和57年	浄妙寺	市
	瑞泉寺公衆便所	二階堂708-1	18	昭和45年	瑞泉寺	市
	鎌倉宮公衆便所	二階堂154	62	平成19年	鎌倉宮	市
	長谷寺公衆便所	長谷3-12-1 寺施設内	36	平成8年	長谷寺	長谷寺/市
	天園公衆便所	二階堂556-2	17	平成22年	朝日観光(株)	市
	八幡宮(休憩所内)公衆便所	雪ノ下2-1-31	51	昭和55年	鶴岡八幡宮	鶴岡八幡宮/市
	八幡宮(休憩所脇)公衆便所	雪ノ下2-1-31	26	昭和63年	鶴岡八幡宮	鶴岡八幡宮/市
	報国寺公衆便所	浄明寺2-7-4	33	平成18年	報国寺	市
	本覚寺公衆便所	小町1-12-12	13	昭和63年	本覚寺	市
	妙法寺公衆便所	大町4-7-3	9	昭和58年	妙法寺	市
	妙本寺公衆便所	大町1-15-1	21	昭和56年	妙本寺	市
由比ガ浜海岸滑川公衆便所	由比ガ浜海岸(滑川)	40	平成20年	神奈川県	市	
由比ガ浜海岸中央公衆便所	由比ガ浜海岸(振分下)	36	平成22年	神奈川県	市	
その他	中央公園農家風休憩所	山崎1667	117	平成14年	市	市
	緑地管理施設管理棟	梶原4丁目1640-1	227	平成9年	市	市
	再開発事業代替住宅	大船2丁目11-5	252	昭和63年	市(共有)	市(区分)
	再開発事業建物	大船1-5-3	50	昭和42年	市	市
	野村総合研究所跡地	梶原4-7-1	15,048	昭和41年	市	市
	旧華頂宮邸	浄明寺二丁目6番37号	694	昭和4年	借地	市
	旧前田邸	長谷1-5-2	325	昭和46年	市	市
	旧鈴木邸	由比ガ浜3丁目11-48	298	昭和44年	市	市
	旧今井邸	由比ガ浜3丁目9-17	317	大正13年	市	市
	旧和辻邸	鎌倉市雪ノ下2-2-12	146	昭和36年	市	市
	鎌倉山扇湖山荘	鎌倉山1-21-1	1,742	昭和9年	市	市
	腰越漁港倉庫他	腰越2丁目503	152	昭和49年	市/国	市
	台出土品倉庫	台5-9-59	188	平成5年	市	市
	深沢倉庫	常盤129	259	昭和55年	市	市
	観光課高野倉庫	大船1189-2	70	平成4年	市	市
	大船地域自転車等保管場所	小袋谷1-7-7	25	平成2年	市	市
	鎌倉地域自転車等保管場所	小町3-11-34	19	平成2年	市	市
	作業センター上町屋資材置場事務所	小袋谷2-14-15	94	昭和49年	市	市

第4章 地域ごとの公共施設を通じた 公共サービスの実態

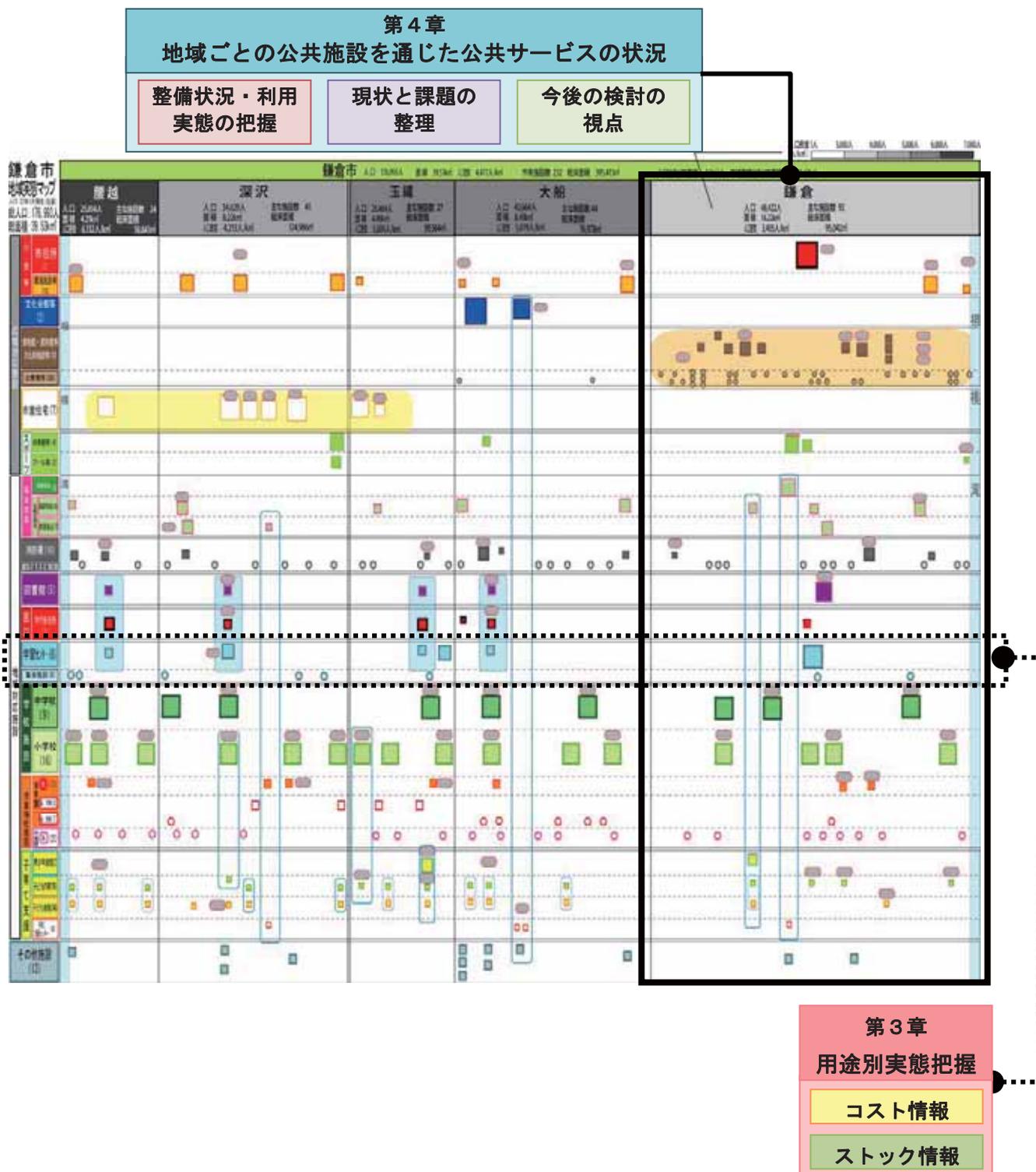
1. 地域別実態把握
 - ①市全体から見た地域の特色
 - ②地域ごとの分析
 - (1)鎌倉地域
 - (2)腰越地域
 - (3)深沢地域
 - (4)大船地域
 - (5)玉縄地域

第4章 地域ごとの公共施設を通じた公共サービスの実態

1. 地域別実態把握

中長期的な視点に立ち、公共施設の効果的・効率的なマネジメントを推進していくためには、各地域の人口・地域特性を把握した上で、地域内における公共施設の整備状況と利用実態を整理し、総合的に改善の方向性を検討する必要があります。

第4章では、5地域ごとに地域内の施設課題を抽出し、総合的に検討を行います。



①. 市全体から見た地域の特徴

■ 人口動態・保有施設概要

各地域の面積・人口とも鎌倉地域が最も大きく、面積で全体の 36%、人口で全体の 27%を占めています。逆に面積・人口共に小さいのは腰越及び玉縄地域です。

平成 23 年度実施の将来人口推計(暫定版:平成 23 年 10 月時点)を見ると、平成 42 年の総人口は市全体で 7.6%の減少ですが、腰越・深沢両地域では 10%以上の急激な減少が推計されています。一方で大船地域は 2%の増加が見込まれており、鎌倉及び玉縄地域は微減といった推計で、大きな地域差がみられます。

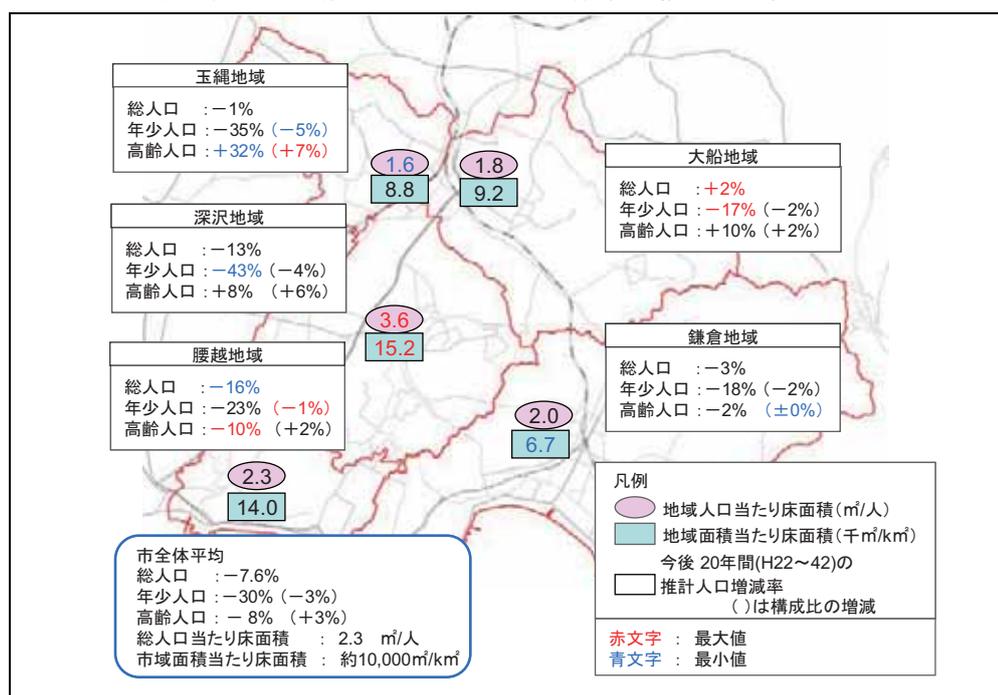
3 階層別人口構成は、現在年少人口比率の最も高いのが玉縄地域、高齢人口比率の最も高いのが腰越地域ですが、将来推計では変動量にかなり地域差があり、特に玉縄地域の急激な少子高齢化が目立ちます。また、年少人口や年少人口比率が全地域で減少、高齢人口比率が全地域で増加するのに対し、高齢人口は深沢・大船・玉縄の 3 地域で増加、鎌倉・腰越の 2 地域では減少するといった違いもあげられます。

一方、地域別の施設保有量(床面積)をみると、総量では地域面積・地域人口とも最大の鎌倉地域が最も多く保有しており、地域人口当たり・地域面積当たりの施設保有量を見ると、地域人口当たり・地域面積当たりとも深沢地域が最大で、鎌倉地域が山林ほか開発等規制区域を多く有し、地域の施設密度としては最大でないことがわかります。他方、人口や地域面積の小さい腰越・玉縄地域は、地域人口当たり・地域面積当たりとも施設保有量が少ないこともわかります。

表 平成 22 年 1 月現在 人口構成及び・地域面積

	鎌倉地域	腰越地域	深沢地域	大船地域	玉縄地域	市全体
地域面積(km ²)	14.22	4.21	8.22	8.40	4.48	39.53
(市内比率)	36%	11%	21%	21%	11%	
総人口(人)	48,422	25,814	34,629	42,664	25,464	176,993
(市内比率)	27%	15%	20%	24%	14%	
年少人口	5,500	2,801	4,306	5,004	3,559	21,170
年齢階層構成比(%)	11%	11%	12%	12%	14%	12%
生産年齢人口	28,626	14,968	21,070	27,338	16,226	108,228
年齢階層構成比(%)	59%	58%	61%	64%	64%	61%
高齢者人口	14,296	8,045	9,253	10,322	5,679	47,595
年齢階層構成比(%)	30%	31%	27%	24%	22%	27%
市有施設数	92	24	45	44	27	232
市有施設床面積(m ²)	95,042	58,843	124,986	76,978	39,564	395,413

図 平成 42 年の将来人口推計による人口と 3 階層別構成比の変化・地域人口・面積当たりの保有施設量



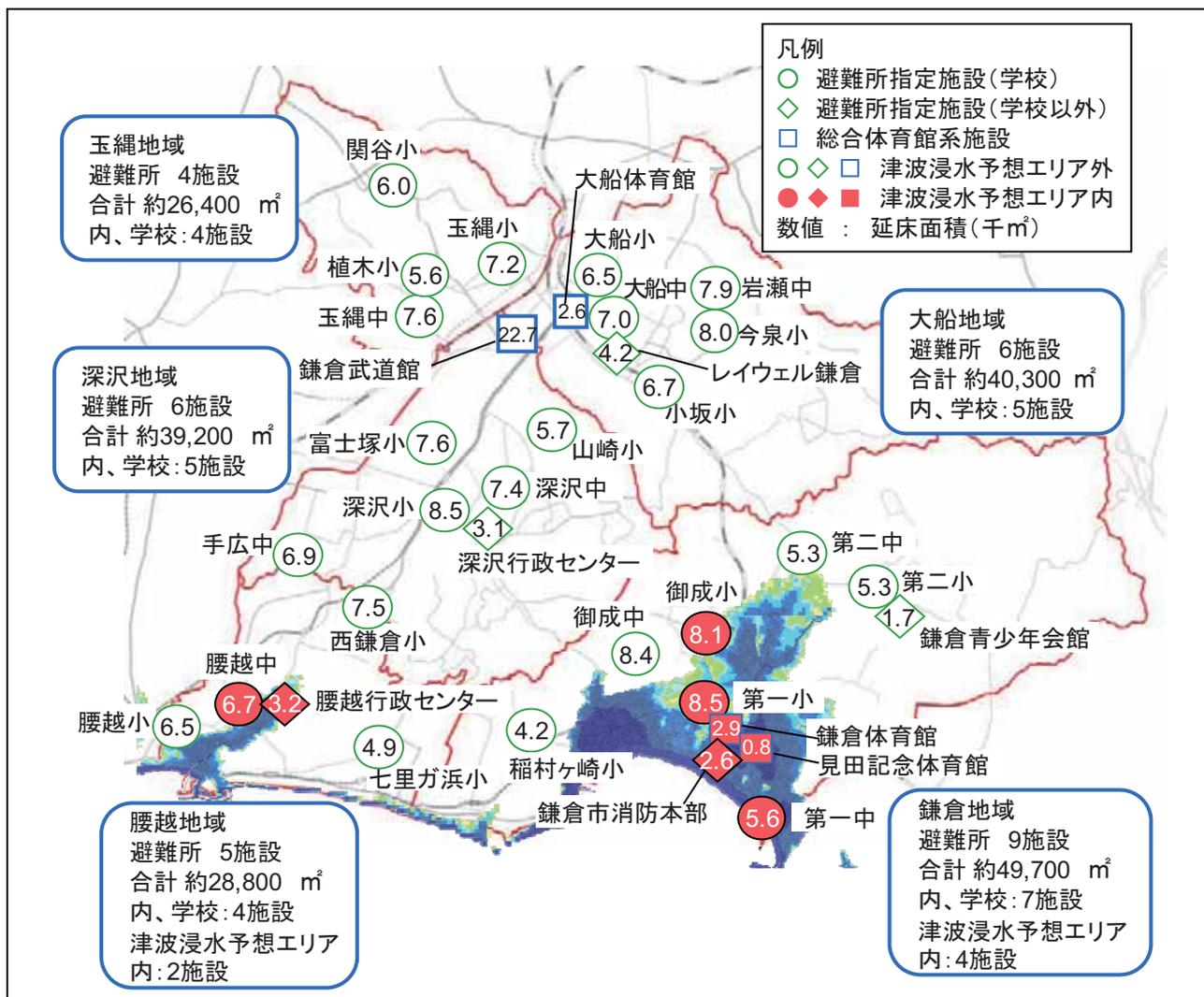
■ 避難所指定施設の配置

鎌倉市内で市有施設の避難所指定状況について地域別に見ると、全ての小・中学校がミニ防災拠点として指定され、緊急時の食料等の備蓄などを行っています。学校の他にも腰越及び深沢行政センターやレイ・ウェル鎌倉などが避難所に指定され、人口などの地域規模に応じた避難所配置を構成しています。

このような避難所設置状況に対し、東日本大震災を受けて津波浸水予想エリアが見直され、エリア内の避難所指定をどうすべきか、また、これに代わる避難所をどう確保すべきかといった課題が新たに生じてきています。また、津波以外の災害においても、観光客を含む市外在住の帰宅困難者対策が求められており、これらの課題に包括的に対応した対策が必要となっています。特に緊急避難者の収容可能な大空間を持つ施設の避難所対応化が求められるものと考えられます。

限られた施設整備予算の中で、直ちに全ての避難所指定施設の整備や確保は困難と考えられることから、優先整備施設を設定し、順次整備を進めるという手法が考えられます。そのためには、候補となる施設の現在の整備状況を把握して整備コストを把握することも含め、計画的にかつ迅速に対応を進めることが求められるものと考えられます。

下図は現状の避難所指定施設の配置、施設床面積及び津波浸水予想エリアとの関係を示したものです。特に鎌倉地域で、津波浸水予想エリアの影響が大きいことがわかります。



② 地域ごとの分析

(1) 鎌倉地域

■ 地域の特徴

① 概要

鎌倉地域は南を相模湾に、他三方を山に囲まれ、他地域に比べ独立性の高い地域です。人口は約 4.8 万人で、市の人口の約 27%を占めています。

面積は約 14km²で、市の面積の約 36%を占めています。地域のほぼ中央を南北方向に JR 横須賀線、東西方向海岸沿いに江ノ島電鉄線が運行しています。

市域の多くは山林で、風致地区及び歴史的風土保存区域に指定され、開発が規制されています。史跡や文化財が豊富で、海岸と共に豊富な観光資源となっています。

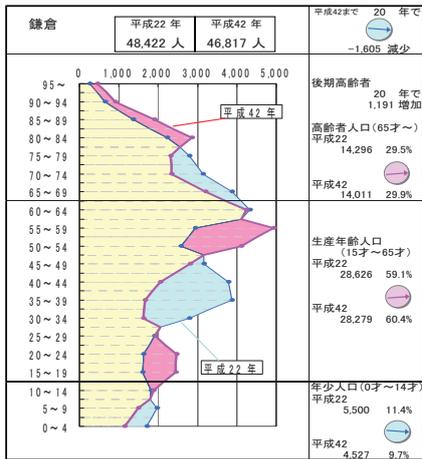
② 人口

鎌倉地域の人口の総数は今後 20 年間で 3%の減少が見込まれています。

高齢者人口は 20 年後に 2%減少する推計となっていますが、高齢化率としては現状と変わらず約 30%の予測となっています。

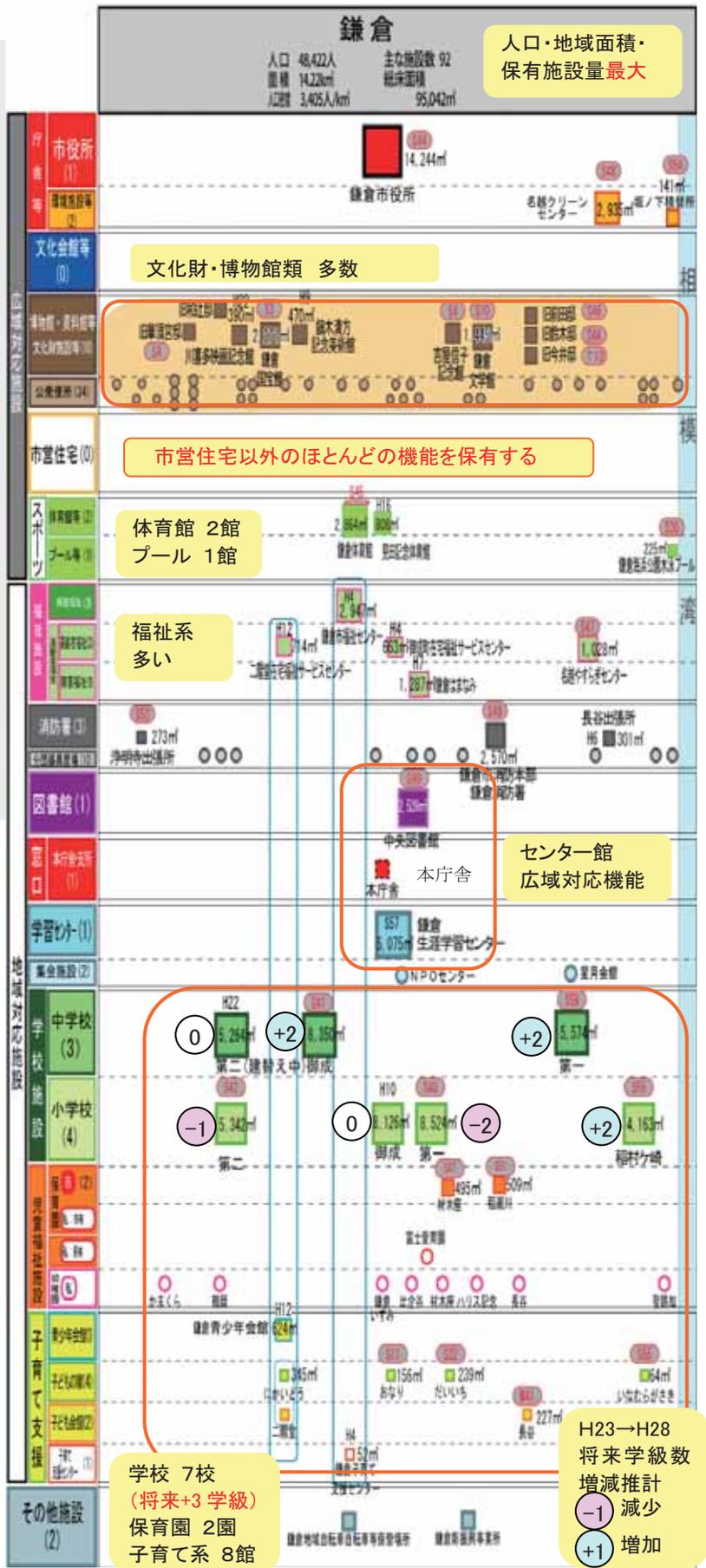
年少人口は 20 年後に 18%減少と大幅に減る推計となっており、年少人口比率は現状の 11.4%から 9.7%に減少する予測となっています。

■ 人口動態



	鎌倉地域		増減数(人)	変動率
	平成22	平成42		
地域面積(km ²)	14.22			
総人口(人)	48,422	46,817	-1,605	-3%
年少人口	5,500	4,527	-973	-18%
年齢階層構成比(%)	11%	10%	-2%	
生産年齢人口	28,626	28,279	-347	-1%
年齢階層構成比(%)	59%	60%	1%	
高齢者人口	14,296	14,011	-285	-2%
年齢階層構成比(%)	30%	30%	0%	

年少人口比率最小
生産年齢比率唯一増加
高齢化率増加最小



(2) 腰越地域

■地域実態マップ

■地域の特色

① 概要

腰越地域は南を相模湾に、鎌倉地域の西に位置しています。また、藤沢市に隣接しており、図書館などで藤沢市からの利用がみられます。人口は約 2.6 万人で、市の人口の約 15%を占めています。

面積は約 4km²で、市の面積の約 11%を占めています。地域南北方向には湘南モノレールで大船に接続し、海岸沿いは江ノ島電鉄線で鎌倉と湘南海岸に通じています。

地域内の多くが風致地区に指定され、海岸と共に豊富な観光資源となっています。

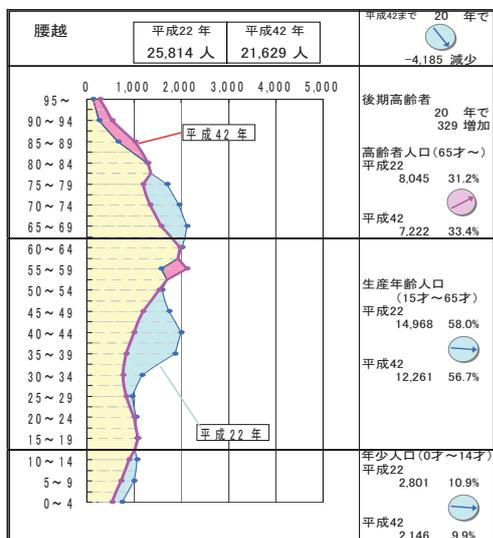
② 人口

腰越地域の人口の総数は今後 20 年間で 16%の減少が見込まれています。

高齢者人口比率は現在 31.2%で、推計によれば 20 年後にはさらに 33.4%に増加することが予想されます。但し、高齢者人口では 10%減少する見込みです。

20 年後の年少人口は 23%減少、年少人口比率では 10.9%から 9.9%に減少する推計となっています。

■人口動態



	腰越地域			
	平成22	平成42	増減数(人)	変動率
地域面積(km ²)	4.21			
総人口(人)	25,814	21,629	-4,185	-16%
年少人口	2,801	2,146	-655	-23%
年齢階層構成比(%)	11%	10%	-1%	
生産年齢人口	14,968	12,261	-2,707	-18%
年齢階層構成比(%)	58%	57%	-1%	
高齢者人口	8,045	7,222	-823	-10%
年齢階層構成比(%)	31%	33%	2%	

将来人口**最小**
 年少・生産人口比率**最小**
 生産人口・高齢人口減少**最大**
 高齢化率**最大**

腰越

人口 25,814人 主な施設数 24
 面積 4.21km² 総床面積
 人口密度 6,132人/km² 58,843m²

地域面積・保有施設量**最小**
人口密度**最大**

市役所 (0)

環境施設等 (1)

文化会館等 (0)

博物館・資料館等 文化財施設等 (0)

公衆便所 (0)

市営住宅 (1)

スポーツ

福祉施設

消防署 (2)

図書館 (1)

窓 本庁舎支所 (1)

学習センター (1)

集合施設 (2)

中学校 (1)

小学校 (3)

保育 (1)

児童福祉施設

子育て支援

その他施設 (1)

広域対応施設

模

湾

地域対応施設

浄化センター

H8 3,251m² 鎌倉市住宅

H11 684m² 腰越 行政センター

H11 1,805m² 腰越支所

H11 744m² 腰越

H23 492m² 腰越出張所

H23 725m² 腰越出張所

S52 6,745m² 腰越

S50 4,923m² 七里ガ浜

S39 6,470m² 腰越

S48 7,527m² 西鎌倉

S43 835m² 腰越

H19 276m² 七里ガ浜

S46 260m² 腰越

H3 238m² 西鎌倉

腰越漁港倉庫地

ほとんど地域対応機能のみ

市営住宅1施設

体育館 0館
プール 0館

福祉系 1館のみ

窓口・図書館・集会機能は複合化。各1館

H23→H28 将来学級数増減推計
-1 減少
+1 増加

学校 4校 (将来-6学級)
保育園 1園
子育て系 6館

■公共施設配置の実態

① 保有施設の特徴

腰越地域は保有施設が 5 地域中最も少ない地域で、施設は概ね地域住民を対象とした機能を有しています。地域の中心施設である学校はいずれも築 30 年を超える建物です。なお、市営住宅が 1 施設ありますが、これは比較的新しい建物です。

② 学校

当該地域の中心施設である学校は、小学校が 3 校、中学校が 1 校あります。今後 5 年間の推計は、小学校で合計 6 学級の減少で、特に西鎌倉小学校は 5 学級の急激な減少が見込まれています。

③ 支所・生涯学習センター・図書館

この 3 機能は行政センターに複合化され、地域市民サービスの拠点となっています。広域施設がないため、集会・貸館機能はこの学習センターのみとなっています。図書館は藤沢市からの利用が 11%と、つながりの強さが伺えます。

④ 子育て・高齢者関連施設

当該地域の市立保育園は 1 園あり、民営の保育園はありません。高齢者福祉施設はこゆるぎ荘 1 館です。

⑤ 津波浸水予想エリア内の施設

腰越地域の津波浸水予想エリア内の市有施設は 4 か所で、床面積の合計は 1 万㎡強です。このうち、腰越中学校と腰越行政センターは避難所指定施設です。

■今後の検討の視点

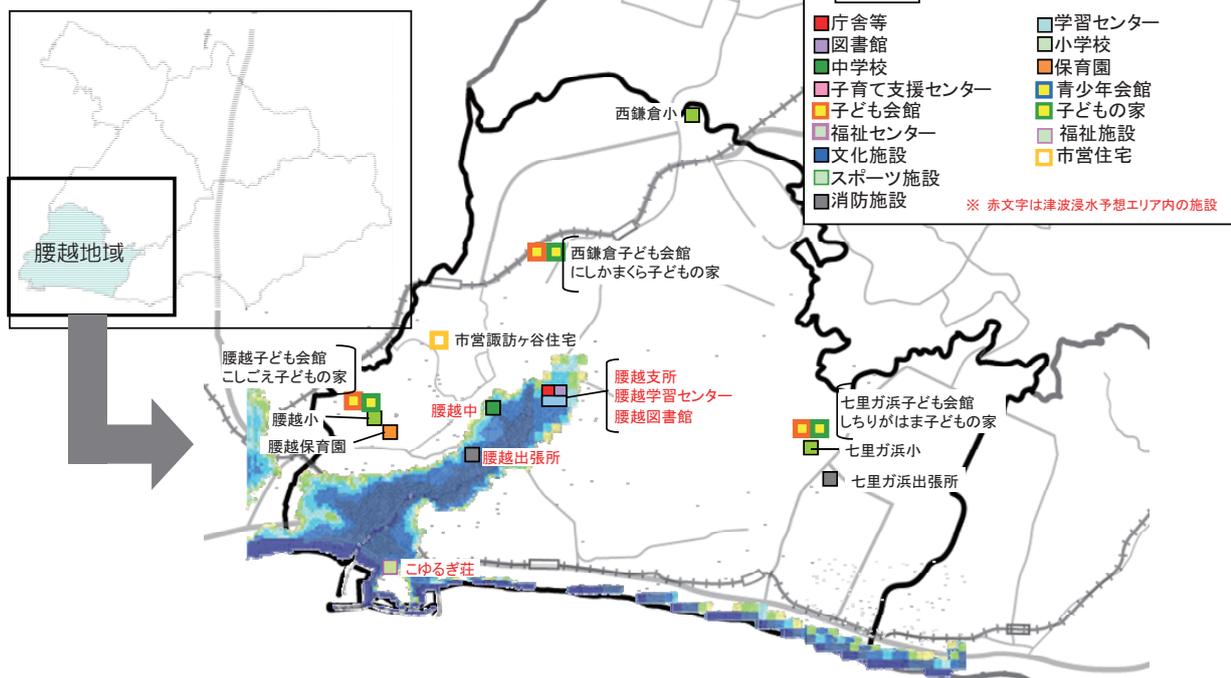
① 津波対策

鎌倉地域と同様、津波浸水予想エリア内に位置する施設、避難所の扱いが課題です。これには地域行政の拠点である行政センター、防災の拠点である消防腰越出張所が含まれます。

② 人口減少

当該地域は将来人口が最小、高齢化率が最大と推計されている地域です(但し、高齢者人口は減少)。また、地域面積・施設量が最も小さい地域でもあり、利便性を考慮すれば、元々少ない施設量をさらに集約するなどの統廃合による効率化には限界があると考えられます。また一方では、学習センターの稼働率は高く、保育園は 1 園しかないなど、量的な整備が望まれる分野もあります。人口構成の変化により生じる可能性のある余剰スペースなどの活用と合わせた対策や、交通の便のよい藤沢市との連携など、多様な方策の検討が求められるものと思われます。

<主な施設>



(3) 深沢地域

■地域の特徴

① 概要

深沢地域は鎌倉、大船地域の西側に位置し、藤沢市と接した地域です。人口は約 3.5 万人で、市の人口の約 20%を占めています。

面積は 8.22km²で、市の面積の約 21%を占めています。地域のほぼ中央を南北方向に大船と腰越・藤沢方面を結ぶ湘南モノレールが運行しています。

地域東部には、昭和 30 年代以降に急激に開発された住宅地があります。また、地域西側は工業地帯となっています。現在はこの西側の深沢地域国鉄跡地の整備計画が進められています。

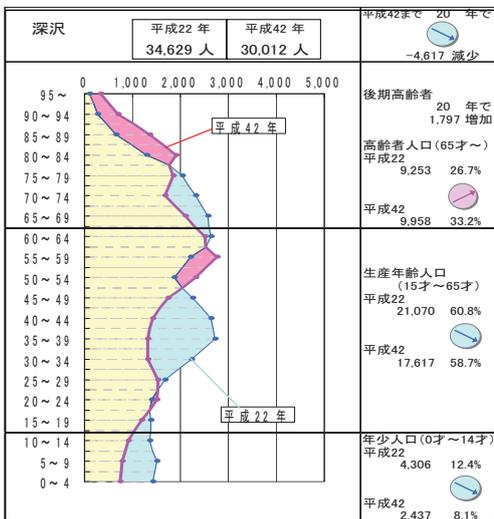
② 人口

深沢地域の人口の総数は今後 20 年間で 13%の減少が見込まれています。

現状で高齢者人口比率は 26.7%ですが、20 年後には 33.2%となり、急速な高齢化が進行する地域となることが予測されています。

年少人口は 43%減少することが予想されています。

■人口動態

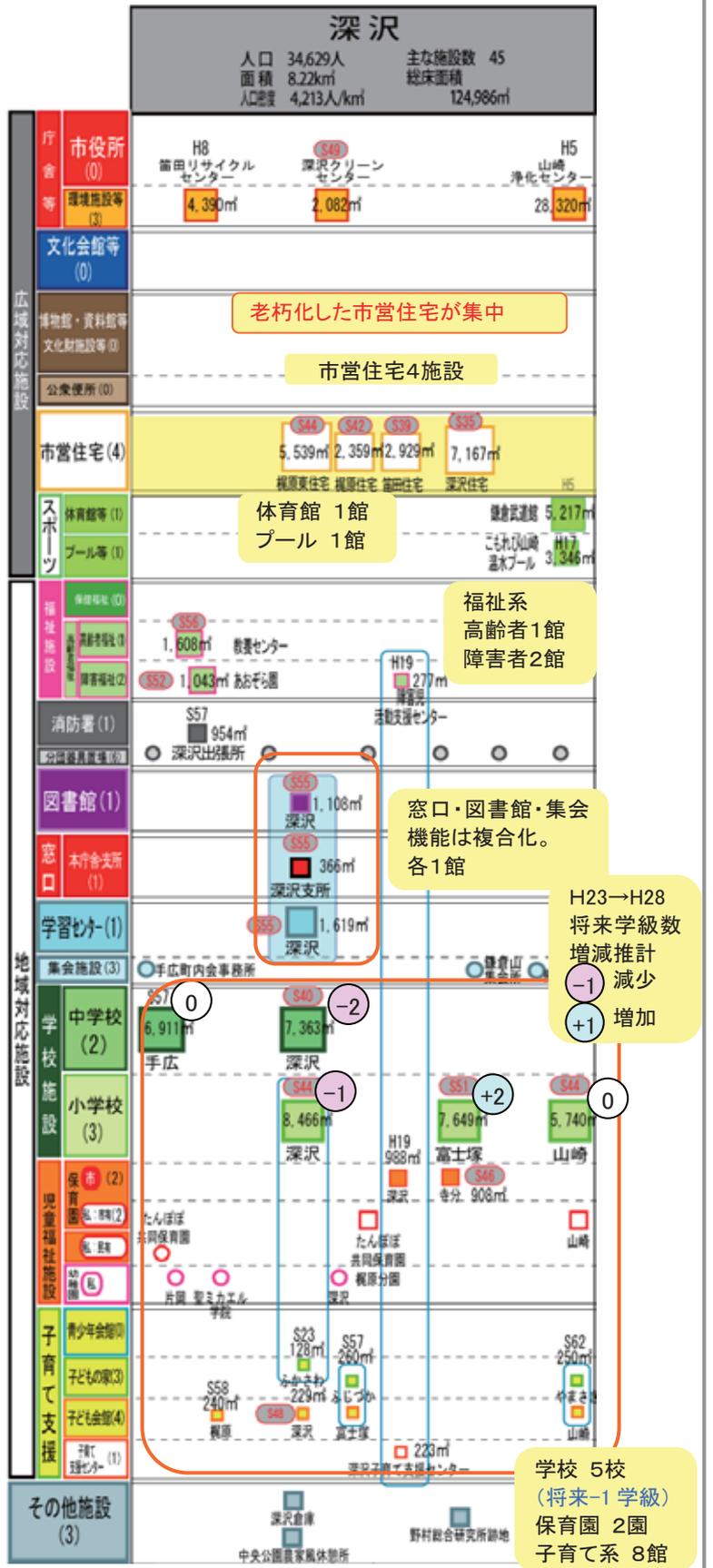


	深沢地域		増減数(人)	変動率
	平成22	平成42		
地域面積(km ²)	8.22			
総人口(人)	34,629	30,012	-4,617	-13%
年少人口	4,306	2,437	-1,869	-43%
年齢階層構成比(%)	12%	8%	-4%	
生産年齢人口	21,070	17,617	-3,453	-16%
年齢階層構成比(%)	61%	59%	-2%	
高齢者人口	9,253	9,958	705	8%
年齢階層構成比(%)	27%	33%	6%	

年少人口減少数最大
将来年少人口比率最小
将来高齢化率最大

■地域実態マップ

地域面積当たり
保有施設数最大



■公共施設配置の実態

① 保有施設の特徴

深沢地域は地域面積当たりの保有施設量が5地域中最大です。これは、地域に市営住宅が集中していること、鎌倉武道館やこもれび山崎温水プールなどのスポーツ施設、ごみ処理系施設などがあることによります。なお、市営住宅は築年数が古く、老朽化が進んでいます。

② 学校

当地域の学校は、小学校が3校、中学校が2校あります。5校中4校が築30年を超え、残る1校も築27年と、老朽化が進行しています。今後5年間の推計で、地域トータルの学級数は減少が見込まれています。

③ 支所・生涯学習センター・図書館

この3機能は行政センターに複合化され、地域市民サービスの拠点となっています。

④ 子育て・高齢者関連施設

当該地域の市立保育園は現在2園ありますが、1地域1拠点園とする計画です。子どもの家などの子育て系施設も比較的多く、子どもの家3、子ども会館4のほか、深沢子どもセンター内には市内3施設のうちの1つである深沢子育て支援センターがあります。

福祉関連は高齢者福祉施設1館のほか、障害者関連施設が2施設あります。

■今後の検討の視点

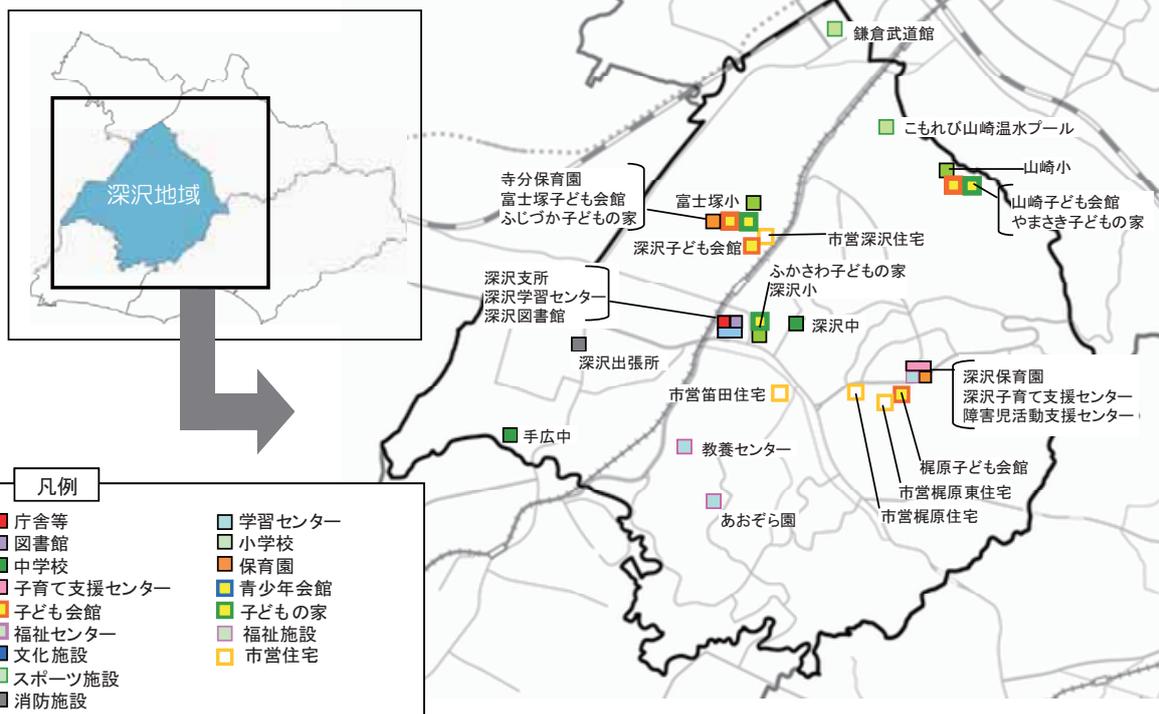
① 少子高齢化対応

深沢地域は昭和30～50年代に集中開発された住宅が多くあり、急激な高齢化が進んでいます。また、年少人口の減少数も市内で最大の地域で、最も少子高齢化が進むと予想される地域のひとつです。元々一般市民の住生活に密着した学校、子育て関連施設、福祉施設などが整備されてきた地域ですが、今後急激な少子化に伴って、子育て・学校系の施設に余剰スペースが生じてくるものと考えられます。将来の人口構成とニーズの変化による必要施設の数量を考慮した施策の検討が必要になると考えられます。

② 老朽化住宅

上記の少子高齢化と同様の背景から、大量に保有する古い市営住宅の耐震化・老朽化対策が、当地域の課題のひとつと言えます。また、当該地域の市営住宅はエレベーターがなく、特に高齢者や障害者が入居しやすい住宅供給を目的とする市営住宅においては、バリアフリー化は必須条件とも言えます。そのためには、大規模な改修あるいは建替えの検討が求められます。

<主な施設>



(4) 大船地域

■地域の特色

① 概要

大船地域は北側で横浜市と接し、南は鎌倉及び深沢地域と接しています。大船駅周辺を中心とした商工業の中心地域です。人口は約 4.3 万人、市の人口の約 24%を占めています。面積は 8.4km²で、市の面積の約 21%を占めています。大船駅は JR 東海道線、横須賀線、湘南モノレールの乗換駅となっています。

地域北部は住居や商工業地域が、鎌倉地域と接する南部は山林が多く、風致地区及び歴史的風土保存区域に指定されています。

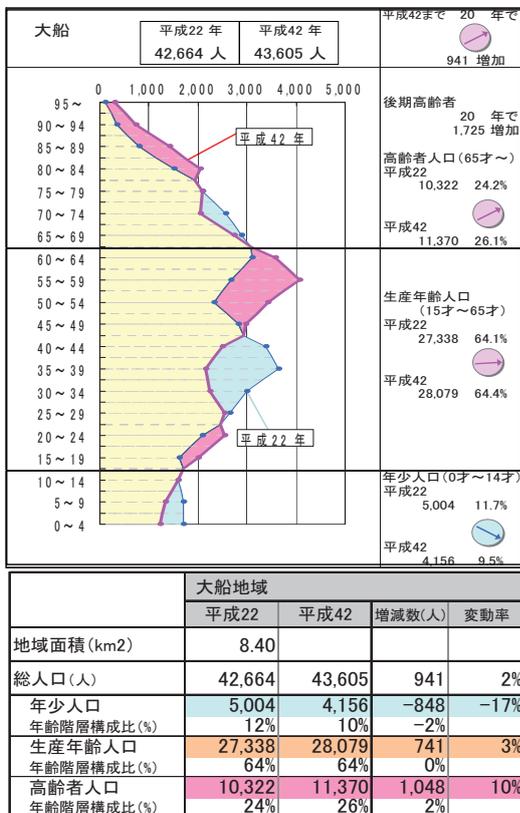
② 人口

大船地域の人口総数は、今後 20 年間で 2%の増加が見込まれています。5 地域中で人口増加が予測されるのは大船地域のみです。

高齢者人口比率の将来推計は市内最小で 26.1%、高齢者人口は 10%の増加見込みです。

年少人口の将来推計減少率は 17%で市内最小、また、生産年齢人口が 3%の増加で、これも増加予測は大船地域のみです。

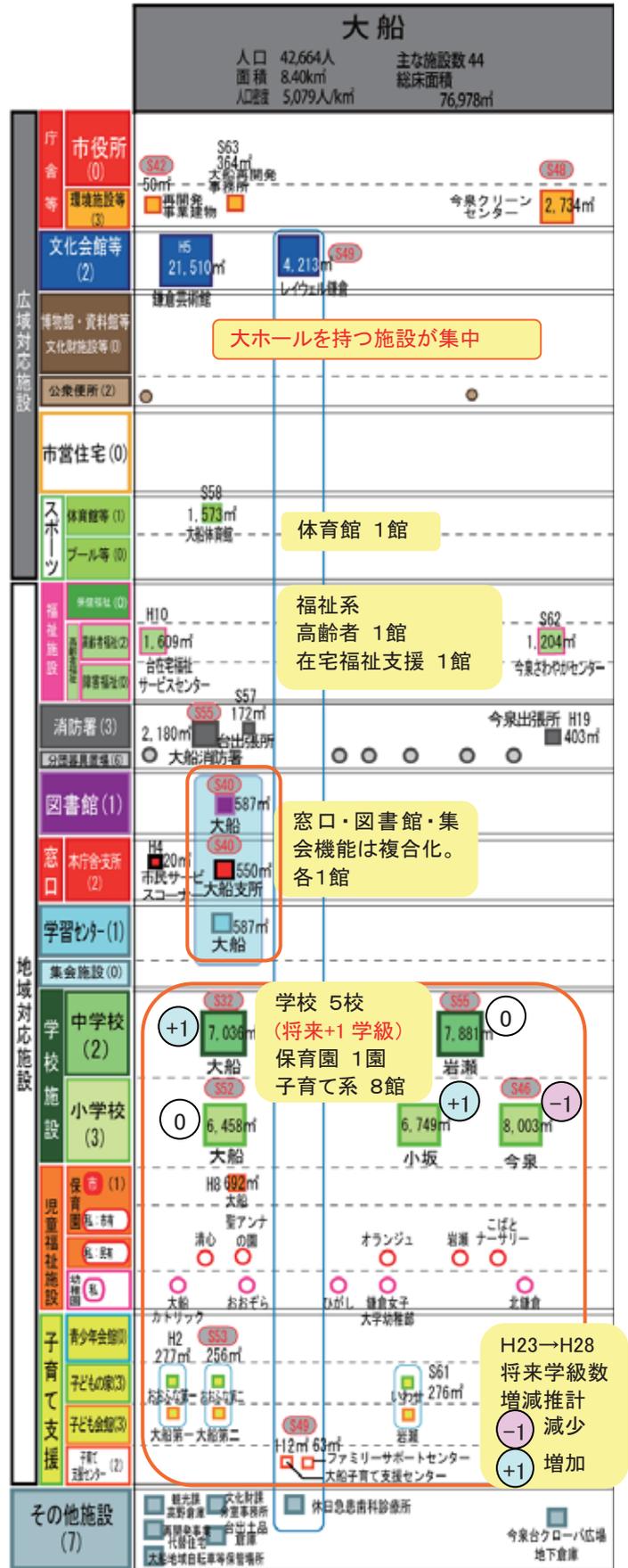
■人口動態



年少人口減少数最小
 生産人口比率最大
 生産年齢人口増加(唯一)
 将来高齢化率最小

■地域実態マップ

広域施設量最大



■公共施設配置の実態

① 保有施設の特徴

大船地域は広域対応施設の総床面積が5地域中最大です。これは大ホールを持つ多機能な施設である鎌倉芸術館とレイ・ウェル鎌倉の2館があることが大きく影響しています。この他に総合体育館の大船体育館があります。

② 学校

当該地域の学校は、小学校が3校、中学校が2校となっています。5校中4校が築30年を超える建物ですが、大船中学校は建て替えが計画されています。今後5年間の推計による学級数の変動予測は、各校が1学級以内の変動で、地域トータルでは1学級の増加となっており、5地域中で最も変動が小さい地域です。

③ 支所・生涯学習センター・図書館

この3機能は行政センターに複合化され、地域市民サービスの拠点となっています。なお、行政窓口は大船駅ビル内に市民サービスコーナーがあり、集会機能は、隣接地域ながら玉縄生涯学習センター分室も比較的に利用しやすく、生涯学習センター以外にもレイ・ウェル鎌倉や鎌倉芸術館といった施設も利用できます。レイ・ウェル鎌倉は稼働率が低く、また、建物の耐震化・老朽化が課題となっています。

④ 子育て・高齢者関連施設

当該地域の市立保育園は1園、子どもの家・子ども会館がそれぞれ3館あるほか、レイ・ウェル鎌倉内に子育て支援センター・ファミリーサポートセンターがあります。また、高齢者施設1館のほか在宅福祉サービスセンターがあります。

■今後の検討の視点

① 不足スペースの検証と対策

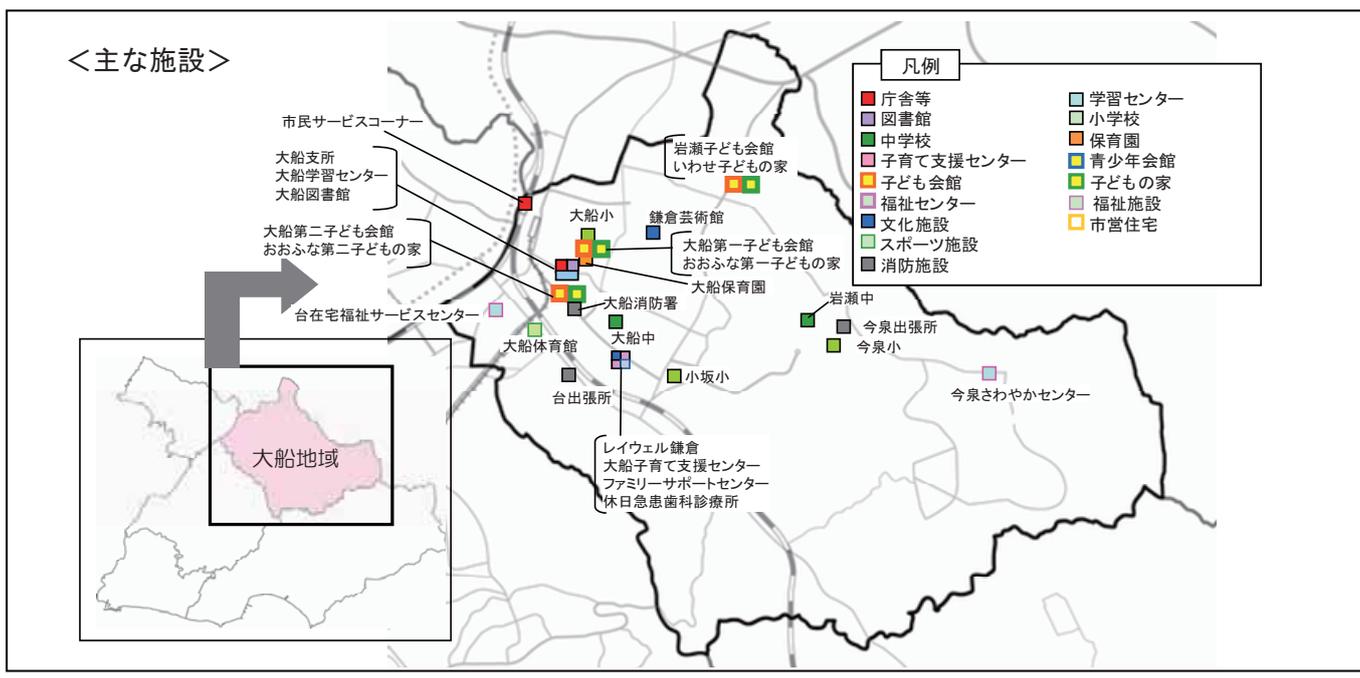
大船地域は、生涯学習センターや図書館、子育て系施設などで比較的に利用が多く、特に生涯学習センターの稼働率は80%を越えています。元々施設規模が小さい施設が多く、市内の人口集中地域としての施設量が不足していないか検証が必要です。また、推計では生産年齢人口の増加が予想され、現状でも利用者の多い夜間や休日利用の利便性向上なども含め、周辺地域や近隣自治体との連携も視野に入れた検討が必要です。

② 稼働率が低い施設の有効活用

レイ・ウェル鎌倉や大船体育館などは、用途によっては利用頻度が少なく、特にレイ・ウェル鎌倉は、鎌倉芸術館と機能が重複する部分があることから、必要な機能の見直しや、また建物の耐震化・老朽化も含め、総合的な検討が必要と思われます。

③ 高齢者人口の増加

当該地域は現状及び将来推計とも最も高齢化率の低い地域ですが、高齢者人口は今後20年間で10%の



(5) 玉縄地域

■地域の特色

① 概要

玉縄地域は地域南側を流れる柏尾川を挟んで大船及び深沢地域と接し、東・西・北の三方は横浜市、藤沢市と接しています。地域北部は農地が多く、人口・施設とも南部の大船駅周辺に集中しています。人口は約2.5万人で、市の人口の約14%を占めています。面積は約4.5km²で、市の面積の約11%を占めています。

② 人口

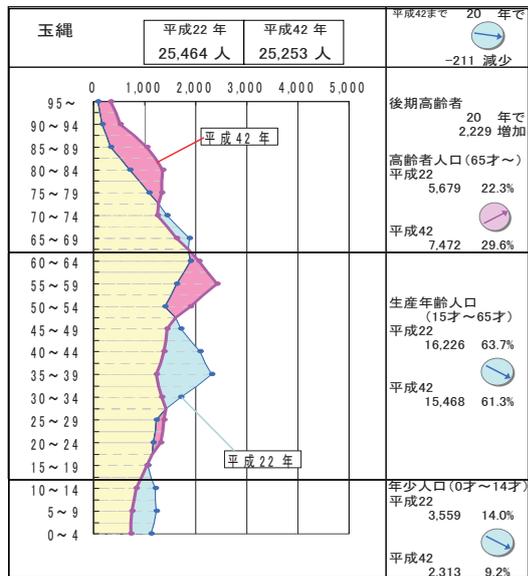
玉縄地域の人口総数は、今後20年間で1%の減少が見込まれています。

高齢者人口比率は、現在22.3%ですが、20年後の推計では29.6%で、約7%の大幅な増加予測となっています。また、高齢者人口総数も32%増加する予測で、これは5地域中最大です。

年少人口比率は、現在14.0%ですが、20年後の推計では9.2%にまで減少する推計となっています。

このように、玉縄地域は市内5地域中で最も急速に人口の年齢構成が変わると推計されている地域です。

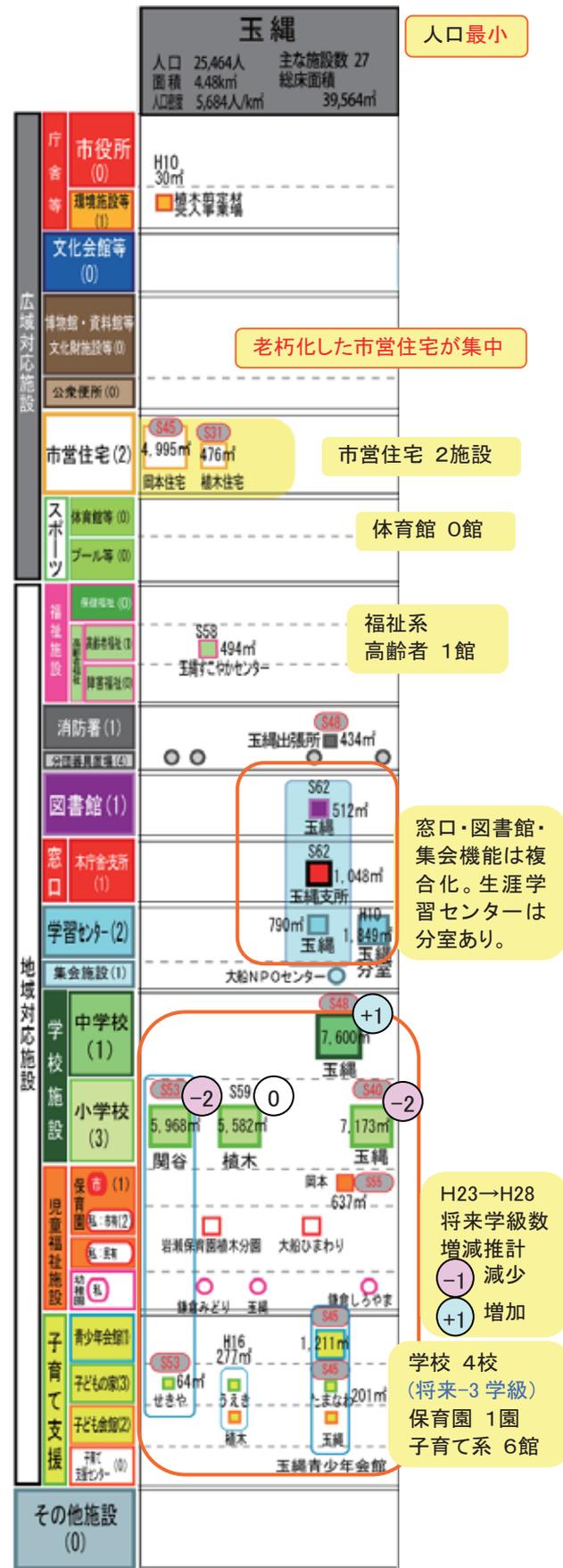
■人口動態



	玉縄地域		増減数(人)	変動率
	平成22	平成42		
地域面積(km ²)	4.48			
総人口(人)	25,464	25,253	-211	-1%
年少人口	3,559	2,313	-1,246	-35%
年齢階層構成比(%)	14%	9%	-5%	
生産年齢人口	16,226	15,468	-758	-5%
年齢階層構成比(%)	64%	61%	-2%	
高齢者人口	5,679	7,472	1,793	32%
年齢階層構成比(%)	22%	30%	7%	

年少・生産人口比率最大
 高齢人口比率最小
 将来比率変動が最大となり
 高齢人口増加数も最大

■地域実態マップ



■公共施設配置の実態

① 保有施設の特徴

玉縄地域は施設数としては少なく、主に地域住民を対象とした施設が配置されています。また老朽化した市営住宅が2施設あります。地域北部は農地が多く、施設は大船地域と接する側に集中しています。

② 学校

当該地域の学校は、小学校が3校、中学校が1校となっています。4校中3校が築30年を超える建物です。今後5年間の学級数の推計によれば、小学校2校が4学級減、中学校が1学級増と予測されています。

③ 支所・生涯学習センター・図書館

この3機能は行政センターに複合化されており、その他に玉縄学習センター分室が大船駅近くにあります。また、窓口機能としては大船駅ビル内の市民サービスコーナーも利用しやすい位置にあります。利用状況は行政窓口と図書館が、大船地域を除く他の行政センター3施設とほぼ同等です。学習センターの稼働率はやや低いですが、50%を越えており、休日・夜間の利用が可能な学習センター分室の稼働率は76%です。

④ 子育て・高齢者関連施設

当該地域の市立保育園は1園、子どもの家・子ども会館が合計5館あるほか、青少年会館があります。高齢者施設は1館となっています。

■今後の検討の視点

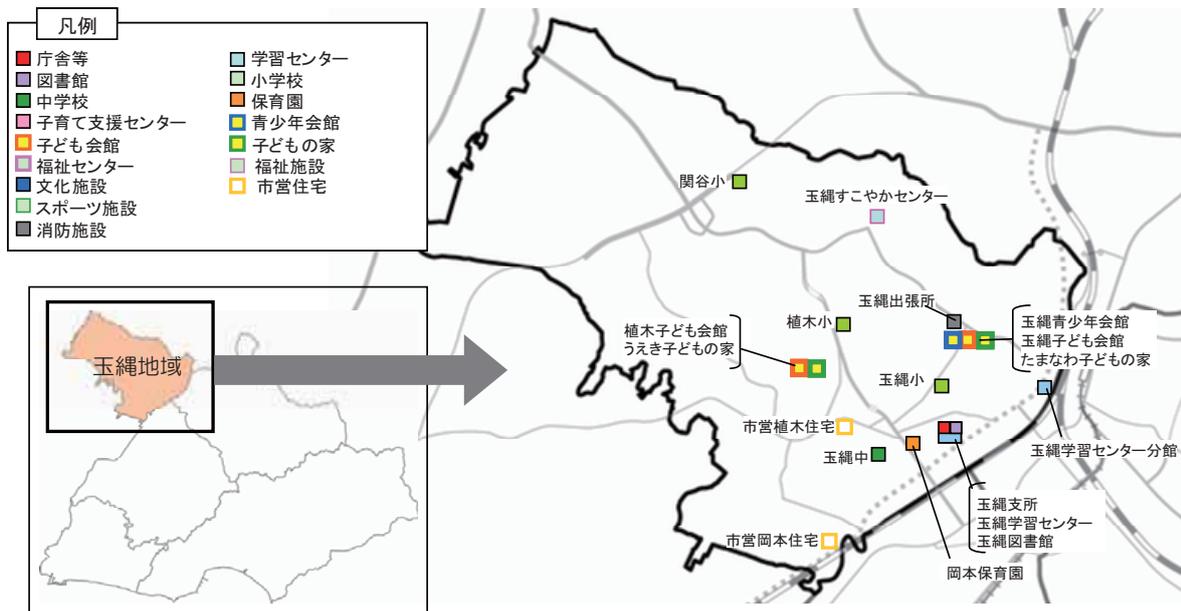
① 人口の急激な年齢構成変化への対応

玉縄地域は、現状では最も高齢者人口比率の低い地域ですが、20年後の推計では5地域中最大となる32%の急激な高齢者人口の増加と、深沢地域に次ぐ35%の年少人口の減少により、急激に少子高齢化が進行すると予想されます。これに伴い、現在、比較的充実している子育て関連施設や学校に余剰が生じ、一方で高齢者施設が不足すると考えられます。5年後の学級数推計では、既に小学校で4学級の減少が予測されており、速やかな対応が求められます。

② 施設統廃合と余剰スペースの有効活用

余剰スペースが生じる可能性のある施設では、施設統廃合の検討も考えられます。高齢者関連施設は、現在よりも多くのスペースが必要になるものと考えられる一方、学校には余剰スペースが生じることが予想されます。特に、人口構成の変化が大きいと考えられる玉縄地域では、将来のニーズ予想に基づく施設配置を考える必要があります。また、老朽化した市営住宅が2施設あり、耐震化やバリアフリー対策を含めた大規模な改修、あるいは建替えが必要で、このような建物の更新に合わせて不足機能の集約や用途転換などで不足スペースの確保を図っていく方法も検討課題となります。

<主な施設>



第 5 章 保有資産の有効活用

第5章 保有資産の有効活用

1. 公共施設の課題のまとめ

第3章では用途ごとの実態を、第4章では地域ごとの実態を把握しました。今後は、この両面から、行政需要や市民ニーズ等を把握し、第1章・2章で述べた社会環境の変化に応じた公共施設の更新の選択と集中を実行し、改修・整備・再配置等へ向けた実行計画の優先順位付けを行う必要があります。

図 公共施設の課題のまとめ

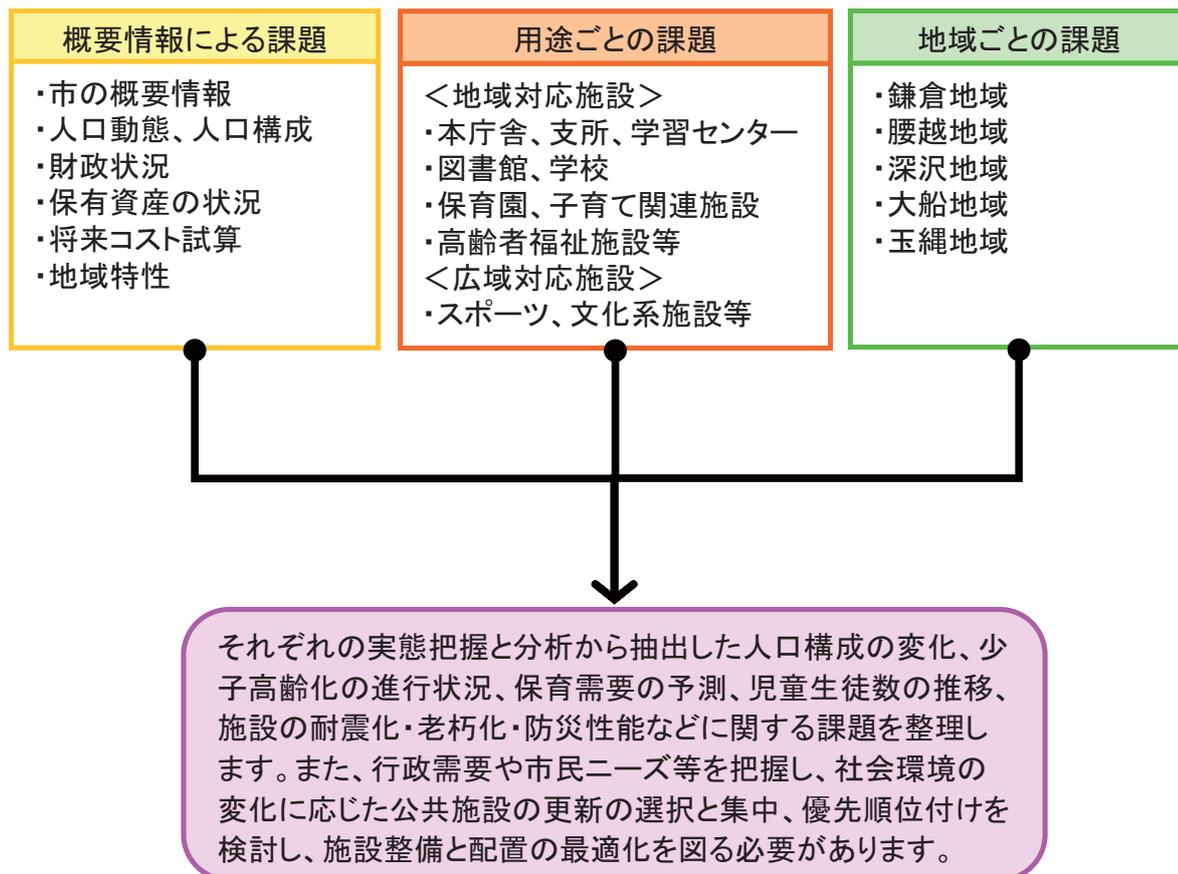


表 公共施設に関する課題

鎌倉市の公共施設に関する課題のまとめ			
区分	概要情報による課題	用途ごとの課題	地域ごとの課題
	<p>総人口の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> 総人口は平成24年には微増から減少へ転換、20年後の推計は約7.6%の減少となっており、人口減少の抑制が課題となる。 <p>急速な少子高齢化</p> <ul style="list-style-type: none"> 年齢構成は急速な少子高齢化の進行が予測され、20年後の市全体推計は年少人口が約30%の減少、高齢者比率は4%の増加で30%を超える。子育て世代の誘導などによる急速な少子化の緩和が課題となる。 	<p><学校></p> <ul style="list-style-type: none"> 将来的には児童生徒数の減少が予想されており、余剰スペースの有効活用が課題となる。 <p><保育園ほか子育て関連施設></p> <ul style="list-style-type: none"> 保育園では平成23年度で44人の待機児童があり、その対策が課題だが、将来は急速な児童減少が予測されており、人口動態に柔軟に対応できる施設整備が求められる。 <p><高齢者福祉施設></p> <ul style="list-style-type: none"> 現在1地域1施設の高齢福祉施設では、高齢者人口の増加に伴う新たな高齢者対応施設の確保や、バリアフリー化未実施施設の対応が望まれる。 	<p><腰越・深沢・玉縄地域></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成42年までの地域別将来人口は大船地域のみ増加で、他の4地域は減少、特に腰越・深沢地域は10%を超える減少予測となっている。 人口減少による利用者減少に伴う施設や機能配置の見直しが必要である。 年少人口は深沢・玉縄地域で30%程度の減少、高齢者人口は玉縄地域で30%程度の増加が予測されている。 特に深沢・玉縄地域の急速な年少人口の減少は、学校等の統廃合や再編、それに伴う利用・通学距離の延長対策などの検討が必要になる可能性も考えられる。
	<p>財源の増加は見込みにくく、投資的経費の大幅な増加は期待できない</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主財源比率が高いものの、生産年齢人口の減少などから、市税収入は減少傾向にある。 人件費の抑制を進めてきたが、それ以上に扶助費の増加が大きい。 史跡の公有地化や国鉄跡地整備事業等、今後も新たな財源を必要とする事業がある。 将来の老朽化対策等施設整備費は現状の公共施設に関する投資的経費の2.8倍に上り、現状のままでは施設整備が実施できない。そのため既存資産の有効活用・集約化・長寿命化等による総額圧縮が必要である。 	<p><本庁舎・支所・生涯学習センター・図書館></p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的な機能集約・複合化の検証のため、複合化による利用効率向上の実態把握と改善検討が必要である。 自動交付機導入などによる窓口サービスの夜間・休日対応で、人件費の削減、きめ細かなサービス拠点配置による利便性向上とともに、各地域の窓口業務軽減を図る。 <p><学校・保育園・子育て支援・青少年施設></p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する類似機能を集約したサービスの実現で、利便性や利用率の向上と経費削減を図る。 <p><文化・集会所広域対応施設></p> <ul style="list-style-type: none"> レイ・ウェル鎌倉・福祉センター・体育館の会議室など、稼働率が50%前後の一部の施設・部屋では、保有機能や施設配置の効率や有効性検証と改善策の検討が望まれる。 	<p><鎌倉・大船地域></p> <ul style="list-style-type: none"> 当地域に集中するセンター館や広域施設は大規模でコストも割高で、人件費や将来の整備コストの圧縮が望まれる。 施設数が多く将来整備費が多額に及ぶ。 特に鎌倉地域は史跡の公有地化など、今後も用地取得等の財源が必要である。 <p><鎌倉・深沢・大船地域></p> <ul style="list-style-type: none"> 鎌倉駅・大船駅周辺、深沢地域の国鉄跡地などの都市基盤整備に要する新たな費用の確保が必要である。 <p><大船地域></p> <ul style="list-style-type: none"> レイ・ウェル鎌倉と芸術館、大船体育館の会議室など広域施設で、低稼働率・老朽化・重複機能などの検証、利用の多い大船地域の施設規模が小さい等、利用状況に応じた規模適正化が望まれる。
	<p>耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> 保有する建物39万㎡の内、4割以上を占める学校の耐震化は1校を除いてほぼ完了したが、市営住宅や保育園なども含め、約24%が耐震化未実施の状況にあり早急な対策が必要。 <p>老朽化</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体の約6割の施設が築30年以上の建物で、多額の更新・建替え費用が集中して必要になる。 <p>防災対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波浸水予想エリアの見直しや、帰宅困難者対応による、新たな防災対策が求められている。 	<p><市営住宅・行政センター・保育園・消防></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が多く利用する、また安全を守るための施設にも耐震化未実施または老朽化した施設が多く、早急な耐震・老朽化対策が必要。 <p><学校施設の老朽化></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校施設の7割は築30年以上で、老朽化対策が一時期に必要になる。 <p><学校施設など避難所指定施設></p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所指定施設である学校全施設で非常電源設備・入浴設備などが未整備で、他の避難所施設も含め、避難所指定施設の整備充実が求められる。一方、避難所指定外施設では市外在住者の帰宅困難者対応が望まれる。 <p><学校体育館・総合体育館></p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな津波浸水予想エリア内に立地する施設全ての対策を一時に実施するのは困難なため、体育館から優先的に実施施設を選定するなど、まず対策の実施を急ぐ必要がある。 	<p><深沢・玉縄地域></p> <ul style="list-style-type: none"> 深沢地域で約1万8,000㎡、玉縄地域で約5,000㎡の老朽化した市営住宅は耐震化未実施で、早急な耐震化及び老朽化対策とともに、エレベーターの設置など、バリアフリー化も求められる。 <p><鎌倉・腰越地域></p> <ul style="list-style-type: none"> 鎌倉地域が20施設で約5万7,000㎡、腰越地域が4施設で約1万㎡の施設が、新たな津波浸水予想エリア内に立地し、特にこの内の6施設が避難所指定施設で、市役所や行政センター、消防本部などの防災拠点となる施設も含まれており、早急な対策が必要である。
	<p>地形による課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 鎌倉地域は山林や海に囲まれている関係から、地域外からの利便性が低い。また、山林・史跡・開発規制地区が多く、新たな必要スペースの確保が困難である。 <p>広域連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな公共スペースの確保、既存施設の有効活用の観点から、地域や市の境界を越えた施設整備、周辺地域・自治体との相互利用・共同運営などの可能性検討が求められる。 	<p><スポーツ・集会所・ホール系施設></p> <ul style="list-style-type: none"> レイ・ウェル鎌倉・福祉センター・体育館の会議室など、稼働率が50%前後の一部の施設・部屋では、他地域・市外からの利用実態や、利便性を検証し、有効な施設配置のあり方などの見直しが求められる。 学習センターやスポーツ施設の体育室など、稼働率が70%を超えるような施設や部屋では、詳細な利用実態調査を踏まえて必要スペースを検証し、新たなスペースが必要なものを特定した上で、他市域や市外周辺自治体での新たなスペースの確保や、類似機能保有施設との共同利用・不足スペースの相互補完の可能性検討などが望まれる。 	<p><鎌倉・大船地域></p> <ul style="list-style-type: none"> 広域対応施設は地形や利便性などの関係から鎌倉・大船の2地域に分散しており、集中・集約による効率化が難しくなっている。また、稼働率が35%の鎌倉青少年会館などでは、駅からの距離など低稼働率の要因分析や改善検討が望まれる。 <p><大船地域></p> <ul style="list-style-type: none"> 人口集中地域では、施設規模を上回る利用実態がある。不足スペースの地域外施設との関係も検討事項である。 <p><腰越・深沢・大船・玉縄地域></p> <ul style="list-style-type: none"> 大船駅周辺や藤沢市と隣接する地区の地域施設では、周辺地域・自治体との新たなスペース確保や既存施設共同利用などの関係検討が望まれる。

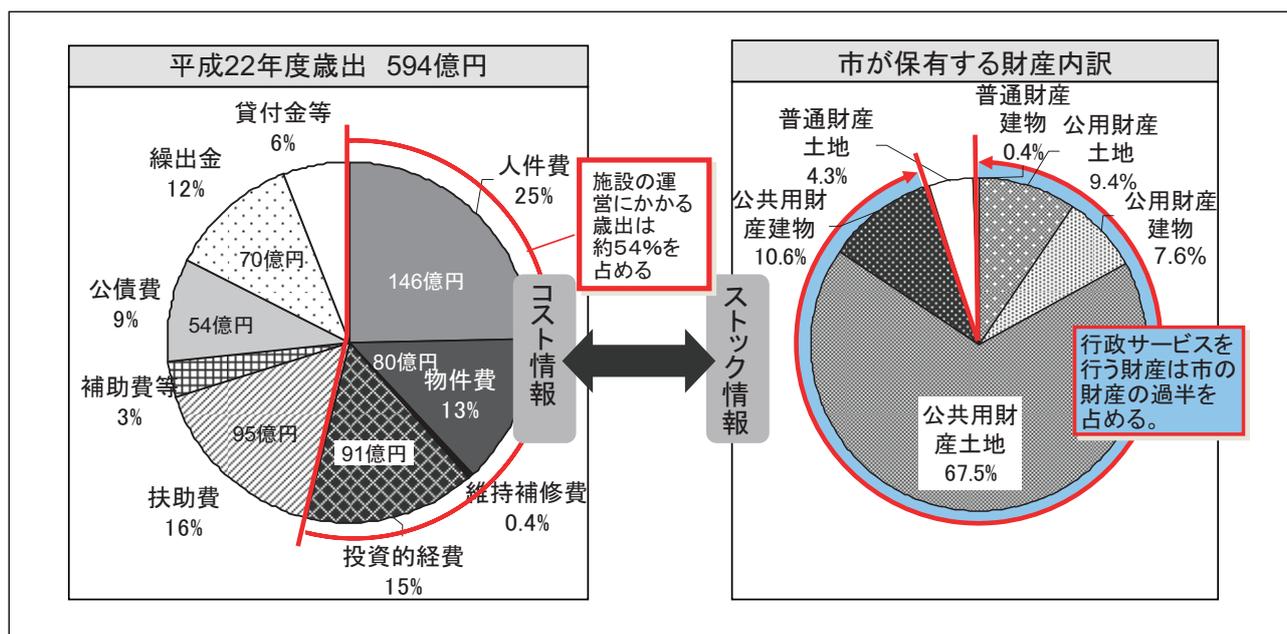
2. 保有資産の有効活用の必要性

公共施設白書の対象として運営状況を調査した各施設の運営コストの総計は平成22年度実績で320億円になり、歳出全体(594億円)の約54%を占めています。内訳は、人件費25%、物件費13%、維持補修費0.4%、投資的経費15%などで、運営コストの7割以上は、固定費である人件費と物件費に費やされています。本市では、新たな歳入確保や、人件費、物件費などの行政コストの削減に取り組んでいます。しかし、一律的なコスト削減だけでは、行政サービスの低下を招く恐れもあります。

コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図るには、住民が期待する公共施設の役割や機能を、時代の変化に対応しそれぞれの地域に合った形に変えていくこと、すなわち有効活用していくことが必要です。

有効活用を具体的に進めるためには、まず、公共施設で行われる行政サービスにかかるコスト(歳出)と、施設のストック状況(建物状況・利用状況・運営状況)を総合的に把握・分析することが必要です。また、併せて近隣自治体との公共施設の相互利用等も勘案していくことも必要となります。

加えて、施設の実情や分析結果を、市民の皆さんに、「見える」情報として、実態を分かりやすく開示することにより、住民と行政が共に、市全体の経営的な視点から検証を行うとともに、施設を有効活用する改善案を議論していくことが重要です。



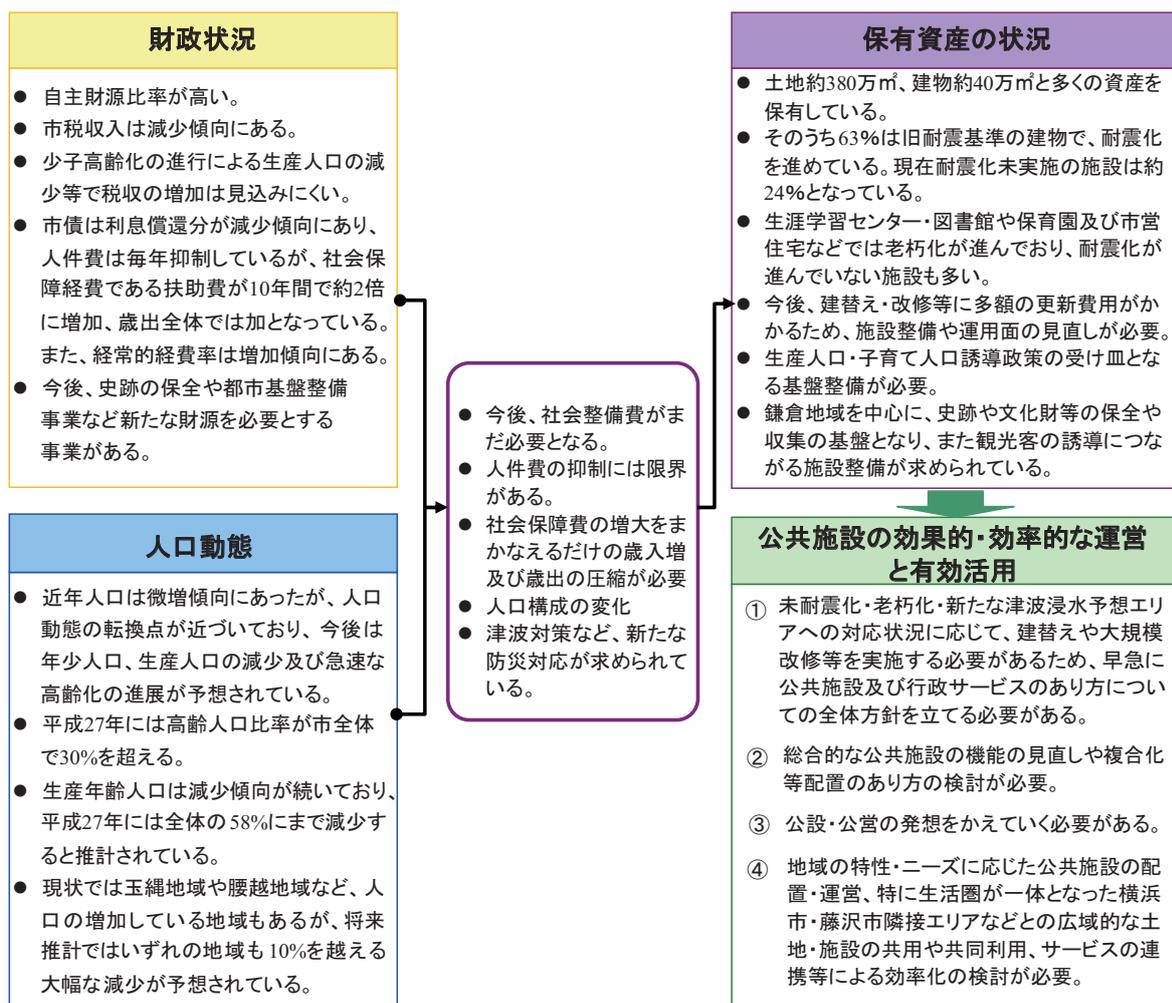
出典:鎌倉市財政状況公表資料 平成22年9月30日現在

鎌倉市では、昭和30年代から大規模な宅地開発が行われ、集中的な人口増加と共に公共施設の建設が行われてきました。現在、市の公共施設は老朽化が顕著で建て替えや大規模改修が急務となっています。しかし、現在の厳しい財政状況の中では、計画的に財源を確保し、他の施策への影響を考慮しながら進める必要があり、今後の行政サービスのあり方及び公共施設についての全体方針を策定し限られた予算を適正に配分し、優先度に応じた効果的な施策を進めていく必要があります。

そのために、行政サービスの実態を開示し、総合的・横断的に課題を把握し、有効活用等の改善の方向性を検討していく必要があります。

本市の公共施設は、行政コストの面からも保有する資産の面からも、非常に大きな比重を占めています。従って、これらを活用することにより、公共サービスのパフォーマンスをさらに上げていくことが可能になります。このことから、公共施設を通じ単に事業運営を継続するのではなく、経営へと転換していくことがより重要となります。

本市の財政状況、人口動態及び現在までの施設に関する対応状況を背景として、第1章から4章までで明らかにされた課題を解決していくための有効活用等の具体策として、①耐震化・老朽化・津波対策などを踏まえた施設整備の全体方針の策定、②施設機能の見直し・複合化、③公設公営からの発想転換、④広域連携による新たな施設配置のあり方の検討などを基本とし、そこからさらに次の8つの具体的視点から検討する必要があります。

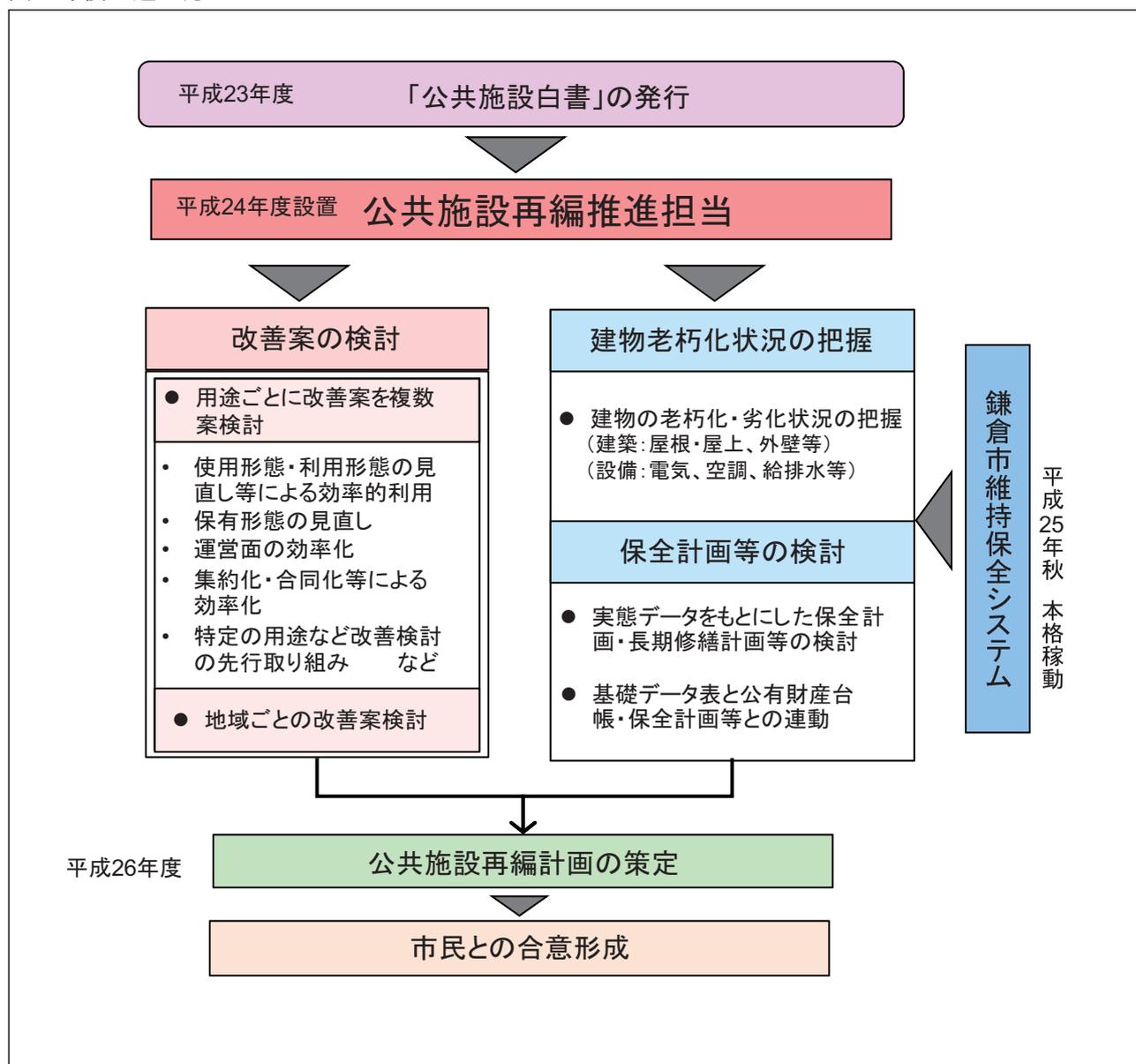


財産の有効活用に関する検証項目	① 使用形態・利用形態の見直し等による効率的利用	<ul style="list-style-type: none"> ・各部門横断的利用 ・利用機能の見直し ・他用途への転用 ・遊休施設の外部利用 	⑤ 建物のライフサイクルを通じた効率化等	<ul style="list-style-type: none"> ・整備方針の見直し ・優先度判定 (建替・改修の判断) (事業方針等の判断) ・維持管理コスト削減
	② 保有形態の見直し等による効率化	<ul style="list-style-type: none"> (新規整備時・継続整備) ・自ら所有 ・賃借 	⑥ 集約化・合同化等による効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の集約化・合同化 ・統廃合 ・総量の圧縮
	③ 運営面の効率化(業務改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら運営 ・一部アウトソーシング ・運営の外部化(指定管理者制度等) 	⑦ 情報化等による効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・IT化による業務の変化 ・IT化による施設変化
	④ スペースの効率的利活用	<ul style="list-style-type: none"> ・スペースの有効活用 ・共用化・集約化 	⑧ 予算面	<ul style="list-style-type: none"> ・重点投入すべき分野の明確化 ・評価結果の予算への反映

3. 今後の取組み

公共施設白書の作成後には、公共施設マネジメント実現に向けた具体的な施設配置計画につなげていく必要があります。そのため、公共施設白書の内容を踏まえて、施設の維持・管理・運営について検討し、施設の更新・大規模改修のタイミングや、人口構成の変化などに伴う行政サービスに対するニーズ(質・量)の変化を捉えながら、将来を見すえた公共施設の配置計画を策定する必要があり、予算編成や中長期の財政計画への反映につなげていくことが求められます。

図 今後の進め方



■用語集

普通会計	予算・決算書上の会計区分とは若干異なり、自治体間の財政状況を比較・分析できるようにするために総務省が統一的な基準を定めて作られた会計区分。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入することができる財源。 具体的には、市税・使用料・手数料・財産収入など。
依存財源	国や県から交付される財源。 具体的には、地方交付税・地方譲与税・国庫支出金・都支出金・地方債など。
投資的経費	その支出の効果が資本の形成のためのものであり、将来に残る施設等を整備するための経費。普通建設事業費など。
消費的経費	支出の効果が単年度または短期間で終わる性質の経費。
扶助費	社会保障制度の一環として支給される費用。 生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれる。
行政財産	市が行政サービスを行うことを目的として保有している財産(土地・建物)。
普通財産	行政財産以外の財産。 特定の行政サービスを行っていない土地・建物。
耐震基準	建物等の構造物が最低限度の耐震能力を示す基準。 現行の耐震基準(新耐震基準)は昭和56年6月1日に施行された基準。
大規模改修	経年劣化に伴う修繕と建築当初の機能・性能を上回る機能向上を伴う改修工事。
老朽箇所修繕	経年劣化に伴う修繕。 劣化した部分を建築当初の機能・性能に回復する工事。
事務事業	市が施策目的を実現するための日々の業務。
建物総合評価	建物の物理的状況(建物の安全性、維持管理にかかる費用の効率)を容易に判断し、施設整備の優先度を把握するための手法。 建物の老朽化状況、法改正や時代のニーズの変化に対応するための改善状況、維持管理に必要な経常的経費(光熱水費等)の状況を把握する。
バリアフリー	高齢者や障害者を含め、誰でも利用できるように障害を除く施策。 建物のバリアフリー対応として、多目的トイレの設置や車椅子エレベータの設置、道路から入口までのスロープの設置等がある。
稼働率	施設の利用度合いを示す指標。 保有部屋数と時間区分から各施設の年間利用可能コマ数を算出し、年間利用可能コマ数と1年間の利用件数より求める。 例：1日当たり利用区分(3コマ)×開館日数×部屋数
トータルコスト	人件費や事業費等の事業運営にかかるコストや光熱水費、各所修繕費等の施設にかかるコスト、減価償却相当額等、行政サービスにかかる全ての費用。

事業運営にかかるコスト	人件費や、そこで行われている事業費、事業にかかる消耗品等のコスト。
施設にかかるコスト	行政サービスが行われている施設を維持管理していくために必要なコスト。 光熱水費や各所修繕費、清掃・警備等の委託費、賃料等。
各所修繕費	窓ガラスの破損等軽微な修繕にかかるコスト。
減価償却相当額	企業会計で用いられ、使用や時の経過による建物等の価値減少分を「コスト」として計上する手法で、一般的な公会計(現金主義会計)では用いない手法。 本白書では、価値減少分をコストとしてみなすことにより、計画的な施設整備につながるため、トータルコストとして仮定している。
機会損失	施設を100%利用された場合に得られる収入が、利用されないために得られなかった収入分を損失額として仮定。
指定管理者制度	従来、自治体や外郭団体に制限されていた一部の公共施設の管理運営に、株式会社やNPOといった民間事業者も参入できる制度。 鎌倉市ではレイ・ウェル鎌倉、鎌倉芸術館などの施設に導入している。

鎌倉市公共施設白書

平成 24 年 3 月

鎌倉市経営企画部経営企画課

公共施設再編推進担当

〒248-8686 鎌倉市御成町 18 番 10 号

0467(23)3000 内線 2565

facility@city.kamakura.kanagawa.jp

平成 24 年 3 月第 1 版発行

平成 24 年 10 月第 2 版発行